令和７年版

通商白書

令和７年６月

経済産業省

○本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へリサイクルできます。

令和７年版 通商白書

第Ⅰ部 国際経済秩序の転換期に増幅する不確実性 1

第１章 脆弱な世界経済と関税ショック 1

第１節 米国に牽引された 2024 年世界経済 1

第２節 中国の景気低迷と過少消費構造 4

第３節 関税ショックによる経済見通しの悪化 7

第２章 増幅する不確実性 9

第１節 保護主義と貿易摩擦 9

第２節 過剰生産能力と過剰依存のリスク 14

第３節 地政学リスクと経済安全保障認識 15

第４節 パワーバランスの変化とグローバルサウス 17

第５節 デジタル化・グリーン移行への多様な対応 18

コラム１ 主要国・地域の地政学リスク指数 19

第３章 不確実性がもたらす経済的影響 21

第１節 不確実性の構造的な増大 21

第２節 不確実性の経済的影響 27

第４章 地政学的距離の世界貿易への影響 30

第１節 地政学的な距離 30

第２節 世界貿易への影響 34

第５章 各国・地域経済の動向 38

第１節 米国経済 38

第２節 欧州経済 46

コラム２ ドイツ経済が抱える構造問題 57

第３節 中国経済 62

第４節 ASEAN 経済 72

第５節 インド経済 81

第 II 部 包摂性、規模の経済と非対称依存、サービス付加価値.....90
第 1 章 国際経済秩序が直面する構造変化..... 90
第 1 節 格差の拡大と社会的分断.....90
第 2 節 デジタル化が変えるサービス越境取引.....98
第 3 節 グリーン移行と貿易.....120
第 4 節 サプライチェーンの強靭性と重要鉱物.....132
第 5 節 産業政策と国際経済秩序.....140
第 2 章 中国の産業発展が揺るがす貿易投資..... 151
第 1 節 中国の産業基盤.....151
第 2 節 中国の産業発展メカニズム.....164
第 3 節 個別産業の事例.....168
第 4 節 産業発展の貿易投資への影響.....177
第 5 節 韓国・ASEAN・インドの貿易投資関係.....192
第 3 章 我が国の対外貿易投資構造の変容..... 209
第 1 節 国際収支構造.....209
第 2 節 財貿易.....222
第 3 節 モノとサービスの越境取引.....234
第 4 節 製造業とコンテンツ産業のグローバル戦略.....250
第 5 節 グローバルサウス諸国との共創.....274
第 III 部 戦略・施策.....289
第 1 章 通商戦略の方向性..... 289
第 1 節 保護主義の台頭を踏まえた国際経済秩序の揺らぎへの対応.....290
第 2 節 海外活力の取り込みに向けたグローバルサウス・同志国との共創と輸出促進.....296
第 3 節 サプライチェーン強靭化に向けた対外経済政策.....303
第 2 章 2024 年度の取組.....311
第 1 節 各国との取組.....311
第 2 節 国際交渉・フォーラム、国際アジェンダへの取組.....341
第 3 節 我が国の通商活動を支援する取組（ツール）.....376

凡　例

Ⅰ．略称

ADB　：Asian Development Bank （アジア開発銀行）
AOTS　：The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships（一般財団法人海外産業人材育成協会）
APEC　：Asia-Pacific Economic Cooperation（アジア太平洋経済協力）
ASEAN　：Association of Southeast Asian Nations（東南アジア諸国連合）
AZEC　：Asia Zero Emission Community（アジア・ゼロエミッション共同体）
CPTPP　：Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）
DFFT　：Data Free Flow with Trust（信頼性のある自由なデータ流通）
ECB　：European Central Bank（欧州中央銀行）
EPA　：Economic Partnership Agreement（経済連携協定）
ERIA　：Economic Research Institute for ASEAN and East Asia（東アジア・ASEAN 経済研究センター）
FAO　：Food and Agriculture Organization of the United Nations（国際連合食糧農業機関）
FRB　：Board of Governors of the Federal Reserve System（米国連邦準備制度理事会）
FSB　：Financial Stability Board（金融安定理事会）
FTA　：Free Trade Agreement（自由貿易協定）
G7　：Group of Seven
G20　：Group of Twenty
GATS　：General Agreement on Trade in Services（サービス貿易に関する一般協定）
GATT　：General Agreement on Tariffs and Trade（関税及び貿易に関する一般協定）
GCC　：Gulf Cooperation Council（湾岸協力理事会）
GDP　：Gross Domestic Product（国内総生産）
HS　：Harmonized Commodity Description and Coding System（商品の名称及び分類についての統一システム）
ICSID　：International Centre for Settlement of Investment Disputes（投資紛争解決センター）
IEA　：International Energy Agency（国際エネルギー機関）
ILO　：International Labor Organization（国際労働機関）
IP　：Intellectual Property（知的財産権）
IPEF　：Indo-Pacific Economic Framework（インド太平洋経済枠組み）
IRENA　：International Renewable Energy Agency（国際再生可能エネルギー機関）
ISDS　：Investor-State Dispute Settlement（投資家と国家との間の紛争解決）
ITU　：International Telecommunication Union（国際電気通信連合）
IMF　：International Monetary Fund（国際通貨基金）
JETRO　：Japan External Trade Organization（独立行政法人日本貿易振興機構）
JICA　：Japan International Cooperation Agency（独立行政法人国際協力機構）
JOGMEC　：Japan Organization for Metals and Energy Security（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）

LDC	：Least Developed Countries（後発開発途上国）
MPIA	：Multi-Party Interim Appeal Arbitration Arrangement（多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント）
M&A	：Merger and Acquisition（企業合併・企業買収）
NAFTA	：North American Free Trade Agreement（北米自由貿易協定）
NEDO	：New Energy and Industrial Technology Development Organization（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）
NEXI	：Nippon Export and Investment Insurance（日本貿易保険）
NIEs	：Newly Industrializing Economies（新興工業国・地域）
ODA	：Official Development Assistance（政府開発援助）
OECD	：Organization for Economic Co-operation and Development（経済協力開発機構）
RCEP	：Regional Comprehensive Economic Partnership（東アジア地域包括的経済連携）
RIETI	：Research Institute of Economy, Trade and Industry（独立行政法人経済産業研究所）
SDGs	：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）
TPP 協定	：Trans-Pacific Partnership Agreement
UNCITRAL	：United Nations Commission on International Trade Law（国際連合国際商取引法委員会）
UNCTAD	：United Nations Conference on Trade and Development（国連貿易開発会議）
USMCA	：US Mexico Canada Agreement（米国・メキシコ・カナダ協定）
USTR	：Office of the United States Trade Representative（米国通商代表部）
WHO	：World Health Organization（世界保健機関）
WTO	：World Trade Organization（世界貿易機関）
経団連	：日本経済団体連合会
国連	：United Nations（国際連合）
中小機構	：独立行政法人中小企業基盤整備機構

※EPA／FTA について

GATT／WTO は、FTA（加盟国間の関税・数量規制の撤廃）及び関税同盟（FTA＋対非加盟国共通関税）を「地域貿易協定」と呼んでいる。本白書においては、FTA という場合関税同盟を含めており、両者を峻別する必要がある場合のみ区別している。なお、貿易自由化だけではなく、投資自由化や様々な二国間協力を含む FTA よりも広範な分野に関わる取決めを「EPA（経済連携協定）」と表現する。

2．数値・数式等

(1) 文中及び統計表中の年は、特記しない限り暦年（1～12 月）である。また、年度は特記しない限り 4 月～翌年 3 月である。

(2) 数値は、原則として四捨五入されており、合計とは一致しないことがある。

(3) 図表中の記号のうち、数字が後に続かず単独で使われている「－」は特記しない限り不明、若しくは計上不能または該当事項なしを意味する。また、「0」は単位未満の数値を示す。

3．国・地域分類

(1) 「国」という表現には地域を含む場合がある。

(2) NIEs、ASEAN については、以下のとおりとする。

① NIEs は、韓国、台湾、香港及びシンガポールの 4 か国・地域を指す。

② ASEAN は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの 10 か国を指す。

③ 「ASEAN6」は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムを指す。

（3）「EU」については、1993 年 11 月の欧州連合条約発効により創設された EU（欧州連合）を示し、2020 年 1 月末に英国が EU を離脱したことから加盟国数は 27 か国となっている。「ユーロ圏」については、単一通貨ユーロを導入している 20 か国を指す。

本書は、特に断りがない限り、令和 6 年 3 月末時点で把握可能な情報を基に記載しています。
本文中に登場する人物の肩書及び国名は、全て当時のものです。

第Ⅰ部 国際経済秩序の転換期に増幅する不確実性

第1章 脆弱な世界経済と関税ショック

2024 年までの世界経済は、コロナ禍による混乱とその後の高インフレにもかかわらず、安定的な成長を維持してきた。しかし、それは米国の成長に大きく依存する脆弱な構造になりつつあった。これまで世界経済を牽引してきた中国は、不動産不況を契機とする景気低迷とデフレ傾向の中で、マクロの過少消費という構造問題を顕在化させ、漸減傾向の成長率に占める輸出の寄与度を高めている。

2025 年に入ってからは、米国第二次トランプ政権による関税政策と他国の対応、それによる不確実性の急増といった波及効果が、世界経済を大きく揺るがしている。

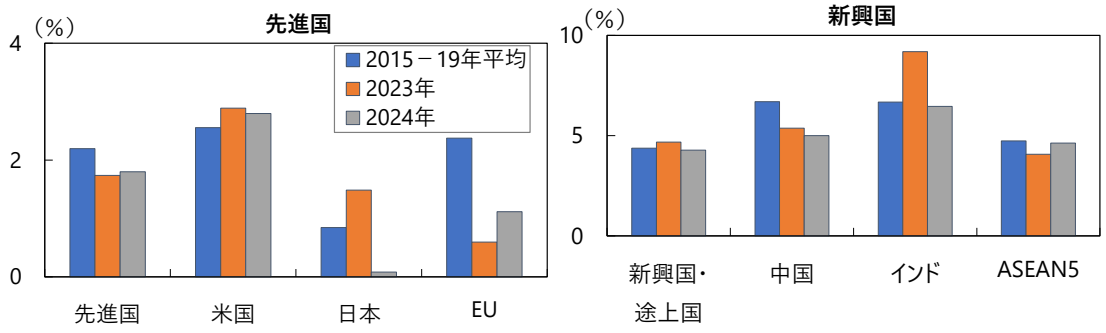
本章では、米国が牽引した 2024 年までの世界経済と、中国経済の景気低迷の状況を概観した上で、2025 年の「関税ショック」がもたらした世界経済見通しの変化に焦点を当て、最近の世界経済の動向と見通しを概観する[1]。

第1節 米国に牽引された 2024 年世界経済

2024 年の世界経済の実質 GDP 成長率は前年比+3.3%と、2023 年の同+3.5%から小幅に低下した。2022 年以降に世界的に金融政策が急速に引き締められたことを勘案すれば、世界経済は全体として底堅さを維持したといえる。しかし同時に、米国経済が力強い回復を見せる一方、その他の地域の回復が鈍いものにとどまるといった不均一が生じていることも、足下の回復局面の大きな特徴である。

主要国・地域の 2024 年の成長率を見ると、2023 年から鈍化、若しくはコロナ禍前（ここでは、2015 年から 2019 年）と比べて下振れしている国・地域が大半となる中、米国経済は前年 2023 年に続き、コロナ禍前の平均を上回る伸びを維持した（第 I-1-1-1 図）。米国以外の国・地域では、長引くインフレや高金利、製造業の不振、不動産市場の低迷長期化、政治的な不透明感といった個々の要因が景気への下押し圧力となったが、米国経済は堅調な労働市場やコロナ禍の時期に積み上がった家計貯蓄の残存を背景に、個人消費を中心とする内需が想定以上の力強さを見せた。

第 I-1-1-1 図 実質 GDP 成長率



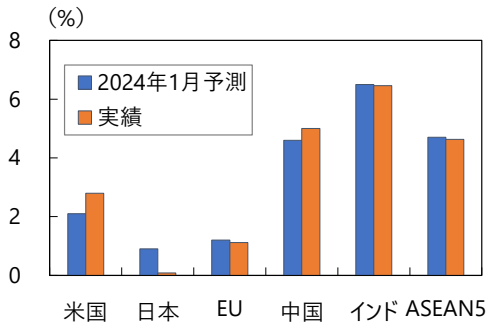
備考：ASEAN5 はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの 5 か国。
資料：IMF「WEO」（2025 年 4 月）から作成。

IMF による予測値と実績値を比較すると、米国の回復力が想定以上だったことがより鮮明になる。2024 年 1 月時点では、IMF は米国の 2024 年の成長率を前年比+2.1%と、急速な利上げの影響で 2023 年から大きく減速することを見込んでいた（第 I-1-1-2 図）。しかし、最終的に成長率は+2.8%と大きく上振れし、成長率が大幅に下振れした日本や EU とは対照的な数値となった。中国の成長率も、財政支出等の一定の政策効果もあって年初の予測からは上方修正され

[1] 2025 年 3 月末時点で把握可能な情報に加えて、2025 年 4 月 22 日に公表された IMF「WEO」及び関連事実・データも考慮した。

たが、米国の 0.7%ポイントの上振れは、主要国の中で最も大きい。2024 年は、専ら米国が世界経済を牽引する構図が強まった１年であった。

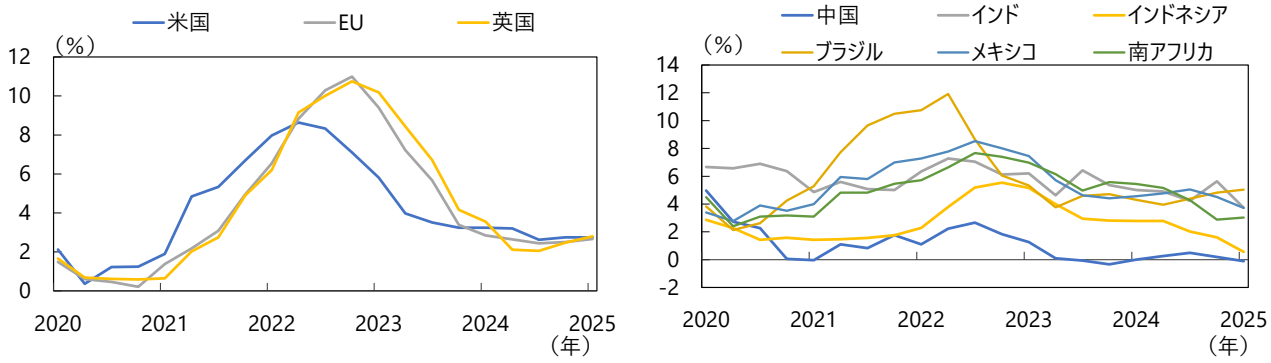
第 I-1-1-2 図 2024 年成長率の予測と実績値



備考：ASEAN5 はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの 5 か国。インドのみは年度ベース（2024 年 4 月～2025 年 3 月）の値。
資料：IMF「WEO」（2025 年 4 月）から作成。

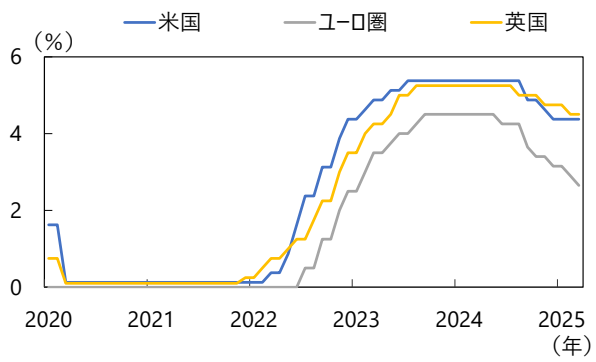
各国・地域を悩ませてきたインフレについては、国際商品市況が比較的落ち着いていたことや、金融引き締めの長期化により米国以外の各国では内需が力強さを欠いたこと等により、全体として見れば低下トレンドが継続した。インフレ率は、コロナ禍以前の水準よりはまだ高いものの、2022 年のピークから大きく低下した（第 I-1-1-3 図）。これを受けて、主要国・地域の金融政策は利下げに転換した（第 I-1-1-4 図）。

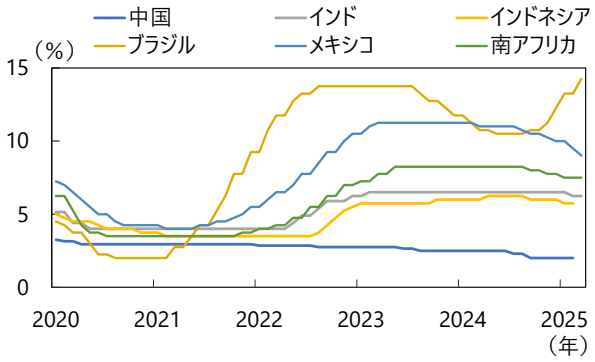
第 I-1-1-3 図 主要国･地域のインフレ率の推移



備考：消費者物価指数の前年比上昇率（四半期平均）。2025 年 3 月まで表示。
資料：CEIC database から作成。

第 I-1-1-4 図 主要国･地域の政策金利

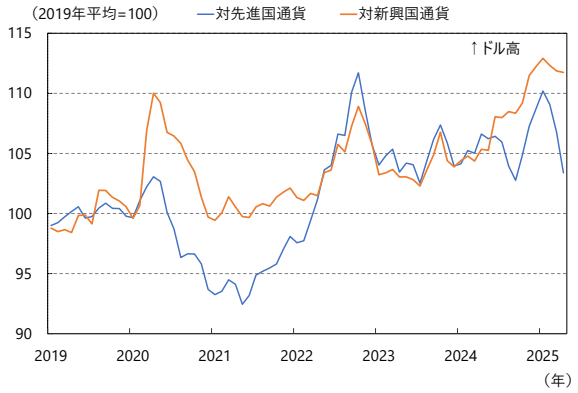




資料：CEIC database から作成。

もっとも、サービス価格を中心に一定の粘着性（価格の下がり難さ）が示されたこともあって、多くの国・地域の中央銀行は利下げを慎重なペースで進めており、金利は景気を押し上げるほど十分には低下していない。少数ながら、ブラジルのように、2024 年後半から利上げを再開した国もある。インフレ圧力の残存に加え、米国経済の一強状態も各国で利下げが進み難いことの大きな背景となっている。すなわち、米国経済が想定以上の堅調さを示す中、米金利が高止まりし、為替のドル高傾向が続いていることで(第 I-1-1-5 図)、米国以外の国は金利低下に伴う自国通貨の下落リスクを意識せざるを得なくなったのである。2024 年 11 月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、新政権の政策が米国のインフレを一段と押し上げるとの見方が強まったことも、ドル高と米国へのマネー流入に拍車をかけた。

第 I-1-1-5 図 米ドル指数

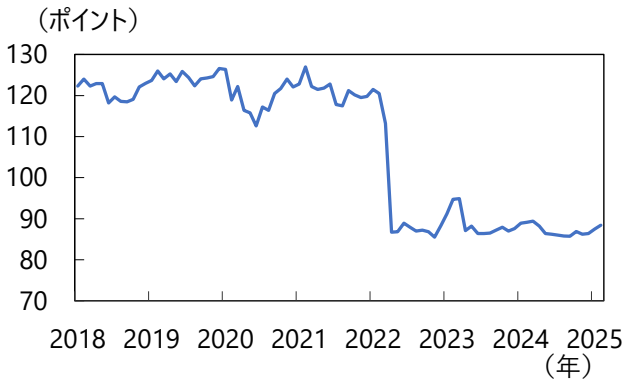


備考：貿易額で加重平均した米ドルの名目実効為替レート。2025 年 4 月まで表示。
資料：FRB から作成。

第2節 中国の景気低迷と過少消費構造

米国が世界経済を牽引した裏側では、世界第二位[2]の経済大国である中国が、世界経済の成長エンジンとしての牽引力を失いつつあるという変化も起こっている。中国では、厳格な新型コロナウイルス感染症の封じ込め策（いわゆる「ゼロコロナ政策」）が解除された後も、景気の低迷が続いている。不動産市場の不況に伴う逆資産効果[3]や、当局の経済関連政策を巡る不確実性の高まり、さらには米国や欧州との地政学的な対立が逆風となっており、消費者マインドの三年間にわたる底ばい推移に見られるように、成長期待が中長期的に下方屈折したともいえる状況にある（第 I-1-2-1 図）。

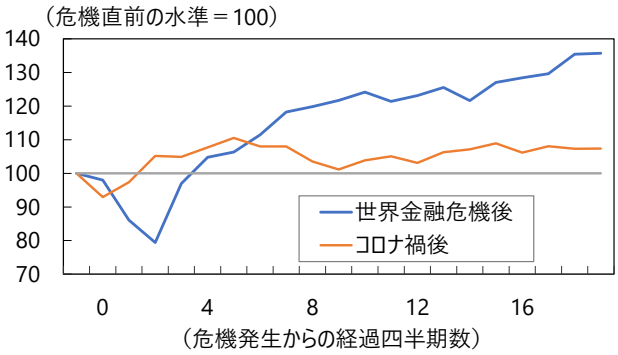
第 I-1-2-1 図 中国の消費者信頼感指数



備考：雇用・所得の状況や耐久財購入時期に関する家計の考えを示す満足度指数と、半年後の雇用・所得の予想を示す期待指数を合成した、アンケート調査に基づく消費者マインドの指数。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

こうした構造的な需要の停滞を背景に、中国経済はデフレ圧力の増大に直面しているが[4]、その中でも、少なくとも 2024 年の後半までは、当局は地方政府や国有企業を含む財政規律を重視し、2008 年の世界金融危機後に実施したような大規模な財政出動にはなお慎重であると理解されていた。成長率の鈍化が続く中で、世界金融危機後とは対照的に、コロナ禍後の中国の輸入は伸び悩みが鮮明である（第 I-1-2-2 図）。これは、中国向け輸出の多いアジアや一部の欧州の国にとっては、外需の弱含みを通じた景気の追加的な下押し要因となっている。

第 I-1-2-2 図 中国の輸入数量

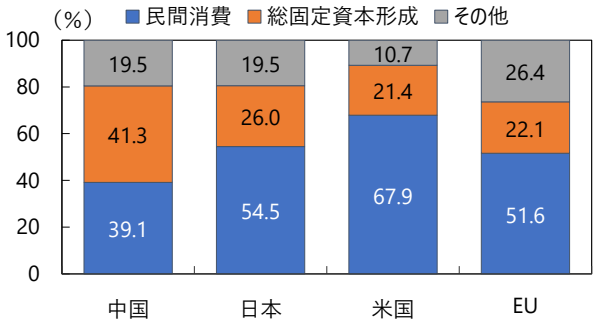


備考：中国の輸入数量について、「世界金融危機後」は 2008 年 4～6 月期の水準、「コロナ禍後」は 2019 年 10～12 月期の水準を 100 として基準化し、その後の推移を図示。
資料：オランダ経済政策分析局「World Trade Monitor」、CEIC database から作成。

中国経済のデフレ圧力の高まりの背景には、需要が下振れする中でも供給サイドへの投資が調整されていないという事実もある。中国経済は、米国・EU や日本と比較して GDP に占める固定資本投資の割合が高く、2023 年においても中国の固定資本形成は 41%と、消費よりも投資に偏重した構造になっている（第 I-1-2-3 図）。また、資本ストックの GDP に対する比率を表す資本係数を試算すると、コロナ禍の時期を除いて、基本的に上昇トレンドを続けている（第 I-1-2-4 図）。日本と比べても高い資本係数の上昇に歯止めがかかっていないことは、経済規模に比して資本ストックが多く、生産効率が悪化している可能性を示唆する。

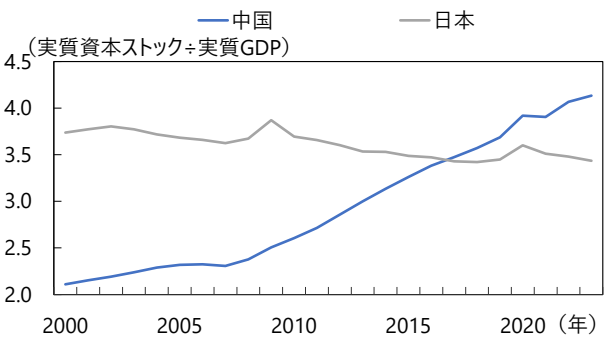
[2] 名目ドルベース。
[3] 資産価格の下落により、保有資産の価値の減少を感じた家計が消費を抑制する効果。
[4] 第Ⅰ部第５章第３節参照。

第 I-1-2-3 図 主要国･地域の GDP の需要項目内訳（2023 年）



資料：世界銀行「World Development Indicators」、内閣府「国民経済計算」から作成。

第 I-1-2-4 図 日中の資本係数の推移



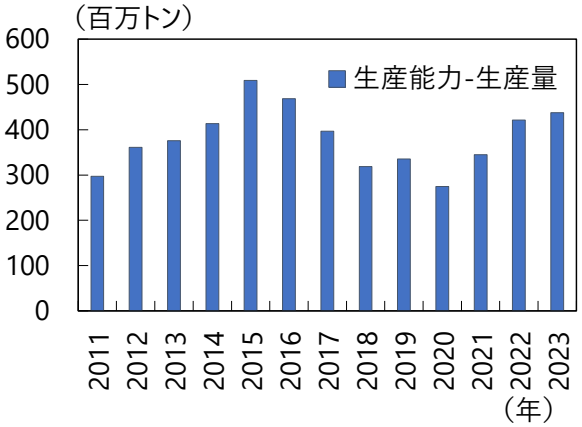
備考：中国の 2016 年までのデータは Herd (2020) による。2017 年以降は、資本ストック＝前期末ストック×（1-資本減耗率）＋実質固定資本投資により試算したもの。資本減耗率は 2016 年から一定とし、実質固定資本投資の伸び率は、名目固定資本投資の伸び率から企業物価指数（投資財）の伸び率を引いて算出した伸び率を利用。
資料：Herd (2020) 、中国国家統計局、内閣府、CEIC database から作成。

内需が下振れているにもかかわらず、政府が主導する積極的な投資、供給能力の積み増しが続いた結果、輸出単価の下落を伴って輸出が大きく増加するデフレ輸出の流れが見られ、世界中の多くの輸出先国・地域から懸念の声が上がっている。特に欧米諸国は、中国の市場歪曲的な措置とも関連付けて、過去にも問題となった鉄鋼だけでなく、近年中国政府が特に力を入れて支援してきた先端産業の分野を含む「過剰生産能力」の国際的な影響に懸念を表明している。

実際に、直近数年で中国国内の鉄鋼生産能力の余剰は再び拡大しており（第 I-1-2-5 図）、輸出全体及び鋼材、太陽電池等の品目の輸出単価は大幅に低下している（第 I-1-2-6 図）。加えて、足下では、米中貿易摩擦を回避する流れとみられる、アジア周辺国を始めとする新興国・途上国への輸出シフトも見られる（第 I-1-2-7 図）。一部には既に摩擦が生じつつあり、世界経済の不安定化要因の一つとなっている。

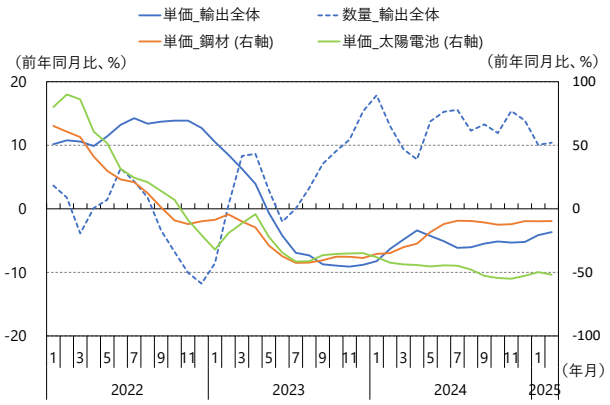
こうした過少消費構造、輸入停滞とデフレ輸出拡大の傾向は、中国の実質 GDP 成長率に占める最終消費の寄与が減少し、純輸出の割合が高くなっていることにも表れている（後掲の第 I-5-3-1 図）。産業構造や消費構造の転換には一定の時間を要すると思われるが、経済政策の重点を投資から消費に移し、供給サイドの過剰投資や過当競争を抑制することが重要である。さらに、国内需要を拡大する政策を強化するだけでなく、輸入障壁の削減・撤廃を含め、予見可能で公正な貿易関連政策・事業環境の整備を通じて、貿易を巡る緊張関係を緩和していくことが重要と考えられる（第Ⅱ部第２章第４節で詳述）。

第 I-1-2-5 図 中国の鉄鋼の生産能力と生産量の差の推移



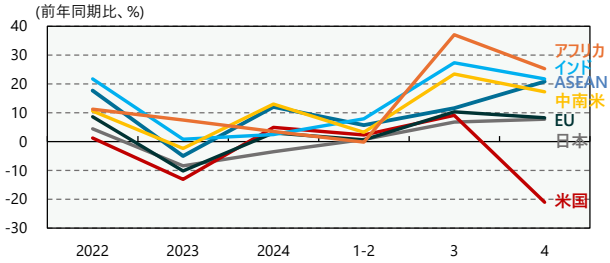
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

第 I-1-2-6 図 中国の輸出単価・数量の推移



備考：輸出全体は中国海関総署が公表する総合指数。鋼材、太陽電池は、各月の輸出額、輸出量（トン、個）から計算した平均輸出単価。いずれも 3 か月移動平均で前年同月比を計算。
資料：CEIC database から作成。

第 I-1-2-7 図 中国の国・地域別の輸出額伸び率の推移



備考：金額はドルベース。2024 年までは年ベース、2025 年は月ベース（春節休暇の時期が年ごとに異なるため、影響を均すべく 1-2 月は累計での公表）。
資料：中国海関総署、CEIC database から作成。

第3節 関税ショックによる経済見通しの悪化

2025 年 1 月に米国第二次トランプ政権が発足すると、同政権が次々と発表した関税を始めとする貿易政策が、世界経済の潮目を決定的に変えつつある。とりわけ、4 月初めに施行された「相互関税」や自動車関税とその後の累次の政策変更、各国の対応は、関税引上げそのものの影響にとどまらず、米国の貿易政策を巡る不確実性をかつてなく急激に高め、投資家・企業や人々の行動に多大な影響を与えた。この貿易摩擦と不確実性の急速な高まりについては後述するが、ここでは、4 月 22 日に公表された IMF の世界経済見通しから、世界経済の見通しの急激な悪化を見ていく。

IMF による 2025 年 1 月時点の見通しでは、2024 年までの米国一強の構図が続き、世界経済は 3.3%の成長が続くことが予想されていた。しかし、2025 年に入った後は、これまで堅調だった米国の個人消費に陰りが見られ始めたこと、さらには 1 月に発足した米国のトランプ政権が想定以上のスピードで広範囲な関税の賦課を決定したことによって、世界経済を取り巻く環境は大きく変化した。米国による関税はその対象の広さだけでなく、発動直後に一時停止や変更が表明されるケースがあるなど政策の変化が激しく、先行きの不確実性を大きく高めている。それに伴い、経済予測の前提となる政策環境も極めて見通しづらくなったことから、IMF は 2025 年 4 月の世界経済見通しにおいて、複数の予測を提示するという異例の対応をとった。

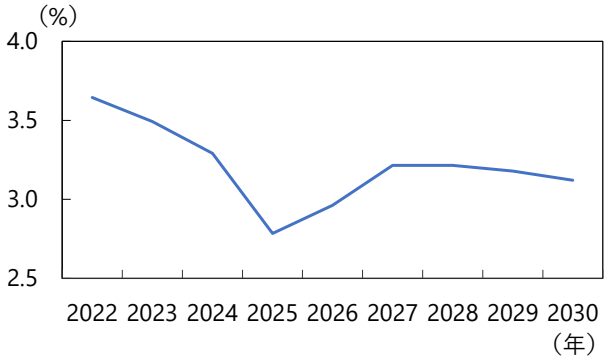
まず基本となるのは、「世界経済見通し」として対外的に公表された、4 月 4 日時点で発表されている各種の措置を前提とした「参照予測（reference forecast）」である。ここでは、米国による中国やカナダ、メキシコに対する一連の関税、全世界に対する鉄鋼・アルミ製品や自動車・部品に対する関税、これらに対応した中国・カナダによる米国への追加関税、そして米国の「相互関税」（後日に一時停止が発表された上乗せ分を含む。）が考慮され、不確実性が高止まりすることも想定されている。この前提の下では、2025 年の世界経済の成長率は 2024 年の 3.3%から 2.8%に急減速した後、2026 年は 3.0%へと持ち直す予想となっている（第 I-1-3-1 図）。2025 年 1 月時点と比べると、2025 年は 0.5%ポイント、2026 年は 0.3%ポイントの下方修正となった。

次に、3 月末までの情報のみを織り込んだ「4 月 2 日以前の予測（pre-April 2 forecast）」も示されている。考慮されているのは、カナダ、メキシコに対する関税、中国に対する当初の 20%の追加関税、それらに対応したカナダ・中国による米国への追加関税、そして鉄鋼・アルミ製品への関税である。この予測では、2025 年・2026 年とも成長率は 3.2%と、1 月時点と比べた下方修正幅はいずれも 0.1%ポイントにとどまっている。

最後に、モデルにより算出された「4 月 9 日以後の予測（post-April 9 model-based forecast）」がある。これは、相互関税の上乗せ分の一時停止に加えて、米国による対中追加関税と中国による対米追加関税の一段の引上げを含めた予測となっている。この前提では、2025 年の成長率は 2.8%、2026 年は 2.9%とされ、「参照予測」の数字と近い結果となった。これは基本的に、相互関税における上乗せ分が停止されたことによるプラスの影響と、米国と中国が相互に大幅に関税を引上げたことによる主に米中へのマイナスの影響がおおむね相殺された結果だが、各国がそれぞれの要因から受ける影響は異なることから、国毎の成長率を見ると「参照予測」とは差異が生まれている。

以上の三つの予測を示した上で、IMF は、通商政策の激化や不確実性の高止まり、金融市場の不安定化などから、短期・中期のいずれにおいても下振れリスクが大きいことを強調している。

第 I-1-3-1 図 IMF の世界 GDP 成長率見通し
（2025 年 4 月時点）



		2024年の成長率実績	2025年の成長率見通し	1月見通しからの修正	2026年の成長率見通し	1月見通しからの修正
世界		3.3%	2.8%	-0.5%	3.0%	-0.3%
	米国	2.8%	1.8%	-0.9%	1.7%	-0.4%
	中国	5.0%	4.0%	-0.6%	4.0%	-0.5%
	日本	0.1%	0.6%	-0.5%	0.6%	-0.2%
	ユーロ圏	0.9%	0.8%	-0.2%	1.2%	-0.2%

資料：IMF「WEO」（2025 年 4 月）から作成。

第2章 増幅する不確実性

2025 年に入ってからの貿易政策を巡る劇的な変化と不確実性の増幅は、戦後のルールベースの国際経済秩序が岐路に立たされていることを強く印象づけた。同時に、戦後の国際経済秩序が様々な課題に直面していることは、近年の国際政治経済環境の変化の中で既に顕在化しつつあったことも確かである。そうした中で、国境を超えるビジネス活動を巡る不確実性は高まってきている。

戦後、西側諸国を中心に発展したルールベースの国際経済秩序は、冷戦終結後にグローバルな拡大と深化を遂げた。それは自由化を通じた具体的な貿易投資障壁の低減だけでなく、「ルール志向」の基本的理念[5]を具現化し、国際ルールによって国境を超えるビジネスの予見可能性を飛躍的に高めてきたことに、極めて重要な価値があった。しかし、近年の国際情勢の変化は、このルールベースの国際経済秩序を動揺させ、不確実性を増大させている。

本章では、①保護主義と貿易摩擦、②過剰生産能力と過剰依存のリスク、③地政学リスクと経済安全保障認識、④パワーバランスの変化とグローバルサウス、⑤デジタル化とグリーン移行への多様な対応に注目して、近年の動向と変化を概観する。こうした国際環境変化がもたらす不確実性を検討することは、転換期にある国際経済秩序の状況を理解し、今後の世界経済動向と貿易投資関係を展望する上で重要な視点である。

第1節 保護主義と貿易摩擦

1. 近年の貿易摩擦を巡る経緯

貿易政策の不確実性は、貿易投資や国内経済に負の影響を与える。冷戦後に世界の大多数の国々が WTO や FTA／EPA にコミットメントを示してきたことは、国境を超えるビジネスの予見可能性を大きく向上させ、貿易投資の拡大や経済成長に寄与してきた[6]。これはルールベースの国際経済秩序が提供してきた重要な価値である。

近年の保護主義の拡散と貿易摩擦の影響を考える上では、関税引上げ等による直接的な効果だけではなく、そうした貿易政策の不確実性が国境を超えるビジネス活動に与える影響を考慮することが不可欠である。2010 年代後半からの経緯を振り返ると、米中対立を始めとする貿易摩擦の激化は、貿易政策を巡る不確実性を高めてきた（第 I-2-1-1 表）。米国第一次トランプ政権期には、中国産品に対して通商法 301 条に基づく追加関税を課し、中国も米国産品に対して追加関税に踏み切るといった数次にわたる関税引上げ合戦が行われた。また、米国は通商拡大法 232 条に基づく鉄鋼・アルミの輸入に対する追加関税を発動し、EU、中国、インド、ロシア、トルコはセーフガード協定第８条を根拠とする対米対抗措置を発動し、カナダ、メキシコは NAFTA 上の規定を根拠とする対米対抗措置を発動した。米国の追加関税の実施に関しては、製品別・国別除外の扱い等を巡っても先行きを見通しづらい状況が続いた。

バイデン政権は、同盟国との協調を重視し、鉄鋼・アルミ関税の一部調整を行う一方で、中国に対しては第一次トランプ政権期の関税を維持し、先端半導体を始めとする戦略分野の輸出・投資規制や中国製品をサプライチェーンから排除するような動きを強めてきた。2024 年には規制対象品目を一段と広げ、これに対して中国もレアメタルの輸出管理強化などの措置を打ち出した。こうした動きにより、米中貿易や関連ビジネスの不確実性は高止まりしていた。

加えて、米国で 2022 年８月に成立したインフレ削減法（IRA）に対しては、多数の国が、税控除の条件等に関して WTO 協定に抵触する可能性を提起している。実際に、中国は同法に基づく税控除が自国産品を差別するものであるなどと主張して WTO における協議要請を実施し、その後、紛争解決パネルで審議されている。こうした動向は、貿易関連政策にかかる不確実性を一層高めた。

[5] 経済産業省（2024）
[6] 森川（2025）

第 I-2-1-1 表 近年の主な貿易措置の応酬

米国の主な措置	他国の主な措置
・ 通商拡大法 232 条を根拠とする鉄鋼・アルミ関税を賦課（2018 年 3 月）	・ EU、中国、インド、ロシア、トルコは順次、セーフガード協定第８条を根拠とする対米対抗措置を発動。また、カナダ、メキシコは NAFTA 上の規定を根拠とする対米対抗措置を発動
・ 通商法 301 条を根拠とする合計 2,500 億ドル（第一弾～第三弾の合計）分の中国製品に追加関税を発動（2018 年 7 月、8 月、9 月）	・ 中国は米国からの輸入品 1,100 億ドル分に追加関税を発動（2018 年 7 月、8 月、9 月）
・ 中国に対する先端半導体の輸出を広範に制限。（2022 年 10 月）	・ 中国はガリウム、ゲルマニウム等のレアメタルの輸出規制を導入（2023 年 8 月）
・ 通商法 301 条を根拠として中国に対する EV、半導体、太陽光パネル等への関税の大幅引上げを発表（2024 年 5 月） ・ →2024 年 9 月以降に順次賦課	・ 中国は航空・宇宙分野の製造設備・ソフトウェアを輸出規制対象にすると発表（2024 年 5 月）
・ 中国に対する先端半導体の輸出規制を強化（2024 年 12 月）	・ 中国はガリウム、ゲルマニウム、アンチモンの対米輸出を原則不許可にする旨を発表（2024 年 12 月）
・ 国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠として中国に対する 10%の追加関税を賦課（2025 年 2 月）	・ 中国は米国産の石炭・天然ガス・原油、農機具等に対して追加関税を賦課（2025 年 2 月）
・ IEEPA を根拠としてカナダ・メキシコに対する 25%の追加関税（一部の産品は 10%）を賦課（ただし、USMCA に基づく輸入品は対象外） ・ 通商拡大法 232 条を根拠として全世界の鉄鋼・アルミ及びその派生品に対して課してきた 25%の追加関税措置に関して、国別除外、品目別除外等の除外を廃止 ・ IEEPA を根拠として中国に対する追加関税を更に 10%引上げ （いずれも 2025 年 3 月）	・ カナダは 300 億カナダドル相当の米国産品（ゴム製空気タイヤ、化粧品等）に対して追加関税を賦課（その後、さらに 1,250 億カナダドル相当の米国産品へも追加関税を課すことを発表） ・ カナダは米国産の 298 億カナダドル相当の産品（鉄、アルミ製品、コンピュータ、ディスプレイモニター等）に対する関税を賦課 ・ 中国は米国産の鶏肉やトウモロコシ、大豆、豚肉、牛肉等に対して追加関税を賦課 （いずれも 2025 年 3 月）
・ 通商拡大法 232 条を根拠として全世界からの自動車輸入（USMCA の特恵税率対象となる自動車については非米国産部品の価額のみが課税対象）に対する 25%の追加関税を賦課 ・ IEEPA を根拠として全世界（カナダ、メキシコを除く）の全ての産品（既に通商拡大法 232 条関税対象となっている産品や将来的に同法による関税対象となる産品等を除く）に対する一律 10%、国別で最高 50%に達する「相互関税」を賦課（ただし、上乗せ分は 90 日間適用停止）	・ カナダは米国からの自動車輸入（USMCA の特恵税率対象とならない自動車等）に対する 25%の追加関税を賦課 ・ 中国は全ての米国産品に対して 34%の追加関税を賦課し、最終的に関税率を 125%まで引上げた （いずれも 2025 年 4 月）

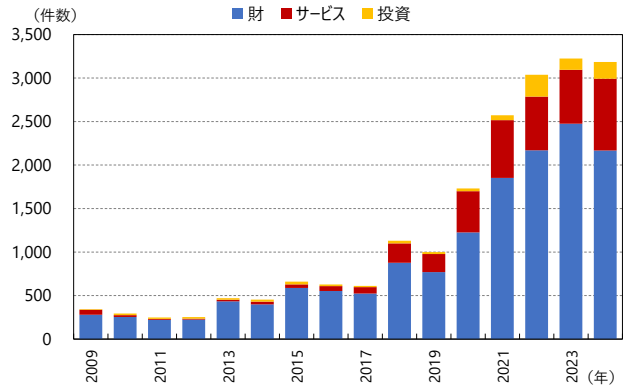
・ 中国に対する追加関税率を合計 145%に引上げ （いずれも 2025 年 4 月）	

資料：各種報道、当局発表、ピーターソン国際経済研究所から作成。

また、近年、経済的威圧と呼ばれる行為に対する懸念が高まっている。2023 年 10 月の G7 大阪・堺貿易大臣会合の声明では、「我々は、他の政府による正当な主権的選択に干渉する威圧的な経済的措置及びその威嚇に関する我々の共通の懸念を改めて表明し、そのような措置の再発が拡大していることを憂慮する。」と言及した。こうした行為は、ルールベースの貿易関係に対する信認を著しく毀損し、ビジネスにとっての不確実性を高める要因になる。

世界全体で見ると、貿易制限措置は増加の傾向にある。世界の貿易投資に影響を与える各国政策を集約したデータベースである Global Trade Alert によれば、世界の貿易制限措置は 2010 年代後半から急増し、2022 年以降は 3,000 を越える措置数で高止まりしている。また、その対象は財だけでなくサービスや投資にも広がりを見せていることがうかがえる（第 I-2-1-2 図）。

第 I-2-1-2 図 世界の貿易制限措置の数



備考：Global Trade Alert からカウントし、報告遅れを補正。
2025 年は 4 月 14 日までのカウント。
資料：IMF「WEO」（2025 年 4 月）から引用。

2. 2025 年の動向

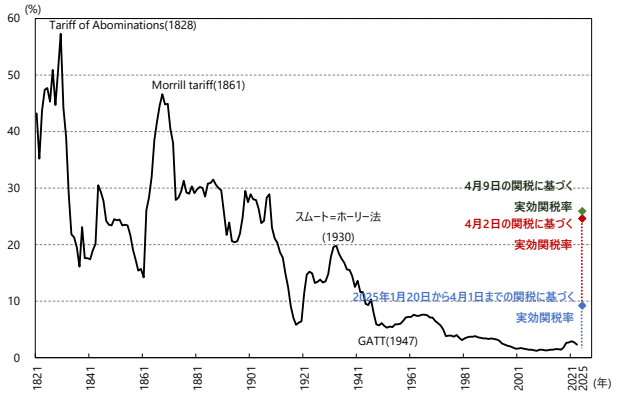
2025 年 1 月に米国の第二次トランプ政権が発足すると、通商政策を巡る不確実性は劇的に高まった。トランプ政権は 2 月、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づいて、合成麻薬の流入を理由に中国産品に対する 10%の追加関税を発動した。一方の中国は、対抗措置として即座に米国からの LNG 等に対する追加関税等を決定した。3 月に入ると、トランプ政権は、同じく IEEPA に基づき、中国産品に対してさらに 10%追加関税を発動し、対する中国は、米国からの鶏肉や小麦、大豆等への追加関税等を決定した。また、カナダ・メキシコに関しては、不法移民や合成麻薬の流入を理由に、IEEPA に基づき、両国の産品へ 25%の追加関税（一部産品については 10%）を 1 か月の延期の後に実施した（ただし、USMCA に基づく輸入品は対象外）。また、通商拡大法 232 条を根拠として全世界の鉄鋼・アルミ及びその派生品に対して課してきた 25%の追加関税措置に関して、国別除外、品目別除外等の除外を廃止した。

さらに、通商政策を巡る不確実性を決定的に高めたのは、4 月に入ってからの一連の動きである。4 月 2 日、米国は IEEPA に基づき、メキシコ、カナダを除く全世界に対して一律 10%、貿易赤字の大きい国に対しては最高 50%の国ごとの税率に関税を引き上げる、いわゆる「相互関税」を発表した。翌日には、既に発表していた通商拡大法 232 条に基づく自動車の 25%追加関税も施行した。その後、一連の変更・修正を経て、4 月 9 日時点では、鉄鋼・アルミや自動車に対する 25%の追加関税が実施され、中国に対する合計 145%の追加関税が発表された一方、中国以外に対する相互関税は、引上げが行われる予定であった国別税率につき、4 月 10 日から 90 日間適用を停止することが発表された（10%一律関税は維持）。その他にも、米国は半導体や医薬品等の産品に関する通商拡大法 232 条に基づく調査も開始している。これに対して、中国が 125%の対米追加関税を実施するなど、他国は様々な対応をとっており、全体として貿易政策を巡る不確実性が高い不透明な状況となっている。

こうした第二次トランプ政権の関税賦課は、米国の実効関税率を大幅に上昇させ、4 月 9 日の時点で 1930 年のスムート・ホーリー法による関税引上げの時期を上回る水準となっている（第 I-2-1-3 図）。一連の関税措置が、IEEPA 等に基づく行政府の意思決定によって行われ、頻繁に変更・

修正が重ねられていることも、不確実性を高めている一因である。

第 I-2-1-3 図 米国の実効関税率

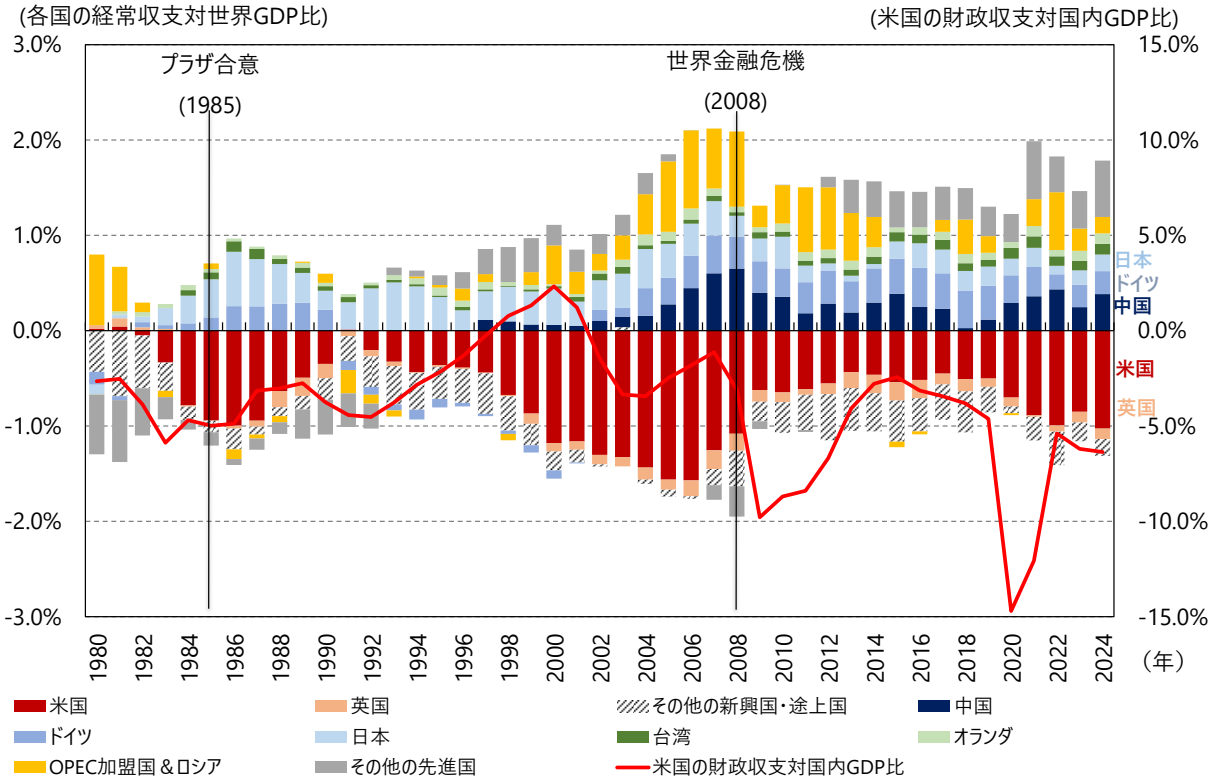


備考：2025 年 1 月 20 日から 4 月 1 日までの関税には、中国に対する 20%の関税、鉄鋼及びアルミニウムに対する 25%の関税、メキシコ及びカナダに対する 25%の関税、カナダからのエネルギー輸入に対する 10%の関税を含む。また、USMCA の特例によりカナダとメキシコに対する実効関税の引上げが半減すると仮定。4 月 2 日の関税には、自動車セクターに対する関税及び国別の関税が含まれ、同日の大統領令の Annex II で示された免除を適用。4 月 9 日の関税には、中国に対する関税の 145%への引上げ、他の国別の関税の 10%への引下げを含む。また、4 月 11 日に発表された一部の電子製品に対する免除も含む。
資料：2025 年 4 月公表の IMF「WEO」（米国国勢調査局「米国の歴史的な統計（1789~1945 年）」と IMF の推計により作成）から引用。

なお、一連の関税措置の背景として、第二次トランプ政権は米国の二国間での貿易赤字を問題視しているとされる。ただし、貿易赤字解消、製造業の国内回帰、雇用、経済安全保障、税収の確保、過剰なドル高の修正といった関連する政策目標の相互関係や優先順位、それらと関税引上げとの関係性は、必ずしも明らかではない。関税の引上げそのものに加えて、こうした政策的な一貫性を巡る曖昧さが、米国の通商政策を巡る不確実性を高める要因となっている。

ここで、世界各国の経常収支（対世界 GDP 比）のバランスを確認する（第 I-2-1-4 図）。足下で経常収支黒字が大きいのは、中国とドイツである。日本は近年、財・サービス収支が赤字だが、第一次所得収支黒字によって経常収支も黒字となっている。米国は直近、世界の経常収支赤字の大半を占め、世界金融危機の頃よりは低いが、プラザ合意の頃と同水準まで増えている。同時に、米国の財政収支も赤字が拡大傾向であり、対 GDP 比で見ると、足下では世界金融危機の後やコロナ禍の時期よりは低いものの、プラザ合意の頃を上回るようになっている。経常収支と財政収支の赤字がいずれも増大する、いわゆる双子の赤字の状態である。一般論として、過度な経常収支の不均衡は持続可能ではないとされる。現下の貿易摩擦の背景として、注視していく必要がある。

第 I-2-1-4 図 主要国・地域の経常収支対世界 GDP 比と米国の財政収支対国内 GDP 比



備考：各国の経常収支が、世界の GDP に占める割合を表示。負の場合は経常収支赤字であることを意味。個別国の抽出方法は、2024 年断面で 0.1%より大、若しくは-0.1%より小の国を抽出。
資料：IMF「WEO」（2025 年 4 月）、米国商務省、CEIC database から作成。

第2節 過剰生産能力と過剰依存のリスク

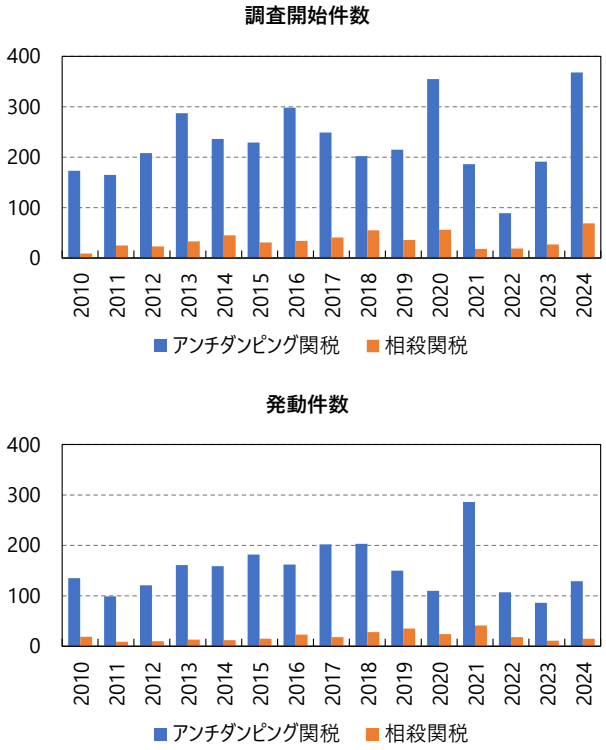
近年、過剰生産能力と過剰依存のリスクが、不確実性の要素として認識されるようになった。一般論として、特に生産設備の短期的な調整が困難な重厚長大型の産業においては、景気循環の後退期に過剰生産能力が発生しやすい傾向にある。加えて、例えば中国の鉄鋼産業等では、約 20 年前から、計画経済から市場経済への移行過程において、国有企業に代わって民営企業が経済の担い手になる中で、両者の混在状況が過剰生産能力の要因になっているとの指摘が行われていた[7]。

その後、より幅広い分野において、一部の国の産業政策が、生産サイドの投資を過剰に促し、過剰生産能力となって、急激な輸出拡大につながっているとの議論も行われるようになっている。実際、2014 年頃には鉄鋼や造船、化学繊維等の分野において、新興国を中心に、経済性を考慮しない形で生産能力の拡張が進み、過剰生産能力状態が発生した。これに伴う市況の低迷が収益の悪化を招き、貿易救済措置[8]の増加等につながった[9]。

特定産品の急激な輸入拡大は、場合によっては競合する他国の産業や製造基盤を短期間に損なわせ、同産品の供給を特定国に過剰に依存する状況を作り上げるとの懸念が指摘される。これは、既に述べたいわゆる経済的威圧行為を可能にする状況を作り出す要因にもなっている。

こうした中、2010 年代後半以降、特に世界の貿易救済措置の調査開始頻度が増しており、足下では 2024 年の調査開始件数が大幅に増加した（第 I-2-2-1 図）。WTO 協定で認められた貿易救済措置の活用は、ルールベースの国際経済秩序の下での各国の正当な権利だが、具体的な手続きや実施次第で、ビジネスの観点では不確実性を高める側面もあることには留意が必要である。この点も含め、過剰生産能力と過剰依存に起因するリスクの増大は、国境を超えるビジネス活動にとっての不確実性を高め、既存の国際経済秩序が直面する課題の一つになっている。

第 I-2-2-1 図 世界の貿易救済措置の調査開始・発動件数



資料：WTO から作成。

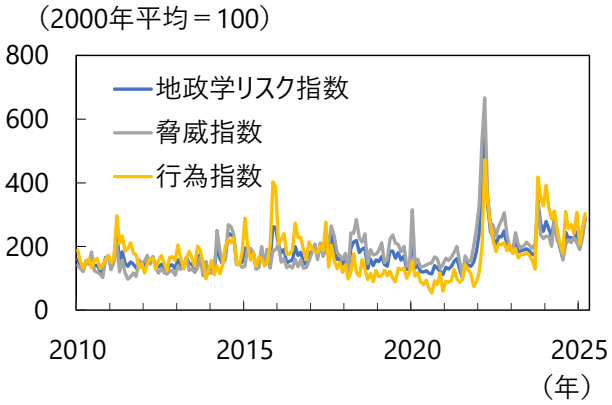
[7] 関（2006）
[8] 一般的に、アンチダンピング措置、補助金相殺関税措置、セーフガード措置を指す。それぞれの詳細については経済産業省（2024）参照。
[9] 経済産業省（2024）

第3節 地政学リスクと経済安全保障認識

近年、地政学的な緊張が高まっている。これを示すひとつの指標が、米国 FRB のエコノミストによって開発された地政学リスク指数（Geopolitical Risk Index: 以下、GPR 指数）である[10]。これは、主要新聞において戦争・テロの脅威や行為に係る記事の数を集計し、全体の記事数に占める割合を指数化したものである。英米系の新聞がベースとなっているため、主に米国や欧州の視点となっていることに留意は必要だが、実際に発生した戦争・テロ関連行為を捉えた指数（地政学行為指数）だけでなく、その脅威が高まっていることを捉えた指数（地政学脅威指数）も公表されている。

近年の GPR の「行為」指数、「脅威」指数を見ると、2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵略や 2023 年 10 月の中東におけるイスラエルとハマスの衝突開始時に大きく上昇したことが分かる（第 I-2-3-1 図）。その後は大幅な上昇は見られないものの、2022 年以前と比べれば水準は上方にシフトしているが、これは欧州や中東以外でも地政学リスクが意識されやすくなっていることが背景にあると見られる（コラム 1 参照）。

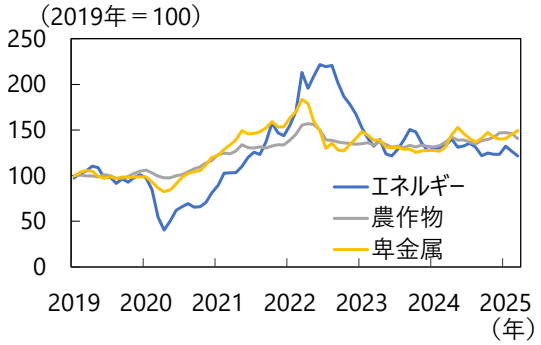
第 I-2-3-1 図 地政学リスク（GPR）指数の推移



備考：「脅威指数」は戦争やテロ等の脅威（Threats）に言及した新聞記事数、「行為指数」は戦争の開始、スカレーション、テロ行為（Acts）に言及した新聞記事数を基に作成されたもの。地政学リスク指数は両者を総合した指数。2025 年 3 月まで表示。
資料：Geopolitical Risk (GPR) Index から作成。

直近では、地政学的な対立が武力紛争として顕在化しているロシアによるウクライナ侵略やイスラエル・パレスチナ情勢は、2024 年を通じて継続し、人的・物的被害は拡大の一途を辿った。戦況がエスカレートした局面でも商品市況が比較的落ち着いていたことは世界経済にとって安心材料であったが（第 I-2-3-2 図）、中東の紛争に関しては、イエメンのホーシー派武装組織による船舶への攻撃が激化したことで、国際的なシーレーンの通航に大きな影響が生じた。

第 I-2-3-2 図 国際商品市況



備考：2025 年 3 月まで表示。
資料：世界銀行「Commodity Price Data (The Pink Sheet)」から作成。

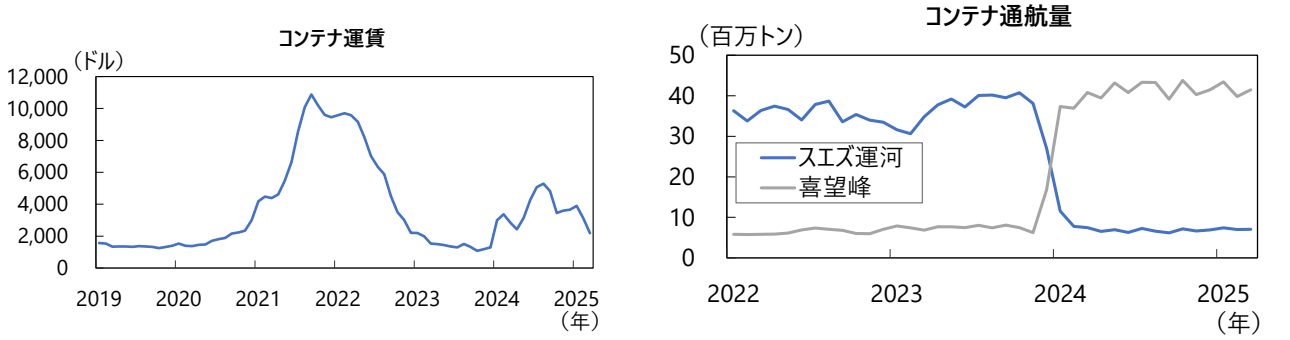
国際的なコンテナ運賃は、2024 年初に一時大幅に上昇した後、迂回路への切り替えや、中東情勢とは別に米国の港湾ストが終結に向かったこと等に伴って落ち着きを取り戻し、物流網が世界的に混乱したコロナ禍の時期の再来とはならなかった（第 I-2-3-3 図）。しかし、衛星データを基にした船舶の通航量を見ると、スエズ運河経由からアフリカ南端の喜望峰経由への迂回は続いており、各国の企業が費用・輸送時間の両面で追加的なコストを負担している状況は変わっていない。中東情勢のみならず、地政学的な緊張は国際物流に係る様々なリスクを高めており、潜在的な影響は大きいと考えられ、注視が必要である。

また、近年の地政学的な緊張の高まりは、安全保障の裾野の経済分野への拡大をもたらしている。一部の急速かつ不透明な軍事力強化の動き、経済的な依存関係の「武器化」の試み、重要・新興技術の安全保障への影響拡大といった変化は経済安全保障への認識を高めた。ただ、経済安全保障の外縁や、自由な経済活動との均衡については、なお共通理解が形成されているとはいえず、

[10] Wells, Lilliana, Yang, Will, Nate, Sam, and Iacoviello, Matteo 'Geopolitical Risk (GPR) Index', https://www.matteoiacoviello.com/gpr.htm (Accessed 24 April 2025).

国境を超えるビジネスの委縮が生じ得る不確実性を生んでいる。各国が、経済安全保障を理由とする措置の具体的な目的、範囲、実施手段等について、可能な限り透明性と明確性を高めていくことは、ビジネスにとっての予見可能性の向上につながる。

第 I-2-3-3 図 シーレーンの状況

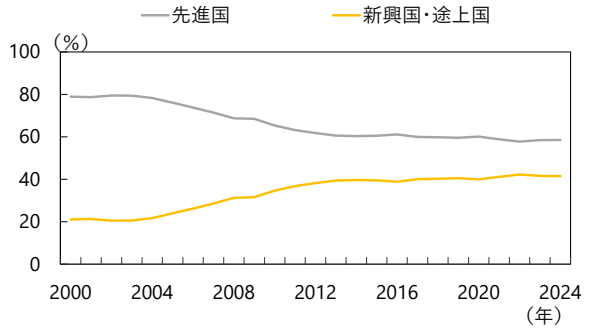


備考：2025 年 3 月まで表示。
資料：コンテナ運賃につき CEIC database から、コンテナ通航量につき IMF PortWatch から作成。

第4節 パワーバランスの変化とグローバルサウス

多くの新興国・途上国の経済力の高まりは、国家間のパワーバランスを変化させている。新興国の GDP シェアは長期的に拡大を続けており（第 I-2-4-1 図）、今後も人口や GDP で国際的な存在感を拡大することが見込まれる[11]。一部の国家は、この変化を自覚し、新興国・途上国の意見を国際的に糾合し、自らの国際的な影響力につなげるための行動を強めている。例えば、2023 年 1 月には G20 議長国のインドが「グローバルサウスの声サミット」を主催した。「グローバルサウス」は、そうした文脈で新興国・途上国を総体として指す言葉として使われているが、その定義や外縁に必ずしも共通理解はない。

第 I-2-4-1 図 先進国と新興国・途上国の GDP シェア



備考：ドルベース。新興国・途上国は IMF の分類に基づく。
資料：IMF「WEO」から作成。

BRICS の動向は、グローバルサウスの存在感を示す象徴的な事象と捉えられている。BRICS は新興国の連携強化を目的として、2009 年にブラジル、ロシア、インド、中国で始動し、程なく南アフリカが加わった。その後は長らく 5 か国にとどまる枠組みだったが、2024 年から 25 年にかけて中東・アフリカの 4 か国やインドネシアが加盟したほか、タイやマレーシアを含む 9 か国が準加盟国に相当する「パートナー国」となった。この変化は、新たな潮流として注目されている。こうしたグローバルサウスを巡る動向は、既存のグローバル・ガバナンスの在り方などに対する不信感の表れとの指摘もあり、その行方はルールベースの国際経済秩序を巡る不確実性を高める要因にもなり得る。

グローバルサウス諸国とされる国々の歴史的背景や社会経済的な状況、政治体制、地政学的な立場は多様であり、一括りに捉えることは必ずしも適切ではない。第Ⅱ部第 3 章第 5 節で詳述するとおり、グローバルサウス諸国がそれぞれ直面する具体的な社会経済的課題に、共創のパートナーとして連携して取り組むことで、国際社会を分断と対立から協調へと方向づけていくことは、国際的な不確実性への対処にもつながる。

[11] 経済産業省（2024）。令和 6 年版通商白書第Ⅱ部第 1 章第 4 節では、世界の各地域の一人当たり GDP や人口の成長を踏まえた中長期的な経済成長の推移を推計した。

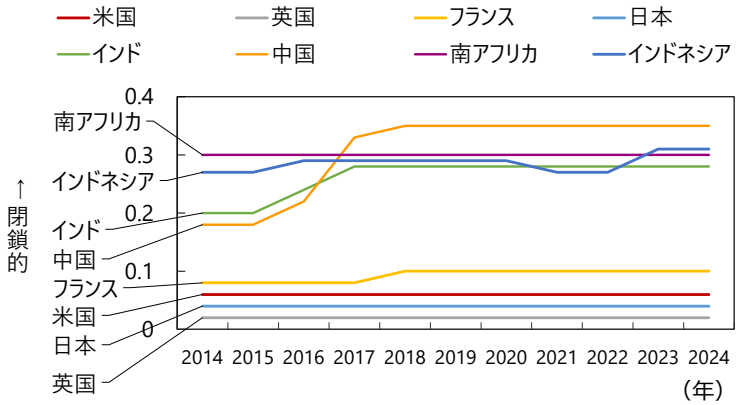
第5節 デジタル化・グリーン移行への多様な対応

デジタル技術を始めとする新たな技術の社会実装に際しては、国家による適切な政策対応を必要とする。新たな技術が国境を超えて急速に広まる現代においては、国家による政策対応の齟齬や予見可能性の欠如がビジネスにとっての不確実性につながり得る。例えばデジタル技術の発展と普及は、各国にサイバーセキュリティや偽情報対策、プラットフォーマーや AI 技術に対する規制等の共通課題をもたらしたが、国際的な政策協調が不十分な状況は大きな不確実性の根源となっている。デジタルサービスに対する規制の強さを指数化した OECD のデジタルサービス貿易制限指数（DSTRI）によると、インド、南アフリカ、中国、インドネシア等の国々はデジタルサービスに対する強い規制を導入している（第 I-2-5-1 図）。デジタルサービスの開放度を確保している先進国の間でも、プライバシー保護の考え方の違い等に起因する規制の差異が存在する。また、AI 等の新たな技術に対しては、各国内で適切な規制の在り方を検討する必要があり、そのプロセスの透明性等がビジネスの予見可能性に影響する。

同様に、グリーン移行を始めとするグローバルな課題への政策対応も、不確実性の要因となり得る。例えば、新型コロナウイルス感染症への各国の対応は、経済・貿易政策を巡る不確実性を急激に高めた[12]。特にグリーン移行を巡っては、EU の CBAM（炭素国境調整措置）を始めとする各国のカーボンプライシングや関連する規制基準の多様化を生み、必要以上の貿易障壁となるおそれが指摘されている[13]。さらに、第二次トランプ政権における米国の気候変動対策の大きな転換は、国境を超えるビジネス活動に不透明性をもたらしている。

こうしたデジタル化やグリーン移行に対応する主要国の政策や国際的取組の動向については、第Ⅱ部第１章第２節及び第３節でも概観する。

第 I-2-5-1 図 デジタルサービス貿易制限指数の推移



備考：電子ネットワークを使用するデジタルサービスの提供に係る規制の強さを指数化したもの。0 から 1 の値をとり、値が大きいほど規制が強いことを示す。
資料：OECD「Digital Services Trade Restrictiveness Index (DSTRI)」から作成。

以上のような近年の国際環境の急速な変化は、ルールベースの国際経済秩序に大きな挑戦をもたらし、国境を超えるビジネス活動にとっての不確実性の増幅につながっている。次章以降では、認識レベルでの経済政策の不確実性の高まりが、世界経済や国境を超えるビジネス活動に与える影響について分析する。加えて、国家間レベルの政治的な距離が貿易投資関係に与える影響を分析する。これらを通じて、近年の国際環境の変化が世界経済や貿易投資関係に与える影響を検討する。

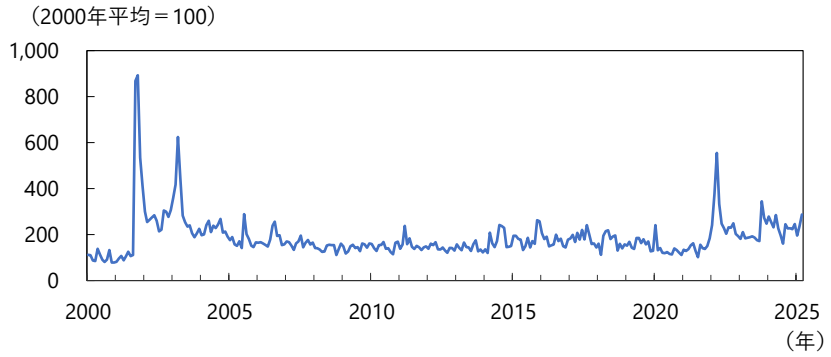
[12] 第Ⅰ部第３章第１節参照。
[13] WTO (2023)

コラム１ 主要国・地域の地政学リスク指数

第２章で言及したGPR指数を長期的に見ると、2001年の米国同時多発テロや、2003年のイラク戦争の開戦時に大きく上昇しているが、その後はロシアのウクライナ侵略が発生するまで、低水準での推移が続いていた（コラム第1-1図）。近年の主要国・地域のGPR指数について、当該低位安定期の水準を100として比較したものがコラム第1-2図である。ロシアのウクライナ侵略や中東紛争の地域と地理的に近接した欧州や中東の諸国では当初大幅な上昇が見られたが、当事国のウクライナやイスラエルを除けば、各国ともおおむね衝突開始前の水準に回帰しつつある。一方、東アジアでは、ロシアのウクライナ侵略や中東紛争の直接的な影響を受けないにもかかわらず、一部の国・地域で地政学リスクの高まりが示唆されている。台湾では、2021年の後半から徐々にGPR指数が上昇していたが、2022年８月に中国が大規模な海上演習を実施した際に急騰し、その後も下がりきっていない。また、フィリピンのGPR指数は、台湾のように高止まりしているわけではないものの、南シナ海で中国船との大きな衝突がある度に短期的急上昇が生じている。このように、欧州や中東に加えアジアでも地政学リスクの高まりが意識されているのが近年の特徴である。

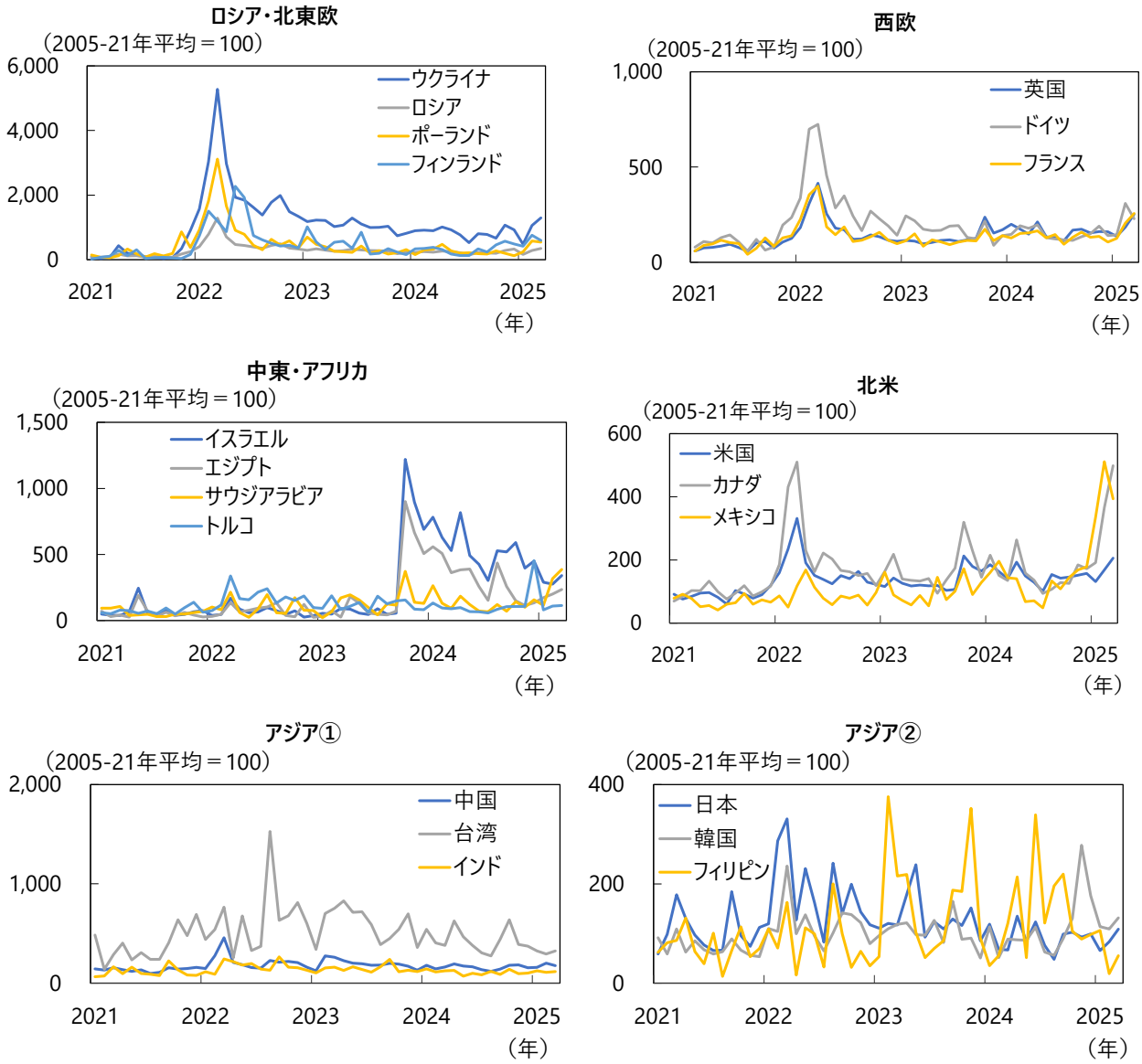
なお、2025年に入った後は、カナダ・メキシコのGPR指数が顕著に上昇している。これは両国からの移民や合成麻薬の急増が米国の「安全保障の脅威」になっているというトランプ政権の主張を報じる新聞記事が、GPR指数の作成方法上、両国に関する地政学リスクの高まりを示すものとして集計されているためと見られる。

コラム第1-1図 地政学リスク（GPR）指数の長期推移



備考：2025年３月まで表示。
資料：Geopolitical Risk (GPR) Index から作成。

コラム第 1-2 図 主要国・地域の地政学リスク（GPR）指数



備考：2025 年 3 月まで表示。
資料：Geopolitical Risk (GPR) Index から作成。

第3章 不確実性がもたらす経済的影響

第 2 章で見たような国際環境の変化は、国境を超える経済活動に広範な影響を及ぼしている。不確実性が高まると企業や家計の活動が下押しされることはかねてから指摘されてきたが、近年は特に各国の政策を巡る不確実性が構造的に高まってきており、その影響が一時的なものにとどまらない状況となっている。

本章では、国際経済秩序を揺るがしている構造変化のうち、認識レベルでの不確実性の増大について、足下までの状況を整理するとともに、それらが世界経済に及ぼしている影響を定量的に分析する。なお、本章における分析は、利用可能な 2025 年 1 月までのデータを用いており、その後の第二次トランプ政権による関税措置等の影響は含まれていない。

第1節 不確実性の構造的な増大

企業収益や国際貿易を直接的に下押しする関税等の政策は、当然ながら経済活動に大きな影響を及ぼす。しかし、実際にそうした政策変更やイベントが発生せずとも、その可能性があるだけで経済活動が萎縮し、場合によってはイベントの直接的な影響よりも経済へのインパクトが大きくなることがある。先行きに対する不透明感が高まると、企業や家計は様子見姿勢を強め、投資の先送りや高額品の購入を取りやめるといった行動を取りやすくなる。実際に経済・政策環境が変化せずとも、「景気がこの先悪化する可能性がある」という予想が広がるだけで、自己実現的に景気が悪化するのである。本節では、まず、こうした不確実性の状況について主要国・地域ごとに概観した上で、その増大が世界経済に与える影響を分析する。

1. グローバルな経済政策の不確実性

景気を悪化させる不確実性には様々なものがあるが、近年の国際政治経済環境の文脈では、各国の経済政策に起因する不確実性が重要である。2024 年末以降は特に通商政策を巡る不確実性が注目を集めているが、近年のインフレ局面において各国の利上げの開始時期やペース等、金融政策の先行きの見方が分かれたように、政策的な不確実性は様々な分野で生じ得る。

不確実性は本来的に捉えづらいものであるが、各種の政策に関する不確実性を定量的に捉えることを試みた指標として、米国スタンフォード大学のブルーム教授らが考案した経済政策不確実性指数（Economic Policy Uncertainty Index: 以下、EPU 指数）がある。EPU 指数は、各国・地域の主要紙において経済政策に関する不確実性に言及した新聞記事数が全記事数に占める割合を指数化したものであり、数字が大きいほど不確実性が拡大していることを示す[14, 15]。

EPU 指数は 20 か国程度を対象に作成されているが、まず、各国の指数を GDP ウェイトで加重平均することで算出されている世界全体の EPU 指数を見ていく（第 I-3-1-1 図）。

グローバルな EPU 指数は、2000 年代は米国同時多発テロ（2001 年）やその後のイラク戦争の開戦（2003 年）、そして 2008 年の世界金融危機時に明確に上昇したが、その他の時期は基本的に横ばい圏内で推移していた。この時期は、当初のイベント発生時に大きく高まるものの、状況が大きく変わらない限りは再び元の水準に回帰していくという、EPU 指数の定常性が示唆されていた。

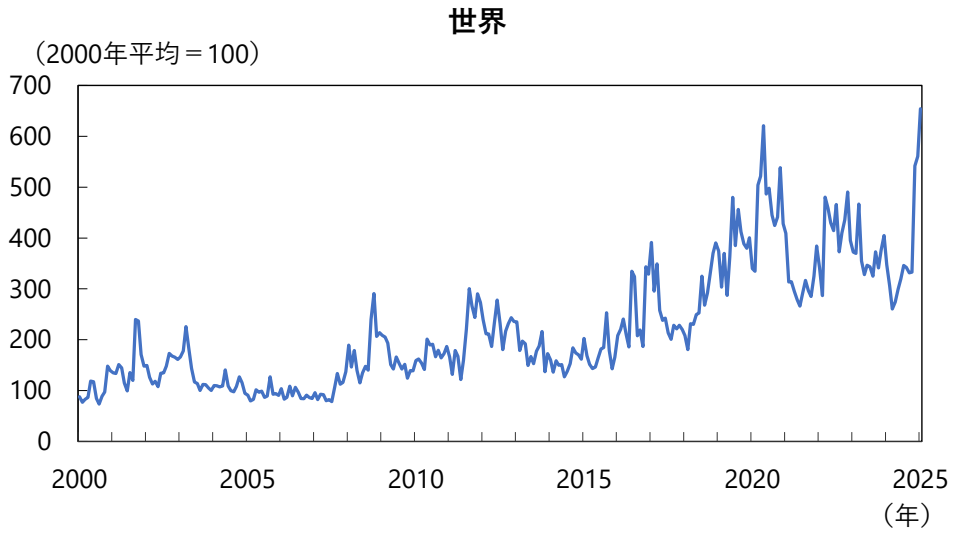
ところが、2010 年代以降のグローバル EPU 指数は、2000 年代と比べて水準が全体的に切り上がったように見える。すなわち、2010 年代前半に水準がやや上振れした後、2015 年頃からは緩やかな上方トレンドを辿っている様子がうか

[14] Economic Policy Uncertainty, 'Economic Policy Uncertainty Index', https://www.policyuncertainty.com/ (Accessed 24 April 2025).

[15] 同様のテキストベースの不確実性指数として、英国の定期刊行物「エコノミスト」の調査部門エコノミック・インテリジェンス・ユニット各国の報告書内における「不確実（uncertain）」及びそれに関連する言葉の割合を集計した「世界不確実性指数（WUI）」がある。経済政策に限らない不確実性を捕捉し、国のカバレッジも EPU 指数より広いという特長があるが、各国現地の新聞記事を基にした EPU 指数の方が国ごとの不確実性を捉えるという点では実態に近いと考えられる。

がわれ、2020 年の新型コロナウイルス感染症の拡大後に急騰した時期を経て、2025 年に入った後には過去最高水準に達している。こうした上方トレンドの背景について、以下で主要国・地域の EPU 指数について詳しく見ていく。

第 I-3-1-1 図 グローバルな経済政策不確実性（EPU）指数



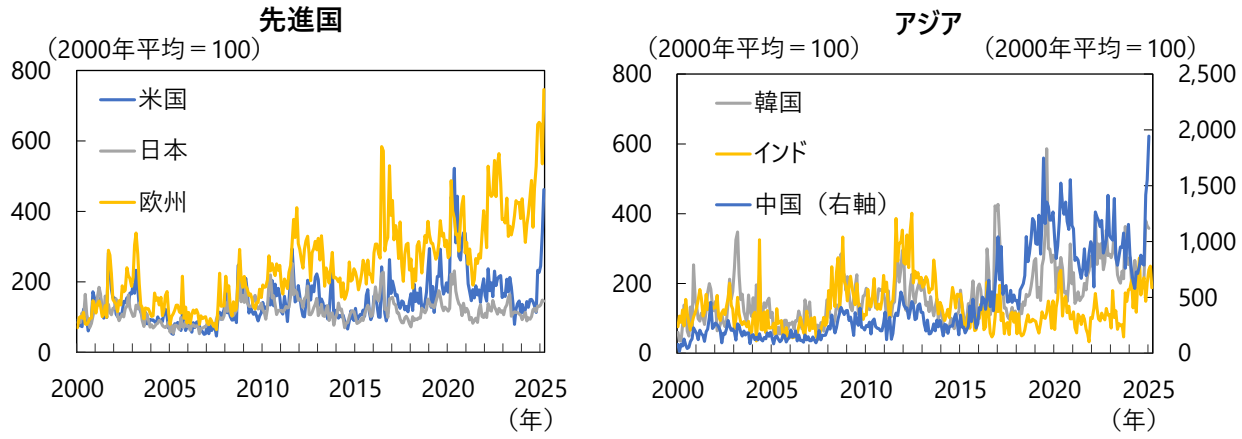
備考：2025 年 1 月まで表示。
資料：Economic Policy Uncertainty から作成。

2. 主要国・地域の不確実性

グローバル指数を構成する主要国・地域を見ると、2010 年代以降の EPU 指数の上昇トレンドが顕著なのは、欧州主要国[16]・中国・韓国である（第 I-3-1-2 図）。特に欧州は 2010 年代前半から、中国は 2010 年代後半から EPU 指数が上向きのトレンドを示しており、グローバルな EPU 指数を押し上げていると見られる。

[16] フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、英国の合成指数。

第 I-3-1-2 図 先進国･アジアの経済政策不確実性（EPU）指数

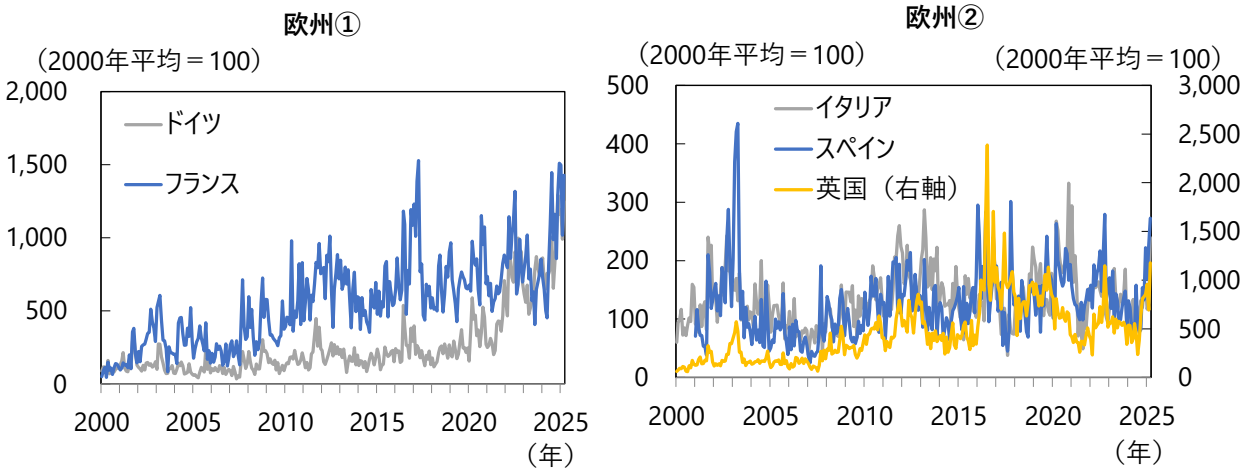


備考：韓国と中国は 2025 年 1 月まで、他の国･地域は 2025 年 3 月まで表示。中国の EPU 指数は、香港の英字紙 South China Morning Post に基づく指数と本土の人民日報･光明日報紙を基に作成される指数を合成した Hybrid China の系列。
資料：Economic Policy Uncertainty から作成。

(1) 欧州

欧州主要国の EPU 指数を見たのが第 I-3-1-3 図である。世界金融危機に伴う深刻な不況が続く中、2010 年以降、金融市場では政府債務の持続可能性に対する懸念が大きく高まった（欧州債務危機）。問題の発端となったギリシャだけでなく、長期金利の上昇が波及したスペインやイタリアの EPU 指数は、2010～2012 年にかけて大きく上昇した。また、南欧の国債を多く保有するユーロ圏内の金融機関の経営が悪化したこともあり、債券売りの動きが一段と広がる中でフランスにおける不確実性も高止まりした。この間、ドイツの長期金利はマネーの逃避先として低下を続けており、EPU 指数も低位で安定していた。このように、2010 年代前半における欧州の EPU 指数の上昇は、主としてドイツ以外の国における欧州債務危機が背景にあったと考えられる。

第 I-3-1-3 図 欧州主要国の経済政策不確実性（EPU）指数



備考：2025 年 3 月まで表示。スペインは 2001 年以降のデータ（指数化の基準も 2001 年平均を 100 として表示）。
資料：Economic Policy Uncertainty から作成。

欧州債務危機は 2012 年以降収束に向かったが、その後は代わって各国で政治的な不透明感が大きく高まった。2011 年の「アラブの春」以後、欧州に中東からの移民が数多く流入したことは、世界金融危機や欧州債務危機後の長引く不況と相まって、各国で反移民・反 EU を掲げる大衆迎合主義的な主張への支持を強めた。

英国では、2016 年の国民投票で EU からの離脱（Brexit）が大方の予想に反して過半の支持を集め、EPU 指数は異常な水準に高騰した。

Brexitの方針が決まった後もEUとの離脱交渉は困難を極め、英国・EU間の企業活動は数年にわたって強い不透明感に直面した。フランスでも2017年にEPU指数が急騰したが、これは同年4月における大統領選の第1回投票で極右政党の候補が第2位となったことの衝撃が影響している。大統領選後は不確実性の増大に一旦歯止めがかかったものの、燃料価格の高騰に対する反発から広まった「黄色いベスト運動」の拡大などを背景に、その後も2000年代の水準に低下することはなかった。この間、イタリアやスペインでも極右政党の支持が広がり、不確実性は上下動を繰り返した。

ドイツでも反移民を掲げる極右政党は東部州を中心に支持を広げたが、2010年代の終盤まで不確実性が大きく拡大することは避けられた。しかし、ドイツのEPU指数は、第一次トランプ政権期の米国・EU間の貿易摩擦[17]を背景に徐々に上向き始めた後、2020年の新型コロナウイルス感染症後に大幅な上昇を見せるようになった。感染抑制のための封鎖措置（都市封鎖）などにより、政策の予見可能性が低下したことは各国共通であったが、ドイツのEPU指数の動きの特徴は2020年以降に構造変化といえるような急激な上方シフトを見せたことである。その背景としては、まず、2021年の総選挙後に発足した社会民主党（SPD）・緑の党・自由民主党（FDP）の三党連立政権が当初から様々な意見対立を抱え、財政出動を含む経済政策の推進力が大きく低下したことがある。加えて、2022年2月のロシアによるウクライナ侵略とそれに伴うエネルギー価格の高騰は強い逆風となり、中国との関係悪化も相まってドイツ経済は製造業を中心とする構造的な不況に陥った。さらに、2024年秋以降は、連立政権の崩壊、その後の総選挙における極右政党の大幅な躍進、そして米国の第二次トランプ政権による通商・安全保障・内政を巡る強硬な発言・政策が不確実性を増大させ、ドイツのEPU指数は過去最高を更新した。

以上のように、2010年以降の欧州では、世界金融危機後の不況と欧州債務危機、移民の増加を背景とした大衆迎合主義の伸長と政治の不安定化、ロシアによるウクライナ侵略の逆風、そして米国による様々な政治的な要求の強まりといった形で、次々と不確実性を高める要因が生じ続けた。これにより、EPU指数も恒常的に押し上げられた。

(2) 中国

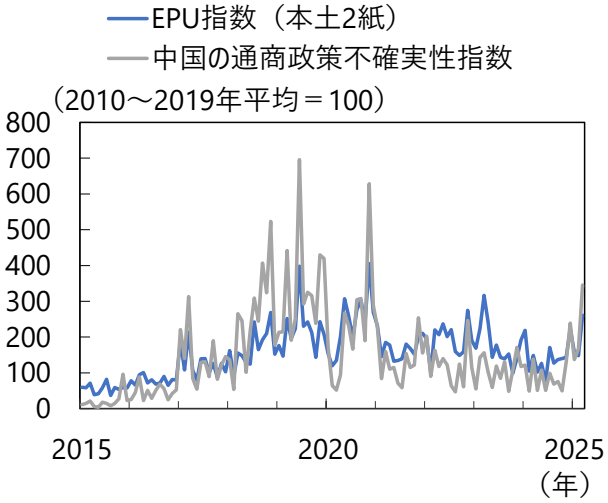
EPU指数の上振れが目立つ中国も、欧州と同様に複合的な要因が背景にあると考えられる。指数が上昇を始めた2015年頃は、世界金融危機後の大規模な景気刺激策が一巡する一方、人口増加率の低下といった経済に対する構造的な下押し圧力が徐々に顕在化するなど、中長期的な成長期待に陰りが見られた時期と考えられる。実際、2015年に中国人民銀行が人民元の切り下げを発表すると、金融市場では中国経済の先行きへの懸念が急激に高まり、各国株価の急落をもたらした。

その後は、2019年の香港における大規模な抗議活動や、新型コロナウイルス感染症の封じ込め策（ゼロコロナ政策）の厳格な運用、さらには2022年に習近平氏が国家主席として異例の三期目を決定した前後などに、一時的にEPU指数が上昇した。

しかし、近年のEPU指数の上昇トレンドをもたらしている最大の要因は、通商分野を中心とする米国との対立である。通商政策の不確実性に言及している記事数を基に作成されている中国の通商政策不確実性指数は、第一次トランプ政権期に重なる2017年～2020年末の間に大幅に上昇し、EPU指数のドライバーとなってきたことが分かる（第I-3-1-4図）。第一次トランプ政権期の後は通商政策不確実性指数の急騰は見られなくなったが、後を継いだバイデン政権も中国製品に対する規制強化は継続したことから、2017年以前と比べれば水準は上振れしたままであった。そして第二次トランプ政権の発足が確実となった2024年末以降、中国の通商政策不確実性指数は再び騰勢を強めつつある。

[17] 第Ⅰ部第2章第1節参照。

第 I-3-1-4 図 中国の EPU 指数と通商政策不確実性指数



備考：2025 年 3 月まで表示。第 I-3-1-2 図の中国の EPU 指数は、本土 2 紙と香港英字紙の SCMP に基づき算出されるが、ここでは通商政策不確実性指数が本土 2 紙に基づくため、EPU 指数も本土 2 紙ベースのものを図示した。
資料：Economic Policy Uncertainty から作成。

以上のように、グローバル EPU 指数の上方トレンドを作り出しているのは主として欧州と中国における不確実性の高まりであり、米国との通商関係の悪化が主因のひとつである。

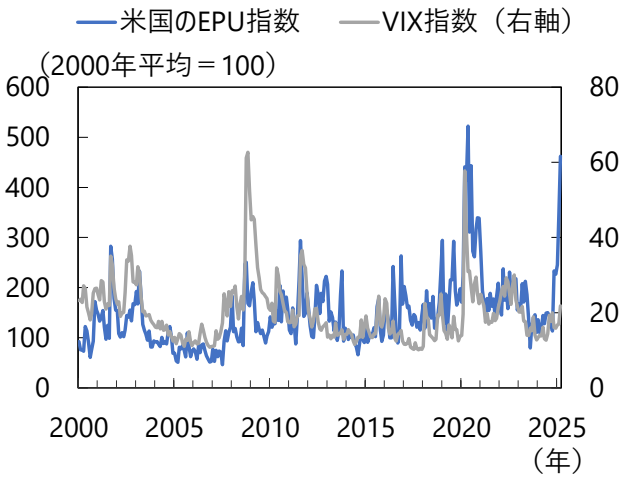
他方、米国自身の EPU 指数は、少なくとも 2024 年末までは安定した推移を見せている。2020 年のコロナ禍の初期や、2022 年の利上げ開始前後の局面こそ上昇したものの、それ以外の局面では落ち着いており、上方トレンドにあるグローバル EPU 指数とは対照的な動きを示している。

こうした乖離は、第Ⅰ部第 1 章第 1 節で触れたような米国経済の一強状態によるところが大きいと考えられる。欧州等の国内政治の不安定化が米国に直接影響するケースは少ないほか、第一次トランプ政権期の貿易摩擦についても、関税引上げ等の悪影響を上回る米国経済の強さがあり、全体としての景気や株価上昇は損なわれなかった。結果として、世界金融危機後に力強さを欠いたままの欧州経済や、成長期待が低下しつつある中国経済と比べて、経済の堅調さが米国の不確実性を抑えてきた。

このことは、VIX 指数からも読み取れる。VIX 指数は、米国の S&P500 株価指数のオプション価格から算出される株価の先行きの予想変動率（ボラティリティ）を表したもので、主に投資家が市場の不確実性やリスクをどのように見込んでいるかを反映している。世界金融危機時のように金融市場における不透明感が高まると大きく上昇する傾向があるため、VIX 指数は「恐怖指数」とも呼ばれる。VIX 指数と米国の EPU 指数を重ねると、2024 年末以降を除き、両者はほぼ連動して推移している（第 I-3-1-5 図）。大統領選挙や貿易摩擦、コロナ禍といった不透明感を高めるようなイベントが発生しても、米国経済の足腰がしっかりしている限りは金融市場における不確実性が継続的に高まることはなく、それが EPU 指数の安定的な推移をもたらしてきたことが示唆される[18]。

[18] なお、近年、VIX 指数とグローバル EPU 指数との間に乖離が生じていることに注目が集まっている。例えば、IMF（2024）は、VIX 指数を含む市場のボラティリティ指数が EPU 指数から大きく下方に乖離しており、ボラティリティ指数が今後急騰するリスクを指摘している。こうした注目が集まる背景には、S&P500 指数がグローバルに事業展開する多国籍企業を多く含むため、VIX 指数はグローバルな金融市場における不確実性を表す指標と考えられてきたこと、また実際に 2015 年ごろまでは VIX 指数とグローバル EPU 指数が基本的に連動してきたことがあると見られる。しかし、本文で記載のように、VIX 指数と米国の EPU 指数との連動性は（少なくとも 2024 年末までは）一貫して維持されていることから、VIX 指数が反映しているのはグローバルというよりも米国の金融市場における不確実性であると考えれば、VIX 指数とグローバル EPU 指数の乖離は理解できよう。グローバル EPU 指数と VIX 指数との乖離ではなく、EPU 指数におけるグローバルと米国との乖離がより本質的であるといえる。

第 I-3-1-5 図 米国 EPU 指数と VIX 指数の推移

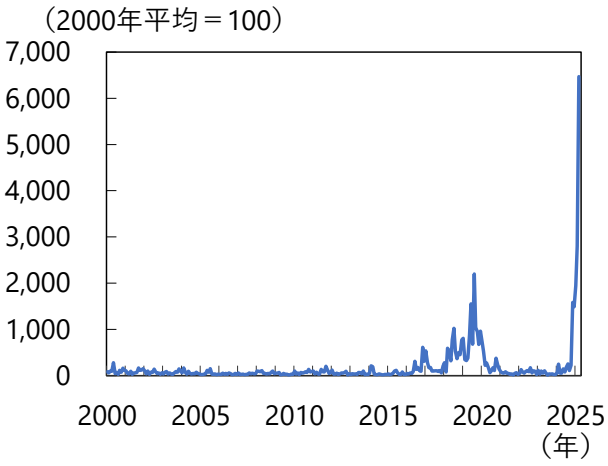


備考：2025 年 3 月まで表示。
資料：Economic Policy Uncertainty、FRED から作成。

以上のように、米国の EPU 指数は VIX 指数と連動する形で安定してきたが、2024 年末以降は水準が大きく切り上がっている。これは、第二次トランプ政権の発足に伴い、通商政策を始めとする不確実性が大幅に高まったためである。EPU の内訳指数である米国の通商政策不確実性指数は、2025 年に入った後に第一次トランプ政権期の水準を遥かに超える過去にない上昇を示した（第 I-3-1-6 図）。

第二次トランプ政権が推進する関税政策は第一次政権期よりも遥かに広範囲にわたるほか、その進め方も、大まかな品目や対象国のみが突然発表され詳細は直前まで明らかにならなかったり、関税の発動直前や直後に一時停止や変更が発表されたりするなど、予見可能性の低い状況が続いた。4 月初旬に公表された相互関税についても、発動直後に上乗せ分については 90 日間の停止が発表された。こうした通商政策を巡る不確実性の高止まりは、米国を含む各国の実体経済を大きく下押しする可能性が高い（次節参照）。

第 I-3-1-6 図 米国の通商政策不確実性指数



備考：2025 年 3 月まで表示。
資料：Economic Policy Uncertainty から作成。

第2節 不確実性の経済的影響

不確実性は、実体経済や金融市場に幅広い影響を及ぼす。以下では、その影響を定量的に分析する。

第 I-3-2-1 表は、EPU 指数・VIX 指数と主要な経済・金融変数の相関係数を見たものである。政策的な不確実性が構造的に高まっていることを踏まえ、2005 年～2014 年と 2015 年～2024 年とに分けて算出している。あくまで時系列な相関関係であって因果関係を示しているわけではないことには留意が必要だが、一定の傾向が読み取れる。

EPU 指数は、いずれの期間においても世界の鉱工業生産や貿易量、株価とは負の相関関係にあり、政策的な不確実性の高まりは景気悪化を伴うものとなっている。生産や貿易量との相関は 2015 年以降の方が高く、近年は不確実性の影響が強まっていると見られる。一方、通商政策の不確実性と生産・貿易・株価はいずれの期間も相関度合は弱いが、2015 年以降の相関係数はマイナスとなっている。通商政策不確実性指数は EPU 指数全体と比べて急上昇を繰り返す傾向があり、計算上は経済変数との相関が低くなっているようだ。

景気悪化局面では、マネーはリスク回避姿勢を強める。その逃避先として、2010 年代半ばまでは米国債や安全通貨とされた米ドル・日本円に資金が集まる傾向が強かった。一方、2015 年以降の期間では、国債や米ドルよりも金を始めとする貴金属が買われやすくなっている。

なお、VIX 指数と各変数の相関も、EPU 指数と同様に景気や株価、金利と負の相関を示しているが、その相関の度合いは 2010 年代前半までの方が強い。リスク回避姿勢の強まりによるマネーの流入先がドルや円から貴金属にシフトしていると示唆されることは、EPU 指数と各変数との相関から見てとれた内容と同様である。

第 I-3-2-1 表 各種の不確実性指数と経済・金融変数の相関係数

2005年−2014年

	世界鉱工業生産	世界貿易	米国株価	米国長期金利	米ドル	日本円	エネルギー価格指数	貴金属価格指数
EPU指数	-0.24	-0.24	-0.18	-0.79	0.32	0.31	-0.20	-0.18
米国	-0.20	-0.20	-0.20	-0.60	0.21	0.32	-0.11	-0.08
通商政策	0.14	0.11	0.00	-0.18	-0.11	0.17	0.18	0.10
VIX	-0.56	-0.49	-0.70	-0.17	0.36	0.74	-0.26	0.00

2015年−2024年

	世界鉱工業生産	世界貿易	米国株価	米国長期金利	米ドル	日本円	エネルギー価格指数	貴金属価格指数
EPU指数	-0.40	-0.32	-0.13	0.01	-0.04	0.01	0.03	0.51
米国	-0.51	-0.42	-0.17	-0.43	-0.01	0.19	-0.12	0.45
通商政策	-0.13	-0.10	-0.01	0.01	-0.04	0.31	-0.07	0.26
VIX	-0.36	-0.30	-0.34	-0.30	0.19	-0.03	-0.04	0.17

備考：該当期間の月次データを用いて、表の行×列の組み合わせにある 2 変数の相関係数を計算したもの。各種の不確実性指数と米国長期金利以外の変数は、前年比変化率にした上で相関係数を算出。赤が濃いほど正の相関、青が濃いほど負の相関が強いことを示す。世界鉱工業生産・貿易はオランダ経済分析局、エネルギー・貴金属価格指数は世界銀行による。米国株価は S&P500 株価指数、米ドル・日本円は複数の通貨に対する総合的な価値を表す名目実効為替レート。

資料：オランダ経済政策分析局「World Trade Monitor」、世界銀行「Commodity Price Data (The Pink Sheet)」、Economic Policy Uncertainty、FRED、CEIC database から作成。

こうした不確実性を示す指標と経済・金融変数との相関関係を踏まえると、2024 年末以降の EPU 指数の急上昇（前掲第 I-3-1-1 図）に見られるような不確実性の増大は、実際に関税等の政策変更が行われるかどうかにかかわらず、世界経済への下押し圧力になることが推察される。

ただし、単純な同時点の相関関係を見るだけでは、その定量的なインパクトを捉えることは難しい。そこで、経済・金融変数に影響を及ぼす他の要因をコントロールしながら、不確実性の影響がしばらく残存する可能性も考慮し、時系列分析の手法を用いて推計を行ったのが第 I-3-2-2 図である。ここでは、上記の分析で EPU 指数と一定の相関が見られた世界経済、世界貿易、米国長期金利、米国株価を対象に、2025 年 1 月における EPU 指数の急騰から示唆される不確実性の急激な拡大が各変数に及ぼす影響を試算している[19]。なお、世界経済を表す変数としては、世界 GDP の近似値として G20 の実質 GDP を用いている[20]。

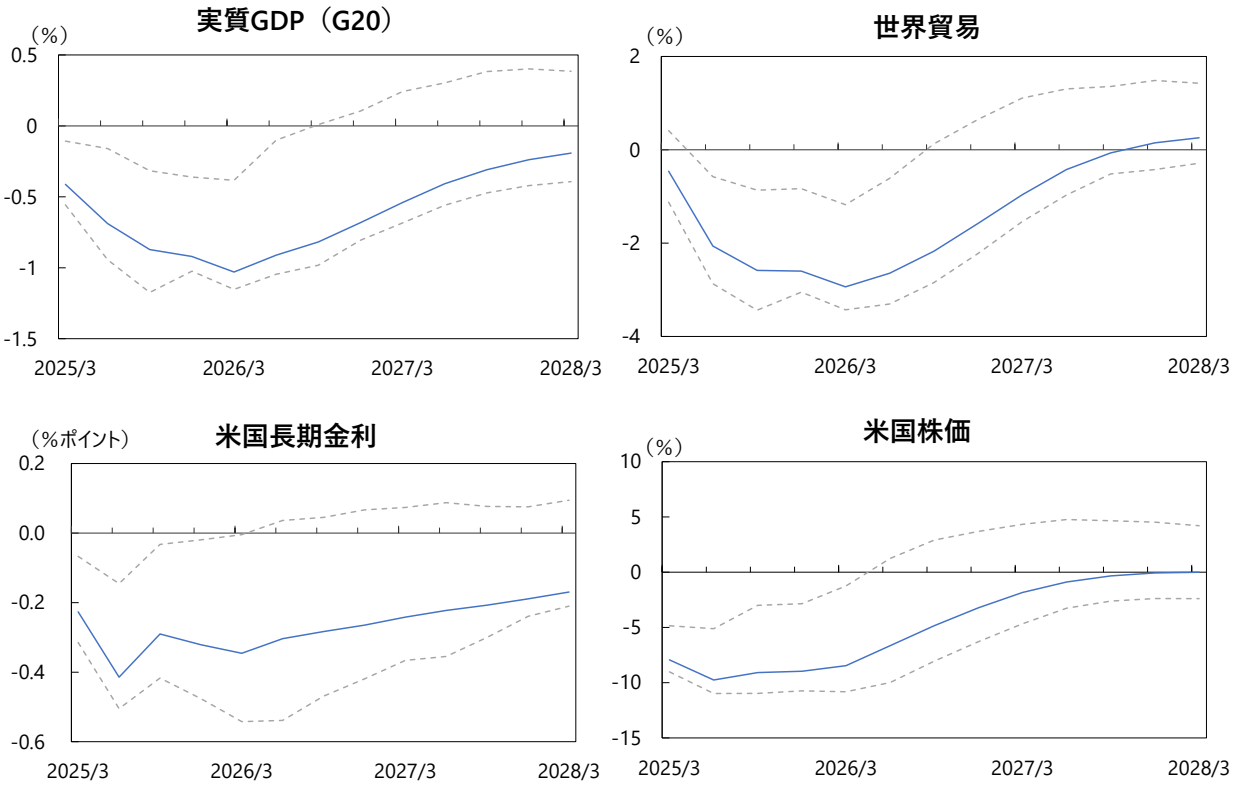
2025 年 1 月の不確実性の増大により、世界の実質 GDP は、不確実性が高まらなかった場合と比べ、1 年後には最大 1%程度下振れし、その後徐々にマイナスの影響が減衰していくと試算される。当初 1 年間の平均では下押し幅は 0.7%程度となるが、トランプ政権発足前に 2025 年の世界経済が＋3.2%拡大すると見込まれていたこと（2025 年 1 月時点の IMF「WEO」による）を踏まえると、相応のインパクトであるといえる。同様に、世界貿易は 1 年後で最大 3%程度、米国の長期金利は当初 1 年間に 0.4%ポイント程度、米国株価も当初 1 年間に 10%程度と、いずれも大幅に下振れする計算となる。その後も、各変数への下押し圧力は数年にわたって残存することが見込まれる。

以上の結果はあくまで機械的な試算であるほか、不確実性が一層急激に高まった 2025 年 2 月以降のデータは使用していない。他方、今後、不確実性が減退するようなプラスのショックがあればその影響は緩和されるため、幅を持って見る必要がある。それでも、2025 年 1 月の不確実性の急激な高まりは、当面の世界経済にとって大きな逆風になり得るものと見ることができる。

[19] 試算方法の詳細は付注参照。

[20] 先の第 I-3-2-1 表では月次データのため世界の鉱工業生産を用いたが、第 I-3-2-2 図の推計は四半期ベースのため、非製造業の生産も捉えられる実質 GDP を用いた。

第 I-3-2-2 図 2025 年初の不確実性増大の影響



備考：EPU 指数、G20 諸国の実質 GDP（OECD による集計値）、世界貿易量、米国長期金利、米国株価（S&P500）の 5 変数から成るベクトル自己回帰（VAR）モデルを用いて、2025 年 1 月の EPU 指数の急上昇によって示唆される不確実性ショックの影響（不確実性ショックがなかった場合との乖離）を図示したもの。破線はブートストラップ法による 90%信頼区間を表す。VAR モデルの推計期間は 2000 年第 1 四半期～2024 年第 4 四半期、ラグ数は 4。外生変数として、2020 年第 2 四半期に 1（他の期間はゼロ）の値を取る新型コロナウイルス感染症ダミーを含めた。長期金利とダミー変数を除き、いずれも対数値。

資料：Economic Policy Uncertainty、OECD、オランダ経済政策分析局、CEIC database から作成。

第4章 地政学的距離の世界貿易への影響

前章では、国際環境の変化を特徴づける認識レベルの要因として経済政策の不確実性の増大に焦点を当てたが、不確実性の構造的な増大と並び、国境を越えた企業活動に直接的な影響を及ぼしているのが地政学的な対立の深まりである。2020 年のコロナ禍や 2022 年のロシアによるウクライナ侵略後の局面では、各国が政治的に対立・競合する国に経済的に依存している実態が明らかになった。その状況に危機感を強めた各国政府は、対立・競合する国への過度な依存リスクを低減させるサプライチェーン組み替え（デリスキング）の動きを見せているが、それが貿易関係全体にどのような影響を与えているかは明確ではない。本章では、地政学的な距離がグローバルな貿易関係にどのような影響を及ぼしているかを見ていく。

第1節 地政学的な距離

1. 地政学的距離の算出

国際政治経済関係における地政学的な対立が深まっている近年の状況に関して、各国の立場の違いを「地政学的な距離」と捉え、定量的に分析する研究が最近増えている。以下では、それらの先行研究で特に用いられてきた国連総会における各国の投票行動をもとに地政学的距離を算出し、各国の地政学的な対立の深まりの定量化を試みる。この分析枠組みは、国連総会における各国の投票行動がそれぞれの国益を一定程度表しているという前提の下、投票行動が類似している国は国際的な課題に対する立場が近い、すなわち地政学的距離の近い国であり、逆に投票行動が相反する国同士は地政学的距離が遠い国と仮定していることになる。

地政学的距離の具体的な算出方法は以下のとおりである。国連総会の投票行動（賛成、反対、棄権、欠席）のうち、欠席は国連分担金の未払い等によるケースが多いと見られるため、集計からは除外する。その上で、ある採決について、二国間の投票行動が一致する（すなわち、二国がともに賛成、反対、棄権のいずれかとなる）場合はその採決に係る距離を 0、一国が賛成でもう一国が反対の場合は正反対の投票行動として距離を 1 とする。さらに、棄権という投票行動が積極的な賛否を表明しづらい中での一定の意志表示であることを踏まえ、二国間の投票の組合せが賛成と棄権、若しくは反対と棄権となる場合は両国の距離を 0.5 とする。こうして各採決における投票の異同を数値化し、それを分析対象期間の全ての採決について平均したものを、当該期間における二国間の地政学的距離と定義する（第 I-4-1-1 表）。指数の作成方法上、地政学的距離は 0 と 1 の間に分布し、0 に近いほど地政学的距離が近い国、1 に近いほど地政学的距離が遠い国となる。

第 I-4-1-1 表 地政学的距離の算出例

	A国	B国	投票行動の差
議案1	賛成	賛成	0.00
議案2	賛成	反対	1.00
議案3	棄権	賛成	0.50
議案4	反対	棄権	0.50
議案5	棄権	棄権	0.00
			↓平均
A国とB国の地政学的距離			0.40

資料：経済産業省作成。

以上の計算を国連総会の全ての採決に適用することもできるが、総会採決にかけられる議案は毎年 100 件弱に上り、テーマの幅広さゆえに、全てを分析対象とすると各国の中核的な立場がぼやけてしまう可能性がある。そこで、採決にかけられる議案のうち特に重要なものに絞るという観点から、地政学的距離の算出対象を、米国国務省が議会向けに行う年次報告の中で「重要な議題（important issues）」と指定しているものに絞ることとする。「重要な議題」は米国の重要な国益に直接影響を与え、米国が他国に働きかけをする議題であると定義されており、米国国務省の戦略的な目標と整合的かどうかを基準に判断されるため、もっぱら米国視点の基準である。もっとも、国際政治における米国の影響力の大きさを勘案すれば、米国が重要議案と

して各国に働きかけを行うテーマは他国にとっても重要度の高い場合が多いと考えられ、議案を絞り込む基準として一定の有用性を持つといえよう。なお、「重要な議題」は全議案のうち、近年は 2～3 割程度を占めている[21, 22]。

2. 米中に対する各国の地政学的距離

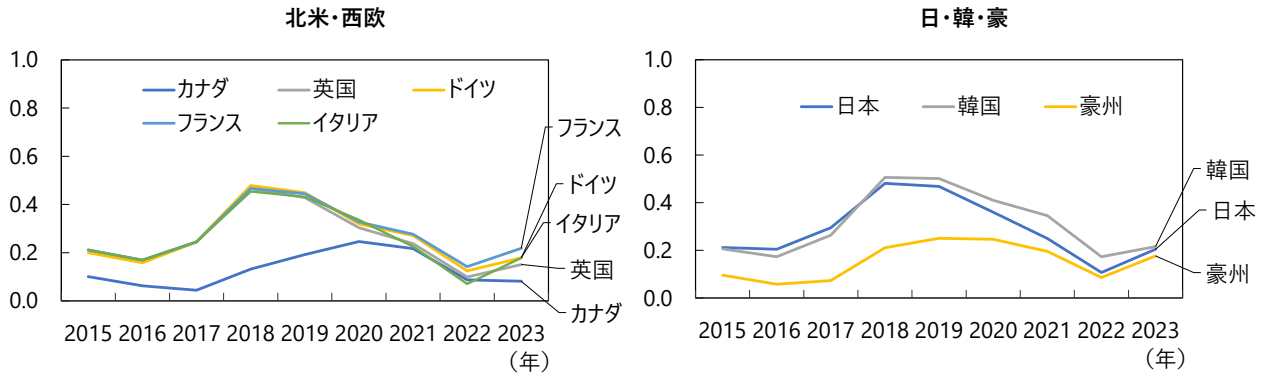
以上の方法に基づき、G20 諸国（EU を除いた 19 か国）について、米国と中国に対する地政学的距離の推移を示したものが第 I-4-1-2 図と第 I-4-1-3 図である。年による議案のばらつきを調整するため、図は当年と前年の平均値を示している。

まず西側諸国の対米距離を見ると、第一次トランプ政権期の 2017～2020 年にかけて広がっていたが、バイデン政権期には急速に低下し、対米距離はオバマ政権期の水準に回帰した。期間を通じて、カナダや豪州が米国との地政学的距離が最も近く、欧州主要国や日本・韓国が続く形となっている。日韓のグラフは水準・形状とも欧州各国とほぼ重なっており、投票行動が近似していることが示唆される。

一方、BRICS 主要国や他の新興国の対米距離は西側諸国よりも遠く、トルコを除けば、バイデン政権期でも目立った低下は見られない。同時に、西側諸国ほどのまとまりがなく、最も遠いロシア・中国と、経済的なつながりもあって相対的な近さを保っている中南米諸国とでは、対米距離に一定の差が生じている。

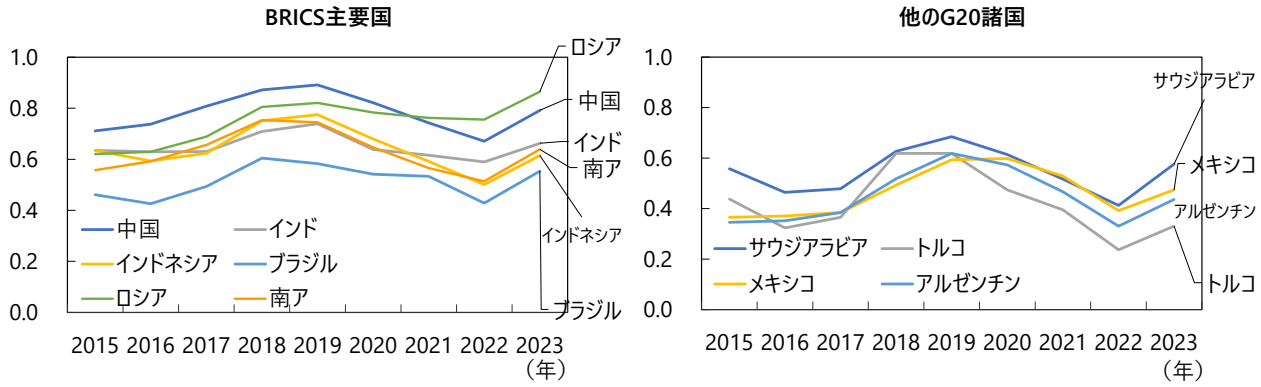
各国の中国に対する地政学的距離は対米距離の裏返しとなっており、西側諸国は中国との地政学的距離が遠く、新興国は比較的近いという傾向が見てとれる。その中にあって、西側諸国では欧州や日韓が 2018 年以降に中国との距離を拡大させ、米国・カナダ・豪州の対中距離と近くなっている。他方、新興国の中では、親中姿勢を強めるロシアと他の国とに一定の差が生じていることがうかがわれる。

第 I-4-1-2 図 G20 諸国の米国に対する地政学的距離



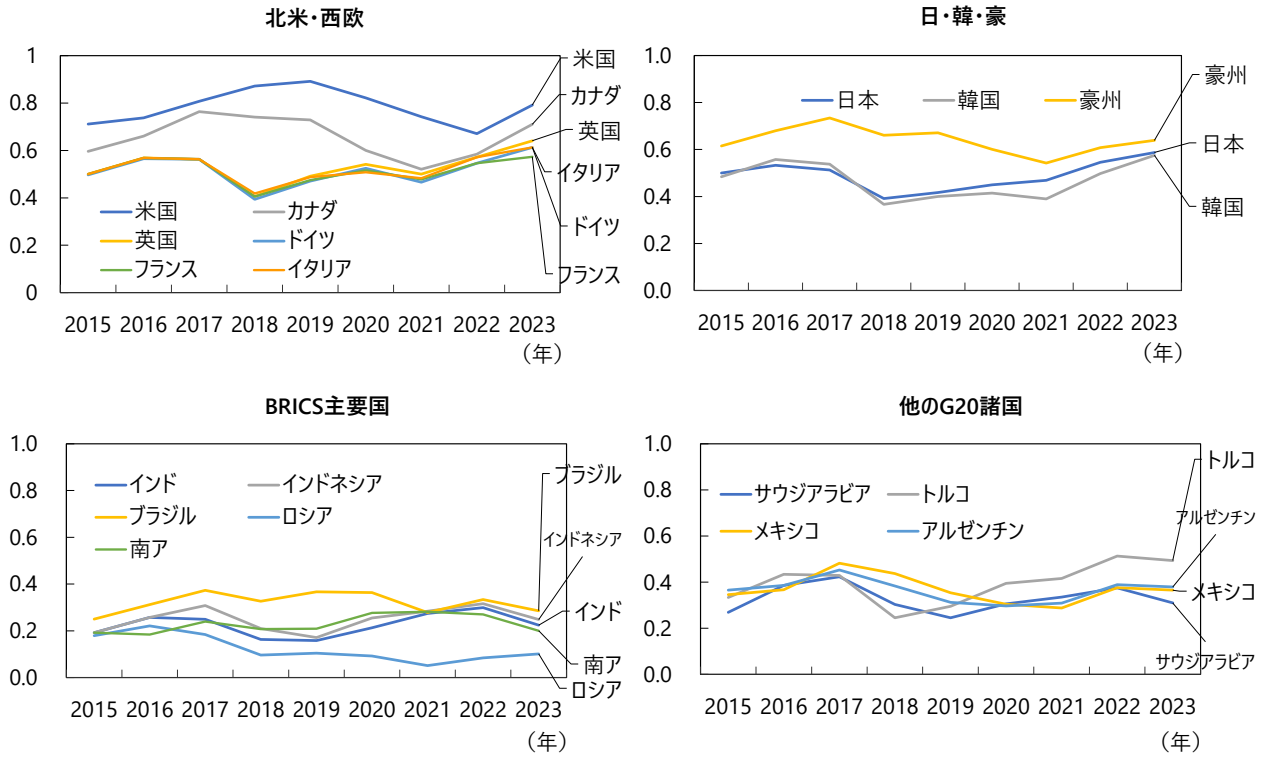
[21] 地政学的な対立と貿易との関係を分析した McKinsey Global Institute (2025, 2024)も同様に、米国国務省が重要と指定した議題を基に地政学的距離を算出している。

[22] 地政学的距離の指標としては、本章のような投票行動の単純な距離に基づくもののほか、Bailey et al. (2017) による ideal points estimate が使用されることも多い。これは、国連総会の投票データを基に、各国の潜在的な選好を表す理想点（ideal points）を空間モデルによって推計するものであり、推計された理想点の差分を地政学的な距離と見なすことができる。同推計値には、各国の本来の選好を議題の違いに左右されずに算出できるメリットがあるが、公表されている理想点のデータから各国の米国・中国に対する地政学的距離を算出したところ、本章の図とおおむね同様の傾向となった。そのため本章では、直感的な理解がより容易な、単純距離に基づく地政学的距離を使用した。



備考：EU を除く G20 諸国について、国連総会における投票行動に基づき米国に対する地政学的距離を算出したもの。0 に近いほど地政学的距離が近く、1 に近いほど距離が遠いことを示す。2 年移動平均値。
資料：ジュネーブ大学「UNGA-DM Database」及び United Nations Digital Library から国連投票データを取得、米国国務省から「重要な議題」の該当有無を取得して作成。

第 I-4-1-3 図 G20 諸国の中国に対する地政学的距離



備考：EU を除く G20 諸国について、国連総会における投票行動に基づき中国に対する地政学的距離を算出したもの。0 に近いほど地政学的距離が近く、1 に近いほど距離が遠いことを示す。2 年移動平均値。
資料：ジュネーブ大学「UNGA-DM Database」及び United Nations Digital Library から国連投票データを取得、米国国務省から「重要な議題」の該当有無を取得して作成。

以上をまとめると、米国がバイデン政権期に国際協調を重視する路線に回帰したことで、西側諸国間の地政学的距離は縮小した。その裏で、欧州や日本・韓国は中国と地政学的に距離を置きつつあり、西側諸国の対中スタンスは収束に向かっているように見える。もっとも、第二次トランプ政権の直近の政策を踏まえれば、今後再び米国と西側諸国を含む他国との距離が広がる可能性がある。新興国は、全体として見れば中国に近く米国と遠い立ち位置にあるが、対米・対中距離とも各国のばらつきが大きい。BRICS 内でも、ロシアの中国接近が目立つ一方、他国は対中スタンスがほぼ変わらない、若しくは若干距離を取る動きが見られている。第Ⅰ部第 2 章第 4 節ではグローバルサウスの状況が様々であることに触れたが、こうした地政学的距離の分析からも、国際社会が米国と中国のどちらに

与するかという単純な構図にはなっていないことが読み取れる。

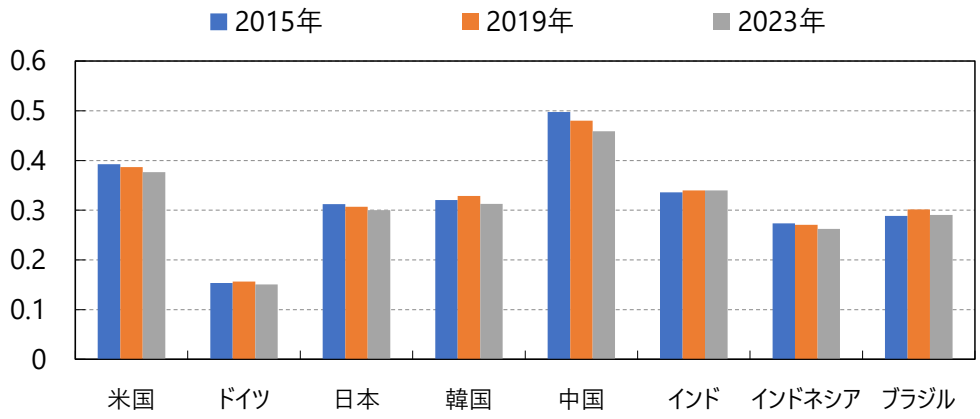
第2節 世界貿易への影響

前節では、西側諸国と中国の地政学的距離が広がっていることを指摘したが、中国以外との関係にも一定の変化が生じ、それが貿易取引を含む国境を超える企業活動にも影響を及ぼしている可能性がある。そこで本節では、主要国の貿易相手国が地政学的にどのように位置付けられるかを分析し、サプライチェーンのデリスキングの動きが、実際にどの国・地域の貿易関係にどのような影響を与えているか検討する。

まず、主要国の貿易と地政学的距離の全体像を捉えるべく、各国の地政学的距離を貿易シェアで加重平均した「貿易上の地政学的距離」を見てみよう。地政学的距離の近い国との貿易が相対的に増加すれば低下、地政学的距離の遠い国との貿易の増加は上昇につながるため、デリスキングが貿易関係に影響を与えているとすれば「貿易上の地政学的距離」はゼロに近づくことが想定される。

直近のデータが得られる 2022～2023 年平均の地政学的距離を用いて「貿易上の地政学的距離」を算出したのが第 I-4-2-1 図である。米国や日本で若干数値の低下が見られるが、その度合はごく小幅であり、デリスキングの貿易全体への影響は必ずしも明確ではない。

第 I-4-2-1 図 主要国の貿易上の地政学的距離

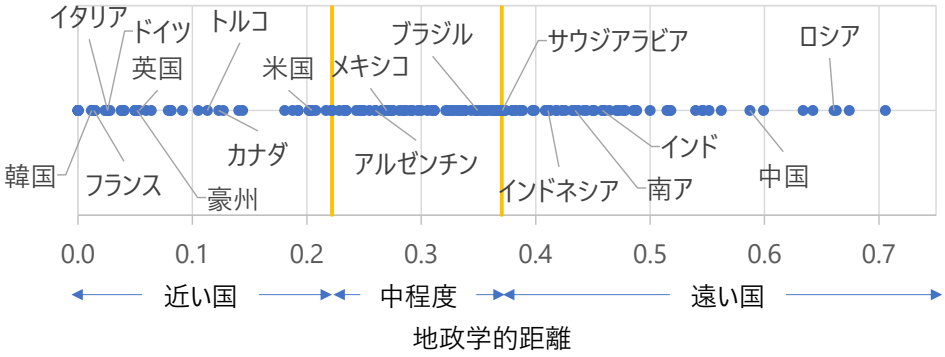


備考：各国について、自身以外の全世界の国に対する地政学的距離（2022-2023 年平均）を各年の貿易額シェアで加重平均したもの。
資料：ジュネーブ大学「UNGA-DM Database」及び United Nations Digital Library から国連投票データを取得、米国国務省から「重要な議題」の該当有無を取得、UN Comtrade から貿易額データを取得して作成。

「貿易上の地政学的距離」は加重平均値であるため、地政学的距離の近い国との貿易が増えていても、それ以外の国との貿易も増えていれば計算上は距離が変わらないケースもあり得る。そこで、単なる加重平均値ではなく①地政学的距離の近い国との貿易、②中程度の国との貿易、③地政学的距離の遠い国との貿易、の 3 グループに分けて主要国の貿易動向を分析する。3 グループに分けるのは、前節で概観した米国や中国に対する地政学的距離と同様、各国の他国に対する地政学的距離はばらつきが大きいと考えられ、近い国・遠い国の二分法ではそうした多様性を捉えられないためである。

国ごとに、自身以外の全ての国に対する地政学的距離を算出し、値の小さい 3 分の 1 の国々を①、値の大きい 3 分の 1 の国々を③、その中間の国々を②と分類した。日本の地政学的距離を用いてグループ分けを行ったのが第 I-4-2-2 図である。西側諸国が「近い国」、中南米等が「中程度の国」、中国・ロシアなどその他の国々が「遠い国」に分類されている。

第 I-4-2-2 図 日本の地政学的距離の分布



備考：日本の他国に対する地政学的距離（2022-2023 年平均）を近い順に 3 分の 1 ずつに並べて分類したもの。ラベルが付されているのは G20 諸国。
資料：ジュネーブ大学「UNGA-DM Database」及び United Nations Digital Library から国連投票データを取得、米国国務省から「重要な議題」の該当有無を取得して作成。

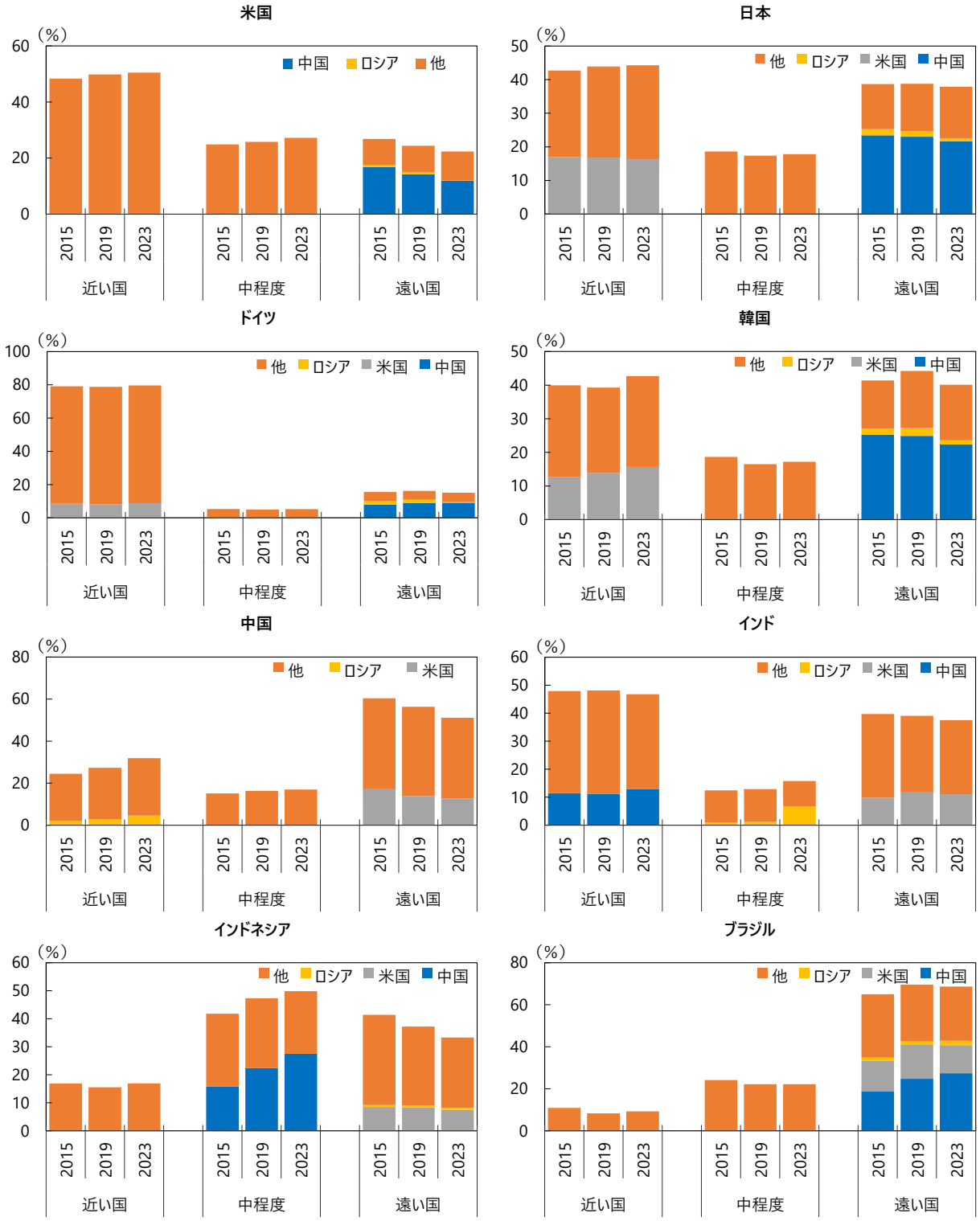
これと同様の分類を他の主要国についても行い、貿易シェアの変化を調べたのが第 I-4-2-3 図である。

米国では地政学的距離が近い国や中程度の国との貿易が増える一方、遠い国との貿易シェアが低下している。デリスキングが地政学的距離の遠い中国との貿易を減少させていることが示唆される。ただし、必ずしも、同盟国や友好国など地政学的距離が近い国でサプライチェーンを構築するいわゆるフレンド・ショアリングだけが増えているわけではない。日本や韓国も「近い国」との貿易が増えているが、米国ほど中国との貿易を圧縮しておらず、デリスキングの進行は限定的である。この間、ドイツは「近い国」に分類される EU 加盟国との貿易が大半を占めるため、目立ったトレンドは見られていない。

他方、中国は直接的な対米貿易が減少しており、対米貿易投資のリスク増加を踏まえた一定の行動変化が示唆されるが、中国企業による第三国への貿易投資を通じた間接的な対米輸出も指摘されており、必ずしもデリスキングが進んでいるといえるかは明らかではない。他方、ロシアとの貿易関係を深めていることは、フレンド・ショアリングのひとつの形といえよう。

新興国では、インドネシアは、近い国との貿易シェアはほぼ横ばいだが、中程度の国との貿易が増加し、遠い国との貿易が減っている。中程度の国の大半は中国要因であり、経済的な実利をある程度優先している姿がうかがわれる。インドも同様の構図を示しており、エネルギーを中心に、中程度に分類されるロシアとの貿易関係を強化している。最後に、ブラジルは、地政学的距離の遠い国との貿易シェアが高まるという他国にはないパターンを示している。その主な要因はやはり中国との貿易拡大であるが、地理的にも遠く離れていることで欧米やアジア諸国のように地政学的な摩擦が生じる機会が少なく、フレンド・ショアリングを意識する必要性が相対的に低いことが背景にあると見られる。

第 I-4-2-3 図 地政学的距離に応じた貿易シェアの変化



備考：地政学的距離（2022～23 年）に基づき、全ての貿易相手国を「近い国」「中程度」「遠い国」の 3 グループに分類し、それぞれのグループの貿易シェアを図示したもの。貿易シェアの算出に当たっては、地政学的距離の算出対象とならない香港、マカオ、台湾等との貿易は含まない。

資料：ジュネーブ大学「UNGA-DM Database」及び United Nations Digital Library から国連投票データを取得、米国国務省から「重要な議題」の該当有無を取得、UN Comtrade から貿易額データを取得して作成。

本章の分析結果をまとめると以下のとおりである。国連総会の投票行動に基づく地政学的距離は、西側諸国は相対的に米国に近く中国から遠いのに対し、新興国は全体として更に米国から遠い立ち位置となっている。もっとも、米国の姿勢によって他の西側諸国と距離が広がる局

面があったほか、新興国では西側諸国と比べて対米・対中スタンスともにばらつきが大きくなっており、各国の地政学的な立ち位置が多様であることが示された。

地政学的距離と国際貿易の関係を分析すると、近年注目が集まっているデリスキングの動きについては、全世界的に貿易関係全体の分断又はブロック化が進んでいることを示す明確な証左は今のところ見られない。地政学的な対立の中心である米国と中国の間では、直接の貿易関係が減少していることは確かである。しかし、地政学的距離が相対的に近い国も中間的な国も貿易を増やしており、いわゆるフレンド・ショアリングだけが進んでいるわけではない。むしろ、サプライチェーンの組み替えの実態は多様性が大きいと考えられる。また、日本・韓国・ドイツといった他の西側諸国では、デリスキングが貿易額全体に与える影響は現時点では限られている。インドネシアやインドなどは、地政学的対立の中で経済的な実利を優先して各国との貿易関係を維持・拡大していると考えられる。ブラジルのように地政学的距離の遠い国との貿易関係が拡大する傾向が見られる国もある。このように、米中対立の状況下で、今のところ、デリスキングの動きはサプライチェーンの多様化に向かっており、貿易関係の分断又はブロック化やフレンド・ショアリングが中心的な動きにはなっていない。もちろんこれは貿易全体で見たときの傾向であり、個別の品目ごとに見ると異なる傾向を示す可能性はあろう。

足下では、第二次トランプ政権が、中国だけではなく全ての国を対象にした関税措置を導入しており、その不確実性の高まりも相まって、サプライチェーンの再編の動きにも大きな影響を与えることが見込まれる。米国を含む各国のデリスキングの動きがどのような方向に進むかを、現時点で把握・予測することは困難である。これまでのデリスキングの動きが貿易関係に及ぼした影響を踏まえつつ、今後の地政学的対立の行方や各国貿易政策、企業によるサプライチェーン再編の動向を注視していく必要がある。

第5章 各国・地域経済の動向

本章では、各国・地域ごとの経済動向に焦点を当て、国・地域内経済及び対外経済関係の主要な経済指標の動きを見ていく。

第1節 米国経済

第 1 章でも述べたとおり、2024 年の米国経済は、金利が高止まりする中にあっても、想定以上の底堅さを見せた。その背景には、家計の貯蓄や好調な労働市場が消費の拡大をもたらしたことや、大規模な経済・産業政策も背景に企業の設備投資が第 3 四半期まで増加したことなどがある。もっとも、2025 年に入った後の経済指標には、減速感や景気後退の兆候が見られている。第二次トランプ政権の政策を巡る不確実性の高まりも含め、景気の先行きには注視が必要な状況となりつつある。

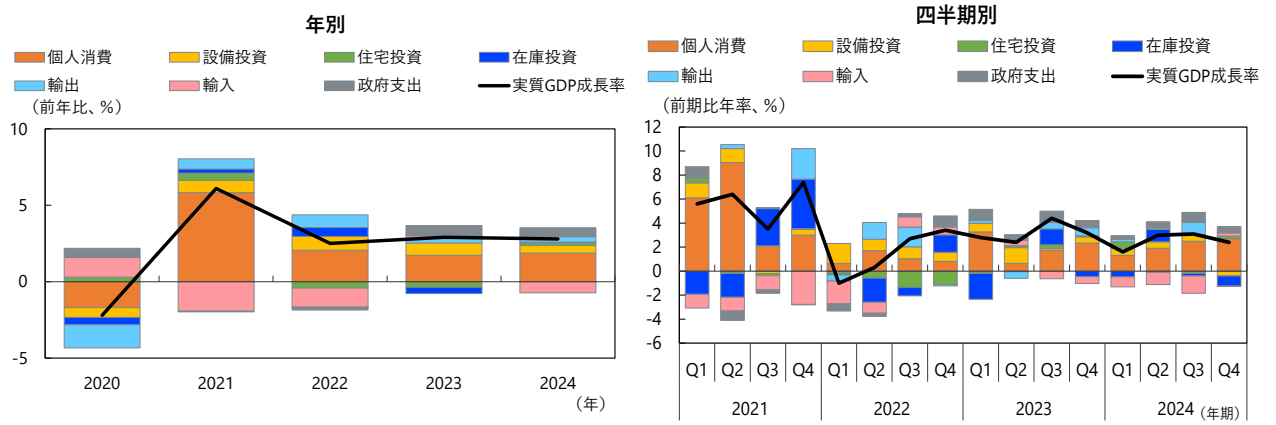
1. GDP

(1) 実質 GDP 成長率

2024 年の米国の実質 GDP 成長率は、前年比+2.8%と前年（同+2.9%）とほぼ同じ高い伸びとなった。成長率は 3 年連続で 2%台半ばから後半で推移しており、2%弱とされる潜在成長率を上回っている。政策金利が 5%前後と金融政策が引き締められているにもかかわらず、景気の堅調さが目立っている。

需要項目別に見ると、年間を通じて個人消費が牽引役となった。設備投資は、金利高の中でも第 3 四半期までは増加を続けたが、第 4 四半期には 13 四半期ぶりに減少し、増勢が鈍化している様子がうかがわれる。金利感応度がより高いと見られる住宅投資は力強さを欠いた。この間、政府支出は国防支出や地方政府支出が押し上げる形でプラスを維持した（第 I-5-1-1 図）。

第 I-5-1-1 図 米国の実質 GDP 成長率



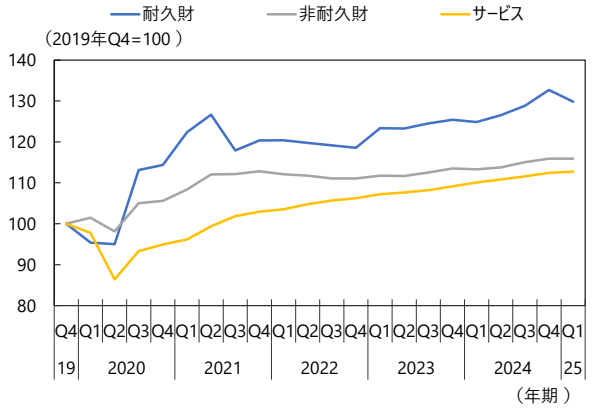
備考：四半期別は季節調整値。
資料：米国商務省、CEIC database から作成。

(2) 個人消費

2024 年の実質個人消費は、前年比で+3%程度の力強い伸びを示した。内訳を見ると、食料品や日用品を含む非耐久財は物価上昇が響き、前年比+2%程度の伸びにとどまったが、耐久財は同+6%程度と大きく増加し、サービス消費も同+3%程度の堅調なペースで増加を続けた。もっとも、2025 年に入った後の消費には減速感が見られ始めている。1 月の個人消費は、名目で前月比-0.3%とおよそ 2 年ぶり、実質でも同-0.6%と 1 年ぶりの減少となった。2024 年末から 2025 年初にかけて発生した大雪や、カリフォルニア州における 2025 年 1 月の山火事、年末商戦の反動減といった一時的な要因も影響したと見られるが、第二次トランプ政権の政策を巡る不透

明感が個人消費を下押しするリスクも高まっている（第 I-5-1-2 図）。

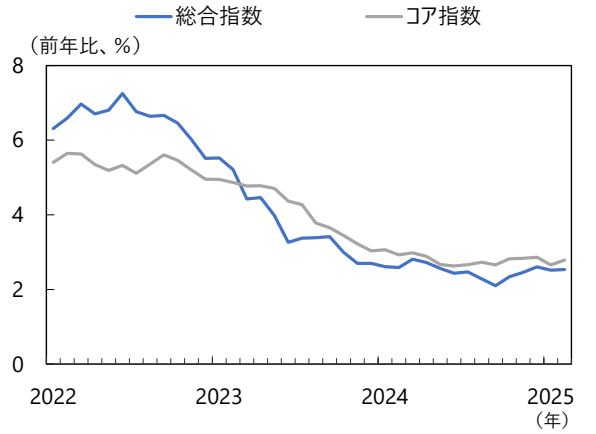
第 I-5-1-2 図 米国の実質個人消費の内訳



備考：2025 年第 1 四半期は 1-2 月の値。季節調整値。
資料：米国商務省、CEIC database から作成。

FRB がインフレ目標の指標として重視する個人消費支出（PCE）価格指数については、2024 年前半は伸びの鈍化が続いたが、年後半にかけては下げ止まる動きを見せた。総合指数は 2024 年 9 月の前年比+2.1%を底に上向いており、2025 年 2 月には同+2.5%となった。食品とエネルギーを除くコア指数は、夏場以降はおおむね同+2%台後半で推移している（第 I-5-1-3 図）。

第 I-5-1-3 図 米国の PCE 価格指数



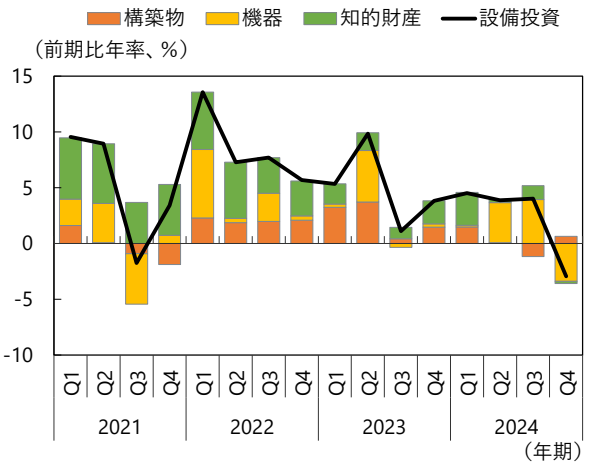
資料：米国商務省、CEIC database から作成。

(3) 投資

① 設備投資

民間設備投資は、2024 年第 4 四半期に減少するまで長らく前期比プラスで推移してきたが、徐々に勢いは落ちてきている。これまで、高金利環境の中でも設備投資が腰折れしなかった背景には、連邦政府が「CHIPS 及び科学法」や「インフレ削減法」（いずれも 2022 年夏に成立）による大規模な補助を通じて製造業の工場建設等を後押したことや、相対的に外部からの資金調達が少なく金利上昇の影響を受けづらい知的財産投資が増加していたことがあったと見られる。しかし、2024 年半ば以降は構築物投資や知的財産投資がいずれも勢いを失った。第 2～3 四半期は下支え役となっていた機器投資も、第 4 四半期にはマイナスに転じ、設備投資全体は 13 四半期ぶりに減少した。前期比での減少は一時的なものと見られるが、2022～2023 年と比べ設備投資の勢いは徐々に弱まってきている（第 I-5-1-4 図）。

第 I-5-1-4 図 米国の民間設備投資

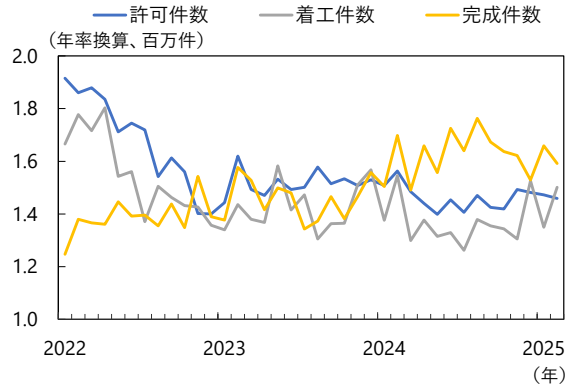


備考：季節調整値。
資料：米国商務省、CEIC database から作成。

② 住宅投資

住宅投資は金利の高止まりが重石となっており、着工件数・許可件数（いずれも季節調整済み。年率換算）は 140 万戸前後でおおむね横ばいで推移している。足下の動きを見ると、2024 年 12 月の着工件数は前月比+16.9%と大きく増加した後、悪天候もあって 2025 年 1 月に減少したが、2 月には再び反発している（第 I-5-1-5 図）。

第 I-5-1-5 図 米国の住宅建設許可、着工、完成件数

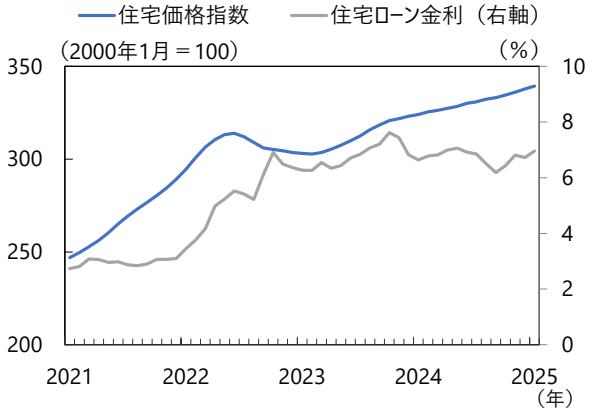


備考：季節調整値。
資料：米国商務省、CEIC database から作成。

住宅ローン金利（30 年）は、2023 年秋に 7%台後半まで上昇した後、幾分低下したものの、2025 年初時点でも 7%弱の高い水準で推移している。FRB は 2024 年に合計 1%の利下げを実施したが、インフレ圧力の根強さから利下げペースが緩やかなものにとどまるとの見方が広がったことや、政府債務の増加に対する懸念などを背景に長期金利は高止まりし、それに伴って住宅ローン金利も下がりづらい状況が続いた。

本来、金利の高止まりは市況の弱含み要因となるが、住宅保有者がローンの借り換えを伴う住み替えに消極的になったため、2024 年も中古住宅が市場に出回りづらい状況が続いた。住宅の供給が抑制される中で需要は相応に堅調だったことから、中古住宅価格（ケース・シラー価格指数）は平均して前月比+0.4%程度のペースで上昇が続いた（第 I-5-1-6 図）。

第 I-5-1-6 図 米国の住宅ローン金利と住宅価格

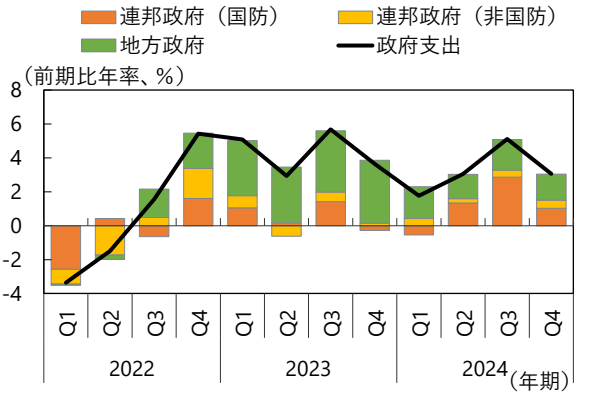


備考：住宅価格指数は S&P CoreLogic Case-Shiller 指数（20 都市）の季節調整値。住宅ローン金利は 30 年固定金利。
資料：FRED、CEIC database から作成。

(4) 政府支出

政府支出は、2022 年第 3 四半期以降、増加基調が続いている。2024 年については、地方政府の寄与は 2023 年よりは低下したが、連邦政府の国防支出が拡大し、全体では堅調な増加が続いた（第 I-5-1-7 図）。

第 I-5-1-7 図 米国の実質政府支出



備考：季節調整値。
資料：米国商務省、CEIC database から作成。

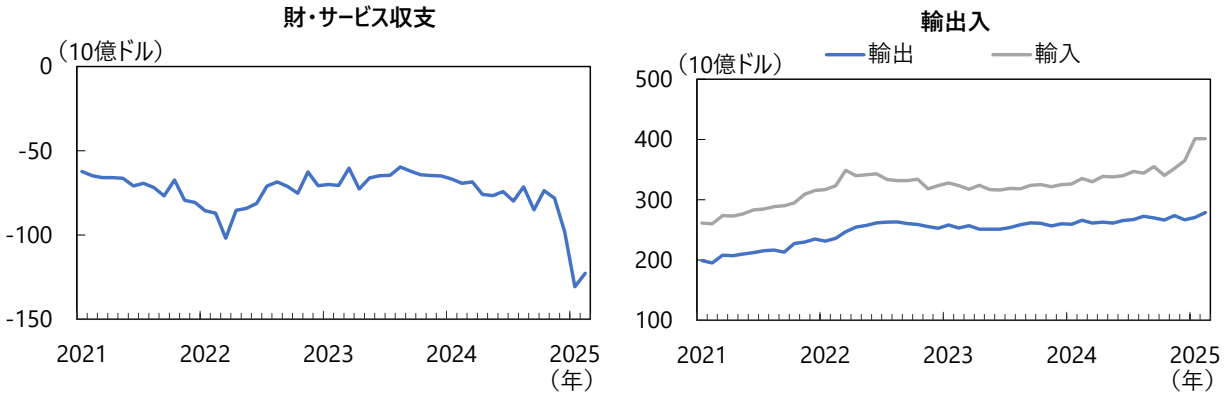
(5) 財・サービス収支

財・サービス収支（国際収支ベース）を見ると、名目赤字は 2022 年 3 月に 1,019 億ドルと、当時の過去最大を記録した。その後は緩やかに縮小していたが、2024 年に入った後は再び拡大傾向を辿った。2025 年 1 月には、輸入が前月比+10%と急増し、赤字は 1,307 億ドルと再び過去最大を更新した。これは、第二次トランプ政権による関税引上げ前に企業が輸入を急いだためと見られるが、堅調な内需を反映して貿易赤字

は増加しやすい状況が続いている（第 I-5-1-8 図）。

今後は、内需が減速に向かっていくと見られる中、広範な関税措置の導入やその不透明性が輸入に混乱と下押し圧力をもたらす可能性がある。他方で、他国による対抗関税を含む貿易措置の応酬は輸出の制約要因にもなり得るため、輸入減によって高水準の財・サービス収支赤字が解消に向かうかは不透明である。

第 I-5-1-8 図 米国の財･サービス収支、輸出入（名目）

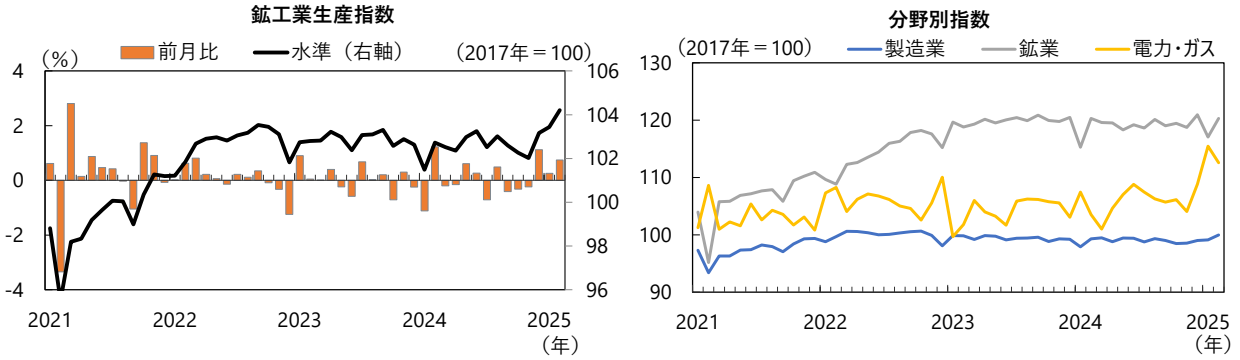


備考：季節調整値。
資料：米国商務省、CEIC database から作成。

(6) 鉱工業生産

2024 年の鉱工業生産は、2023 年以降の横ばい圏内の動きを続けた。製造業は、コロナ禍後の持ち直しが一服した 2022 年以降、ごく緩やかながら下降トレンドを辿っており、2024 年を通じて低迷が続いた。この間、ハリケーンや大手航空機メーカーにおけるストライキ等も一時的な下押し要因となった。一方、鉱業は比較的堅調さを保ち、電力・ガスも時折下振れは見られるものの、基調としては増加している（第 I-5-1-9 図）。

第 I-5-1-9 図 米国の鉱工業生産



備考：季節調整値。
資料：FRB、CEIC database から作成。

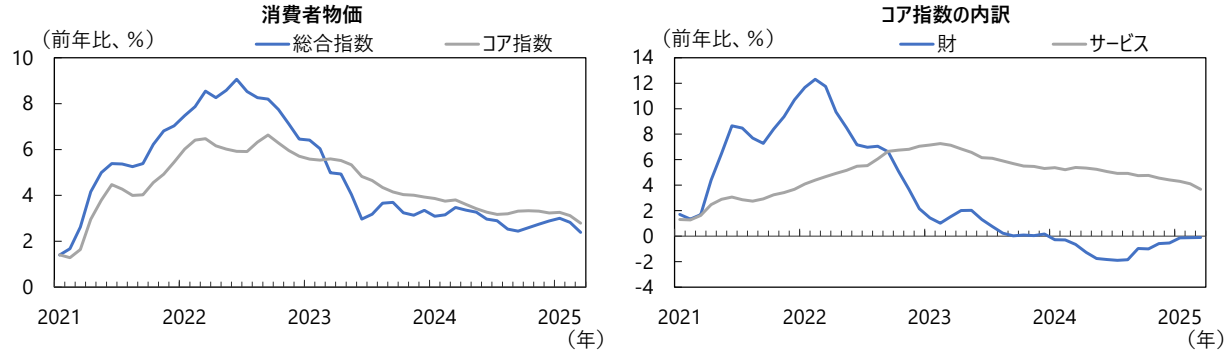
2. 物価

(1) 消費者物価

インフレ率は、依然としてコロナ禍前と比べれば高い水準にある。消費者物価の総合指数は、2022年６月のピークから2023年半ばにかけて順調に伸びが鈍化した後、2024年３月にかけて伸びが高まる局面が見られた。その後は再び低下トレンドを辿ったものの、2024年秋から2025年初にかけては一時的に伸びが高まる動きが見られた。2025年に入った後の上昇率は、１月が前年比+3.0%、２月が同+2.8%、３月が同+2.4%となっている。

食品とエネルギーを除いたコア指数は、2022年来の上昇率の鈍化が継続し、横ばい圏内の動きとなる時期を挟みつつ、2025年３月には前年比+2.8%となった。内訳を見ると、家賃を始めとするコア・サービス価格の伸びは低下を続けているが、先んじて下落してきたコア財価格が前年比±0%近辺まで戻ってきている（第Ⅰ-5-1-10図）。広範に賦課された関税が価格転嫁されれば、財価格には更なる上昇圧力がかかることが予想される。

第Ⅰ-5-1-10図 米国の消費者物価指数

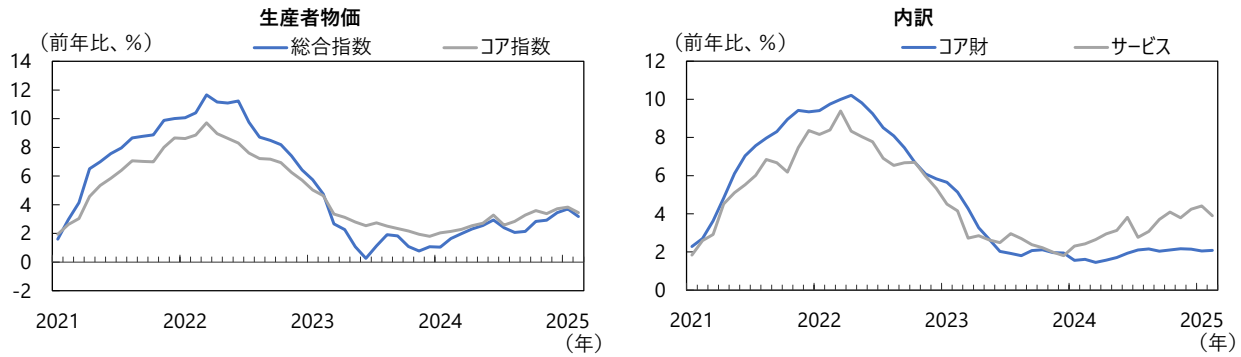


資料：米国労働省、CEIC databaseから作成。

(2) 生産者物価

生産者物価の上昇率は、2023年半ばを底とする持ち直しの動きが継続した。2024年１月の総合指数は前年比+1.0%、食品・エネルギーを除くコア指数は同+2.0%であったが、2025年２月にはそれぞれ同+3.2%、同+3.4%となった。内訳を見ると、食品・エネルギーを除くコア財価格は前年比+1%台後半～2%程度の伸びで比較的安定した推移となっているが、賃金の上昇などを背景に、サービス価格は同+4%前後まで伸びを拡大させている（第Ⅰ-5-1-11図）。

第Ⅰ-5-1-11図 米国の生産者物価

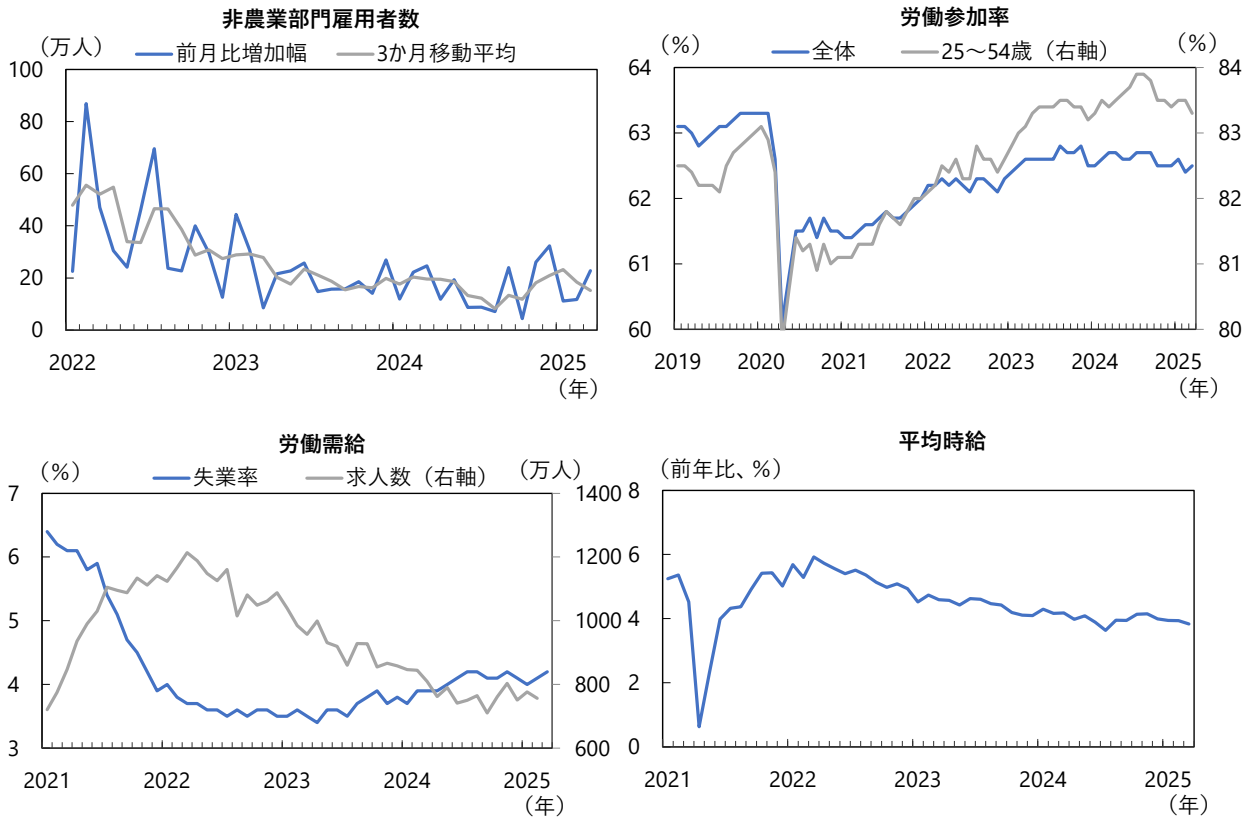


備考：最終需要に関するデータ。
資料：米国労働省、CEIC databaseから作成。

3. 労働市場

労働市場は引き続き堅調に推移した。非農業部門雇用者数は、2024 年半ばまでは増加幅が緩やかに縮小していたが、その後、サービス業を中心に伸びが高まるような動きを見せており、2024 年末から 2025 年初にかけては前月比+20 万人程度のペースを維持している。労働参加率を見ると、プライム層の 25～54 歳はコロナ禍前の水準を超えて上昇トレンドが続いているが、55 歳以上の労働参加率が下振れしたまま回復していないことを受けて、全体ではおおむね横ばいで推移している。失業率は、3%台半ばから 4%台前半へ緩やかに上昇したとはいえ、低水準にとどまっている。求人数も、2022 年のピークから続いてきた減少傾向が 2024 年後半には下げ止まっており、労働需給はタイトな状況が続いている。その下で、平均時給は前年比+4%前後の安定した伸びを維持し、3%程度のインフレ率（前項参照）を上回って推移している（第 I-5-1-12 図）。

第 I-5-1-12 図 米国の雇用関連統計



備考：いずれも季節調整値。
資料：米国労働省、CEIC database から作成。

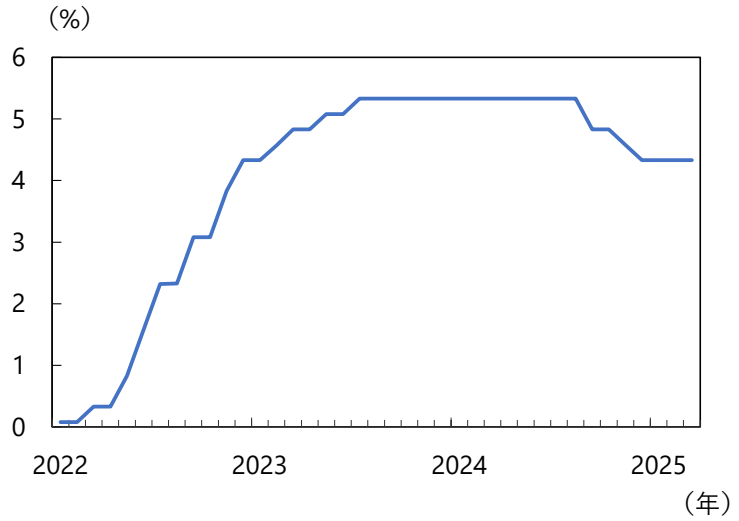
4. 金融政策

FRB は、2022 年 3 月から急速なペースで利上げを進め、2023 年 7 月に政策金利が 5.25～5.50%に達してからは据え置きを続けてきたが、インフレがピークアウトしたことを受けて、2024 年には利下げに転換した。FRB は 9 月に 0.5%ポイント、11 月に 0.25%ポイント、12 月に 0.25%ポイントの利下げを行い、政策金利は合計 1%ポイント引き下げられた（第 I-5-1-13 図）。

もっとも、インフレ圧力が依然として根強いことや、第二次トランプ政権の関税政策が先行きの不透明感や家計のインフレ期待を高めつつあることなどを背景に、2025 年 1 月、3 月の連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利は据え置かれた。3 月の FOMC は、声明文で、「最近の指標は経済活動が堅調なペースで拡大したことを示唆している」と米国経済を評価した一方、「インフレ

率は幾分高止まりしている」として利下げを見送った。

第 I-5-1-13 図 米国の政策金利



備考：誘導目標の中心値の月末値。
資料：FRB、CEIC database から作成。

5. 今後の見通し

2025 年 3 月に発表された FRB による経済見通しによると、実質 GDP 成長率の見通しは、2025 年から 2027 年まで各年とも、前回 12 月から下方修正され、2025 年は+1.7%、2026 年と 2027 年は+1.8%となった。失業率は 2025 年が 4.4%（前回：4.3%）と小幅に修正されたが、2026 年と 2027 年は 4.3%で維持された。PCE 価格指数は、総合が 2025 年（前回：+2.5%→今回：+2.7%）と 2026 年（+2.1%→+2.2%）、コアが 2025 年（+2.5%→+2.8%）について、それぞれ上方修正された。これまでより景気の減速感が強まる一方、インフレ圧力が残存することが見込まれている。

また、同時に発表された政策金利見通しでは、2025 年末の政策金利の誘導目標の中央値が 3.9%、2026 年末が 3.4%、2027 年末が 3.1%と、段階的な利下げが続く見通しとなっている。

なお、2025 年 4 月に発表された IMF による経済見通し（「参照予測」）によると、実質 GDP 成長率の見通しは、2025 年が+1.8%、2026 年が+1.7%、2027 年が+2.0%であり、インフレ率の見通しは、2025 年が+3.0%、2026 年が+2.5%、2027 年が+2.1%であった（第 I-5-1-14 表）。

第 I-5-1-14 表 米国の経済・政策金利見通し

FRBによる経済・政策金利見通し

（%）

		2025年	2026年	2027年	長期
実質GDP成長率	2025年3月	1.7	1.8	1.8	1.8
	2024年12月	2.1	2.0	1.9	1.8
	2024年9月	2.0	2.0	2.0	1.8
	2024年6月	2.0	2.0	-	1.8
失業率	2025年3月	4.4	4.3	4.3	4.2
	2024年12月	4.3	4.3	4.3	4.2
	2024年9月	4.4	4.3	4.2	4.2
	2024年6月	4.2	4.1	-	4.2
PCE価格指数	2025年3月	2.7	2.2	2.0	2.0
	2024年12月	2.5	2.1	2.0	2.0
	2024年9月	2.1	2.0	2.0	2.0
	2024年6月	2.3	2.0	-	2.0
コアPCE価格指数	2025年3月	2.8	2.2	2.0	-
	2024年12月	2.5	2.2	2.0	-
	2024年9月	2.2	2.0	2.0	-
	2024年6月	2.3	2.0	-	-
政策金利	2025年3月	3.9	3.4	3.1	3.0
	2024年12月	3.9	3.4	3.1	3.0
	2024年9月	3.4	2.9	2.9	2.9
	2024年6月	4.1	3.1	-	2.8

IMFによる経済見通し

（%）

		2025年	2026年	2027年
実質GDP成長率	2025年4月	1.8	1.7	2.0
インフレ率	2025年4月	3.0	2.5	2.1

備考：FRB 予測は中央値。実質 GDP 成長率、PCE 価格指数、コア PCE 価格指数は 10～12 月期の前年比、失業率は 10～12 月期、政策金利は年末の予測値。
資料：FRB、IMF「WEO」（2025 年 4 月）から作成。

第2節 欧州経済

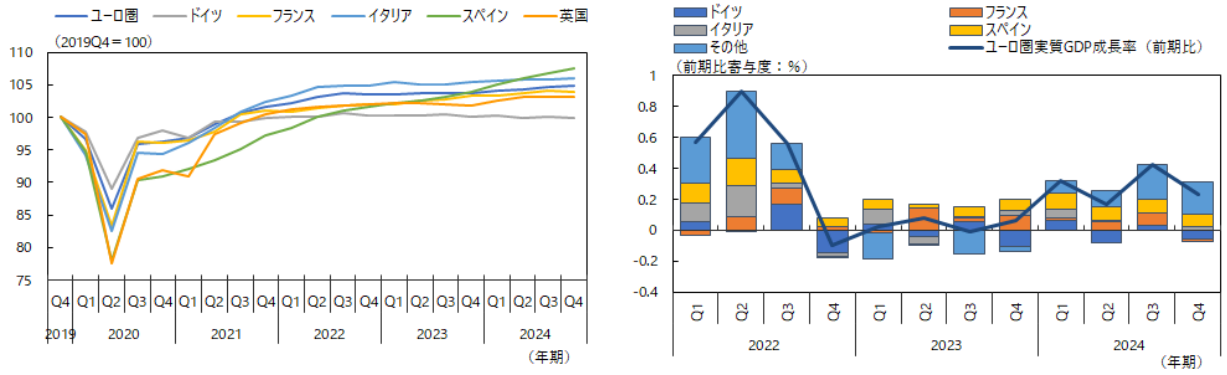
2024 年の欧州経済は、力強さは欠くものの、内需に牽引されて全体的には緩やかに回復した。一方、国別で見ると、ドイツが 2 年連続でマイナス成長を記録するなど、各国間でばらつきが目立った。2025 年に入って、ユーロ圏の実質 GDP 成長率の伸び率は前期から加速したが、米国の第二次トランプ政権の関税政策など、不確実性の高まりがリスク要因となっており、先行きは不透明となっている。

1. 実質 GDP 成長率

ユーロ圏の 2024 年通年の実質 GDP 成長率は前年比＋0.9%となった。インフレ率が 2%台まで落ち着いてくる中、景気への配慮もあり欧州中央銀行（ECB）は 2024 年 7 月から利下げを開始したが、設備投資など固定資本形成の動きはまだ鈍い。家計消費は賃金の増加傾向から底堅さを保っているが、民需の寄与は総じて小さく、内需を支えたのは主に政府支出だった。同年前半、景気の下支え役となった輸出には減速傾向が見られるようになっている。

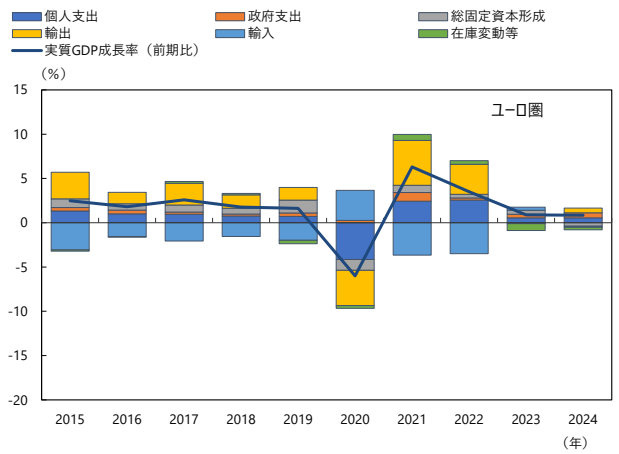
国別には、観光需要が引き続き堅調だったスペインなど南欧や夏季オリンピックによる押上げ効果が一定程度見られたフランスと、中国向け輸出の弱含みもあり製造業が苦戦したドイツなどで明暗が分かれた。ドイツは在庫の積み上がりや政府支出で落ち込み幅が緩和されたものの、2 年連続のマイナス成長となった。南欧でもイタリアは、内需・外需とも弱含みで年後半の成長率はほぼ横這いにとどまった。英国では、インフレ率の落ち着きが鈍いことや、14 年ぶりの政権交代で発足した労働党政権による経済政策の先行き不透明感が景気の重しとなった（第 I-5-2-1 図、第 I-5-2-2 図）。

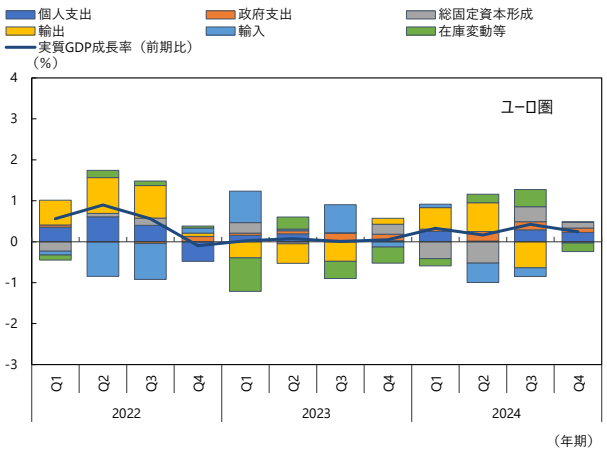
第 I-5-2-1 図 ユーロ圏・欧州諸国の実質 GDP 成長率の推移

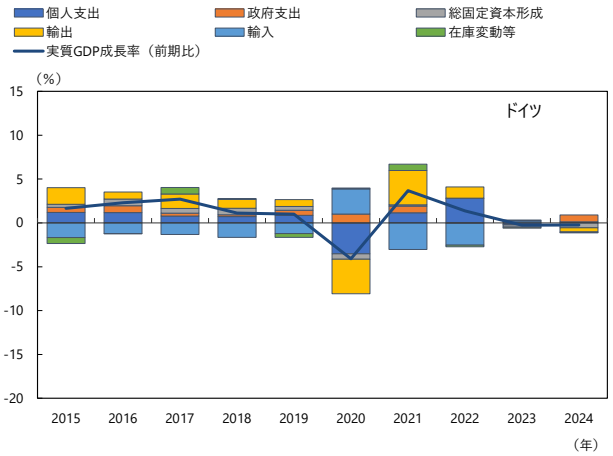


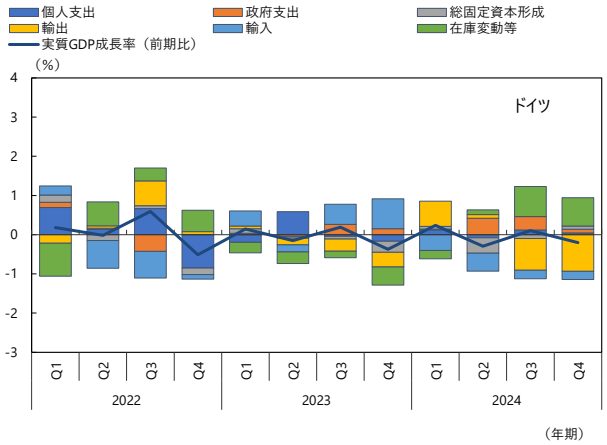
備考：季節調整値。
資料：Eurostat、英国国家統計局（ONS）CEIC database から作成。

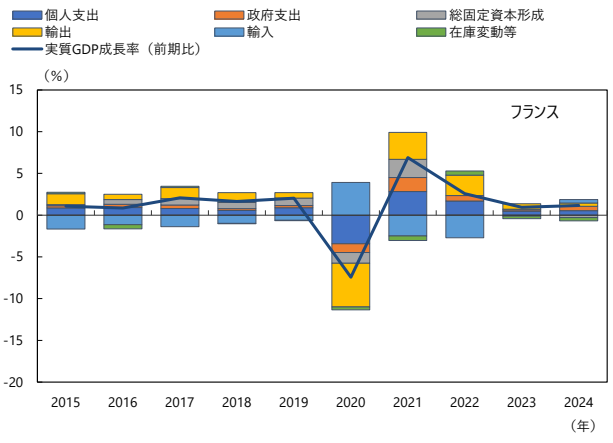
第 I-5-2-2 図 ユーロ圏・欧州諸国の実質 GDP 成長率（需要項目別寄与度別）

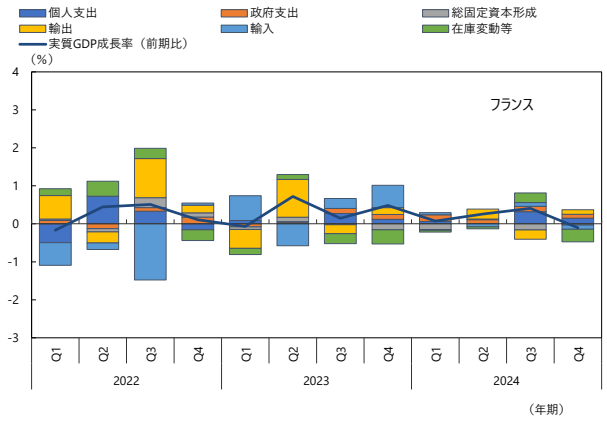


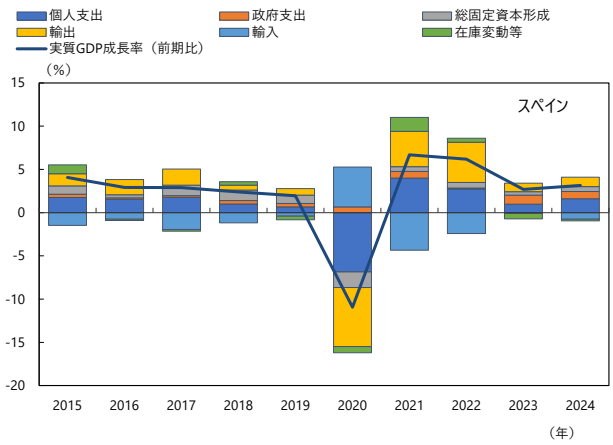


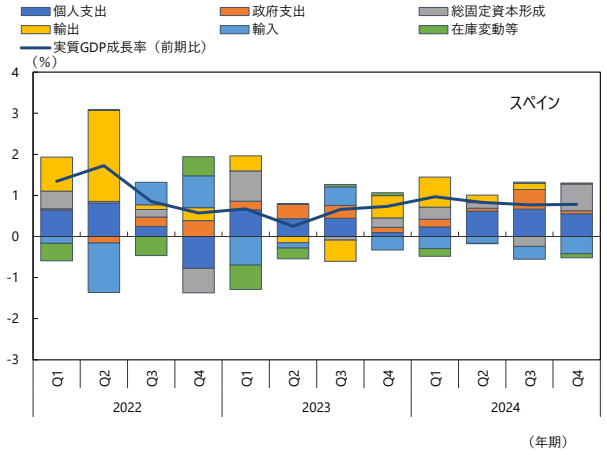


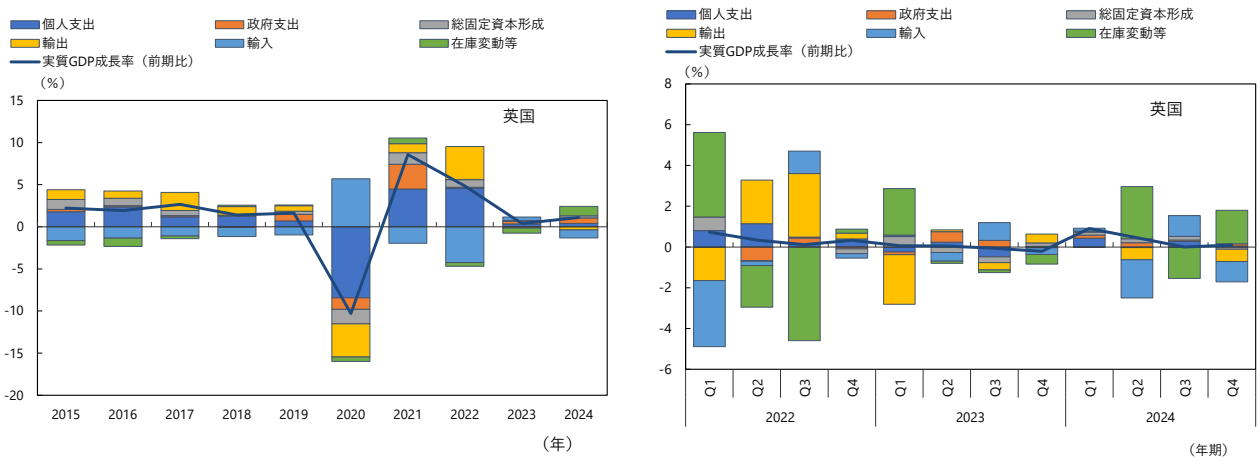












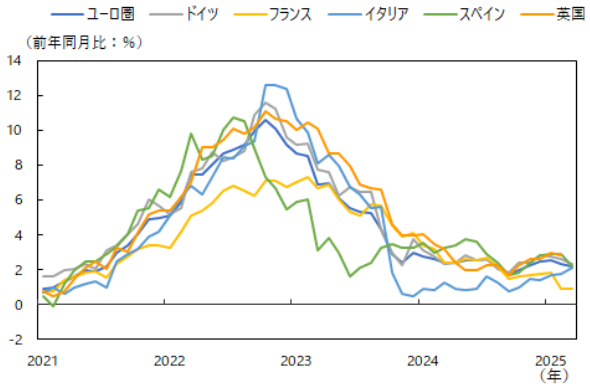
備考：季節調整値。
資料：Eurostat、英国国家統計局（ONS）、CEIC database から作成。

2. 消費者物価

ユーロ圏のインフレ率は、2024 年央にかけて 2%近くまで伸びが低下したが、その後、低下は足踏みを始め、足下では若干上向く動きも見られている（第 I-5-2-3 図）。サービス価格の伸びが前年比 4%程度で高止まりしていることや、厳冬の影響などもありエネルギーが足下で幾分押上げに寄与していることが背景となっている。財については、工業財価格は、需要の弱含みから前年比マイナスになる時期もあったが、消費者に身近な食品関連の価格は 2%をやや上回る伸びが続いている。なお、サービス物価上昇の背景にある賃金の上昇については、妥結賃金の伸びが落ち着く方向にあることから、2025 年には伸び率が緩やかになっていくことが見込まれている。

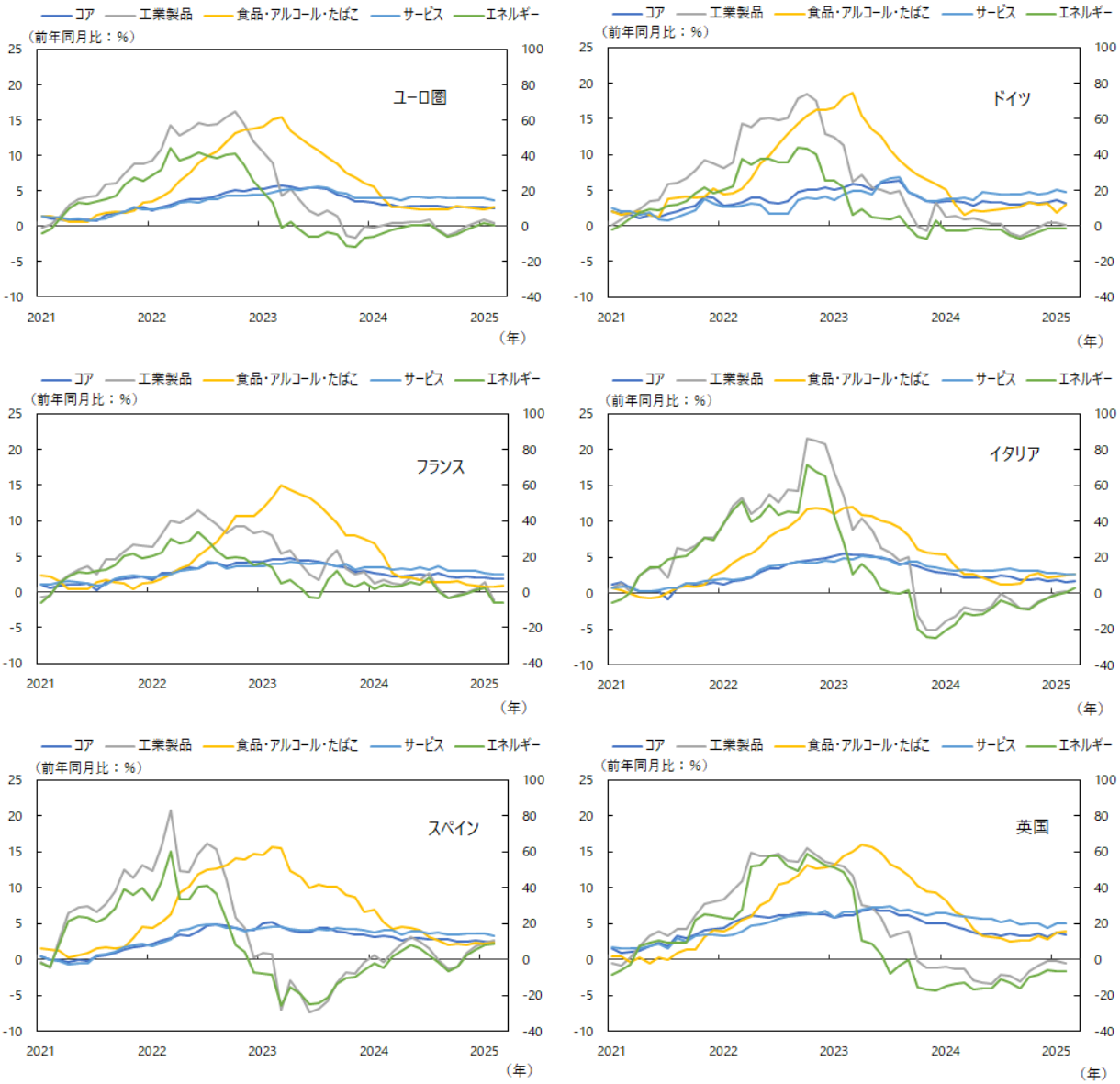
英国では、エネルギーコストの低下に伴う工業財価格の伸びの低下傾向は見られるが、サービス価格の伸びは前年比 5%程度、食品価格の伸びは同 4%程度とユーロ圏より高めに推移しており、2025 年初のインフレ率は 3%程度まで上昇した（第 I-5-2-4 図）。

第 I-5-2-3 図 ユーロ圏・欧州諸国の消費者物価の推移



備考：英国は 2025 年 2 月まで。
資料：Eurostat、英国国家統計局（ONS）、CEIC database から作成。

第 I-5-2-4 図 ユーロ圏・欧州諸国の消費者物価（品目別）の推移



備考：エネルギーは右目盛り。
　　ユーロ圏、ドイツ、スペイン、英国は 2025 年 2 月まで。フランス、イタリアは、工業製品以外同 3 月まで。
資料：Eurostat、英国国家統計局（ONS）、CEIC database から作成。

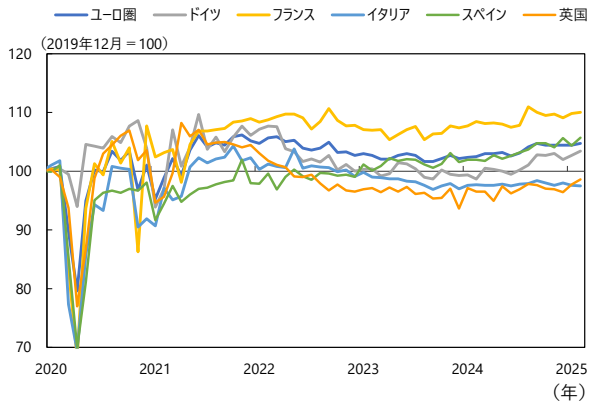
3. 個人消費

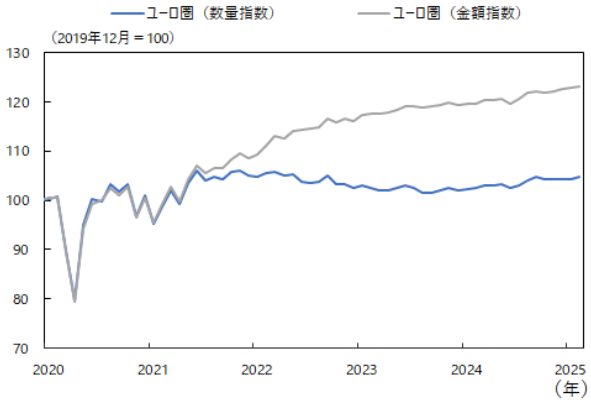
2024 年の小売売上高の動きは緩慢だった。コロナ禍前のユーロ圏では、小売売上高（数量ベース）が前年比 2%前後の伸びとなる年も散見されたが、2024 年の伸びは前年比 1%強の伸びにとどまっている。オリンピック効果が見られたフランスのほか、失業率の低下が続くスペインの消費は堅調だったが、ドイツなどでは景気や雇用の先行きへの不安から節約志向が強まり、消費が抑えられた。ユーロ圏全体として、食料・飲料・たばこが伸び悩む一方、それ以外は相対的に堅調だったが、イタリアは食料・非食料ともに弱く、2024 年も前年比マイナスとなっている。水準も依然、コロナ禍前を下回った。

金額ベースで見た小売売上高は増加を続けている（第 I-5-2-5 図）。高めの上昇が続く物価が重しとなり、数量が伸び悩んでいることが示唆される。

英国はイタリア同様、食料・非食料がともに弱含み、数量ベースの売上高は前年比横ばいにとどまった（第 I-5-2-6 図）。

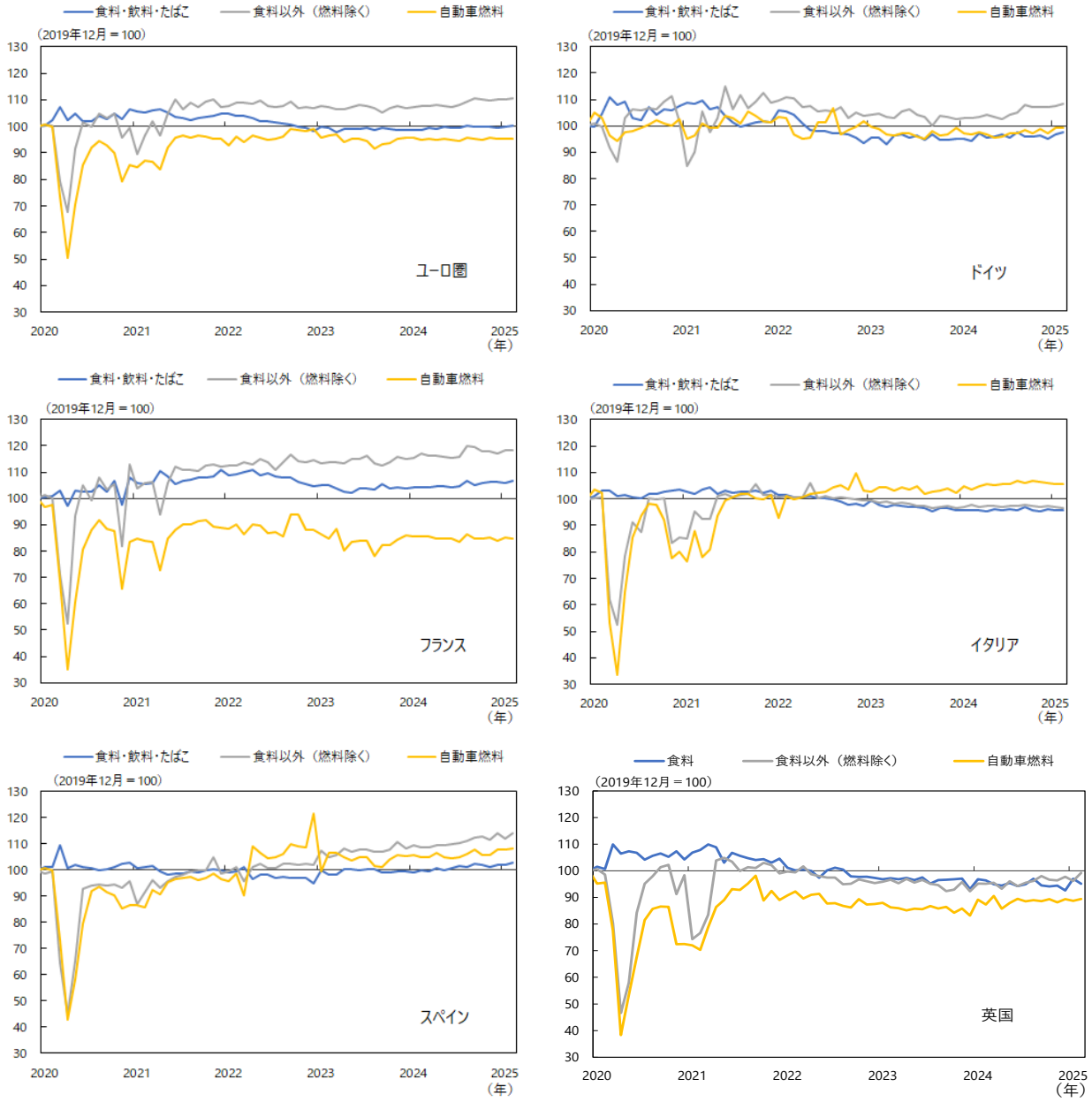
第 I-5-2-5 図 ユーロ圏・欧州諸国の小売売上高の推移





備考：各国データは数量指数、英国以外は自動車除く。季節調整値。
資料：Eurostat、英国国家統計局（ONS）、CEIC database から作成。

第 I-5-2-6 図 ユーロ圏・欧州諸国の小売売上高（品目別）



備考：季節調整値。
資料：Eurostat、英国国家統計局（ONS）、CEIC database から作成。

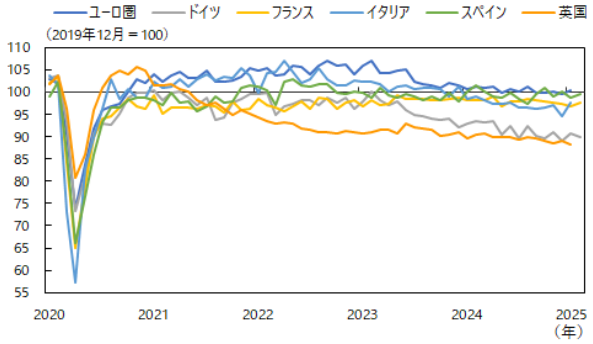
4. 生産

ユーロ圏の鉱工業生産は、2023 年初をピークに失速し、2024 年はコロナ禍前（2019 年 12 月）程度の水準で一進一退を続けた（第 I-5-2-7 図）。中国向けなどで輸出が弱含んだドイツの弱さが目立つ。中間財、資本財、消費財いずれも不振が続いている（第 I-5-2-8 図）。ドイツの製造業低迷の背景には様々な構造要因も絡んでおり、生産のもたつきは根が深い。イタリアも生産の低下傾向が強かった。ドイツと同様に輸送機器の輸出が不調だったほか、繊維・衣料品・皮革製品も不振だった。消費財の生産が冴えず、中間財の生産も弱含んだ。

ユーロ圏の輸出入は、その半分程度が域内向けで、域内分業が進んでいる。ドイツなど主要国の製造業の低迷が他国に波及する懸念も高まっている。

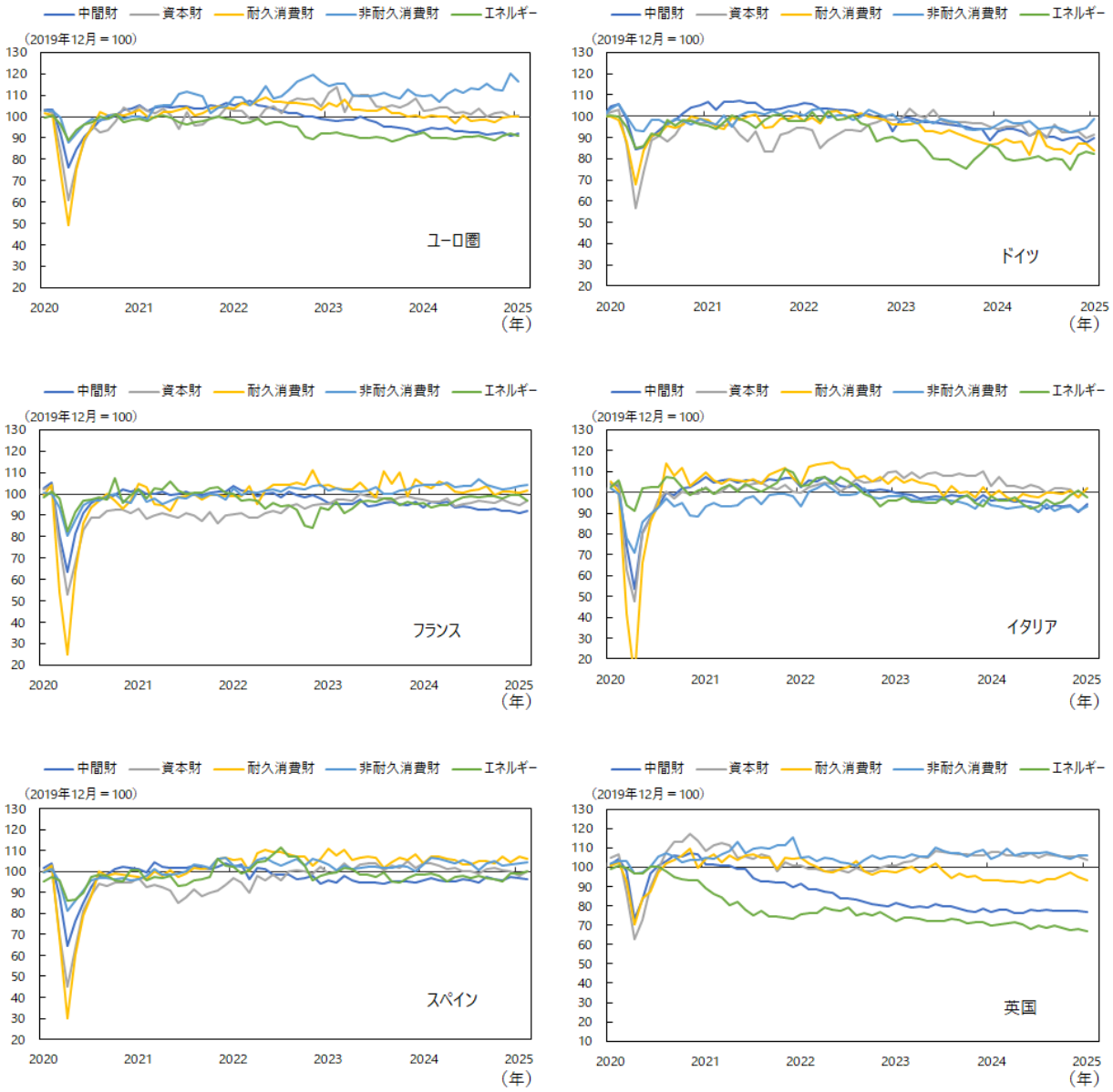
英国は、耐久消費財の不振が続き、中間財もコロナ禍の時期の生産を大きく下回る状況が続いた。

第 I-5-2-7 図 ユーロ圏・欧州諸国の鉱工業生産の推移



備考：季節調整値。ユーロ圏、イタリア、英国は、2025 年 1 月まで。ドイツ、フランス、スペインは、同年 2 月まで。
資料：Eurostat、英国国家統計局（ONS）、CEIC database から作成。

第 I-5-2-8 図 ユーロ圏・欧州諸国の鉱工業生産（財別）



備考：季節調整値。ユーロ圏、イタリア、英国は、2025 年 1 月まで。ドイツ、フランス、スペインは、同年 2 月まで。
資料：Eurostat、英国国家統計局（ONS）、CEIC database から作成。

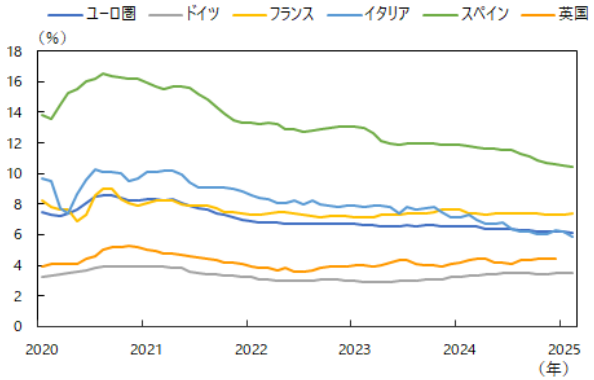
5. 雇用

失業率は、多くの国で歴史的な低水準で推移した。ユーロ圏の失業率も 2024 年 10 月に 6.2%まで低下している。景気が停滞気味なドイツやイタリアでも、失業率の悪化は限定的となっている。スペインでは堅調な景気に加え、2021 年末～2022 年初にかけて行われた労働法改革で、不安定な雇用の原因とされる有期雇用を制限するといった中道左派の社会労働党（PSOE）を軸とする左派政権の施策もあり、失業率の改善が続いているものと見られる。（第 I-5-2-9 図）。

ドイツなどでは、景気に不安があっても熟練労働者の減少傾向もあって欠員率（人手不足感）は依然高く、これが堅調な失業率の背景の一つとなっている可能性が高い（第 I-5-2-10 図）。欠員率はユーロ圏全体でも 2024 年第 4 四半期に 2.5%と 2010 年代前半と比べ 1%程高くなっている。

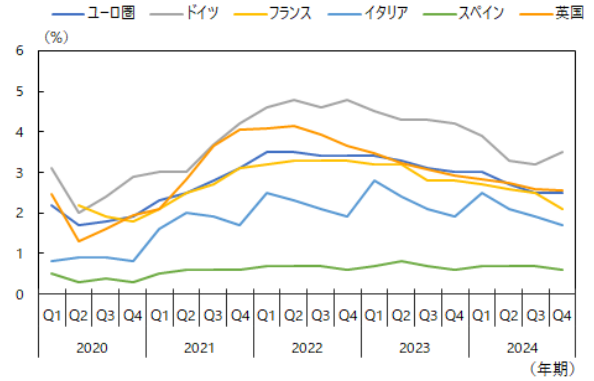
英国では、2024 年に技能労働者ビザ申請に必要な給与基準が引き上げられた結果、ビザ申請件数が減るといった政策などが欠員率の低下を妨げている。もっとも、景気の先行きへの不安から企業には採用を絞る動きも見られ、失業率は 4%台半ば程度で推移している。

第 I-5-2-9 図 ユーロ圏・欧州諸国の失業率の推移



備考：季節調整値。ユーロ圏、ドイツ、フランス、イタリア、スペインの失業率の年齢層は 15-74 歳。英国は 16 歳以上。英国のみ 2024 年 12 月まで。
資料：Eurostat、英国国家統計局（ONS）、CEIC database から作成。

第 I-5-2-10 図 ユーロ圏・欧州諸国の欠員率の推移



備考：季節調整値。
資料：Eurostat、英国国家統計局（ONS）、CEIC database から作成。

6. 財・サービス収支

ユーロ圏の 2024 年の財・サービス収支は、中国向けなどの輸出の弱さはあったものの、エネルギー価格の落ち着きや内需の弱含みで輸入額が伸び悩んだ結果、黒字幅がやや拡大した。

ドイツの財・サービス収支は、輸出の鈍化で 2024 年後半に黒字縮小の方向に転じたが、通年では輸入鈍化の影響が大きく、黒字が増加した。イタリアも輸入額の減少幅が輸出額の減少幅を上回り、黒字幅が拡大している。スペインやフランスは、旅行需要やオリンピック効果によりサービス輸出が堅調で、財・サービス収支で見ると、スペインは黒字が拡大、フランスの赤字も縮小した（第 I-5-2-11 図）。

EU 離脱を機に財貿易の赤字拡大とサービス収支の黒字縮小が見られた英国では、2024 年もサービス黒字が貿易赤字で相殺される状態が続いた。こうした中、英国は 2024 年 12 月、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）に正式に加入した。また、EU との貿易縮小の原因は通関手続などの負担増に

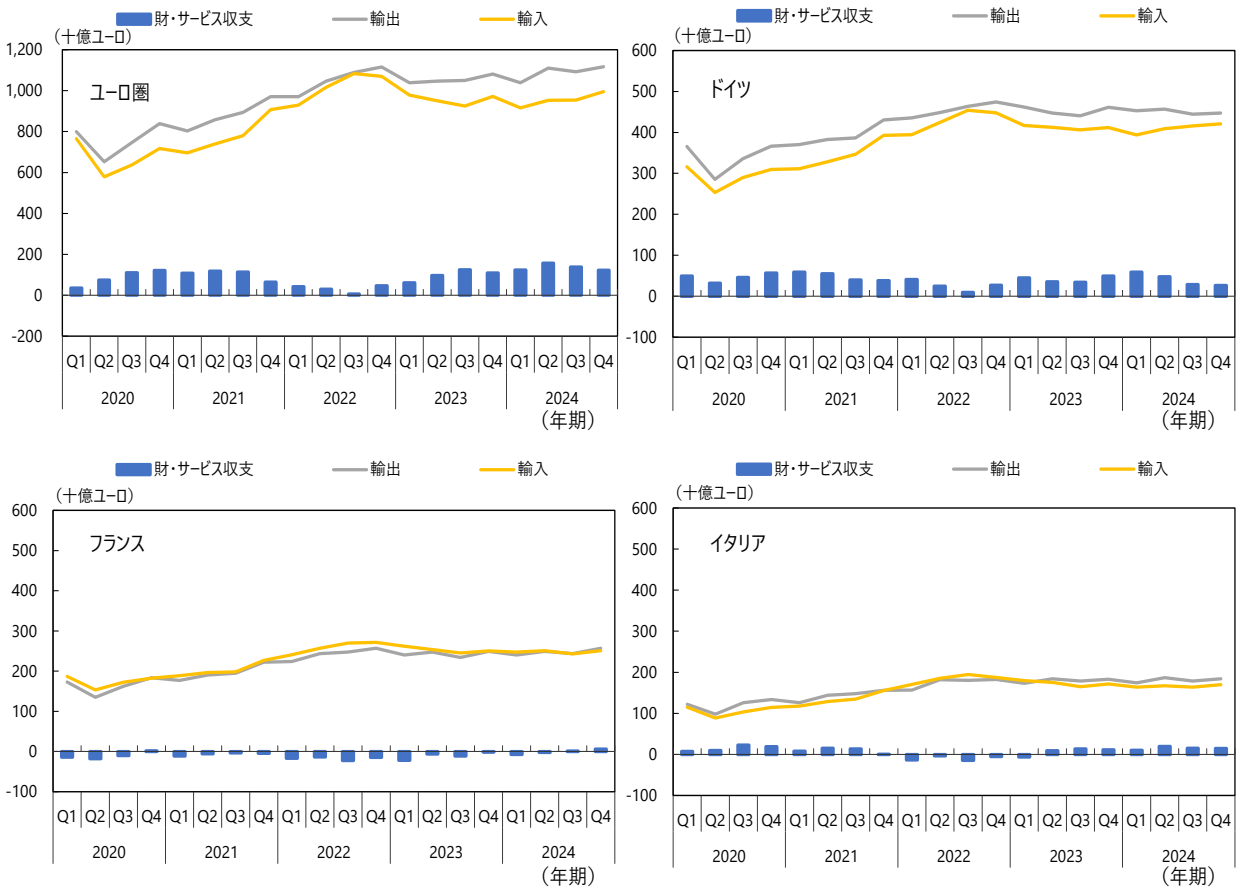
あると考える労働党政権は、貿易の円滑化に向け EU との関係改善を急いでいる。第二次トランプ政権下の米国に対しては、米英間の貿易協定締結で通商摩擦の回避を目指している。

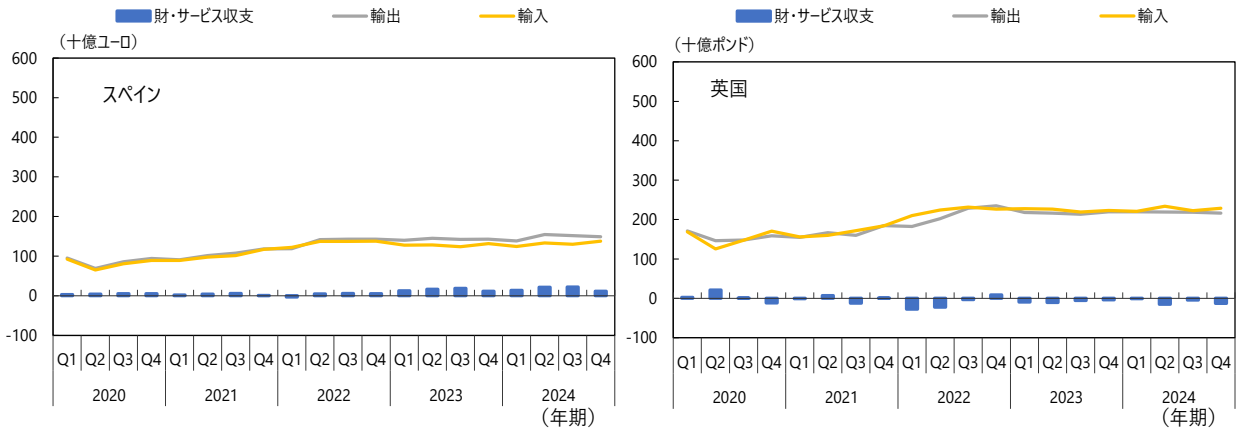
なお、EU は、特定国に重要鉱物などを過度に依存するリスクを低減するためデリスキングの姿勢を明確にしている。2023 年 6 月には欧州経済安全保障戦略の柱として、経済安全保障に絡む各種リスクからの「保護」（Protecting）、競争力や成長の「促進」（Promoting）、信頼できるパートナーとの「連携」（Partnering）という「三つの P」を示した。ただし、2023 年 3 月のフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の演説以降、欧州首脳は繰り返し、EU の目標はあくまでデリスキングであり、経済の分離を意味するデカップリングではないと説明している。

また、デリスキングの政策が貿易全体に与えている影響は必ずしも大きくはない。貿易統計で概観する限り、2024 年時点で貿易関係に急激な変化は見られていない。ユーロ圏外からの輸入は全体の 50%弱で安定しており、そのうち中国からの輸入の割合は足下 15%前後で、2021 年の 16%台半ばからはやや下がっている程度である。2024 年下期には、中国製の電気自動車に対する EU の相殺関税発動前の駆け込み輸入などもあり、中国からの輸入の割合が高まる動きも見られた（第 I-5-2-12 図）。

なお、2022 年頃からは米国からの輸入の割合がじわりと拡大しており、足下は 11%程度となっている。この点、第二次トランプ政権の鉄鋼・アルミ追加関税発動に対し、EU は対抗関税措置を発表しており、2025 年 4 月末時点でその適用を一時停止中であるが、今後の貿易摩擦の行方が貿易関係に与える影響は注視する必要がある。

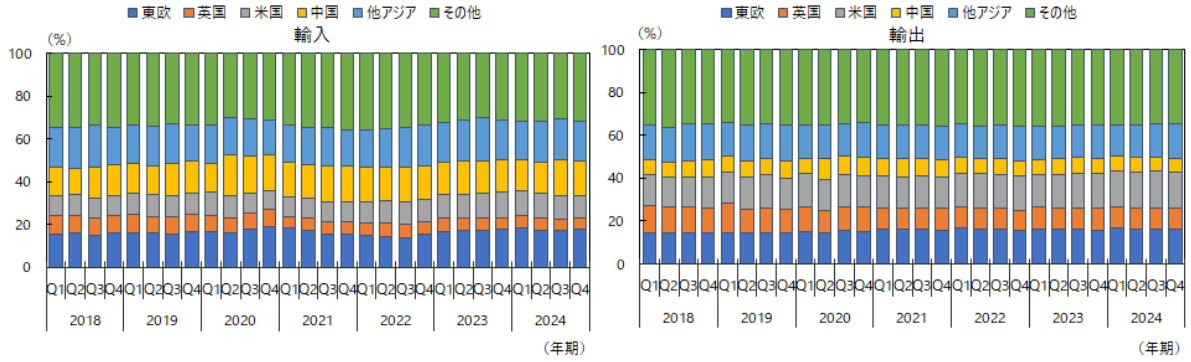
第 I-5-2-11 図 ユーロ圏・欧州諸国の輸出入額（財・サービス）の推移





備考：国際収支ベース、月次データを四半期ベースに合算。季節調整値。
資料：各国中央銀行、CEIC database から作成。

第 I-5-2-12 図 ユーロ圏の対圏外輸出入に占める主要各国の割合



備考：貿易統計ベース、月次データを四半期ベースに合算。中国は香港を除く。東欧はチェコ・ポーランド・ハンガリー・ルーマニアの４か国。
資料：Eurostat、CEIC database から作成。

7. 今後の見通し

欧州では、観光需要の息切れ感やオーバーツーリズムのひずみが見え始めたほか、ドイツなど域内主要国の製造業不振の影響が他国に波及する懸念も高まっている。このため、ECB は引き続き景気にも配慮しつつ政策金利を中立金利程度まで引き下げると見られる。利下げの前提となるインフレ率は、2026 年にかけて 2%程度に収束する見通しで、実質所得の押し上げから消費は底堅く推移すると見込まれる。また、利下げを受け、2025 年中に固定資本形成は徐々に持ち直し始めることが期待される。IMF の世界経済見通し（2025 年 4 月）、欧州委員会の 2024 年秋の経済見通し、ECB のスタッフによる経済見通し（2025 年 3 月）による実質 GDP 成長率の見通しは以下のとおりとなっている（第 I-5-2-13 表）。

ただ、この見通しは下振れリスクをはらむ。第二次トランプ政権の通商政策に起因する貿易摩擦が、EU の製造業を含む経済活動への逆風となり得る。関税の応酬になれば域内の物価を押し上げる可能性もあり、ECB の利下げ判断に影響するおそれがある。また、通商摩擦に関連した不確実性の高まりで企業マインドが悪化すれば、設備投資が伸び悩むほか、消費の裏付けともなる雇用にも影響しかねない。

米国の政策スタンスの変化は安全保障面にも表れており、これを受けて、欧州では協調して防衛費を拡大する方向性が議論されている。その実現のための財政ルールの緩和についても議論されており、従前 EU 平均で 2%程度となっていた防衛費について（第 I-5-2-14 表）、定義変更も交えつつ、GDP 比で平均 1.5%増額といった数字も聞かれる。これらが今後の景気や物価、金利に及ぼす影響も注視される。

第 I-5-2-13 表 ユーロ圏・欧州諸国の実質 GDP 成長率の見通し

（%）

	国・地域	2024年（実績）	2025年（予測）	2026年（予測）	備考
IMF	ユーロ圏	0.9	0.8	1.2	IMF「世界経済見通し」（2025年4月）
	ドイツ	-0.2	0.0	0.9	
	フランス	1.1	0.6	1.0	
	イタリア	0.7	0.4	0.8	
	スペイン	3.2	2.5	1.8	
	英国	1.1	1.1	1.4	
欧州委員会	ユーロ圏	0.8	1.3	1.6	欧州委員会「2024 年秋の経済見通し」
	ドイツ	-0.1	0.7	1.3	
	フランス	1.1	0.8	1.4	
	イタリア	0.7	1.0	1.2	
	スペイン	3.0	2.3	2.1	
欧州中央銀行（ECB）	ユーロ圏	0.8	0.9	1.2	欧州中央銀行（ECB）スタッフの経済見通し（2025年3月）

資料：IMF、欧州委員会、ECB の公表資料から作成。

第 I-5-2-14 表 欧州諸国の軍事費対 GDP 比

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
ドイツ	1.27%	1.21%	1.24%	1.19%	1.15%	1.14%	1.15%	1.15%	1.17%	1.26%	1.37%	1.32%	1.38%	1.52%
フランス	1.97%	1.89%	1.87%	1.85%	1.86%	1.87%	1.92%	1.91%	1.84%	1.84%	2.00%	1.91%	1.93%	2.06%
イタリア	1.50%	1.48%	1.43%	1.40%	1.28%	1.21%	1.33%	1.36%	1.36%	1.31%	1.74%	1.68%	1.69%	1.61%
スペイン	1.39%	1.33%	1.42%	1.27%	1.25%	1.27%	1.14%	1.23%	1.25%	1.23%	1.37%	1.35%	1.43%	1.51%
英国	2.57%	2.50%	2.42%	2.29%	2.18%	2.05%	1.98%	1.95%	1.94%	1.99%	2.16%	2.07%	2.07%	2.26%
（参考）														
フィンランド	1.49%	1.49%	1.53%	1.53%	1.45%	1.45%	1.42%	1.35%	1.36%	1.35%	1.43%	1.29%	1.57%	2.42%
ポーランド	1.85%	1.80%	1.81%	1.80%	1.92%	2.14%	1.95%	1.90%	2.04%	1.98%	2.29%	2.24%	2.23%	3.83%
米国	4.90%	4.82%	4.46%	4.02%	3.68%	3.46%	3.40%	3.30%	3.30%	3.41%	3.65%	3.42%	3.34%	3.36%
ロシア	3.59%	3.43%	3.69%	3.85%	4.11%	4.87%	5.43%	4.25%	3.72%	3.86%	4.17%	3.61%	4.69%	5.86%
ウクライナ	2.74%	2.26%	2.35%	2.39%	2.97%	3.85%	3.67%	3.24%	3.64%	4.07%	4.40%	3.43%	25.88%	36.65%

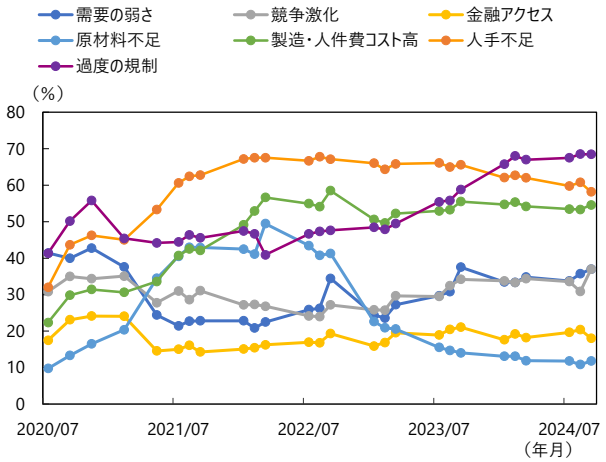
資料：ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）から作成。

コラム２ ドイツ経済が抱える構造問題

欧州では従来、国際的に競争力の高い製造業を有するドイツが経済の牽引役となってきた。しかし、このところ、むしろドイツは低成長が目立っている。本コラムでは、ドイツ経済が低迷している要因について、構造的な問題を含め確認する。

ドイツ経済低迷の大きな背景としては、主要な輸出先である中国経済の成長鈍化やロシアによるウクライナ侵略以降のエネルギーコストの上昇が指摘されている。この点に関連して、企業が直面する課題を尋ねたブンデスバンク（ドイツの中央銀行）の調査結果を見ると、「需要の弱さ」は緩やかに上昇しているものの、そこまで強く意識されている訳ではない。これに対し、「製造・人件費コスト高」や「人手不足」を挙げる企業は多いほか、「過度の規制」を挙げる企業が大きく増加している様子が見て取れる（コラム第 2-1 図）。

コラム第 2-1 図 ブンデスバンクによるドイツ企業の課題意識調査

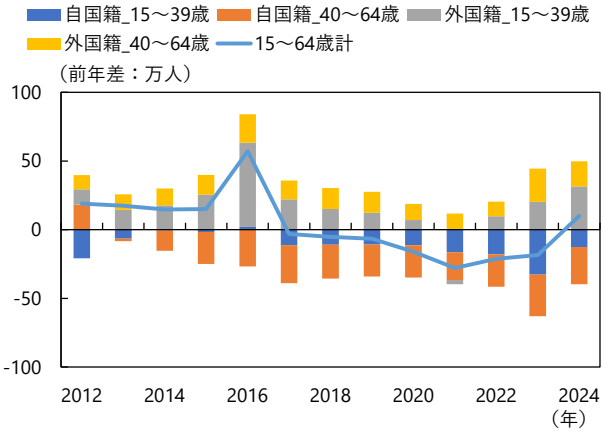


備考１：調査対象企業（約 9,000 社）に対し、向こう６か月内に見込まれる課題とその程度を５段階で尋ね「課題あり」と回答した企業の割合。
備考２：調査は毎月行われるものではなく、近年では、１月、２月、３月、７月、８月、９月に行われている。図表では実施された調査結果のみを線で結んでいる。
資料：ブンデスバンク「Survey of firms (BOP-F)」から作成。

そこで、まず人手不足の状況を見るため、ドイツの労働力人口（15～64 歳）を、若年層（15～39 歳）と熟練労働力とされる中高年層（40～64 歳）に分け、さらにそれぞれをドイツ国籍と外国籍に分解して確認する（コラム第 2-2 図）。

これを見ると、ドイツで団塊の世代の退職が始まった 2014 年頃からドイツ国籍の中高年層の人口が減少しているほか、少子化傾向もあってドイツ国籍の若年層も 2017 年以降は減少を続けている。この間、外国籍労働者は一貫して増加を続けているが、やや細かく見ると、中東やアフリカから欧州への難民が急増した 2015 年やウクライナ情勢が悪化した 2022 年の翌年に顕著な増加が見られることから、かなり多くの難民が含まれていると考えられる。難民の中には高い労働意欲を持ち、高度な技能を有する人材も含まれるが、現場を支えてきたドイツ国籍の中高年層が減少したことによる影響を相殺することは難しく、結果的に企業の人手不足感につながっているものと見られる。

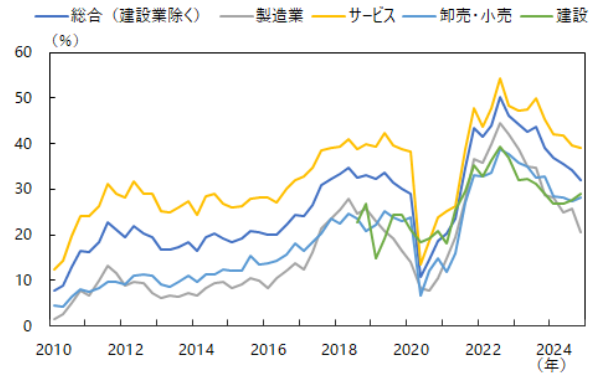
コラム第 2-2 図 ドイツの労働力人口の推移



備考：各年１月１日時点の人口。
資料：Eurostat から作成。

実際、別のアンケート調査を見ると、熟練労働力の不足で影響を受けていると回答した企業の割合は、2016 年頃から上昇を始めていたことが分かる。なお、足下にかけてはコロナ禍当初の急低下やその後のかなり急激な上昇を経て、低下に向かっているが、引き続きコロナ禍前と同程度の高い水準にある（コラム第 2-3 図）。

コラム第 2-3 図 熟練労働力不足の影響を受けるドイツ企業の割合

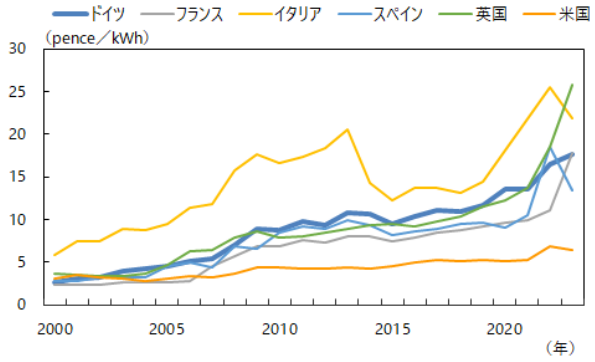


備考：四半期ベース。建設のデータは 2018 年第 3 四半期から。アンケートの対象は、民間企業約 9,000 社（銀行及び保険業を除く。うち約 7,500 社は中小企業）。
資料：ドイツ復興金融公庫（KfW）「KfW-ifo Skilled Labour Barometer」から作成。

同アンケートのセクター別の回答を見ると、運輸・交通や宿泊・飲食といった労働集約的なサービス業で、熟練労働者の不足が強く認識されていることが多い。こうしたサービス産業における人手不足感の強さを背景に、ドイツでは、景気低迷下でもサービス部門の物価の高止まりで消費者物価が下がりづらい状況が見られている。

次に、製造コストの上昇との関係で産業用電力コストについて確認する。ドイツの産業用電力価格の推移を見ると、一貫して上昇しているものの、欧州の他の主要国や英国と比べドイツの電力価格が突出して高いわけではない。ただ、米国と比べると価格の乖離が大きく広がる姿となっている（コラム第 2-4 図）。

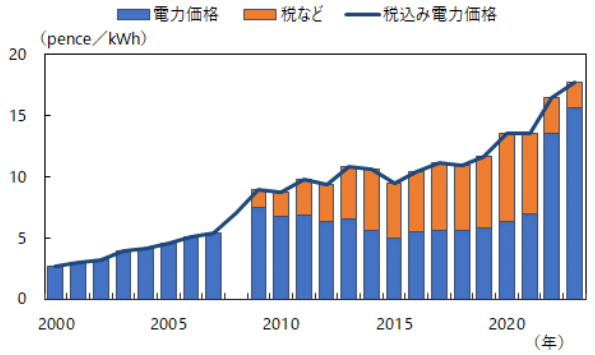
コラム第 2-4 図 欧米諸国の産業用電力価格



備考：IEA データを基とするポンド建てデータ。税等を含む。イタリアの 2020 年及び 2021 年のデータは欠損値。
資料：GOV.UK「International industrial energy prices」から作成。

ドイツの場合、2010 年代に見られた米国との電力価格の乖離は主に再生可能エネルギー法に基づく賦課金（EEG 賦課金）によるものだったと見られる。その後、EEG 賦課金は 2022 年央に廃止されたが、2022 年以降はウクライナ情勢の悪化によりパイプライン経由でのロシア産天然ガスの供給が減少した。代わって米国やカタールからの液化天然ガス（LNG）調達が増え、輸送や保管のコストも上昇した結果、電力価格そのものが大幅に上昇している（コラム第 2-5 図）。

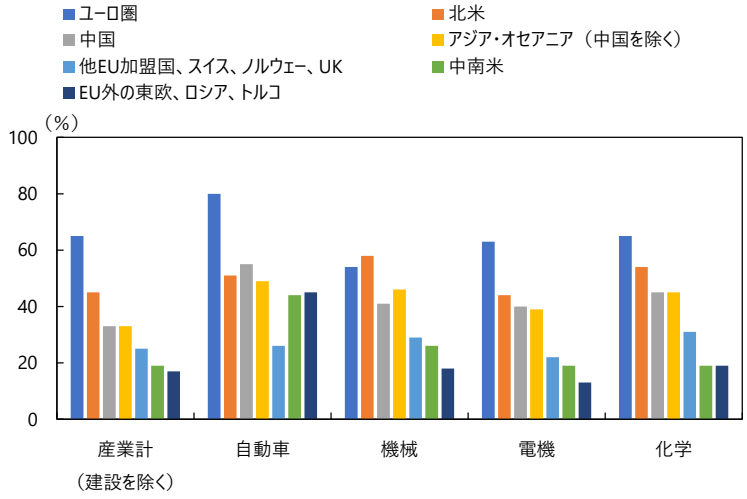
コラム第 2-5 図 ドイツの産業用電力価格（電力・税別）



備考：IEA データを基とする英ポンド建価格。2008 年は欠損値。直近は 2023 年。
資料：GOV.UK から作成。

ここまで確認してきた人材不足や製造・人件費コスト増を背景に、ドイツ企業が国外に移転する志向を強めている。ドイツ商工会議所連合会（DIHK）の 2024 年の調査によると、投資先候補地（複数回答可）は、産業計では、他のユーロ圏という回答が首位、次いで北米が挙げられている。北米については、中国への過度の依存を低減させる動き（デリスキング）に加え、エネルギー価格の低さや米国の一連の産業誘致策が企業の関心の高さにつながったものと考えられる。また中国は 3 位とはいえ、依然 3 割強の企業が進出を検討している。とりわけ自動車は、これまでも中国市場への進出に熱心だったことに加え、電気自動車への移行を進める上で既に高い競争力を有する中国メーカーとの協業の必要性を強く認識していることから、引き続き中国に高い関心を持ち続けているものと考えられる（コラム第 2-6 図）。

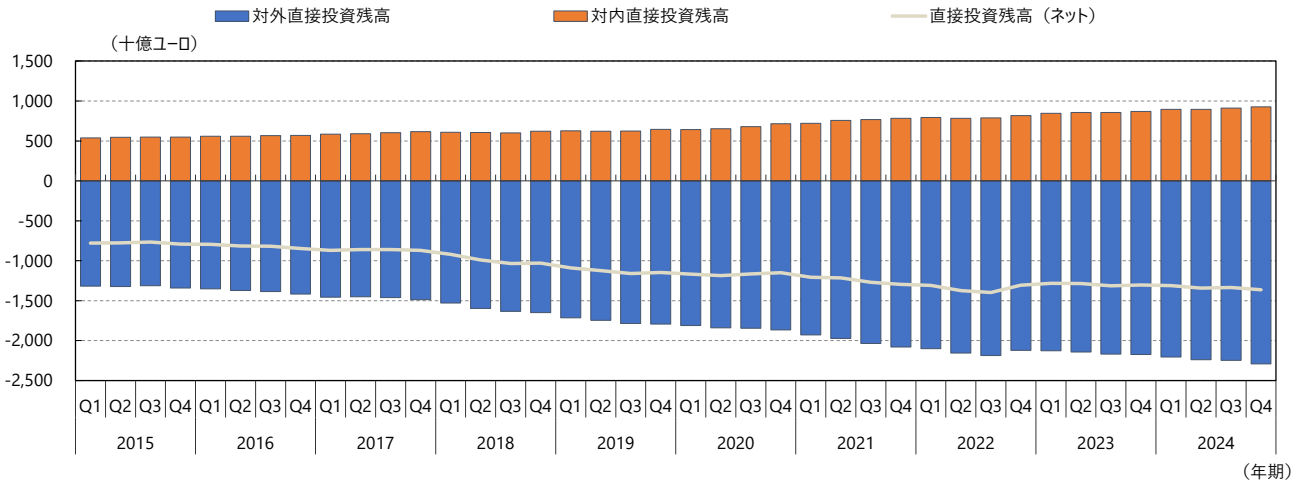
コラム第 2-6 図 ドイツ製造業の産業別海外移転候補地（2024 年）



資料：ドイツ商工会議所連合会（DIHK）「Foreign Investments of Manufacturing Companies 2024」から作成。

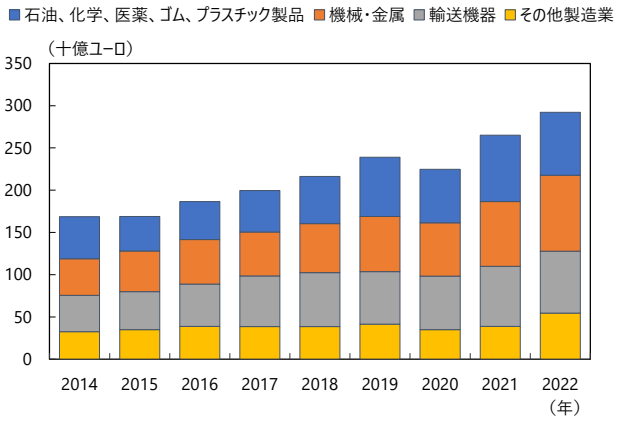
対外・対内直接投資残高の推移を見ると、既に対外直接投資残高は大きく伸びており、今後もこうした動きは加速する可能性がある（コラム第 2-7 図）。製造業の対外直接投資残高の大半は、輸送機器及び機械・金属、石油、化学、医薬関連といったドイツの主力産業だ。これらの産業のさらなる海外移転に伴う空洞化への不安も実体経済への下押し要因となりつつある（コラム第 2-8 図）。

コラム第 2-7 図 ドイツの対外・対内直接投資残高の推移



備考：全業種。Equity Capital のみ。対外直接投資残高は正負を反転して表示。
資料：ドイツ中央銀行、CEIC database から作成。

コラム第 2-8 図 ドイツ製造業の対外直接投資残高



資料：OECD、CEIC database から作成。

最後に「過度の規制」への懸念の高まりについて触れると、複雑な法規制や行政手続の煩雑さ、硬直的な官僚主義が経済の活力を削ぐとの批判は、ドイツでは目新しいものではなく、1990 年代から歴代の政権が幾度もその打破を掲げてきた。2020 年以降の懸念の高まりは、基本的には政府の新型コロナウイルス感染症対策やその後の社会・経済政策運営に対する批判の表れと見ることができる。2023 年夏にも当時の連立政権は、経済対策の一環として、行政上の諸手続の簡素化やデジタル化などの措置を規定する法律を打ち出した。しかし、連立内の主張の違いからドイツ独自の債務抑制策（「債務ブレーキ[23]」）の緩和には踏み込めず、経済や与党支持率の低迷ひいては「過度の規制」への懸念の上昇は続いた。

なお、2025 年 2 月に行われた連邦議会選挙で第 1 党となったキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）も、公約における経済政策の一つとして行政手続の簡素化など官僚主義の軽減を訴えていた。また、選挙後の「債務ブレーキ」緩和の動きは早かった。「債務ブレーキ」は、憲法にあたる「基本法」に定められた条項のため改正には議会の 3 分の 2 以上の賛成が必要だが、ウクライナ情勢を巡る軍事費拡大の議論もあり、審議は新議会招集前に始まり、3 月中旬には上下院で可決された。同時に可決された 5,000 億ユーロのインフラ基金創設と併せ一定の景気浮揚効果が見込まれる一方、財政規律の緩和は有権者の中で賛否が分かれ、選挙後に CDU/CSU の支持層の一部がドイツのための選択肢（AfD）に流れる一因となっていると見られる。AfD が第 2 位の席を占める新議会では各種政策で議論が紛糾する可能性もあり、「過度の規制」への懸念は高止まりする可能性もある。

[23] ドイツでは財政赤字の拡大を抑えるため、憲法にあたる基本法で平時の財政赤字を GDP の 0.35%までと定めている。2009 年に当時のメルケル政権で制度化され、2016 年から運用が開始された。自然災害や非常事態の発生時に、議会の過半数の賛成が得られれば一時的にこの上限を緩めることは認められており、コロナ禍やウクライナ情勢悪化の際に適用されている。

第3節 中国経済

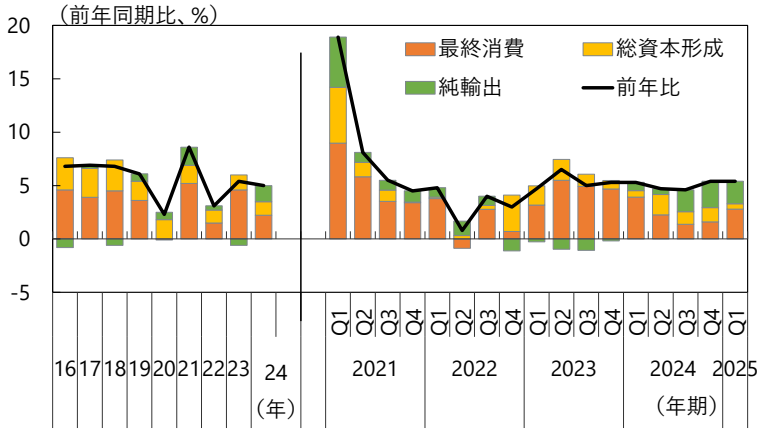
2024 年の中国経済は、消費喚起政策を含む財政支出の効果もあって政府目標並みの成長となったが、不動産不況の長期化や個人消費の不振、デフレ傾向などから、停滞色が強い状況が続いた。第 1 章第 2 節で見たとおり、内需の低迷に対して、供給側の調整が進んでいないことから、輸入が停滞する一方で輸出は単価下落を伴いながら増加しており、GDP 成長率への純輸出の寄与が大きくなっている。こうした状況は、貿易摩擦を始めとする内外のリスク要因を高めており、経済の先行きには下押し圧力が加わりやすい展開が続くと見込まれる。

1. GDP

2024 年の中国の実質 GDP 成長率は、通年で+5.0%と、政府目標の「5%前後」を達成した（第 I-5-3-1 図）。第 1 四半期は、2023 年から続く消費喚起政策の後押しもあり消費を中心に内需が下支えしたが、そうした効果は徐々に減衰し、成長率は低下する動きとなった。第 3 四半期以降は、米国や EU による追加関税の発動を見越した駆け込みと見られる動きもあって純輸出の寄与が拡大した。2024 年の終盤からは、消費喚起政策の拡充により消費が再び寄与を拡大したほか、純輸出も引き続き高い伸びを示している。

業種別に見てみると、第二次産業が伸びを拡大した一方、第三次産業の伸び率は低下した（第 I-5-3-2 表）。低迷が続く不動産は、政策支援の効果もあって徐々にマイナス幅を縮め、第 4 四半期には小幅のプラス成長に転じた。

第 I-5-3-1 図 中国の実質 GDP 成長率の推移



資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

第 I-5-3-2 表 中国の実質 GDP 成長率（業種別）の推移

（単位：10億元、%）

	経済規模（2024年）		伸び率（前年同期比）						
	金額	構成比	2023年	2024年	2024年/Q1	2024年/Q2	2024年/Q3	2024年/Q4	2025年/Q1
全体	134,908	100.0	5.4	5.0	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4
第1次産業	9,141	6.8	4.1	3.5	3.3	3.6	3.2	3.7	3.5
第2次産業	49,209	36.5	4.4	5.3	6.0	5.6	4.6	5.2	5.9
工業	40,544	30.1	3.8	5.7	6.0	5.9	5.1	5.8	6.3
建設業	8,995	6.7	7.1	3.8	5.8	4.3	3.0	3.4	3.1
第3次産業	76,558	56.7	6.3	5.0	5.0	4.2	4.8	5.8	5.3
運輸・郵便業	5,923	4.4	8.0	7.0	7.3	6.5	6.6	7.9	7.2
卸・小売業	13,798	10.2	7.2	5.5	6.0	5.3	5.0	5.7	5.8
宿泊・飲食	2,473	1.8	16.3	6.4	7.3	5.9	5.9	6.6	5.1
金融	9,854	7.3	5.2	5.6	5.2	4.3	6.2	6.5	3.8
不動産	8,457	6.3	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 1.2	2.0	1.0
情報通信・情報技術サービス	6,344	4.7	11.9	10.9	13.7	10.2	10.0	9.6	10.3
リース・商業サービス	5,658	4.2	9.3	10.4	10.8	8.7	10.8	11.0	10.2
その他	23,201	17.2	4.2	3.4	3.8	3.1	3.0	3.8	4.1

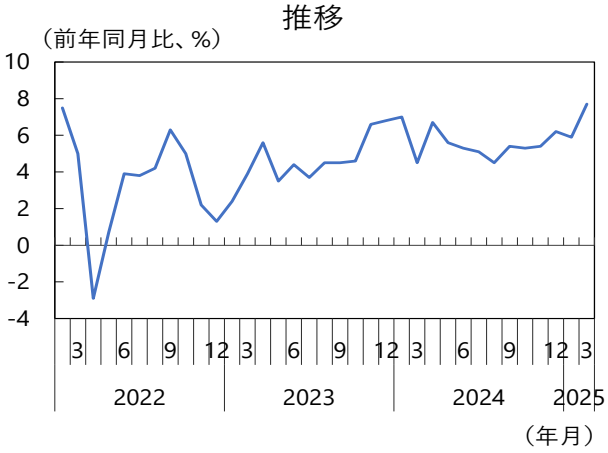
備考：2023 年の GDP 伸び率は修正値が公表されているが、詳細な業種別には公表がないため、ここではデータがとれない詳細業種については速報値のまま掲載。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

2. 工業生産

工業生産は 2024 年通年で前年比+5.8%と、2023 年(同+4.6%)から拡大した(第 I-5-3-3 図)。主要な業種別に見ると、パソコンやスマートフォンの回復から電子・通信機器が伸びを大きく拡大したほか、堅調な新エネルギー車（電気自動車やハイブリッド車）生産に支えられ、自動車も比較的高い伸びを維持した。ただし、こうした工業生産全体の増加基調は、内需が強くない状況下で、後述するように、輸出超過の拡大と輸出単価の下落傾向につながっている。

第 I-5-3-3 図 中国の工業生産

推移



品目別内訳

（単位：%）

	2023年	2024年	2025年1-3月
工業全体	4.6	5.8	6.5
食品	3.3	5.8	5.9
化学	9.6	8.9	9.2
医薬品	▲ 5.8	3.6	0.4
窯業土石	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.9
鉄鋼	7.1	4.0	6.4
非鉄金属	8.8	9.7	6.6
一般機械	2.0	3.6	9.4
電子・通信機器	3.4	11.8	11.5
自動車	13.0	9.1	11.8

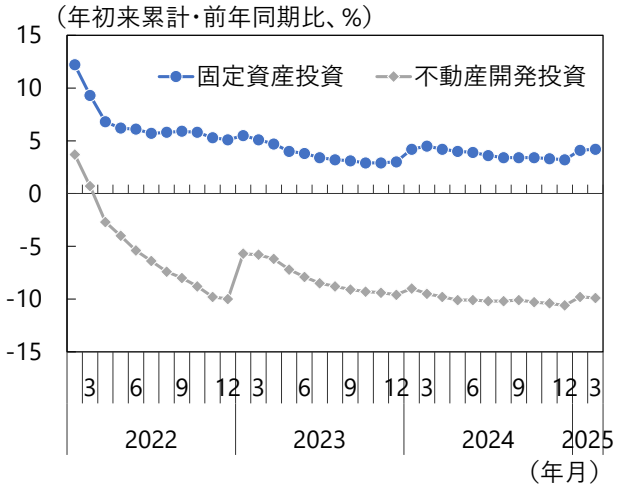
備考：付加価値生産額の実質伸び率。年間売上げが一定規模（2 千万元）以上の企業が対象。
春節休暇の時期が年によって異なることから、影響を均すため 1-2 月は累計値として発表される。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

3. 固定資産投資

2024 年の固定資産投資は前年比+3.2%と、2023 年（同+3.0%）からやや拡大した（第 I-5-3-4 図）。製造業では、政府が 2024 年 3 月に発表した「大規模設備の更新と消費財買い替え推進」政策により、企業の設備・機械投資が大幅に増加した。企業業態別では、国有企業は一定のプラス成長となったが、民間企業は昨年に続きマイナス成長となった。2024 年 7 月の三中全会（中国共産党第 20 期中央委員会第 3 回全体会議）及び 2025 年 3 月の全人代（全国人民代表大会）では、民間企業の発展を支援する方針が示されており、今後、民間投資が持ち直していくか、注視が必要である。不動産開発投資は、2024 年通年で前年比-10.6%と 2 桁のマイナス成長に陥った。不動産開発については本節「9. 不動産問題」でより詳しく見ることとする。

第 I-5-3-4 図 中国の固定資産投資

推移



業種別内訳

（単位：%）

	2023年	2024年	2025年1-3月
固定資産投資	3.0	3.2	4.2
業種別			
鉱業	2.1	10.5	5.6
製造業	6.5	9.2	9.1
電気・ガス・水道	23.0	23.9	26.0
インフラ（除電気等）	5.9	4.4	5.8
衛生・社会サービス	▲ 3.8	▲ 9.4	0.8
不動産開発	▲ 9.6	▲ 10.6	▲ 9.9

	2023年	2024年	2025年1-3月
固定資産投資	3.0	3.2	4.2
国有・民営別			
国有企業	6.4	5.7	6.5
民営企業	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4

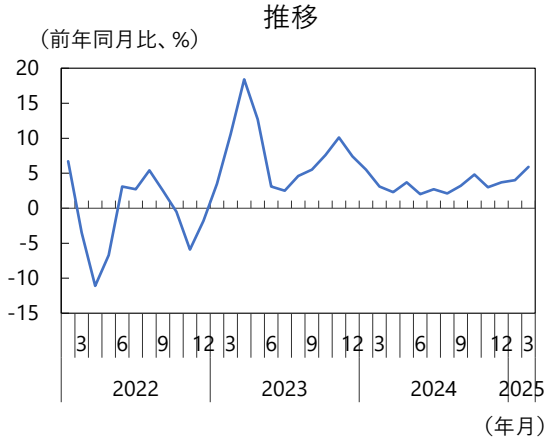
備考：農村部の家計によるものを除く。
　　春節休暇の時期が年によって異なることから、影響を均すため 1-2 月は累計値として発表される。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

4. 小売売上高

2024 年の小売売上高は前年比+3.5%と、2023 年（同+7.2%）から伸び率が大幅に低下した（第 I-5-3-5 図）。コロナ禍前である 2019 年の同+8.0%にも遠く及ばず、消費は伸び悩む姿となっている。背景には、低調な消費者心理や節約志向が広がっていることがある。品目別では、「大規模設備の更新と消費財買い替え推進」政策の後押しから、家電・映像音響機器は高い伸びとなった。大型商品で消費に大きな影響を与える自動車は、買い替え推進政策の対象であり、年間販売台数は過去最高を更新したものの、新エネルギー車を中心とする価格競争の激化を受けて、売上高は前年比でマイナスとなった。

第 I-5-3-5 図 中国の小売売上高

推移



品目別内訳

（単位：%）

	2023年	2024年	2025年1-3月
社会消費品小売	7.2	3.5	4.6
うち、物品販売	5.8	3.2	4.6
（品目内訳計）	5.5	2.7	5.8
食品	5.2	9.9	12.2
衣類	12.9	0.3	3.4
家電・映像音響機器	0.5	12.3	19.3
石油製品	6.6	0.3	▲ 0.1
自動車	5.9	▲ 0.5	▲ 0.8
医薬品	5.1	3.1	2.1
通信機器	7.0	9.9	26.9
うち、飲食の提供	20.4	5.3	4.7
ネット販売（財・サービス）	11.0	7.2	7.9
うち、ネット販売（財）	8.4	6.5	5.7

備考：物品販売の品目内訳は、年間売上げが一定規模（卸売業は 2 千万元、小売業は 5 百万元）以上の企業に対してのみ調査。ネット販売のうち、小売売上高に入るのは財のみ。
春節休暇の時期が年によって異なることから、影響を均すため 1-2 月は累計値として発表される。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

5. 貿易

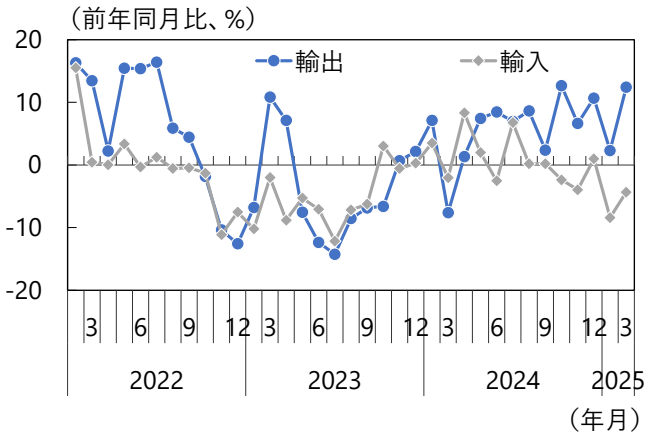
2024 年の輸出は前年比+5.9%、輸入は同+1.1%と、輸出入ともに前年のマイナス成長から増加に転じた（第 I-5-3-6 図）。とりわけ輸出の増加が顕著となっており、貿易収支は、+9,921 億ドルと過去最大を更新した。

主要相手国・地域別では、米国、EU、ASEAN、ブラジルを中心に広く増加した。年後半には、EU の中国製電気自動車に対する追加関税が発動され、米国の第二次トランプ政権による対中追加関税が見込まれる中、駆け込み輸出と見られる動きが追い風となった。一方、輸入は内需の低迷から徐々に伸び幅を縮め、秋口には再びマイナス基調に転じた。

主要品目別に見ると、輸出では電子計算機や集積回路などの IT 製品、衣類や家具などの労働集約型製品など、従来からの主要輸出品目が広く増加に転じた。他方、自動車の輸出は引き続き増加しているが、伸び率が大きく縮小した。

第 1 章第 2 節で見たとおり、中国の景気低迷に伴うデフレ輸出の増加、更には直近の米中貿易摩擦回避の流れと思われるアジア周辺国を始めとする新興国・途上国への輸出増加に対して、懸念が高まっている。

第 I-5-3-6 図 中国の貿易動向



主要相手国・地域別

（単位：%）

	輸出（前年同期比）			輸入（前年同期比）		
	2023年	2024年	2025年1-3月	2023年	2024年	2025年1-3月
日本	-8.4	-3.5	2.8	-12.9	-2.6	-4.1
米国	-13.1	4.9	4.5	-6.8	-0.1	-1.4
EU	-10.2	3.0	3.7	-0.9	-4.4	-6.3
ASEAN	-5.0	12.0	8.1	-4.8	2.0	2.8
インド	0.8	2.4	13.8	6.0	-3.0	-25.1
韓国	-7.2	-1.8	-1.7	-18.7	12.4	-0.7
台湾	-16.0	9.8	8.3	-15.4	9.3	17.8
豪州	-5.3	-4.2	-4.6	9.3	-10.0	-28.6
ブラジル	-4.3	22.0	-2.0	11.9	-5.3	-33.4
ロシア	46.9	4.1	-6.3	12.7	0.0	-6.7
世界計	-4.6	5.9	5.8	-5.5	1.1	-7.0

主要品目別

（単位：億ドル、%）

	輸出（前年同期比）			
	輸出規模（2024年）	2023年	2024年	2025年1-3月
電子計算機	2,060	-20.4	9.9	6.8
集積回路	1,595	-10.1	17.4	10.8
衣類	1,591	-7.8	0.3	-1.9
織物糸・繊維製品	1,420	-8.3	5.7	4
携帯電話	1,344	-2.7	-3.1	0.4
自動車	1,174	69.0	15.5	2.2
プラスチック	1,061	-3.9	5.4	-2.6
家電	1,001	3.8	14.1	8.7
自動車部品	934	9.0	6.6	4.5
鋼材	836	-8.3	-1.1	-4.8
全品目	35,772	-4.6	5.9	5.8

（単位：億ドル、%）

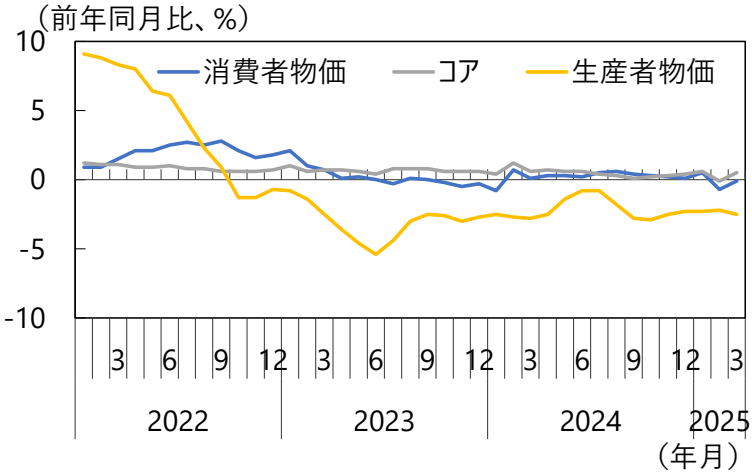
	輸入（前年同期比）			
	輸入規模（2024年）	2023年	2024年	2025年1-3月
集積回路	3,856	-15.4	10.4	3.2
原油	3,248	-7.7	-3.9	-8.1
鉄鉱石	1,322	4.9	-2.5	-27.5
電子計算機・部品	796	-10.7	57.9	85.0
銅鉱石	677	7.3	13.1	3.9
天然ガス	652	-8.1	1.2	-16.0
銅	541	-12.1	13.5	2.5
大豆	527	-0.5	-10.9	-24.0
石炭	521	24.1	-1.8	-22.5
医薬品	516	7.8	-0.3	-6.8
全品目	25,851	-5.5	1.1	-7.0

備考：ドルベース。
　　春節休暇の時期が年によって異なることから、影響を均すため 1-2 月は累計値として発表される。
資料：中国海関総署、CEIC database から作成。

6. 物価

2024 年の消費者物価は通年で前年比+0.2%と伸び率は前年から変わらず、政府目標の「3%前後」を大きく下回った（第 I-5-3-7 図）。食品・エネルギーを除くコア指数は、特に年央から減速が強まった。自動車などの耐久財価格の下落が全体を押し下げている。生産者物価は、2022 年後半以降、2 年半にわたってマイナス圏で推移している。

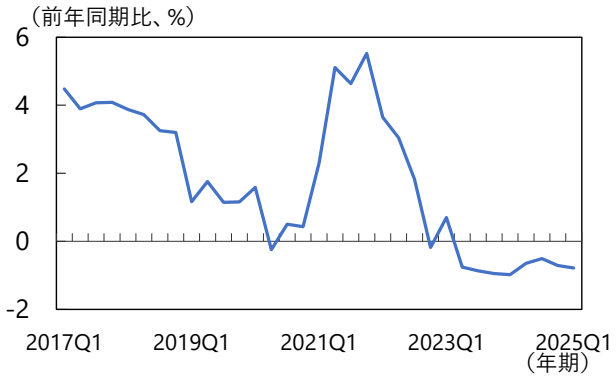
第 I-5-3-7 図 中国の消費者物価･生産者物価の推移



備考：コアは食品･エネルギーを除く。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

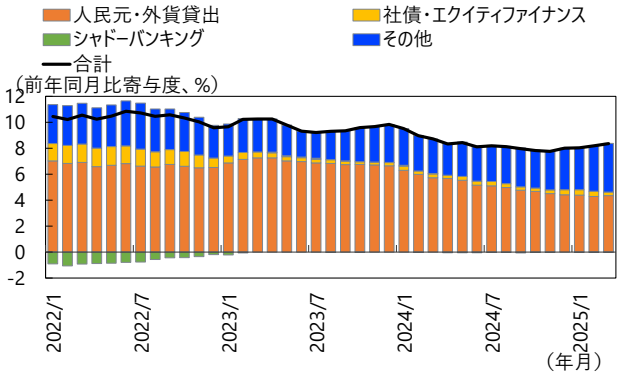
経済全体のインフレ圧力を測る GDP デフレーター（名目 GDP÷実質 GDP）の伸び率は、8 四半期連続のマイナスとなり、中国経済はデフレ状態にあるといえる（第 I-5-3-8 図）。貸出伸び率の低下トレンドに見られるように、背景には需要の構造的な弱さがあると考えられる（第 I-5-3-9 図）。

第 I-5-3-8 図 中国の GDP デフレーター



資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

第 I-5-3-9 図 中国の社会融資総量の推移

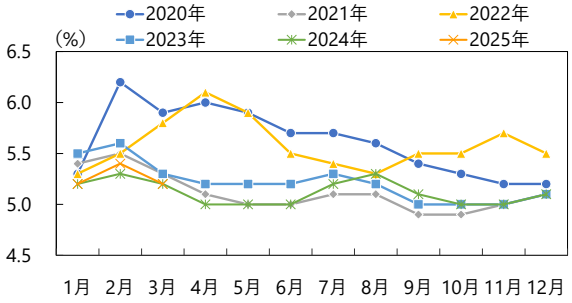


備考 1：ストックベース。
備考 2：シャドーバンキング＝委託貸出＋信託貸出＋銀行引受手形。
資料：中国人民銀行、CEIC database から作成。

7. 雇用

2024 年の都市部調査失業率は、年間を通じておおむね 2023 年と比べて同等以下の水準で推移した。2024 年平均（各月の数値の単純平均）は 5.1%と、政府目標の「5.5%前後」の範囲内に収まり、都市部新規就業者数は 1,256 万人と、年間目標である「1,200 万人以上」を上回った（第 I-5-3-10 図）。しかし、中国国内の雇用環境は厳しい状況が続いている。

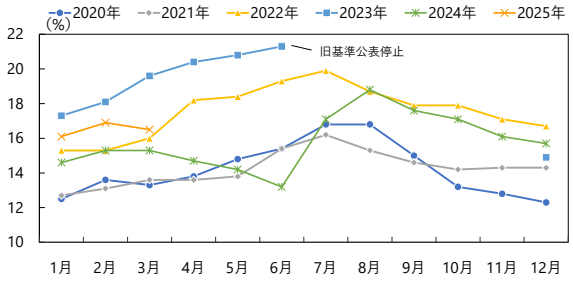
第 I-5-3-10 図 中国の都市部調査失業率の推移



備考：2025 年は 3 月まで表示。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

特に、若年層の失業率が高いことが懸念されている。国家統計局は、16～24 歳の若年層失業率について算出方法を見直し[24]、2023 年 12 月分から新たな基準で公表を再開した。旧基準と単純比較はできないものの、やはり若年層の失業率が高く、特に大学卒業時期である夏以降に失業率が高まっている。高学歴化により大卒者数は増加しており、今後も若年層の雇用状況の悪化が懸念される（第 I-5-3-11 図）。

第 I-5-3-11 図 中国の都市部若年層失業率の推移



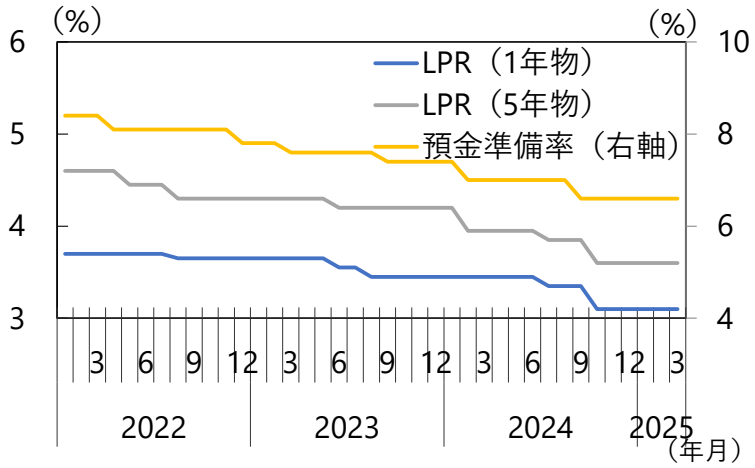
備考：2023 年 6 月まで旧基準、同年 12 月以降新基準。
2025 年は 3 月まで表示。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

8. 政策金利

中国人民銀行（中央銀行）は、通年で緩和的な金融政策方針を維持した。特に 7 月の三中全会以降、政策金利を度々引き下げ、景気の下支えを図った（第 I-5-3-12 図）。住宅ローン金利が参照する 5 年物最優遇貸出金利（LPR）は、2024 年に合計 0.6%ポイント引き下げられ、後述する不動産関連支援策とともに不動産部門への配慮を見せた。もっとも、政策金利の引下げは貸出金利を引き下げ、銀行の利ざやを圧迫する。また、各国が金融政策を引き締める中での緩和的な政策は、人民元安の圧力を高め資本流出につながるおそれがあることから、利下げのハードルは高くなっている。

[24]求職中の在学生が調査対象から除外された。

第 I-5-3-12 図 中国の金融政策の推移



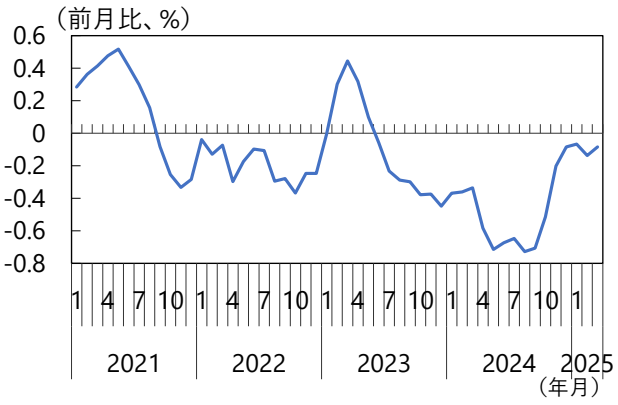
備考：預金準備率のグラフは加重平均。預金準備率が 5%まで引き下げられている銀行については、それ以降は据え置き。
資料：中国人民銀行、CEIC database から作成。

9. 不動産問題

不動産開発投資の大幅なマイナス成長に見られるように、不動産部門の不調は 2024 年も続いている。不動産開発は、建設資材や耐久消費財など関連部門への波及が大きく、経済全体への影響も大きいことから、政府も様々な対策を講じてきた。2024 年 5 月には、住宅ローン金利の下限撤廃や頭金比率の一層の引下げなど需要側への施策と、不動産開発企業への金融支援拡大や地方政府による完成住宅在庫の買取りなど供給側への施策を同時に実施する包括的な対策を導入した。また同年 10 月には、販売済みにもかかわらず、不動産開発企業の資金繰り悪化により物件の建設が進まず購入者に引き渡されない「未完成物件」プロジェクトに対する与信規模を倍増させた。

こうした政策支援もあって、以前のように大手不動産開発企業が資金繰りに窮し、デフォルトやデフォルト危機が頻繁に報道されるような状況からは脱したと見られる。また、住宅価格は年後半からマイナス幅を縮めている（第 I-5-3-13 図）。もっとも、各種政策は、不動産市場の状況を悪化させないための措置が中心であり、住宅販売や不動産開発投資が力強く回復する見通しは描けていない。

第 I-5-3-13 図 中国の新築住宅価格指数



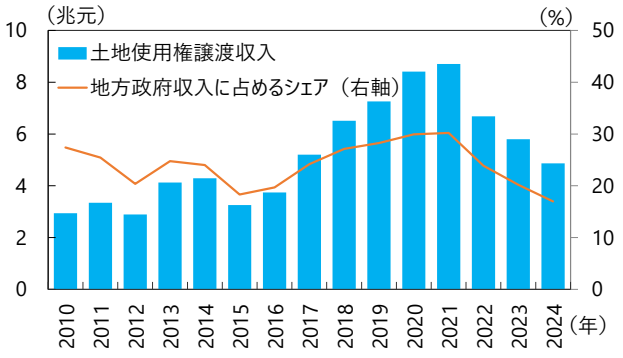
備考：70 都市の前月比の平均。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

10. 地方政府財政

不動産市場の低迷は、土地の使用権を不動産開発業者に譲渡することで収入を得てきた地方政府の財政に影響を及ぼしている。土地使用権譲渡収入は減少が続き、2024 年は 2021 年のピーク時からおおよそ半減した（第 I-5-3-14 図）。一方で、地方債の残高は拡大が続き、50 兆元に迫る水準まで増加している（第 I-5-3-15 図）。

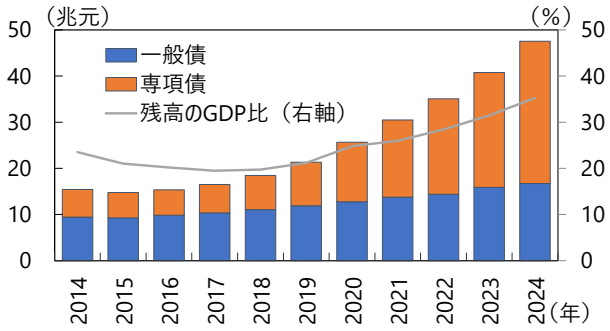
こうした中、中央政府は地方政府に対し、専項債の発行加速を奨励している。本来専項債はインフラ投資に充てられるものだが、不動産部門へのテコ入れとして、不動産開発会社が抱える在庫住宅の買い取りに充てることが可能となった。歳入が細り将来の返済が見通せない中で、地方政府財政は厳しい状態が続いている。

第 I-5-3-14 図 中国の地方政府の土地使用権譲渡収入の推移



備考：地方政府収入は、中央政府からの移転も含んだ一般会計及び特別会計の合計。
資料：中国財政部、CEIC database から作成。

第 I-5-3-15 図 中国の地方債務残高の推移



備考：専項債は収益性のあるプロジェクトを対象とした地方債で、その収益が償還資金に充当される。
資料：中国財政部、中国国家統計局、CEIC database から作成。

11. 今後の見通しと中国政府の政策

今後の中国の経済成長の見通しと中国政府の目標や政策について見ていく。主要な国際機関等の中国の経済成長見通しは、2025 年はおおむね 4.5%程度、2026 年はそれよりもやや減速するといったものになっていた。しかし、IMF が 4 月に公表した「参照予測」では、4 月 4 日までの米中による関税引上げ等を反映して、2025 年・26 年いずれも 4.0%と大きく見通しを引き下げている（第 I-5-3-16 表）。

中国政府は 2025 年 3 月、全人代を開催し、今年の経済運営方針として、消費の押し上げや投資効果の向上など内需拡大を重要項目に掲げ、財政出動などを通じて景気を下支えすることを打ち出した。数値目標を見ると、2025 年の成長率目標は「5%前後」、都市部失業率は 「5.5%前後」、都市部新規就業者は 「1,200 万人以上」と昨年と同じ水準に設定された（第 I-5-3-17 表）。一方、消費者物価上昇率は「2%前後」と、昨年の 3%前後から引き下げられた。足下の物価低迷を反映したものと見られる。

財政については、財政赤字の対 GDP 比目標を「4%前後」と、昨年の 3%程度から引き上げ、財政政策を積極的に活用する姿勢を示している。また、重要な国家プロジェクトに充当するため昨年から発行を開始した超長期特別国債は、3,000 億元増額し 1 兆 3,000 億元発行する。米国による対中関税引上げなどによる景気下押しも見込まれる下で、一定の財政拡充により景気の安定化を図るものとなっている。

第 I-5-3-16 表 中国の実質 GDP 成長率見通し

	2025年	2026年	備考
IMF	4.0%	4.0%	2025年4月「WEO」
OECD	4.8%	4.4%	2025年3月「OECD Economic Outlook, Interim Report」
世界銀行	4.5%	4.0%	2025年1月「Global Economic Prospects」
アジア開発銀行	4.7%	4.3%	2025年4月「Asian Development Outlook」

資料：各国際機関公表資料等から作成。

第 I-5-3-17 表 中国の 2025 年の主要数値目標

	2025年	2024年	
	目標	目標	実績
GDP成長率	5%前後	5%前後	5.0%
都市部新規就業者数	1,200万人以上	1,200万人以上	1,256万人
都市部調査失業率	5.5%前後	5.5%前後	5.1%
消費者物価上昇率	2％前後	3%前後	0.2%

備考：2024 年の失業率実績は 2024 年の各月平均。
資料：中国全国人民代表大会「政府活動報告」から作成。

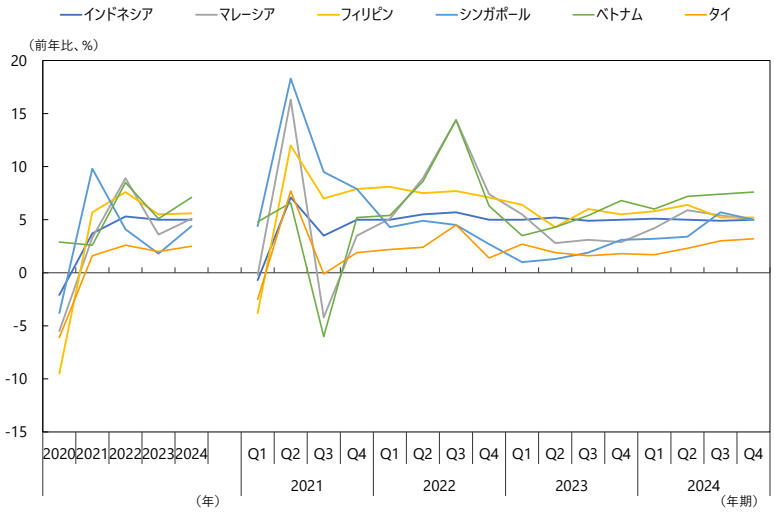
第4節 ASEAN経済

ASEAN諸国の経済は、外需の拡大が景気回復を牽引する一方、内需には一部に弱さも見られる。このため、内需喚起に向け金融緩和に転換した国もあるが、米国の金利高を背景とした通貨安圧力もあり、金融緩和を進められるかどうかは不透明な状況である。また外需依存の高いASEAN諸国では、先進国経済の減速や米国を始めとする各国の関税政策等が大きな下方リスクとなっている。

1. GDP

2024年のASEAN諸国の実質GDP成長率は、AI用途を含めた半導体需要の拡大等を背景とする輸出の回復により、総じて2023年から加速した。直近では、回復が遅れていたタイが大型の財政出動により成長率を高め、エレクトロニクス関連の輸出拡大が続くベトナムも加速が続いている。他方、マレーシアやシンガポール、フィリピンでは2024年後半にかけてやや頭打ちの傾向も見られる（第I-5-4-1図、第I-5-4-2表）。

第I-5-4-1図 ASEAN諸国の実質GDP成長率推移



資料：各国統計、CEIC databaseから作成。

第I-5-4-2表 ASEAN諸国の実質GDP成長率

(%)

	2023年	2024年	2024年			
			Q1	Q2	Q3	Q4
インドネシア	5.0	5.0	5.1	5.0	4.9	5.0
マレーシア	3.6	5.1	4.2	5.9	5.4	5.0
フィリピン	5.5	5.6	5.8	6.4	5.2	5.2
シンガポール	1.8	4.4	3.2	3.4	5.7	5.0
ベトナム	5.1	7.1	6.0	7.3	7.4	7.6
タイ	2.0	2.5	1.7	2.3	3.0	3.2

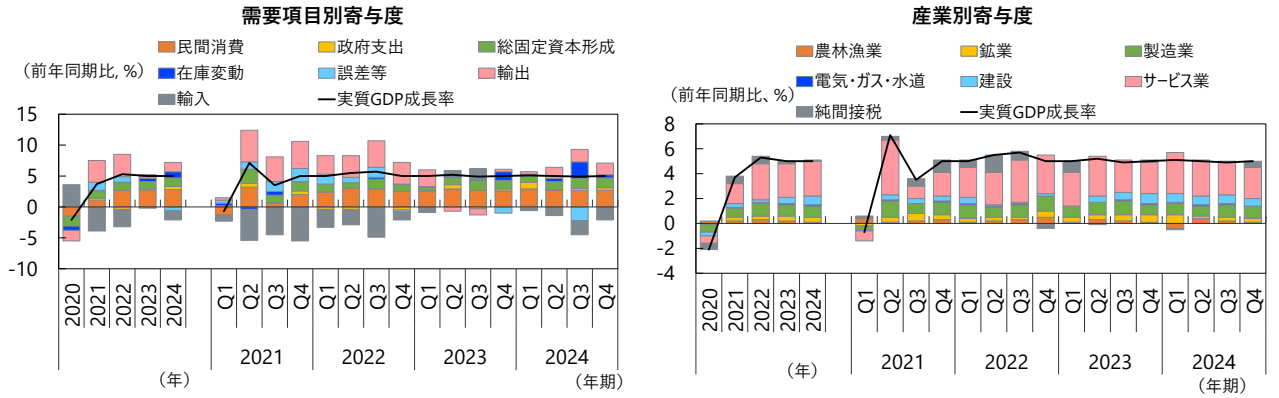
資料：各国統計、CEIC databaseから作成。

(1) インドネシア

インドネシアの実質GDP成長率は、前年比+5%前後での推移が続いている（第I-5-4-3図）。需要項目別に見ると、民間消費や総固定資本形成などの内需が堅調なほか、コモディティ需要の持ち直しを受けた輸出増加の寄与が高かった。また、

ニッケルを中心とする鉱物分野への投資も堅調で、全体の成長を押し上げた。ただし、利上げの影響を背景に自動車販売等の一部消費には弱さが見られる。産業別には、2024 年以降、主力のサービスの寄与度が徐々に低下する一方、製造業の伸びが成長を下支えした。

第 I-5-4-3 図 インドネシアの実質 GDP 成長率（需要項目別及び産業別寄与度）

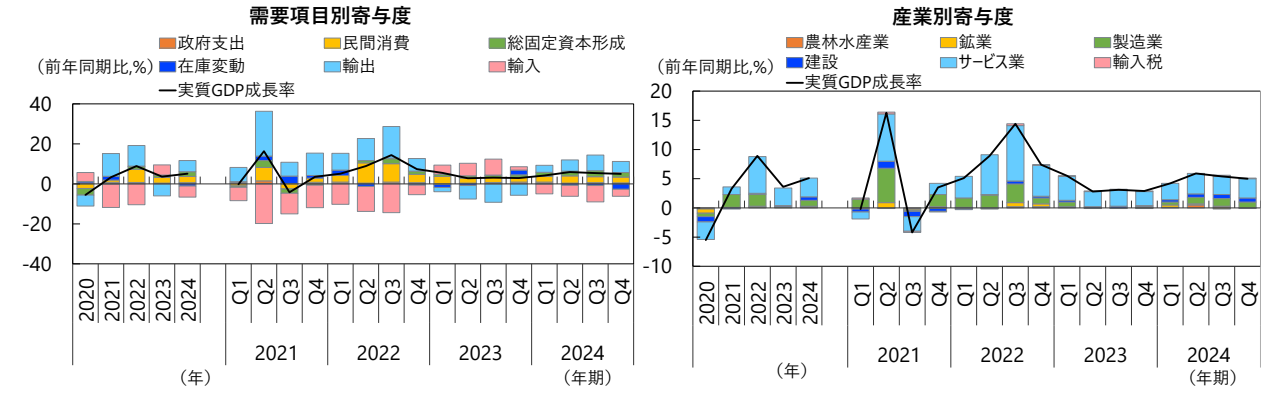


資料：インドネシア中央統計局、CEIC database から作成。

(2) マレーシア

マレーシアの 2024 年の実質 GDP 成長率は、通年で前年比+5.1%と 2023 年の同+3.6%から加速した（第 I-5-4-4 図）。需要項目別に見ると、半導体需要の増加を受けた電子機器関連の輸出の拡大が成長を牽引したほか、大型の公共投資が進んだことや、データセンターなどサービス業への投資拡大が総固定資本形成を押し上げた。産業別には主力のサービスが堅調だったほか、製造業の回復が鮮明になっている。もっとも、足下では輸出や製造業の回復にピークアウトの兆候も見られる。

第 I-5-4-4 図 マレーシアの実質 GDP 成長率（需要項目別及び産業別寄与度）

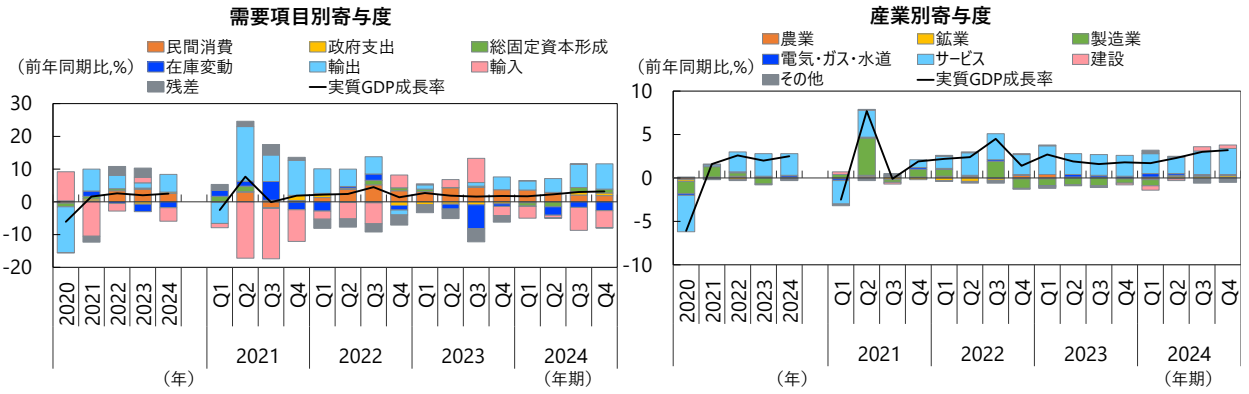


資料：マレーシア統計局、CEIC database から作成。

(3) タイ

タイの 2024 年の実質 GDP 成長率は、前年比+2.5%と 2023 年の同+2.0%から加速した（第 I-5-4-5 図）。エレクトロニクス関連の輸出拡大に加えて、年後半以降は、選挙後の政治の空白により低迷していた予算執行が進み、政府支出及び公共投資の拡大が成長を牽引した。他方で、主力の民間消費は徐々に力強さを失っている。政府は景気回復に向けて大規模なデジタルマネーの給付を含む各種景気刺激策を打ち出し、2024 年 9 月にはその第一弾として、貧困層を中心とする約 1,500 万人に対し、1 万バーツの現金支給を実施した。産業別には、外国人観光客数の回復を背景にサービスが堅調だったが、製造業は弱さが続いている。

第 I-5-4-5 図 タイの実質 GDP 成長率（需要項目別及び産業別寄与度）

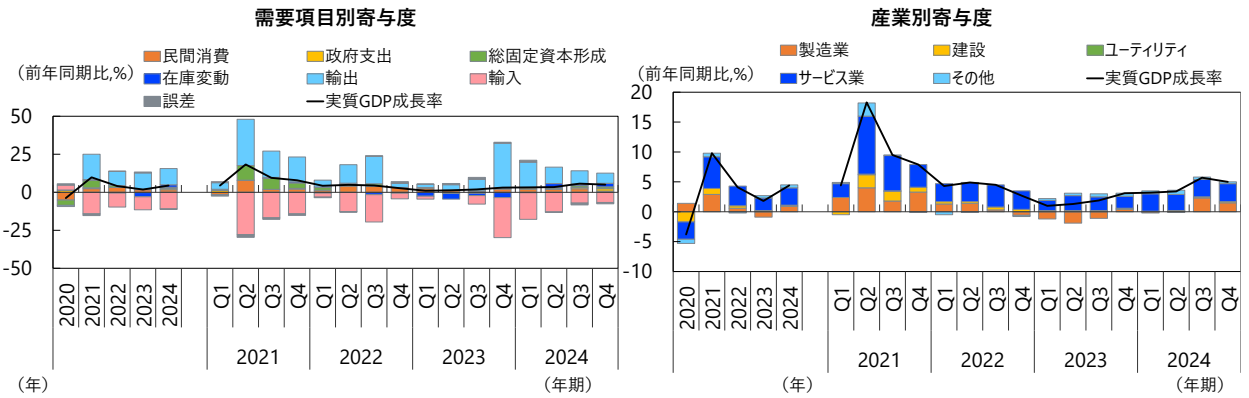


資料：タイ国家経済社会開発委員会、CEIC database から作成。

(4) シンガポール

シンガポールの 2024 年の実質 GDP 成長率は、前年比+4.4%と前年の同+1.8%から急拡大した（第 I-5-4-6 図）。半導体関連の需要拡大を受けた電子機器・部品関連の輸出増加が景気回復を牽引した。産業別にも、2023 年に低迷していた製造業の回復が 2024 年後半以降に顕著となり、全体の景気回復を押し上げた。ただし、輸出の伸びは期を経るごとに鈍化しており、外需の力強さは徐々に弱まっている。

第 I-5-4-6 図 シンガポールの実質 GDP 成長率（需要項目別及び産業別寄与度）

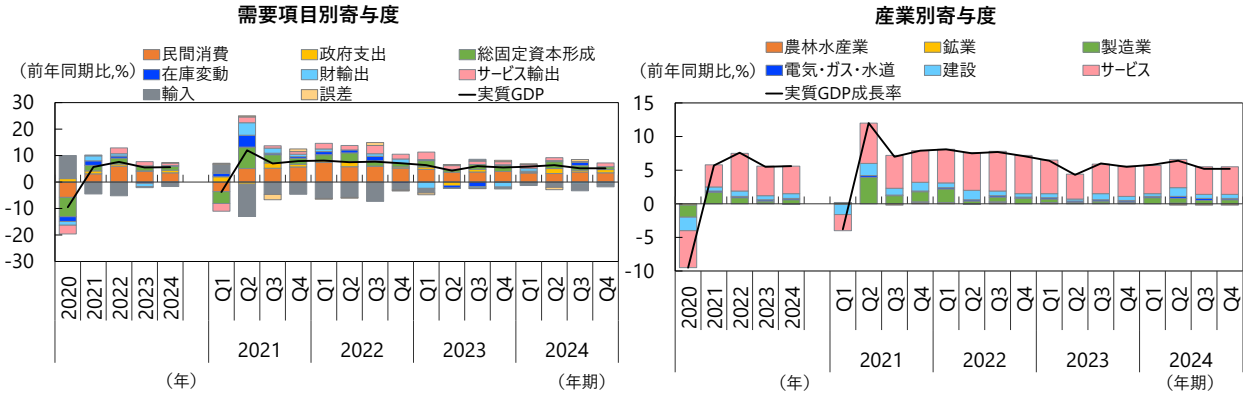


資料：シンガポール統計局、CEIC database から作成。

(5) フィリピン

フィリピンの 2024 年の実質 GDP 成長率は、前年比+5.6%と前年の同+5.5%から僅かに加速した（第 I-5-4-7 図）。その内訳を見ると、政府支出が加速し、財輸出のマイナス寄与は縮小した。その一方で、総固定資本形成（民間部門と政府部門による固定資産への投資）とサービス輸出は減速し、輸入はマイナス寄与が拡大した。コメを中心とする食料価格の高騰を背景に 2024 年以降インフレが再加速し、主力の民間消費は弱さが続いた。足下では、食料価格の安定化や政府によるコメの輸入関税引下げ等の政策を背景にインフレが落ち着いており、中央銀行は内需喚起に向けた利下げを行っている。

第 I-5-4-7 図 フィリピンの実質 GDP 成長率（需要項目別及び産業別寄与度）



資料：フィリピン統計庁、CEIC database から作成。

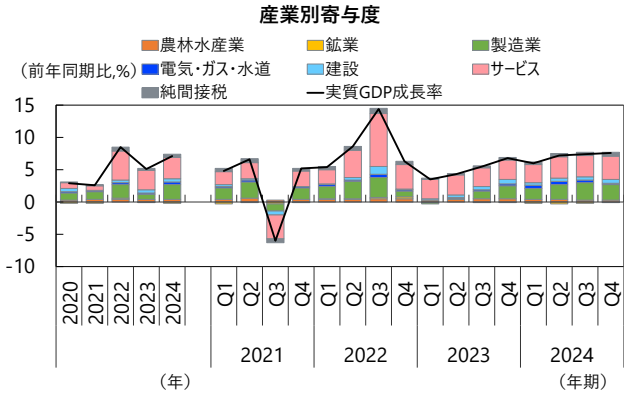
(6) ベトナム

ベトナムの 2024 年の実質 GDP 成長率は、前年比+7.1%と 2023 年の同+5.1%から大幅に加速した（第 I-5-4-8 図）。電子機器・部品関連の輸出が大幅に伸び、第 1 四半期の同+6.0%から第 4 四半期の同+7.6%まで加速が続いている。外需の回復に支えられて消費や投資の伸びも加速しており、景気回復が鮮明になっている。産業別には、2023 年に低迷していた製造業が 2024 年以降回復し、全体を押し上げた。

第 I-5-4-8 図 ベトナムの実質 GDP 成長率（需要項目別伸び率及び産業別寄与度）

(前年同期比、%)

	2023年				2024年			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	3.5	4.3	5.5	6.8	6.0	7.3	7.4	7.6
最終消費	3.0	2.7	3.0	3.5	4.9	5.8	6.2	6.6
総資本形成	0.0	1.2	3.2	4.1	4.7	6.7	6.9	7.2
輸出	-8.3	-10.0	-5.8	-2.5	18.0	16.9	16.9	15.5
輸入	-10.5	-13.2	-8.2	-4.3	17.1	17.0	17.1	16.1

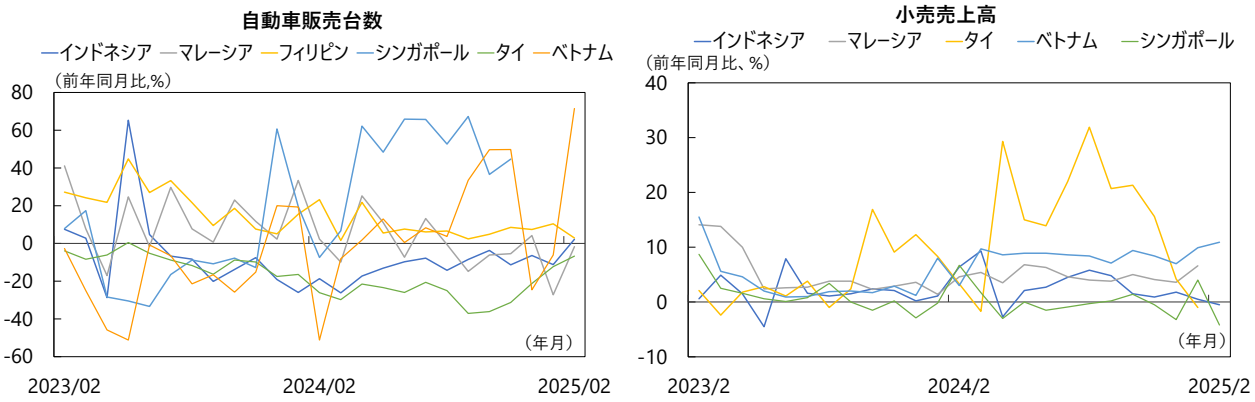


備考：ベトナムは需要項目の四半期データを前年比伸び率のみ公表しているため、寄与度は産業別のみ。
資料：ベトナム統計総局、CEIC database から作成。

2. 消費動向

ASEAN 諸国の自動車販売台数は、自動車所有権の割当増加や登録料半減措置といった政策が実施されたシンガポールやベトナムを除くと、高金利環境を背景に弱さが続いている（第 I-5-4-9 図）。一方、小売売上高を見ると、景気回復が続くベトナムやマレーシアでは回復傾向が見られる。タイでは外国人観光客の戻りや政府の現金支給の政策等により前年比プラスを維持していたが、2025 年 2 月は再び前年比マイナスに転じた。

第 I-5-4-9 図 ASEAN 諸国の自動車販売台数と小売売上高

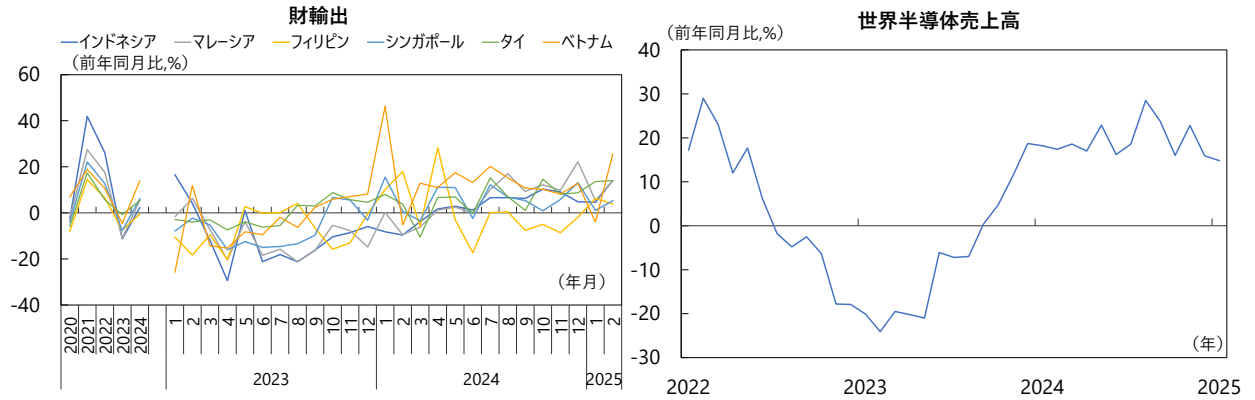


備考：小売売上高は、シンガポール、タイが実質値、その他は名目値。
資料：各国統計局、中央銀行、CEIC database から作成。

3. 外需動向

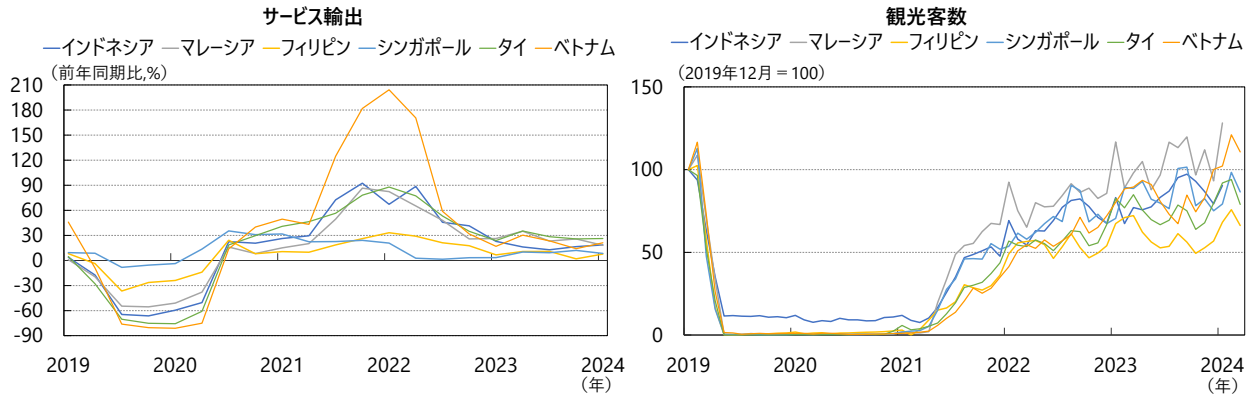
電子機器・部品等の輸出シェアが高い ASEAN 諸国では、半導体市況の回復に伴い財輸出の回復が鮮明となっているが、足下ではグローバルな半導体売上高が頭打ちとなっており、輸出の伸び率はピークアウトの兆しも見られる（第 I-5-4-10 図）。インドネシアでも、コモディティ関連の輸出拡大等に伴い回復基調が続いていたが、足下では軟調な動きとなっている。サービス輸出は、観光客数の回復に伴い各国で前年比二桁台の伸びが続いているものの、勢いは幾分弱まっている（第 I-5-4-11 図）。特にフィリピンでは、中国人観光客の戻りが鈍く、コロナ禍前の水準を大きく下回る状況が続いている。

第 I-5-4-10 図 ASEAN 諸国の財輸出と半導体売上高推移



資料：世界半導体市場統計（WSTS）、CEIC database から作成。

第 I-5-4-11 図 ASEAN 諸国のサービス輸出と観光客数の推移

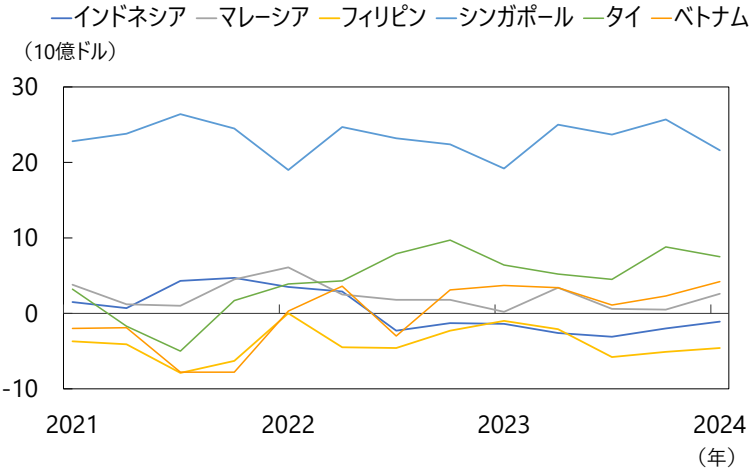


備考：サービス輸出は四半期データ、観光客数は月次データ。
資料：各国統計局、中央銀行、CEIC database から作成。

4. 経常収支

ASEAN 諸国の経常収支は、財輸出の回復に伴い改善基調にあるが、インドネシアでは貿易黒字、フィリピンではサービス収支黒字の縮小を背景に、赤字が続いている（第 I-5-4-12 図）。インドネシアは金や石油ガス等の輸入拡大が続いたほか、フィリピンでは 2024 年以降拡大している旅行関連のサービス赤字が重荷となっている。

第 I-5-4-12 図 ASEAN 諸国の経常収支

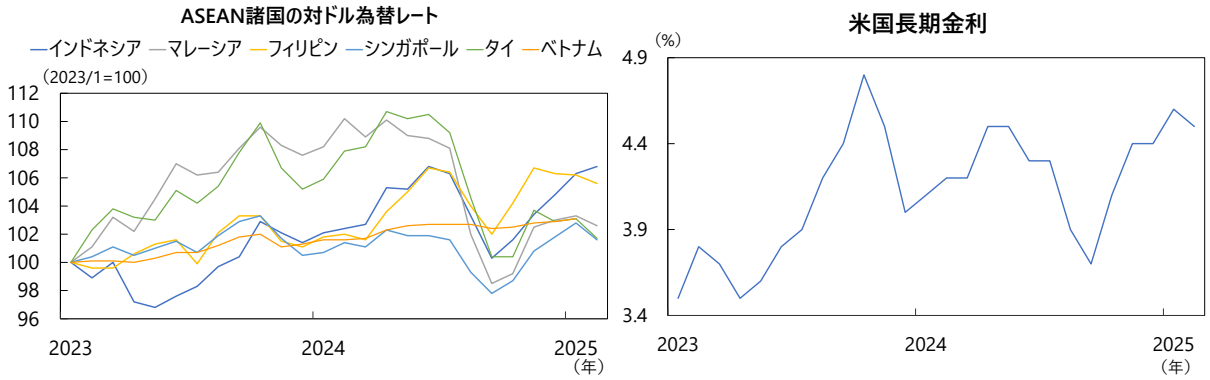


備考：四半期データ。
資料：CEIC database から作成。

5. 通貨

ASEAN 諸国の通貨は、米国の金利高を背景にボラティリティが高い状況が続いている（第 I-5-4-13 図）。2024 年 9 月頃、米国の金融緩和期待が高まったタイミングでは、軒並み対ドルで通貨高となったが、その後の米国の緩和期待の後退や足下の関税政策に伴う投資家のリスク回避姿勢の強まりにより通貨は再び下落傾向にある。

第 I-5-4-13 図 ASEAN 諸国の対ドル為替レートと米国の長期金利

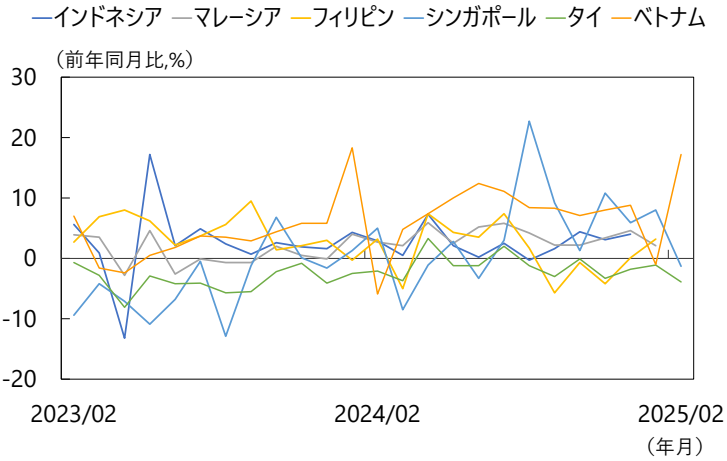


備考：各国通貨は数値の上昇が対ドルでの下落を示す。米国長期金利は、10 年国債利回りを参照。
資料：CEIC database から作成。

6. 生産活動

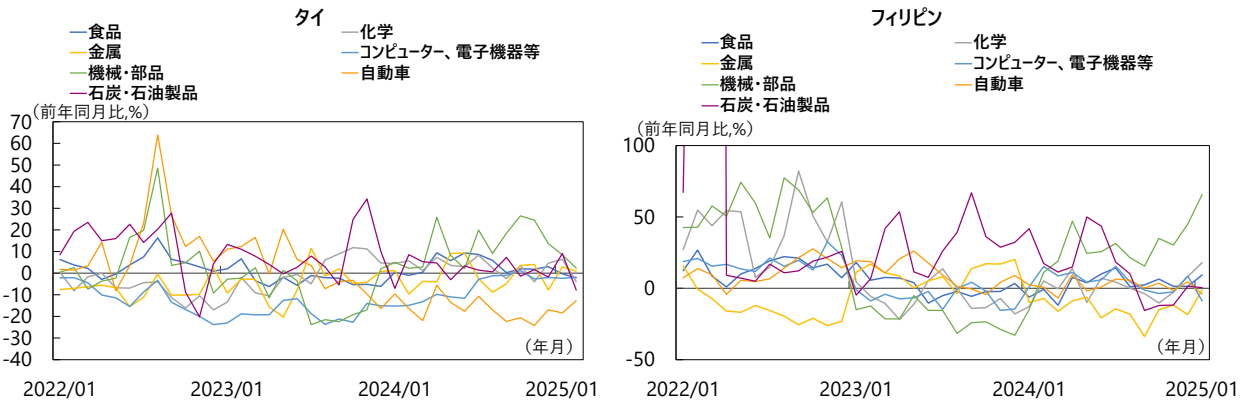
ASEAN 諸国の鉱工業生産は、2024 年に入り総じて回復基調が続いている（第 I-5-4-14 図）。エレクトロニクス関連が主力のベトナムやマレーシアは前年からの伸びが続いている。他方で、タイやフィリピンでは軟調な動きとなっており、品目別に見るとタイでは自動車や金属等が弱く、フィリピンでは金属の生産減が足を引っ張っている（第 I-5-4-15 図）。

第 I-5-4-14 図 ASEAN 諸国の鉱工業生産指数



資料：CEIC database から作成。

第 I-5-4-15 図 タイ及びフィリピンの産業別鉱工業生産指数

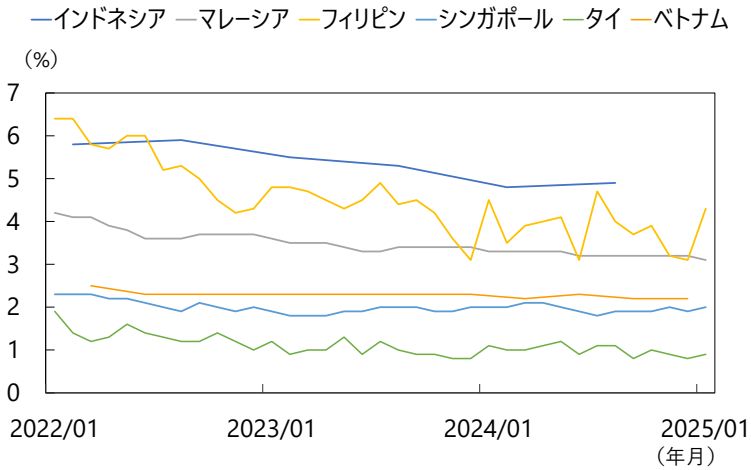


資料：CEIC database から作成。

7. 雇用動向

ASEAN 諸国の失業率は、2022 年から改善傾向にあったが、2024 年に入り内需が弱含んだインドネシアやシンガポール、フィリピンでは横ばいとなっている。足下で景気回復が続いているマレーシアやベトナム、タイでは低下基調が続いている（第 I-5-4-16 図）。

第 I-5-4-16 図 ASEAN 諸国の失業率推移

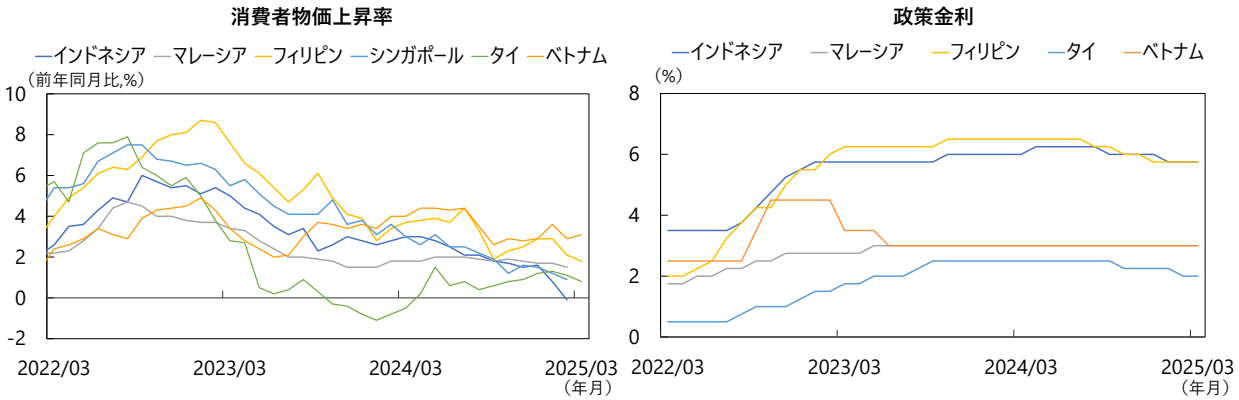


備考：インドネシアの失業率は 2022 年 2 月から半年ごと、ベトナムは四半期、他は月次。マレーシアとシンガポールは季節調整後。
資料：CEIC database から作成。

8. 物価・金融政策動向

ASEAN 諸国の消費者物価上昇率（インフレ率）は、総じて鈍化基調にある（第 I-5-4-17 図）。ベトナムやフィリピンでは、2023 年半ば以降のコメ価格の高騰を受けて、一時的に再加速が見られたが、その後は天候要因が解消し、再び鈍化基調となっている。インフレ率の低下を受け、インドネシアやフィリピン、タイでは利下げが行われた。また、名目実効為替レートの調整で金融政策を実施するシンガポールも、2025 年 2 月の金融政策決定会合において、為替レートのバンドの傾斜を緩やかにする（一定の通貨安を容認する）ことを決定し、金融緩和に転換した。他方で、景気回復が続くマレーシアやベトナムでは、政策金利は据え置かれている。各国は、弱含んでいる内需を、更なる金融緩和により活性化することを狙っているが、米国の関税政策と金利高を背景に、想定どおりに利下げが進むかどうかは、不透明な状況となっている。

第 I-5-4-17 図 ASEAN 諸国の消費者物価上昇率と政策金利の推移



備考：各国の政策金利はそれぞれ次のとおり；インドネシア：7 日間リバースレポ金利、マレーシア：翌日物政策金利、フィリピン：翌日物預金ファシリティレート、タイ：翌日物レポ金利、ベトナム：公定歩合。シンガポールは政策金利なし。
資料：CEIC database から作成。

9. 今後の見通し

IMF による 2025 年 4 月時点の ASEAN 諸国の実質 GDP 成長率見通しは、下表（第 I-5-4-18 表）のとおりである。2025 年については、関税の影響を受け、軒並み減速する予想となっている。1 月の同見通しからの下方修正については、内需依存型かつ他国に先んじて金融緩和に転換したインドネシア、フィリピンでは、下落は比較的小幅にとどまる見通しとなっている。他方で、財輸出の拡大で 2024 年に高成長を記録したマレーシア、シンガポール、ベトナム、タイでは、関税による輸出減少の影響が大きく、実質 GDP 成長率の落ち込み幅も大きい。特にタイでは、当初、2025 年はデジタルマネーの給付を含む大型の財政出動等で景気回復が続く予想だったが、関税の影響により減速する予想となっている。

第 I-5-4-18 表 ASEAN 諸国の実質 GDP 成長率の見通し

前年比（%）

	2024年(実績)	2025年	2026年
インドネシア	5.0	4.7	4.7
マレーシア	5.1	4.1	3.8
フィリピン	5.7	5.5	5.8
シンガポール	4.4	2.0	1.9
タイ	2.5	1.8	1.6
ベトナム	7.1	5.2	4.0

資料：IMF「WEO」（2025 年 4 月）から作成。

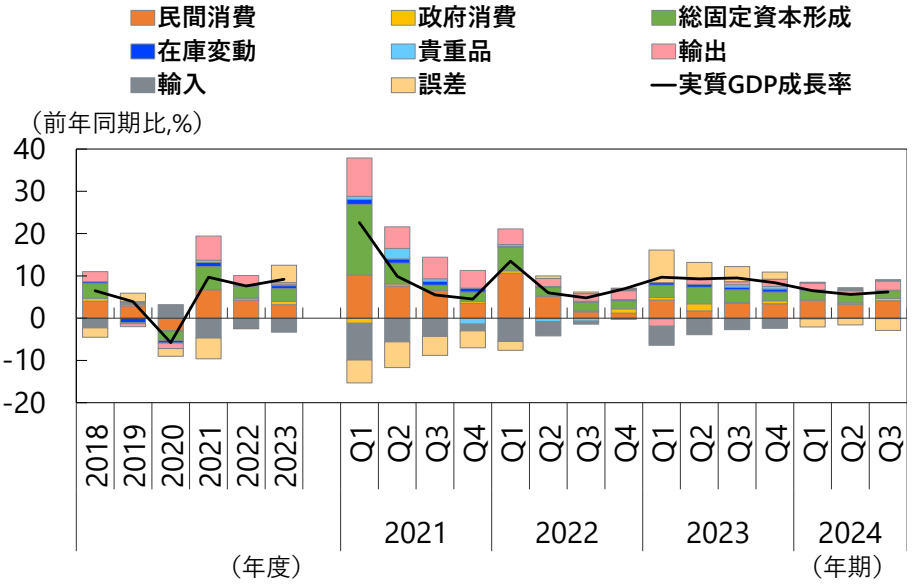
第5節 インド経済

インド経済は、外需主導型の ASEAN 諸国とは異なり、サービス業を中心とする内需が牽引する形で、高い成長を続けてきた。このところ成長率は鈍化傾向にあり、米国の関税政策に関連した先行きの不透明感の高まり、成長期待の剥落などを受けた資本流出、及びそれに伴う通貨安、株安など一部に不安定な動きが見られるものの、比較的高い成長率を維持している。

1. GDP

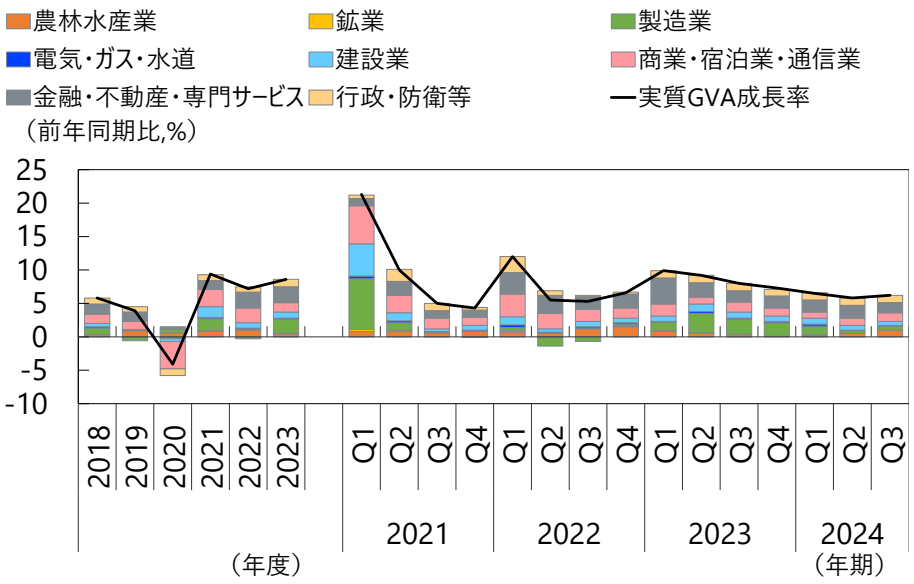
インドの実質 GDP 成長率は、2023 年度第 1 四半期（4–6 月期）の前年比+9.7%をピークに徐々に鈍化が続き、2024 年度第 2 四半期には同+5.6%と、2022 年度第 3 四半期の同+4.8%以来の低い伸びとなった（第 I-5-5-1 図）。総選挙期間であったため公共投資が進まなかったほか、記録的な豪雨や食料品価格高騰による物価高の影響から消費が伸び悩んだことが背景となっている。供給面を見ると、豪雨が生産活動を下押ししたことから、製造業の落ち込みが目立っている（第 I-5-5-2 図）。もっとも、2024 年度第 3 四半期は、政府支出の増加や、天候正常化による農村部の所得の回復、また年末の祭事関連の支出が伸びたことから、成長率は+6.2%に幾分持ち直す姿となっている。

第 I-5-5-1 図 インドの実質 GDP 成長率



備考：各年度の Q1 は 4 月～6 月、Q2 は 7 月～9 月、Q3 は 10 月～12 月、Q4 は 1～3 月。
資料：CEIC database から作成。

第 I-5-5-2 図 インドの実質 GVA 成長率

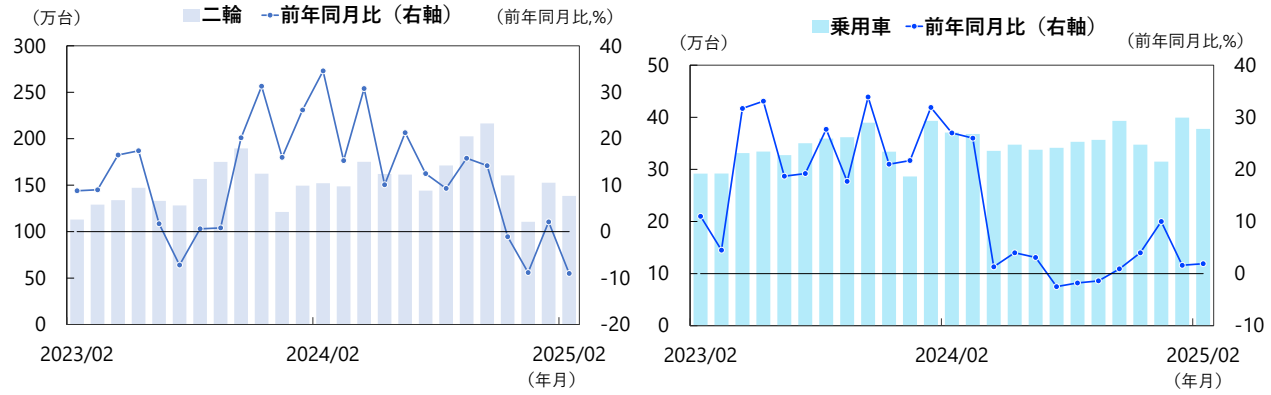


資料：CEIC、database から作成。

2. 消費・サービス動向

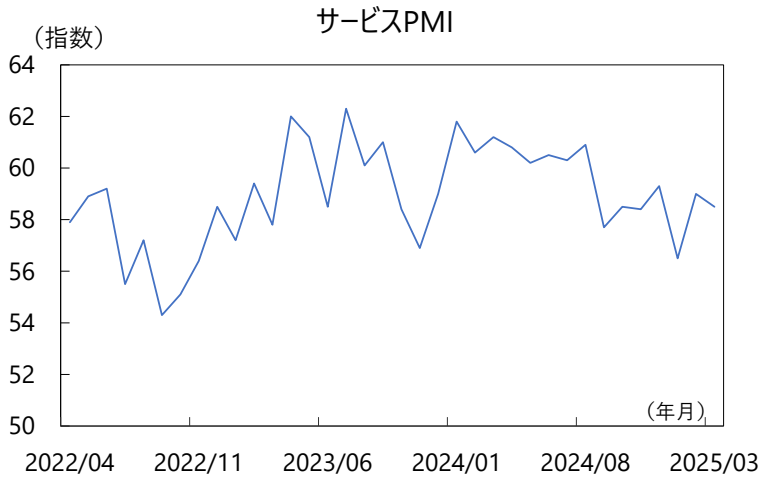
インドの消費動向を見る上で代表的な指標である二輪や乗用車の国内販売台数を見ると、インフレの高止まりと高金利環境を背景に、前年比の増加率が低下しており、民間消費が力強さを欠いた状態にあることが示されている（第 I-5-5-3 図）。一方、サービス関連企業の景況感を示す PMI を見ると、2024 年の秋以降、仕入れコストの上昇などから低下傾向となっているものの、好不況の節目とされている 50 は上回り続けており、一定の底堅さを見せている（第 I-5-5-4 図）。

第 I-5-5-3 図 インドの二輪と乗用車の国内販売台数



資料：インド自動車工業会（SIAM）、CEIC database から作成。

第 I-5-5-4 図 インドのサービス PMI の推移

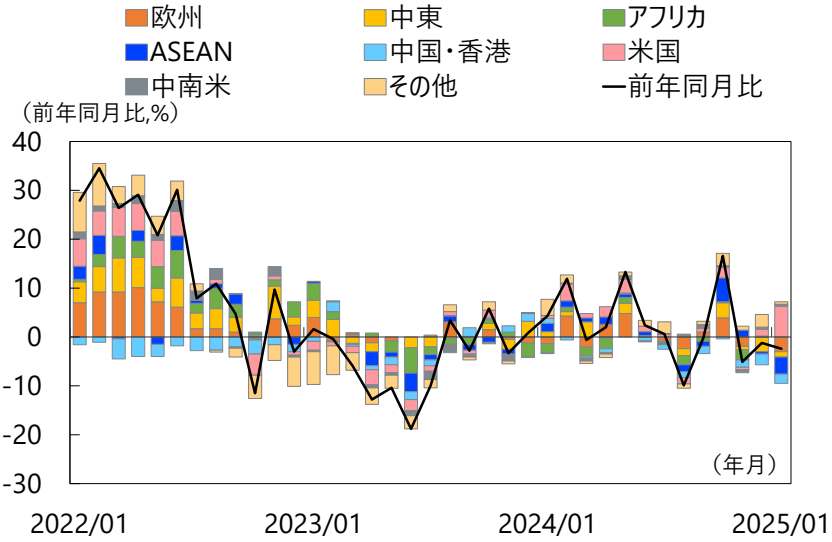


備考：PMI（Purchasing Manager Index）は S&P Global 社が提供する景気判断の指数。50 を上回れば前月より景気が拡大していると解釈される。データは季節調整後。
資料：CEIC database から作成。

3. 外需動向

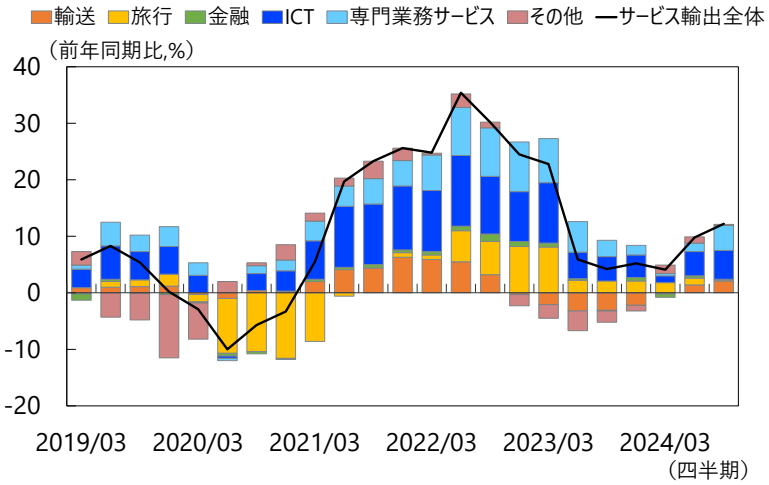
インドの財輸出は、景気回復力が弱い欧州向けや情勢悪化が続く中東向けなどが振るわず、力強さを欠く展開が続いている（第 I-5-5-5 図）。豪雨の影響で鉱工業生産が大きく落ち込んだ 2024 年半ばには大幅なマイナス成長を記録し、足下でも回復は鈍い。一方、サービス輸出は、2023 年は低調な動きとなっていたが、2024 年に入り、ICT や専門業務サービスを中心に、再び増勢基調となっている（第 I-5-5-6 図）。

第 I-5-5-5 図 インドの財輸出伸び率の国別推移



備考：データは月次。
資料：CEIC database から作成。

第 I-5-5-6 図 インドのサービス輸出の項目別推移

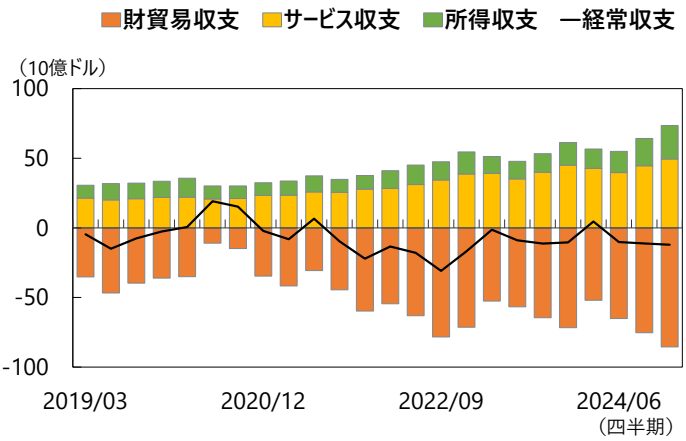


備考：データは四半期。本稿では国際収支統計での「その他業務サービス」を「専門業務サービス」と呼称している。この中には、研究開発サービス、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービスが含まれる。
資料：CEIC database から作成。

4. 国際収支

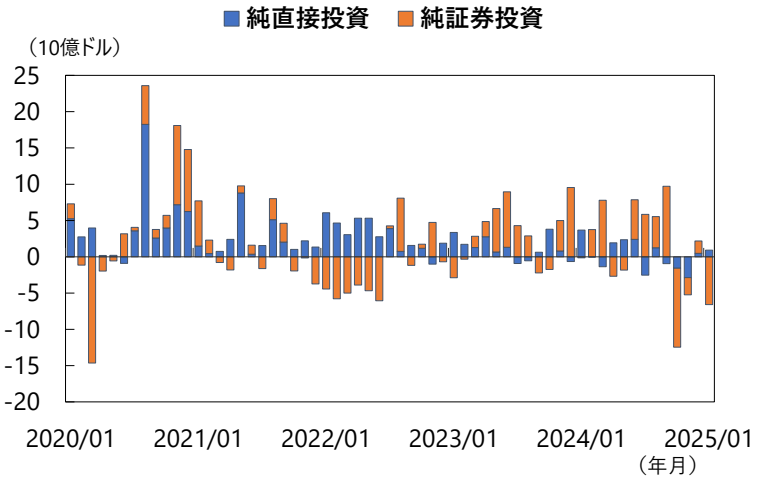
インドの経常収支は、サービス収支の黒字は拡大しているものの、大幅な財貿易の赤字により、赤字傾向が続いている（第 I-5-5-7 図）。財貿易の赤字は、財輸出の伸びが低迷している一方、輸入が拡大していることから、増加基調にある。輸入は、全体の約２割を占める原油や石油製品のほか、金などの貴金属関連の輸入拡大が全体を押し上げている。金融収支の方を見ると、証券投資を中心に旺盛な資金流入が続いていたが、2024 年 10 月に大規模な資金流出が発生した（第 I-5-5-8 図）。2024 年度第２四半期（7-9 月期）の実質 GDP 成長率が想定を下回る弱さとなり成長期待が剥落したことや、新興財閥であるアダニ・グループのアダニ会長らがインド政府との贈収賄にかかわった容疑で米当局に起訴されたことなどによる、外国人投資家のリスク回避の動きが背景と見られる。その後、12 月にかけて徐々に資金が戻る傾向も見られたが、足下では米国の金利高止まりやトランプ政権の関税政策の影響懸念もあって再び資金流出圧力が強まっている。

第 I-5-5-7 図 インドの経常収支推移



備考：データは四半期。所得収支は第一次及び第二次所得収支を足し合わせたもの。
資料：CEIC database から作成。

第 I-5-5-8 図 インドへの外国投資の推移

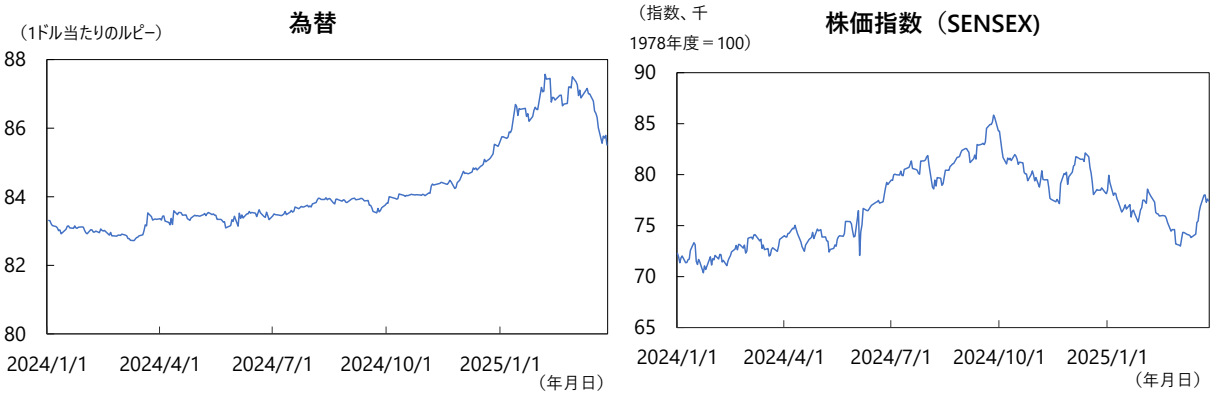


備考：データは月次。
資料：CEIC database から作成。

5. 通貨・株価

10 月以降の資本流出は通貨及び株価への押し下げ圧力となっている（第 I-5-5-9 図）。通貨は 2024 年に入った後、安定的に推移していたが、10 月の大規模な資本流出を契機に、急速にルピー安が進んだ。インド準備銀行は通貨の安定化を図るべくドル売りルピー買い介入を行い、足下では若干持ち直しの動きが見られる。対外脆弱性を評価する際の指標の一つである外貨準備高輸入比を見ると、一般的に目安とされる輸入額の 3 か月分を大幅に超える状況が続いており、直ちに対外流動性懸念を招く状況ではないが、通貨安に伴うインフレが家計消費の重荷となることが懸念される（第 I-5-5-10 図）。また、株式指数（SENSEX[25]）も為替同様に軟調な動きを続けていたが、足下では回復が見られる。

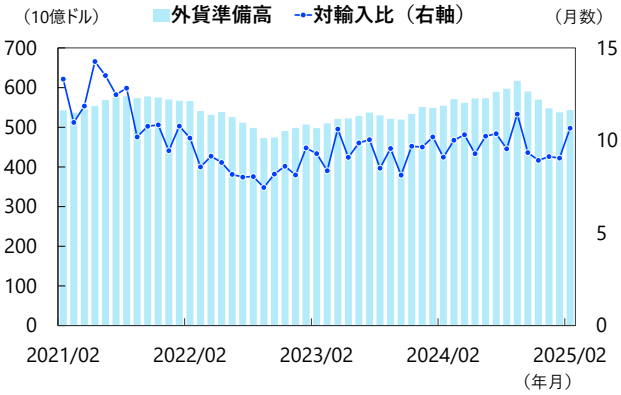
第 I-5-5-9 図 インドの通貨（対ドル）と株価の推移



備考：データは日次。
資料：CEIC database から作成。

[25] インドのボンベイ証券取引所（BSE）に上場する、代表的な 30 の企業の株価から構成されている指数。

第 I-5-5-10 図 インドの外貨準備高推移

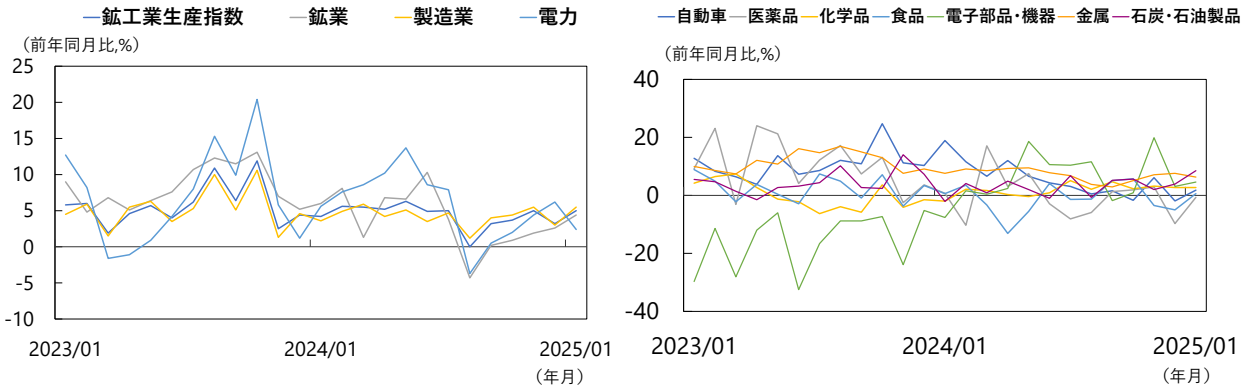


資料：CEIC database から作成。

6. 生産活動

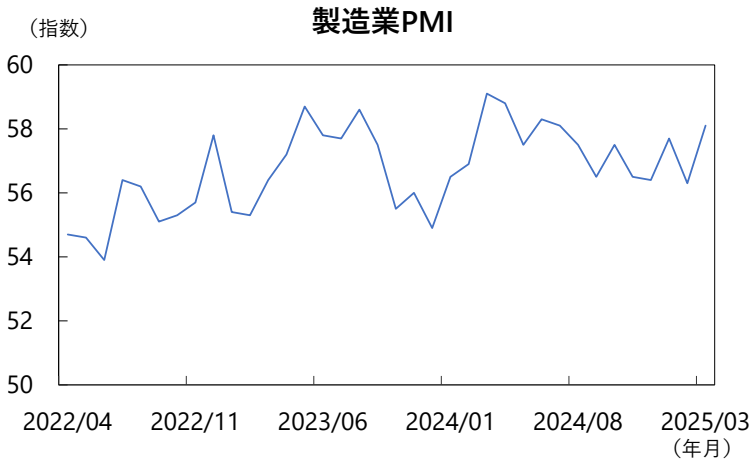
インドの鉱工業生産は、製造業を中心に増加基調ではあるものの、やや力強さを欠く展開が続いている（第 I-5-5-11 図）。内訳を見ると、世界的な半導体需要の回復を受け電子部品・機器は回復傾向が続いているが、医薬品や食品、自動車などの生産が弱い状態が続いている。製造業 PMI は、景気拡大を示す 50 超の領域で推移しており、3 月には 8 か月ぶりの水準に拡大した（第 I-5-5-12 図）。

第 I-5-5-11 図 インドの鉱工業生産指数



資料：CEIC database から作成。

第 I-5-5-12 図 インドの製造業 PMI の推移

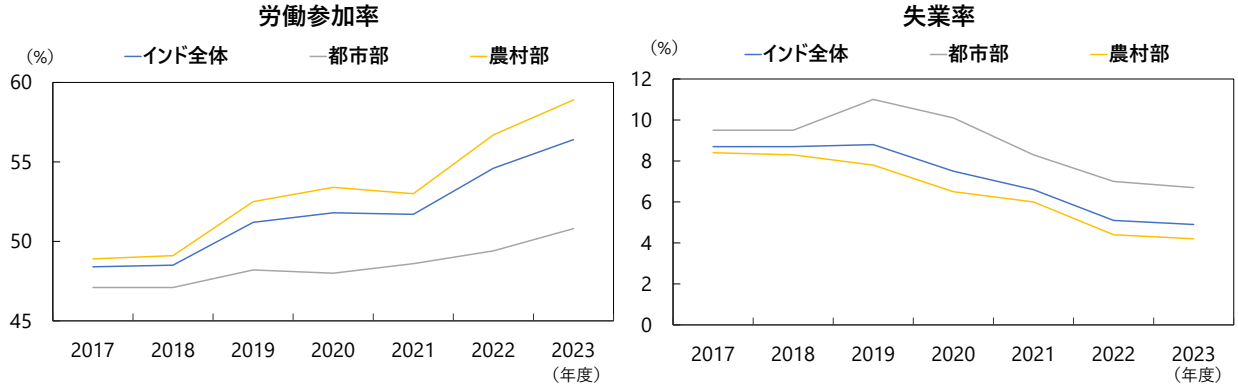


備考：データは季節調整後。
資料：CEIC database から作成。

7. 雇用動向

インドの労働市場は構造的な改善が続いている。長年にわたって低迷が続いていた労働参加率は近年急上昇しており、同時に失業率は都市部、農村部とも低下傾向となっている（第 I-5-5-13 図）。こうした労働参加率の上昇は GDP を押し上げるものの、IMF は、労働参加率の上昇が農業部門でより顕著であることなどを踏まえ、より生産性の高いセクターへの人的資本の移動とはなっていない点が課題との指摘を行っている[26]。

第 I-5-5-13 図 インドの労働参加率と失業率の推移



備考：それぞれ 15 歳以上の Current Weekly Status に基づくシェア 。データは年度（4 月～翌 3 月）表記。
資料：インド統計・計画実施省から作成。

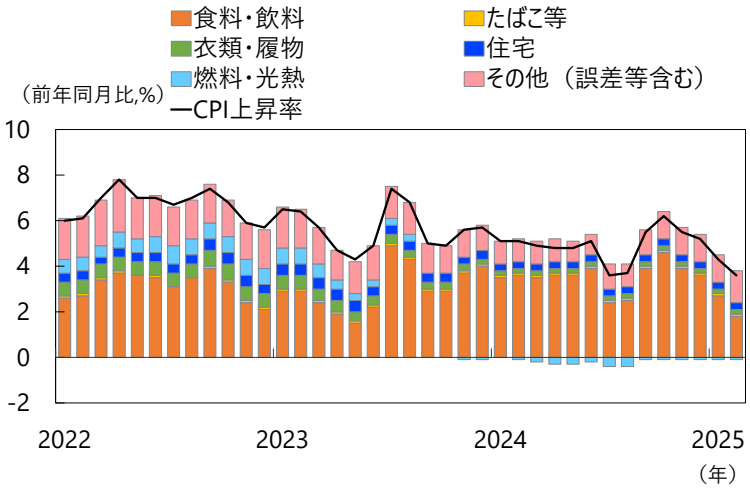
8. 物価・金融政策動向

インドの消費者物価指数（CPI）の上昇率は、CPI バスケットの 5 割弱を占める食料・飲料価格に大きく左右される（第 I-5-5-14 図）。2023 年前半にかけて低下傾向にあったインフレ率は、同年後半以降に再び加速し、その後は 5%前後での推移が続いた。背景としては、エルニーニョ現象等の異常気象による世界的な食品価格の高騰などが挙げられる。インド準備銀行は高止まりするインフレを背景に、政策金利を高めに維持してきたが、2025 年 2 月には、食料価格が安定化し、インフレ率が目標の 4%付近まで落ち着いたことから 4 年 9 か月ぶりとなる利下げを実施し、金融緩和

[26] IMF (2025)

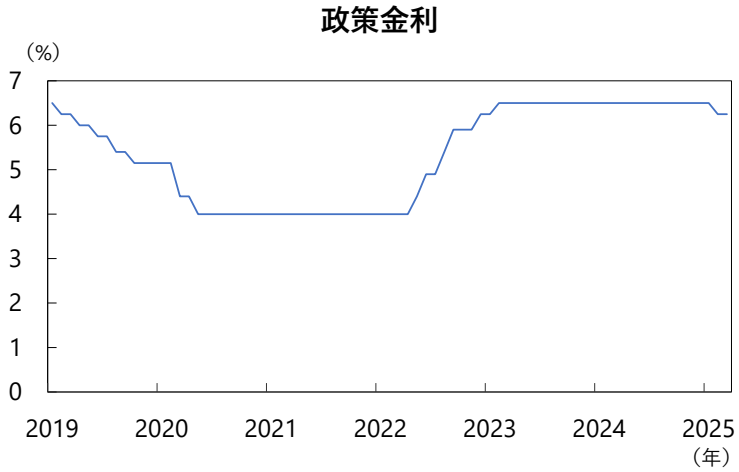
方向へ転換した（第 I-5-5-15 図）。インド準備銀行は足下の内需の弱さを背景に更なる緩和余地があると示唆している。

第 I-5-5-14 図 インドの消費者物価指数伸び率



資料：CEIC database から作成。

第 I-5-5-15 図 インドの政策金利推移

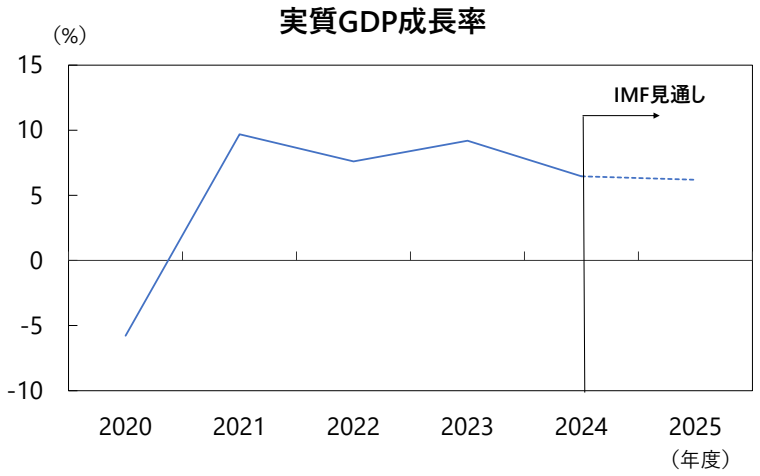


資料：CEIC database から作成。

9. 今後の見通し

IMF の 2025 年 4 月公表の世界経済見通しによると、インドの 2024 年度の経済成長率は 6.5%となると見込まれている（第 I-5-5-16 図）。昨年の選挙の影響で足踏みした公共投資の執行が進むことや、天候の正常化による農村部の所得の持ち直しから、内需が回復し、経済全体の回復基調を支えると見られている。2025 年度は 6.2%と、世界的な不確実性の高まりと貿易摩擦の影響を受け、1 月の予想から 0.3%ポイント引き下げられた。他方で、内需は農村部の所得回復を受けた堅調な消費が予想され、全体の落ち込み幅は限定的となった。

第 I-5-5-16 図 インドの実質 GDP 成長率の見通し



備考：データは年度表記。
資料：IMF「WEO」（2025 年 4 月）から作成。

第II部 包摂性、規模の経済と非対称依存、サービス付加価値

第1章 国際経済秩序が直面する構造変化

国際政治経済構造は、大きな変動期を迎えている。第Ⅰ部第 2 章では、世界経済の不確実性を高めている五つの国際環境変化を概観したが、その背景には、ルールベースの国際経済秩序が直面する中長期的な構造変化がある。第一に、冷戦後のグローバル化が各国内や国家間の格差を拡大させたとの不満が、保護主義的な貿易政策や大衆迎合的な政治運動への支持の土壌になっている。第二に、デジタル化の進展はモノとサービスの融合やデジタルサービスの越境取引を促進し、貿易投資のパターンを変え始めている。第三に、気候変動を始めとする地球環境課題が世界的なグリーン移行の流れを生み出しており、それに貢献する貿易政策が求められている。第四に、経済安全保障認識の高まりは、サプライチェーン強靭化の政策的な必要性を生じさせ、とりわけグリーン移行等に不可欠な重要鉱物を巡る政策対応の重要性を高めている。第五に、こうした社会経済課題への取組を産業発展につなげる新たな産業政策が注目される一方、一部の産業政策が貿易投資、ひいては国際経済秩序に与え得る悪影響についても対応が求められている。今後、ルールベースの国際経済秩序の再構築を展望する上では、これら五つの構造変化と政策アジェンダを考慮に入れる必要があろう。

本章では、①格差の拡大と社会的分断、②デジタル化が変えるサービス越境取引、③グリーン移行と貿易、④サプライチェーンの強靭性と重要鉱物、⑤産業政策と国際経済秩序について、その背景や学術的議論の展開、国際的な動向、現状分析や課題整理を試みる。

第1節 格差の拡大と社会的分断

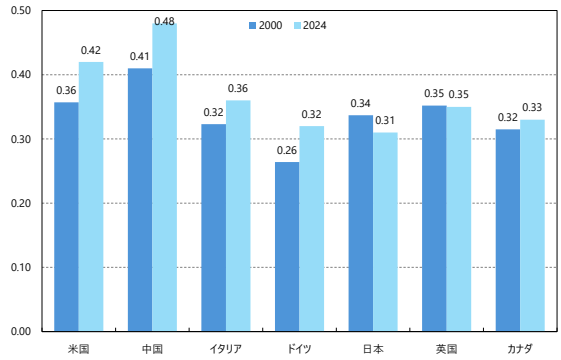
保護主義の台頭と貿易摩擦によって、国際経済秩序が揺らいでいる。背景には、冷戦後のグローバル化や貿易自由化によって、各国内や国家間の格差が拡大したとの不満の高まりがある。事実としては、過去 30 年間に世界の所得水準は全体として大きく向上し、絶対的貧困が減少してきた。他方、いわゆる「中国ショック」研究が示唆するとおり、輸入の急増が特定の産業や地域の雇用・所得に悪影響を与えた可能性がある。同時に、人々の自由貿易に対する不満は、所得格差をもたらす他の要因に比べて過大に表明される傾向にあることにも留意が必要である。また、輸入急増への対処として、利益の再分配を目的とした制限的な貿易政策を採ることは、副作用が大きく効率的な政策選択ではない。他方で、輸出国側に目を転じると、途上国を中心とする輸出主導成長もまた、国内の所得分配に偏りを生じさせやすく、過少消費というマクロ経済の不均衡につながる傾向があるとされる。第Ⅰ部で概観した国際環境の変化の中で、今後、国際経済秩序の再構築を模索していく上では、こうした貿易と包摂性を巡る状況と議論の動向を理解することが重要である。

本節では、近年の貿易と包摂性を巡る国際的な議論を概観し、特に輸入急増が雇用や所得格差等に与える影響とその含意について、貿易理論の展開と実証分析の蓄積も踏まえて検討する。さらに、輸入急増に対する人々の反応や政策対応についても触れる。また、輸出主導成長が国内の所得分配に与える影響とそのマクロ経済への含意についても見ていく。これらを通じて、貿易と包摂性という観点から、ルールベースの国際経済秩序の在り方を検討する。

1. 貿易と包摂性を巡る国際的な議論

グローバル化が進展した過去 30 年に、世界の所得水準は大きく向上し、絶対的貧困が減少してきた一方、グローバル化が所得格差等に悪影響を与え、コロナ禍を含め他国から生じるリスクの悪影響を受けやすくしているとの不満が高まっている。試みに、各国内の経済格差を示す代表的な指標であるジニ係数を見ると、2024 年には、2000 年との比較で、中国・米国・ドイツの格差が大きく拡大している（第 II-1-1-1 図）。

第 II-1-1-1 図 主要国のジニ係数の推移



備考：中国のみ 2024 年のデータが取得できなかったため、2022 年のデータを表示。
資料：経済産業省産業構造審議会通商･貿易分科会第 12 回（2025 年 4 月 17 日）配布資料から作成。

このような状況を踏まえ、WTO は、設立 30 年目となる 2024 年の世界貿易報告書で「貿易と包摂性」について取り上げた[27]。同報告書では、「包摂性」のコンセプトを、周縁化された国・地域、集団（少数者、脆弱な人々や労働者を含む）がグローバル市場に参加して裨益を受けることを妨げている障壁などを軽減することと位置付けた。その上で、①国・地域間の所得のばらつきと、②ある国・地域内での特定集団の損失という二つのレベルで、貿易と包摂性に関する検討を行っている。

①については、1990 年代半ば以降、低・中所得国の貿易参加と所得格差の縮小速度には正の相関関係が見られ、全体として国・地域間の所得格差を狭めてきた一方、一部の国・地域は、貿易を持続的な成長の原動力として活用することができていないと指摘している。

第 II-1-1-2 表 急成長を遂げた国･地域とそれ以外の国･地域との比較

	成長軌道から外れた国･地域	後発開発途上国（LDC）	LDC卒業国･地域	所得階層が上がった国･地域
貿易参加率	−15%	−14%	8%	17%
輸出の50％超を特定商品に依存する国の割合	+2.5 p.p.	+3.5 p.p.	−17.5 p.p.	−3.2 p.p.
比較優位があるとされる製品の複雑性（平均）	−65%	−48%	46%	23%
輸出入のハーシュマン･ハーフィンダール指数（平均）	12%	18%	28%	−10%
GDPに占める対内直接投資の割合（平均）	−35%	−16%	18%	14%

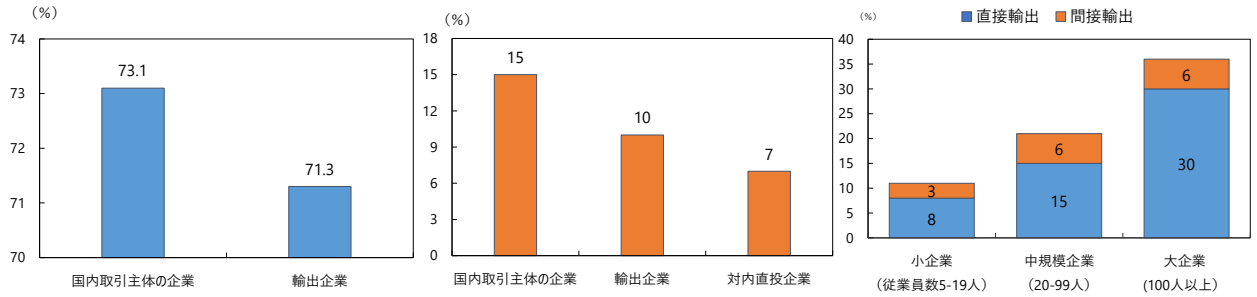
備考：UNCTAD、世界銀行、WTO、ハーフィンダール･ハーシュマン指数[28]のデータに基づき WTO（2024）算出。LDC（後発開発途上国）は国連の所得階層に基づく。1995 年と 1995-2021 年（平均）との比較。
資料：WTO（2024）から作成。

第 II-1-1-2 表は、急成長を遂げた国･地域（LDC（後発開発途上国）卒業国やより高い所得階層になった国）は、急成長を遂げなかった国･地域（成長軌道から外れた国･地域や LDC）と比較すると、貿易への参加率が高まり、特定商品の輸出に依存する割合が低下してきたことなどを示している。その上で、途上国が貿易の利益を最大化するために、開放的な貿易政策を維持しつつ、適切な国内政策を実施する重要性を示している。こうした議論は、グローバルサウス諸国を始めとする新興国・途上国の、ルールベースの国際経済秩序に対する信認を維持していくためにも重要である。

②については、国全体としては開放的な貿易から恩恵を受けるものの、特定の集団（低技能労働者、女性など）、企業（中小零細企業など）や地域がその恩恵から取り残される傾向にあること、国内市場の様々な障壁がその傾向を強めていることを指摘している。例えば、中小企業や女性が所有する企業は貿易への参加の割合が相対的に低く、また、輸出企業では低技能労働者の雇用割合が低いことが示されている（第 II-1-1-3 図）。その上で、利益の再分配を目的とした制限的な貿易政策は失敗が多いため、公正な貿易政策と、労働市場・教育・再分配政策を含む補完的な国内政策が必要であることを指摘している。こうした議論は、各国内で、ルールベースの国際経済秩序に対する人々の支持を確保していくためにも重要である。

27 WTO (2024)
28 ある市場における集中度ないし寡占度を表す指標であり、ここでは輸出入の特定国への集中度を指している。

第 II-1-1-3 図 国際貿易への参加割合（低技能労働者、女性、中小零細企業）



備考：World Bank Enterprise Surveys における各国・地域の最新データに基づき、WTO（2024）算出。「輸出企業」とは、輸出シェアが、売上げの 10%以上の企業。左図：国内取引主体の企業と輸出企業における低技能労働者の割合（平均）の比較。中図：国内取引主体の企業、輸出企業、対内直接投資企業における女性が経営する企業の割合（平均）の比較。「対内直接投資企業」とは、外国資本が 10%以上の企業。右図：輸出企業における企業規模別（小企業、中規模企業、大企業）の割合（平均）の比較。四捨五入。
資料：WTO（2024）から作成。

2. 中国ショックと輸入急増の影響

特に米国において、輸入急増の悪影響に関する学術的議論を巻き起こしたのが、「中国ショック」研究である。これは、2001 年に WTO に加盟した中国からの輸入急増が各国労働者の雇用や賃金に与えた影響についての実証的な研究を指し、2010 年代以降にその数が増加している。Autor et al.によれば、1980 年代までは、比較的賃金差が少ない先進国間の貿易が主流だったこともあり、貿易が先進国の労働者の賃金や所得格差などに与える負の影響はほとんど観察されなかった。また、1990 年代以降、米国で労働者の賃金や雇用に影響が見られ始めた時期にも、グローバル化や貿易の影響というより、技術革新等が主因だと考えられていた[29]。しかし、特に 2010 年代に入って、貿易が労働者市場に与える影響に関する研究が急速に増加した。その理由として Sasahara は、中国ショックと呼ばれる中国からの輸入急増が注目を集めたことと、貿易の労働市場に対する影響に関する実証研究手法の発展を挙げている[30]。

経済学の伝統的な理論の中でも、貿易が国内の所得分配に与える影響は示唆されていた。「ストルパー・サミュエルソンの定理」[31] は、二財間でのある財の「相対価格の上昇は、その価格を上昇させた財に集約的に用いられている生産要素（資本又は労働力）の実質的な収益を高めるが、もう一方の集約的に用いられていない生産要素の実質的な収益を低下させる」[32]ことを示した。これを労働者で考えると、貿易を行うことで、外国に比べて国内に多く存在する労働者グループの実質賃金は上昇し、そうでないグループの実質賃金は下落することを意味している。例えば、国内に高技能労働者が多い先進国は、途上国との貿易の結果、国内で高技能労働者の実質賃金が上昇し、低技能労働者の実質賃金が下落することになる[33]。Rodrick は、同定理が、貿易は特定の社会階層に対して相対的損失にとどまらず絶対的損失をもたらすことを示しており、それは移行期間の調整コストであるとか消費者物価の引下げ効果が上回るといった主張とは相容れないと指摘した[34]。

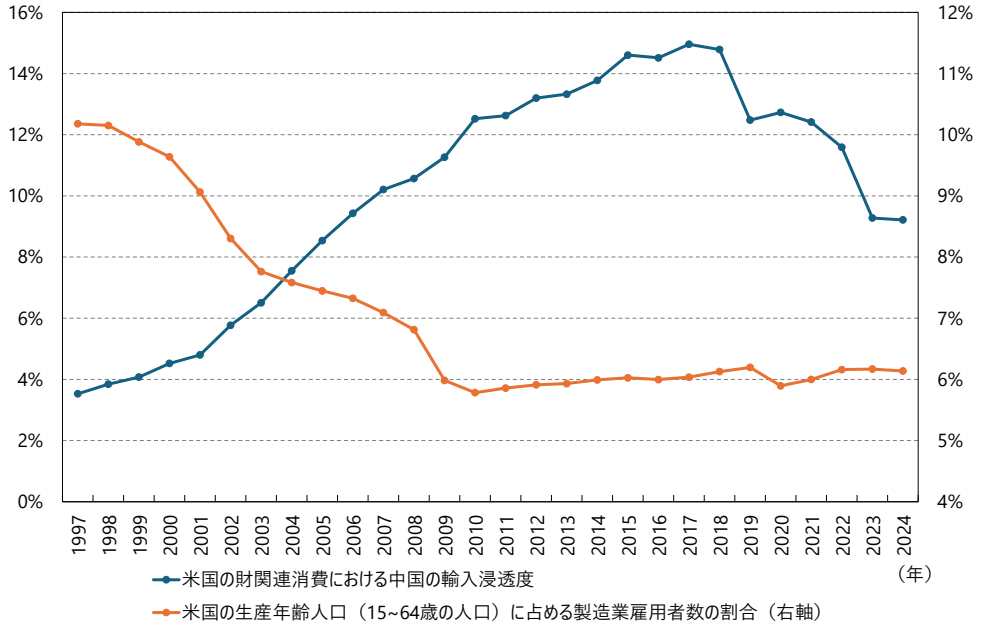
また、伝統的な貿易理論は基本的に、貿易の経済厚生や産業構造などに対する影響を分析する目的で構築されており、貿易が労働市場に与える影響には焦点が当たっていない。そのため、労働市場は完全競争的で常に完全雇用であり、離職は発生するが摩擦のない労働移動により全員が瞬時に同じ賃金で雇用されて、失業は発生しないと

29 Autor et al. (2016)
30 Sasahara (2022)
31 スウェーデンの経済学者エリ・ヘクシャーとベルティル・オーリンによるヘクシャー・オーリン（HO）モデルから導かれる定理。
32 Feenstra (2015)
33 遠藤（2023）
34 Rodrik (2021a)

いう、実際の労働市場を考えると現実的でない仮定が置かれている[35]。この貿易と労働市場の関係に、上述の実証研究手法の発展を踏まえて光を当てたのは、労働経済学者であった。1990 年代から 2000 年代にかけて、米国の財関連消費に占める中国製品の割合が上昇し、生産年齢人口に占める製造業の雇用割合が急速に減少した（第 II-1-1-4 図）。これに関し、Autor et al.は、中国からの輸入増によって、控えめに見積もっても、1990 年～2000 年の米国製造業の雇用減少の約 16%、2000 年～2007 年の約 26%が説明可能と分析した[36]。

Acemoglu et al.は、1999 年から 2011 年にかけて、中国からの輸入増により、米国の総雇用が 200～240 万人減少したと推計している[37]。他にも多くの研究が、中国からの輸入急増が米国の特定地域・産業の雇用や賃金に与えた負の影響を示した。一方で、経済全体への影響という観点では、中国産の中間財を輸入して生産を行う米国内産業に与えた好影響を示した Wang et al.のように、雇用と実質賃金にプラスの影響を与えたと推計した研究がある[38]（第 II-1-1-5 表）。

第 II-1-1-4 図 米国の財関連消費における中国の輸入浸透度と製造業雇用者数の割合



備考：輸入浸透度については、以下の式により算出。
米国の財関連消費における中国の輸入浸透度＝中国からの財輸入額÷米国の財消費額＝中国からの財輸入額÷（米国の財関連総生産額＋米国の財輸入額-米国の財輸出額）＝中国からの財輸入額÷（米国の製造業生産額＋米国の鉱業生産額＋米国の農林水産業生産額＋米国の財輸入額-米国の財輸出額）
資料：輸入浸透度については米国商務省、米国国勢調査局、CEIC database から、雇用者数の割合については米国労働省、OECD、CEIC database から取得し、Autor et al. (2013)を参考にして作成。

[35] 遠藤（2023）
[36] Autor et al. (2013)
[37] Acemoglu et al. (2016)
[38] Wang et al. (2018)

第 II-1-1-5 表 中国ショックの主な研究

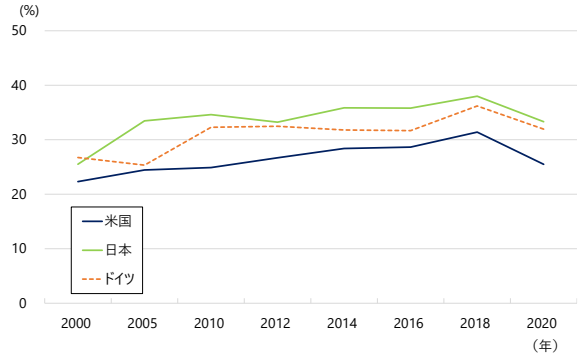
論文	対象国	概要
Autor et al.	米国	・1990年-2007年にかけての製造業の雇用減の二割強が、中国からの輸入増によって説明可能。 ・中国からの輸入競争にさらされた地域において、特に製造業の雇用が減少。当該地域では、失業率や社会保障給付が増加し、労働参加率や賃金が低下。
Acemoglu et al.	米国	・1999年-2011年にかけて、中国からの輸入増により、米国の総雇用は200~240万人減少。
Pierce and Schott	米国	・2001年の中国のWTO加盟を受けて中国への最恵国待遇関税の適用が恒久化されたことにより、中国からの輸入が急拡大。 ・米国の製造業雇用は、1965年-2000年の間1,800万人程度で推移していたが、2007年3月の同雇用は、2001年3月と比べて18％減少。
Wang et al.	米国	・中国からの中間財の輸入浸透により、米国の雇用と実質賃金にプラスの影響。 ・中国からの輸入にさらされなかった想定上の地域と比較して、平均的な地域の雇用は年1.27%増、労働者の75％は実質賃金が増加。
Taniguchi	日本	・Autor, Dorn, and Hanson (2013)の推定方法を、1995年-2007年の日本の労働市場に適用。日本では中国からの輸入増により雇用拡大。 ・米国の結果と異なった主因は、中国から中間財の輸入が多かったこと。
Dauth et al.	ドイツ	・Autor, Dorn, and Hanson (2013)の推定方法を、1988年-2008年のドイツの地域労働市場に適用。輸入競争にさらされた地域には負の雇用効果、輸出志向型の産業が強い地域へは正の雇用効果。 ・中国からの輸入増と東欧諸国の需要拡大による輸出増との差し引きで、44.2万人の雇用増。
Choi and Xu	韓国	・ Acemoglu et al. (2016)の推定方法を、1993年-2013年の韓国の労働市場の企業別産業別データに適用。輸入による雇用への負の影響が、輸出の正の効果により相殺され、結果として52万人の製造業雇用を創出。

資料：各論文[39]から作成。

Sasahara は、中国からの輸入急増の影響に各国で差異が生じる要因として、(1) 労働市場の法制度や規範、(2) 失業保険などの社会保障システム、(3) 製造業の発展度合い及びそれが比較優位産業か否か、(4) グローバル・バリューチェーンへの統合度合い、すなわち貿易財が最終財か中間財か、(5) 貿易収支、があり得ることを指摘している[40]。日本やドイツでは、米国に比べて中間財の輸入がより大きなシェアを占めており、国際的生産ネットワークを介して、中国と補完的な経済関係を築くことに成功していたと評価できるかもしれない（第 II-1-1-6 図）。

上記の五点のうち、特に（3）から（5）については、同じ国でも時間の経過に伴う産業構造の変化等によって影響が変わり得る可能性を示唆していることに留意が必要である。例えば、輸出品目類似度（Export Similarity Index）[41]を使って、中国と日本・ドイツ・韓国との輸出品目の類似度を見ると、2000 年から 2023 年の間に、日本は 28.7%から 37.1%へ、ドイツは 28.6%から 44.7%へ、韓国は 33.1%から 38.3%へと上昇しており、いずれも中国との輸出品目の類似性が高まっている（第 II-1-1-7 図）。こうした産業構造の変化は、今後の中国からの輸出が各国の国内産業や雇用に及ぼす影響を変えていく可能性がある。

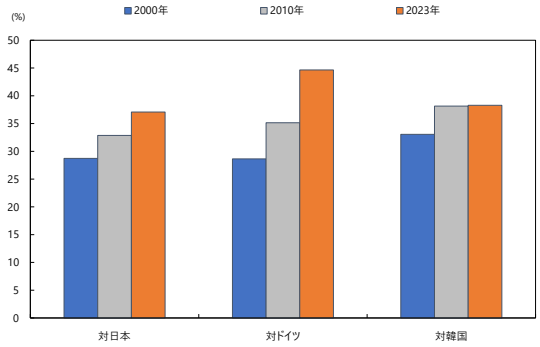
第 II-1-1-6 図 中国の輸出に占める中間財のシェア



資料：RIETI-TID から作成。

[39] Autor et al. (2013), Acemoglu et al. (2016), Pierce and Schott (2016), Wang et al. (2018), Taniguchi (2019), Dauth et al. (2014), Choi and Xu (2019).
[40] Sasahara (2022)
[41] 2 か国間の輸出品目の類似性を示す指標であり、値が 100 に近いほど輸出構造が似ていることを表す。計算は、①国ごとに輸出総額に占める各輸出品目のシェアを計算、②品目ごとにシェアの低い方の国の数値を抽出し、それを合計することで得られる。

第 II-1-1-7 図 中国と日本･ドイツ･韓国の輸出品目の類似度



資料：UN Comtrade から作成。

3. 公正な貿易政策への支持

中国ショック研究は、他国からの輸入急増が、輸入品と直接的に競合する特定の地域・産業に悪影響を与え得ることを示した。同時に、実際の影響度は他の要因にも依存すること、一般的に経済全体としては貿易の恩恵が大きいことも示している。もとより、格差や雇用に影響を与える要因は貿易だけではない。むしろ一般的には、貿易や移民よりも技術革新や機械化、脱工業化、通常の企業の縮小・閉鎖の動きなどの方が、労働市場に大きな影響を与えるとされる[42]。内閣府政策統括官（経済財政分析担当）は、所得格差をもたらす主な要因として、(1) グローバル化、(2) 技術進歩、(3) 労働市場の制度・政策、(4) 低い教育水準や訓練機会の不足等が指摘されているとした[43]。

しかしながら、グローバル化がもたらすショックは、しばしば文化や価値観、アイデンティティの側面と結び付き、保護主義的な貿易政策や大衆迎合的な政治運動への人々の支持につながりやすい[44]。Baldwin は、米国では、1980 年代の自由放任主義による社会政策の縮小後に自動化、グローバル化、オフショアリングが起こったことで中間層が傷ついたという背景を説明した上で、中間層のプライドと結び付いた怒りが、経済的には問題を解決しない保護主義への政治的な支持につながっているとした[45]。

実際に、2024 年から 2025 年春にかけて相次いだ主要国・地域内の選挙やその他の政治動向は、各国政治の不安定化を示唆している。インフレの高止まり、移民の増加や国内の経済格差に対する反発、過激な政治的主張が拡散しやすい傾向等を背景に、与党の敗北、過激な主張を行う政党の議席拡大、急激な政策転換などが見られた（第 II-1-1-8 表）。

第 II-1-1-8 表 2024-25 年の主要国･地域の選挙結果

	国・地域	結果・展開
2024 年 1 月	台湾	総統選は与党・民進党の頼氏が勝利。 立法院選挙は野党・国民党が第一党となるも、過半数は獲得できず。 その後、議会の権限拡大法案等を巡り与野党の対立が激化。
2 月	インドネシア	大統領選で現職ジョコ氏の路線継承を掲げたプラボウォ氏が勝利。
4 月	韓国	総選挙で最大野党・共に民主党が大勝。 12 月には尹大統領が政局停滞を理由に非常戒厳を宣言したが、議会による弾劾訴追を経て、25 年 4 月には罷免される事態となった。
6 月	インド	総選挙で与党連合は過半数を維持したものの、モディ首相のインド人民党（BJP）は単独過半数割れ。

42 例えば、Nye (2025)
43 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2017)
44 Rodrik (2021b)
45 Baldwin (2025)

	EU	欧州議会選挙では欧州人民党（EPP）・社会・民主主義進歩連盟（S&D）・欧州刷新（RE）の 3 会派で過半数を維持したものの、EU に懐疑的な立場の複数政党が伸長。
	メキシコ	大統領選で与党のシェインバウム氏が勝利。議会選も与党が圧勝。
7 月	英国	与党・保守党が大敗し、14 年ぶりに労働党政権が発足。移民の制限等を訴える「リフォーム UK」の議席も増加。
	フランス	前倒し実施された総選挙で、マクロン大統領派の与党が議席を減らし、新人民戦線が最大議席を獲得、国民連合も議席を拡大した。選挙結果を受けて難航の末に 9 月にバルニエ内閣が成立するも、12 月に不信任案可決を受けて辞職。同月、バイル内閣が発足した。
11 月	米国	大統領選は共和党・トランプ氏が勝利。 議会選でも上下院ともに共和党が過半数を獲得。
2025 年 2 月	ドイツ	総選挙で与党・社会民主党（SPD）が大敗し、野党・キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）が第一党、排外的な主張を掲げるドイツのための選択肢（AfD）が第二党となる。

資料：各種報道から作成。

しかし、こうした政治の不安定化が、現時点で必ずしも各国・地域の保護主義的な貿易政策を強化する動きにつながっているわけではない。現時点ではほとんどの国・地域の政権が、これまでの国際貿易システムの維持・強化を擁護している。ただし、各国の具体的な政策実施において、保護主義的な措置や慣行が拡散しかねない状況にあることには留意が必要である。

格差の拡大に対して、予見可能で公正な貿易関係を損なうような保護主義的措置をとることは、最適な対応策にはなり得ない。遠藤は、国内での雇用喪失や賃金低下を抑制するために関税を含む制限的な貿易政策をとることは、効率的な政策選択ではない上に強い副作用があるとしている[46]。公正な貿易政策と補完的な国内政策が推奨される所以だが、民主主義国家においてそうした政策が採用されるためには、それを支持する人々の存在が不可欠である[47]。Sandel は、人々は消費者と生産者という二つのアイデンティティを持つが、能力主義とグローバル化によってその両方が傷ついた米国の人々の政治的不満に対しては、所得の再分配だけでなく労働の尊厳の回復を目指さなければ有効に対処できないと指摘した[48][49]。

Rodrik は、「グローバルな経済には、それを統治する制度に乏しいという欠点があり、政府の力が強まれば保護主義や自給自足経済に傾き、市場の自由が強まれば社会的・政治的な支持を受けない不安定なものになるため、その絶妙なバランスが必要だ」と指摘した[50]。ルールベースの国際経済秩序が提供してきた予見可能性という貴重な価値を強化・再構築するためには、公正な貿易政策と補完的な国内政策の両方に関する人々の理解と支持を高めていくことが重要になる。

4. 輸出主導成長と所得格差

中国ショック研究は中国からの輸入急増の影響に焦点を当てたが、包摂的な貿易という観点では、輸出国側で輸出主導成長がもたらす国内の所得分配への影響にも注意を払う必要がある。特に、中国を始めとして輸出主導で経済発展を遂げた新興国においては、一般的に輸出が経済成長や雇用拡大に良い影響を与える一方で、少なくとも輸出の直接的な利益は輸出産業に関連する地域・集

46 遠藤（2023）
47 冨浦他（2013）は、日本でのアンケート調査により、特に都市部居住者、管理的職種、高学歴ないし高収入者が、また所得や年齢が上がるほど、輸入自由化を支持する傾向が強いことを明らかにした。
48 Sandel (2020)
49 例えば、第一次トランプ政権で米国通商代表を務めたロバート・ライトハイザーなどもこのような見方を共有している（Lighthizer (2023)）。
50 Rodrik (2012)

団に多くもたらされるため、所得分配が偏る傾向がある。Dorn et al.によると、1970 年～2014 年における 139 か国のデータで見ると、貿易開放度の所得格差への影響は国ごとに異なるが、中国などの移行経済国では、貿易が開放されるほど、所得格差が拡大するという正の効果が見られている[51]。もちろん輸出もまた所得格差の一つの要因に過ぎないが、輸出の利益が国内の各種の制度的障壁によって均てんされず、そうした構造が維持されれば、輸出主導成長の時期を終えても包摂性が阻害されることになる。馬は、中国の所得格差拡大の主な原因は、政治及び社会制度（政党、戸籍制度や国有・非国有部門間格差等）によって国内市場が分断されていることにあると分析している[52]。結果として、社会経済的地位の高い、高学歴者、党員グループ、経営者や国有部門就業者、都市戸籍を有する者の多くが、中間所得層以上となっている。輸出主導成長がもたらす格差に対しては、公正な貿易政策を確実に実施するとともに、当該国の経済社会制度や産業発展の段階等も踏まえて、社会保障制度を含む様々な補完的政策を通じて包摂性を確保していくことが必要である。

第 I 部第 1 章第 2 節及び同第 5 章第 3 節で触れたとおり、中国経済は不動産不況をきっかけに景気が低迷し、過少消費というマクロ経済の不均衡が顕在化している。こうした中、2025 年 3 月の全国人民代表大会における「政府活動報告」では、内需拡大を重要項目に掲げて景気回復を目指す方針が示された。消費の押し上げによる内需拡大を最初の重要項目に掲げたことは、中国政府の課題認識を示している。しかし、構造的な内需不足の背景には、都市と農村を含む国内の所得格差や社会保障制度の未整備、若年層を始めとする高い失業率、不動産の資産効果への期待低下等があるとされ、短期的な解決は容易ではない[53]。

WTO は、貿易は経済成長と貧困削減に重要な役割を果たし得るが、特定の国・地域や人々を貿易の恩恵から取り残さないためには、開放的な貿易を補完する国内政策（社会保障制度など）と国際協力を促進する包括的な戦略が必要であるとした[54]。Engel et al.も、世界貿易は経済成長と貧困削減の主要な原動力になってきたが、貿易はしばしば社会の中に異なる損益をもたらし、またその効果は想定以上に継続的であることから、各国政府が貿易のもたらす分配への影響についての理解を一層深め、貿易の利益を幅広く共有するためのより包摂的な政策を実施することが重要と指摘している[55]。今後、各国政府においては、各国の固有の事情も踏まえつつ、公正な貿易政策とそれを補完する国内政策を充実することが、ますます求められるだろう。

[51] Dorn et al. (2021)
[52] 馬（2021）
[53] 梶谷・高口（2025）、柯（2014）
[54] WTO（2024）
[55] Engel et al. (2021)

第2節 デジタル化が変えるサービス越境取引

デジタル技術の急速な発展とグローバルな普及により、世界の貿易投資構造を見る際に、財とサービスを統合的に分析する必要性が高まっている。従来、貿易関係を分析する際にはもっぱら財貿易に焦点が当たってきた。その理由は主に、①サービス貿易が財貿易に比べて小規模であったこと、②伝統的なサービス貿易は「観光」、「運輸」等の個別性の高いサービスが中心であり、財とサービスを統合的に分析する必要性が低かったこと、③詳細な品目分類に基づくデータによって把握できる財貿易に対して、サービス貿易は統計上の実態把握が困難だったことである。

しかし、近年は財貿易の拡大が失速している一方で、サービス貿易は増加を続けている。Baldwin はその主な要因として、「第三のアンバンドリング」を提起している[56]。すなわち、デジタル技術の進化によりオンラインサービス等が普及し、一部のサービスや知識の提供が、国境を超え、物理的な場所の制約を乗り越えて行うことが可能になったということである。これは、従来サービス取引の特徴と言われた「生産と消費の同時性」や「非在庫性」等の側面が、少なくとも一部のサービス貿易では変質していることも意味する。

こうした変化を背景に、Baldwin et al.の言う「モダン・サービス」（後述）の中でも、とりわけデジタル関連サービスの貿易が急速に増加している[57]。デジタル関連サービスには、知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、専門業務サービス[58]が含まれるが、これらはサービス自体として貿易取引が増えているだけでなく、モノの製造・提供に対する中間投入として重要な付加価値の源泉となっている。デジタル関連サービスの拡大が、財とサービスの貿易投資を統合的に分析する必要性を高めているといえる。しかし、上記の統計制約等の背景もあり、デジタル関連サービス貿易の全体像は必ずしも十分明らかになっていない。

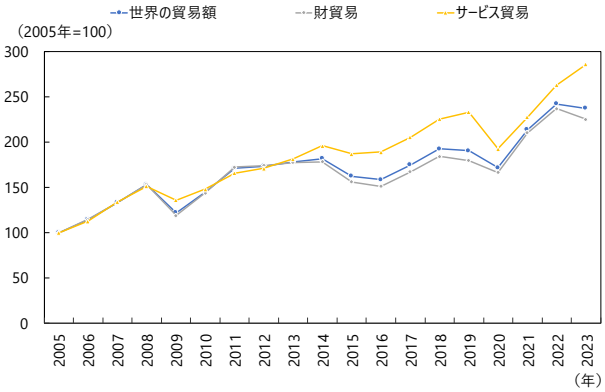
本節では、まず世界のサービス貿易の動向と類型を確認し、国際収支統計のサービス収支に表れるサービス貿易だけでなく、海外拠点を通じたサービス提供（モード 3）やサービスの付加価値貿易（モード 5）を含めて、モノとサービスの越境取引を統合的に捉える視点を示す。この統合的な視点は、第Ⅱ部第 3 章第 3 節で我が国のデジタル及びサービス貿易を分析する際にも活用する。その上で、世界と主要国・地域のサービス貿易の現状・特徴を整理し、世界のデジタル関連サービス貿易の現状について、利用可能なデータから可能な限りの接近を試みる。最後に、デジタル経済化に対応する政策課題として、DFFT（信頼性のある自由なデータ流通）とデータセキュリティ・サイバーセキュリティを巡る取組の状況を概観する。

1. サービス貿易の成長

世界のサービス貿易は、過去約 20 年の間に財貿易よりも高い成長率で伸びている（第 II-1-2-1 図）。2005 年時点と比べると、2023 年時点の財貿易は 2.4 倍程度であるのに対して、サービス貿易は約 2.9 倍となっている。こうしたサービス貿易の拡大ペースは、コロナ禍による旅行を中心とした対面型サービスの大幅な落ち込みにもかかわらず、財貿易を上回る速さとなっている。

[56] Baldwin (2016)
[57] Baldwin et al. (2024)
[58] 本稿では、国際収支統計での「その他業務サービス」を「専門業務サービス」と呼称している。この中には、研究開発サービス、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービスが含まれる。

第 II-1-2-1 図 世界貿易額の推移



備考：貿易額は、輸出額と輸入額を合計したものである。
資料：WTO Trade in commercial services、Merchandise trade values から作成。

輸出入別に金額の上位 20 か国をリストアップすると、輸出入ともに米国や英国、EU 諸国など先進国の構成比が高いことが分かる（第 II-1-2-2 表）。また、アイルランドやオランダ、シンガポールといった GDP 規模がそれほど大きくない国が上位に入っている点も、財貿易と比べた時の違いとして挙げられる。年平均の成長率でみても、世界全体が＋6.0%であるのに対し、アイルランドとシンガポールは、＋10%程度の高い成長率を示している。

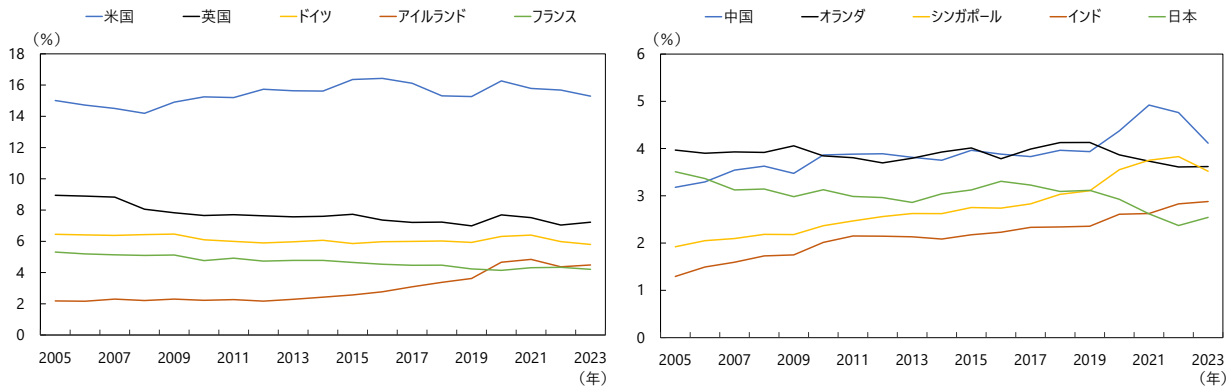
第 II-1-2-2 表 世界のサービス貿易上位 20 か国（2023 年）

国名	輸出 金額（十億ドル）	輸出 構成比（%）	輸出 2005年～2023年 年平均成長率（%）	国名	輸入 金額（十億ドル）	輸入 構成比（%）	輸入 2005年～2023年 年平均成長率（%）
米国	1,169	15.3	6.1	米国	937	12.3	5.6
英国	553	7.2	4.8	ドイツ	520	6.8	5.2
ドイツ	443	5.8	5.4	英国	486	6.4	4.8
アイルランド	343	4.5	10.3	中国	432	5.7	9.9
フランス	322	4.2	4.7	アイルランド	344	4.5	9.2
中国	315	4.1	7.5	フランス	311	4.1	5.1
オランダ	277	3.6	5.5	オランダ	287	3.8	5.9
シンガポール	269	3.5	9.6	スイス	263	3.5	6.5
インド	220	2.9	10.8	シンガポール	248	3.3	8.9
日本	195	2.5	4.1	日本	216	2.8	3.2
スペイン	191	2.5	4.5	インド	178	2.3	9.2
スイス	183	2.4	5.1	香港	176	2.3	6.5
香港	178	2.3	6.9	イタリア	162	2.1	3.7
イタリア	156	2.0	3.5	カナダ	157	2.1	5.2
ベルギー	130	1.7	5.1	ベルギー	143	1.9	5.3
カナダ	128	1.7	4.8	韓国	128	1.7	5.6
アラブ首長国連邦	123	1.6	10.2	ルクセンブルグ	123	1.6	9.2
ルクセンブルグ	120	1.6	7.2	オーストラリア	121	1.6	6.4
韓国	107	1.4	5.5	スペイン	116	1.5	4.0
ポーランド	101	1.3	9.5	スウェーデン	107	1.4	5.7
小計	5,522	72.2	6.1	**小計**	5,454	71.6	6.0
世界	7,649	100.0	6.0	**世界**	7,621	100.0	6.0

備考：2023 年の値。
資料：OECD-WTO BaTiS (Balanced Trade in Services) から作成。

上位 10 か国の輸出シェアの推移を見ると、米国は 15%前後の輸出シェアを維持している（第 II-1-2-3 図）。この間、アイルランド、シンガポール、インドの輸出シェアが傾向的に上昇している。

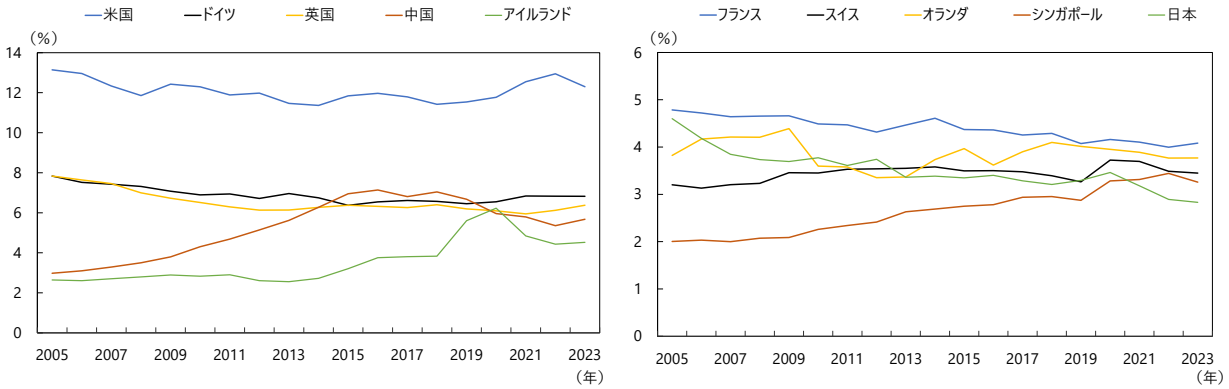
第 II-1-2-3 図 サービス輸出上位 10 か国のシェア推移



資料：OECD-WTO BaTiS から作成。

輸入シェアについても、輸出と同様の傾向が見られる（第 II-1-2-4 図）。すなわち、世界最大の輸入国である米国のシェアがおおむね横ばいで推移する中で、アイルランドやシンガポールなどのシェアが傾向的に上昇している。アイルランドとシンガポールが輸出と輸入の両方でシェアを拡大しているのは、デジタル関連の越境取引の変化によるものである。この点は、本節第 3 項で詳述する。

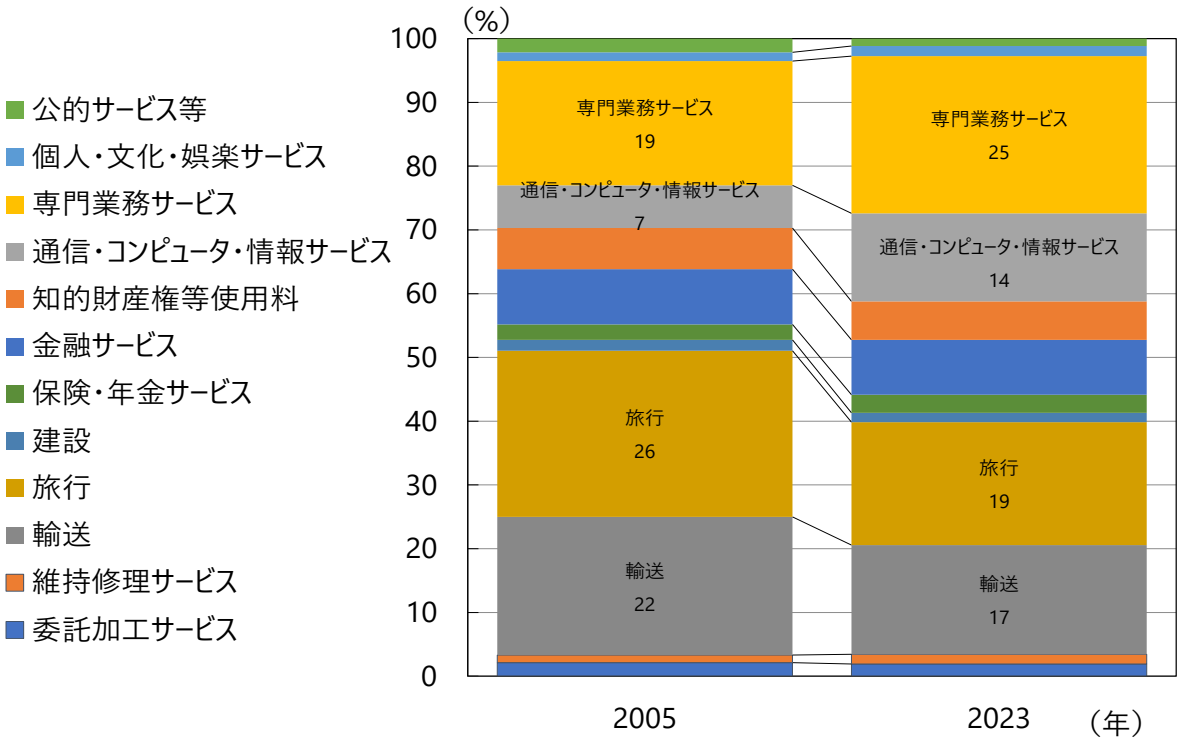
第 II-1-2-4 図 サービス輸入上位 10 か国のシェア推移



資料：OECD-WTO BaTiS から作成。

続いて、サービスの分野別の構成比を見ると、2005 年から 2023 年にかけて、旅行、輸送といったサービスの割合が低下している一方、専門業務サービスや通信・コンピュータ・情報サービスの割合が増加していることが見て取れる（第 II-1-2-5 図）。この背景には、デジタル関連の貿易拡大が存在するが、この点は本節第 4 項で詳述する。

第 II-1-2-5 図 世界のサービス貿易輸出構成の比較（項目別）



資料：WTO Trade in commercial services から作成。

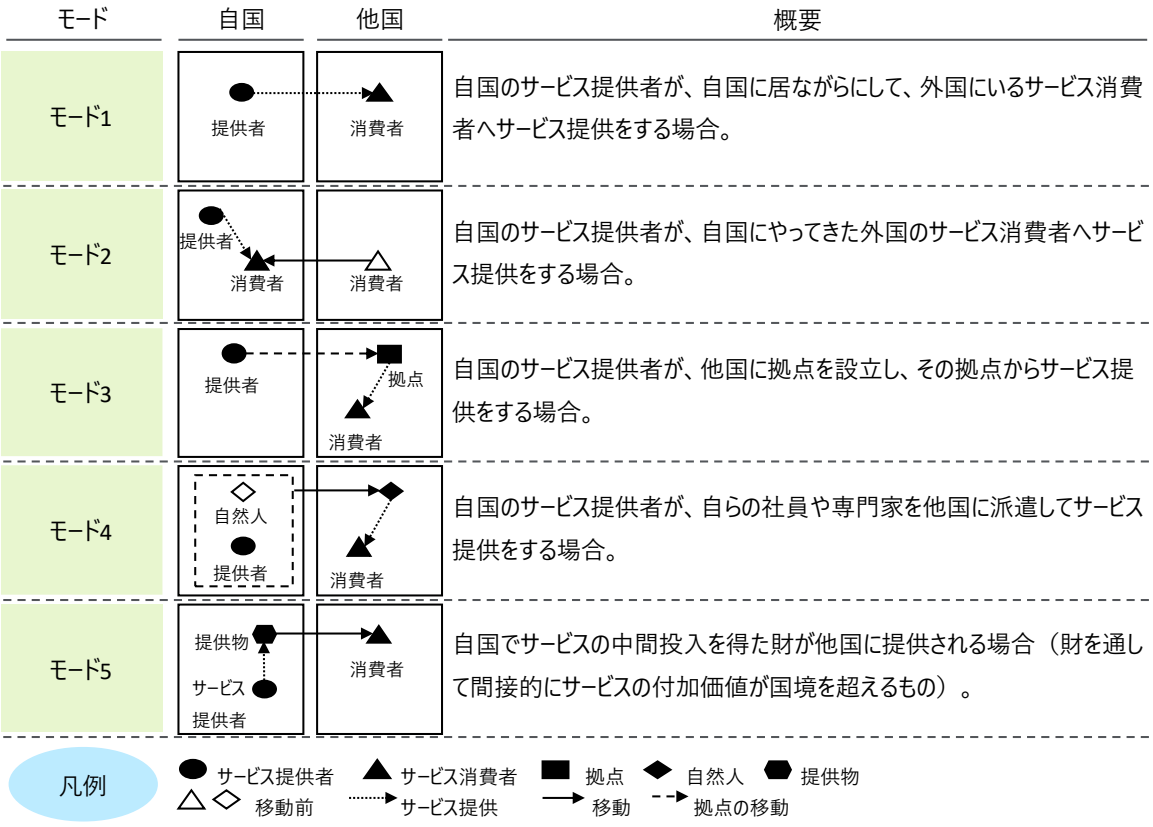
2. サービス貿易の類型

サービス貿易が何を指すのかについて、国際収支統計のサービス収支と、WTO・GATS（サービス貿易に関する一般協定）で定義されたサービス貿易の四つのモードでは差異がある。最も大きな違いとして、GATS でモード 3 とされる、ある国のサービス提供者が他国に設立した拠点を通じて行うサービス提供は、国際収支統計上はサービス収支に計上されない。国際収支統計では、金融収支（現地法人への対外直接投資等）や第一次所得収支（直接投資に対する配当等）に該当する場合のみ計上される。

加えて、近年、モノの製造・提供の過程でサービスが重要な付加価値投入となるケースが増えていることから、OECD や欧州議会は、サービス貿易のモード 5（付加価値貿易）という概念を提示している[59][60]。これは、国際収支統計上は財の貿易収支の内数となるため、サービスの付加価値を確認するためには OECD が提供する TiVA 等のデータを見る必要がある。サービス貿易の全体像を理解する上では、こうした異なる類型を統合的に理解する必要がある。

ここでは、近年のデジタル化によるサービス貿易の変容を念頭に置きつつ、サービス貿易の類型を整理する。GATS の四つのモードとモード 5 の分類の概要を第 II-1-2-6 表に示した。

第 II-1-2-6 表 サービスの提供形態に基づくサービス貿易の分類



資料：外務省「サービス貿易の 4 態様」[61]、萩野（2022）から作成。

モード 1 は、サービスが国境を越えて取引されるが、提供者・消費者のいずれも物理的に移動しない形態である。クラウドサービス、ソフトウェア開発、オンライン金融取引、遠隔医療

[59] Cadestin and Miroudot (2020)
[60] Foltea (2018)
[61] 外務省「サービス貿易の 4 態様」、2019 年 3 月 4 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/service/gats_5.html（2025 年 6 月 5 日閲覧）。

などがこれに該当する。デジタル化の進展により、このモードは近年急速に増加しており、特にデジタル関連サービスの多くはこのモードに分類される。例えば、伝統的にあまりサービス貿易の対象とならなかった教育分野でも、オンライン学習プラットフォームが急成長し、従来は対面授業が必須だった分野でモード 1 によるサービス提供が可能になっている。

モード 2 は、消費者が海外に移動して現地でサービスを受ける形態であり、旅行などが該当する。このモードは物理的な移動を伴うため、デジタル化による影響は限定的であると考えられる。しかし、バーチャルツアーや遠隔医療の進展により、一部のモード 2 のサービスがモード 1 へと移行しつつある。例えば、従来は物理的に病院のある場所でしか受診できなかった専門的な医療診断が、オンライン診療によって国境を越えて提供されるようになっている。

モード 3 は、企業が外国に拠点を設立し、現地市場でサービスを提供する形態を指す。外資系金融機関の現地支店設立や、国際法律事務所の海外オフィス設立がこれに該当する。デジタル化はモード 3 に対して、両面の影響をもたらしていると考えられる。一方では、クラウドコンピューティングやフィンテックの発展により、物理的な拠点を持たずともサービス提供が可能になっている。例えば、デジタル銀行は、従来の金融機関のように物理的な支店を設置することなく、モード 1 でグローバルに事業を展開できる可能性がある。一方で、デジタル化の進展がモード 3 を選択させるケースもある。例えば、各国のデータローカライゼーション（越境移転規制）[62]により、クラウド企業が各国にデータセンターを設置する必要性が高まっている。また、一部の多国籍企業は、リモートワークの普及に伴い、各地域での事業運営を最適化するため、分散型の拠点戦略を採用している。

モード 4 は、サービス提供者（個人）が外国へ移動し、現地でサービスを提供する形態を指す。例えば、海外派遣の IT エンジニアや国際コンサルタントがこれに該当する。しかし、近年のリモートワークの普及により、モード 4 で提供されていた一部のサービスがモード 1 へと移行する可能性が高まっている。例えば、ソフトウェア開発やコンサルティング業務は、従来はサービス提供者が現地に赴く必要があったが、現在ではオンラインツールを活用し、物理的な移動なしに提供するケースが増加していると見られる。

モード 5（付加価値貿易、Value-Added Trade）は、従来の四つのモードとは異なり、財に対する中間投入として組み込まれた形で取引されるサービスを指す。例えば自動車産業では、輸出前の段階で車両の開発生産・輸出のために投入される、研究開発、設計、輸送、金融、広告販売等のサービスの付加価値が大きな割合を占めている。こうした財の製造・提供に対して中間投入されるサービスの国際取引が「モード 5 の貿易」と呼ばれる。デジタル化の進展により、モード 5 の貿易は急速に拡大しており、設計・エンジニアリング、R&D（研究開発）、IoT による生産最適化、財に含まれるソフトウェア群などが典型例として挙げられる。

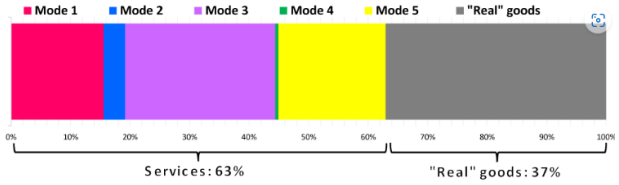
3. モノとサービスの越境取引の規模感

上述のようなサービスの 5 モードと、製造業の付加価値を全て考慮に入れたモノとサービスの越境取引は、どのような規模感になっているだろうか。Cernat は、世界全体での、製造付加価値の貿易とサービスの 5 モードの貿易の、それぞれの割合を試算している[63]。これによると、製造付加価値の貿易は 37%、サービスの 5 モードの貿易は 63%と、サービス付加価値の貿易の方が大きくなっている（第 II-1-2-7 図）。国際収支統計では、国境を超える財又はサービスの取引価値を集計しており、その観点では、世界のサービス貿易は財貿易のおおむね 30%前後[64]にとどまる。しかし、サービスの特性を踏まえてモード 3 やモード 5 を含め、付加価値ベースで

[62] EU の GDPR（個人情報（データ）の保護を目的とした規則であり、欧州経済領域域内で取得された「氏名」や「メールアドレス」などの個人データを域外に移転することを原則禁止している。）やインドのデータ保護法等を指す。
[63] Cernat (2024)
[64] WTO Stats に基づく。WTO Stats では、財貿易を各国の税関記録により（貿易統計ベース）、サービス貿易を各国の国際収支統計により、それぞれ集計している。

見ることにより、製造付加価値よりもサービス付加価値の貿易の方が大きなシェアを占めることが分かる。サービスの内訳を見ると、モード 3 が最も大きく、モード 5 はそれに次ぐ大きさを占めている。この推計からも、モノとサービスの越境取引の全体像を把握するためには、国際収支統計で捕捉されるモード 1、2、4 以外の取引も考慮することが重要であると分かる。

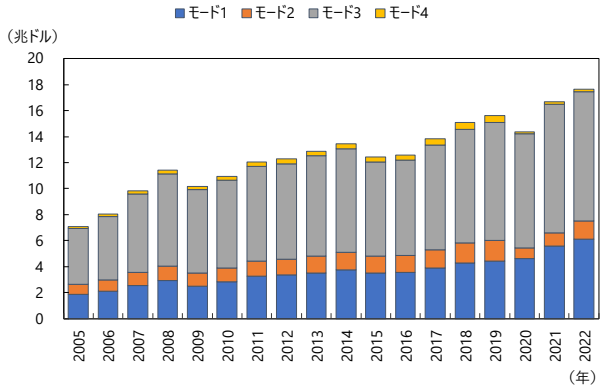
第 II-1-2-7 図 製造付加価値輸出と
モード別サービス輸出の構成



資料：Cernat (2024)より引用。

モード別に時系列の変化を確認するため、利用可能なデータがないモード 5 を除く世界のモード別サービス輸出額について、WTO が提供する TISMOS のデータで見る。これによると、2005 年以降、世界のサービス輸出が趨勢的に増加する中で、モード 2 とモード 4 が伸び悩んでいる一方、モード 1 とモード 3 が特に増加傾向にある（第 II-1-2-8 図）。いずれも、デジタル化に伴って増加したサービス貿易が主因と考えられる。

第 II-1-2-8 図 世界のモード別サービス輸出の推移



資料：WTO TISMOS から作成。

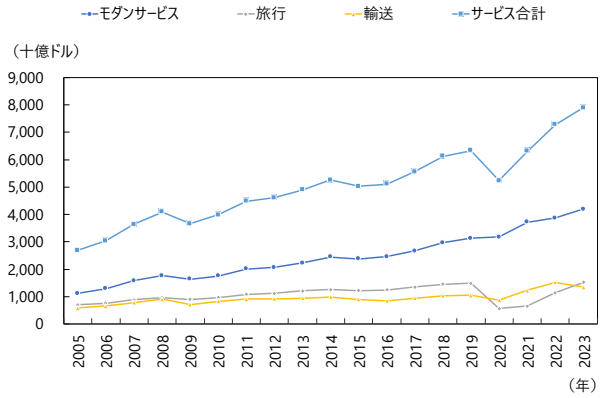
4. モダン・サービスが主導するサービス貿易の拡大

Baldwin et al.は、伝統的な輸送と旅行以外の全ての商業的サービスを「モダン・サービス」と名付けている[65]。輸送や旅行という伝統的なサービスでは、サービス提供が対面で行われるという特徴があるが、モダン・サービスは、デジタルツール等を介して非対面でサービス提供が行われ得るという特徴がある。モダン・サービスの中で主要なサービスは、金融サービス、知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、専門業務サービスである。ここでは、この四つのサービスを中心に、Baldwin et al.の言うモダン・サービスについて検討する。

まず、貿易額の推移を見ると、モダン・サービスは、サービス貿易の中でもコロナ禍の時期を含めてほぼ一貫して大きく伸びている（第 II-1-2-9 図）。内訳を見ると、上記 4 サービスはいずれも 2005 年比で増加しており、とりわけ通信・コンピュータ・情報サービスと専門業務サービスの伸びが大きい。

65 Baldwin et al. (2024)

第 II-1-2-9 図 モダン・サービスの貿易



（単位は、金額：十億ドル、割合：%）

			2005	2023
モダンサービス	金融サービス	金額	234.0	681.1
		割合	8.7	8.6
	知的財産権等使用料	金額	173.3	475.0
		割合	6.4	6.0
	通信・コンピュータ・情報サービス	金額	180.4	1,090.5
		割合	6.7	13.8
	専門業務サービス	金額	524.5	1,948.6
		割合	19.5	24.7
伝統的サービス	輸送	金額	583.9	1,352.0
		割合	21.7	17.1
	旅行	金額	701.1	1,521.5
		割合	26.0	19.3
その他サービス（委託加工サービス、維持修理サービス、建設、保険・年金サービス、個人・文化・娯楽サービス、公共サービス）		金額	295.1	827.6
		割合	11.0	10.5
合計		金額	2,692.3	7,896.3
		割合	100.0	100.0

資料：WTO Trade in commercial services から作成。

次に、サービス分類ごとにモード別の輸出額を見る（第 II-1-2-10 表）。これによると、「専門業務サービス」、「保険・金融サービス」、「通信・コンピュータ・情報及び視聴覚サービス」はいずれも、モード 3 が構成の過半を占めているが、モード 1 も比較的大きな割合を占めている。「知的財産権等使用料」は、その特性上、専らモード 1 になっている。

第 II-1-2-10 表 世界におけるサービス・モード別の輸出金額（2022 年）

単位：十億ドル

サービス	モード1	モード2	モード3	モード4
専門業務サービス	1553.5	3.0	1,797.1	104.8
卸・小売業及び貿易関連サービス	1,020.9	0.0	2,369.1	0.0
保険・金融サービス	821.6	0.0	2,205.9	0.0
通信・コンピュータ・情報及び視聴覚サービス	993.4	3.2	1,885.9	48.5
輸送	1,222.9	304.6	686.4	0.0
旅行	0.0	747.7	200.8	0.0
建設	0.0	0.0	520.2	36.8
知的財産権等使用料	456.6	0.0	0.0	0.0
委託加工サービス	0.0	148.1	0.0	0.0
教育サービス	13.7	101.0	25.7	0.7
維持修理サービス	0.0	96.7	0.0	11.0
医療サービス	8.2	11.6	69.3	5.3
その他の個人サービス	14.4	0.0	77.4	0.8
文化遺産及びレクリエーションサービス	9.6	0.0	61.2	0.5
合計	6,114.7	1,415.8	9,898.8	208.5

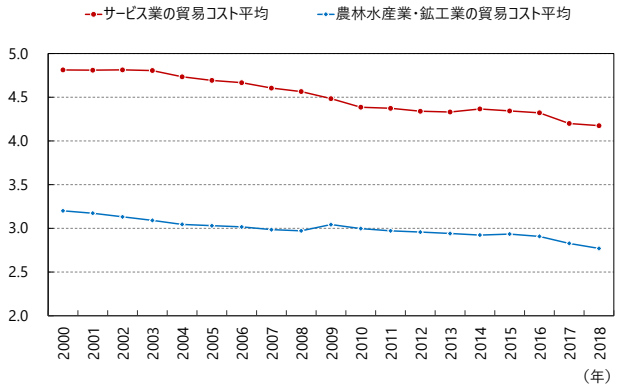
資料：WTO TISMOS から作成。

Baldwin et al.は、今後もこうしたモダン・サービスを中心としたサービスの拡大が続く可能性が高いと指摘している[66]。その論拠は以下のとおりである。

第一に、サービス貿易の障壁は財貿易の障壁よりも大きいが、その障壁は低下傾向にあることを挙げている。実際に、第 II-1-2-11 図が示すとおり、サービス貿易のコストは低下してきている。これには、各国の規制緩和、サービス分野を含む EPA 等の進展、企業のグローバル戦略の変化等が影響を与えている。例えば、FTA/EPA の中で、金融、IT、教育などのサービス貿易の自由化が進められている例は多く、企業が国際市場でサービスを提供しやすくなっている。

66 Baldwin et al. (2024)

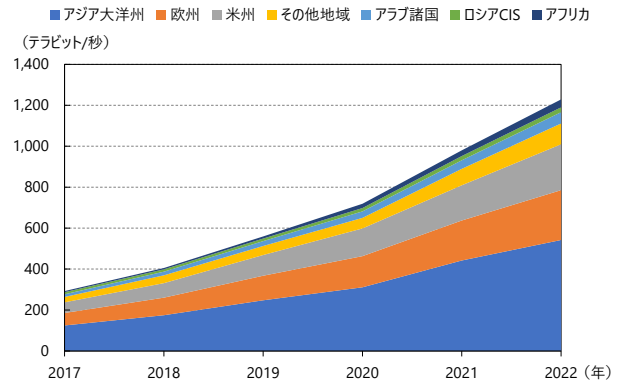
第 II-1-2-11 図 貿易コスト指標の推移



備考：産業セクターごとに、サービス業と農林水産業・鉱工業に分類し、各国の Trade Cost Index の平均を算出。
資料：WTO Trade Cost Index から作成。

第ニに、デジタル技術の発展と普及がサービス貿易の障壁を減少させていくことが挙げられている。国境を越えたデータ流通量は拡大を続けており、ITU（国際電気通信連合）によると、世界の 2022 年の越境データ流通量は 1,229Tb/s（テラビット毎秒）で前年比 25.4%増と大幅に増加し、2017 年の 292Tb/s と比較すると 4.2 倍に拡大した（第 II-1-2-12 図）。

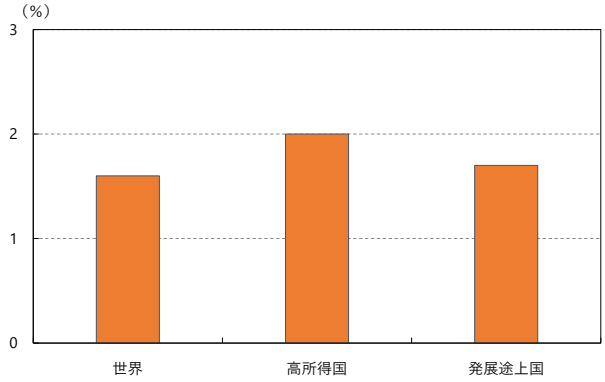
第 II-1-2-12 図 世界の越境データ流通量



資料：ITU Unrelenting global consumption of Internet data continues to drive demand for international bandwidth usage から取得。

OECD の研究では、こうしたデジタルへの接続度[67]の上昇は国際貿易を増加させることが示されている（第 II-1-2-13 図）。

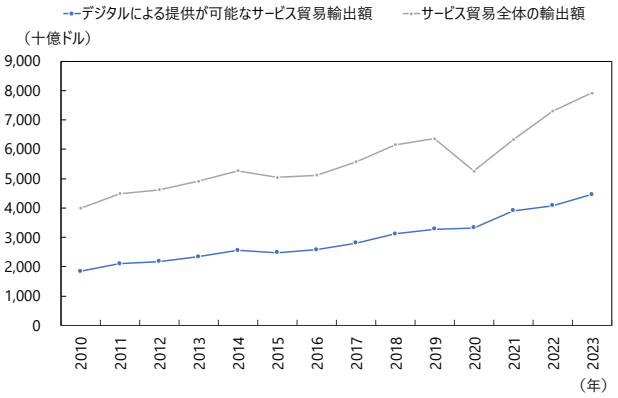
第 II-1-2-13 図 デジタルの接続性が 1%向上した時の貿易の増加率



備考：貿易の増加率は、財・サービスの両方を合計した貿易の増加率を表示している。
資料：López González et al.（2023）から引用。

また、デジタルによる提供が可能なサービスの輸出量の成長が、サービス全体の輸出量の成長を牽引していることが示されている（第 II-1-2-14 図）。

第 II-1-2-14 図 デジタルによる提供が可能なサービス貿易輸出額とサービス貿易全体の輸出額



資料：UNCTAD International trade in digitally-deliverable services、WTO Trade in commercial services から作成。

第三に、モダン・サービスの貿易拡大において、輸出能力と輸入需要の地理的制約が少ない点は、従来の財貿易と異なる重要な特徴である。財貿易では、生産能力や物流ネットワークが輸出量を決定する主要な要因となる。例えば、自動車や電子機器の輸出では、工場の生産能力や輸送手段の確保が不可欠であり、物理的な制約が貿易量を左右する。一方で、とりわけモダン・サービスの貿易は、デジタル技術の活

67 インターネットの普及率を代理変数として用いている。

用により、こうした物理的制約を受けないものが増えている。また、輸入需要に関しても、デジタル化の進展により、企業は地理的な制約から解放されつつある。伝統的な財貿易では、物流コストや通関手続の影響を受け、特定の地域市場への依存が避けられなかった。しかし、デジタル化されたモダン・サービスでは、オンライン広告やデータ駆動型マーケティング、AI によるターゲティング技術を駆使することで、世界中の顧客に対して迅速にアプローチできるようになっている。例えば、デジタルコンテンツ企業は、物理的な拠点や流通網に依存せず、世界各国で同時にサービスを提供することができる結果、サービスの供給者と需要者の間の地理的制約が低減し、モダン・サービスの貿易がかつてないスピードで拡大している。したがって、モダン・サービスの貿易は、財貿易とは異なり、輸出能力や輸入需要の地理的制約が少なく、デジタル技術の発展によってグローバルに展開しやすいという独自の強みを持つ。

第四に、モダン・サービスの拡大には、途上国に豊富に存在する安価な労働力を、物理的移動なしに活用できるという特質も関係している。実際に、労働コストが先進国に比べて低い一部の新興国では、国際的なサービス業務のアウトソーシングが進んでいる。例えば、インドの IT 産業は、欧米企業向けのソフトウェア開発やカスタマーサポートを提供し、モード 1 やモード 4 を通じたサービス貿易を拡大させている。また、フィリピンの BPO(ビジネス･プロセス･アウトソーシング)産業は、コールセンター業務やバックオフィス業務を国際市場向けに提供することで、サービス貿易の成長を支えている。このように、途上国の安価な労働力の活用可能性が高まることは、先進国の企業がサービスを越境で外部委託しやすくなる要因となり、結果としてサービス貿易の拡大を促進している。

5. 世界のデジタル関連サービス貿易の動向

サービス貿易の拡大を牽引するモダン・サービスの中でも、米国の大手デジタル関連企業を中心に急速に拡大してきたデジタル関連サービスが注目を集めている。デジタル関連分野では、高度な知識・技術を活用したサービスが国境を越えて取引されていることに加えて、クラウドサービスやデータ管理の越境提供が主流となりつつある。こうした変化により、グローバルなサービス貿易の流れは、従来の財・サービス貿易の構造とは異なる複雑なパターンを形成している。

そこで本項では、以下で見るデジタル関連サービスの定義を踏まえ、知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、専門業務サービスの 3 分野に焦点を当てて、グローバルなサービス貿易の構造とその変化を分析する。また、これらのサービス貿易の流れを主導する主要国・地域の特徴を明らかにし、デジタル技術の発展がサービス貿易の流れにどのような影響を与えているのかを検討する。

(1) 国際比較におけるデジタル関連貿易の定義

まず、本項で扱うデジタル関連貿易の範囲について整理を行う。我が国の「デジタル貿易赤字」に関する議論では、松瀬他の定義に従い、知的財産権等使用料のうち著作権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、専門業務サービスのうち専門・経営コンサルティングサービスを、デジタル関連貿易として扱うことが多い[68][69]。しかし、本項での国際比較に利用する BaTiS 統計[70]では、知的財産権等使用料の内訳が利用できないため、本項では、松瀬他よりもやや範囲を広げて、産業財産権等使用料も含むこととする（第 II-1-2-15 表）。産業財産権等使用料には、自動車の海外生産に伴う親子会社間の工業知財権の使用料など、デジタルとは必ずしも関係がない取引も含まれている点には留意が必要である。なお、第Ⅱ部第 3 章での我が国のデジタル関連貿易に関する分析は、松瀬他の定義に従う。

68 松瀬他（2023）
69 例えば、JETRO（2024）や財務省（2024）でもほぼ同様の定義に従っている。
70 BaTiS は各国の貿易統計データを調整（balancing）したものであり、特に、2 国間の貿易を捉えるのに最も適したデータとなる。BaTiS は Balanced Trade in Services の略称。

第 II-1-2-15 表 デジタル関連貿易の定義

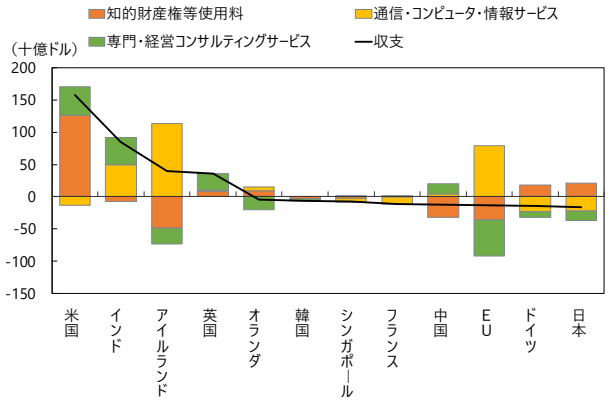
				松瀬他（2023）				
			本項	デジタル関連収支	モノ関連収支	ヒト関連収支	カネ関連収支	その他
輸送	海上輸送	海上旅客				○		
		海上貨物			○			
		その他海上輸送						○
	航空輸送	航空旅客				○		
		航空貨物			○			
		その他航空輸送						○
	その他輸送							○
旅行						○		
その他サービス	委託加工サービス				○			
	維持修理サービス				○			
	建設							○
	保険・年金サービス						○	
	金融サービス						○	
	知的財産権等使用料	産業財産権等使用料	○		○			
		著作権等使用料		○				
	通信・コンピュータ・情報サービス	通信サービス	○	○				
		コンピュータサービス	○	○				
		情報サービス	○	○				
	その他業務サービス	研究開発サービス			○			
		専門・経営コンサルティングサービス	○	○				
		技術・貿易関連・その他業務サービス			○			
	個人・文化・娯楽サービス	音響・映像関連サービス						○
		その他個人・文化・娯楽サービス						○
	公的サービス等							○

備考：上記業種項目は、日本の国際収支統計の項目分けである。なお、「その他業務サービス」は本項では「専門業務サービス」と呼称している。
資料：松瀬他（2023）から作成。

(2) デジタル関連のサービス貿易輸出

2023 年のデジタル関連貿易収支を見ると、米国、インド、アイルランド、英国は黒字を記録している（第 II-1-2-16 図）。しかし、各国の輸出入の構成は大きく異なっている。米国は、知的財産権等使用料と専門・経営コンサルティングサービスで大幅な黒字を計上している一方、通信・コンピュータ・情報サービスでは赤字を抱えている。 これは、米国が、ソフトウェア等によるサービスの直接輸出よりも、知的財産権等使用料や高度な専門サービスの提供を通じて利益を上げているためと考えられる。一方で、デジタル輸出総額が大きいアイルランドは、通信・コンピュータ・情報サービスで黒字を維持しているものの、知的財産権等使用料と専門・経営コンサルティングサービスでは大幅な赤字となっている。 これは、アイルランドが欧州における IT サービスのハブとして、多くの外資系企業のデータセンターや拠点を有していることに起因すると考えられる。これらの企業の活動の中心が通信・コンピュータ・情報サービスの提供であるため、この分野では黒字を確保しているが、多くの企業が知的財産権等使用料やコンサルティングサービスの対価を海外へ支払っており、その結果、これらの分野では赤字となっている。さらに、日本の主要なデジタル貿易赤字先の一つであるシンガポールも、世界全体とのデジタル関連貿易収支では赤字を記録している。シンガポールはアジアの IT ハブとして多くの外資系企業を誘致しているが、それらの企業が海外の本社に支払う知的財産権等使用料やその他のデジタル関連サービス費用が大きく、結果として全体の収支がマイナスとなっていると考えられる。

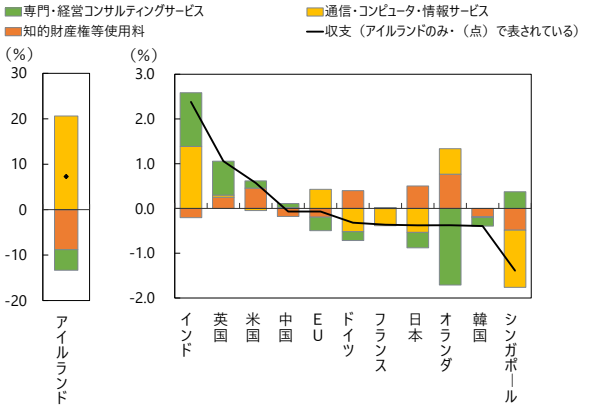
第 II-1-2-16 図 各国別デジタル関連貿易収支額



備考：2023 年の値。
資料：OECD-WTO BaTiS から作成。

さらに、GDP 比で見ると各国の特徴点がより明確になる（第 II-1-2-17 図）。まず、アイルランドは、デジタル貿易の対 GDP 比が他国と比べて非常に高く、デジタル関連貿易の中で特異な位置を占めていることが分かる。また、インドは GDP に対してデジタル貿易黒字が大きいことが読み取れる。一方、デジタル関連貿易の収支額で最大の赤字国であった日本は、GDP 比で見ると、ドイツ・フランス・オランダ・韓国といった他の赤字国の GDP 比と大きく変わらないことが読み取れる[71]。他の先進国と比較して、日本のデジタル貿易赤字は、経済規模との対比で著しく大きいわけではないと考えられる。シンガポールの赤字額は、GDP 比では非常に大きくなっている。

第 II-1-2-17 図 各国別デジタル関連貿易収支の対 GDP 比



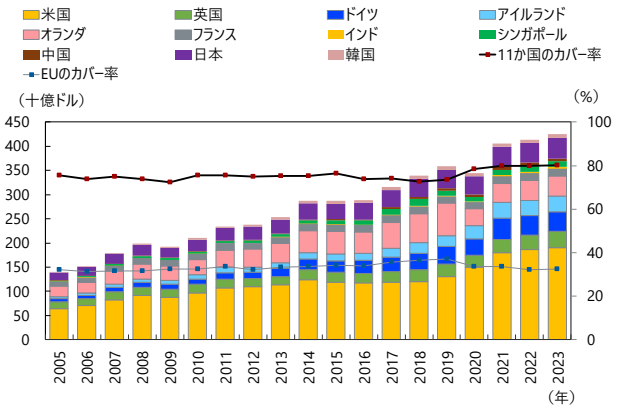
備考：2023 年の値。アイルランドとそれ以外の国・地域とでは、割合が一桁異なることに注意。
資料：OECD-WTO BaTiS、World bank group GDP (current US$)から作成。

以下では、サービス項目別にグローバルなデジタル関連貿易の構造の特徴点を整理していく。

① 知的財産権等使用料

知的財産権等使用料の輸出額は、米国が世界の約 4 割を占めており、主要 11 か国で世界の輸出シェアの約 8 割を占める（第 II-1-2-18 図）。米国以外では、英国、ドイツ、アイルランド、オランダといった国の構成比が大きくなっている[72]。

第 II-1-2-18 図 知的財産権等使用料の各国別輸出額推移



資料：OECD-WTO BaTiS から作成

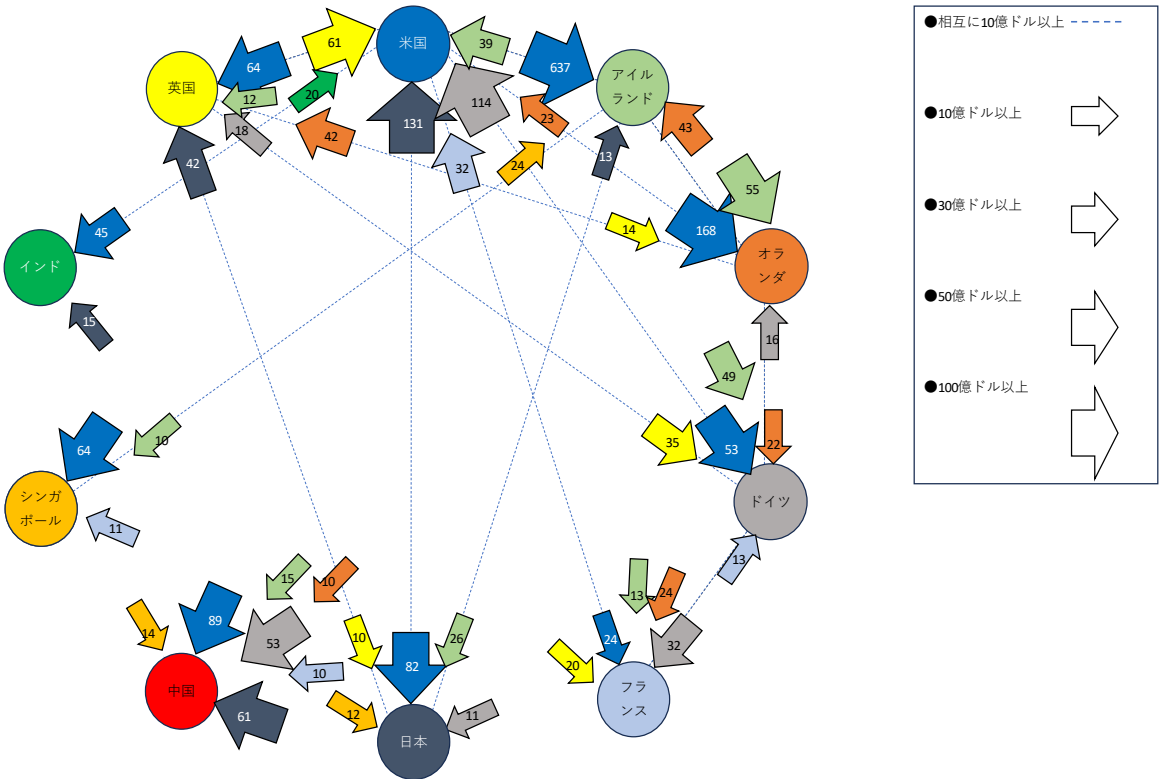
知的財産権等使用料の収支の特徴は、米国に次いで、アイルランドがハブのような役割を果たしていることである（第 II-1-2-19 図）。アイルラン

[71] ただし、ドイツや日本はデジタル関連以外の知的財産権等使用料の黒字が大きいと思われる点には留意を要する。
[72] 先述のとおり、デジタル関連以外の知的財産権等使用料が含まれている点には留意を要する。日本も比較的高いシェアを占めるが、これは第Ⅱ部第 3 章 1 節で示すとおり、主に自動車等の海外生産に伴うものであり、デジタル関連貿易には必ずしも当たらない。

ドは、米国から巨額の輸入をしている一方で、EU 諸国やシンガポール、日本向けに輸出をしている。

以下では、米国とアイルランドに注目して、その貿易の実態について整理する。

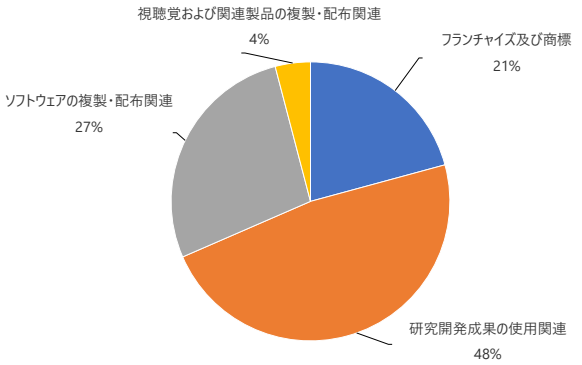
第 II-1-2-19 図 知的財産権等使用料のフロー図



備考：2023 年の値。単位は億ドル。
資料：OECD-WTO BaTiS から作成。

まず、輸出額が最大である米国における知的財産権等使用料輸出の内訳を見てみると、研究開発に関連する IP（知的財産権）が約 5 割を占め、ソフトウェアの複製・配布に関連する IP が約 3 割を占めている（第 II-1-2-20 図）。

第 II-1-2-20 図 米国の知的財産権等使用料輸出の内訳



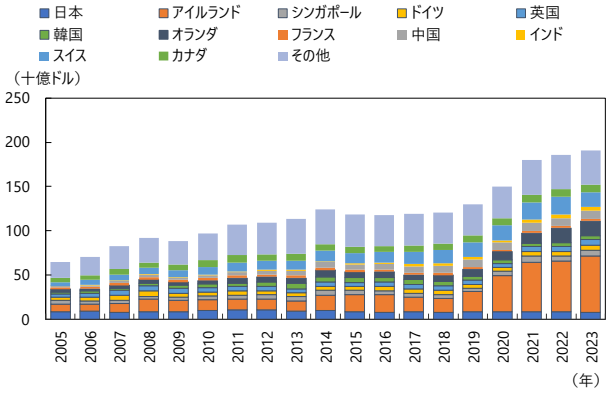
備考：2023 年の値。
資料：WTO Trade in commercial services から作成。

米国の知的財産権等使用料の輸出先を見ると、アイルランドへの輸出が 2014 年頃に増え、2019 年から更に急速に拡大していることが読み取れる（第 II-1-2-21 図）。背景としては、米国の大手デジタル関連企業がアイルランドに進出していることが挙げられる。特に、Google、Apple、Microsoft、Facebook（Meta）などのテクノロジー企業は、アイルランドに欧州の拠点を設立し、欧州全域への事業展開を進めている。これらの企業は、アイルランドを拠点とすることで、EU 市場へのアクセスを確保すると同時に、同国の税制優遇措置を活用してグローバルな利益管理を最適化している。背景には、アイルランドは多国籍企業向けの法人税率を低く抑えており、各国税制の中でアイルランドが IP を活用した利益移転の

ハブとして利用されてきた実態もある[73]。

具体的な IP の越境取引のスキームは複雑であり、データから把握することは容易ではないが、以下のような取引が示唆されている。まず、ECB（欧州中央銀行）によれば、アイルランド国内の多国籍企業グループ会社は、自らの非建設投資の中で国外親会社等からソフトウェア等の所有権を購入しているとみられ、これは統計上、研究開発サービスの輸入と総固定資本形成のうち IP 製品投資として計上されるという[74]。また、米国企業が IP の使用権のみをアイルランドの現地法人に付与するケースもあり得るだろう。これにより、アイルランドの現地法人が米国本社からソフトウェアや特許技術の使用権を購入する形で知的財産権等使用料の支払いが拡大していると考えられる。

第 II-1-2-21 図 米国の知的財産権等使用料の輸出先



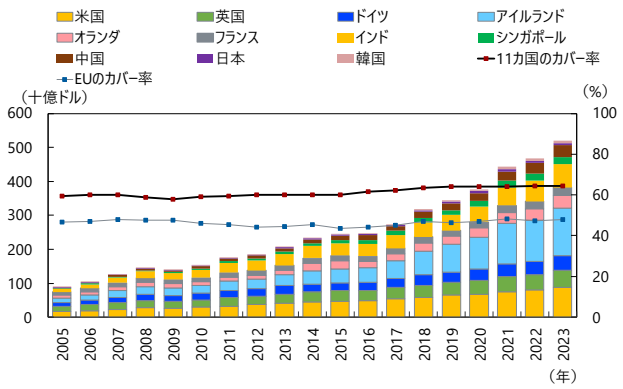
資料：OECD-WTO BaTiS から作成。

いずれのケースでも、アイルランドから第三国に対しては、デジタル関連サービスを提供することで、サービスの輸出として計上されるという構造になると考えられる。アイルランドの知的財産権等使用料の輸出が大きい理由として、米国企業から何らかの形で提供された IP 又はその使用権を利用して、他国から使用料を集めていることが示唆される。

② 通信・コンピュータ・情報サービス

通信・コンピュータ・情報サービスは、主要 11 か国で世界における輸出シェアの約 7 割を占める。特にシェアの大きい国は、アイルランド、インド、中国、米国である。また、通信・コンピュータ・情報サービス輸出に占める EU のシェアは約 5 割となっており、4 割弱の知的財産権等使用料及び専門・経営コンサルティングサービスに比べ、その割合は高くなっている（第 II-1-2-22 図）。

第 II-1-2-22 図 通信・コンピュータ・情報サービスの国別輸出額推移



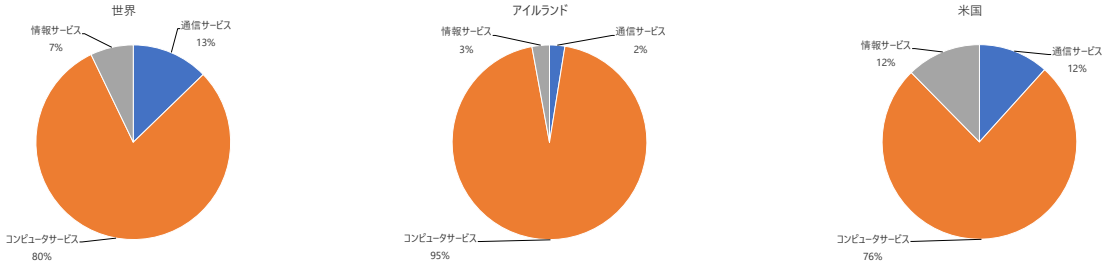
資料：OECD-WTO BaTiS から作成。

通信・コンピュータ・情報サービスの内訳は、コンピュータサービスが輸出額の約 8 割と大半を占めている。アイルランドや米国を個別に見ても同様に、コンピュータサービスのシェアが最も大きい（第 II-1-2-23 図）。

[73] 2020 年をもって禁止されているが、かつては、「ダブル・アイリッシュ・ウィズ・ダッチ・サンドウィッチ」と呼ばれる、多国籍企業が税負担を最小限に抑えるために、知的財産権をアイルランドに移転し、さらにオランダを経由し、最終的にバミューダ諸島などのタックス・ヘイブンへ利益を移転する租税回避スキームが利用されていた。スキームの詳細は、富岡（2022）参照。

[74] ECB (2023)

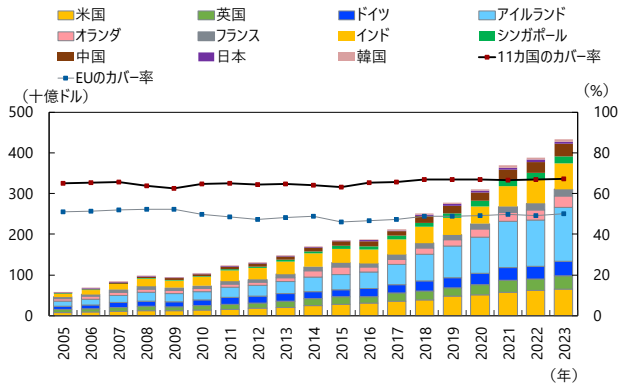
第 II-1-2-23 図 通信･コンピュータ･情報サービス輸出額内訳（2023 年）



資料：OECD-WTO BaTiS から作成。

通信・コンピュータ・情報サービスの大部分を占めるコンピュータサービスの各国別輸出額を見ていくと、特にアイルランドの寄与度が高く、2015 年頃より急激にシェアを拡大している。アイルランドがシェアを拡大している要因として、法人税率の低さなどを背景に、Apple や Google といった世界のデジタル関連大手企業がアイルランドに拠点を構え、ソフトウェアの開発や販売を行い、輸出していることが考えられる[75]（第 II-1-2-24 図）。

第 II-1-2-24 図 コンピュータサービスの国別輸出額推移

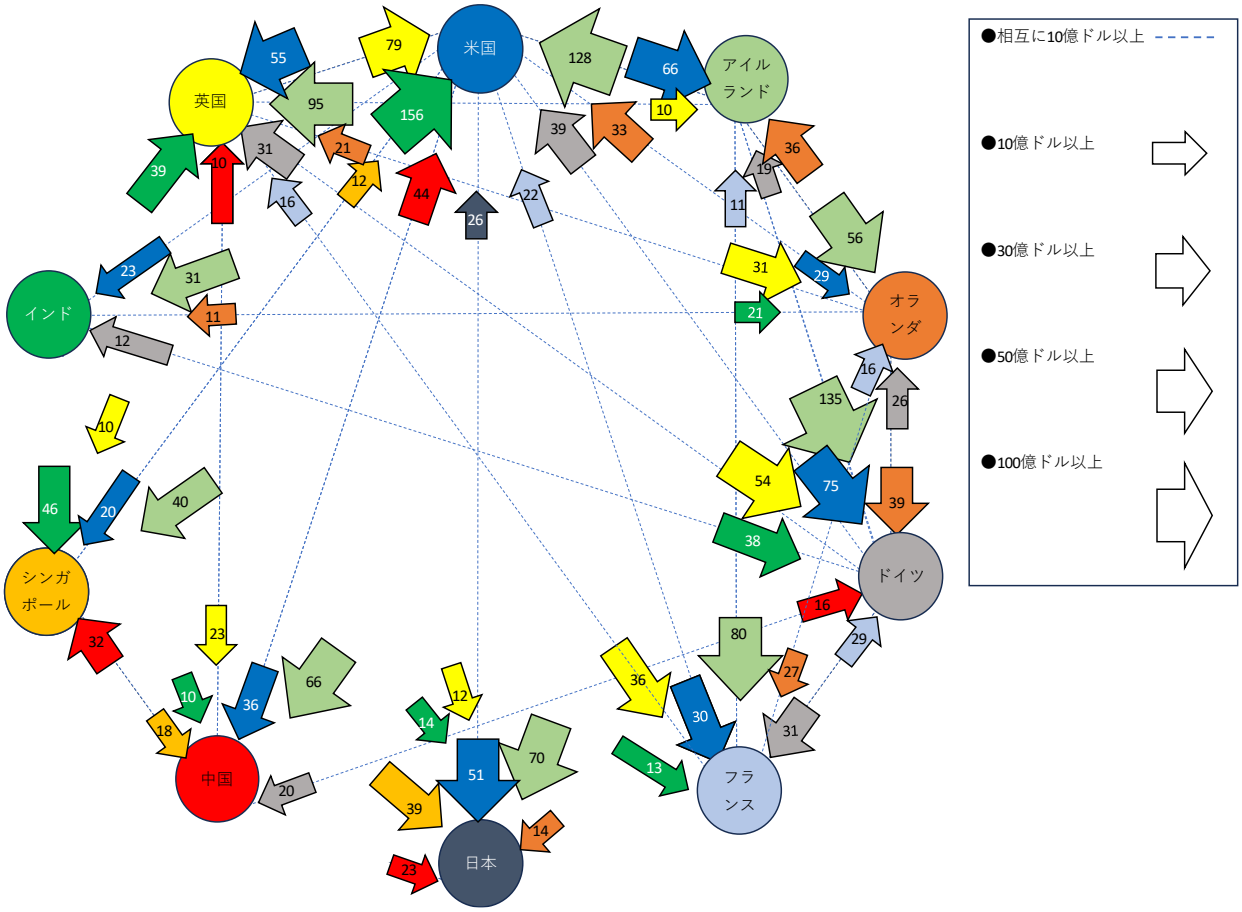


資料：OECD-WTO BaTiS から作成。

第 II-1-2-25 図では、通信・コンピュータ・情報サービスの貿易の流れを示している。知的財産権等使用料と比べて、欧米諸国だけでなくインドや中国も、欧米諸国と結ばれている。米国・インド間や、米国・アイルランド間の取引が特に大きい。これは、インドがアウトソーシング等の IT 関連サービス大国であることが影響している。日本は輸入に偏っており、点線で結ばれる国の数が最も少ない。

[75] JETRO「新型コロナで拡大が見込まれるデジタル関連サービス貿易」、2020 年 10 月 8 日、https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2020/1001/4d82aa39e7edee27.html（2025 年 6 月 5 日閲覧）。

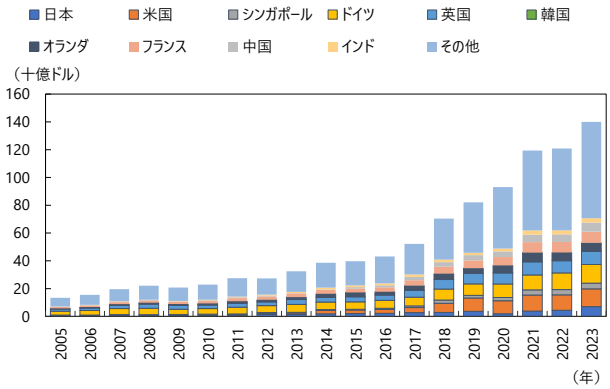
第 II-1-2-25 図 通信・コンピュータ・情報サービスのフロー図



備考：2023 年の値。単位は億ドル。
資料：OECD-WTO BaTiS から作成。

アイルランドが通信・コンピュータ・情報サービスを輸出している先について、時系列の動きを確認すると、ドイツや米国の割合が他国と比較して多い。また、近年は「その他」が急増しており、アイルランドから数多くの国に輸出が行われている様子がうかがえる。

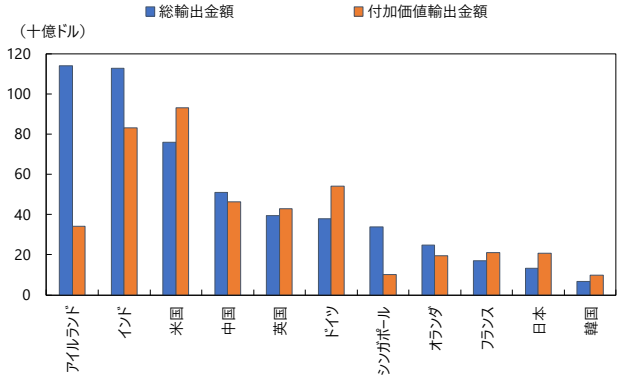
第 II-1-2-26 図 アイルランドによる通信・コンピュータ・情報サービスの輸出先



資料：WTO BaTiS から作成。

こうしたアイルランドの輸出について、付加価値額と国際収支統計上の貿易収支額を比較すると、アイルランドでは、通信・コンピュータ・情報サービスの総輸出金額よりも、自国が付けた通信・コンピュータ・情報サービスの付加価値額がかなり小さくなっている（第 II-1-2-27 図）。

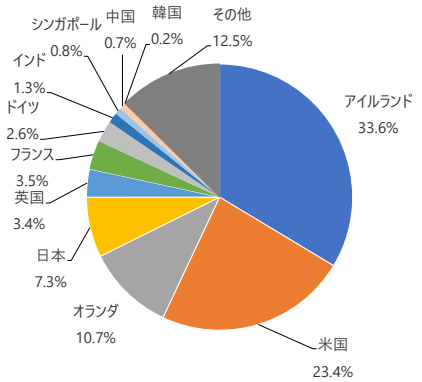
第 II-1-2-27 図 通信・コンピュータ・情報サービスの総輸出金額と付加価値輸出金額（2020 年）



備考：総輸出金額は、通信・コンピュータ・情報サービスの輸出。付加価値輸出金額は、輸出総額に対する、各国の通信・コンピュータ・情報サービスの付加価値額。
資料：OECD TiVA から作成。

この点、アイルランドの通信・コンピュータ・情報サービス輸出の付加価値構成を見ると、米国やオランダといった自国以外の国からの付加価値の投入割合が大きくなっている（第 II-1-2-28 図）[76]。

第 II-1-2-28 図 アイルランドの通信・コンピュータ・情報サービス輸出における付加価値由来国の構成（2020 年）

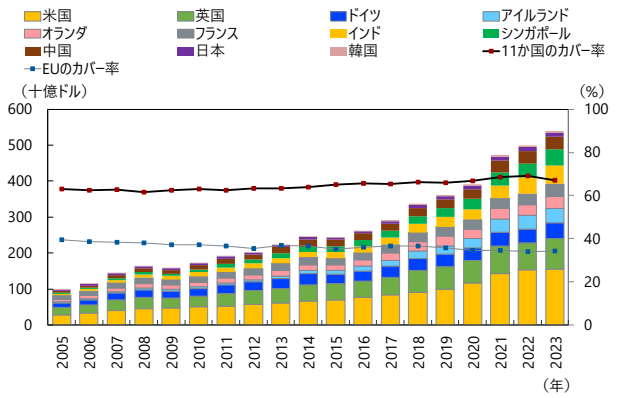


備考：2020 年のデータを使用。
資料：OECD TiVA から作成。

③ 専門・経営コンサルティングサービス

専門・経営コンサルティングサービスは、主要 11 か国で世界における輸出シェアの約 7 割を占める（第 II-1-2-29 図）。特にシェアの大きい国は、米国、英国、インドであり、時系列で見ると、米国の伸びが顕著となっている。

第 II-1-2-29 図 専門・経営コンサルティングサービスの国別輸出額推移

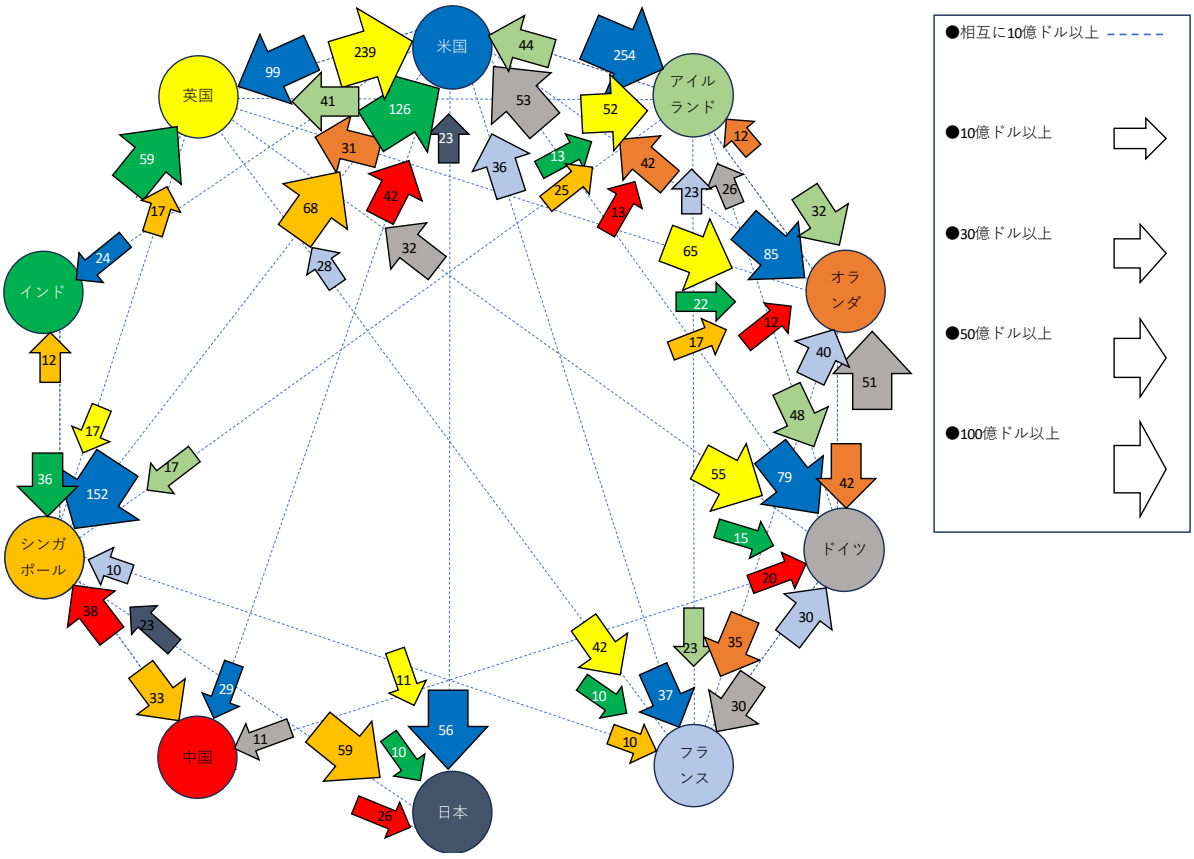


資料：OECD-WTO BaTiS から作成。

貿易のフロー図を確認すると、通信・コンピュータ・情報サービスと同じく、欧米諸国の取引が多く、ここでも、アイルランドが中心的な役割を担っていることが分かる（第 II-1-2-30 図）。アジアでは特にシンガポールが、欧米諸国と点線でつながっており、米国からの輸入が大きく、アジア諸国への輸出が多い。これは、米中などの大手デジタル関連企業の拠点がシンガポールにあるためと思われる。日本は、通信・コンピュータ・情報サービスと同様に輸入超過となっており、点線で結ばれる国の数が中国と並んで少ない。

76 なお、アイルランドの通信・コンピュータ・情報サービス輸出に含まれる日本の付加価値が 7.6%と比較的大きいが、そのうち約 3/4 は、「専門的な知識の移転ではない一般的な事業運営を支援する多様な活動」を指す管理・支援サービス業となっており、これ以上の詳細は不明である。

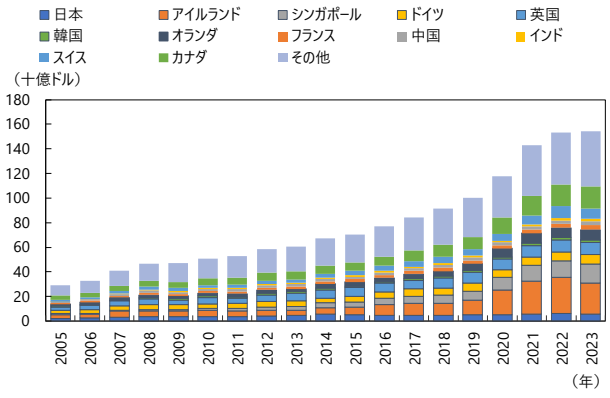
第 II-1-2-30 図 専門・経営コンサルティングサービスのフロー図



備考：2023 年の値。単位は億ドル。
資料：OECD-WTO BaTiS から作成。

米国の専門・経営コンサルティングサービスの輸出先を見てみると、2020 年頃からアイルランドやシンガポールへの輸出が大きくなっている（第 II-1-2-31 図）。

第 II-1-2-31 図 米国における専門・経営コンサルティングサービスの輸出先



資料：OECD-WTO BaTiS から作成。

この背景には、インターネット広告市場の成長があると考えられる。米国の広告プラットフォーム企業がアイルランドの拠点を通じて広告スペースを販売する際、その取引が「専門・経営コンサルティングサービス」のカテゴリに含まれる場合がある。これにより、アイルランドの広告関連企業が米国の広告プラットフォーム企業に支払う費用が、米国の専門・経営コンサルティングサービスの輸出として計上される可能性がある。さらに、2020 年以降のコロナ禍の影響も、アイルランド向けの広告関連取引の増加に寄与した可能性がある。コロナ禍の中でデジタル広告市場は急成長し、多くの企業がオンライン広告への投資を増やしたと見られる。このように、米国の専門・経営コンサルティングサービスのアイルランド向け輸出の増加は、単なるコンサルティング業務の需要拡大ではなく、デジタル広告市場の成長と密接に関係している。今後、欧州のデジタル規制強化（例：GDPR やデジタルサービス法）がアイルランドにおける広告関連取引にどのような影響を与えるのかも注視する必要がある。

6. DFFT を巡る現状

ここまで見たとおり、近年のサービス越境取引の拡大は、製造業におけるサービス付加価値の増加や経済のデジタル化の進展と密接に関係している。従来の輸送手段や現地法人を介した取引に加え、無形のサービスがインターネットを通じて国境を越えて提供されるようになった。このことは、サービス貿易の成長に資するものであると同時に、従来とは異なるリスクを生み出している。焦点となるのは、データの取扱いである。サービスが国際的にデジタルな手段で提供されることの大前提として、データの円滑かつ安全な越境流通を確保することが求められる。しかし、データの取扱いに関する規制には、プライバシー保護や国家安全保障などの多面的な観点がかかわることから、各国間でデータ活用と安全性確保の両立を図っていくことが政策課題となっている。

こうした状況を踏まえ、2019 年にスイス・ダボスで開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）にて、安倍総理大臣が「DFFT（信頼性のある自由なデータ流通）」を提唱し、同年の G20 大阪サミットでは首脳宣言に盛り込まれた。DFFT とは、「プライバシーやセキュリティ、知的財産権に関する信頼を確保しながら、ビジネスや社会課題の解決に有益なデータが国境を意識することなく自由に行き来する、国際的に自由なデータ流通の促進を目指す」というコンセプトである[77]。

以下では、DFFT 及びその基盤となるデータセキュリティ、サイバーセキュリティを中心に、デジタル時代のサービス越境取引を支える制度的課題と、それに対する国際的・国内的な対応の動向を検討する。

(1) DFFT を巡る国際的ガバナンスの展開

① G7 における行動計画の策定と IAP 構想

2019 年の G20 大阪サミット以降、我が国は DFFT を目指した取組を推進し、その理念は主要国の間に浸透してきている。例えば、G7 では DFFT が主要な政策課題の一つとして位置付けられている。2021 年には、英国の議長国の下、G7 首脳は「DFFT に関する協力のための G7 ロードマップ」を承認した。このロードマップは、データローカライゼーション、規制協力、政府によるデータへのアクセス、優先分野におけるデータ共有という四つの横断的分野における G7 メンバー間の共同行動計画を定めている。さらに、翌年のドイツでの G7 では「DFFT 促進のための G7 アクションプラン」を承認した。同プランには、ロードマップで定められた四つの柱に対する行動へのコミットメントとして、①DFFT の証拠基盤の強化[78]、②将来の相互運用性促進のための共通性の構築、③規制協力の継続、④デジタル貿易の文脈における DFFT の促進、⑤国際的なデータスペースの展望に関する知識の共有が含められている。

さらに、日本が議長国を務める下で、2023 年の G7 デジタル・技術大臣会合（群馬県高崎市）では、DFFT を具体化する新たな国際枠組みとして「パートナーシップのための制度的取決め（Institutional Arrangement for Partnership。以下、IAP）」の設立が合意され、続く広島での首脳会合で承認された。IAP は DFFT を実装化していくための枠組みであり、実務的な議論・実行の場として位置付けられている。

② OECD による DFFT 実現に向けた検討

OECD も、DFFT 実現に向けた知見の集積とルール策定で中心的な役割を果たしている。OECD の分析と提言は、G7 や G20 の議論にも供されており、前述の IAP でも OECD の知見が活用される見通しとなっている。OECD では、DFFT の理念実現に向けた課題を整理する目的から、各国のデータ流通関連の規制とアプローチを整理した

[77] デジタル庁「DFFT」、https://www.digital.go.jp/policies/dfft（2024 年 10 月 16 日最終更新）。

[78] 国境を越えたデータ流通によって生ずる機会と課題に対する理解を深める作業を支援することへのコミットメントが示された。具体的には、プライバシー、データ保護、セキュリティ、知的財産権の保護に関連した、DFFT を可能にする既存の規制アプローチや手段の理解を深めることや、データローカライゼーション措置とその潜在的な影響（特に中小企業への影響）に係る理解を深めること、また、データローカライゼーションの代替案を検討する作業などを含む。

報告書を取り纏めている[79]。同報告書の中で指摘された論点の一つが、政府機関によるデータへのアクセス（government access）の問題である。法の執行や経済安全保障の観点から、政府が民間保有データにアクセスする行為について、その透明性と手続の適正さが担保されない場合、企業や個人の不信を招き、結果として国際的なデータ流通を阻害し得る。この観点から、OECD は、2022 年に「民間部門が保有する個人データに対するガバメントアクセスに関する宣言」を行い、無制限で恣意的なガバメントアクセスに反対する姿勢を示した。今後は、こうした共通の姿勢を OECD 非加盟国に広げていくことが重要である。

2023 年には、グローバル企業への大規模な調査を実施し、越境データ活用におけるコンプライアンス上の課題を分析している。同調査では、各国で法制度が急速に整備され、複雑化しつつある中、企業は法的不確実性や情報不足、規制の不整合に直面している現状が明らかになっており、国際的な協調の必要性が指摘されている。

③ WTO における電子商取引交渉

2019 年の G20 大阪サミットでは、DFFT と合わせて、WTO における電子商取引交渉の加速も提唱された。この交渉は、WTO における有志国間交渉として、日本が豪州、シンガポールと共同議長国を務めて推進してきた。それから 5 年をかけた交渉が行われ、2024 年 7 月には、共同議長国が交渉参加国・地域を代表して、「電子商取引に関する協定に係る安定化したテキストを達成した」旨の共同議長国声明を発出した。併せて公表した 38 条文からなるテキストでは、「電子的送信に対する関税賦課の恒久的な禁止」を始めとして、「貿易書類の電子化や規制の透明化などを通じた電子決済の促進による電子商取引の貿易円滑化」、「政府データの公開やインターネットのアクセス・使用を通じた開かれた電子商取引の確保」、「サイバーセキュリティ、オンライン消費者保護や個人情報保護による信頼性のある電子商取引の確保」などの規律が盛り込まれた。なお、越境データ流通促進やデータの国内保存要求禁止、ソースコードや暗号の開示要求禁止など、安定化テキストに含まれない条文は、将来の交渉での議論が想定されている。

④ 国際的な議論を踏まえた課題

DFFT 実現に不可欠な「信頼（Trust）」の具体的構成要素について、国際機関における議論を踏まえて整理すると、少なくとも以下の四つの項目の実現が課題であると考えられる。

第一に、政府アクセスの適正化である。前述のとおり、OECD 原則では濫用防止や透明性向上がうたわれており、これにより企業・個人が海外にデータを預けても恣意的にアクセスされないという安心感の醸成につながると考えられる。

第二に、データガバナンスに関する透明性である。企業によるデータ利用の目的や越境移転の有無を分かりやすく開示させるとともに、各国政府もデータに関する法制度や当局のアクセス要件を明示する必要がある。G7 の声明でも「各種フレームワークやガイドラインは透明であるべき」と明記されている。

第三に、民間企業の認証・認定スキームの活用である。例えば、APEC の越境プライバシールール（CBPR）は、企業が第三者認証を取得することで参加エコノミー間の個人データ移転を円滑化する制度となっている。2022 年には、日本や米国など 9 か国が参加し、APEC 外への拡大を目指すグローバル CBPR フォーラムが設立され、各国のデータ保護規制の相互運用性を高める国際認証制度として位置付けられている。

第四に、データの安全な流通には、暗号技術やアクセス制御、インターフェース仕様など技術面の標準化も重要と考えられる。製品・サービスのセキュリティ評価基準（例えば共通評価基準 CC や各国の IoT セキュリティ認証）についても、相互承認を進め、「一度の認証で世界各国から信頼される」仕組みを目指す動きがある（我が国における取組は後述）。

(2) DFFT 実現に向けた我が国の取組

我が国は、DFFT の理念を具体的な制度・施策として実現するため、国内外で様々な取組を進めている。ここでは、経済産業省が 2025 年 1 月に公表した企業向けマニュアル、国際的なデータ制度調和への参加（CBPR など）を取り上げる。

[79] 経済産業省「Ministerial Declaration: The G7 Digital and Tech Ministers' Meeting 30 April 2023」、https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230430001/20230430001-summary.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。

① 産業データの越境データ管理等に関するマニュアルの整備

2025 年 1 月、経済産業省は企業の国際的なデータ共有・利活用を推進するために「産業データの越境データ管理等に関するマニュアル」を策定・公表した。当マニュアルは、個人データ以外の産業データ（非パーソナルデータ）にも焦点を当てている点が特徴である。従来、パーソナルデータの議論はプライバシー保護の観点から国際的にも積み重ねられてきたが、企業が扱う生産データや業務データなどの非パーソナルデータについて包括的なガイダンスを提供するのは、本マニュアルが初となっている。

マニュアルでは、国際データ共有に伴うリスクを体系的に整理しており、企業が取るべき対応策を三つのステップごとに示している。最初のステップは、リスクの可視化である。このステップでは、想定するデータの共有・利活用において、関連する利害関係者及びデータとその所在を整理し、どこで国際的な共有・利活用が行われ、越境移転が起こるか把握した上で、想定されるリスクシナリオの整理を行う。第 2 のステップでは、洗い出したリスクの重大性と発生可能性を評価し、対応の優先度を判断する。第 3 のステップは、打ち手の実施である。マニュアルでは、想定される代表的なリスクごとに有効と考えられる対策の方向性が示されており、モニタリング、事前対応、事後対応ごとに、講じうる措置がリストアップされている（第 II-1-2-32 表）。

第 II-1-2-32 表 主要な打ち手



資料：経済産業省「産業データの越境データ管理等に関するマニュアル 参考資料 A 打ち手のリスト」より引用。

② 国際的な認証制度・ルールへの参画

我が国は、DFFT 推進の一環として、国際的なデータ保護・認証の仕組みに積極的に参画している。前述の APEC の越境プライバシールール（CBPR）認証制度は、その代表例として挙げられる。CBPR は、参加エコノミー間で個人データを移転する企業に対し、各国共通のプライバシー保護原則への準拠を第三者機関が認証する仕組みで、日本は 2014 年に参加し、国内では JIPDEC（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）が認証機関として運用している。

また、我が国は欧州との間でも、データ流通の枠組み作りを進めている。2019 年には、EU が域外国としては初めて、日本を「十分性認定」（GDPR 水準で個人データを保護している国）し、日 EU 間で個人データが追加の保護措置なしに流通可能となった。さらに 2023 年 10 月、日 EU 経済連携協定（EPA）にデータの自由な流通に関する規定を追加し、データ・ローカライゼーションの禁止や政府アクセスの透明性といった原則を盛り込むことで大筋合意し、2024 年 7 月には発効した。

このような二国間や地域の取組は、国際的なデータルールの整合化に寄与するものであり、DFFT 実現に向けた重要なステップである。

(3) サイバーセキュリティを巡る各国の法制度と多国間調和

データの自由な流通と保護を支えるもう一つの柱がサイバーセキュリティである。サービス越境取引がデジタル化する中、データやネットワーク、システムの安全性確保は、国際的な信頼に基づく取引の前提条件となっている。ここでは、主要国・地域（米国、EU 等）のサイバーセキュリティ関連法制度の最近の動向を整理する。

① 製造者・製品へのセキュリティ要件

米国で 2020 年に成立した「IoT サイバーセキュリティ改善法（IoT Cybersecurity Improvement Act of 2020）」は、連邦政府が調達・利用する IoT（Internet of Things）機器に最低限満たすべきセキュリティ基準を初めて定めたもので、米国国立標準技術研究所（NIST）に対して具体的な標準策定を命じている。これに基づき、デフォルトパスワードの禁止や脆弱性情報の開示義務など、IoT 製品の基礎的セキュリティ要件が導入された。

また、2023 年には、米国連邦政府が「U.S. Cyber Trust Mark」という IoT 製品のセキュリティラベリング制度を提唱した。消費者向けワイヤレス IoT 製品に適用され、対象商品の例としては、インターネットに接続された家庭用防犯カメラ、音

声起動ショッピングデバイス、スマート家電、フィットネストラッカー、ガレージドアオープナー、ベビーモニターなどが含まれる。

② 重要インフラ事業者等への義務

米国の重要インフラに係るサイバーインシデント報告法案（Cyber Incident Reporting for Critical Infrastructure Act of 2022）は、2024 年 4 月に規則案が公表された。そこでは、重要インフラ分野を対象に、サイバーインシデントが発生した場合、72 時間以内に CISA（Cybersecurity and Infrastructure Security Agency）へ報告し、ランサムウェアの支払いを行った場合は 24 時間以内に報告することが求められている。

EU では、2023 年に NIS2 指令（Directive (EU) 2022/2555）が発効している。同指令は、2016 年 NIS 指令から対象セクターを拡大した上、対象「主要エンティティ」、「重要エンティティ」に対し、①サイバーセキュリティ・リスクマネジメントの強化、②重大なサイバーセキュリティインシデントについて発生を認知後 24 時間以内に早期警告、72 時間以内にインシデント通知を管轄省庁等に報告すること等を義務付けている。

③ その他事業者のサイバー対策可視化

欧米を中心に、政府機関の請負業者等のサイバーセキュリティ対策を可視化、一部義務化する動きも加速している。

米国では、国防総省がその請負業者等と共有する機密性の高い情報の保護を目的に設計した、レベル 1～3 の三段階で構成される認証制度 CMMC（Cybersecurity Maturity Model Certification）が定められており、2021 年に改訂版の CMMC 2.0 が発効している。また、2024 年 10 月には最終規則が発表されている。

英国では、サイバー・エッセンシャルズ（UK Cyber Essentials）という制度が定められている。英サイバーセキュリティセンターが全ての企業に対して、一般的なサイバー攻撃への防御策を提供することを目的として設計した、自己適合、第三者診断の二段階で構成される認証制度となっている。

(4) 日本のセキュリティ制度整備

デジタル時代のサービス越境取引を支える基盤として、我が国も自国内のサイバーセキュリティ体制強化に注力している。ここでは、代表的な取組として、IoT 製品のセキュリティ要件適合評価及びラベリング制度と、サイバーセキュリティ戦略について紹介する。

① IoT 製品のセキュリティ要件適合評価及びラベリング制度

2025 年 3 月、経済産業省と IPA（独立行政法人情報処理推進機構）は、近年急増する IoT 製品のセキュリティ確保策として、JC-STAR（Japan Cyber-Security Technical Assessment Requirements）というセキュリティ要件適合評価及びラベリング制度を導入した。同制度は、ルーターやウェブカメラ、センサー等、インターネットに接続可能な幅広い IoT 製品を対象とし、共通の基準でセキュリティ評価を行ってラベルを付与するものであり、製品購入者（政府調達担当者、企業、消費者）がセキュリティ水準に応じた製品を容易に選択できるよう「見える化」することを目的としている。

具体的には、共通の最低基準（STAR-1）から高度な要件（STAR-2～STAR-4）まで、複数レベルの基準を設け、製品が満たしたレベルに応じて★マークを付したラベルを発行している（第 II-1-2-33 図）。

第 II-1-2-33 図 適合ラベル（STAR-1 のイメージ）



JC-STAR の特徴は、日本独自の要件を反映しているだけではなく、海外の同種制度とも整合性を図っている点である。経済産業省は、米国、英国、シンガポールなど、他国と相互認証することを視野に入れている。

② 日本のサイバーセキュリティ戦略と制度枠組み

我が国は、2014 年にサイバーセキュリティ基本法を制定し、以降、数年ごとに「サイバーセキュリティ戦略」を策定して、国家としての方向性を示している。直近の 2021 年戦略では、「自由で安

全なサイバースペースの確保」を掲げ、経済安全保障上重要な技術・産業の保護、ゼロトラストセキュリティの推進、そして国際ルール形成への積極的な参加を目指している。また、2022 年に成立した経済安全保障推進法により、政府が定めた基幹インフラの安定的な提供を確保するために指定された事業者は、特定重要設備（その設備の機能が停止すると役務提供ができなくなるような設備など）の導入・維持管理等の委託をしようとする際に、事前に届出を行い、審査を受けることが定められている。

官民連携の枠組みも整備されている。2019 年、改正基本法に基づきサイバーセキュリティ協議会が設立され、政府機関、企業、教育機関など数百の団体が参加する情報共有・連携プラットフォームが形成された。これは民間の知見を政策に反映させたり、業種横断でインシデント情報や脅威インテリジェンスを交換したりする場として機能している。

(5) 今後の展望

デジタル時代のサービス越境取引における主要な制度課題として、DFFT とデータセキュリティ・サイバーセキュリティについて、国際動向と我が国の対応を概観してきた。データガバナンスとデータセキュリティ・サイバーセキュリティは、本来不可分の関係にある。すなわち、安全性と信頼性は自由な取引の前提であり、取引が行われない場合には、データセキュリティ・サイバーセキュリティ自体の重要性も高くならない。したがって、データ保護法制とサイバーセキュリティ法制を統合的に点検し、両者が補完関係にあるような枠組み構築が求められる。

また、そうした枠組みを構築していく上では、国際協調も重要である。我が国はこれまで、この分野における国際協調の議論をリードしてきた。今後も、IAP の場を活用しつつ、DFFT の実現に向けた国際的な制度形成や国際協調に取り組む必要がある。

第3節 グリーン移行と貿易

貿易と環境の関連性については、これまでも貿易問題の一つとして国際的に議論されてきたが、近年、気候変動を始めとする環境問題へのグローバルな対応が進む中、グリーン移行を支える貿易政策に関する議論が活発化している。

本節では、貿易と環境を巡る過去の国際的な議論の経緯を整理し、近年の気候変動を始めとする国際的な取組の進展を見た上で、主要国・地域の気候・環境政策における貿易側面の動向と、最近の国際的な議論や取組を概観する。

1. 貿易と環境を巡る国際的な議論の経緯

貿易政策は環境問題と様々な関連性がある。炭素排出の削減に資する製品・サービスの貿易を促進し、それらをより広く早く普及させることは、国際的に炭素排出の削減を目指す気候変動対策にも貢献する。各国の環境規制の強度が異なる中で貿易投資が行われると、炭素排出の大きい産業が環境規制の厳しい国から緩やかな国に移転し、環境規制の効果が減殺されるという懸念がある。各国がカーボンプライシング（炭素価格付け）等の環境対策で様々な制度や基準を導入すると、その差異や多様化がビジネスにとって必要以上の貿易障壁になるおそれもある。貿易を円滑にするための手続の簡素化が、例えば違法な有害廃棄物の国際取引を見逃すことになってはいけないが、過剰な手続負担が貿易を阻害することも避ける必要がある。このように、貿易と環境の結節点には幅広い課題があり、近年のグローバルな環境問題に係る議論の展開は、貿易と環境の関連を考慮する必要性を一層高めている。

貿易と環境の関連性に対しては、地球環境問題が提起され始めた 1970 年代以降、徐々に国際的な問題意識が高まっていった。1992 年の国連環境開発会議（地球サミット）では、貿易政策と環境政策を相互支持的にしていくという考え方が国際的に初めて示された[80]。WTO 設立に当たって 1994 年に合意された「世界貿易機関を設立するマラケシュ協定」の趣旨を記す前文では、1947 年の GATT（関税及び貿易に関する一般協定）にはなかった環境の保護・保全に言及された。WTO においては、貿易と環境に関する議論を行う常設委員会として、貿易と環境委員会（以下、CTE）が設置されている[81]。

その後、2010 年代半ばまで貿易に関する国際的な議論で注目を集めたのは、環境目的に資する物品・サービスの国際的な普及を促進するための貿易自由化であった。WTO 設立後の 2001 年、ドーハ・ラウンド交渉開始を決めたドーハ閣僚宣言において、「環境関連物品及びサービスに係る関税及び非関税障壁の撤廃及び削減」に関する交渉の立上げと、同交渉を行う貿易と環境に関する委員会特別会合（以下、CTESS）の設置が盛り込まれた。WTO での環境物品サービスを含むドーハ・ラウンド交渉は 2008 年に停滞に陥り、それを受けて進められた有志国間の環境物品協定（以下、EGA）交渉も頓挫したため、具体的成果には至っていない（詳細は後述）。しかし、ここでの議論は、APEC での環境物品リストへの合意や、各国・地域の経済連携協定での環境物品サービスの自由化等につながった。なお、ドーハ・ラウンドでは、WTO 協定と環境関連条約（例えば「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」）との関係性等も貿易と環境に係る交渉上の論点となっていた。

2015 年の気候変動問題に関するパリ協定の採択や、2022 年のプラスチック汚染対策に関する条約交渉の開始等を経て、貿易と環境の関連性に係る議論の機運は一層高まった。2022 年の第 12 回 WTO 閣僚会合（MC12）の成果文書には、貿易と環境に関するパラグラフが含まれ、気候変動と関連する自然災害、生物多様性の喪失、汚染を含むグローバルな環境課題に対する WTO の貢献

[80] 環境省「環境と開発に関するリオ宣言」、https://www.env.go.jp/council/21kankyo-k/y210-02/ref_05_1.pdf（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

[81] WTO, 'Trade and environment', https://www.wto.org/english/tratop_e/envir_e/envir_e.htm (Accessed 31 March 2025).

の重要性が認識された[82]。また、2020 年 11 月、日本を含む 50 加盟国が、WTO で貿易と環境持続可能性の関連について議論を深めていく意思を示す共同コミュニケを発出した。これを踏まえ、有志国イニシアティブとして、「貿易と環境持続可能性に関する体系的議論（以下、TESSD）」が立ち上げられることとなった。TESSD は、参加国が個別あるいは共同で取ることのできる具体的な行動の特定や、貿易関連の気候措置が気候目標へどのように貢献できるかに関する議論、ベストプラクティスの取りまとめなどを行うことを目的としており、自由化交渉の開始を前提としない探求的な議論の枠組みである点に特徴がある。2022 年からは、テーマ別の四つの WG（環境物品サービス、貿易関連気候措置、循環経済、補助金）で作業が開始され、2024 年 2 月の第 13 回 WTO 閣僚会合（MC13）において、これらの WG（ワーキンググループ）の成果文書が発出された。同時期には別途、「プラスチック汚染と環境持続可能なプラスチック貿易に関する対話（DPP）」も立ち上げられている。WTO では、常設委員会である CTE とともに、これら有志国イニシアティブにおいて、環境物品サービスの貿易促進、貿易関連気候措置、貿易と循環経済やプラスチック汚染対策等について議論が行われている。

2. 世界の気候変動対策の動向

地球規模の環境問題の中でも、とりわけグローバルな課題として注目され、取組が進んできたのが気候変動対策である。2025 年 1 月、世界気象機関（WMO）は、2024 年が観測史上最も暑い 1 年となり、世界全体の気温が産業革命以前と比べて約 1.55℃上昇したと発表した[83]。世界中で異常気象が発生し、大規模な自然災害が各地で増加する中、気候変動問題への対応は、今や人類共通の課題となっている。

1992 年 5 月、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目標とする「国連気候変動枠組条約」が国連総会で採択され、地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくことが合意された。同条約に基づき、国連気候変動枠組条約締約国会議（以下、COP）が 1995 年から毎年開催されており、1997 年の COP3 では、先進国に対して法的拘束力のある温室効果ガス削減の数値目標を設定した「京都議定書」が採択された。2012 年に行われた京都議定書第 8 回締約国会合（CMP8。以下、京都議定書締約国会合を CMP という）では、2013 年から 2020 年までの第二約束期間の各国の削減目標が新たに定められた。しかし、米国の不参加や近年の新興国の排出増加等により、京都議定書締約国のうち第一約束期間で排出削減義務を負う国の排出量は世界の 4 分の 1 にすぎないことなどから、我が国を始めとする複数の国が第二約束期間には参加せず、全ての主要排出国が参加する新たな枠組みの構築を目指して国際交渉が進められてきた[84]。

2015 年、フランス・パリにおいて、COP21 及び CMP11 が行われ、全ての国が参加する温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みである「パリ協定」が採択された。パリ協定では、産業革命前からの地球の平均気温上昇を 2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追求することなどが合意された。また、主要排出国を含む全ての国が、温室効果ガスの排出削減目標を「国が決定する貢献（NDC）」として 5 年ごとに提出・更新することが義務付けられた[85]。各国は、2030 年及び 2035 年の NDC を国連気候変動枠組条約事務局へ提出しており、また、多くの国が 2050 年等の年限付きで炭素中立の実現を表明している[86]（第 II-1-3-1 表）。

---

[82] WTO, 'MC12 Outcome Document', 22 June 2022, https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/SS/directdoc.aspx?filename=q:/WT/MIN22/24.pdf&Open=True (Accessed 31 March 2025).

[83] 国際連合広報センター「2024 年は史上最も暑い年に ― 国連の気象機関が発表（UN News 記事・日本語訳）」、2025 年 1 月 21 日、https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/51488/（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

[84] 環境省（2024）

[85] 環境省（2024）

[86] United Nations, 'NDC Registry', https://unfccc.int/NDCREG (Accessed 31 March 2025).

第 II-1-3-1 表 各国の NDC 及びネット・ゼロに向けた長期目標

国・地域	2030年目標	2035年目標	ネットゼロ長期目標
日本	2030年度に2013年度比で温室効果ガスを46%削減	2035年度に2013年度比で温室効果ガスを60%削減	2050年
米国	2030年に2005年比で温室効果ガスを50~52%削減	2035年に2005年比で温室効果ガスを61~66%削減	2050年
EU	2030年に1990年比で温室効果ガスを55%削減	ー	2050年
中国	2030年までにCO2排出量を削減に転じさせる GDP当たりCO2排出量を2005年比で65%超削減	ー	2060年

資料：国連ウェブサイトから作成。

3. クリーンエネルギーの需要と製造能力、貿易

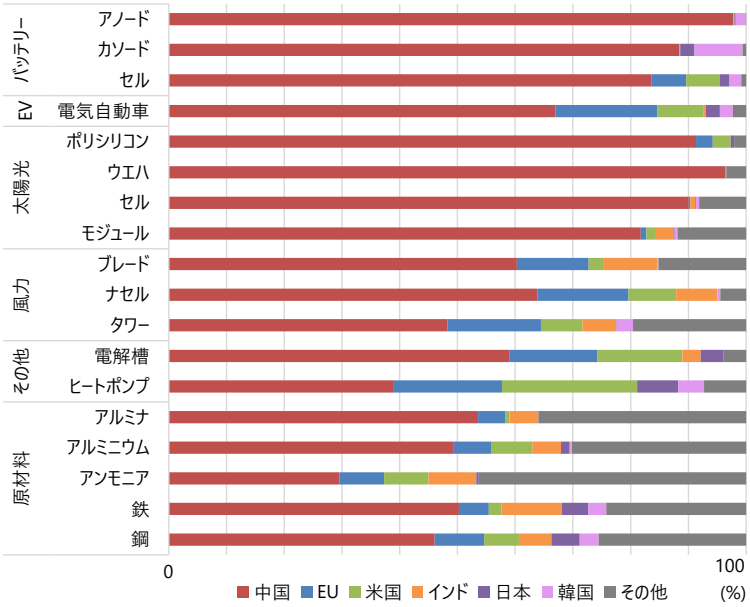
世界がパリ協定の 1.5℃目標達成とネット・ゼロの実現を標榜する中、クリーンエネルギーの需要は急速に高まっている。IEA（国際エネルギー機関）が 2024 年 10 月に公表した「World Energy Outlook 2024」によると、2013 年から 2023 年の 10 年間で、世界のエネルギー需要は 15%増加し、その増加分のうち 40%はクリーンエネルギーが占めていたという[87]。2023 年に新たに追加された再生可能エネルギー発電容量は 560GW を超え、前年比 60%増となっている[88]。

クリーンエネルギー産業における世界的な製造能力拡大も進んでいる。IEA が 2024 年 10 月に公表した「Energy Technology Perspectives 2024」によると、2021 年から 2023 年にかけて、太陽電池モジュールの製造能力は 450GW 強から 1.2TW へ、風力タービンのナセル[89]の製造能力は 125GW から 180GW へ、電気自動車（EV）の製造能力は 1,050 万台から 2,220 万台へ、バッテリーの製造能力は 1.1TWh から 2.5TWh へ増加した[90]。

同レポートで指摘された重要な点として、クリーンエネルギー産業のサプライチェーンが地理的に集中している事実が挙げられる。クリーンエネルギー産業と、その関連材料である鉄鋼、アルミニウム、アンモニアなどの生産国として他国を凌駕しているのは中国である。2023 年末時点で、世界のクリーンエネルギー産業の製造能力に占める中国の割合は、バッテリー部品で 85～98%、太陽電池モジュールとその部品で 80～95%、風力タービン部品で 50～65%となっている。2021 年以降は、バッテリーのカソード（2021 年の 70%から 2023 年の 90%）や、バッテリーのセル（80%から 85%）、ポリシリコン（80%から 90%）、太陽電池モジュール（75%から 80%超）、風力タービンのブレード（50%から 60%）、風力タービンのナセル（55%から 65%）について、特に中国への地理的集中が進んでいる[91]（第 II-1-3-2 図）。

87 クリーンエネルギーとは、電力及び最終用途部門における再生可能エネルギー、原子力、及び低炭素燃料（CCUS も含む）を指す。
88 IEA (2024b)
89 ナセルとは、風力タービンを構成する要素の一つであり、増速機や発電機、ブレーキ装置、ローター軸、発電機軸、インバーター、変圧器といった主要な機器が格納されている部分を指す。
90 IEA (2024a)
91 IEA (2024a)

第 II-1-3-2 図 国・地域別の製造能力（2023 年）

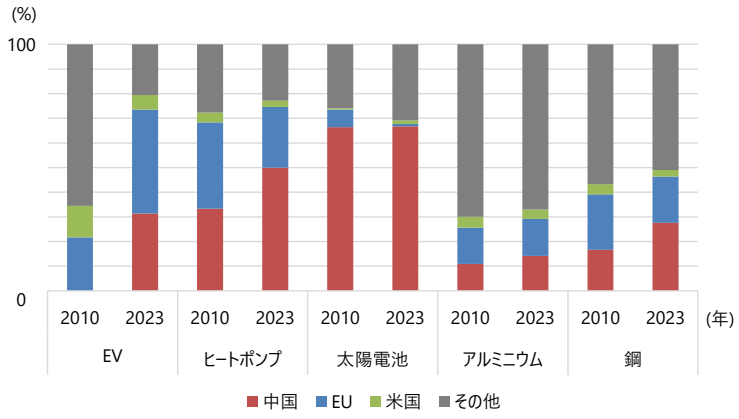


資料：IEA (2024a) から作成。

クリーンエネルギー需要の増加と製造能力の拡大を背景に、クリーンエネルギー関連製品の貿易も過去 10 年間で急速に拡大し、エネルギー移行を後押ししている。例えば、太陽電池モジュールの世界輸出は、2010 年から 2023 年にかけて重量ベースで 18 倍増加し、2023 年には 1,000 万トンを超えた。また、EV の世界輸出は、2015 年から 2023 年にかけて台数ベースで 20 倍近く増加し、2023 年に約 300 万台に達した[92]。

そして中国は、クリーンエネルギー関連製品の貿易においても世界最大の輸出国である。2023 年には、EV の世界輸出に占める中国のシェア（台数ベース）は 30%を超え、太陽電池では 65%となった（第 II-1-3-3 図）[93]。

第 II-1-3-3 図 主要輸出国による製品・原材料別輸出シェア（2010-2023）



資料：IEA (2024a) から作成。

4. 各国・地域の主な気候・環境政策の貿易側面

国際的な気候変動対策がパリ協定下の NDC に基づく各国の自主的な取組に向かう中、主要国・地域はそれぞれの気候・環境政策を打ち出している。同時に、世界のクリーンエネルギー需要が高

92 IEA (2024a)
93 IEA (2024a)

まる中、先に述べたクリーンエネルギー産業のサプライチェーンの地理的集中や、ロシアによるウクライナ侵略といった地政学的リスクの高まりは、世界各国の経済安全保障及びエネルギー安全保障上の懸念を惹起している。これらを背景に、世界各国は、自国のクリーンエネルギー産業を強化し、炭素中立に資する製品を優遇するような気候政策を加速させている。そして、各国が打ち出す昨今の気候政策は、貿易政策、産業政策、経済安全保障政策などと密接に連携している。以下では、米国と EU、中国の気候政策について、その貿易側面を取り上げる。

(1) 米国

2021 年 1 月、米国のバイデン大統領は、就任早々、2020 年に脱退したパリ協定への復帰に関する大統領令に署名し、同年 2 月に正式復帰を果たした。そして、同 4 月、米国は、約 40 の国・地域の首脳級を招いた気候サミットを主催し、「2030 年に 2005 年比で温室効果ガスを 50~52%削減」するというパリ協定に対応した新たな目標を発表した[94]。

2022 年 8 月には、脱炭素化に資する技術の導入等を支援する「インフレ削減法（以下、IRA）」が成立した。同法は、民間企業や消費者等への税額控除及び補助金等を通じてクリーンエネルギーのコストを引き下げ、同分野への民間投資を加速させるとともに、重要サプライチェーンを強化することを目的としている。

IRA による民間企業への支援形態は税額控除が中心であり、同法には、投資税額控除による初期投資支援のみならず、生産量や販売量に応じ一定額を控除する生産税額控除も盛り込まれている。投資税額控除には、再生可能エネルギー事業への投資に対する税額控除や、クリーンエネルギー機器及び自動車（燃料電池、EV 等）を製造又はリサイクルする施設の改修・拡大・新設に対する税額控除などがある。また、生産税額控除には、再生可能エネルギー発電に対する税額控除や、クリーン水素の生産量に応じた税額控除、太陽光・風力発電用部品等の国内生産・販売量に応じて適用される税額控除などがある。

また、消費者側への支援措置には、EV 等のクリーン自動車の購入に対する税額控除（以下、EV 税額控除）がある。EV 税額控除の対象車両を購入する消費者は、一車両当たり最大 7,500 ドルの税額控除を受けることができる。しかし、最大の税額控除を受けられる車両となるためには、「車両の最終組立てが北米域内で行われていること」、「バッテリー部品の一定割合が北米で製造又は組み立てられていること」、「バッテリーに含まれる重要鉱物の一定割合が、米国ないし米国との FTA 締結国で採取・加工されていること、又は北米でリサイクルされていること」という三要件を満たさなければならない[95]。

こうした IRA の税額控除の要件に対して、一部の国は WTO 紛争解決手続を開始した。2024 年 3 月、中国は、同法に規定されている EV と再生可能エネルギーの生産を促進する税額控除が、「輸入品よりも国内製品の使用を条件としているか、中国原産の製品に対して差別的」であり、WTO 協定に違反していると主張した[96]。

一方で、2025 年 1 月に就任したトランプ大統領は、就任当日に「米国のエネルギーの解放」と題する大統領令に署名し、IRA 等に計上された資金支出を一時停止して 90 日間のレビューを開始した[97]。加えて、米国は、同年同月に国連へパリ協定脱退の通告を発出しており、米国の気候政策とそれが貿易に与える影響は不確実性を増している。

(2) EU

欧州委員会は、2019 年 12 月、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること（ネット・ゼロ）を始めとするグリーン移行に向けた成長戦略として「欧州グリーン・ディール」を発

94 United Nations, 'NDC Registry', https://unfccc.int/NDCREG (Accessed 31 March 2025).
95 White House, 'Inflation Reduction Act Guidebook', https://bidenwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2022/12/Inflation-Reduction-Act-Guidebook.pdf (Accessed 31 March 2025).
96 WTO, 'China initiates dispute regarding US tax credits for electric vehicles, renewable energy', 28 March 2024, https://www.wto.org/english/news_e/news24_e/ds623rfc_28mar24_e.htm (Accessed 31 March 2025).
97 White House, 'Unleashing American Energy', 20 January 2025, https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/unleashing-american-energy/ (Accessed 31 March 2025).

表した[98]。フォン・デア・ライエン欧州委員長は記者会見の中で、「欧州グリーン・ディールは、一方では温室効果ガス排出量を削減し、もう一方では雇用を創出してイノベーションを促進させるものだ」と述べ、脱炭素と経済成長の両立を標榜した。欧州グリーン・ディール発表後、欧州委員会は気候変動対策にとどまらない幅広い環境関連政策を次々と発表した。

2021 年 7 月には、2030 年までに温室効果ガスを 1990 年比で 55%削減し、2050 年までにネット・ゼロを達成するという法的拘束力のある目標を明記した「欧州気候法」が施行された[99]。さらに、同年同月、欧州委員会は欧州気候法の温室効果ガス削減目標を達成するための政策パッケージである Fit for 55 パッケージを公表し、EU 排出量取引制度[100]の改正や炭素国境調整措置（以下、CBAM）の創設に関する規則案を含む 13 の法案を提案した。

CBAM とは、カーボンリーケージ、すなわち温室効果ガスの排出規制が厳しい地域から緩い地域への生産移転や、規制が厳しい地域で生産された製品が緩い地域で生産された製品に取って代わられてしまうことを阻止するための措置の一つである。具体的には、EU 排出量取引制度を通じて域内産品に課される炭素価格に対応した価格を、域外から輸入される対象製品にも課すものである。CBAM の創設に関する規則は、2023 年 4 月に欧州議会と EU 理事会が採択し、同年 5 月に施行された。これにより CBAM は、2023 年 10 月から 2025 年末までの移行期間を経て、2026 年 1 月から本格運用が開始されることになった。EU はこれまで、カーボンリーケージ対策として、排出量が多く輸出入で国際競争にさらされている産業に対し、排出枠を無償割当してきた。しかし、EU 排出量取引制度の改正により、CBAM の対象となる産業の無償割当は、CBAM の本格運用が開始される 2026 年から 2034 年にかけて、段階的に削減されることとなっている[101]。

CBAM の対象となる製品は、EU 域外から輸入されるセメント、鉄鋼、アルミニウム、肥料、電気、水素である。ただし、規則には、移行期間が終了する 2025 年末までに欧州委員会が対象製品の見直しを行うと定められているため、今後対象範囲が拡大される可能性がある。対象製品の輸入業者は、本格運用が開始されるまでに「認可 CBAM 申告者」の資格を得るための申請を行い、EU 加盟国の当局より認可を受けなければならない[102]。

その他、欧州グリーン・ディールの一環として、欧州委員会は森林破壊防止や循環経済への移行促進も進めている。2023 年 6 月に施行された EU 森林破壊防止規則（以下、EUDR）は、森林減少防止や炭素排出量削減、生物多様性保護を目的として、EU 域内で流通又は域外へ輸出する特定の品目に関し、当該品目の生産において森林減少を引き起こしていないことの確認（森林デューデリジェンス）を企業へ義務付けるものである。企業は、対象製品を域内に流通させるために、「森林破壊フリーで対象製品が生産されていること」、「生産国の法律に従って生産されていること」及び「これらの要件を満たすことを管轄する加盟国へ報告すること」という要件を遵守しなければならない。なお、域外からの輸入品に関しては、その製品を EU 市場で最初に流通・販売する企業が

98 European Commission, 'The European Green Deal: Striving to be the first climate-neutral continent', https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/priorities-2019-2024/european-green-deal_en (Accessed 31 March 2025).

99 2024 年 2 月、欧州委員会は、2040 年までに温室効果ガス排出量を 1990 年比で 90%削減することを勧告し、全てのステークホルダーとの協議を開始した。

100 排出量取引制度とは、企業による温室効果ガスの排出を金銭的コストに換算し企業の行動変容を促す政策手法である「カーボンプライシング」の一類型であり、企業ごとの CO2 排出量に枠を設け、その排出枠の過不足を企業間で取引する制度。

101 JETRO（2024b）

102 輸入者は、移行期間中は輸入課金支払義務を負わないものの、製品単位当たり排出量等の情報の報告義務は課されるため、対象製品の輸入総量や製品単位当たりの温室効果ガス排出量等を記載した「CBAM 申告書」を EU 加盟国の当局へ提出しなければならない。なお、移行期間終了後は、EU 加盟国の当局から必要数の「CBAM 証書」を購入する形で EU 排出量取引制度に対応した炭素価格を支払う。European Commission, 'Carbon Border Adjustment Mechanism', 28 March 2025, https://taxation-customs.ec.europa.eu/carbon-border-adjustment-mechanism_en (Accessed 31 March 2025).

この義務を負う[103]。

また、循環経済への移行促進について、欧州委員会は 2020 年 3 月に新たな循環経済行動計画を発表し、同計画に基づいて、2024 年 7 月にエコデザイン規則を施行した。同規則は、従来のエコデザイン指令を改正し、食品や医薬品など限られた例外を除く幅広い製品に対象を拡大したものであり、対象製品に求められる要件として、耐久性や再利用可能性、改良・修理可能性、エネルギー効率性等が規定された。これらの要件の詳細は、今後、製品ごとの特性に応じ委任立法で規定される予定であり、輸入品を含め、EU 域内市場に上市される対象製品は委任立法の要件を遵守するものでなければならない[104]。

そして、欧州グリーン・ディールに基づく産業政策も具体化が進んでいる。2023 年 1 月、フォン・デア・ライエン欧州委員長は、世界経済フォーラム年次総会で演説し、「グリーン・ディール産業計画」の構想を発表した。同計画は、欧州の気候目標を達成するために必要なネット・ゼロ技術及び製品について、規制緩和や資金調達支援などを通じた EU 域内の生産能力拡大を目指している。同時に、同計画の中で EU は、サプライチェーン強靱化の観点から同志国との連携強化も進めるとしており、2023 年 3 月に、重要原材料の安全で持続可能な供給を確保するための「重要原材料クラブ」の設立も発表した。その取組として、サプライチェーンにおける労働者の権利保護と社会的に責任ある慣行の促進において同志国と協力することや、国境を越えて循環型・持続可能な経済を推進し、高度なリサイクル能力を強化していくことなどが挙げられている。

2024 年 9 月、欧州委員会は、「欧州の競争力の将来」と題するレポート（以下、ドラギレポート）を公表した。これは、フォン・デア・ライエン欧州委員長からの諮問を受けたドラギ元欧州中央銀行総裁が、欧州の競争力強化に向けた政策提言をまとめたものである。同レポートは、EU が直面する三つの課題と対応策を提示した上で、新たな産業戦略の実現に向け、戦略分野へ年間最大 8,000 億ユーロを投資することや、貿易・競争・産業政策を相互に連携させることなどを提案している[105]。

そして、2025 年 1 月、欧州委員会は、ドラギレポートの提言を踏まえ、欧州委員会としての政策をまとめた「競争力コンパス」を公表し、三つの変革として「イノベーション格差の解消」、「脱炭素化と競争力のための共同ロードマップ」、「過剰な域外依存の軽減と安全保障の強化」を掲げた。二つ目の「脱炭素化と競争力のための共同ロードマップ」では、脱炭素化政策と産業・競争・経済・貿易政策が適切に統合されれば、強力な成長の推進力となるということが改めて強調された[106]。

(3) 中国

2020 年 9 月、中国は、国連総会において、2030 年までに CO2 排出量を減少に転じさせ、2060 年に炭素中立を目指すと表明した。以降、中国は様々な気候関連政策を打ち出している。

2021 年に発表した第 14 次五か年計画（2021～2025 年）において、中国は、2025 年までに 2020 年比で、GDP 単位当たりのエネルギー消費量と CO2 排出量をそれぞれ 13.5%と 18%引き下げるという数値目標を設定した。そして、2022 年 3 月には、エネルギー関連政策の方針を示した「第 14 次五か年計画の現代エネルギー体系計画」を、2024 年 5 月には、第 14 次五か年計画における目標の達成に向けた 2024 年と 2025 年の行動方針を定めた「2024-2025 年省エネルギー・炭素削減行動方針案」をそれぞれ打ち出し、化石燃料消費の削減や再生可能エネルギーの活用などを推進している[107]。具体的には、砂漠地域での大規模風力発電所と太陽光発電所、洋上風力発電所、大型水力発電所の建設など、自然エネルギーを活用し

---

103 農林水産省「EU の森林減少防止に関する規則への対応について」、2024 年 9 月 2 日、https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/EUDR.html（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

104 JETRO（2024a）

105 European Commission, 'The future of European competitiveness', 9 September 2024, https://commission.europa.eu/topics/eu-competitiveness/draghi-report_en (Accessed 31 March 2025).

106 European Commission, 'A Competitiveness Compass for the EU', 29 January 2025, https://commission.europa.eu/document/download/10017eb1-4722-4333-add2-e0ed18105a34_en (Accessed 31 March 2025).

107 JETRO「加速する中国の炭素排出削減政策とビジネスチャンス」、2024 年 12 月 18 日、https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1101/983482b7dcbf39f1.html（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

た発電所の建設を加速するほか、地域の特色に合わせてバイオエネルギーや水素エネルギーの開発も推進する[108]。

消費者向けの EV 購入支援措置も引き続き実施されている。2023 年 6 月、中国は、2014 年より続く自動車購入税の減免措置の延長及び改定を発表した。これにより、2024 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までに購入された新エネルギー車（EV やプラグインハイブリッド車等）は、1 台当たり 3 万元を上限に自動車購入税が免除され、2026 年 1 月 1 日から 2027 年 12 月 31 日までに購入された新エネルギー車は、1 台当たり 1 万 5,000 元を上限に自動車購入税の 50%が減税される[109]。さらに、2024 年 4 月には、自動車の買い替えに対する補助金交付を発表した。消費者は、制度開始から 2024 年 12 月 31 日までに条件を満たす自動車の買い替えを行った場合、最高 1 万元の補助金を受給することができる。補助金の対象となる自動車は、中国政府が公表するリストに掲載された新エネルギー車又は排気量 2.0 リットル以下の燃料式乗用車である[110]。なお、本制度は 2025 年 1 月に更新され、2025 年 3 月末現在では補助金額の上限が 2 万元となっている[111]。

その他、中国は、2021 年 7 月より電力事業者を対象とした排出量取引制度を全国規模で導入した。制度開始当時の対象企業数は、年間 CO2 排出量が 2.6 万トン以上の石炭・ガス火力を有する約 2,000 社であった[112]。そして、2024 年 9 月、「鉄鋼、セメント、電解アルミニウムを対象とした全国炭素排出量取引市場に関する作業計画（意見募集稿）」において、排出量取引制度の対象を、鉄鋼とセメント、電解アルミニウムへも拡大することを表明した。作業計画では、2024 年～2026 年は、対象業種への排出量取引制度の理解促進や排出量データの質の向上などに取り組み、2027 年以降は、企業に割り当てる無償排出枠を縮小していく予定とされている[113]。EU の CBAM では、購入する CBAM 証書の量について、原産国で既に支払われた炭素価格分に応じた控除を受けることができることから、中国が排出量取引制度の拡大を進める背景には、CBAM の負担軽減も念頭に置かれているとの指摘もある[114]。

5. 国際的な議論や取組

先述のとおり、国際場裏では貿易と環境の関連性は決して新しい論点ではない。同時に、近年のグローバルな環境課題の広がりや気候変動対策における各国・地域の取組の加速は、国際的な貿易と環境を巡る議論に新たな展開を起こしている。WTO の 2022 年世界貿易報告書は、気候変動と国際貿易をテーマとし、貿易及び貿易政策が低炭素製品・サービスへのアクセスを容易にすることや、イノベーションを加速させることなどを通じて、低炭素経済への移行を促進できると指摘した。同時に、各国政府がカーボンリーケージや国内産業の競争力低下を防止するために導入する貿易関連措置は、貿易摩擦を引き起こすとともに市場の不確実性を高めると警鐘を鳴らし、貿易に影響を与える気候・環境政策について国際協力を強化していくことが重要であると強調した[115]。以

[108] JETRO「国務院、2024～2025 年の省エネ・炭素削減行動プラン発表」、2024 年 6 月 12 日、https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/1a2ab3b564b86627.html（2025 年 4 月 7 日閲覧）。

[109] JETRO「新エネルギー車取得税の減免措置を 2027 年末まで延長」、2023 年 6 月 26 日、https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/06/47d33451a8a22678.html（2025 年 4 月 7 日閲覧）。

[110] JETRO「乗用車の買い替え促進策を発表、最大 1 万元の補助金を支給」、2024 年 5 月 2 日、https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/05/f9a423f141ba2c52.html（2025 年 4 月 7 日閲覧）。

[111] ブルームバーグ「中国、乗用車買い替えの補助金制度更新－ハイブリッド車や EV 対象」、2025 年 1 月 8 日、https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-01-08/SPR5TMT1UM0W00（2025 年 4 月 7 日閲覧）。

[112] 経済産業省（2023）

[113] 中国生態環境部, '关于公开征求《全国碳排放权交易市场覆盖水泥、钢铁、电解铝行业工作方案（征求意见稿）》意见的函', 9 September 2024, https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk06/202409/t20240909_1085452.html (Accessed 31 March 2025).
ロイター「中国環境省、排出量取引の対象拡大へ　EU 炭素税を視野に」、2024 年 9 月 10 日、https://jp.reuters.com/markets/commodities/V74DWHCPWNMY3IWRG5WPMUS5VY-2024-09-10/（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

[114] 上野（2024）

[115] WTO (2022)

下では、WTO、OECD、APEC 等の国際フォーラムや地域枠組み、二国間等における、グリーン移行の貿易側面に係る議論や取組を概観する。

(1) 環境物品サービス

環境物品サービスの貿易自由化は、先述のとおり、WTO 設立後の 2001 年、ドーハ・ラウンド交渉開始を決めたドーハ閣僚宣言に交渉の立上げと CTESS の設置が盛り込まれ、CTESS において関税削減・撤廃の対象となる環境物品リストに関する議論が行われた。しかし、ドーハ・ラウンド交渉全体が 2008 年に事実上膠着したために、WTO における多国間の環境物品サービス交渉も頓挫した。その後、環境物品の関税削減・撤廃の議論は、APEC にて進展を見せた。2012 年 9 月の APEC 首脳会議において、参加エコノミーは、2015 年末までに環境物品 54 品目の実行関税率を 5%以下に引き下げることに合意した。これには、再生可能エネルギー関連製品や汚水処理関連機材、大気汚染制御装置などが含まれる[116]。

これを受け、2012 年 11 月、環境物品の自由化推進国・地域で形成する「環境フレンズ」メンバー（日本、米国、EU、韓国、台湾、シンガポール、カナダ、豪州、ニュージーランド、スイス、ノルウェー）は、WTO での今後の環境物品自由化の交渉の進め方について議論を開始し、2014 年 7 月には有志 14 加盟国・地域（日本、米国、EU、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、カナダ、豪州、ニュージーランド、スイス、ノルウェー、コスタリカ）で EGA 交渉を立ち上げた。有志国は 2016 年 12 月に交渉妥結を目指して閣僚会合を開催したが、対象品目に関する立場の懸隔が埋まらず、妥結には至らなかった。

近年のグローバルな環境課題に関する議論の高まりの中で、環境物品サービスについても新たな動きがある。上述の TESSD では、環境物品サービスもテーマ別の四つの WG のうちの一つで作業が行われ、2024 年 2 月の MC13 で成果文書が発出された。環境物品サービス WG では、環境物品サービスの貿易が気候変動への適応と緩和をどのように支援できるかについて、特に再生可能エネルギー分野（太陽光、風力、水力、グリーン水素、バイオ燃料）に焦点を当てて作業が行われた[117]。

環境物品サービスに関しては、貿易自由化にとどまらず幅広い普及促進を目的として、グリーン経済協定（Green Economy Agreement：以下、GEA）と呼ばれる二国間協定を締結する動きも見られる。GEA は、環境物品サービスの貿易や投資における非関税障壁を取り除き、低炭素排出技術の導入を加速することを目的としている。2022 年 10 月、豪州とシンガポールの両政府は、世界初となる GEA を締結したと発表した。

インド太平洋地域における経済面での協力について議論する枠組みである IPEF でも、同様の取組が見られる。2023 年 11 月、米国で開催された IPEF 閣僚級会合及び首脳会合において、クリーン経済協定の交渉が実質妥結に至り、2024 年 10 月に発効した。同協定には、主に「エネルギー安全保障及びクリーン経済への移行」、「産業及び輸送部門における温室効果ガス排出削減技術・解決策の促進」、「持続可能な土地、水及び海洋の解決策」、「クリーン経済への移行を可能にするインセンティブ・協力作業計画（CWP）」などに関する規定が盛り込まれている[118]。

(2) 貿易関連気候措置

2021 年 7 月に欧州委員会が CBAM の創設に関する規則案を公表して以降、WTO の CTE や TESSD などの場でも、CBAM を含む貿易関連気候措置についての議論が活発化している。TESSD の貿易関連気候措置 WG は、鉄鋼、アルミニウム、肥料、水素などの分野における炭素計測基準と脱炭素化措置の検討に重点を置きつつ、貿易関連気候措置の策定及び実施プロセスに関する意見交換を行っている。同 WG は、2024 年 2 月の MC13 で発表した成果文書において、貿易関連気候措置を導入する際に各国政府が実施している透明性向上に関する取組や、外部ステークホルダーとの

[116] 外務省「世界貿易機関（WTO）における環境物品交渉（有志国・地域による共同発表）」、2014 年 1 月 24 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_000536.html（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

[117] WTO, 'Trade and environmental sustainability', https://www.wto.org/english/tratop_e/tessd_e/tessd_e.htm (Accessed 31 March 2025).

[118] 外務省「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」、2024 年 10 月 16 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ipef.html（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

協議プロセスなどを共有した[119]。また、日本は CTE での貿易関連気候措置に関する作業に貢献するため、2024 年 9 月に提案文書を提出した[120]。そこでは、製品に含まれる炭素排出量の計測手法が各国ごとに多様化していくと、企業にとっての不要な貿易障壁になり得るとの認識の下、WTO におけるガイダンス策定の可能性について提起している。

WTO 以外の国際フォーラムでも、貿易関連気候措置の透明性向上と情報共有に関する作業が進んでいる。例えば、世界銀行のカーボンプライシングダッシュボードでは、世界各国が導入するカーボンプライシング措置の詳細を入手することができる[121]。また、OECD では、2021 年 9 月、コーマン事務総長が、炭素税（明示的炭素価格付け）や炭素価格に相当する措置（暗示的炭素価格付け）の最適な価格設定方法について合意する包括的枠組みを提案し、議論が進められている[122]。

(3) 脱炭素基準の調和

炭素中立の実現に向けては、「産業の脱炭素化」、すなわち、産業が生産などの事業プロセスにおいて排出する温室効果ガスを削減することが重要である。とりわけ、製造工程において石炭由来のコークスを用いる鉄鋼業では、多くの CO2 が排出されることから、日本を含む各国の鉄鋼企業は、炭素排出量を大幅に削減した「グリーンスチール」の市場投入を推進している。しかし、企業によって用いる技術が異なったり、国によって入手できる資源の状況が様々であったりすることなどから、何をもってグリーンスチールと見なすかという共通の基準が存在せず、これまで、鉄鋼業の脱炭素化を目指す様々な国際的なイニシアティブが、炭素排出量の測定方法やグリーンスチールの定義などについて議論を重ねてきた[123]。

こうした中、2021 年 5 月に、G7 が、当時の議長国である英国と米国の主導の下「産業脱炭素化アジェンダ（IDA）」を立ち上げ、産業の脱炭素化に関連する規制や基準、投資、調達、共同研究について協力を強化すると表明した[124]。翌 2022 年の G7 気候・エネルギー・環境大臣会合では、G7 議長国のドイツの要請により IEA が作成した報告書「Achieving Net Zero Heavy Industry Sectors in G7 Members」が取り上げられた。同報告書は、CO2 排出量が多い鉄鋼分野とセメント分野について、「ニア・ゼロ・エミッション素材」の定義を提案するものである。G7 気候・エネルギー・環境大臣は、閣僚声明で、「当該報告書における諸定義を、（中略）ニア・ゼロ・エミッションの鉄鋼及びセメント生産の野心的な一般的定義に関する共通理解に至るための確かな出発点として認識する」「我々は、今後の産業脱炭素化のためのプロジェクトにおいて、諸定義を整合させるよう取り組んでいく」などと述べた[125]。

そして、日本が議長国を務めた 2023 年の G7 気候・エネルギー・環境大臣会合では、附属文書「産業の脱炭素化アジェンダに関する結論」がまとめられ、具体的なアクションとして、鉄鋼の生産及

---

119 WTO, *Trade and environmental sustainability*, https://www.wto.org/english/tratop_e/tessd_e/tessd_e.htm（Accessed 31 March 2025）.

120 WTO, 'Addressing trade-related climate measures at the WTO - Communication from Japan', 25 September 2024, https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/SS/directdoc.aspx?filename=q:/WT/CTE/W264.pdf&Open=True (Accessed 31 March 2025).

121 World Bank, 'State and Trends of Carbon Pricing Dashboard', https://carbonpricingdashboard.worldbank.org/ (Accessed 31 March 2025).

122 環境省「資料 1　ポリシーミックスとしてのカーボンプライシングの方向性」（カーボンプライシングの活用に関する小委員会（第 20 回）議事次第・配布資料）、2022 年 3 月 28 日、https://www.env.go.jp/council/06earth/20_5.html（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

123 経済産業省「鉄鋼業の脱炭素化に向けた世界の取り組み（前編）～「グリーンスチール」とは何か？」、2023 年 8 月 10 日、https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/green_steel_01.html（2025 年 3 月 31 日閲覧）。経済産業省「鉄鋼業の脱炭素化に向けた世界の取り組み（後編）～排出量の測定手法の共通化を目指して」、2023 年 8 月 24 日、https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/green_steel_02.html（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

124 GOV.UK, 'G7 Climate and Environment Ministers' meeting, May 2021: Industrial Decarbonisation Agenda (IDA)', 8 June 2021, https://www.gov.uk/government/publications/g7-climate-and-environment-ministers-meeting-may-2021-industrial-decarbonisation-agenda-ida (Accessed 31 March 2025).

125 経済産業省「細田副大臣が G7 気候・エネルギー・環境大臣会合に出席しました」、2022 年 5 月 30 日、https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220530005/20220530005.html（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

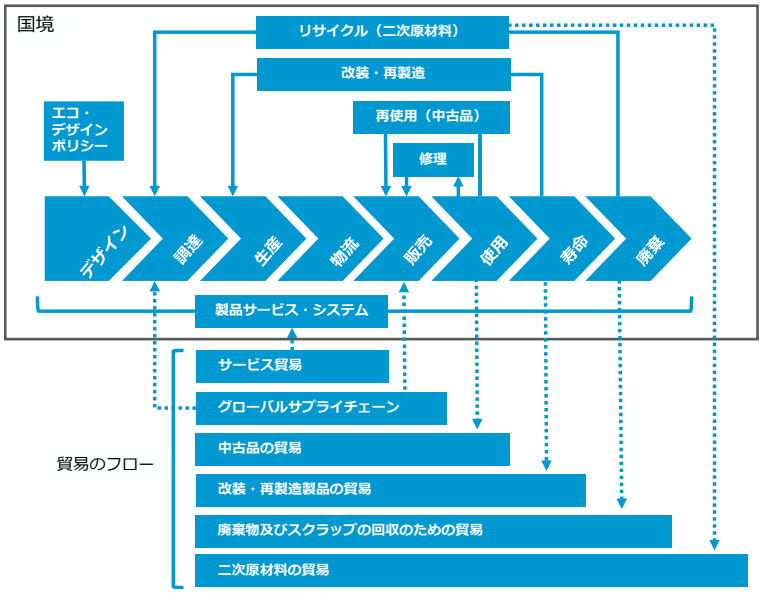
び製品排出量のグローバルなデータ収集に着手することや、削減貢献量[126]の測定に関する国際基準について更なる議論を行っていくことなどが示された[127]。なお、2024 年の閣僚声明においても、排出量測定手法やニア・ゼロ・エミッション素材の共通定義に関する国際標準などに G7 が積極的に関与していることが強調されている[128]。

(4) 貿易と循環経済

資源を持続可能な形で最大限活用することで、廃棄物を減らし、資源枯渇にも対処する、環境に優しい「循環経済」への移行は、グローバルな環境課題の一つになっている。従来の経済システムは、大量生産から大量消費、大量廃棄への一方通行となる「線形経済」であった。これに対し、循環経済は、生産段階から再利用などを視野に入れて設計し、新しい資源の使用や消費をできるだけ抑えるなど、あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、サービスや製品に最大限の付加価値を付けていくシステムを意味する。そこでは、環境配慮設計や修理などによる製品の長寿命化、再利用、リサイクルが促進され、資源が効率的かつ循環的に利用され、天然資源の利用や廃棄物が減少することとなる。その結果、資源の採掘、運搬、加工から製品の製造、廃棄、リサイクルに至るライフサイクル全体での環境負荷が低減される[129]。グリーン移行に必要な重要鉱物を含む資源需要が世界的に増加している中、循環経済への移行は世界各国にとって重要な課題であり、各国・地域で様々な政策が打ち出されている。

製品のバリューチェーンは国境を越えてつながっていることから、循環経済は貿易と非常に密接にかかわっている。Yamaguchi によると、循環経済と貿易のつながりは以下の図のとおり整理される（第 II-1-3-4 図）。循環経済に影響を与える財貿易として、原材料や中間財、最終製品といったサプライチェーン内の貿易と、廃棄物やスクラップ、二次原材料、中古品といった使用済み製品の貿易の 2 系統がある。これに加え、循環経済に影響を与えるサービス貿易として、設計、保守、修理、製品サービス・システムといった様々なサービスの越境取引が挙げられる[130]。

第 II-1-3-4 図 貿易と循環経済のつながり



資料：Yamaguchi (2021) から作成。

126 削減貢献量とは、グリーン製品・サービスの普及を通じ、企業が社会全体の排出削減にどれだけ貢献したかという「貢献量」を算定したもの。
127 経済産業省「G7 札幌　気候・エネルギー・環境大臣会合」、https://www.meti.go.jp/information/g7hirosima/energy/（2025 年 3 月 31 日閲覧）。
128 経済産業省「齋藤経済産業大臣が G7 気候・エネルギー・環境大臣会合に出席しました」、2024 年 5 月 1 日、https://www.meti.go.jp/press/2024/05/20240501001/20240501001.html（2025 年 3 月 31 日閲覧）。
129 環境省（2024）
130 Yamaguchi (2021)

循環経済と貿易のかかわりが深いことから、各国が導入する政策や取組を協調させていくことが、循環経済への移行を円滑に進めるための鍵となる。TESSD の循環経済 WG では、循環経済の貿易側面に係る課題について認識を共有するため、電機電子機器廃棄物（E-waste）等の特定分野ごとの議論を通じて、貿易関連課題のマッピング作業を行った。2024 年 2 月の MC13 で発表した成果文書では、統計データや製品のトレーサビリティを含む透明性、製品デザインや拡大生産者責任（EPR）を含む規制基準、循環経済を促す貿易円滑化、適切な廃棄物管理、能力構築と技術支援、技術を含む貿易関連の国際協力を課題として提示している。

また、例えば ASEAN は、2021 年 10 月に開催された第 20 回 ASEAN 経済共同体理事会において、「ASEAN 経済共同体（AEC）のための循環経済フレームワーク」を採択した[131]。同フレームワークは、循環経済への移行に向けた五つの戦略的優先事項として、「循環型製品・サービスの基準調和と相互承認」、「循環型製品・サービスにおける貿易自由化と貿易円滑化」、「イノベーション、デジタル化、新興技術／グリーン技術の役割強化」、「競争力のあるサステナブル・ファイナンスと革新的な ESG 投資[132]」、「エネルギー及びその他の資源の効率的利用」を挙げている。ASEAN は、この五つの戦略的優先事項の下、循環型製品・サービスの規格を ASEAN 域内の相互認証協定（MRA）などと調和させることや、循環型製品・サービスを巡る貿易障壁を最小限に抑えること、そして、民間セクターと学界、各国政府間の対話を促し連携を強化していくことなどをうたっている。

[131] ASEAN, ‘ASEAN adopts framework for Circular Economy’, 21 October 2021, https://asean.org/asean-adopts-framework-for-circular-economy/ (Accessed 31 March 2025).
[132] ESG 投資とは、環境・社会・ガバナンスの要素を考慮した投資手法のこと。

第4節 サプライチェーンの強靱性と重要鉱物

企業が直面するサプライチェーンの途絶リスクは、昨今ますます多様化している。自然災害、地域紛争、パンデミック、投資先や調達先の政情不安、政策変更に伴う事業環境の急変や、気候変動や人権等の持続可能性への対応も課題となっている。国際アジェンダとしてのサプライチェーン強靱化は、コロナ禍後に注目されるようになった。2021 年の G7 首脳声明及び貿易大臣声明[133]では、コロナショックからの回復におけるサプライチェーン強靱化の重要性に言及され、その後も継続的に議論が行われている。

本節では、我が国におけるサプライチェーン強靱化に関する経緯、主要国や国際フォーラムにおける議論と取組の進展、近年注目されている重要鉱物を巡るサプライチェーン強靱化についての動向を概観する。

1. サプライチェーン強靱化の経緯

(1) サプライチェーンの強靱性の定義

OECD は、サプライチェーンの強靱性を、サプライチェーンが混乱した後に通常のオペレーションに戻る能力と定義し、混乱の例として、紛争、戦争、極端な気象現象による自然災害、継続的な地政学的緊張、規制の不確実性、景気変動、サイバー攻撃の脅威、これらが物流及び輸送に圧力を与える結果としての頻繁な混雑、労働力やコンテナの不足、価格の上昇を挙げている[134]。企業レベルでは、サプライチェーンは取引先等との関係構築のコストをかけて生産性向上をもたらすものと想定されるが、混乱時の変化への脆弱性や情報収集の困難さ、代替性・多様性の確保等が強靱化の課題となり得る[135]。政府にとっては、そうした企業のサプライチェーン強靱化の課題対応を支援するだけでなく、経済全体としての安定供給リスクに対処することも重要な政策課題と認識されるようになった。2022 年に成立した我が国の経済安全保障推進法では、国民の生存に必要不可欠な又は広く国民生活・経済活動が依拠している重要な物資について、特定重要物資として指定し、その安定供給確保に取り組む民間事業者等を支援することを通じて、特定重要物資のサプライチェーンの強靱化を図ることとしている[136]。

(2) 我が国における取組の経緯

我が国では、コロナ禍以前からサプライチェーンリスクへの認識が高まり、取組が行われてきた。伝統的には、1970 年代の石油ショックを始めとして、我が国の資源・燃料調達に関する脆弱性は強く認識されてきた。それに加えて、2010 年の中国によるレアアース輸出規制を契機として、原料供給などの面で中国に大きく依存することのリスクが認識された。輸出規制への対応として、①代替供給源となる上流開発プロジェクトの形成、②研究開発による省資源化の推進、③中国政府の輸出規制に対する WTO 提訴による措置の停止への働きかけ等の取組を実施した結果、レアアース全体で我が国の輸入に占める中国の割合は、2009 年の 85%から 2020 年には 58%まで低減した[137]。

2011 年に発生した東日本大震災では、多くの工場が被災し、中でも、主要な半導体製造工場の一部が被災したことにより、自動車を始めとした多くの最終製品メーカーにおいて自社製品の製造に必要な半導体を入手することができず、減産を余儀なくされることとなった。これをきっかけとして、平時の効率性のみを追求するのではなく、有事の際にも生産能力を維持できるよう、安全在庫の確保などによりレジリエンスを強化するこ

---

133 外務省「G7 カービスベイ首脳コミュニケ（和訳）」、https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100200083.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。外務省「G7 貿易大臣コミュニケ（仮訳）」、https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100195648.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。

134 OECD (2025)

135 戸堂（2025）

136 内閣府「サプライチェーン強靱化の取組（重要物資の安定的な供給の確保に関する制度）」、https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/supply_chain/supply_chain.html（2025 年 6 月 5 日閲覧）。

137 経済産業省「資料 3　鉱物政策を巡る状況について」（第 1 回産業構造審議会製造産業分科会鉱業小委員会資料）、2024 年 10 月 28 日、https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/mining/pdf/001_03_00.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。

との重要性が認識された[138]。また、同年のタイの洪水など、大規模な自然災害のたびに、部素材の供給途絶による減産や生産停止を経験する中で、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定する企業が増加した。

2020 年のコロナ禍には、世界的にサプライチェーンの寸断が見られ、特に中国からの部材の供給が寸断され、日本国内での生産が滞ったことで、海外からの調達に関するリスクへの懸念が高まった。また、医療用品のような緊急物資については、需要が爆発的に拡大する中で物不足が見られた。これは、集中生産による経済性・効率性と供給途絶リスクへの対応力とのバランスを再検討する必要性を認識させるものであった。さらに、2022 年のロシアによるウクライナ侵略では、ロシアからの輸入依存度が高いエネルギーや資源などの戦略物資についてサプライチェーンの供給リスクへの認識がこれまで以上に高まった。

加えて、近年、米中対立などの地政学的対立を背景とした、経済的威圧と呼ばれる、重要物資の輸出制限、関税引上げ、通関拒否等の経済的圧力を加えることにより、他国の政策を自国に有利な形に変更させようとする試みに対する懸念が高まっている。経済的威圧の手段として不買運動や輸入制限が行われる事例もあり、企業にとっては調達先の途絶に加えて販売先の途絶もリスクとなっている[139]。

このような状況に対し、政府は企業の海外生産拠点の多元化を支援するとともに、国内の生産拠点等の整備を支援してきた。2022 年に成立した我が国の経済安全保障推進法では、四本柱の一つとしてサプライチェーン強靭化にかかる制度（重要物資の安定的な供給の確保に関する制度）を創設し、同法に基づき、特定重要物資を指定し[140]、民間事業者が行う生産設備への投資や研究開発等の取組を支援している。

2. サプライチェーンの強靭化のための各国政策の進展

ここでは近年の各国及び国際的なサプライチェーン強靭化の取組の進展を整理する。各国では、生産拠点の集中度が高くサプライチェーンの途絶リスクが大きい品目や安全保障上重要な品目について、具体的なリスクの特定や、それを踏まえた産業政策による産業基盤の強化など、サプライチェーン強靭化のための政策が展開されている。また、強靭なサプライチェーンは一国で実現できるものではなく、経済的威圧への対応を含め、同盟国・同志国を始めとした国際的な連携が不可欠であり、G7 を始めとした様々なフォーラムで議論・取組が行われている。

(1) 米国

米国では、2021 年 2 月にバイデン大統領により署名された大統領令（Executive Order 14017）に基づき、半導体、大容量電池、重要鉱物・素材、医薬品といった重要品目の調査を行うなど、サプライチェーンの強靭化に取り組んできた。2022 年 8 月には、気候変動対策への投資を目的とする「インフレ削減法」と、半導体製造等を支援するための「CHIPS 及び科学法」が成立し、国内投資促進やサプライチェーン強靭化へ重点を置く政策が展開された。「インフレ削減法」は、気候変動対策へ約 3,700 億ドルを投資し、供給サイド（民間企業等）と需要サイド（消費者等）への税額控除などを通じてクリーンエネルギーのコストを引き下げ、同分野への民間投資を加速させるとともに、重要なサプライチェーンを強化することを目的としている[141]。「CHIPS 及び科学法」は、国内の半導体産業の振興を目的として、半導体製造施設などの建設や拡張などを行う企業に対して、最大 390 億ドルの助成と 25%の投資税額控除を規定している。

バイデン政権は、2024 年 12 月に発表された「2021～2024 年サプライチェーンレビュー」報

[138] 経済産業省（2021）

[139] 日本経済新聞「経済的威圧にどう向き合う㊦　久野新　亜細亜大学教授」、2023 年 9 月 13 日、朝刊 29 面。

[140] 2025 年 3 月末時点で、特定重要物資として、抗菌性物質製剤、肥料、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体、蓄電池、クラウドプログラム、天然ガス、重要鉱物、船舶の部品、先端電子部品（コンデンサー及びろ波器）が指定されている。

[141] 2025 年 1 月に署名されたトランプ大統領による大統領令において、インフレ削減法で割り当てられた資金の支出を即時停止し、90 日以内にレビューを提出することとされた。White House, 'Unleashing American Energy', 20 January 2025, https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/unleashing-american-energy/ (Accessed 31 March 2025).

告書において、サプライチェーンを強靭化する上で、過去 4 年間で、①混乱への対応：新型コロナウイルスの感染拡大によるサプライチェーンの混乱に対し、サプライチェーン混乱対策タスクフォース（SCDTF）を立ち上げ、連邦政府、州政府、民間企業などとの連携を強化し混乱を解消、②インフラと製造業への投資とコスト削減：米国政府が 2021 年 1 月以降に行った投資が、1 兆ドル超の民間投資を促進し、工場新設、製造業の雇用創出に貢献、③非市場的政策と慣行（NMPP）への対応：国家による過剰な補助金など、公正な競争環境を阻害する NMPP への対応として、一部品目の関税率の引上げ[142]、という大きく 3 点が行われたと総括した[143]。

重要鉱物に関しては、内務省が「重要鉱物」を指定し、エネルギー省がエネルギー転換に係る原材料を「重要原材料」として指定し、各種法律に基づく支援を実施してきた。具体的には、バイデン政権下において、上述のインフレ削減法によるバッテリーや鉱物の生産設備投資に対する税額控除や、国防生産法による重希土類分離精製施設やグラファイト鉱山及び負極材製造施設の建設支援、インフラ投資雇用法によるバッテリー製造に対する助成金措置などを実施してきた[144]。

2025 年 1 月に就任したトランプ大統領は、同年 3 月、国内での鉱物生産の拡大に向けた大統領令に署名した[145]。鉱物生産の優先プロジェクトの特定及び許可の迅速化、鉱物が埋蔵されている連邦政府所有地のリスト作成、国防生産法を活用した事業資金の融資等により、鉱物の国内生産を促進する内容となっている。

(2) EU

EU は、重要原材料の多くを中国などからの輸入に依存していることから、サプライチェーンの多様化とリスクの軽減を急いでおり、2023 年 2 月に発表されたグリーン・ディール産業計画の一環として、脱炭素化に貢献するクリーン技術や重要鉱物の域外依存からの脱却が進められている。2024 年 6 月に発効したネット・ゼロ産業法は、ネット・ゼロ技術の EU 域内での生産能力を高めることを目的としており、2030 年までに EU 域内需要の 40%以上を満たすことを目標としている[146]。2024 年 5 月に発効した重要原材料法は、重要原材料の安全かつ持続可能な供給を確保することを目的としており、特に戦略的重要性が高い「戦略的原材料」については、2030 年までに EU 域内生産能力の確保と供給元の多様化を実現するために、域内年間消費量の最低 10%を域内で採掘し、同 40%を域内で加工し、同 25%を域内でリサイクルした原材料で賄うという目標が設定されている[147]。

半導体分野では、EU 域内の半導体エコシステム強化を目的とした欧州半導体法が 2023 年 9 月に発効した。域内半導体産業への総額 430 億ユーロの官民投資により、EU の半導体分野における世界市場シェアを現在の 10%から 2030 年までに 20%以上へ引き上げることを目指している[148]。

また、2023 年 6 月に発表された EU 初の「経済安全保障戦略」の下、欧州委員会は加盟国とともに、重要サプライチェーンの分析を実施し、リ

---

142 通商法 301 条に基づき、鉄鋼・アルミ、半導体、EV、EV 用リチウムイオン電池等に対する対中追加関税の引上げを実施。

143 JETRO「バイデン米政権「2021～2024 年サプライチェーンレビュー」報告書を発表、通商法の更新を提案」、2024 年 12 月 20 日、https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/12/9e433ace2ce19dd6.html（2025 年 2 月 28 日閲覧）。

144 2025 年 1 月に署名されたトランプ大統領による大統領令において、インフレ削減法とインフラ投資・雇用法で割り当てられた資金の支出を即時停止し、各機関は 90 日以内にレビューを提出することとされた。White House, 'Unleashing American Energy', 20 January 2025, https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/unleashing-american-energy/ (Accessed 31 March 2025).

145 White House, 'Immediate Measures to Increase American Mineral Production', 20 March 2025, https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/03/immediate-measures-to-increase-american-mineral-production/ (Accessed 31 March 2025).

146 European Commission, 'The Net-Zero Industry Act: Making the EU the home of clean technologies manufacturing and green jobs', https://single-market-economy.ec.europa.eu/industry/sustainability/net-zero-industry-act_en (Accessed 28 February 2025).

147 European Commission, 'EU secures access to diversified, affordable, and sustainable supply of critical raw materials', https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_24_2748 (Accessed 28 February 2025).

148 European Commission, 'European Chips Act', https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/european-chips-act (Accessed 28 February 2025).

スクレベルの特定を進めている[149]。2023 年 10 月には、欧州委員会はリスク分析の対象となる 10 の技術分野を公表し、うち先端半導体技術、人工知能技術、量子技術、バイオテクノロジーの 4 分野から着手し、加盟国と共同でリスク評価を実施するとした[150]。

経済的威圧への対応としては、反威圧措置（ACI）規則を制定している（2023 年 12 月発効）。EU 又は EU 加盟国に対し、EU 域外の第三国による経済的威圧が行われる場合であって、協議等によっても威圧の中止に至らない場合に、最終的な手段として、対抗措置（関税引上げ、政府調達からの排除、輸出制限等の協定上の義務の停止等の措置を含む。）を発動するための手続や基準等を規定し、威圧の抑止やその影響打ち消しを図る制度となっている。

(3) 中国

中国は、対外開放路線を継続しつつ（国際循環）、内需を拡大しながら（国内大循環）、自国の巨大市場の魅力により諸外国の投資・技術を引き付けるという「双循環政策」を第 14 次五か年計画（2021～2025 年）で打ち出している。「自主的・コントロール可能なサプライチェーンの能力強化」のため、サプライチェーンの主要部分は国内にとどめておき、外国からの技術移転を図るとともに、国家ファンドや標準政策を駆使し、先進的なコア技術の国産化を推進している。外国企業の中国依存を強化しつつ、自己完結型産業チェーンの確立のために脆弱部分を重点的に補強することで、サプライチェーン断絶に対する抑止力を構築している。

2024 年 3 月の全国人民代表大会では「新たな質の生産力」の発展を加速させることを表明し、具体的な取組として、産業チェーン及びサプライチェーンの最適化・高度化の推進や、新興産業と未来産業の育成などが挙げられた。2024 年 7 月の第 20 期中国共産党中央委員会第三回全体会議（三中全会）で採択された「改革のさらなる深化と中国式現代化の促進に関する決定」では、産業チェーン及びサプライチェーンの強靱性及び安全性を向上する制度を整備するとされた。

3. 国際的な取組の現状

(1) G7

G7 では、2021 年の首脳声明及び貿易大臣声明で、コロナショックからの回復におけるサプライチェーン強靱化の重要性に言及され、その後も継続的に議論が行われている。2023 年 5 月の G7 広島サミットでは、「経済的強靱性及び経済安全保障に関する G7 首脳声明」を採択し、①透明性、②多様性、③安全性、④持続可能性、及び⑤信頼性からなる「強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則」が、G7 内外の信頼できるパートナー国との間で強靱なサプライチェーンネットワークを構築及び強化する上で不可欠な原則であることを確認した。また、経済的威圧に対する共同の評価、準備、抑止及び対応を強化するため、「経済的威圧に対する調整プラットフォーム」を立ち上げ、連携を強化していくとされた。調整プラットフォームの下、早期警戒や迅速な情報共有等を行い、適切な場合には、被害を受けた国等を支援すべく協調していくこととされた。

鉱物資源分野では、2023 年 4 月に札幌で行われた G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合において、世界中で需要が増加している重要鉱物に関する課題を克服していくための「重要鉱物セキュリティのための 5 ポイントプラン」が合意され、「長期的な需給予測」、「責任ある資源・サプライチェーンの開発」、「更なるリサイクルと能力の共有」、「技術革新による省資源」、「供給障害への備え」に、G7 各国が協調して取り組んでいくとされた。

2024 年 3 月の G7 産業・技術・デジタル大臣会合では、半導体等の重要物資のサプライチェーン強靱化について議論が行われた。特にデジタル産業において、グローバル・サプライチェーンの強靱性を追求するために協力して取り組んでいくことの重要性を確認し、G7 メンバー間の情報交

[149] European Commission, 'An EU approach to enhance economic security', 20 January 2023, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_23_3358 (Accessed 28 February 2025).
[150] European Commission, 'Commission recommends carrying out risk assessments on four critical technology areas: advanced semiconductors, artificial intelligence, quantum, biotechnologies', 3 October 2023, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_4735 (Accessed 28 February 2025).

換を促進し、ベストプラクティスを共有することを目的とした半導体コンタクト（PoC）グループを設立した。

(2) インド太平洋経済枠組み（IPEF）

インド太平洋経済枠組み（IPEF）の四つの柱のうちの一つとして、2023 年 11 月に米国にて開催された閣僚級会合において、IPEF サプライチェーン協定が署名され、2024 年 2 月に発効した。同協定では、サプライチェーン途絶時の影響が大きな重要セクター・物資を各国が特定し、三か国以上が通報した重要分野又は重要物品の強靱性と競争力を向上させるための勧告を提供する行動計画を策定することや、サプライチェーンの途絶の際の緊急の連絡経路として機能する IPEF サプライチェーン危機対応ネットワークの設置等が定められた。実際にサプライチェーンの途絶に直面した国は、締約国との間での情報共有、協力を進めることが可能となる。また、閣僚会合後に開催された首脳会合では、IPEF メンバーの重要鉱物サプライチェーンの強化に向けた緊密な協力関係を醸成することを目的とした「IPEF 重要鉱物対話」の立上げに合意した。

2024 年 9 月には、IPEF サプライチェーン協定の下に設置されているサプライチェーン協議会と危機対応ネットワークの対面での初会合を開催し、半導体、化学品、バッテリーに用いる重要鉱物、ヘルスケアに関する四つの行動計画チームが設置された。日本は危機対応ネットワークの副議長を務めており、危機対応ネットワーク会合では、サプライチェーン途絶の危機を想定した机上演習が実施された。

(3) 日米豪印

2022 年 5 月の首脳会合において、グローバルな半導体サプライチェーンにおける日米豪印の能力及び脆弱性をマッピングし、多様で競争力のある半導体市場を実現するため、補完的な強みを一層活用することを決定した。同会合では「重要技術サプライチェーンに関する原則の共通声明」を発表した。2023 年 5 月の首脳会合において、多様で、安全で、透明かつ強靱なクリーンエネルギー・サプライチェーンを促進し、持続可能かつ包摂的なクリーンエネルギーへの移行に資するために、「インド太平洋におけるクリーンエネルギー・サプライチェーンに関する原則声明」を発表した。

(4) サプライチェーン強靱化イニシアティブ（SCRI）

2021 年 4 月に、インド太平洋地域におけるサプライチェーンの混乱に日豪印三か国で協力して対応するため、日豪印三か国の貿易大臣によってサプライチェーン強靱化イニシアティブ（SCRI）が立ち上げられた。マッチングイベントの開催や各国のベストプラクティス共有等のサプライチェーン強靱化に向けた取組を実施しており、地域大のサプライチェーン原則の策定や、サプライチェーン強靱化に資する共同プロジェクトの実施、各国の産学官との連携等に取り組んでいる。

(5) 日米韓商務・産業大臣会合

日米韓三か国は、2023 年 8 月の首脳会合での合意を踏まえ、2024 年 6 月、初の商務・産業大臣会合を開催し、半導体や蓄電池を含む重要分野におけるサプライチェーン強靱化で協力していくことで一致した。会合では、重要・新興技術等の協力、サプライチェーン強靱化、公平な競争条件、クリーンエネルギー等の経済分野における三か国の連携強化に向けて議論するとともに、半導体や AI、重要鉱物、クリーンエネルギー等の個別分野における協力について、共同声明を発出した。

(6) 鉱物安全保障パートナーシップ（MSP）

クリーンエネルギー移行に不可欠な重要鉱物資源（ニッケル、コバルト、レアアース等）のサプライチェーン強靱化を確保するため、米国の主導により、2022 年 6 月に「鉱物安全保障パートナーシップ（MSP）」が立ち上げられた。G7、豪州、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、エストニア、インド、韓国の 15 メンバーが参加している（2024 年 11 月時点）。①情報共有と協力、②投資ネットワーク、③環境・社会・ガバナンス（ESG）基準の引上げ、④リサイクルとリユースという四つの柱の下で具体的な活動を行っており、環境負荷が高い重要鉱物精錬過程の寡占状況に対処するため、高い ESG 基準の浸透を図り、同基準による戦略的な鉱山開発・精錬・加工、投資の呼び込みを目指している。

4. 重要鉱物を巡るサプライチェーン強靱化

サプライチェーン強靱化の議論の中でも、近年特に注目を集めているのが重要鉱物を巡る問題である。レアメタル等の重要鉱物[151]は、リチウムイオン電池、高性能モーター、風力発電のタービン、半導体などに用いられ、グリーン・デジタル等の先端技術・産業において必要不可欠である。2050 年の炭素中立実現に向けて、蓄電池・モーター・半導体等の部品の生産が拡大することが見込まれ、その生産に必要不可欠な鉱物資源の需要も急拡大すると予測される。2040 年までの 20 年間で、クリーンエネルギー技術用途に限定すると、リチウムは約 13 倍、コバルトやニッケルも 6 倍以上の需要となるとの IEA の予測もある[152]。また、EV や AI・データセンター等の GX（グリーン・トランスフォーメーション）・DX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展に伴う電力需要の増加により、銅の需要が増加し、世界的な需要の増加が見込まれている[153]。

重要鉱物を産出する国にはしばしば偏りがあり、政情不安が懸念される国から産出されるものも多い。また、鉄やアルミなどのベースメタルに比べて市場規模が小さいため、価格変動が大きいという特徴がある。こうした特徴に加えて、一部の重要鉱物では将来的に需要が供給を上回る「需給ギャップ」が生じ、世界各国との間で資源獲得競争が激化することも予想されており、安定供給確保が課題となっている[154]。

(1) 重要鉱物の偏在の状況

多くの重要鉱物は埋蔵や生産が特定国に偏在しており、強靱なサプライチェーン構築の課題となっている。このサプライチェーンにおける依存は、鉱物の産出国の集中だけでなく、製錬工程が特定国に偏っていることが大きな特徴となっている（第 II-1-4-1 図）。製錬工程はコストの安い国や環境規制の緩い国に集中する傾向があり、特に中国への集中度が高い。

また、採掘が行われる場所と企業の本社所在地の間には相違がある。例えば、ニッケルについては、52%がインドネシアで採掘されているが、本社所在地[155]の観点から見ると、全体の約 40%を中国企業が占めており、インドネシアの企業の割合は 10%未満である。コバルトに関しては、鉱山の大部分がコンゴ民主共和国に位置しているが、欧州の企業や中国企業がそれぞれ供給の 3 分の 1 を占めている[156]。

高い生産の集中度は、サプライチェーンが極端な天候、貿易紛争、地政学的要因からの混乱に対してより脆弱になることを意味し、生産国からの供給が途絶した場合に、供給の大幅な不足が生じるリスクが高まる。また、サプライチェーンの寡占化は、特定の国や企業の市場支配力の強化につながり、価格支配や生産調整といったリスクも懸念される。

---

151 重要鉱物（critical mineral）の定義は統一されておらず各国で異なる。リチウムなどのレアメタルに加え、銅などのベースメタルも含まれることがある。

152 IEA (2021) の STEPS シナリオ（公表政策シナリオ）によると、2040 年鉱物資源（クリーンエネルギー技術用途に限定）の需要は、2020 年比で、コバルト 6.4 倍、リチウム 12.8 倍、ニッケル 6.5 倍、レアアース 3.4 倍となると予想されている。

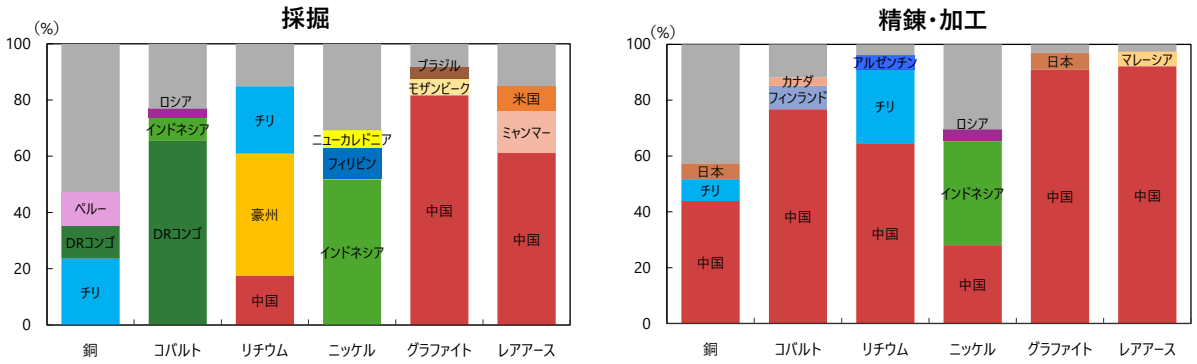
153 経済産業省「資料 3　鉱物政策を巡る状況について」（第 1 回産業構造審議会製造産業分科会鉱業小委員会資料）、2024 年 10 月 28 日、https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/mining/pdf/001_03_00.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。

154 経済産業省「重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針」（令和 5 年 1 月 19 日、令和 6 年 3 月 29 日改定）、https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/metal/torikumihoshin.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。

155 複数の企業により運営されるプロジェクトでは、最大のシェアを占める企業の所在地。

156 IEA (2024)

第 II-1-4-1 図 重要鉱物の採掘及び精錬・加工シェア



備考：2023 年。レアアースは希土類磁石元素のみ。
資料：IEA (2024) から作成。

(2) 資源国による鉱物資源に対する管理強化

IRENA は、鉱物資源を巡る地政学的リスクとして、①外的ショック（戦争、災害、パンデミック等）、②資源ナショナリズム（収用、外国投資規制等）、③輸出規制（輸出禁止、輸出割当て、輸出税等）、④鉱物カルテル（生産調整、プライシング、市場割当て等）、⑤政治的不安定・社会不安（労働ストライキ、暴力等）、⑥市場操作（ショートスクイーズ、買占め等）の六つを挙げている[157]。ここでは、資源ナショナリズムや輸出規制等の資源国による鉱物資源に対する管理強化の動きについて見ていく。

近年、一部の資源保有国では、鉱物資源に対する国家の管理を強化し、採掘からの利益の拡大や、高付加価値化を目的とした措置を講じるなど、資源ナショナリズムの高まりが見られる（第 II-1-4-2 表）。具体的措置としては、鉱物産業の国有化・収用、輸出規制、税制やロイヤルティの強化、外国投資規制などが含まれる。このような資源ナショナリズムの動きは、重要鉱物の世界的な供給に影響を与え、原材料供給確保に対する懸念を引き起こす可能性がある。

第 II-1-4-2 表 資源国による高付加価値化政策・資源ナショナリズムの動向

インドネシア	2009年新鉱業法において高付加価値化政策（国内で一定水準まで精製錬することの義務付け）を導入。 2020年1月、未加工のニッケル鉱石の輸出を禁止。2023年6月、未加工のボーキサイト鉱石の輸出を禁止。銅についても未加工鉱石輸出禁止を計画。
フィリピン	ニッケル鉱石の輸出禁止を含む高付加価値化政策を検討。
マレーシア	2023年9月、レアアース原料の輸出禁止に向けた政策を策定すると表明。
チリ	2023年4月、「国家リチウム戦略」を発表。国家管理の下、官民連携事業としてリチウム開発を進める方針を発表。
メキシコ	2022年4月、リチウム国有化に向けた鉱業法改正を施行。リチウムは国家財産、国家が管理・統制すると規定し、民間企業の参入を規制。
コンゴ民主共和国	2018年に改正鉱山法が可決・公布され、戦略的鉱物資源に対するロイヤリティ引上げ等、旧鉱業法と比較して外資に厳しい形に変更。
ジンバブエ	2022年12月、未加工のリチウム鉱石の輸出を禁止。

資料：経済産業省、JOGMEC 等から作成。

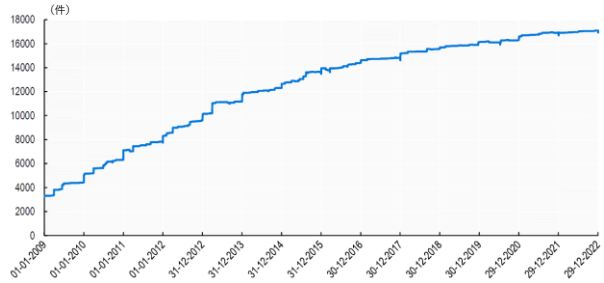
また、中国では、2024 年 10 月にレアアース管理条例が施行され、サプライチェーン全体でレアアース産業の管理を強化している。同条例は、レアアース資源保護の強化、レアアースに対する管理体制の整備、レアアース産業の質の高い発展に向けた取組、レアアース産業チェーン全体の管理体系の整備、管理措置と不法行為責任の明確化などについて具体的に定めており、レアアースの国家所有についても明記している。

OECD の報告書によると、産業用原材料[158]に対して世界で導入された輸出規制の件数は、2009 年と比べ、2022 年に 5 倍以上に拡大した（第 II-1-

[157] IRENA (2023)
[158] 58 種の鉱物・金属及びそれらの金属廃棄物・スクラップ、6 種の木製品が対象。

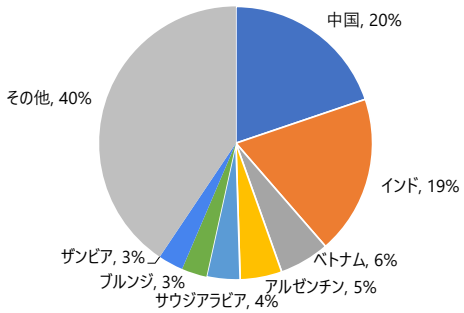
4-3 図)。輸出規制の手段としては、輸出税、ライセンス要件の導入件数が大勢を占めているが、輸出禁止の導入件数が 2020 年以降、大幅に増加し、2022 年には導入件数で首位となるなど、手段として多用される傾向が近年強まっている[159]。2009 年から 2022 年にかけて導入された新たな輸出規制のうち、中国、インド、ベトナム、アルゼンチン、サウジアラビアが上位 5 か国であり、国別の導入措置数の半分以上を占めている（第 II-1-4-4 図)。

第 II-1-4-3 図 産業用原材料に対する輸出規制件数



備考：二国間の措置は除く。
資料：OECD から引用。

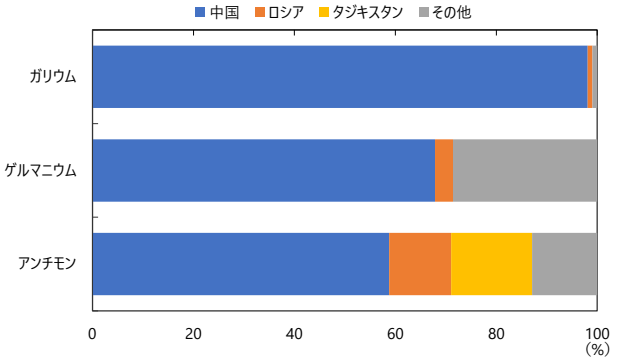
第 II-1-4-4 図 産業用原材料に対する輸出規制措置の国別シェア（2009-2022 年）



資料：OECD から作成。

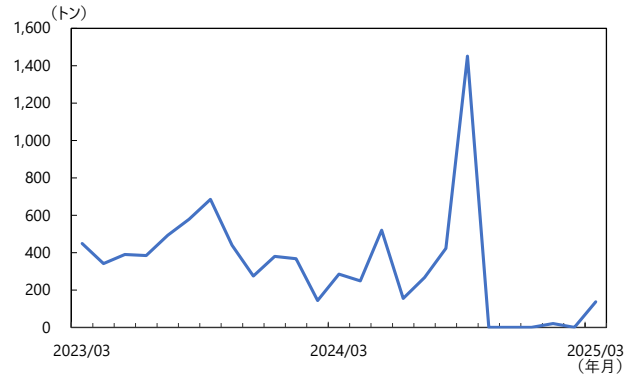
特に、日本が多くのレアメタル・レアアースの精錬工程を依存する中国は、近年、様々な貿易管理を実施している。2023 年 8 月には半導体材料に用いられるガリウム及びゲルマニウム関連品目について、同年 12 月には車載用電池に用いられる黒鉛関連品目について輸出管理措置を開始した。2024 年 8 月には、半導体材料等に用いられるアンチモン関連品目について輸出管理を開始した。2025 年 2 月には、タングステン、テルル、ビスマス、モリブデン、インジウムの関連品目について、同年 4 月にはサマリウム、ガドリニウム等の 7 種のレアアース関連製品について輸出管理措置を開始した。輸出に政府の許可が必要な物質が増えているが、その実施には不透明性があり、サプライチェーンの不確実性が高まっている。

第 II-1-4-5 図 ガリウム、ゲルマニウム、アンチモンの生産シェア



備考：ゲルマニウムは 2021 年、それ以外は 2023 年。
資料：USGS から作成

第 II-1-4-6 図 中国のアンチモン製品の輸出推移



備考：HS コード 8110。
資料：Global Trade Atlas から作成。

159 OECD (2024)

第5節 産業政策と国際経済秩序

近年、デジタル化がもたらす社会経済の変化、グリーン移行やサプライチェーン強靭化の必要性などを背景に、そうした変化を国内の経済発展、イノベーション、産業集積や雇用につなげるための産業政策への関心が国内外で高まっている。他方、一部の産業政策が国際的な負の外部性を生じ得ることは、過去にも指摘され、議論が積み重ねられてきた。実際、その一部は WTO 協定を始めとする通商ルールの中で対処されている。他方、冷戦後のグローバル化が西側諸国だけでなく幅広い国々を取り込んで拡大・深化したことは、それまでには見られなかった市場歪曲的措置、非商業的な国有企業の行動、経済的依存関係の武器化といった新たな課題を提起した。しかし、そうした産業政策を巡る動向とルールベースの国際経済秩序との関係については、まだ必ずしも議論が深まっていない。

本節では、産業政策と貿易を巡る歴史的経緯と学術的議論、通商ルールとの関係について整理する。その上で、新たな産業政策論の展開と米 EU の産業政策の潮流から、近年の経済社会的課題に対処する産業政策の役割について検討する。最後に、ルールベースの国際経済秩序の観点から、産業政策と通商ルールとの関係について展望する。

1. 産業政策と貿易を巡る歴史的経緯

近代国家の成立以降、欧米を含む多くの国々が、産業発展の過程でそれぞれの産業政策を実施し、成功と失敗が積み重ねられてきた。第二次世界大戦後、西側諸国で自由主義市場経済が制度化されると、産業政策は政府による非効率な市場介入になりやすいとの議論が強まった。しかし、1970 年代以前の先進国では、航空宇宙・防衛産業政策など、特に戦略的な製造業を中心に様々な産業政策が展開されていた。例えば、米国では、防衛宇宙産業を中心とする産業政策が行われていた。特定の技術のブレークスルーは、シリコンバレーのような民間の技術普及によるところがあるものの、資金調達などの政府の積極的な政策的支援が果たした役割も大きい。欧州においても、当時、政府間で連携して産業政策を展開する動きが見られた。産業政策イニシアティブを立ち上げ、フランスとドイツの企業連合としてエアバス社を設立し、その後にスペインや英国が参加するなど、共同で産業政策を進め、域内の産業競争力を強化してきた。こうした動きは、民間航空機を巡る米欧間の長期間にわたる貿易紛争に発展した。

1980 年代に入ると、ラテン・アメリカ債務危機を契機として、政府の役割を最小限の「市場の失敗」への対処に止め、産業政策を控える新自由主義の思想が台頭した。世界銀行や IMF（国際通貨基金）に代表される国際機関は、市場原理主義、小さな政府、健全財政、規制緩和、貿易・投資の自由化などに基づく経済政策運営を標榜する「ワシントン・コンセンサス」を支持し、発展途上国へこれを要求した。東アジアの奇跡と呼ばれる日本や東アジア新興国の高度成長の過程では、政府が市場を補完する積極的な役割を果たしたとする議論もあったが、ワシントン・コンセンサスを上書きするには至らなかった[160]。

冷戦後には、ワシントン・コンセンサスに支えられたグローバル化が進展した一方で、旧社会主義国や新興国との貿易投資関係が拡大するにつれ、市場歪曲的な産業政策が公正な国際競争環境に悪影響を与えているとの認識が高まった。しかし、2008 年の世界金融危機後には、各国で産業政策に回帰する動きが見られるようになった[161]。学術的にも、政府と市場を二項対立的に捉える新自由主義に対する批判から、政府と市場を補完的に捉え、拡大する市場の失敗への対処、さらには市場の形成にも政府が役割を果たすべきとの議論が提起されるようになった。足下では、デジタル化がもたらす社会経済的変化や、グリーン移行やサプライチェーン強靭化の必要性などを背景に、多くの国が積極的な産業政策を打ち出す流れが起きている。

[160] Birdsall et al. (1993)
[161] 安橋（2022）

2. 産業政策と貿易を巡る伝統的な議論

産業政策は、その目的、対象、手段、効果、副次的影響等の観点から様々な定義が行われている[162]。各国政府は産業の育成を明示的な目的としたいわゆる産業政策を実施しているが、環境や製品安全、安全保障等の他の目的を掲げた政策が産業に直接的な影響を与える例も多い。特定の産業を選定し（ターゲティング）、産業内や産業間での資源配分を変えようとするのが典型的な産業政策だが、対象を特定産業に限定しない科学技術等のための政策も産業発展に強い影響を与える。補助金・税制や業規制、関税等は直接的な産業政策の手段としてしばしば用いられるが、競争政策等の一般的な市場ルール整備や産業界との対話等のソフトな手段も産業政策の一部と位置付けられる場合がある。特定の産業政策がその数値目標を達成したか否かは狭義の産業政策の効果分析であるが、そうした効果検証は容易ではない場合も多く、むしろ構造的又は間接的な効果を重視する見方もある。産業政策が例えば貿易に与える副次的影響は重要な論点だが、貿易に影響を与える措置として何を議論の対象にするかを一義的に決めることは難しい。こうした産業政策の線引き問題が、産業政策を巡る議論を難しくしている一因である。ここでは特定の定義に依らず産業政策を巡る議論を概観する[163]。

多くの論者が産業政策の正当性として挙げるのは、「市場の失敗」の是正である。市場の失敗とは、外部性（環境問題を始めとする外部不経済など）や情報の非対称性、協調の失敗[164]などを要因とし、市場において効率的な資源配分が達成されない状態のことを指す。伊藤他は、産業政策を「競争的な市場機構の持つ欠陥―市場の失敗―のために、自由競争によっては資源配分あるいは所得分配上なんらかの問題が発生するときに、当該経済の厚生水準を高めるために実施される政策。しかもそのような政策目的を、産業ないし部門間の資源配分又は個別産業の産業組織に介入することによって達成しようとする政策の総体」と定義しており、市場の失敗を政策目的の中心に位置付けた[165]。Stiglitz et al.は、「産業政策の正当性は常に経済理論、特に市場の失敗に関する理論に根拠付けられてきた」と述べている[166]。

市場の失敗によって正当化される産業政策の類型については様々な議論があるが、ここでは貿易と関連の深い幼稚産業保護論と戦略的貿易政策について説明する[167]。

幼稚産業保護とは、既に海外には存在しているが、国内には存在しない産業を、一時的な保護によって確立することを目的とする産業政策を指す。特にこの議論が重要になるのは、対象産業に何らかの「規模の経済」（又は「費用逓減」）が働いている場合である。ある国が当該産業の一時的保護により産業を確立できた場合、同国内で規模の経済が働くほど、その国の生産拡大が価格を低下させ、需要を拡大させ、更なる生産拡大につながるという好循環が生まれる。

ここで、そのメカニズムを模式化して概略を説明する。ある幼稚産業が、生産数量の増加に伴って一個当たりの平均費用が低減する「生産コスト逓減」の働きやすい産業だと仮定する。この産業は既に海外に存在し、いわゆる小国の仮定で、製品は常に価格 P*で輸入できるものとする（第 II-1-5-1 図）。国内生産がなく全てを輸入している状況から、国内に同じ産業を興そうとする場合、国内で一定規模以上の数量を生産しなければコスト低減の利益が得られない。少量生産は割高になり、国際価格 P*まで低下させるためには少なくとも X2 の生産量が必要となる。逆に、仮に X2 以上の数量を国内生産すれば、国内産品の価格が国際価格 P*以下となり、輸入品を代替して国内販売

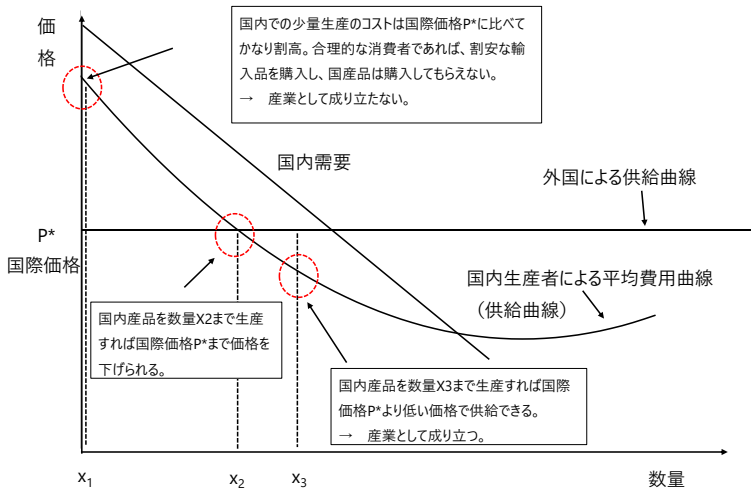
162 一般性の高い定義の一つとして、OECD (2024) は、産業政策を「国内のビジネスセクターの業績を構造的に改善することを目的とした介入」と広範に定義している。
163 安橋（2022）が産業政策の様々な定義をまとめている。
164 協調の失敗とは、消費者の経済厚生を増大させるという観点からなされるべき協調が行われず、非効率な均衡が実現してしまうことを指す。
165 伊藤他（1988）
166 Stiglitz et al. (2013)
167 安橋（2022）は、幼稚産業保護論と戦略的貿易政策に加えて、情報共有を通じた産業政策、過当競争と参入抑制政策、研究開発と産業政策、その他の産業政策の理論を説明している。

ができる。最大の問題は、国内企業が X2 以上の生産を実現できるかである。個々の企業にとっては、X2 以上の生産に対する販売見込み等が必ずしも定かでない中で、生産に踏み出すことは難しいかもしれない。ここに政府による産業政策が国内産業の確立に寄与できる可能性がある。例えば、生産補助金で国産品の価格が国際価格 P*以下に低下すれば、国内販売ができるようになる。また、外国産品の輸入を制限・禁止すれば、国内需要を満たすための国内生産が可能となろう。そして、生産量が増加するにつれて、費用逓減（収穫逓増）の産業特性によって価格低下が進むことから、一時的な産業保護をやめた後も、産業が自律的に回っていくことが可能になる。

ただし、当該小国の政府が一時的保護政策を採用することが同国の経済厚生上正当化されるためには、保護政策の結果として私企業ベースで採算がとれるようになること（ミルの基準）と、政策介入によって実現可能な利益が社会的費用を上回ること（バステーブルの基準）を満たす必要があるとされる[168]。また、こうした政策は、政府介入の非効率性やレントシーキング（個別利益の追求）の発生、技術ノウハウの欠如や民間インセンティブの歪曲等による失敗が起きやすいとの批判もある。

幼稚産業保護政策の貿易や国際的な所得分配への影響も、極めて重要な論点である。ひとたび規模の経済を確立すると、国際的な競争激化によって短期的な生産者余剰を減少させる可能性や、第三国への急速な輸出拡大を通じて当該国の同じ産業の成長機会を奪う又は産業基盤を破壊する可能性がある[169]。そのような影響をもたらす政策は、近隣窮乏化政策とも呼ばれ、他国政府による報復措置といった政治経済的な悪影響を引き起こし得る。

第 II-1-5-1 図 平均費用が逓減する場合



資料：伊藤他（1988）を基に、説明部分など追加して経済産業省にて作成。

戦略的貿易政策とは、自国の産業、とりわけ先端技術産業において、①規模の経済、②技術集約による外部経済効果、③一国の経済成長や生活水準にとっての重要性などが存在する場合に、当該産業の保護・育成を目的として行う産業・貿易政策を指す[170]。先端技術産業の市場は寡占的であり、先行企業が価格支配力を持つために市場の失敗が起きる可能性がある。このとき政府は、政策によって国際市場における自国企業の競争力を高め、価格支配力を持つ外国企業から独占レント（競争市場で得られる利潤を上回る超過利潤）を自国企業へ移転させることができると主張する。手段としては、自国企業への補助金や、産業保護を目的とした管理貿易的手法、相手国への輸入拡

168 伊藤他（1988）
169 渡邉、梶谷両氏もこの点は指摘しており、古くは日米貿易摩擦の期間に、日本の産業政策を分析した資料の中でも指摘されている（小宮他編（1984））。
170 経済企画庁（1993）

大要求等が想定されている[171]。他方、戦略的貿易政策に対しては、その正当性・有効性に関する疑問が提起され、また貿易紛争の危険性等の副作用があるとの批判もあった[172]。

米国が 1980 年代以降の日米貿易摩擦の中で展開した政策が、戦略的貿易政策の典型例とされる[173]。当時、日本の対米貿易黒字が拡大する中、自動車や半導体といった先端技術産業において、米国から日本に対し、管理貿易的手法がとられるようになった。1981 年、レーガン大統領は自動車産業救済策を発表し、日本へ対米自動車輸出の自主規制を求めた。同年に日本が表明した自主規制は 1994 年に撤廃されたが、その間、日本企業は、自動車生産の現地化を進め、対米直接投資を増加させていった。また、日米半導体摩擦では、1986 年に日米半導体取極が締結され、日本市場へのアクセス拡大やダンピングの事前防止のための措置などが盛り込まれた。翌 1987 年には、米国が日本の協定違反を理由に日本製のパソコン等へ 100%の関税を賦課する制裁を発動した。これに対し、日本側は制裁解除を求めて米国との二国間協議を継続し、1991 年には日米半導体取極を一部修正の上、期限を延長した。1989 年になると、日米構造協議が開始され、日本は、消費の拡大や流通構造の合理化、排他的取引慣行の改善などを要求された[174]。米国の戦略的貿易政策は、その後、日本の対米直接投資拡大による現地経済・雇用への貢献や市場アクセスの改善、そして日本経済の停滞によって下火となった。さらに、冷戦終結後のグローバル化の進展により、戦略的貿易政策はその保護主義的な側面が否定されるようになり、実態として、先進国間での政策的議論の対象から外れていくことになった。

3. 産業政策と通商ルール

産業政策と WTO 協定を始めとする通商ルールの関連性については、戦後の通商ルールの形成過程でも強く意識をされてきた。GATT の主要な目的の一つは、産業保護等のための差別的な国境措置を抑止するため、最恵国待遇原則に基づき、国境措置の制限と関税削減交渉を行うことであった。さらに、累次のラウンド交渉の中で、輸出入に関する国境措置だけでなく、貿易に影響を与える一定の国内措置（いわゆる Behind-the-Border Issues）も通商ルールの対象となった。これは、例えば国内の産業補助金、貿易に関係する投資規制、製品安全等の規制基準、サービス業の国内規制、知的財産権制度、政府調達等が公正な貿易関係を損なうことを防ぐためのルールであり、国内での産業政策を一概に否定しているわけではない[175]。典型的には、輸出拡大を交付要件とする産業補助金や、安全性確保等の政策目的で正当化できない貿易制限的な製品基準等が規律対象となっている。また、WTO の監視・審議機能、すなわち各国貿易政策の審査メカニズムや、通常委員会での多国間の議論を通じた各国政策の透明性向上、相互監視も、産業政策を含む各国政策の貿易影響に関する予見可能性を高めるために強化されてきた。

冷戦終結後には、経済発展の段階、産業構造、政治経済システム、産業政策等の背景が異なる多くの旧社会主義諸国や新興国・途上国が WTO に加盟した。その中で、市場歪曲的な産業補助金や非商業的動機による国有企業の行動が競争中立性を損なっている等の新たな貿易課題が指摘されるようになった。こうした、産業政策と公正な貿易関係を巡る新たな課題に対して、WTO での通商ルール形成が停滞したため、CPTPP を始めとする FTA/EPA における課題対処の試みや G7 等の場での議論が行われてきた。また、昨今では、学術研究においても産業政策と貿易の関係が整理されつつある。

以下では、産業政策の主要な手段の一つであり、また、公正な貿易関係との関連性が最も議論されてきた産業補助金について、議論の経緯を振り返る。

---

171 安橋(2022)

172 経済企画庁（1993）

173 日米貿易摩擦は 1950 年代の繊維摩擦まで遡ることができるが、本項では 1980 年代以降を扱う。

174 内閣府経済社会総合研究所（2011）

175 各分野の WTO 協定における規律の概要については、経済産業省（2024a）の第Ⅱ部の補助金・相殺措置、貿易関連投資措置、基準・認証制度、サービス貿易、知的財産、政府調達の各章を参照。

(1) 産業補助金の影響と通商ルール

① 産業補助金の貿易促進効果に係る学術研究

産業政策の手段の中でも、とりわけ経済的なインセンティブの付与である補助金は、貿易を促進する役割を持つことが研究からも明らかになっている。Navarra は、米国の連邦政府補助金のデータを用いた研究において、産業補助金が、その直接の支給対象である産業の輸出を増加させ、さらに、間接的に川下産業の輸出も増加させたことを明らかにした[176]。また、Rotunno et al.の研究では、産業補助金が輸出と輸入の両方を促進させることが分かった[177]。ここで重要なのは、産業補助金が輸出促進を目的としているか否かにかかわらず、結果として貿易促進効果を持つということである。また、産業補助金が、例えばイノベーション等の政策目的を実現したかどうかについては、具体的な交付要件等によっても異なるため、実証研究の結果は様々であり、質的ではなく量的な効果しかなかったとする分析も多い。

産業補助金が貿易へ与える影響に関する実証研究については、世界各国の産業補助金に関する包括的かつ比較可能なデータが整備されていないことが研究の障壁になっているという問題も指摘されている。OECD によると、データ整備が困難な要因の一つは、各国政府による産業補助金の情報開示にばらつきがあり、また、開示される情報も限定的なことであるという。例えば、多くの政府は、支援を提供する政府機関名や支援の形態、受給者、金額と言った詳細な情報を公表していない。また、公表している場合でも、情報が集計された形式であることが多い。さらに、政府が公表した支援のうち、対象企業へ実際にどれだけの額が支払われたかについては、明らかにされていないこともある[178]。

② WTO 協定における産業補助金規律

WTO 協定では、「物品の貿易に関する多角的協定（附属書 1A）」に含まれる「補助金及び相殺措置に関する協定（以下、補助金協定）」で、物品（サービスを除く）に対する産業補助金の規律を定めている。同協定が定義する補助金とは、政府又は公的機関からの資金的貢献によって、受け手の企業に利益が生じるものである。この補助金の定義には、助成金のみならず減税措置や物品・サービスの安価提供等も含まれる。補助金協定は、加盟国に対し、自由貿易を阻害する要因となり得る補助金の交付を禁止している。禁止の対象となるのは、輸出が行われることに基づいて交付される補助金（輸出補助金）と、輸入物品よりも国内物品を優先することに基づいて交付される補助金（国内産品優先使用補助金）である。また、これらに該当しない補助金であっても、補助金の交付先が特定の企業又は産業に限定されている場合は、特定性のある補助金とされ、他の加盟国が貿易上の損害を受ける場合には、相殺関税の賦課[179]や WTO 提訴といった手段を取ることができる。

この特定性のある補助金について、補助金協定は、透明性確保の観点から加盟国に対して通報義務を課している。通報の対象となる事項は、補助金の形態（贈与、貸付け、減税など）、物品の単位当たりの補助金額、補助金の目的などである。一方で、通報義務を怠っても罰則は課されないため、実態としては必ずしも当該義務は順守されておらず、当該通報制度は十分には機能していないとの指摘もある。

③ EPA における産業補助金・国有企業規律

WTO ドーハ・ラウンド交渉が 2008 年の閣僚会合で合意に至らなかった頃から、新たな課題に対応する高水準のルールを EPA に盛り込む動きが強まった。特に市場歪曲的な産業補助金や非商業的動機による国有企業の行動については、日本が締約国となる CPTPP や日 EU・EPA などに規律が含まれている[180]。

CPTPP では国有企業章を設け、国有企業の活動について、無差別待遇や商業的考慮に従った行動の確保を義務付けている。また、国有企業に対する非商業的な援助が貿易に悪影響を及ぼすことを規律するという、実質的な補助金規律も含まれている。日 EU・EPA でも、国有企業に関して

176 Navarra (2023)
177 Rotunno and Ruta (2024)
178 OECD (2023)
179 特定性のある補助金が供与されている物品の輸出により、輸入国の国内産業の業況が悪化するなど、損害が発生する場合、輸入国政府自身の調査に基づき、当該産品に相殺関税を賦課することができる。
180 詳細は経済産業省（2024a）の第Ⅲ部第 10 章『国有企業、補助金』参照。

無差別待遇や商業的考慮に従った行動の確保を義務付けている。補助金章では、金額や期間の制限を付けない債務保証と、信頼性のある再建計画もなく企業再建を援助する補助金という、WTO 協定にはない二つの禁止補助金が規定されている。

④ 国際フォーラムにおける議論

2017 年 12 月に初めて開催された日米欧三極貿易大臣会合では、第三国による市場歪曲的な措置への共同対処を主要議題として、産業補助金・国有企業の規律強化、強制技術移転、市場志向条件、電子商取引等について議論が重ねられた。根底には、既存の WTO 協定では適切に規律されていない産業補助金や国有企業の活動によって、公正な貿易関係が損なわれているとの問題意識があり、主に WTO でのルール形成を念頭に議論が行われた。

この課題は、同時期から G7 及び G20 でも議論されるようになった。2016 年の G7 サミット及び G20 サミットでは、政府や関連機関による補助金が市場を歪曲させていることへの問題意識が確認された。その後も、G7 及び G20 貿易大臣会合の閣僚声明において、産業補助金についての国際的な規律を強化する必要性が確認されてきた。G7 及び G20 の閣僚声明には以下のような内容が含まれている。

2019 年 6 月に日本で行われた G20 貿易・デジタル経済大臣会合の閣僚声明には、「多くの G20 構成国は、産業補助金についての国際的な規律を強化する必要性を確認し、及び農業に影響を及ぼす貿易の規律を改善するための現在進行中の国際的な努力を歓迎する」との文言が含まれた[181]。これは、2021 年 10 月にイタリアで開催された G20 貿易・投資大臣会合の閣僚声明へも引き継がれた。

また、2023 年 10 月に大阪で開催された G7 貿易大臣会合では、「産業補助金に関し、我々は、状況によっては補助金が正当な公共政策目的を達成するためのツールとなり得ることを認識しつつ、現行の WTO ルールと最近の状況との間のギャップ、また、一部の国々によってとられた措置の根本的な透明性の欠如を含む、非市場的政策及び慣行に関連する問題に対処する上での課題をレビューし、認識した。このギャップ分析に基づき、我々は、国家によって実質的に管理される投資ファンドを含む国有企業によって提供される不透明で貿易を歪曲する補助金に対して、WTO の補助金及び相殺措置に関する協定を含め、一層効果的に対処するための適切な手段について更なる議論を行う必要性を共有する。我々は、効果的な多数国間の補助金に関するルール、有意義な政策審議及び公正な競争の基礎としての透明性の基本的重要性を認識し、WTO における補助金通報及び国内において補助金プログラムに関する情報を公に入手可能とすることを通じて、透明性を確保するための全ての WTO 加盟国の継続的な取組の重要性を強調する。我々は、全ての WTO 加盟国による透明性義務の遵守を改善する方法を検討する用意がある。」との閣僚声明が出された[182]。

なお、2024 年 2 月末に開催された第 13 回 WTO 閣僚会合（MC13）では、「貿易と産業政策・政策余地を含む持続可能な成長」に関する閣僚間対話が実施され、その場で日本を含む多くの加盟国が、WTO における「貿易と産業政策」に関する審議の場を立ち上げるべきと主張した。一部の加盟国の反対によって閣僚声明には盛り込まれなかったが、WTO においても多くの加盟国が貿易と産業政策の関係を巡る新たな課題を認識している。

⑤ 最近の学術的議論

現代の産業政策を巡る課題に対して既存の WTO 協定や紛争解決手続が対応しきれていないとの議論について、学術的な論点整理も行われている。Bown は、経済規模が大きく貿易やサプライチェーンを通じて他国と密接につながっている中国の産業補助金を始めとする産業政策が、近隣窮乏化政策として国際的な負の外部性を生み出している可能性があると指摘した。そして、近年の貿易摩擦の少なくとも一部は、多角的貿易体制が中国に起因する負の外部性を抑制できてい

[181] 外務省「G20 貿易・デジタル経済大臣会合閣僚声明（仮訳）」、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/osaka19/pdf/documents/jp/Ministerial_Statement_on_Trade_and_Digital_Economy.pdf（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

[182] 経済産業省「G7 貿易大臣声明（仮訳）」、2023 年 10 月 29 日、https://www.meti.go.jp/press/2023/10/20231029001/20231029001-b.pdf（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

ないことに対する米国の不満によって引き起こされていると指摘した。

その上で、中国の産業補助金の規模や影響を把握することが困難な要因として、他国経済へ影響を与え得る補助金が、WTO 補助金協定の既存の定義に必ずしも当てはまらないことや、中国政府と企業の間の資金の流れが不透明であることなどを挙げている。中国が、補助金協定の定義を回避し得る多額で不透明な補助金を自国企業へ交付すると、米国を始めとする貿易相手国が、より多種の輸入品に、より高い関税率で貿易救済措置を発動する可能性が高まる。こうした貿易救済措置は、中国との競争で輸出価格を下げざるを得なくなる第三国の企業を巻き込むこともあり、国際貿易システムにおける緊張をますます高めることにつながる。

Bown は、中国の産業補助金がそうした国際的な負の外部性を生み出した事例として、造船業を挙げた。中国の造船業に対する産業補助金は、船舶の世界的な生産拡大に僅かに寄与したものの、その主要な影響は、自国の市場シェアの拡大、すなわち韓国と日本から市場シェアを奪取するという結果で現れたという。

さらに、中国の産業補助金問題に対して WTO が十分に機能できていない理由として、紛争解決手続が損害を被った企業等からの申請と証拠の提供を必要とするため、当該企業等が中国からの報復をおそれて申請をためらう可能性があることや、産業補助金の経済的悪影響を示す証拠が揃うまでの間に中国国内に当該産業が確立されてしまい、訴訟によってその悪影響を阻止するには手遅れであることを挙げた[183]。

4. 新たな産業政策論

ワシントン・コンセンサスの時代を経て、2010 年代頃から、産業政策に関する議論に新たな展開が見られている。その議論の方向性は、政府が市場の失敗に適切に対処できていない、又は市場の失敗の所在が広がっているため、産業政策の射程を広げる必要があるというものである。これに加えて、市場の失敗への対処にとどまらず、市場の創出や形成にも産業政策が取り組むべきとの議論もある。

議論の方向性として重要な点は、政府と市場を二項対立ではなく補完的に捉えること、市場の失敗は引き続き産業政策の必要条件の一つだがその他の目的も含まれ得ると考えること、そして、個別産業を育成するターゲティングだけではなく水平的政策[184]も産業政策の一つの手段と位置付けることである。OECD によれば、産業政策のその他の目的には、グリーン技術のイノベーションや国家安全保障、地域格差の是正などが含まれるとされる[185]。第Ⅱ部第 1 章第 4 節で詳説したサプライチェーンの強靱化も、新しい産業政策の目的の一つに含まれ得る[186]。

Aiginger and Rodrik は、「産業政策の再生と 21 世紀のためのアジェンダ」の中で、産業政策の射程を拡大し、市場の失敗の是正を超えて、市場形成、持続可能性、責任あるグローバル化等の経済社会課題に対処することと位置付けた。また、その手段は、補助金等インセンティブを活用したトップダウンのターゲティングから、官民セクターの持続的協働を中心としたものに転換すべきとしている。産業政策は未知の領域での探求プロセスであるとしており、試行錯誤や失敗の可能性を織り込んでいることも特徴的である[187]。

Mazzucato は、「ミッション・エコノミー」の中で、「ミッション志向」の取組、すなわち官民が手を取り合って重要な社会課題を解決する手法が今、切実に求められていると主張した。そして、それを実現するために政府が果たす役割を考え直す必要があると述べた。同氏は、ミッション志向のアプローチを阻害する五つの思い込みとし

183 Bown (2024)
184 特定の企業や産業を対象とする政策を垂直的産業政策、企業を取り巻く制度的環境を整備することを通じて経済活性化を図る産業政策を水平的産業政策という。
185 OECD (2024)
186 Aggarwal and Reddie (2020) は、エコノミック・ステイトクラフト、即ち、軍事的ではなく経済的な手段を通じて他国へ影響を及ぼす手法は、戦略的に重要な経済部門を強化するための産業政策や貿易政策、規制政策の中に見られるとした。その上で、新たなエコノミック・ステイトクラフトは、経済的威圧を中心とする伝統的な手法に限定されることなく、戦略的地位を確保するために政府が用いることができる全ての経済的手段を含むべきだと述べた。
187 Aiginger and Rodrik (2020)

て、①企業のみが価値を生み出しリスクを取る主体であるということ、②政府の役割は市場の形成ではなく市場の失敗の是正だということ、③政府はリスクを取らずに裏方に徹するべきだということ、④民営化は税金の節約になりリスクを減らすということ、⑤政府が勝者（重要で成功しそうな技術・産業・企業）を選んではいけないということを挙げた。同氏はこれらを全て否定し、イノベーションを通じて経済成長を遂げてきた国では、政府が企業の重要なパートナー役を務め、企業が負いきれないリスクを引き受けてきた事実を指摘した。そして、そうした政府の積極的なイノベーション活動の成果として、現在のインターネット、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、クリーンエネルギー等の革新的技術の進展と、その関連市場・産業の創出を挙げた。同氏は、政府が自身の能力を高め、企業を含むステークホルダーとともに価値を創造する主体となり、市場を形成していくことで、包摂的で、持続可能で、イノベーション主導の資本主義が再構築されると主張した[188]。

こうした議論に対しては、様々な疑問や反論も提起されており、現時点でその目的、手段、条件等について必ずしも幅広い学術的合意が形成されているわけではない。例えば、Mingardi は、Mazzucato の主張は根拠に乏しく、自身に都合の良い特定の事例を好んで用いていると批判している[189]。しかし、ワシントン・コンセンサスに対する実務的・学術的支持が後退する中で、新たな産業政策とその理論的根拠が真剣に議論されていることは注目に値する。

経済産業省では、2021 年の産業構造審議会総会以降、「経済産業政策の新機軸」と称して、こうした学術的議論を含めた世界的潮流も踏まえた新たな産業政策の強化をいち早く開始している[190]。

5. 米国・EU の新たな産業政策

近年、米国と EU も現代の経済社会的課題への対処と産業発展の両方を目指す新たな産業政策を立案・実施している。それぞれの新たな産業政策の概要と、その背景にある考え方を概観する。

(1) 米国

米国のバイデン政権は、老朽化インフラの補修とクリーンエネルギー関連インフラの普及に主眼を置く「インフラ投資雇用法」（2021 年 11 月成立）や、気候変動対策に必須となる技術の導入へ税額控除などのインセンティブを付与する「インフレ削減法」（2022 年 8 月成立）、半導体生産支援と科学技術関連予算を柱とする「CHIPS 及び科学法」（2022 年 8 月成立）といった複数の大型法案を成立させた。

バイデン政権が打ち出してきた産業政策の方針については、2023 年 4 月にジェイク・サリバン大統領補佐官がブルッキングス研究所で行った「新ワシントン・コンセンサス」に関する演説で詳しく述べられている。サリバン補佐官は演説の冒頭、「金融危機は中流階級を揺るがした。パンデミックはサプライチェーンの脆弱性を露わにした。気候変動は生命と生活を脅かした。ロシアによるウクライナ侵略は、過剰依存のリスクを浮き彫りにした。だからこそ今、我々は新たなコンセンサスを構築する必要がある」と述べた。そして、米国が国内外のパートナーと共に推進する産業・イノベーション戦略は、「米国の経済・技術的な強みの源泉に投資し、多様かつ強靭なグローバル・サプライチェーンを推進し、労働や環境から信頼性の高い技術、優れたガバナンスに至るまで、あらゆるものに高い基準を設定し、気候や健康といった公共の利益を実現するために資本を投入するものである」と定義した。その上で、サリバン補佐官は、バイデン政権発足前に米国が抱えていた四つの課題を指摘し、それらへ対処するための五分野の政策を提言した（第 II-1-5-2 表）。その中で第一に強調されたのが、現代的な産業政策の必要性であった。サリバン補佐官は、「現代的な産業政策とは、経済成長の基盤であり、国家安全保障の観点から戦略的であり、民間企業だけでは国家的野心を達成するために必要な投資を行う準

188 Mazzucato (2021)
189 Mingardi (2021)
190 経済産業省「資料 2　経済産業政策の新機軸～新たな産業政策への挑戦～」（第 28 回産業構造審議会総会資料）、2021 年 6 月、https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sokai/pdf/028_02_00.pdf（2025 年 5 月 14 日閲覧）。

備が整っていない特定の分野に的を絞った公共投資を行うことだ」と主張した[191]。

第 II-1-5-2 表 新ワシントン・コンセンサスの概要

バイデン政権発足前に米国が抱えていた四つの課題
① 米国の産業基盤の空洞化
② 地政学と安全保障上の競争
③ 気候変動とエネルギー移行
④ 不平等と民主主義への打撃
課題解決に向けた五つのステップ
① 現代的な産業戦略によって米国内に新たな基盤を構築する。
② パートナー国と協働し、強固で強靭で最先端の技術産業基盤を構築する。
③ 伝統的な通商協定の先へと進み、新たな国際経済パートナーシップを構築する。
④ 新興国へ数兆ドル規模の投資を行う。
⑤ 基盤技術を保護し、次世代技術が米国の民主主義と安全保障に反して利用されることを阻止する。

資料：ホワイトハウスウェブサイトから作成。

こうした考え方は、インフラ投資雇用法、インフレ削減法、CHIPS 及び科学法の中にも色濃く表れている。これら三つの法律は、競争力の源泉となるクリーン技術や半導体などに大規模な資金を投じると同時に、サプライチェーン強靭化と国家安全保障強化の側面も持っている。具体的には、インフラ投資雇用法では、連邦政府のインフラ計画に用いられる全ての鉄鋼、工業製品、建設資材を米国内で生産することが義務付けられている。また、インフレ削減法の EV 税額控除（クリーン自動車の購入に対する税額控除）では、「車両の最終組立てが北米域内で行われていること」、「蓄電池部品の一定割合が北米で製造又は組み立てられていること」、「蓄電池に含まれる重要鉱物の一定割合が、米国ないし米国との FTA 締結国で採取・加工されていること、又は北米でリサイクルされていること」という三要件を満たさなければ最大の税額控除を受けることができない。そして、CHIPS 及び科学法では、国家安全保障上のガードレール条項が盛り込まれており、助成対象者は、懸念国（中国・ロシア・北朝鮮・イラン等）における半導体生産能力拡張や、懸念企業との共同研究などが制限され、違反した場合には助成金の返還が求められることとなっている。

なお、今後の米国トランプ政権下での産業政策については、基本的な考え方と具体的な目的・手段において大きな転換が図られる可能性もあり、不確実性が高い状況となっている。2025 年 1 月に就任したトランプ大統領は、就任当日に「米国のエネルギーの解放」と題する大統領令に署名し、インフラ投資雇用法とインフレ削減法に計上された資金支出を一時停止し、90 日間のレビューを開始した[192]。

(2) EU

2023 年 1 月、フォン・デア・ライエン欧州委員長は、世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で演説し、ネット・ゼロ技術及び製品の競争力強化を目的とした「グリーン・ディール産業計画」の構想を発表した。同氏は、演説の中で、「（クリーンエネルギー市場における）競争に打ち勝つためには、産業基盤の強化に投資し続け、欧州をより投資やイノベーションに適した場所にする必要がある」と訴えた。そして、翌 2 月には、欧州委員会が同計画の詳細を示した政策文書を公表した。

2023 年 3 月、欧州委員会は、グリーン・ディール産業計画に基づき、「ネット・ゼロ産業法案」と「重要原材料法案」をそれぞれ発表した。ネット・ゼロ産業法（2024 年 6 月施行）は、ネット・ゼロ技術の域内での生産能力を高めることを目的とし、企業に対して規制環境の整備や許認可の迅速化などの支援を行うものである。支援対象となるネット・ゼロ技術には、再生可能エネルギーや蓄

191 White House, 'Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institution', 27 April 2023, https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/04/27/remarks-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-renewing-american-economic-leadership-at-the-brookings-institution/ (Accessed 31 March 2025).

192 White House, 'Unleashing American Energy', 20 January 2025, https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/unleashing-american-energy/ (Accessed 31 March 2025).

電池、水素製造の電解槽、二酸化炭素回収・貯留技術（CCS）などが指定されている。また、重要原材料法（2024 年 5 月施行）は、グリーンやデジタルなどの重要技術に不可欠で、かつ将来的な供給リスクを抱える「戦略的原材料」について、域内での採掘と加工、リサイクルを促進するものである。

グリーン・ディール産業計画には、加盟国が補助金を拠出しやすくするための規制緩和も盛り込まれた。2023 年 3 月、欧州委員会は、同計画に基づき、2025 年末までの一時的な措置として、EU の国家補助規則を緩和する「危機・移行暫定枠組み」を採択した。この枠組みの採択により、加盟国は、ネット・ゼロ技術に関する企業の生産活動に対し、特定の割合を上限として支援を行うことができるようになった。さらに、そうした生産活動に関する投資が域外に移転するリスクがある場合、加盟国は、支援上限を更に引き上げ、企業に対し域外の移転候補先で得られる支援額と同等の支援を行うこともできるようになった。つまり、同枠組みで規定された条件を満たせば、加盟国は、米国インフレ削減法などのインセンティブに匹敵する支援を行うことが可能になったということである。

2024 年 9 月、ドラギ元欧州中央銀行総裁は、前年のフォン・デア・ライエン欧州委員長からの諮問を受け、「欧州の競争力の将来」と題するドラギレポートを公表した。これは、EU が直面する課題を克服するための新たな産業戦略をまとめたものである。同レポートは、EU が直面する課題を①米中とのイノベーション格差、②エネルギー不安と脱炭素技術分野における中国との競争、③地政学的リスクの高まりと重要物資の他国依存の三つに整理した。そして、これらの課題の解決を阻害している要因の一つに、EU 及び加盟国が実施する各政策間の調整不足を挙げた上で、「米国や中国に見られるように、現代の産業戦略は、国内生産を奨励する財政政策から、反競争的行動を罰する貿易政策、サプライチェーンを確保する対外経済政策に至るまで、さまざまな政策を組み合わせたものとなっている」と指摘した。そして、同レポートは、新たな産業戦略の実現に向け、戦略分野への年間最大 8,000 億ユーロの投資や、産業政策・競争政策・貿易政策の連携などを提案した。

そして、2025 年 1 月、欧州委員会は、ドラギレポートの提言を踏まえ、欧州委員会としての政策をまとめた「競争力コンパス」を公表した。①イノベーション格差の解消、②脱炭素化と競争力強化のためのロードマップ、③過度な域外依存の軽減と安全保障の強化を三つの柱とし、横断的な取組として規制の簡素化や域内市場の障壁撤廃、資金調達などを実施するとしている[193]。

EU はこれまで、加盟国間の産業政策競争を抑制して域内単一市場を整備する観点から、競争政策を産業政策に対置する形で位置付けてきた。例えば、EU の国家補助規則は、加盟国による特定の企業や製品に対する国家補助が、域内単一市場での競争を歪曲することのないよう規制している[194]。こうした方針は EU とその加盟国による産業政策の制約となってきたが、近年の EU の政策転換は、産業戦略のために産業政策と競争政策・貿易政策・その他関連政策を連携させるという新たな展開を見せている。

6. 新たな産業政策とルールベースの国際経済秩序

ここまで、産業政策と貿易を巡る歴史的経緯、学術的議論、通商ルールの発展を概観した上で、新たな産業政策論と米国・EU の産業政策の新潮流を見てきた。昨今、冷戦後の新自由主義の時代を経て、産業政策の役割が見直されている。その中では、産業政策が、デジタル化がもたらす社会経済的変化やグリーン移行、サプライチェーン強靱化といった社会経済課題への対処と産業発展の同時達成を目的としていることが特徴である。これら社会経済構造の大きな転換が求められるような課題に対しては、政府が民間セクターとの協働の中で必要な産業政策を積極的に実施し、民間企業の予見可能性を高めることが、社会経済的目標と産業競争力強化の両立につながると考えられている。

[193] European Commission, 'An EU Compass to regain competitiveness and secure sustainable prosperity', 29 Jan 2025, https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_25_339 (Accessed 31 March 2025).
[194] 駐日欧州連合代表部「EU の競争政策について教えてください」、2021 年 11 月 9 日、https://eumag.jp/questions/f1121/（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

他方で、第Ⅱ部第 1 章第 1 節で見たとおり、近年の産業政策への注目の背景として、国家間及び各国内の格差等がグローバル化に対する不満の声を強め、保護主義的な貿易政策を支持する社会的土壌が生まれていることにも留意が必要である。通商ルール面では、2010 年前後から提起されてきた市場歪曲的な産業補助金や非商業的な国有企業の行動、経済的依存関係の武器化等の新たな課題が、多国間のルール形成の停滞によって十分に対処されておらず、通商ルールへの信認にかかわる状況が続いてきた。WTO 協定に基づく各国の貿易関連措置の通報や、多国間での審議を通じた透明性向上、相互監視にも改善の必要性が提起されてきた。学術面では、一部の産業政策が貿易投資に与え得る負の外部性について、Bown 等によって論点整理が行われているが、国際的な共通理解の醸成には更なる議論の進展が求められる。

過去にも議論されたとおり、ある国の産業政策が近隣窮乏化政策や戦略的貿易政策と認識されれば、それが他国の報復的な産業政策や貿易摩擦の激化を招き、全ての国の経済厚生を低下させ、誰の利益にも適わない。新たな産業政策においては、そうした展開はグリーン移行などのグローバルな課題への対応にも大きな悪影響を及ぼしかねない。

こうした中で、社会経済的目標の達成につながる積極的な産業政策を立案・実施するに当たっては、ルールベースの国際経済秩序の下で、多層的な経済外交を通じて認識共有を図り、透明性と予見可能性を確保することが重要である。また、産業政策の目的や手段、影響に関する各国当局者間の実務的な議論を通じて、今後の通商ルールの在り方についても共通認識を醸成していく必要があろう。特に、市場歪曲的措置、非商業的な国有企業の行動、経済的依存関係の武器化といった課題は、国際経済秩序の強化・再構築のために対処が必要である。我が国として、予見可能な貿易投資関係の価値の重要性を踏まえ、各国政策の透明性の確保や建設的な政策的議論を含めて、信頼醸成と国際協調を積み上げ、ルールベースの国際経済秩序を強化していくことが重要である。

第2章 中国の産業発展が揺るがす貿易投資

冷戦後のグローバル化が進む過程で、世界の貿易投資構造の変容に最も大きな影響を与えたのは中国である。Baldwin et al. は、中国が前例のない早さで製造業の圧倒的な生産能力を構築し、輸出を拡大させてきたことを指摘し、中国は今や「世界で唯一の製造業超大国」であると表現している[195]。その産業発展のメカニズムと産業政策、さらには近年の貿易摩擦を含む貿易投資関係の展開は、ますます大きな注目を集めている。とりわけ中国の周辺国は、中国の輸出・対外投資拡大と米中対立を始めとする国際環境の変化の中で、それぞれの対外経済関係をどのように管理するかという難しい課題に直面している。

本章では、中国の国内産業基盤や産業政策と、その貿易投資関係への影響を一体的に把握することを試みる。まず、中国が前例のない規模と速さで発展させてきた製造業の国内産業基盤をデータに基づいて確認する。その上で、中国の産業発展メカニズムに関する学術的な議論を概観することで、中国が急速な産業発展を実現した要因についての多面的な見方を示す。さらに、中国の産業政策の展開と、具体的な産業分野の発展過程をケーススタディとして検討することで、学術的な議論と実態の橋渡しを試みる。その上で、中国の産業発展が世界の貿易投資に与える影響を分析し、ルールベースの国際貿易システムに対する含意も含めて検討する。最後に、アジアの中で中国の輸出・投資拡大の直接的な影響を受ける韓国・ASEAN・インドについて、米中対立や中国の産業発展等の国際環境の変化がそれぞれの貿易投資関係をどのように変えているかを分析する。

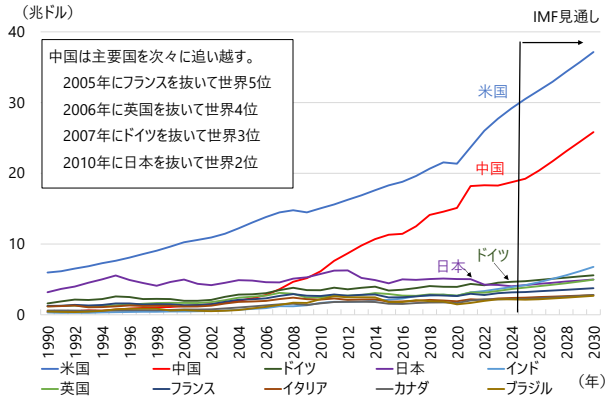
第1節 中国の産業基盤

ここでは、急速な発展を遂げた中国の産業基盤を、経済規模（市場と生産力）、業種・企業属性、競争環境、技術、産業資金という五つの基本要素から、データに基づいて概観する。

1. 経済規模（市場と生産力）

まず、中国の生産基盤で特筆すべきことは、改革開放以降、短期間で急速に経済規模が拡大したことである。中国の経済規模は 2000 年代に入って、次々と欧州主要国を追い越し、2010 年には日本も追い抜いて、米国に次ぐ世界第 2 位の経済大国に成長した（第 II-2-1-1 図）。GDP の拡大は、生産面では、中国の生産力の増加を意味する。需要面では、国内産品に対するより大きな自国市場と、外国企業にとってのより大きな市場としての魅力を意味している。中国の GDP 拡大は、2023 年から 2024 年までの 1 年間だけで、アジアの中では、例えば 2024 年のフィリピン、ベトナム、バングラデシュの GDP 総額に匹敵する増加であり、これが長期にわたって毎年繰り返されている（第 II-2-1-2 表）。近年、中国の成長率が低下してきているものの、このような巨大な市場が創出されることは、中国内外の企業にとって重要な意味を持つ。

第 II-2-1-1 図 主要国・地域の GDP の推移



備考：2024 年の上位 10 か国を過去に遡及して表示。
資料：IMF「WEO」(2025 年 4 月版)から作成。

第 II-2-1-2 表 中国の 1 年間の GDP 増加額

中国のGDP（10億ドル）	
2023年	18,270
2024年	18,748
増加	478

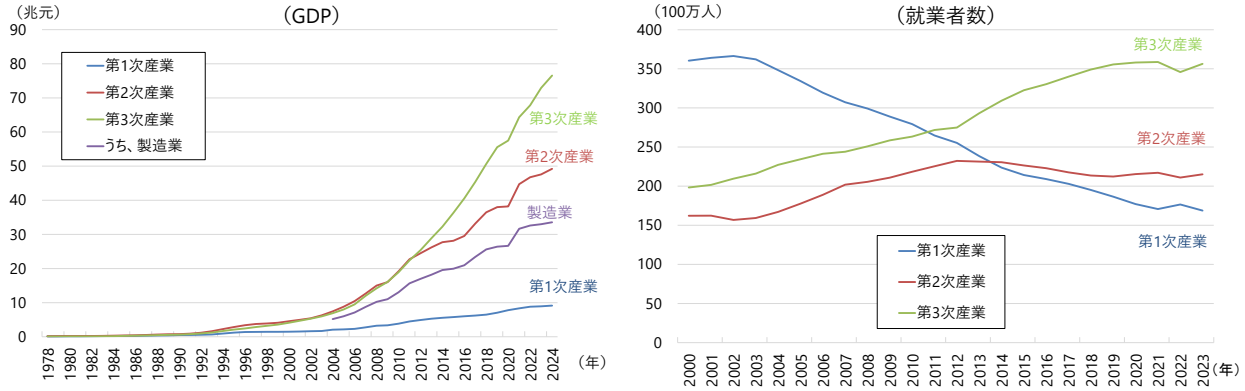
増加額に近いGDPを有する国（10億ドル）	
ノルウェー	484
フィリピン	462
ベトナム	459
バングラデシュ	451

資料：IMF「WEO」(2025 年 4 月版)から作成。

[195] Baldwin et al. (2024)

中国の産業構造を産業区分別の推移で見る。第 1 次産業のシェアは、GDP でも就業者でも低下して、第 2 次産業、第 3 次産業へと移行している。GDP のシェア及び伸びでは第 3 次産業が大きくなっているが、多くの先進国と比べればなお第 2 次産業、とりわけ製造業のシェアが大きい。また、就業者数で見ると、第 3 次産業の伸びが停滞して雇用のサービス化は足踏みしている一方、第 2 次産業は 2010 年代前半からおおむね横ばいで推移していて、なお重要な位置付けを占めている。中国が輸出主導成長の中で拡大した製造業の生産力は、なお国内経済の中で大きな存在感を持っていることが分かる（第 II-2-1-3 図）。

第 II-2-1-3 図 中国の産業区分別 GDP･就業者数の推移

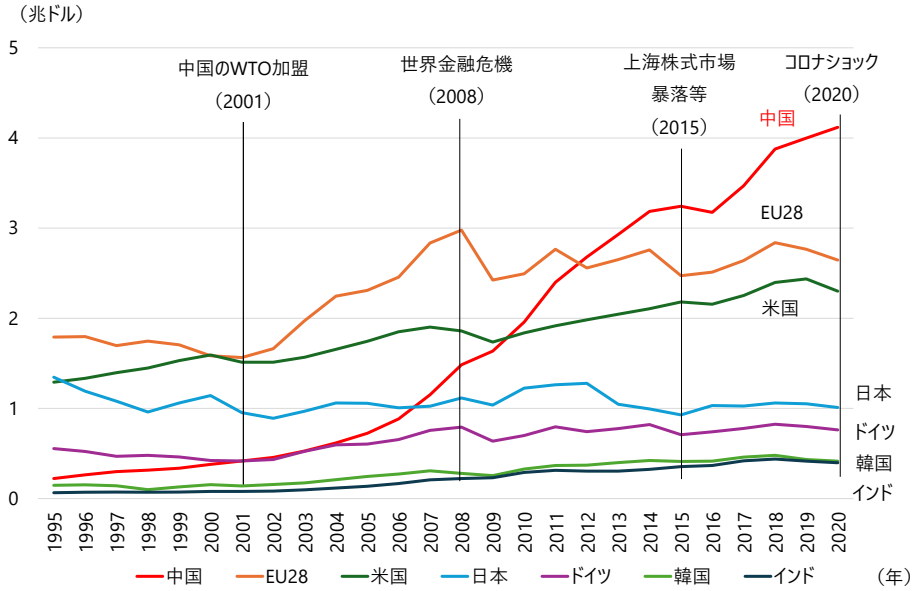


備考：GDP は名目人民元ベース。製造業の GDP は 2004 年から公表開始。それまでは第 2 次産業の内数。なお、第 2 次産業は、製造業のほか、鉱業、電気･ガス･水道、建設業を含む。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

製造業分野において中国の生産力拡大がめざましいこと、既に現在の生産力が巨大であることを、主要国との比較によって確認する。データとしては、OECD が公開している付加価値貿易データベース（OECD TiVA）を利用する[196]。同データベースは、各国のデータを基に作成された国際産業連関表から集計されたもので、同じ基準で主要国や世界全体の指標を得ることができる。これによると、世界の製造業付加価値生産額は、1995 年の 6.0 兆ドルから 2020 年の 14.3 兆ドルまで約 2.4 倍に拡大したが、国により変化の程度は異なり、米国や EU は、それぞれ約 1.8 倍、約 1.5 倍にとどまるのに対して、中国は約 18.5 倍にも拡大した（第 II-2-1-4 図）。中国は、WTO に加盟した 2000 年代初頭から大きく生産を拡大し、世界金融危機前後に米国を追い越した。ドル建の付加価値額が株式市場の暴落や為替レートの下落等で一時的に減少したこともあるが、2020 年時点で EU28 か国合計の約 1.6 倍、単独の国としては米国（世界第 2 位）の約 1.8 倍の付加価値生産額を誇っている。

196 OECD TiVA 2023 年版（https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/trade-in-value-added.html）を利用。1995 年から 2020 年までが対象。世界の主要国や EU、ASEAN などの地域計、世界合計などの集計がある。業種分類など共通の基準でデータの利用が可能。なお、EU28 など年により加盟国に変化がある場合（英国の EU 離脱等）でも全期間同一の構成国として集計されている。

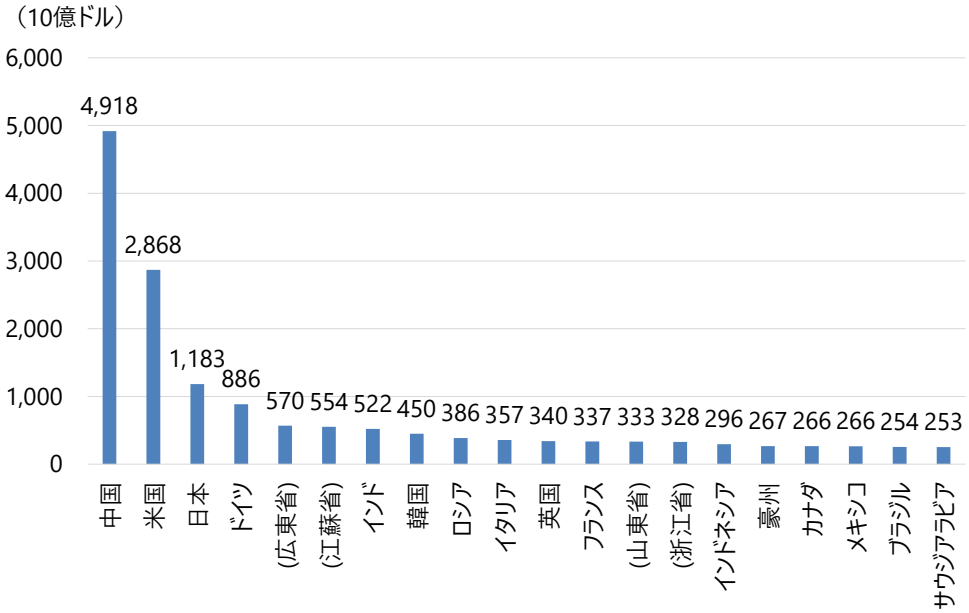
第 II-2-1-4 図 主要国・地域の製造業付加価値の推移



備考：名目ドルベース。
資料：OECD TiVA から作成。

中国の中でも経済規模の大きいいくつかの省は、ひとつの省だけで製造業の世界上位国に匹敵する鉱工業生産を持っている[197]。例えば、広東省や江蘇省の鉱工業分野の生産は、国として世界第 5 位のインドを上回る。広東省と江蘇省の二省を合計すれば、日本の鉱工業生産とほぼ同等になる（第 II-2-1-5 図）。

第 II-2-1-5 図 中国及び世界主要国の経済規模（2020 年 / 鉱工業分野）

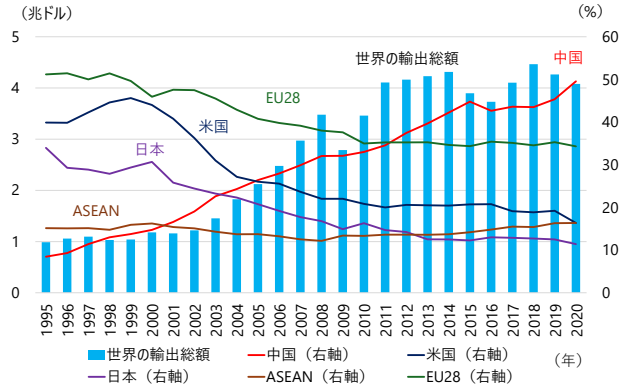


備考 1：鉱業、製造業、電気・ガス・水道の付加価値生産額の合計。
備考 2：中国の省別データについては、中国国家統計局が公表している人民元表示のデータを IMF 公表の 2020 年平均為替レート（1 ドル＝約 6.9 元）で換算。
資料：OECD TiVA、IMF「IFS」、中国国家統計局、CEIC database から作成。

197 中国の省別統計の関係から、中国統計の「工業」（鉱業、製造業、電気・ガス・水道）で比較した。

このような中国国内の製造業生産力の拡大は、経済のグローバル化が進む中での輸出の拡大と表裏一体であった。世界の製造業輸出に占めるシェアは、米国、日本、EU 等が縮小する一方で、中国が急速に拡大した（第 II-2-1-6 図）。この傾向は、中間財の輸出に絞っても変わらない。すなわち、中国の輸出増加はグローバル・サプライチェーンへの参加拡大と一体であり、他国にとって中国は、製造業の競合相手として力を増したと同時に、重要な中間財供給者として各国の生産活動に大きく影響する存在となったことも示唆している。

第 II-2-1-6 図 世界の製造業輸出における主要国・地域のシェアの推移

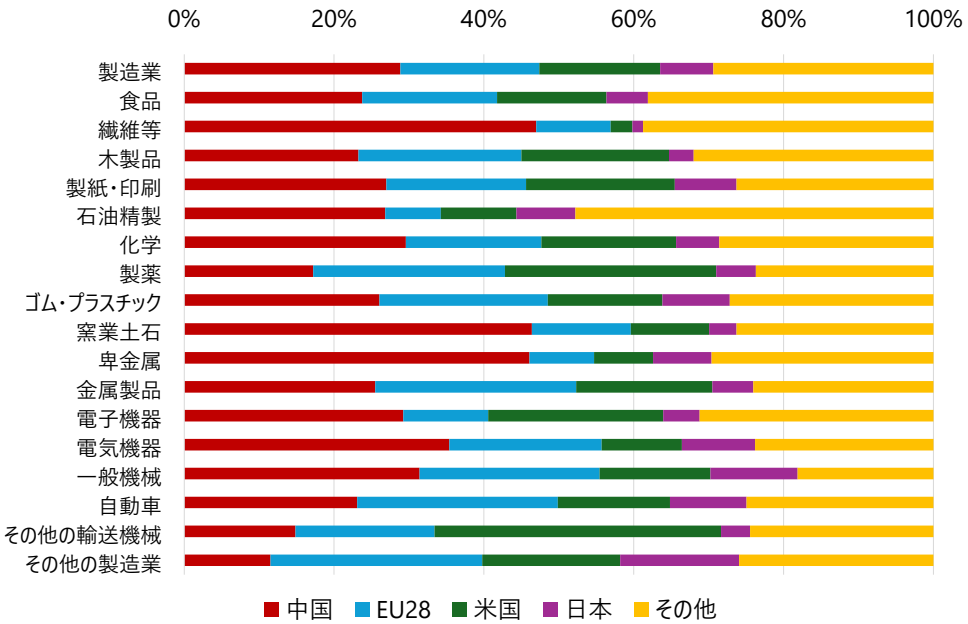


資料：OECD TiVA から作成。

2. 業種・企業属性

中国の鉱工業分野の業種別、企業属性別の特徴を考察する。中国の製造業は衣類のような軽工業はもちろんのこと、外資企業の誘致等を契機に、家電、パソコンなど電気・電子機器等の生産も拡大し、さらには太陽光パネル、リチウムイオン電池、電気自動車など、先進的な産業まで幅広く国内に産業を擁している。少し業種が粗くなるが、先の OECD のデータベースで世界の製造業付加価値生産に占める中国のシェアを見ると、製造業全体で約 3 割を占め、業種別に見ても各業種で高いシェアを有している（第 II-2-1-7 図）。特に衣類などの繊維、セメントやガラスなどの窯業土石、鉄鋼などの卑金属が世界生産の半分近いシェアを占め、家電などの電気機器、パソコンや携帯電話などの電子機器も高いシェアを有している。なお、多くの産業において、最終製品を生産するために必要な部素材や部品を供給するサプライチェーンが国内に発達していることも、中国の強みとして指摘されている。

第 II-2-1-7 図 世界の製造業付加価値に占める各国・地域のシェア（2020）

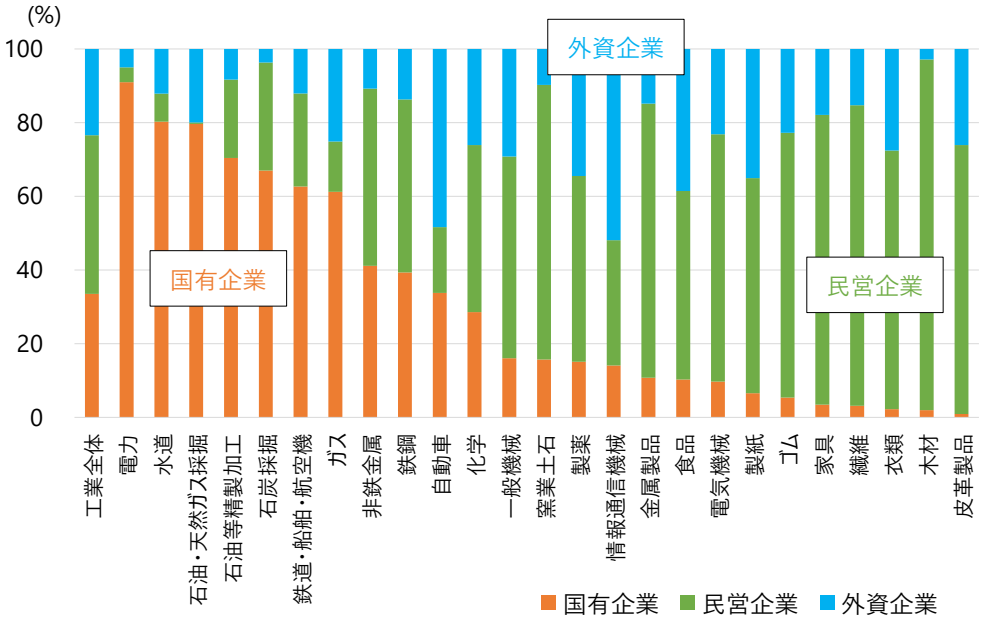


資料：OECD TiVA から作成。

企業の形態別に見ると、中国は社会主義計画経済であった歴史から、もともと国有企業が大きなシェアを占めていた。改革開放以降、次第に民営企業が発達する道が開け、技術導入等を期待して

外資企業の誘致も行われた。現在、工業分野における企業形態別の企業シェアを見ると、売上高ベースで、国有企業が 3 割強、民営企業が 4 割強、外資企業が 2 割強となっている(第 II-2-1-8 図)。業種別に企業形態の特徴を見ると、国有企業は、上流に位置するエネルギーを始めとする資源採掘、これら資源の精製加工、基礎的な素材生産、電気・ガス・水道等の分野でシェアが非常に大きく、鉄道車両、船舶、航空機、自動車などの重機械分野でもシェアが高い。一方、民営企業は国民生活に近い民生部門を中心にシェアが大きい。例えば食品、繊維、衣類、皮革、家具などであり、機械類でも一般機械、電気機械、情報通信機械に一定のシェアを持つ。また、外資企業は、情報通信機械や自動車などに高いシェアを有している。

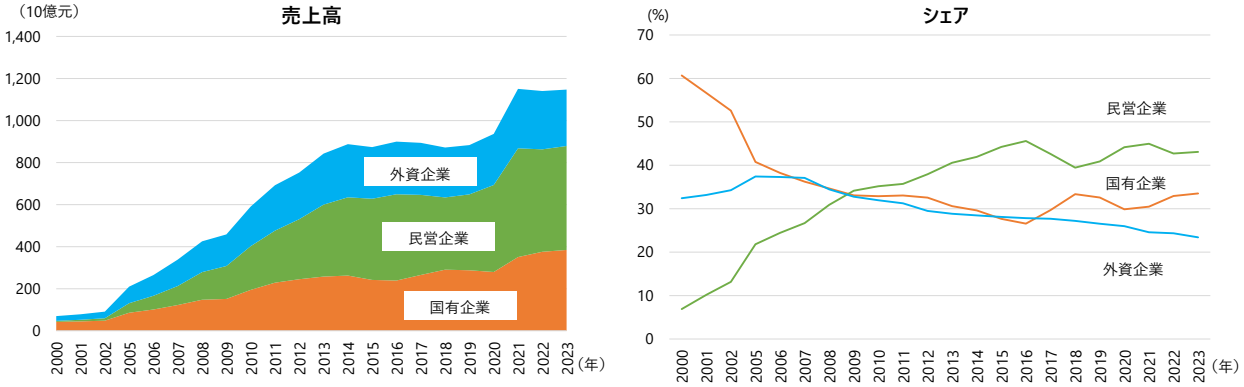
第 II-2-1-8 図 中国の主要工業分野の企業形態別売上高シェア（2023 年）



資料：中国国家統計局 Web サイトから作成。

長期的な推移を見ると、2000 年代、民営企業は売上高及びそのシェアを拡大し、中国の成長に貢献してきた（第 II-2-1-9 図）。この間、国有企業改革を通じて、混合経済制の中で国有企業が独占していた分野への民営資本の参入も認められた。しかし、国有企業を重視する方針が強まり「国進民退」が指摘されるようになった 2010 年代半ばから、民営企業シェアの拡大はほぼ頭打ちとなっている。足下では不動産部門の不況から国内需要が停滞し、民営企業の苦境が指摘されている。一方、民営企業の中でも、電気自動車など特定の分野では国有企業をしのぐ成長を見せる企業もある。なお、外資企業は 2000 年代半ばまでシェアを拡大させたが、それ以降はシェア縮小に転じている。

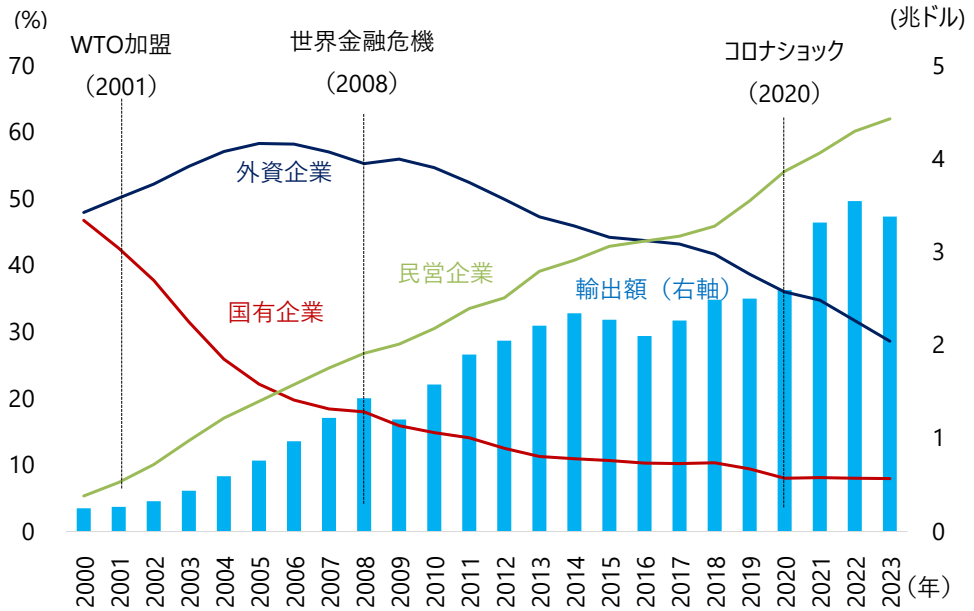
第 II-2-1-9 図 中国の工業分野の企業形態別売上高の推移



資料：中国国家統計局 Web サイトから作成。

また、輸出に占める企業形態別シェアの推移を見ると、2000 年代初頭は、国有企業と外資企業がシェアを二分しており、民営企業はほとんどシェアがなかった（第 II-2-1-10 図）。しかし、国有企業は大きくシェアを落とし、外資企業も 2000 年代半ば以降はシェアの低下が続いている。代わって民営企業が堅調にシェアを伸ばしており、足下では輸出の 6 割以上を占めている。

第 II-2-1-10 図 中国の企業形態別輸出シェアの推移

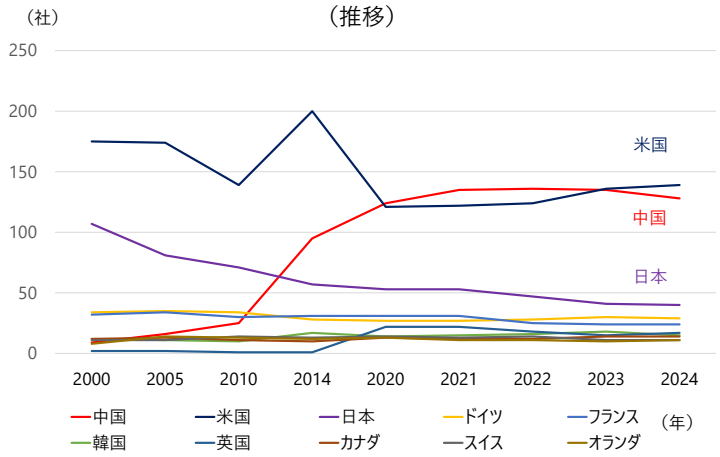


備考：2012 年までは「民営企業」という区分はないため、「国有企業」、「外資企業」以外を「民営企業」と見なした。
資料：中国海関総署、CEIC database から作成。

中国経済が急速に拡大する過程で企業も成長し、その中から、国際企業ランキングに名を連ねるような企業が多数輩出されている。例えば、「フォーチュン・グローバル 500」に含まれる中国企業数は、2000 年代初期は約 10 社に過ぎなかったが、次第に増加して、一時は米国を追い越すまでとなった（第 II-2-1-11 図）[198]。2024 年は、ピークからは若干減少したものの、世界第 2 位の 128 社と、3 位日本の 40 社、4 位ドイツの 29 社を大きく上回り、首位米国の 139 社に迫るほどの企業数となっている。上位 10 社の中には、米国企業 6 社に対して中国企業 3 社が入っている。ランクインする大企業の中で、上位を占めるのはこの 3 社のような資源、エネルギー、金融分野等の大手国有企業である一方、民営企業も多数含まれており、中国が国有・民営を含めて世界的な大企業を擁するようになったことを示している。

[198] 米「フォーチュン」誌が、売上高を基に毎年公表する大手企業リスト。2024 年版は 2023 年の売上高を基にしている。

第 II-2-1-11 図「フォーチュン・グローバル 500」に選ばれた主要国の企業数の推移



（上位10社 / 2024年）

（単位：億ドル）

順位	企業名	売上高
1	ウォルマート（米）	6,481
2	アマゾン（米）	5,748
3	国家電網（中）	5,459
4	サウジアラムコ（サウジアラビア）	4,949
5	中国石油化工集団（中）	4,297
6	中国石油天然気集団（中）	4,217
7	アップル（米）	3,833
8	ユナイテッドヘルス・グループ（米）	3,716
9	バークシャー・ハサウェイ（米）	3,645
10	CVSヘルス（米）	3,578

（参考）

11	フォルクスワーゲン（独）	3,484
15	トヨタ自動車（日）	3,120

（中国の上位国有企業 / 2024年）

（単位：億ドル）

順位	企業名	業種	売上高
3	国家電網	電力	5,459
5	中国石油化工集団	資源	4,297
6	中国石油天然気集団	資源	4,217
14	中国建築	建設	3,204
22	中国工商銀行	金融	2,225
30	中国建設銀行	金融	1,998
34	中国農業銀行	金融	1,924
35	中国中鉄	鉄道建設	1,786
37	中国銀行	金融	1,723
43	中国鉄建	鉄道建設	1,608

（中国の上位民営企業 / 2024年）

（単位：億ドル）

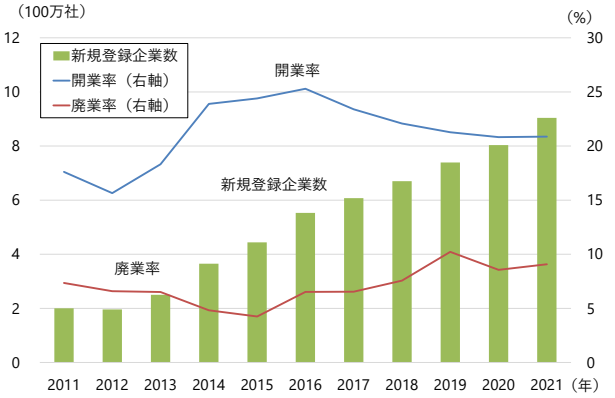
順位	企業名	業種	売上高
47	京東商城	小売	1,532
53	中国平安保険	保険	1,458
70	阿里巴巴（アリババ）	小売	1,313
81	恒力集団	石油化学	1,147
103	華為技術（ファーウェイ）	IT	995
138	浙江荣盛控股集团	石油化学	865
141	腾讯（テンセント）	小売	860
143	比亜迪汽車（BYD）	自動車	851
171	盛虹控股集团	石油化学	747
175	山东魏桥创业集团	繊維	735

備考 1：Fortune Web サイトから国別に検索して集計。
備考 2：毎年公表されるが、ここでは 2000 年から 5 年ごと、2020 年以降は毎年表示した。なお、2015 年は上海株式市場暴落の影響等で、中国企業が急減した異常年のため、2014 年を代わりに表示した。
備考 3：国有か民営かの判断は、中華全国工商業連合会 Web サイトの「2024 中国民営企業上位 500 社」等を参考にした。
資料：Fortune Web サイト（https://fortune.com/ranking/global500/2023/、2025 年 2 月 21 日閲覧）、中華全国工商業連合会 Web サイト（https://www.acfic.org.cn/qlyw/202410/t20241012_205055.html、2025 年 3 月 24 日閲覧）から作成。

3. 競争環境

中国市場の競争環境は、上述のとおり一部の国有企業が市場を占有する非競争的な分野が存在する一方で、企業の参入と退出が活発で、「内巻」と呼ばれるような過当競争が発生している分野も存在する（第 II-2-1-12 図）。その中で、非常に短期間での研究開発、社会実装、市場シェア拡大を目指す中国の企業文化又は市場特性も指摘されている。

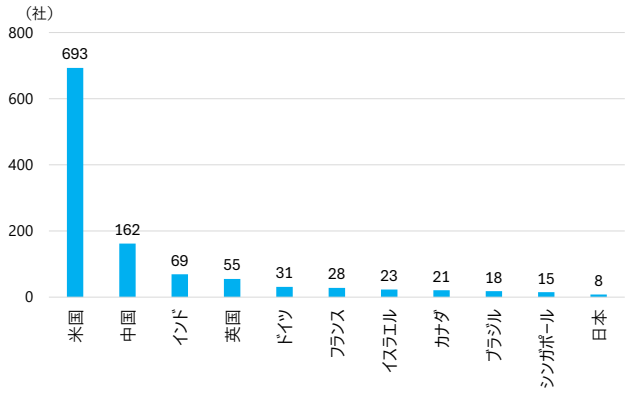
第 II-2-1-12 図 中国の企業開廃業率の試算



備考：開業率＝開業数 / 前年末時点の企業数、 廃業率＝廃業数 / 前年末時点の企業数。
廃業数は、当年末時点の企業数 －（前年末時点の企業数 ＋ 当年の開業数）として計算。
なお、法人企業のみの集計で個人経営は含まない。
資料：中国国家市場監督管理総局、CEIC database から作成。

スタートアップ企業の出現と成長は、産業のイノベーション活動と新陳代謝を示唆するひとつの指標になる。ユニコーン企業と言われる、評価額 10 億ドルを超える未上場のスタートアップ企業の数を見ると、中国は米国に次いで多くなっており、研究開発とイノベーションを基にした起業の活発さを示している。ユニコーン企業を掲載する CB Insights の公表から集計すると、2025 年 2 月時点で、世界には 1,200 社を超えるユニコーン企業が存在し、その過半数が米国にあるが、中国にも米国に次ぐ約 160 社のユニコーン企業が存在している（第 II-2-1-13 図）。ただし、近年、中国だけでなく世界的に、新たなユニコーン企業の誕生は減少してきており、企業数はほぼ横ばいとなっている。

第 II-2-1-13 図 主要国のユニコーン企業数



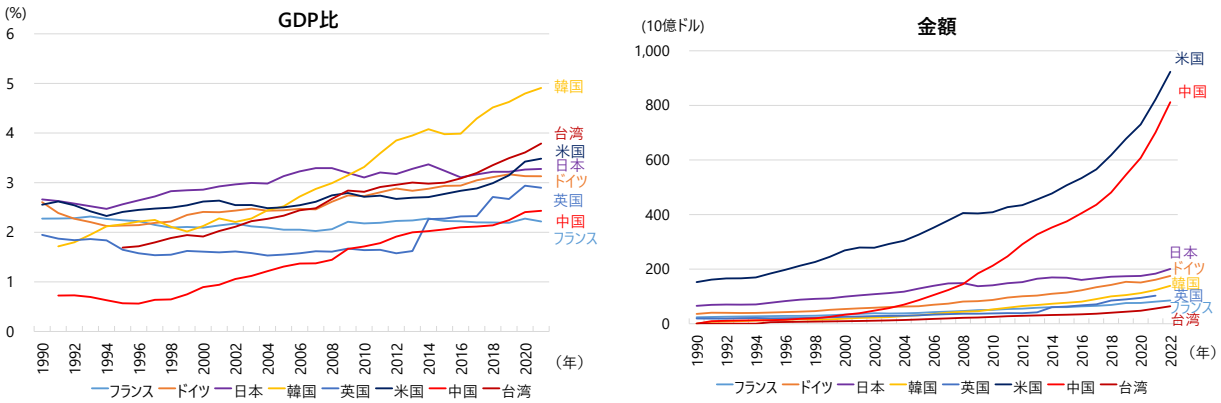
備考：国別に集計し、上位 10 位までを表示（2025 年 2 月時点）。なお、日本は 14 位だったが参考に表示。
資料：CB Insights Web サイト（https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies、2025 年 2 月 26 日閲覧）から作成。

4. 技術

中国がどのように技術を獲得してきたかを考えてみる。改革開放当初、中国は、外資企業の合弁誘致によって、先進国の進んだ技術の移転や取引を通じたスピルオーバーを図ったことが指摘されている。「技術と市場の交換」とも言われるように、進んだ技術を有する企業には税制等の優遇措置等を用意し、中国への参入と引き換えに外資企業と中国企業の合弁を奨励したりもした。

また、外国企業からの技術移転だけでなく、中国自身が研究開発活動を活発化させ、着実に力をつけてきている。例えば、研究開発費の対 GDP 比を見ると、既に中国はフランスを追い抜いており、他の主要国との差も縮まってきている（第 II-2-1-14 図）。より重要な点は、研究開発費を実額ベースで見ると、むしろ、米国、中国の二強が際立っており、中国は 3 位の日本を大きく引き離し、首位の米国を追っていることである。

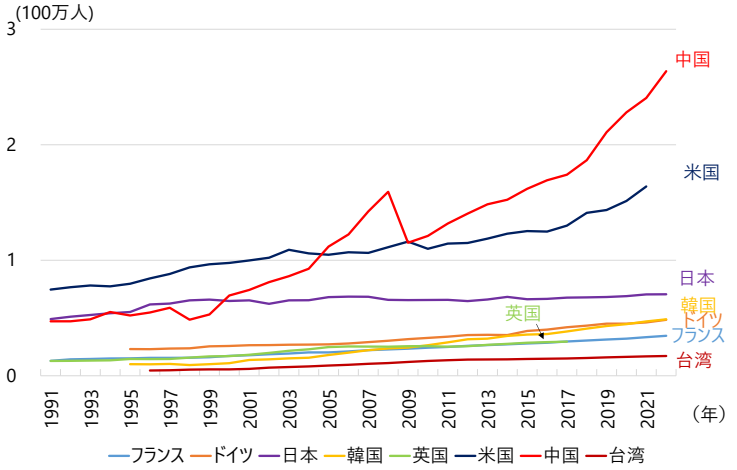
第 II-2-1-14 図 主要国・地域の研究開発費の推移



備考：名目 PPP ベース。
資料：OECD「Main Science and Technology Indicators (MSTI database)」から作成。

また、研究員数を見ると、中国は既に米国を追い抜き、数値だけでみれば、足下では米国の 1.5 倍にのぼる世界最大の研究人員を擁している（第 II-2-1-15 図）。その背景に、国内の高等教育卒業者や米国など先進諸国への留学生の増加という事実もある。このような海外留学組が帰国して、国内での研究活動や起業活動において活躍していることも指摘されている。

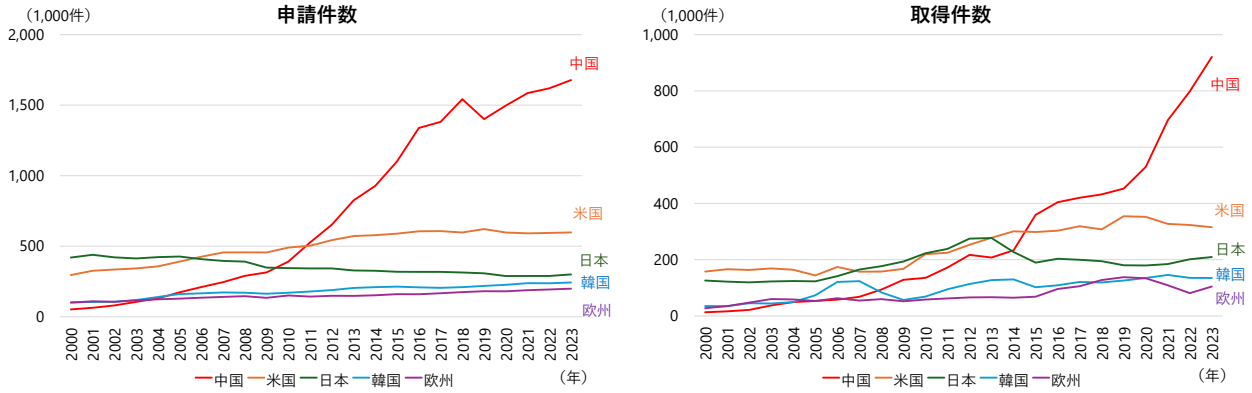
第 II-2-1-15 図 主要国・地域の研究者数の推移



備考：フルタイム換算。英国データは 2017 年まで。米国は 2021 年まで。
資料：OECD「Main Science and Technology Indicators (MSTI database)」から作成。

研究開発費や人員を擁するだけでは、必ずしも成果に結びつかない可能性もある。そこで研究開発活動の成果を表す指標として、世界知的所有権機関（WIPO）のデータを利用して、特許について国際比較をすると、特許申請件数、特許取得件数のいずれも、中国は 2010 年代初頭から半ばに米国を追い抜いて世界首位となっている（第 II-2-1-16 図）。

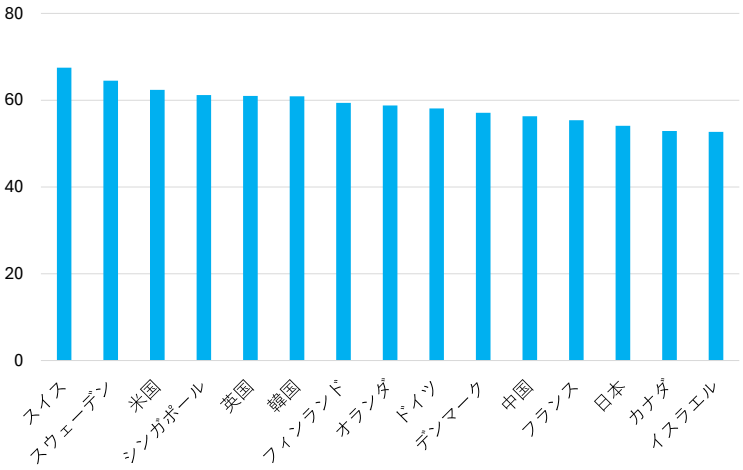
第 II-2-1-16 図 主要国・地域の特許申請・取得件数の推移



備考：特許申請件数で、世界の上位 5 か国・地域の特許庁を表示。件数には国内の居住者・非居住者の双方を含む。
資料：WIPO「World Intellectual Property Indicators 2024」
（https://www.wipo.int/publications/en/details.jsp?id=4759 、2025 年 2 月 26 日閲覧）から作成。

国際的なイノベーションのランキングとして、同じく WIPO が公表しているグローバル・イノベーション・インデックスを見ると、中国は世界 11 位と、先進国と比較しても高いイノベーション活動・成果をあげていると評価されている（第 II-2-1-17 図）。

第 II-2-1-17 図 主要国の WIPO グローバル・イノベーション・インデックス（2024）



備考：WIPO が公表するイノベーションに関する評価（0～100）。
資料：WIPO「グローバル・イノベーション・インディケーター(GII)」（https://www.wipo.int/web-publications/global-innovation-index-2024/en/gii-2024-at-a-glance.html、2025 年 3 月 2 日閲覧）から作成。

5. 産業資金

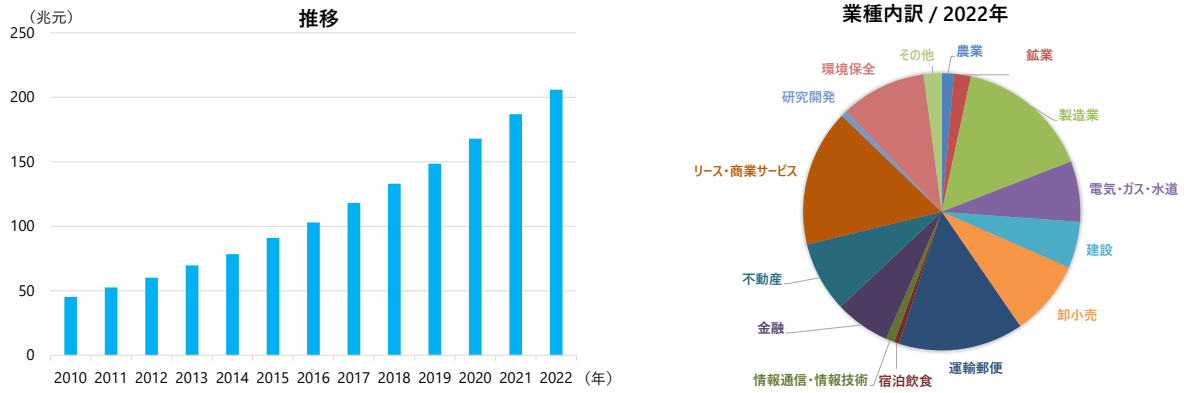
中国の産業への代表的な資金提供者としては、銀行、株式市場、政府引導基金、政府補助金等がある。年代やケースによって異なる提供者からの資金が利用されていると考えられる。

それぞれの資金の一般的な特徴や資金規模を概観していく。まず、企業の資金調達手段として最も重要と考えられる銀行からの借入れについて見てみる[199]。中国では、中国銀行などの大型国有銀行のほか、多くの銀行が融資を行っている。その時々の金融政策に影響されるが、銀行の融資総額は着実に増加しており、2022 年の融資総額（残高）は個人向けも含めて約 200 兆元、前年比

[199] 中国人民銀行が公表している、2024 年の社会全体の資金調達額である社会融資総量約 32 兆元のうち、約半分に当たる約 17 兆元を人民元貸出が占める（フローベース）。また、関（2022）では、非金融企業部門の金融負債のうち、借入れが 54.2%、債務証券 10.8%、株式等 19.0%、その他 16.0%（2018 年末）と報告している。

10%の増加となっている（第 II-2-1-18 図）。製造業を含め、様々な産業に資金を供給している。

第 II-2-1-18 図 中国の銀行融資の推移



備考：業種内訳のシェアは、業種に分類できない「個人・当座貸越し」及び「海外」を除いて計算。
ここで、「その他」は、「個人サービス」、「教育」、「保健・社会サービス」、「娯楽」及び「公務」の合計。
資料：中国人民銀行、CEIC database から作成。

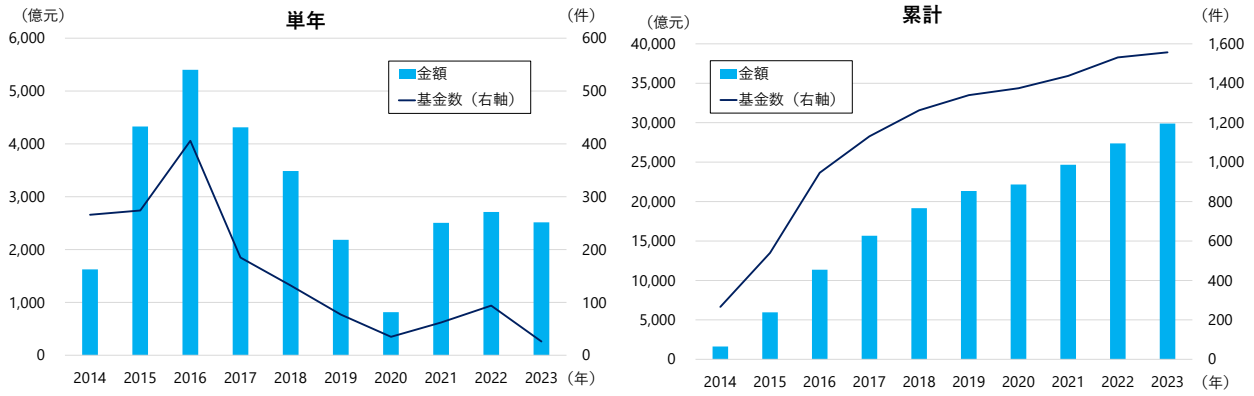
一方で、預金を集めて融資に回す銀行融資は、リスクの少ない大手国有企業や担保となる資産を有する企業への融資が優先され、信用度の低い企業（例えば中小の民営企業）や資産を持たない新興企業への融資に消極的となりがちである。銀行融資への過度の依存は、産業転換と高度化を遅らせ、銀行債務の累積を通じてシステミックリスクを高める懸念もある。新興企業のようなリスクの高い資金を調達するためには、リスクに見合った価格設定が可能な株式などの直接金融がより適していると言われる。中国政府は間接金融から直接金融への転換も進めている[200]。

中国においては、上海、深圳、北京の三つの証券取引所が設置されており、メインボードには大型国有企業や優良企業が多いが、革新的な新興企業向けに深圳証券取引所では創業板、上海証券取引所では科創板と呼ばれる市場も開設され、企業に直接金融による資金供給を行っている。上場企業は 3 証券取引所合わせて、金融を含め 5,370 社、時価総額は 77 兆元（2024 年 3 月末）にのぼっている[201]。ただし、中国の証券取引所の上場手続き等の問題から、海外の証券取引所に直接上場する企業は多いとの指摘もある[202]。

これらに加えて政府の産業支援も指摘できる。政府引導基金は、政府の指導の下、政府自身が出資するとともに、より多くの資金を、金融機関や企業などから募り、重要産業に投資を行う。中央政府と地方政府が主導する両方があり、中央政府が主導する国家集成電路産業投資基金などが有名であるが、基金の数や出資額ではむしろ地方政府の方が多い[203]。資金提供の形態はケースによるが、基本的には投資が中心であり、銀行融資のように返済を前提とした債務性資金とは異なる。中国の民間シンクタンクの推計では、2010 年代半ばに急増し、2023 年第三四半期までに累計で約 3 兆元、1,600 件近い基金が設立された（第 II-2-1-19 図）[204]。

200 関（2022）
201 日本経済新聞「（きょうのことば）中国の上場企業とは～「国有」の存在感大きく」、2024 年 5 月 4 日、3 面。
202 Jin (2023)
203 丁（2024）
204 刘・胡（2023）

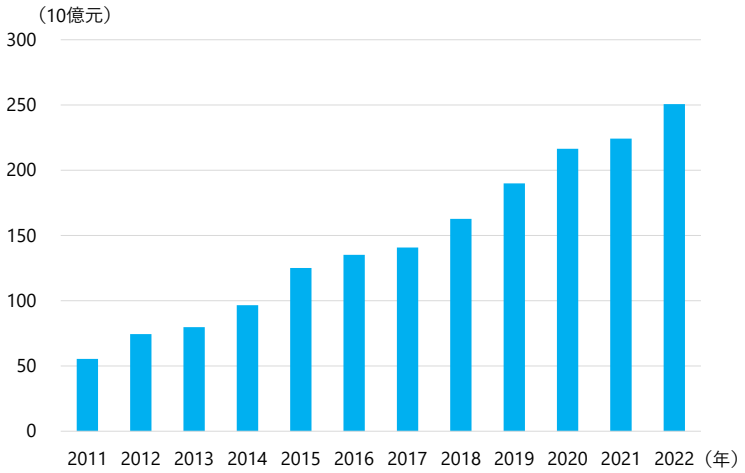
第 II-2-1-19 図 中国の政府引導基金の状況



備考：2014 年の数値は 2014 年までの累計。2023 年は第 3 四半期まで。
資料：刘･胡（2023）から作成。

また、政府の産業支援として、政府から企業に直接資金を給付する政府補助金の存在もある[205]。中国政府による補助金の全体像は把握が難しいが、利用可能なデータとして、上場企業が受け取った補助金の規模を決算報告書から試算すると、2011 年から 2022 年まで約 5 倍に拡大しており、2022 年は約 2,500 億元の規模があると見られる（第 II-2-1-20 図）[206]。

第 II-2-1-20 図 中国の上場企業に対する補助金の試算



備考：上場企業の財務諸表から集計。2020 年までは経済産業省集計、2021 年、2022 年は WTO 報告書から数値を引用。
資料：経済産業省（2022）、WTO (2024) から作成。

その他に、ベンチャーキャピタルの果たした役割も指摘されている。ベンチャーキャピタルは、未上場の新興企業（ベンチャー企業）に出資して株式を取得し、その企業が株式を公開（上場）した際に株式を売却し、大きな値上がり益の獲得を目指す投資ファンドで、官民ともに存在する。単に資金提供を行うのみならず、新興企業に欠けている経営スキルの提供やネットワークの活用など、幅広い支援で企業の成長を助ける場合が多い。その過程で情報やイノベーションのスピルオーバー、人的ネットワークの拡大など、一種のエコシステムが形成されることの意味も大きい。その金額規模を国際比較した資料を見ると、中国は米国には遥かに及ばないものの、欧州、日本を上回

[205] 中国政府の産業支援には、他にも、低利融資、税の減免、土地など生産要素の安価提供などがあるが、ここでは企業に直接資金を提供する補助金を表記した。中国政府の支援は公開情報が限定的であり、スキームや交付要件等の詳細を含めて把握が難しい。特に地方政府レベルの支援について透明性の低さが指摘されている。その中で、上場企業に対する補助金は財務諸表の中に明記されるため、比較的試算しやすい。

[206] 経済産業省（2022）、WTO (2024)。

る規模の資金が提供されている（第 II-2-1-21 表）[207]。

第 II-2-1-21 表 ベンチャーキャピタル投資の国際比較

（単位：億円）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
米国	192,526	196,327	225,388	454,260	316,818
欧州	12,663	16,592	16,624	28,176	25,234
中国	41,282	30,753	38,059	72,330	48,470
日本	2,778	2,891	2,243	3,418	3,274

備考：各通貨の 2022 年の平均為替レートで 2018 年～2022 年のデータを換算。日本のみ年度で、他の 3 地域は暦年。
各地域の資料によって、ベンチャーキャピタル投資に含まれる範囲が異なる。
資料：一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター（2023）から作成。
同書によれば、中国に関する原資料は、清科研究中心「2022 年中国株式投資市場研究報告」。

[207] 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター（2023）

第2節 中国の産業発展メカニズム

ここまで、中国の製造業が急激に拡大した背景にある産業基盤を、五つの要素ごとに見てきた。こうした要素がどのような因果関係で産業発展を実現したかを実証することは簡単ではない。しかし、中国の産業発展について多面的な理解を深める観点では、その産業発展メカニズムに関する学術的な議論を概観することは有益だろう。ここでは、①政治経済モデル、②地方政府間競争、③市場特性という三つに分類して中国の産業発展メカニズムを検討する[208]。

1. 政治経済モデル

中国が改革開放をきっかけに市場経済化を進め、経済成長を実現する中で、中国の政治経済モデルに関する学術的議論が行われてきた。中国はそれまでの社会主義に基づく計画経済を改革して市場経済システムを段階的に導入した一方で、土地所有制や政党システム等に関して、他の資本主義国とは異なる特徴も維持している。近代化理論は、途上国が経済成長とともに民主主義体制に移行すると考えたが、現時点でそのような変化の潮流は見られない。高度経済成長期の日本や韓国、台湾等のシステムをモデル化した「開発主義国家」との一定の共通性も指摘されたが、中国では必ずしも特定省庁が経済発展を計画・主導しているわけではなく、地方政府や国有企業を含む各機関の分散的権力の下で発展しているという差異が注目された。

その中で、最も頻繁に議論されたのは「国家資本主義」である。国家資本主義というモデル自体も様々な観点から議論されたが、比較政治経済学の文脈では、所有権やその他の制度的・資金的介入を通じて経済運営を主導する広範かつ自律的な国家権力の役割が着目された[209]。その政策手段は、他の資本主義国からの学習を経て類型的には類似する手法を多く用いるようになっているが、本質的な差異もある。特に防衛・エネルギー・通信・金融等の戦略分野を中心に、選択的に、国家の強い影響力が行使されているとされる。また、後述するとおり、産業支援の全体像は不透明であるものの、その金額規模は、他国と比較して非常に大きいとされている。

しかし、国家資本主義モデルは、中国の広範な国家所有や国家権力を通じた政策方針の浸透・調整や、産業補助金を始めとする政府介入の内外市場への広範な影響といった特徴を指摘したが、それと実際の産業発展の間の因果関係に係る実証は容易ではない。丸川は、大多数の業種で補助金等を受ける企業が存在する中で、五か年計画の重点分野にどのような追加的な支援があったのか、元々成長が予測された産業が重点分野指定によって更に伸びたのかを検証するのは難しいと指摘する[210]。中央政府が公表する産業政策の目標と実際の政策実施が必ずしも一致しないとの分析もある[211]。

国家資本主義モデルはむしろ、国内経済運営に係る制度的脆弱性を補完するものとする説明や、内外の課題や脅威に対処するための動員システムとの説明において援用される傾向にある。第Ⅱ部第 1 章第 5 節で述べたとおり、産業補助金は一般論として貿易促進効果を持つとされるが、それは必ずしも生産性向上等を通じた産業発展を意味しない。中央政府の産業政策が産業発展に与える具体的な効果については、対象産業や手段ごとに子細に見ていく必要がある[212]。

---

[208] なお、マクロ経済の観点から、中国の製造業全体の生産・輸出が構造的に多い理由を、中国国内で所得・労働分配が抑制されていること、それによって生じるマクロ不均衡によって説明する議論もある（例えば Pettis and Hogan (2024)）が、ここでは中国における産業レベルでの発展のメカニズムに焦点を当てる。

[209] Pearson et al. (2023)

[210] 丸川（2025）。その上で、丸川は、五か年計画の重点分野に指定された産業の営業収入・労働生産性の伸びが平均を上回ったかを検証すると、直近の第 13 次五か年計画の成功率は半分程度まで下落しているとしている。

[211] Garcia-Herrero and Krystyanczuk (2024)

[212] 例えば、梶谷（2024b）は、アギオンらの研究では、産業政策が企業間の競争を促進するようにデザインされている場合には生産性引上げ効果が大きいこと、一方、ブランステッターらの研究では、補助金は生産性の上昇や R&D の増加にはほとんど効果がないこと、さらに梶谷らの研究では、政府引導基金による出資は事業規模や純資産を拡大させたが、生産性や研究開発の向上に成果を上げていないこと等を指摘している。

2. 地方政府間競争

地方政府間競争は、中国の経済発展をもたらした重要なメカニズムと指摘されている。改革開放以降の経済発展の過程で、地方政府は各地域における経済や民政に関する意思決定の権限を委ねられ、高い GDP 成長率を実現した地方政府幹部は昇進をかなえられた。この能力主義と昇進インセンティブが、地方間の競争を通じた経済発展をもたらした大きな要因とされる[213]。

産業政策に関しても、表向きには、中央政府が国全体の方針・計画を作成して、地方政府が地方の実情を勘案しながら具体策を実施するという関係にあるが、実態としては特に高度成長期の地方の裁量権は大きく、局面によって中央政府の方針に反した政策実施が行われることもあった。例えば、世界金融危機の際に行われた 4 兆元の景気対策では、その後、製造業の生産者物価が前年割れとなり、稼働率が低下するなど、過剰生産能力が問題となった。このときは中央政府である国務院からたびたび指導意見が発出されたが、地方政府が税収や雇用など地方経済の観点から抵抗し、中々実効性が上がらなかった。2015 年に提起された「供給側の構造改革」で、当時の鉄鋼、石炭等の生産能力に削減目標が設定される等の対策が図られたこともある。

こうした地方政府の行動様式は、特に産業のキャッチアップ段階では、地方政府間競争を通じた政策効果の最大化を実現する効果が大きかったとされる。一方で、地方政府の財政や産業政策に関する低い透明性、GDP 成長率を最優先するが故の無駄な投資、地方間での重複投資による資源の非効率な配分、地元企業や雇用を守ろうとする地方保護主義等の問題が生じやすいとの指摘もある。各地方に域内生産の最大化や雇用保護のインセンティブが働くことにより、特に景気後退局面では、全国の生産能力が国内需要を超過する状態が継続しやすく、国内需要で吸収できない製品の輸出量増加や価格下落を招くため、国際的な緊張をもたらすことになる。

3. 市場特性

中国の市場特性に着目して、企業による活発な市場参入と競争、効率的なサプライチェーン構築、実装と学習効果を通じた産業集積の形成等のメカニズムを指摘する議論もある。企業の活発な参入の理由としては、企業間での垂直方向への細分化、共通の技術・部材・市場の利用等による参入コストの低下などが指摘されている。また、需要面から市場を拡大するような政府の政策が、企業の市場参入を促し、価格低下や一層の需要拡大を導いたという指摘もある。

このメカニズムを説明する核となる概念は「規模の経済」である。規模の経済によって生産コストの逓減又は収益の逓増を生じるケースはいくつか指摘されている。第一に、製品一個当たりの固定費が減少することにより生産コストが減少する場合である。石油化学や鉄鋼など大規模な装置産業の場合が典型的に当てはまる。第二に、生産の繰り返しによる学習効果を通じて、技術やスキルが蓄積して歩留り率が向上するなど生産性が向上する場合である。半導体産業などがこれに当たると指摘されている。第三に、産業内に最終製品と複数の中間財が存在し、生産を繰り返すうちに中間財の多様性が増加し、分業関係が深化していく場合である。マーシャルの外部性とも呼ばれ、産業集積の利益を得られる。幅広い産業に当てはまるが、特に数多くの部品を必要とする機械産業で利益が大きい。

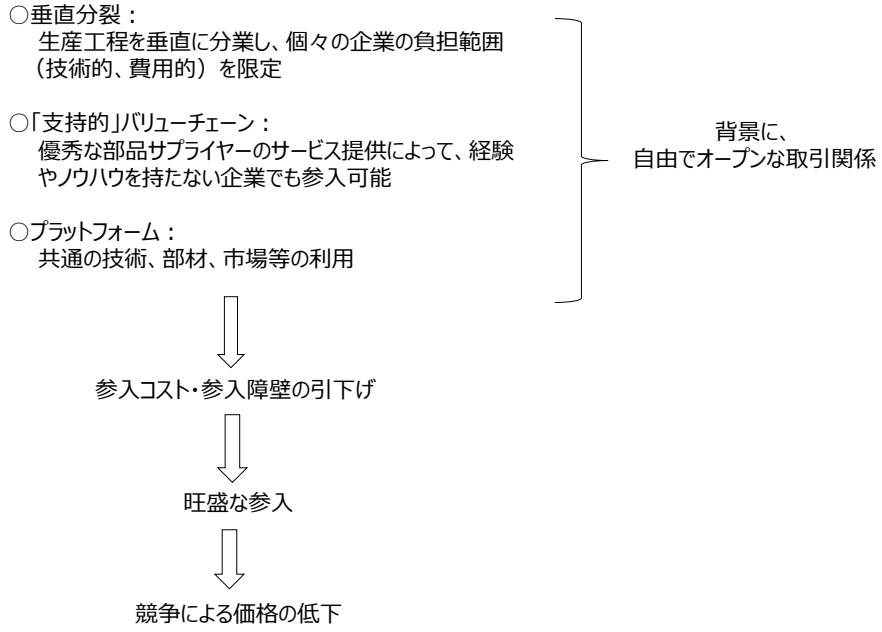
これを踏まえて具体的な議論を見ていく。渡邉の編著の各章では、中国の産業発展の特徴は企業の「旺盛な参入」と「価格の低下」が見られることだとし、それを実現させた要因を分析している[214]。中国では、特に国有銀行からの資金供給に頼れない民営企業を中心に、コストを削減して低価格を志向する企業行動が見られた。そのための仕組みとして、丸川は、「垂直分裂」と呼ぶ、企業間で生産工程を垂直方向に分業して、個々の企業が負担する設備投資や技術コストの範囲を狭める行動を紹介し、さらに「「支持的」バリューチェーン」と呼ぶ、優秀な部品サプライヤーのサービスを受けることで、経験やノウハウを持たない企業

[213] ジン（2025）では市長経済（Mayor Economy）と呼んでいる。
[214] 渡邉編（2013）

でも参入が容易になる仕組みを示した[215]。また、渡邉は「プラットフォーム」と呼ぶ、企業間で共通の技術、部材、市場等を利用することでコスト低下を図る枠組みが、参入障壁の引下げを通じて旺盛な参入を導いたと分析している[216]。このような企業行動が成り立つ前提として、自前にこだわらず積極的に外部調達を利用し、製品は広く外販するという、オープンで自由な取引関係が存在したことも指摘されている（第 II-2-2-1 図）。

生産工程の中で、技術難易度が高いために必要な固定費も高い基幹部品の生産は特定の企業が担当し、その基幹部品が外販によって多くの企業に供給され、共通の部材として利用されれば、その他の企業は開発費や固定設備費用を節約し、その他の工程に専念することができる。この結果、新規参入が容易になり、旺盛な参入が実現した。そして企業同士の競争が働き、価格の低下、需要の拡大が進んでいった。後述のとおり、山寨携帯電話がこのようなメカニズムで成長した具体的事例として挙げられている。

第 II-2-2-1 図 中国で旺盛な参入を促す要因



資料：渡邉編（2013）を基に経済産業省作成。

梶谷は、近年の電気自動車の産業発展過程における、「需要拡大型の産業政策」と「殺到する経済」の結び付きを指摘している[217]。「政府が補助金やインフラ投資によって市場をまず拡大し、しかる後にそこに民間企業が殺到することで分業が進展し、さらなる市場の拡大が生まれるという一連の好循環が生じる」。経済理論上の裏付けとしては、マーシャルの外部性を強調している。最終財産業と中間財産業が存在するとして、最終財の需要が拡大すれば、中間財に派生需要が発生し、中間財産業に新しい企業の参入が起こるとともに、中間財の種類が拡大し、より洗練された分業関係

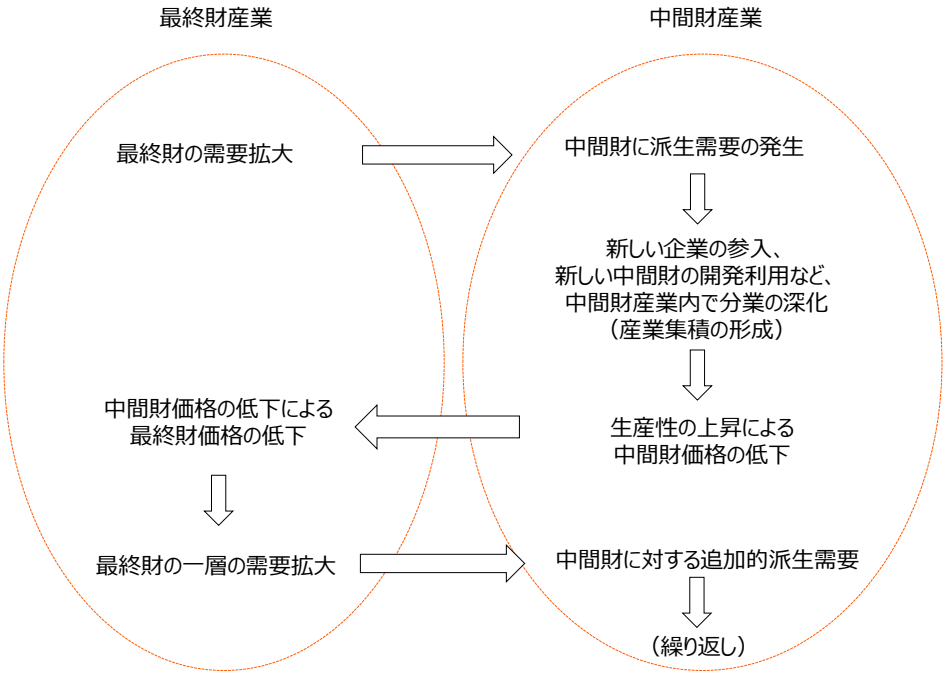
[215] 丸川（2013）では「支持的」バリューチェーンは新規参入を容易にするが、これに依存したままでは製品の高付加価値化や他社との差別化は難しいことから、やがて垂直統合や社内の研究開発を高める方向へ向かうだろうとも指摘している。しかし、参入企業が跡を絶たない限り、この中国的産業組織は存在するだろうと述べている。

[216] 論文では、共通の技術や部品を利用する仕組みを「技術プラットフォーム」、調達や販売に共通の市場を利用する仕組みを「取引プラットフォーム」と呼んでいる。後の山寨携帯電話の例で登場する、多くの企業から基幹部品として共通に用いられた IC チップセットは、研究開発費や固定設備を節約することができる技術プラットフォームである。また、多くの販売店が集積し、携帯電話や電子部品の取引が行われた北京の「華強北」電気屋街は、調達先や販売先を調べる調査コストを節約できる取引プラットフォームの例として説明されている。

[217] 梶谷（2024a）

が構築されていく。このように生産に伴って分業が深化し、生産性が上昇していくことで、裾野産業を含む産業集積が形成され、中間財価格が低下していく。中間財価格の低下を受けて、最終財価格も低下し、それが最終製品の一層の需要拡大をもたらし、さらに中間財への追加需要を発生させる。このような最終財、中間財の両産業間の増幅効果もあって、一層の効率性、価格の低下を導いていくとしている（第 II-2-2-2 図）。

第 II-2-2-2 図 需要拡大型の産業政策のメカニズム



資料：梶谷（2024a）を基に経済産業省作成。

いずれのメカニズムでも、ひとたび規模の経済が働いて競争力が強まり、市場シェアを獲得すると、特に生産拡大に伴って費用が逓減していく製品においては、更に低価格を実現しやすく、ますます有利な状況が強まっていく可能性を示唆している。

関連する議論として、中国は新たな製品・サービスの開発から実装までの期間が非常に短く、急速な社会実装と普及が進むメカニズムがあるとの指摘もある。伊藤・高口は、中国における新たな IoT ソリューションの迅速な普及について、政府の政策的支援、プラットフォーム企業の役割、政策的なグレーゾーンの存在に加えて、短い開発期間と低いエンドユーザーの初期導入コストを特徴とする「軽い」アプローチの重要性を指摘している[218]。この現象は、自動運転やドローン等の社会実装にも見られ、短期間での規模の経済の確立に貢献している可能性が示唆される。

[218] 伊藤・高口（2019）

第3節 個別産業の事例

中国の政治経済モデル、地方政府間競争、市場特性という産業発展に関する三つの観点を踏まえ、以下では具体的な産業分野における発展の事例を検討する。最初に中国の産業政策の変遷を整理した上で、山寨携帯電話、風力発電、太陽光発電、電気自動車の産業発展の過程を概観していく。これを通じて、中国の政治経済モデル、地方政府間競争、市場特性という要素が実際にどのように機能したのか、その共通性と多様性を検討する。

1. 産業政策の変遷

中国の産業政策の変遷について先行研究を基に概観する[219]。中国の産業政策は、改革開放後、計画経済から、市場経済を取り入れた経済体制へ移行する中で形成された。1989 年、中国で初めて産業政策の名を冠した「国務院の目下の産業政策に関する決定」が国務院から公布され、政策の主体、優先順位、政府部門間の分担、投資の認可制度、目録設定などの産業政策の原型が示された（第 II-2-3-1 表）[220]。このときは主として産業構造の是正を目的としていたが、1994 年には「90 年代国家産業政策要綱」が公表され、インフラと基礎となる製造業の強化、積極的な支柱産業の振興（具体的には機械電子、石油化工、自動車、建設業）等が定められ、この下で個別業種の産業政策である自動車工業産業政策も作成された[221]。2001 年に中国が WTO に加盟すると、外資の積極的な参入が行われるとともに、従来の高関税による保護などの手法は次第に影を潜め、通商ルールも意識した運営に変わっていった[222]。2006 年の第 11 次五か年計画では、名称が「計画」から、「規画」に改称され、国家がビジョンを提案する意味合いに変わった[223]。それと同時に自主イノベーション、科学技術の振興が志向され、中長期科学技術発展計画も作成された。2011 年の第 12 次五か年計画の際に、戦略支柱産業の選定が始まる。2015 年に「中国製造 2025」、「インターネット＋」が発表され、2016 年の第 13 次五か年計画では、製造業とインターネットの融合が提示され、新しい価値創造を目指す方針が示され、イノベーション主導の「国家創新駆動発展戦略」が公表された。

渡邉は、江を引用して、中国の産業政策の特徴は、特定の産業を対象とするターゲット型の政策であり、社会の資源を特定産業に優先的に配分することから、競争政策、公平な競争、競争中立性と矛盾する傾向が強いとの指摘を紹介している[224]。一方では、中央政府による総合的な産業構造への働きかけであり、結果的に産業間の調整が行われ、産業全体として規模の経済（マーシャルの外部性）の構築が出来ていることを評価する必要も指摘している。このマーシャルの外部性の構築そのものが、中国の産業競争力を突出させて強くしているという。また、産業政策の中には過剰生産の抑制も含まれ、2015 年から「供給側の構造改革」が提唱され、鉄鋼、石炭等の過剰生産能力の削減が図られたこともある。

産業政策の立案・実施は、時代による変化はあるが、基本的に中央政府が国全体の方針・計画を作成して、地方政府が地方の実情を勘案しながら具体策を実施してきた。具体的にはまず、中央政府が奨励・制限・淘汰する産業の目録（リスト）を作成し、それに基づいて、投資・参入の許認可、強制的な淘汰、補助金、税制優遇、低金利融資、政府引導基金、政府調達における支援等が行われる。具体的な産業をリストに明示することで、政府が支援すると同時に、銀行や基金などが、投資の優先順位を決めることができる。一方で、これ

---

219 渡邉（2025）、丸川（2025）、丸川（2020）

220 渡邉（2025）は、江（2021）を紹介しながら、中国の産業政策の歴史的変遷をまとめている。

221 丸川（2020）は、このときに初めて中国で「産業政策」の名を冠した政策が国務院から公布されたと指摘している。ただし、その目的は産業新興というよりは、投資、融資、外資導入等を規制・誘導して産業構造の不均衡（加工産業の投資過剰、エネルギー、運輸、素材の投資不足）を是正することにあったとしている。

222 丸川（2020）では、2001 年の WTO 加盟後は、従来の高関税等の手法は影をひそめ、1994 年の自動車工業産業政策は無効となり、2004 年に新しい自動車政策発展政策が発表されたとしている。

223 本稿では、これ以降も、日本で広く利用されている「五か年計画」の表記を使う。

224 渡邉（2025）、江（2021）

は特定の企業・産業に投資が集中し、過剰な供給能力が構築されがちな状況が生まれる要因ともなっている。地方政府は、こうした中央政府の方針も念頭に、地元経済を発展させるために、競って新規産業の創出や優良企業の誘致などを目指す産業振興を行ってきた。地方政府は、補助金や税制優遇等に加えて、土地・原燃料等の無償・安価提供等の政策手段を活用している。

第 II-2-3-1 表 中国の主要な産業政策の変遷

年	政策文書等	備考
1989	国務院の目下の産業政策に関する決定	産業政策の原型を提示
1994	90年代国家産業政策綱要	支柱産業の育成
1996	第9次五か年計画	国有企業の効率向上
2001	WTO加盟	
2001	第10次五か年計画	西部大開発
2004	自動車政策発展政策	様々な業種の産業政策の制定
2006	第11次五か年計画	政府が発展のビジョンを示すものと位置付け（計画→規画と改称）
2006	中長期科学技術発展計画	科学技術の振興、自主イノベーション能力の向上
2011	第12次五か年計画	戦略的新興産業の振興
2015	中国製造2025	3段階で中国を世界の製造強国へ
2015	インターネット＋	情報通信技術の産業への応用
2015	大衆創業、万衆創新	イノベーションの奨励と起業の促進
2015	供給サイドの構造改革	鉄鋼、セメント、石炭等の過剰生産能力の削減
2016	第13次五か年計画	製造業とインターネットの融合、新しい価値創造
2016	国家創新駆動発展戦略綱要	イノベーション主導の経済成長
2021	第14次五か年計画	デジタルチャイナ

備考：第 11 次五か年計画より、それまで「~計画」であった名称が「~規画」に変更されたが、本表では従来のまま「~計画」と記す。
資料：渡邉（2025）、丸川（2025）等を参考に経済産業省作成。

2. 山寨携帯電話

中国の携帯電話産業では、2000 年代から 2010 年代にかけて、正規ブランドの製品とは別に、「山寨携帯電話」と呼ばれる非正規品を含めた低価格の携帯電話が急速に生産を拡大し、輸出でも途上国市場を中心に存在感を高めた[225]。丁・潘では、その低価格を実現させた背景として、法規制上の要因以外に、既に述べたような垂直的な分業関係やプラットフォーム（共通の技術、部材、市場）の利用等を通じた参入障壁の低下、旺盛な企業参入があったことを指摘している[226]。ここではその要点を紹介する。

山寨携帯電話の生産を支えたのは中小零細企業であり、当時のノキアなど国際的なトップブランドが、開発、資材調達、製造、販売などの工程を社内化していたのに対して、これらの企業は、生産工程を分割した分業体制をとり、小規模な企業でも参入が可能であったことを指摘している。このとき重要なのは技術的に高度で固定設備も必要な電子部品だが、メディアテック社等の有力企業が供給する IC チップを多くの企業が共通に利用（技術プラットフォーム）することで、研究開発や固定設備のコストを節約したとしている。また、企業間の調達・販売では、深圳の専業市場を取引プラットフォームとして利用することで、取引先を調査するコストなどの取引費用も節約したと指摘している[227]。この結果、参入障壁が引

225 もともと「山寨」とは山賊のすみかを指し、政府の生産許可を受けていない製造業者、正規のライセンスを支払っていないコピー商品などを意味しており、「闇携帯」とも呼ばれている。

226 丁・潘（2013）。中国では 2008 年まで、企業が合法的に携帯電話を生産するためには、研究開発センターと営業センターを設置し、2 億元の登録資金を用意して、ライセンスを取得する必要があった。大部分の中小企業は、このような条件をクリアできず、やむなく無許可のまま生産を始めていた。また、これらの中小携帯電話メーカーは、特に初期には、国際トップブランド携帯の模造品を作る傾向があった。

227 深圳の「華強北」という電気屋街。ビルの中に小さな店舗が軒を並べ、携帯電話、電子部品等を扱っており、2010 年頃、約 3 万店舗を抱えていたという。

き下げられ、多くの企業が参入した。ただし、共通の IC チップという基幹部品を利用していることから、製品の差別化は困難で、その結果、激しい価格競争を招くことになった。その価格低下が一層の需要拡大を呼び、一層の企業の参入を促した。このように旺盛な参入から価格低下、より一層の需要拡大の好循環が働き、競争力が強化されたとされる[228]。梶谷は、山寨携帯電話の場合も、「需要が急速に拡大したことが、産業の新たな分業体制を自発的に生み出し、そのことが新規産業の参入を生み出し、生産性の向上をもたらす」というメカニズムが働いたと考えられる旨指摘している[229]。

3. 風力発電

世界主要国の風力発電の設備容量の推移を見ると、中国は 2000 年代後半から急速に風力発電を導入し、現在は世界一の発電容量を有している（第 II-2-3-2 図）[230]。その背景に国内企業の台頭があったが、2000 年代初頭には中国国内の風力発電産業は未成熟であり、輸入に頼っていたという（第 II-2-3-3 図）。それではどのようにして中国の風力発電企業が育っていったのか、その要因を主として丸川、堀井を基に考える[231]。

丸川は、風力発電設備産業が「風力発電に対する内需の拡大がもたらす経済的メリットを国内で獲得するために、幼稚産業保護政策の下で輸入代替産業として育てられた」として、国家主導で立ち上げられたことを指摘している[232]。政府の政策の推移を見ると、まず、2003 年から政府自身が、コンセッション方式の国家プロジェクトとして、風力発電所の建設・運営を開始している（第 II-2-3-4 表）。これ以降、毎年、一定数の風力発電所が国家主導で建設されることになる[233]。さらに 2005 年、中国政府は「風力発電に関する要求的通知」で、国産化率が 70%以上でなければ風力発電設備の国内建設を認めないことを決定した。これには欧米諸国から反対が表明され、最終的に 2010 年に撤廃されることになるが、中国企業に競争力がない間は、保護主義的政策で国内企業が産業を確立する時間を稼いだ。2006 年に再生可能エネルギー法が施行されて、大規模電気事業者への再生エネルギー利用の強制目標や、固定価格買取（フィードインタリフ：FIT）制度[234]が開始され、国内市場の拡大が図られた[235]。2007 年の再生可能エネルギー中長期計画で、風力発電の導入目標が 2010 年までに 500 万 kW と設定され、翌 2008 年には目標が 1,000 万 kW に引き上げられた。

丸川は、政府主導で価格メカニズムを歪めて産業を立ち上げた弊害も指摘している。例えば、風力発電には需要を無視した参入が相次ぎ、2010 年には目標の 4.5 倍もの設備容量となったことや、立地が風力発電に適した内モンゴル自治区など北部に偏在したため、送電網の限界等から買い上げられない（出力抑制）部分が多かったことなど

---

228 このような山寨携帯電話は、2010 年代に入ると、ファーウェイや小米など大手メーカーが低価格製品の販売に乗り出したことや、3G を普及させたい通信事業者が大手メーカーと組んだ販売戦略で正規メーカー品を後押ししたことなどから、次第に下火になっていくが、ノキア等の外資企業の製品に対して地場企業を鍛え、人材を育て、中国の携帯電話産業を底上げする効果があった。

229 梶谷（2024）

230 IRENA, 'Renewable Energy Statistics database', https://pxweb.irena.org/pxweb/en/IRENASTAT/IRENASTAT__Power%20Capacity%20and%20Generation/Country_ELECSTAT_2025_H1-PX.px/ (Accessed 13 March 2025).

231 丸川（2025）、堀井（2013）

232 丸川（2025）

233 堀井（2013）

234 政府が、再エネ発電事業者が収益をあげられるような購入価格を定め、その高値で買い取る負担を料金に上乗せして回収する制度。Feed in Tariff。

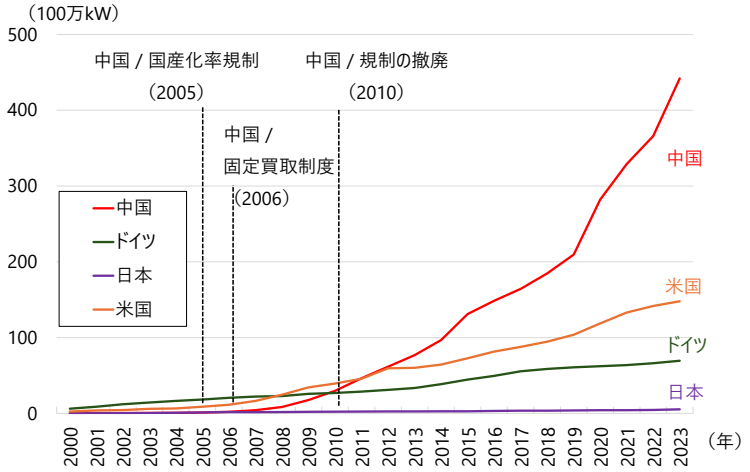
235 堀井（2013）では、制度上は固定価格による全量買取りとしながら、実際には入札による価格競争の上で、電力会社の供給量の一定割合以上を再生可能エネルギーとする、再生可能エネルギー利用割合基準（Renewables Portfolio Standard: RPS）制度に近い運用であったらしいことが指摘されている。

を指摘している[236]。また、FIT 制度についても、予想を超える参入企業数に対して、電気料金への賦課金が低く抑えられたため、再エネ業者に払う補助金の原資が不足して未払いが発生したことも指摘している。電気料金の値上げが難しいことから、買取価格が段階的に引き下げられ、補助金は廃止の方向に向かった。

一方で、世界的な地球温暖化問題への関心の高まりの中で、2020 年、中国も 2030 年までに CO2 排出をピークアウトし、2060 年には実質ゼロを実現すると宣言した。これを達成するため、風力、太陽光合わせて 12 億 kW という高い目標が設定された。2021 年に FIT 制度は終了したが、排出権取引が開始され、新エネルギーを多く導入した発電会社は、排出枠を売って利益を得ることが可能となった。

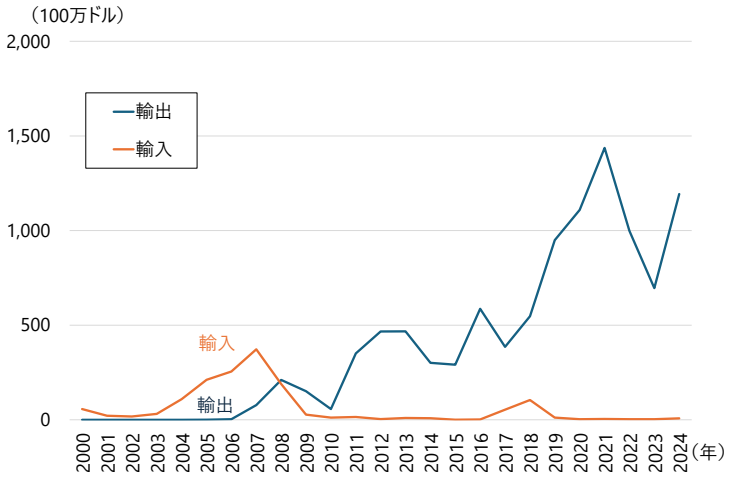
このような政策的な紆余曲折があり、結果として中国は風力発電大国となったが、その要因として、風力発電の業種特性も指摘されている。基幹部品のブレードなどは重量があり、輸送費が大きいため、現地生産が有利であった。同じ理由から、中国国内の生産は主として国内設置用で、輸出向けのシェアは低いことも指摘されている。

第 II-2-3-2 図 主要国の風力発電の累積導入設備容量



資料：IRENA「Renewable Energy Statistics database」から作成。

第 II-2-3-3 図 中国の風力発電機の輸出入



備考：風力発電機として HS850231 を集計。
資料：Global Trade Atlas から作成。

[236] 丸川（2025）。出力抑制率は、2015 年には風力発電の 15.5%、2016 年には 17.1%に上ったと指摘している。特に北方の寒冷地では、冬期は、熱、スチーム、ガスの供給源としても利用できる石炭火力が優先されるため、2015 年 1-3 月期の吉林省で 58%、遼寧省で 40%に及んだ。

第 II-2-3-4 表 中国の風力発電に係る法令・計画等

年	法令・計画等	主な内容
2003	ウィンドファームコンセッション入札	・これ以降、毎年、風力発電所建設を国家プロジェクトとして実施。
2005	風力発電の建設管理に関する要求の通知	・風力発電設備の国産化率70%以上（2010年に規制廃止）。
2006	再生可能エネルギー法施行	・政府が認可した再エネプロジェクトの電力買い取り、従来型電力価格を上回る場合は電気料金へ上乗せ。
2006	第11次五か年計画	・GDP当たりのエネルギー消費量に削減目標設定。
2007	再生可能エネルギー中長期計画	・再エネ比率の設定（2010年：1%、2020年：3%） ・発電事業者への再エネ強制目標（同 3%、8%） ・風力発電導入目標 2020年までに500万kW、2030年までに3,000万kW
2008	再エネ発展第11次五か年計画	・風力発電導入目標の引上げ 2020年までに1,000万kW
2015	COP21	・パリ協定締結 中国はGDP当たりのCO2排出量削減目標を設定
2017	再エネ発展第13次五か年計画	・風力発電導入目標の引上げ 2020年までに2.1億kW
2020	国連総会における習近平国家主席の演説	・中国は2030年までにCO2排出をピークアウトし、2060年には実質ゼロを実現すると宣言。
2021	党中央、国務院からの通知や行動計画	・風力及び太陽光発電の導入目標 両者あわせて12億kW。

資料：丸川（2025）、堀井（2013）から作成。

一方、堀井は、企業側の要因も分析し、当時の中国企業には風力発電の技術が不足しており、キャッチアップが必要だったと指摘している[237]。約 1 万点の部品のうち、多くの部品は中国が既に有していた機械産業からの応用が可能だったが、基幹部品のブレード、ギアボックスは技術の蓄積がなかった。重工系の大手国有企業が生産に当たったが、外国からの技術導入が鍵となったことが指摘されている。その際、中国国内に現地法人を設立していて競合関係にある外資企業は避け、別の外国企業から導入したことにより、研究開発などの投資コストを負わずに、先端技術を割安に入手することができた。

また、企業の分業関係を見ると、いくつかの外資企業の中国内生産法人は基幹部品を含む一貫生産（垂直統合）が基本だったのに対して、中国地場企業は分業体制を敷いており、ブレード等の基幹部品は有力な専門企業が生産することで、固定投資を少数の企業に集中させ、基幹部品を広く外販する体制をとっていた。最終工程を担う風力発電装置メーカーは、基幹部品を外部調達して組立工程に専念することで、参入や生産コストを引き下げることが可能となった。

4. 太陽光発電

太陽光発電については、丸川を基に考えてみる[238]。既に見たように、風力発電は国家主導で中国の未成熟な幼稚産業を保護・育成したが、太陽光発電は、民間のベンチャー企業家たちが外国市場向けに生産・供給することを主眼として始まった。これに対して、一部の地方政府が個別企業に各種の支援を提供したが、中央政府は必ずしも積極的な産業育成を行わなかった[239]。

2000 年代初期、中国の国内需要はほとんどなかったが、欧米や日本などの需要は固定価格買取制

[237] 堀井（2013）

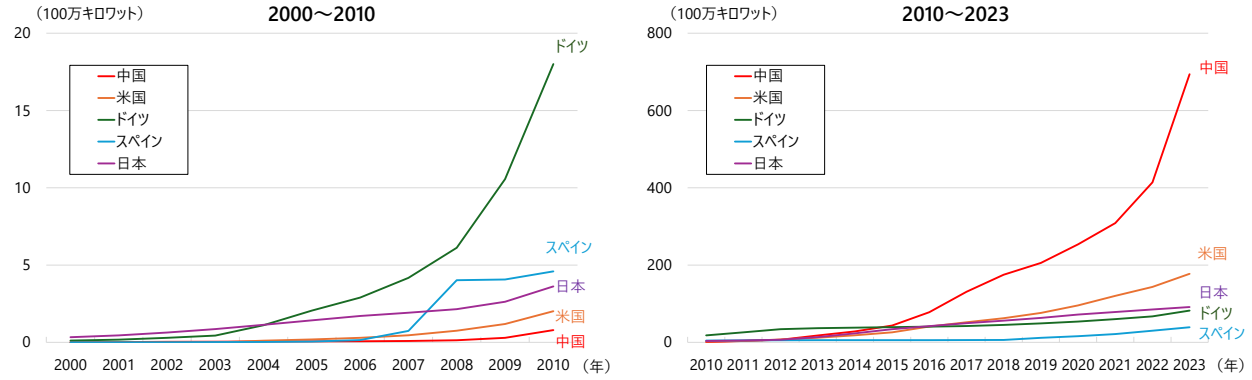
[238] 丸川（2025）を中心に、Marukawa (2012)、日本経済新聞「経済教室「結果オーライ」の再エネ振興 中国の産業政策のいま」、2023 年 3 月 10 日（https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD2211M0S3A220C2000000/）等を参照。

[239] 丸川（2025）では、中国の地方政府による支援も見られたことが指摘されている。地方政府が出資する事例もあったが、主に工業団地内のまとまった土地を提供するなどの支援であった。

度の導入により拡大に向かっていた（第 II-2-3-5 図）[240]。これに目をつけた中国の新興企業は、中国国内で太陽電池の生産を開始して、ほぼ全量を輸出した。2000 年代後半になると、これらの企業は米国に上場することで多額の資金を調達して、一気に生産を拡大し、中国の太陽電池の輸出が急速に拡大した（第 II-2-3-6 図）。しかし、2010 年代に入ると、このような中国からの輸入急増に対して、欧米で貿易制限が課せられるようになった。その結果、中国のメーカーが苦境に立たされ、倒産も相次いだ。

この状況に至って、中央政府は中国国内の需要を拡大する方針に移行し、太陽光導入目標を引き上げた（第 II-2-3-7 表）。もともと 2007 年の再生可能エネルギー中長期計画では、2020 年までの導入目標が太陽光 180 万 kW と、風力の 500 万 kW に比べて非常に少なかったが、2012 年の太陽光発電発展第 12 次五か年計画では、2015 年までに 2,100 万 kW と、5 年前倒しした上に量を 10 倍以上に拡大し、翌 2013 年には 3,500 万 kW と一層拡大している。これ以降、中国国内の設備容量は主要国を越えて大きく拡大していく。このような内需に支えられ、中国の太陽電池メーカーは息を吹き返した。その後、風力発電と同様に、送電網の限界や補助金の原資不足等に悩まされながらも、大規模生産の利益を享受し、積極的な投資と技術開発によって競争力を高めた。ただし、足下では需給バランスが崩れて過当競争が発生し、輸出単価の下落が顕著で、企業収益を圧迫しているとの報道もある[241]。

第 II-2-3-5 図 主要国の太陽光発電の累積導入設備容量

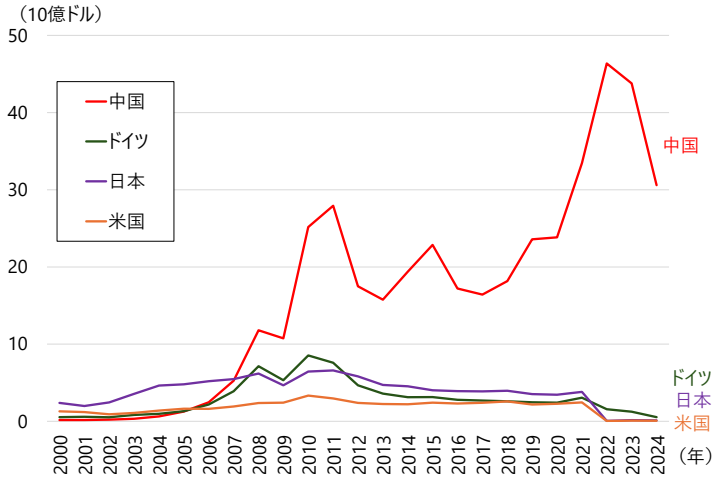


資料：IEA (2024) から作成。

[240] IEA（2024）

[241] 東洋経済オンライン「中国の太陽光パネル「利益なき繁忙」の手詰まり（中国「財新」の 1 月 17 日記事を日本語で配信）」、2025 年 2 月 5 日、https://toyokeizai.net/articles/-/855293 （2025 年 3 月 31 日閲覧）。

第 II-2-3-6 図 主要国の太陽電池の輸出額



備考：太陽電池として、2022 年以降は、HS854142（光電池（モジュールまたはパネルにしてないもの）及び HS854143（光電池（モジュールまたはパネルにしてあるもの））の合計を表示。2021 年以前は、HS コード上、発光ダイオードと太陽電池が分かれていなかったので、便宜的に両者を含めた旧 HS854140 を表示。このため、2022 年に統計の断続があり、同年に日本、米国が大きく低下しているのは、発光ダイオードが集計から抜けた影響が大きい。
資料：Global Trade Atlas から作成。

第 II-2-3-7 表 中国の太陽光発電の設備容量の目標

年	法令･計画等	主な内容
2007	再生可能エネルギー中長期計画	2020年までに180万kW
2012	太陽光発電発展第12次五か年計画	2015年までに2,100万kW
2013	国務院、目標の大幅引上げ	2015年までに3,500万kW
2017	再エネ発展第13次五か年計画	2020年までに1.5億kW
2021	党中央、国務院からの通知や行動計画	風力及び太陽光発電あわせて12億kW

資料：丸川（2025）から作成。

5. 電気自動車

近年、中国で電気自動車の生産・販売が急増し、急速に産業として発展してきたことが注目されているが、これはどのような要因に支えられてきたのかを考える。

中国政府は、2010 年に国務院が「新エネルギー自動車」を「戦略的新興産業」の一つとして挙げ、電気自動車（EV）を重点的に支援するようになった。2012 年の「省エネ・新エネ自動車発展計画」（国務院）では、BEV・PHEV の生産・販売量を 2015 年に 50 万台、2020 年に 200 万台とする具体的な数値目標を定めた。こうした政策の下で、購入補助金、税の減免、インフラ整備補助、デュアルクレジット制、ナンバープレート取得の優遇などの具体的な政府支援と規制が行われた。こうした政策支援の資金的規模は、正確なデータは得られないものの、他国と比較しても極めて大きかったと推計されている[242]。また、購入補助金については、支給対象を限定することで事実上国内メーカーを保護するスキームとなっていた問題が指摘される。例えば海外の有力な電池メーカーが指定電池メーカーのリストに含まれず、中国の電池メーカーの飛躍の要因となったとされる[243]。

同時に、産業レベルの発展メカニズムが機能しているとの指摘がある。まず、2014 年頃から多数の起業家が電気自動車ベンチャーの立上げに動き、活発な新規参入が起こった。それ以前から大

[242] Scott Kennedy, 'The Chinese EV Dilemma: Subsidized Yet Striking', *Center for Strategic and International Studies (CSIS) Blog*, 20 June 2024, https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/chinese-ev-dilemma-subsidized-yet-striking (Accessed 31 March 2025).
[243] 丸川（2025）

量に生産されていた低速四輪電動車が産業基盤となったとの指摘もある[244]。旺盛な参入は完成車メーカーだけでなくサプライヤーも含め、過当競争とも表現される激しい競争を生み、各メーカーが独自の戦略によってシェア拡大を目指した。丸川は、「(前略) 新規参入が増えて、各社がさまざまな需要に応える多種多様な EV を開発したことで、中国産 EV の市場が内外に拡大した効果は無視できない」としている[245]。

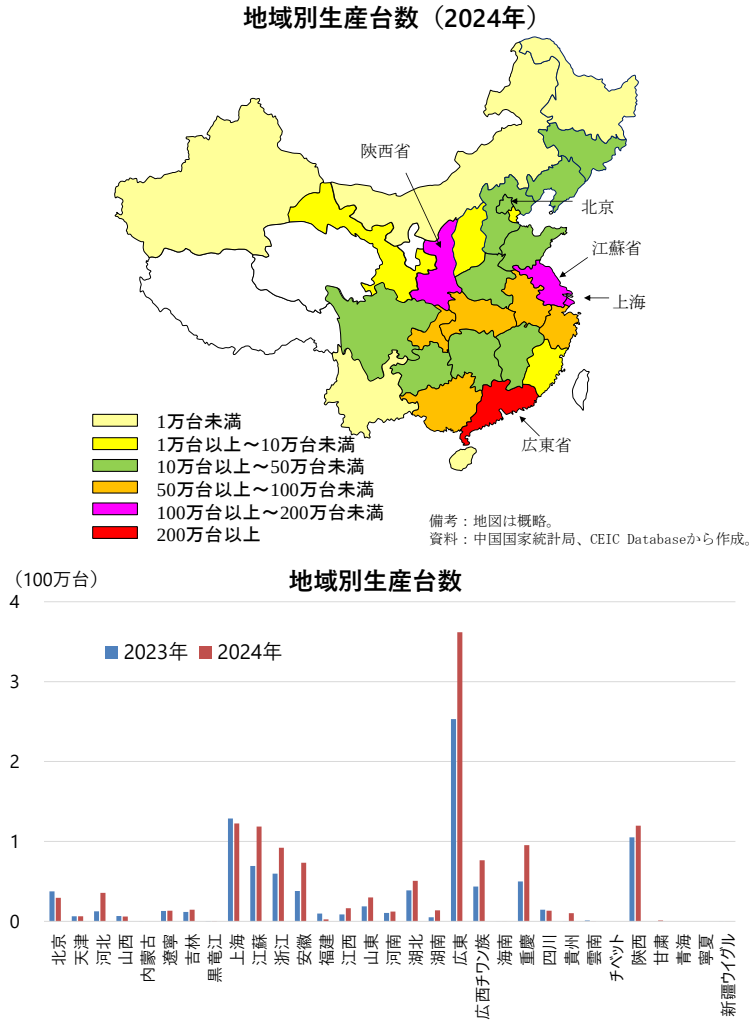
また、電気自動車の基幹部品のモジュール化を通じたオープンな取引も、産業発展の要因として指摘されている。電気自動車の主要部品として、コストと性能に大きなシェアを持つ蓄電池があり CATL などの専業メーカーが有名である。また、駆動モジュール (モーター、インバーター、減速機など) は電動アクスル (e-axle) としてパッケージ化され、一つの部品として切り離して生産することが可能となった。かつて自動車は摺り合わせ型製品といわれたが、電子機器のようにモジュール化が進み、主要部品は外部から調達し、車体デザインとコンセプトだけ自社で開発する、ファブレス型電気自動車メーカーの参入が可能となった。実際に携帯電話メーカーの華為や小米、不動産業の恒大など異業種からの参入企業が現れた。

梶谷・高口は、中国政府の従来と異なる需要拡大型の産業政策と、それを契機とする「殺到する経済」に着目している[246]。政府の購入補助金や充電ステーションへの補助のような、需要を拡大する政府支援が、電気自動車の生産拡大を促し、それが蓄電池を含む部品産業への派生需要を生み、この分野への殺到ともいえる新規参入を誘発した。この部品産業の拡大が、マーシャルの外部性といわれる産業集積の効果を生み、中間財の価格を引き下げ、それが最終財である電気自動車の価格引下げや一層の需要拡大をもたらした。このような需要拡大策は、企業の自由な取引を前提としており、従来の特定企業の優遇とは異なる有効な産業政策となり得ると説明している。さらに、中国の電気自動車における需要拡大型の産業政策は、後述する自国市場効果を生み、規模の経済を確立して輸出を拡大させた可能性を指摘している。

ここで視点を変え、昨今、輸出の急増が見られる新エネルギー自動車の生産地の配置を概観する。地域別の生産台数を表示した第 II-2-3-8 図を見ると、鉱工業の付加価値生産額が大きい広東省や江蘇省等の生産台数が多い一方で、一部の地域を除き、ほとんどの地域で生産が行われていることが分かる。地理的な産業集積を通じた規模の経済の構築と同時に、地方間での誘致・競争が行われている可能性も示唆される。

244 梶谷・高口 (2025)
245 丸川 (2025)
246 梶谷・高口 (2025)

第 II-2-3-8 図 中国の地域別新エネルギー車生産台数



備考 1：新エネルギー車は、電気自動車のほか、ハイブリッド車も含む。
備考 2：統計上、直轄市・省・自治区のうち、チベット自治区、青海省、寧夏回族自治区の 3 地域は 2023 年、2024 年とも、生産台数が確認できなかった。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

6. 小括

ここまで、山寨携帯電話、風力発電、太陽光発電、電気自動車の 4 分野で、中国の産業発展の過程を概観した。これら 4 分野は、WTO 加盟以降に中国国内で大きく拡大した製造分野の新産業という共通点があるが、中国の政治経済モデル、地方政府間競争、市場特性という産業発展メカニズムの 3 側面がどのように相互作用し、機能したかは分野ごとに多様性がある。ただし、産業レベルで見れば、積極的な政策介入の有無にかかわらず、創出された需要に対して多くの企業が参入し、国内市場での激しい競争、分業とサプライチェーンの効率化、実装と学習を通じて急速に産業集積の形成を進め、規模の経済を確立するという共通性は示唆される。また、太陽光発電では外需縮小への受動的対応として中央政府が開始した国内需要拡大型の政策が、電気自動車では中央政府によって戦略的に用いられた可能性があることも、一つの示唆と考えられる。いずれにせよ、風力発電、太陽光発電、電気自動車に共通して、産業の急速な発展段階において、中央政府の産業補助金や規制等による政策支援があったことは指摘されよう。

第4節 産業発展の貿易投資への影響

前節まで、中国の急速な製造業発展の背景にある産業基盤と発展メカニズムについて検討してきた。では、こうした中国の産業発展は、世界の貿易投資関係やルールベースの国際経済秩序にどのような影響を与えてきたのか。それは、第Ⅱ部第 1 章第 5 節で検討した産業政策と貿易との関係を巡る議論に、どのような含意を与えるだろうか。

第Ⅰ部第 1 章第 2 節で見たとおり、近年の中国経済は、コロナ禍後の景気低迷の中で過少消費という構造問題が顕在化し、輸入停滞とデフレ輸出が加速している。また、足下では米中貿易摩擦を回避する流れがアジア周辺国を始めとする新興国・途上国への輸出シフトの兆候を見せている。これらは近年顕在化している潮流だが、その根底には、本章で見てきた中国の中央政府の産業政策、地方政府間競争、規模の経済に支えられた中長期的な産業発展がある。こうした認識の下、本節では、中国の産業発展が貿易投資に与えた影響と、その世界の貿易投資関係やルールベースの国際経済秩序への含意について検討する。

1. 貿易理論の展開

中国の産業発展が貿易投資に与えた影響を考える前に、そもそも貿易が行われる理由と輸出国の条件を考えてみたい。伝統的な貿易理論では、各国間の貿易構造は、各国内の生産要素の賦存度等の違いに起因する比較優位によって決まり、自由貿易は全ての国の経済厚生を高めるとされた。ただし、この理論では、技術や生産要素の賦存量の差が小さい先進国同士で貿易が起きる理由が必ずしも説明できなかった。

これに対して、クルーグマンが提唱した新貿易理論では、消費者は製品の種類が増えることでも満足度が高まるとして、技術や生産要素の賦存量が近い国の間でも貿易が生じると説明した。この理論では、それまで考慮されていなかった、「規模の経済」（収穫逓増）が働くことや、貿易には距離や輸送量に応じた輸送費がかかることを仮定して考察している。こう仮定すると、ある財の生産は消費市場が大きな国に立地しやすいという結論が導かれる。規模の経済が働くため、自国の消費市場が大きいほど、製造単価を引き下げることができ、そこから市場の小さな国に輸出すれば輸送費も節約できる（反対に小国から大国に大量の財を輸出するには輸送費がかさんでしまう）からである[247]。

このように、ある財で大きな消費市場を持つ国には、需要以上に生産が集中し、純輸出国になるという傾向は、「自国市場効果」と呼ばれている。自国市場効果は、ある国の需要が増加して産業が立ち上がり、規模の経済が働き始めると、他国の生産拠点が移転してくる可能性を含意している。規模の経済（収穫逓増）が強く働く産業は、独占・寡占になりやすいことが指摘されてきた。

さらに、生産サイドでも、学習効果やマーシャルの外部性によって時間の経過とともに規模の経済が働く産業では、先行者が利得を得る効果はより強く現れる可能性がある。その場合、この大国では他国よりも急速に生産が拡大して、内需以上の生産分は海外に輸出される可能性が高く、貿易上の緊張関係を生み出す可能性もある。

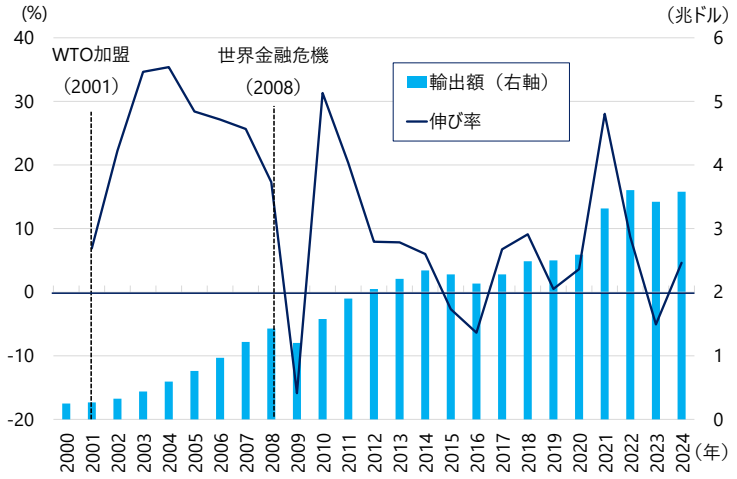
その後、貿易理論では、メリッツが新々貿易理論を提唱した。そこでは、企業によって生産性が異なり、また輸出を開始するためには固定費もかかると仮定して、輸出に必要な最低限の生産性を超える企業のみが輸出を行うと考えた。貿易自由化は固定費の削減を通じて、より多くの企業が輸出に携われるようになるとともに、生産性の低い企業は市場から退出を促すことで、社会全体の生産性を上げるとした。さらにヘルプマンは、メリッツの理論に海外直接投資の要素を導入した。海外直接投資にはより大きな固定費用が必要と仮定して、生産性の最も高い企業は海外直接投資を選択し、多国籍企業として海外に展開し、次に生産性が高い企業が輸出を行い、それに及ばない企業が国内企業となると考えた。

247 田中鮎夢「国際貿易と貿易政策研究メモ（RIETI コラム）」、https://www.rieti.go.jp/users/tanaka-ayumu/serial/index.htm（2025 年 6 月 6 日閲覧）。

2. 中国の輸出拡大

中国の輸出拡大がもたらした影響として、第Ⅱ部第 1 章第 1 節では、中国ショック研究の輸出先国側に焦点を当てた分析を見たが、ここでは中国側から見た産業発展と輸出拡大の状況を見ておく。中国では 2001 年の WTO 加盟後、各国市場へのアクセスの改善にも助けられ、輸出が急増した（第 II-2-4-1 図）。2004 年には前年比約 35%という高い伸びを実現し、2001 年から世界金融危機が起こる 2008 年までの間に、輸出額は約 5.4 倍、輸出の平均伸び率は年率約 27%となった。Autor et al.が米国の製造業雇用に損害を与えたと指摘した中国からの輸入急増[248]は、これほど短期間で急激に起こったものであった。

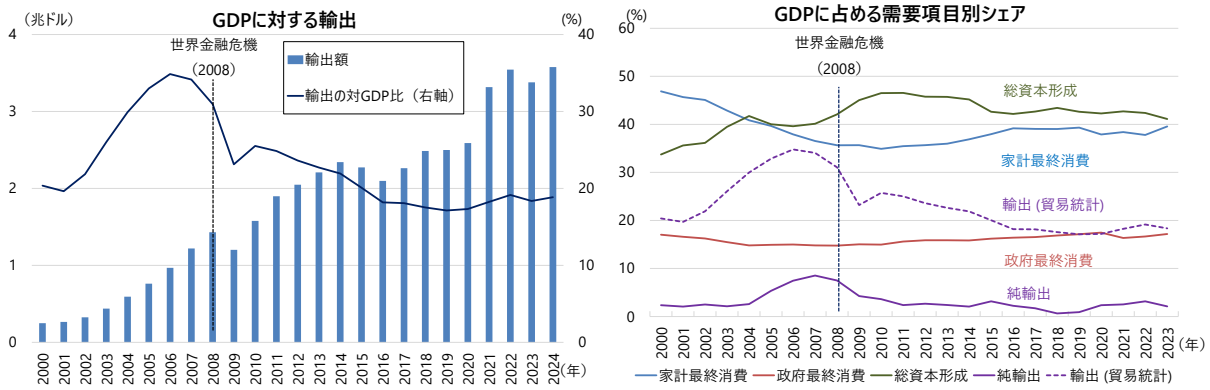
第 II-2-4-1 図 中国の輸出の推移



資料：Global Trade Atlas database から作成。

他方、中国から見ると、輸出の対 GDP 比率は、世界金融危機頃をピークとして低下傾向になった（第 II-2-4-2 図）。これは主に、世界経済悪化による輸出の萎縮とともに、4 兆元の景気対策を契機に総資本形成等の内需が拡大したことが背景となっている。ただし、輸出の絶対額では長期的には拡大傾向を続けており、他国から見た中国の輸出は増加し続けた。

第 II-2-4-2 図 中国の GDP に占める輸出のシェア



備考 1：中国は貿易統計をドルベース、人民元ベースの両方で公表しており、同図で輸出の対 GDP 比は人民元ベースで計算。
備考 2：GDP 統計では、近年になるまで輸出と輸入が分けて公表されていなかったため、貿易統計の輸出を参考に表示。
資料：中国国家統計局、海関総署、CEIC database から作成。

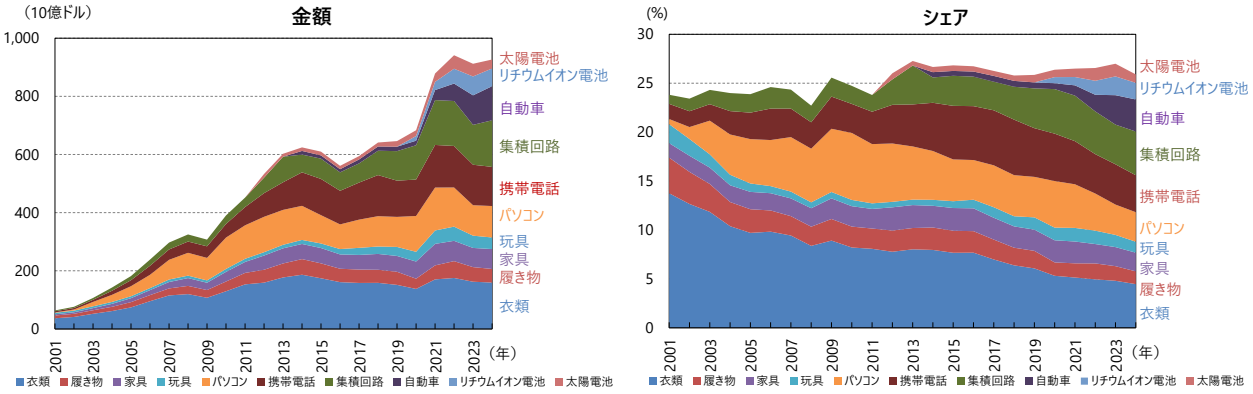
中国の輸出の量的な拡大だけでなく、輸出産品の質的変化にも着目する必要がある。中国の主要輸出品の推移を見ると、2000 年代初期にはシェアが大きかった衣類、履物、家具などの軽工業品

248 Autor et al. (2013)

は、今なお主要輸出品ではあるものの、そのシェアを大きく減らしてきている（第 II-2-4-3 図）[249]。それに代わって、2000 年代はパソコンのシェアが拡大し、2010 年頃にピークを迎えている。次いで、2010 年代は、携帯電話、集積回路のシェアが拡大して、それぞれ 2010 年代後半、2020 年代初頭まで拡大が続いた。太陽電池も、2010 年代から輸出を拡大してきている。2020 年代に入ると、自動車、リチウムイオン電池のシェア拡大が目覚ましい。自動車については、中国は 2020 年後半から、ガソリン車を中心とする自動車の輸出を急速に拡大し、主要輸出品目の一つにまで発展した。EV は、金額・台数共にガソリン車よりも少ないが、それまでほぼ輸出がなかったにもかかわらず欧州やタイなどへの輸出が急増したことから、国際的な注目を集めた（第 II-2-4-4 図）。

このように、先端産業を含む新たな産業の集積が中国国内で次々に創出され、規模の経済を確立した輸出産業となってきている[250]。

第 II-2-4-3 図 中国の主要輸出品の推移

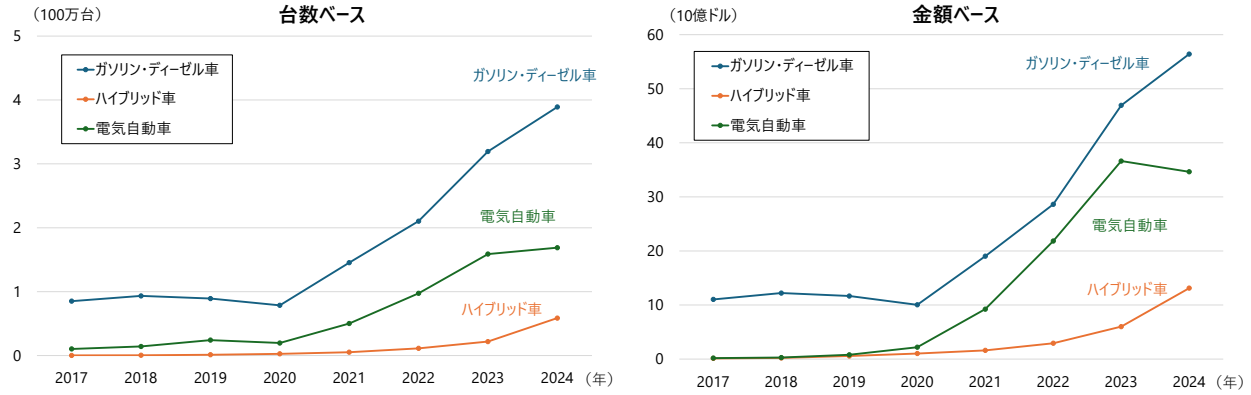


備考：品目分類は中国公表の分類。次の項目は途中年から公表開始；
自動車（2014 年～）、リチウムイオン電池（2020 年～）、太陽電池（2012 年～）。
資料：資料：中国海関総署、CEIC database から作成。

249 三浦（2025）。特に第 II-2-4-3 図は同レポートの図表 4 を参考にした。

250 なお、鉄鋼や化学等、シェアが大きく変わっていない輸出品は図表に含まれていないことに留意。

第 II-2-4-4 図 中国の自動車（原動機別）輸出の推移



備考：バス（HS8702）、乗用車（HS8703）、貨物自動車（HS8704）について HS6 桁コードを利用して、原動機の種類で分類。具体的には次のとおり。
①ガソリン・ディーゼル車：870210、870321、870322、870323、870324、870331、870332、870333、870421、870422、870423、870431、870432（原動機としてガソリン・ディーゼルエンジンのみを搭載）。
②ハイブリッド車：HS870220、870230、870340、870350、870360、870370、870441、870442、870443、870451（原動機としてガソリン・ディーゼルエンジンと電動機の双方を搭載）。
③電気自動車：HS870240、870380、870460（原動機として電動機のみを搭載）。
なお、自動車の中でも、トラクター(HS8701)や消防車など特殊用途車両(HS8705)、乗用車でも、HS870310（雪上車）、HS870390（その他）等は除外した。
資料：Global Trade Atlas から作成。

こうした中国の中長期的な産業発展に加えて、コロナ禍後の新たな要因が、中国の輸出のトレンドに変化をもたらしている。まず、第Ⅰ部第 1 章第 2 節で見たように、コロナ禍後の中国経済は、不動産不況をきっかけに景気低迷とデフレ傾向に陥ったが、政策的には生産サイドへの投資が促進され、国内消費が不足するマクロ経済の構造的な不均衡問題が顕在化している。その結果、直近では GDP 成長率の輸出依存が強まっているだけでなく、輸出全体の単価が下落するデフレ輸出の拡大傾向が見られる。輸出単価の動向には品目ごとの差異があるが、特に鉄鋼や太陽光発電パネルでは明確な輸出単価の下落傾向が看取される。

加えて、足下の米中貿易摩擦の激化が、中国の輸出先を転換させる可能性がある。足下では、2025 年 4 月の第二次トランプ政権の関税政策を受けて、中国の輸出がアジア周辺国を始めとする新興国・途上国にシフトする兆候が見られる。今後の米国関税政策や中国の対応によってこの流れは変化する可能性もあり、注視していく必要がある。輸出単価の下落を伴う輸出拡大や輸出先の転換という新たな要因は、世界経済の減速傾向の中で、貿易摩擦を激化させる可能性が懸念される。

上記はあくまで直近顕在化している現象だが、その根底にある中長期的な構造変化として、WTO 加盟後の中国の輸出拡大をどう見るかについて、中国の産業発展メカニズムに関する見方とも関連して議論が行われている。Bown は、中国の産業補助金を始めとする産業政策が、近隣窮乏化政策として国際的な外部不経済を生み出し、他国にとっての交易条件を悪化させた可能性があるとした[251][252]。既存の WTO 協定や紛争解決手続はこうした近隣窮乏化政策に有効に対処できていないとの問題提起を行っている。渡邉は、中国の産業政策が構築する規模の経済に着目し、単独で産業政策を実行した特定国に「規模の経済の利益」が集中し、他国がコストを引き受ける「市場の失敗」が起こるという問題を指摘した[253]。この問題に対しては、「規模の利益」を特定国が独占しない事前の仕組みと、独占が起こった場合に経済的な支配力を濫用しない事後の仕組みが必要であるとしている。この論点は、現下のルールベースの国際経済秩序を揺るがしている最も重要な構造

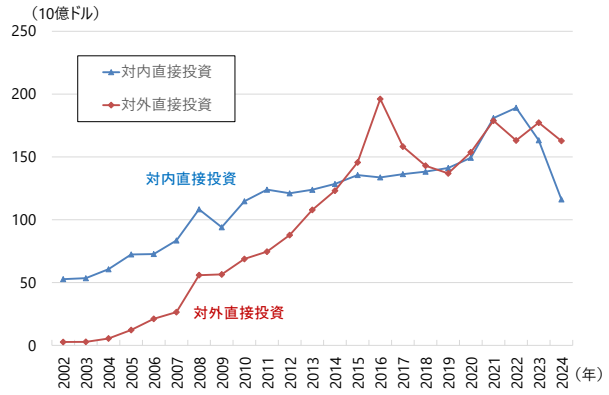
[251] Bown (2024)
[252] なお、中国自身にとっても、自分の購買力を示す交易条件（輸出価格／輸入価格）を改善させずに低位にとどめるという「弊害」が起きているという指摘もある（渡邉(2025)）。
[253] 渡邉（2025）

問題と言え、その強化・再構築を展望する上で避けて通れない課題であろう。

3. 中国の対外直接投資の活発化

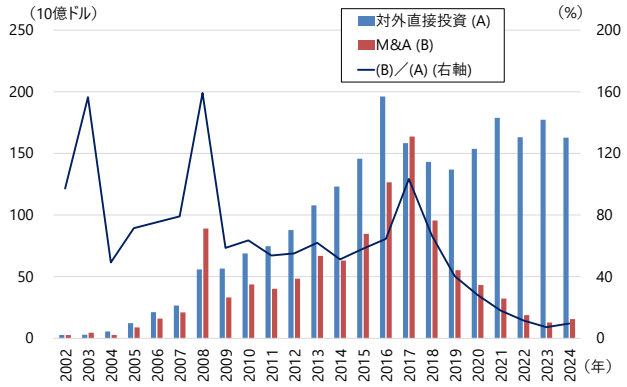
近年、中国の対外直接投資の動きは活発化している。中国の対外直接投資は、2000 年代初頭はほぼ皆無だったが、次第に拡大し、2010 年代半ばには対内直接投資を上回る規模まで成長した（第 II-2-4-5 図）。この頃の対外直接投資は M&A が中心であり、グリーンフィールド投資は多くなかった（第 II-2-4-6 図）。しかし、2015 年の為替レートの下落、外貨準備の急減を背景に、対外直接投資の管理が厳格化され、2016 年をピークに減少に転じる。その後、2019 年頃から対外直接投資が再度増加し始めている。この時期に増えているのは主にグリーンフィールド投資である。

第 II-2-4-5 図 中国の直接投資の動向



備考：対外直接投資の 2005 年までは金融業を除く。
資料：中国商務部、CEIC database から作成。

第 II-2-4-6 図 中国の対外直接投資と M&A の推移



備考：M&A は LSEG database に収録の M&A 案件データから中国のクロスボーダーM&A（対外 M&A）を抽出して集計。詳細は脚注参照[254]。
資料：中国商務部、CEIC database、LSEG database から作成。

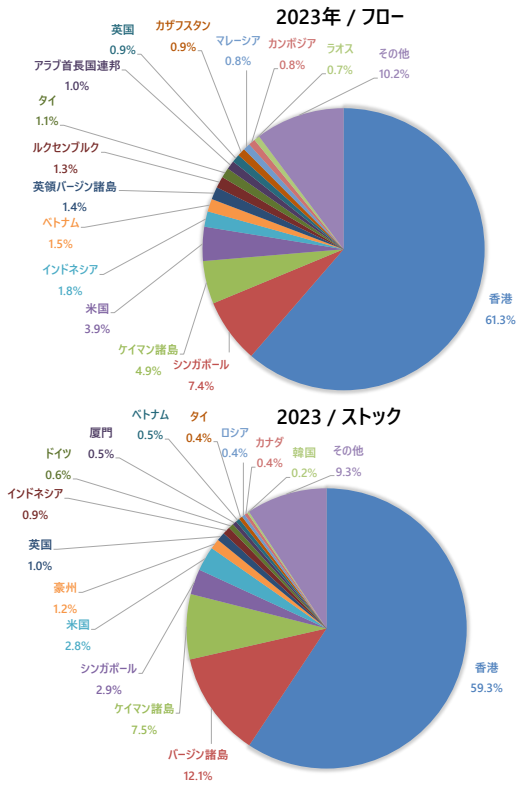
中国の投資対象国は、フローベース、ストックベースとも、香港が 6 割を占め、ケイマン諸島、英領バージン諸島など租税回避地と併せて 7～8 割、さらにシンガポール、ルクセンブルクなど金融センター向けも含めると相当な割合となる（第 II-2-4-7 図）。これら投資先国・地域を起点に、更に第三国に投資されているケースが多いと考えられるが、そうした投資の流れをデータから把握することは困難である[255]。それ以外の国を見ると、2023 年時点のストックでは、上位には米国、豪州、英国、ドイツ、ロシア、カナダなど先進国が多く並ぶ。他方、2023 年のフローを見ると、米国など先進国も含まれるが、インドネシア、ベトナム、タイ、カザフスタン、マレーシア、カンボジア、

254 具体的には買収側企業（親会社が存在する場合は最終親会社）の国籍が中国で、被買収側企業の国籍が中国以外の案件を集計。データ抽出は 2024 年 11 月 8 日時点。M&A 取引の完了日の暦年で集計。買収額が公表されていない案件は結果的に集計から外れる。両統計で平仄が異なる点には注意。本 M&A 統計は最終親会社の国籍で判別されるため、第三国に立地する子会社が買収側企業として M&A を実施した場合、M&A 統計では中国の M&A となるが、通常の直接投資統計では、第三国の直接投資と見なされ、中国の直接投資にはならない。M&A と対外直接投資の比率は便宜的に M&A の集計を中国商務部公表の対外直接投資額で除している。2000 年代初頭は案件も少なく、数値の変動が大きい。なお、中国は本土のみで香港は含まない。

255 例えば香港については、中国本土の投資家が香港を起点に第三国に投資するケース（実質的な中国の対外直接投資）がある一方で、中国本土の投資家が外資企業優遇を得る等の目的で香港から中国本土に投資するケース（いわゆる「返程投資」）や、中国以外の第三国の投資家が香港を起点に中国を始めとするアジア地域内向けの投資を行っているケースもあり、香港の対外直接投資のデータから実質的な中国の対外直接投資の詳細を把握することは出来ない。こうした制約を認識した上、ここでは、取得可能な範囲のデータを活用して投資対象国を見ていく。

ラオスなど、ASEAN 諸国や一帯一路の新興国が多く見られるようになっている。

第 II-2-4-7 図 中国の主要相手国・地域別の対外直接投資（2023 年）



備考：ストックは、中国統計年鑑に掲載されていた主要国の統計から作成。
資料：中国商務部、中国統計年鑑、CEIC database から作成。

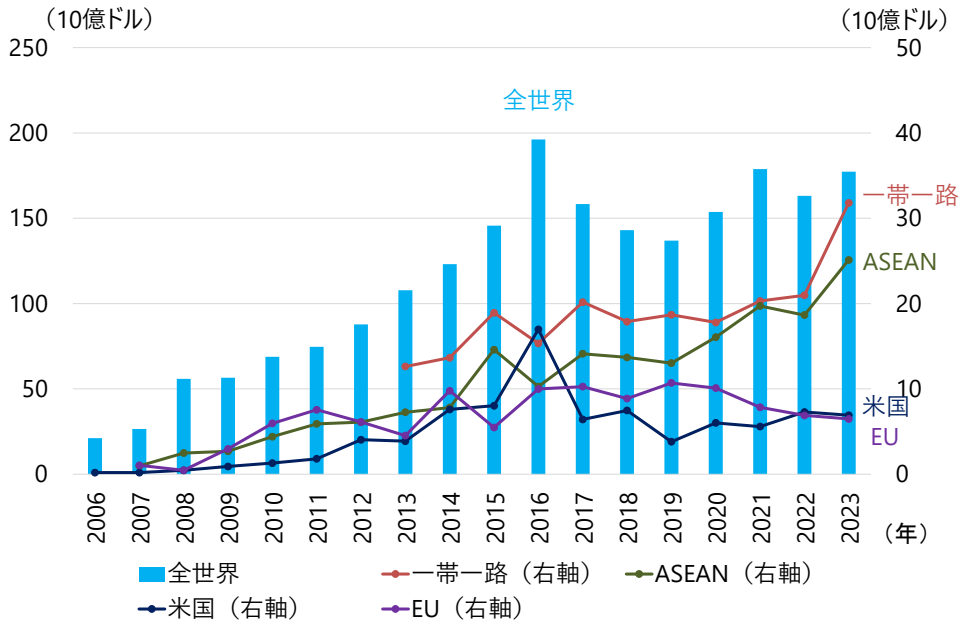
中国の対外直接投資の相手国・地域別の推移を見ると、近年では ASEAN 諸国を始めとした周辺国や一帯一路沿線国向けが拡大する一方、米国、EU など先進国向けは低下又は伸び悩んでいる様子がうかがえる（第 II-2-4-8 図）。論理的には、貿易摩擦の激化に対しては、摩擦を生じた主要輸出先に対して直接投資が行われ、現地での生産・雇用が拡大することで摩擦が緩和されるという考え方もあるが、現時点ではそのような顕著な動きは見られていない。

その背景として、2010 年代半ばには、中国政府が不動産、娯楽・観光など非実体経済分野への過度な投資による資本流出を問題視し、審査を強化したことが指摘されている[256]。また、特に近年では、欧米諸国側での地政学的な懸念や技術流出への警戒、それを踏まえた投資審査の強化等が影響している可能性がある[257]。そうした中で、ASEAN 諸国や一帯一路沿線国への直接投資は、資源・安価な労働力・消費市場へのアクセス確保や、貿易摩擦を回避するための生産移転等を進めている可能性を示唆する。こうした直接投資は、受入国との政治経済関係の強化につながる可能性もある一方、一部中国企業が投資先国で労働問題等を引き起こす例もあり、現地への具体的な裨益は注視する必要があろう。

256 玉井（2020）は、2015 年夏以降、人民元が元安方向に移行する中で、直接投資を装って、海外に資本を持ち出す企業が増えたことや、不動産、娯楽・観光など過剰な投資により経営難に陥る企業が増加したことを指摘している。特に 2016 年は、欧米の映画館、ホテル、不動産等への投資が増大した。

257 米国では、2018 年、外国投資リスク審査現代化法により対米外国投資委員会（CFIUS）の審査が強化された。欧州では、2016 年の中国による独工作機械のクーカ社買収を契機に中国への技術流出の懸念が高まり、2019 年に EU 対内直接投資審査規則が発効し、2020 年 10 月から全面適用された（経済産業省（2024b））。

第 II-2-4-8 図 中国の地域別対外直接投資の推移



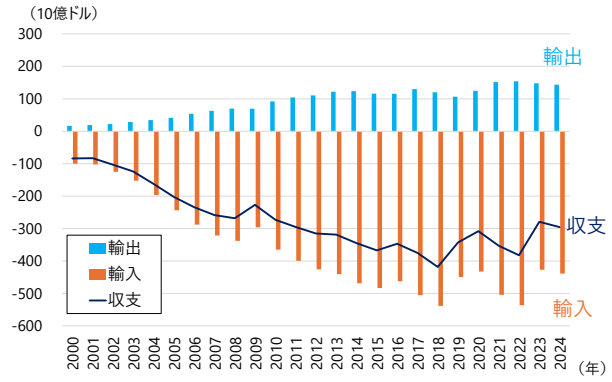
備考：一帯一路の数値は、構想が提唱された 2013 年以降について公表されている。合計額のみ公表されており、ASEAN も含まれると見られるが、具体的にどの国が含まれているかは公表されていない。また、2020 年以降は金融業に対する投資は除く。
資料：中国商務部、CEIC database から作成。

4. 中国の貿易投資関係に係る課題

(1) 近年の貿易関係における緊張の高まり

先述のとおり、近年、中国からの輸出増加が国際的な緊張を高めている。特に米国は、長年にわたる対中貿易赤字を問題視しており、近年の強硬な対中通商政策の背景になっている。米国は、中国からの輸入増加により貿易赤字が拡大し、2018 年に一旦増勢は止まったものの、その後も高水準の赤字が続いている（第 II-2-4-9 図）。

第 II-2-4-9 図 米国の中国との貿易の推移



資料：Global Trade Atlas から作成。

こうした中で、米国は 2024 年 5 月、通商法 301 条関税の見直しにより、中国産電気自動車に対し 100%の追加関税を、中国産鉄鋼・アルミに対し 25%の追加関税を賦課すると発表した。この際、バイデン大統領は、「中国は、巨額の補助金により世界が吸収できる以上の生産を支援し、過剰生産された産品を不当に安い価格で市場に投入し、世界中の製造業者を廃業に追い込んだ」と発言した。さらに、同年 12 月には、特定のタングステン製品に対して 25%の追加関税を賦課し、太陽光パネル用ウエハー及びポリシリコンに対する追加関税を 50%に引き上げると発表した。同じく 12 月には、米国は基礎半導体に対する新たな 301 条調査を開始している。

EU は、2023 年 10 月に中国産バッテリー式電気自動車について、反補助金調査を開始した。フォン・デア・ライエン欧州委員長は、その理由として、中国では明らかに過剰生産能力が存在し、輸出に流れること、中国政府による直接・間接の補助金によりその傾向は強まり市場を歪めることを説明した。2024 年 7 月に暫定課税が開始され、10 月に最終報告書が告示されて最大約 35%の補助金相殺関税を課すことが最終決定された。

こうした中国からの輸出増加に対する懸念は欧米諸国に留まらないが、加えて、中国と欧米の貿易摩擦が第三国に対しても影響を与える可能

性がある。上述のような貿易措置によって欧米諸国に輸出出来なくなった製品が、周辺国や新興国等の第三国に流れ、急激な輸出増につながる可能性があるからである。

これを示唆するデータとして、中国産品に対する貿易救済措置の件数は増加傾向にある。2020 年以降のアンチ・ダンピング調査開始件数が多いのは、インド、米国、EU である。2024 年にはブラジル、コロンビア、トルコの調査開始件数が増加している。業種別では、2020 年以降に最も件数が多いのは卑金属（鉄、アルミ等）で、次いで化学品や、風力発電塔等の機械類も多くなっている。2020 年以降の反補助金調査開始件数が多いのは、米国、豪州、カナダ、EU であり、ブラジルやインドも活用している。業種別では、2020 年以降に最も件数が多いのは卑金属（鉄、アルミ等）で、次いで機械類が多い。

こうした貿易関係を巡る緊張状態を改善するためには、貿易政策や産業政策に係る透明性を確保し、国際的な信頼醸成を進め、公正な競争条件を確保するための建設的な取組が重要になる。以下では主要な課題を指摘する。なお、WTO 協定等との関係における具体的な諸問題の詳細については、毎年、経済産業省産業構造審議会不公正貿易政策・措置調査小委員会で公表されている不公正貿易報告書で説明されている。

(2) 政策／政府支援の不透明性

中国では、近年、一定の改善が見られるものの、公表されていない法令や指導文書の存在が指摘され、また交付された法令の中身が抽象的で、規制内容に不透明性が存在する例も見受けられる[258]。WTO 協定上求められている補助金の通報が不十分であるという指摘もなされている。WTO 事務局は、2024 年の対中国貿易政策審査報告書で、様々な分野・産業への政府の資金的支援やその他のインセンティブ、政府引導基金を含む財政支援の全体像が明確に把握できないとし、このような透明性を欠いていることが、「過剰生産能力」の議論にも影響していると指摘している[259]。

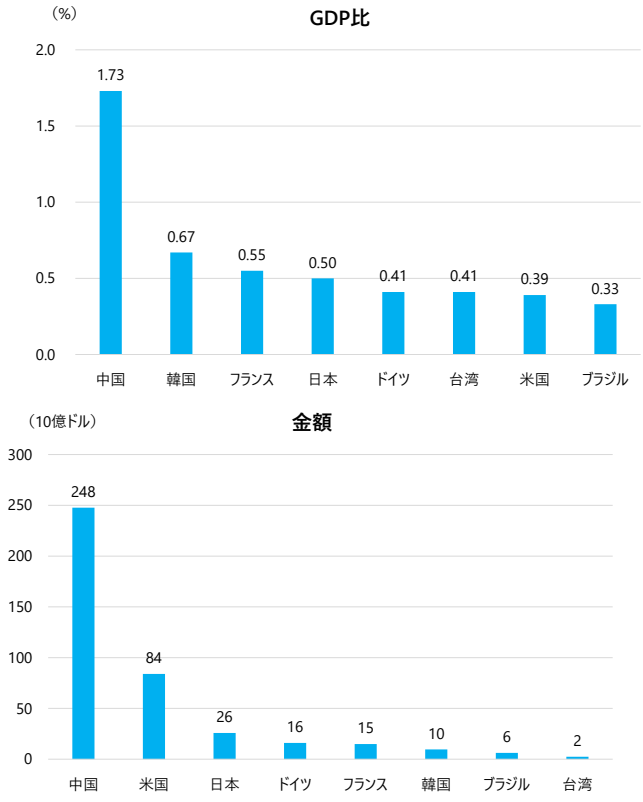
また、中国政府の経済統計について、必要な詳細データが公表されない、一部統計の公表が停止される等の問題が、中国経済の全体像のより正確な把握を困難にしていることも、不透明性を高める一因になっている。昨今の事業環境の悪化に伴い、ビジネスや学界を含む人的交流が停滞していることも、政策や経済実態に係る適切な理解と共通認識の形成を妨げるおそれがある。

(3) 産業政策の財政規模

中国は、近年、重点産業に対する補助金支出を拡大させる一方、その支出の透明性が低いことが指摘されている[260]。そこで、Dipippo et al. の試算により、主要国の産業政策による政府支援の規模を比較してみる[261]。これによると、中国の産業政策への支出は他の主要国に比べて極めて大きい。対 GDP 比で見ると、日米欧主要国はおおむね 0.4～0.6%程度の範囲にあるが、中国は 1.73%と約 3～4 倍にあたる（第 II-2-4-10 図）。金額ベースで見ると、その差は更に拡大し、第 2 位の米国と比べても 3 倍、日本と比べれば 10 倍の開きがあることになる。また、産業政策の構成比を比べると、中国の場合、市場金利以下の融資、補助金、（研究開発以外の）税制優遇が大きい（第 II-2-4-11 図）。補助金支出の透明性の低さは、歪曲性のある補助金交付を助長しやすく、鉄鋼・アルミ等の分野の過剰生産能力の問題につながっている疑いがある。これは他の途上国の産業発展にも悪影響を与える可能性がある重要な課題である。

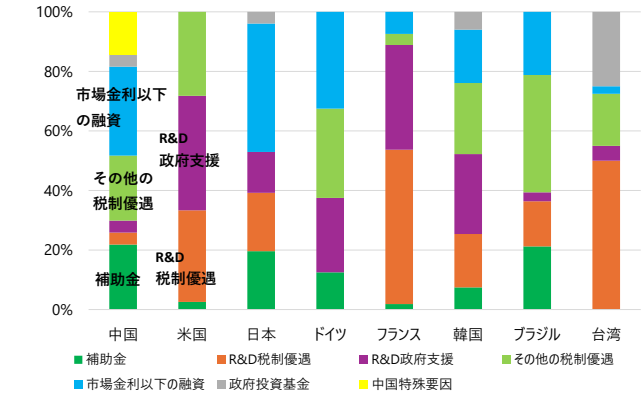
258 経済産業省（2024a）
259 WTO（2024）
260 経済産業省（2024a）
261 Dipippo et al. (2022)

第 II-2-4-10 図 主要国・地域の産業政策による支出



資料：Dipippo et al. (2022) から作成。

第 II-2-4-11 図 主要国・地域の産業政策による支出の構成



資料：Dipippo et al. (2022) から作成。

(4) 国有企業問題

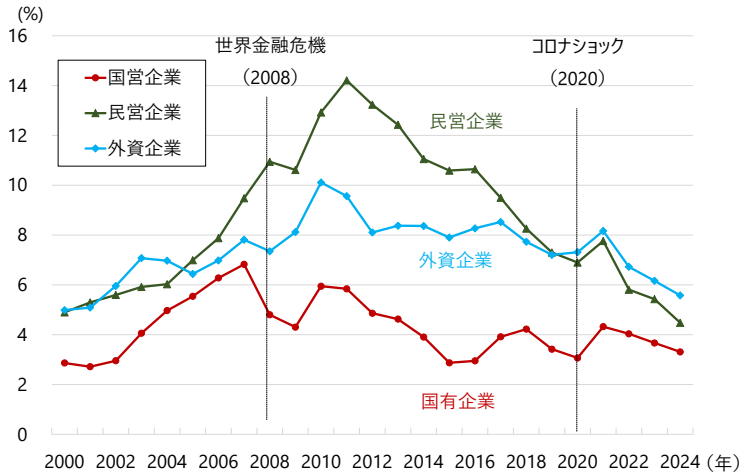
競争中立性の観点でしばしば問題となるのは、国有企業の扱いである。改革開放政策の採用後、国有企業の低い効率性を背景に、国有企業改革が進められてきた（第 II-2-4-12 図）。1990 年代末、国有企業は公共財などの部門に限るとの方針が打ち出され、非効率な中小国有企業を中心に民営化が進んだ（第 II-2-4-13 表）。その結果、第Ⅱ部第 2 章第 1 節で見たように、国有企業のシェアは低下してきたが、2000 年代半ばに方針が変更され、国有企業の対象範囲が拡大された[262]。さらに 2010 年代半ば以降、国有企業は公益的な分野だけでなく、商業的分野にも残ることが規定され、それまで期待されていた民営化とは異なる方向へと進んだ。混合所有制として、一部の国有企業の株式が民間にも開放され、国有企業の経営に民営企業の知見を活用する方針が打ち出された。「より大きく、より卓越して、より強く」という標語にも見られるように、世界市場でも競争力のある国有企業を育成する方向へと転換したとの指摘がある。党による指導の強化もうたわれた。

一方、民営企業は改革開放以降、その存在を認められて発展してきたが、既に見たように 2000 年代半ば以降に国有企業の重要性が見直される中で、「国進民退」と言われる、相対的に民営企業の重要性が後退する流れも生じた。混合所有制の下で、国有企業に対する出資が認められたが、ほとんどの場合、民間の出資比率が低く抑えられ、国家資本による支配が維持されているという指摘がある[263]。反対に、国家資本の出資を受けて国有企業化した民営企業もある。さらに、2020 年代に入ると、教育産業や IT プラットフォーマーなど一部産業に対する政府の規制が強化されるとともに、不動産部門の不況が重なり、民営企業は厳しい状況に置かれた。

国有企業の競争中立性を巡る懸念に対処するためには、国有企業に関する情報の透明性の確保、国家資本の目的や権限の範囲の明確化、商業的考慮に基づく行動を確保する仕組みを始めとする取組が重要となろう。

262 加藤・渡邉・大橋（2013）
263 関（2019）

第 II-2-4-12 図 中国の企業形態別の総資産利益率の推移（工業分野）



備考 1：総資産利益率＝利益 / 総資産として計算。
備考 2：工業とは、鉱業、製造業、電気･ガス･水道。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

第 II-2-4-13 表 中国の国有企業に関する主要な政策

年	国有企業に関する方針等
1997	第15回共産党大会 /「国有経済の戦略的再編」 ･公共財などを提供する一部の業種に限って国の所有を維持。国有企業を非国有企業と競合する分野から退出させる。
1990年代後半～	中小国有企業中心に民営化。
2003	国有資産監督管理委員会設立。 ･大型国有企業の合併を推進。
2005	「国務院の2005年経済体制改革を深化するための意見」 ･国有資本の堅持
2006	「国有資産監督管理委員会の国有資本調整及び国有企業再構築に関する指導意見」 ･国有資本の投下されるべき範囲が拡大（重要なインフラ及び重要な鉱物資源にかかわる産業）
2006	国有資産管理員会の李融栄主任の発表 ･国有経済が絶対的な支配権を持つべき業種（7業種）、相対的な支配権を持つべき業種（9業種）
2012	第18回共産党大会 / 習近平体制の発足。
2013	第18期三中全会 /「改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」 ･資源配分において市場が決定的役割を果たす。 ･混合所有制経済を進展させる。
2015	党中央と国務院「国有企業改革を深化させることに関する指導意見」 ･種類別の国有企業改革（商業類･公益類）、近代的企業制度、混合所有制経済の発展、国有資産の流出防止、党による指導の強化 ･国有企業改革の目的は国有企業の強大化。「より大きくより卓越してより強く」という方針。
2020	中央全面深化改革委員会「国有企業改革3か年行動計画（2020～22年）」 ･混合所有制改革の深化によって、国有企業の上場を進め、民間資本を導入してガバナンスに関与させること等を記載。

資料：「令和 4 年版通商白書」（諸資料から経済産業省作成）。

(5) 内製化／国産品優遇

中国では、近年、政府調達や規制・基準を通じて国内産業を優遇したり、外資企業に過剰な負担を課して投資意欲を損なったりするような動きが見られ、中国の事業環境を巡る懸念につながっている。

① 政府調達

政府調達について、中国は WTO 加盟時に、WTO 政府調達協定に将来加入すること（現在も加盟交渉中）、政府調達手続について透明性を確保すること、外国から調達する場合は無差別待遇を供与すること等を約束している。他方、中国の政府調達法（2003 年 1 月施行）では、政府調達において国内産品を調達することが求められている。また、2021 年には中国財政部及び工業信息化部が 41 項目 315 品目の政府調達における国産調達率を定めた非公開の内部通達を傘下の地方政府部局に発出し、国産品を優先購入するよう指示したとの報道があり、輸入品が事実上排除されていないか、留意していく必要がある。中国政府は、外商投資法（2020 年 1 月施行）及びその実施条例で、政府調達において外商投資企業が中国域内で生産した製品・サービスは内外資平等に扱うと規定した。しかし、2019 年から、「安可」、「信創」と呼ばれる制度が施行され、非公表の「安可目録／信新創目録」という政府調達の推奨企業・製品リストによって、外資企業の製品は、輸入品も現地生産品も不利な扱いを受けているとの指摘がある。2023 年 12 月には、コンピュータ等について情報セキュリティを理由とする政府調達標準が公表され、外国企業製の産品は入札が出来なくなっている[264]。その後も外国企業の製品・サービスがどのように扱われるか不透明な状況がビジネスの予見可能性を損なっており、中国日本商会は 2024 年白書で、政府調達において、内資・外資企業が平等に市場競争に参加できる環境の確立を要望している[265]。

② 基準認証

中国の化粧品規制では、新原料について当局への登録が義務付けられているが、登録実績が少ない上、技術的に当局が求める内容の提出が困難な場合もあることや、詳しい製造工程についての企業秘密の公開を求められるケースがあることが指摘されていた。現在でも、改善はあったものの、国際的に認められた試験方法が制限されているなど課題が残されている。また、オフィス機器に関する推奨性国家標準に中国内での開発・生産が要求されるとの情報があった。2023 年 8 月に公表されたパブリックコメント案ではその要求は含まれていなかったが、仮に含まれており、事実上強制力のある形で運用された場合は完成品や部品の輸入が阻害されるおそれがあった[266]。加えて、サイバーセキュリティ法、データセキュリティ法、個人情報保護法のいわゆるデータ三法に関する法制は、内容が不明瞭な点があるため、必要以上に貿易制限的な可能性があるほか、データの国内保存のための追加コストの発生やデータの利用を通じた円滑なビジネス活動を阻害するおそれもある。データ保護の名目で、外資企業が不利な立場に立たされる懸念がある[267]。

(6) 知的財産

知的財産保護に関する法制は整ってきているものの、模倣品・海賊版等の知的財産権侵害が後をたたず、改善が十分とはいえない。また、近年は、基準認証の規制を通じて、知的財産が漏出してしまう懸念も指摘されている。既に触れたが、中国の化粧品規制では、当局への提出情報に際して、製造工程の企業秘密が漏出する懸念が指摘されている。また、オフィス機器に関する推奨性国家標準でも、パブリックコメント案では含まれていなかったものの、具体的な運用により中国内での開発・生産等に向けて中国国内に技術を提供せざるを得ない場合には、事実上技術移転が強制される懸念があった。

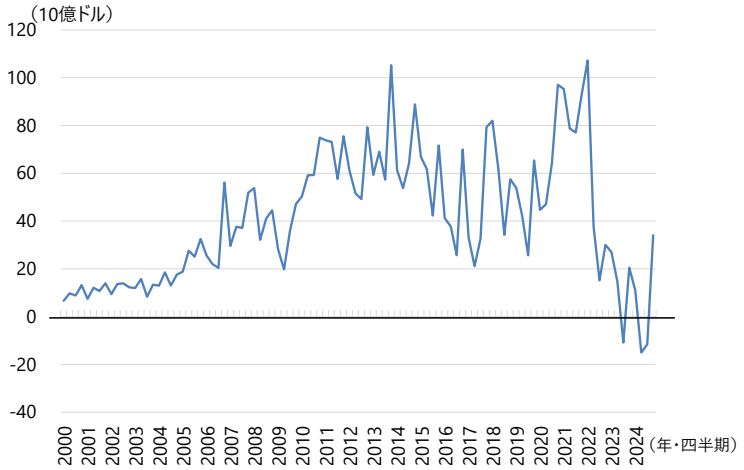
264 経済産業省（2024a）
265 中国日本商会（2024）
266 経済産業省（2024a）
267 経済産業省（2024a）

5. ビジネスの動向と声

(1) 対内直接投資の減少

このような中で中国の対内直接投資は、2023 年 7-9 月期に現行統計が遡及できる 1998 年以降、初めてマイナス（流出超過）となった（第 II-2-4-14 図）。新規投資に対して、撤退や回収が勝った可能性がある。対内直接投資は、2023 年 10-12 月期に一旦はプラスに戻ったものの、2024 年の 4-6 月期に再びマイナスとなり、7-9 月期もマイナスが続いた。外国企業の対中投資意欲の減退を示唆するものとして注目を集め、その背景には、中国の景気停滞とともに、中国政府の政策の不透明さ、政府調達や技術移転など、公正なビジネス環境に逆行する動きが考えられる。

第 II-2-4-14 図 中国の対内直接投資（国際収支ベース）の推移



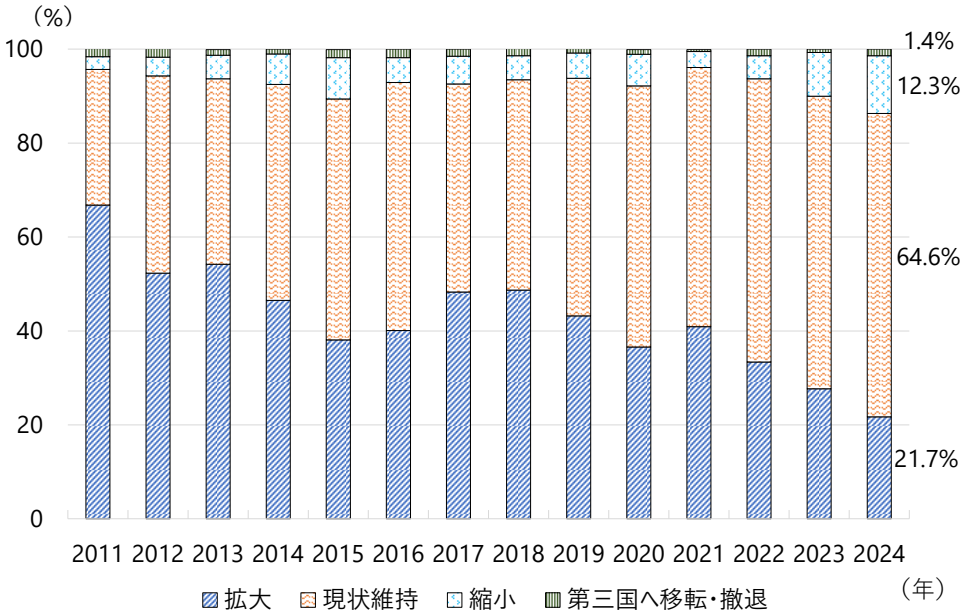
資料：中国国家外貨管理局、CEIC database から作成。

(2) 日欧米現地企業の評価

長期的に見れば、当初、中国は外資企業に対して技術移転を期待して優遇策を講じていたが、次第に特定の奨励産業に限るなど選別的な動きが見られるようになり、中国地場企業の成長から競争も激しくなり、現地での事業も厳しさを増してきている。むしろ、近年は既に見てきたような外資企業の投資意欲を削ぐような出来事も起きている。

このような動きに対して現地の外国企業が中国でのビジネスをどう考えているか見てみる。毎年、JETRO は現地日系企業の動向をアンケート調査しており、その中で今後の事業の方向性も調査している。それによれば、近年、中国での事業を拡大するとの回答割合が低下してきており、2024 年調査では約 2 割と過去最低を更新した（第 II-2-4-15 図）。ただし、現状維持を選んだ回答が 2/3 を占め、反対に縮小は約 1 割、第三国へ移転・撤退は約 1%と、依然として中国を重要な拠点と考えていることがうかがえる。

第 II-2-4-15 図 今後、1～2 年の事業展開の方向性（在中日系企業 / 全産業）



資料：JETRO「海外進出日系企業実態調査」（各年版）から作成。

また、中国に立地する日系企業で構成する中国日本商会は毎年、日本企業が直面する課題や解決のための建議を白書としてまとめている。最新の 2024 年の白書では、全体コンセプトとして、「公平性と予見性・透明性の向上によるビジネス機会の確保」を訴えている[268]。その下で、中国側への要望を「公平な競争」、「対外開放」、「行政の予見性・透明性向上と円滑化」の 3 項目で要約している（第 II-2-4-16 表）。主な内容を挙げれば、「公平な競争」では、既に政府調達の項で記したように、輸入品と国産品の公平な競争や「安可」「信創」制度の明確化などを求めている。「対外開放」では、外資が参入できない分野（外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト））の更なる緩和を要望している。「行政の予見性・透明性向上と円滑化」では、ビザ免除措置の再開、審査期間の短縮、税関規則・規定に対する解釈・運用の統一や、基準認証の項で記したような中国サイバーセキュリティ関連法令の制定・運用における企業への配慮などを要望している。

[268] JETRO「中国日本商会 2024 年白書、人的交流やデータ移転、政府調達を建議」、ビジネス短信、2024 年 7 月 11 日、https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/07/47d95d45086e14a3.html。中国日本商会（2024）。

第 II-2-4-16 表 中国日本商会の主要な要望事項（2024 年 7 月）

全体コンセプト
公平性と予見性・透明性の向上によるビジネス機会の確保

1. 公平な競争
・政府調達市場における輸入製品の待遇を改善し、輸入製品と国産製品の公平な競争の実現
・「安可」「信創」制度の明確化と認証製品に関する情報公開　等

2. 対外開放
・外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）のさらなる緩和
・ネガティブリスト以外の法律・法規による参入規制の緩和　等

3. 行政の予見性・透明性向上と円滑化
・一日も早いビザ免除措置の再開、ビザ審査期間の短縮
・税関規則・規定に対する解釈の統一および統一的運用の強化
・中国サイバーセキュリティ関連法令の制定・運用における利用者たる企業への配慮　等

資料：中国日本商会（2024）から作成。

このような要望は日本に限ったものではなく、他の主要国と共通性がある。例えば、中国 EU 商会の 2024/2025 年版要望書を見ると、「市場アクセスと調達」等の 6 分野について要望を述べている（第 II-2-4-17 表）。日本商工会と同様に、政府調達において、「中国製」の基準を明確にするとともに、公平な競争環境を求めている。また、デジタルについては、越境データ移転がビジネスを妨げることのないよう配慮を要請し、知的財産保護に関しては、関連法規制は改善してきたものの、施行に関して課題が残されていると指摘している。

第 II-2-4-17 表 中国 EU 商会の主要な要望項目（2024 年 9 月）

1．市場アクセスと調達
政府調達法の改正や「中国製品」の基準の明確化を求め、マーケットアクセスや政府調達における公平な扱いを要望。

2．人的資源と業務出張
段階的なビザ免除が行われてきたが、まだ認められていないEU加盟国についても早急な対応を要望。

3．デジタルとサイバーネットワーク
データの越境移転に当たって「重要データ」や「機微な個人情報」の範囲の明確化や厳しすぎる規制の緩和を要望。

4．グリーンエネルギーへのアクセス
地方政府への指導、グリーン電力へのアクセス、取引制度の改良、貯蔵・送電インフラの改善などを要望。

5．知的財産権
法令は整備されているが、執行面で課題が多く、地方機関の能力向上や医療機器、医薬品、衣料・皮革製品分野等での改善を要望。

6．投資促進と円滑化
政府との対話では双方向の意見交換を望むとともに、企業が受けられる支援措置の具体的内容の明確化を要望。

資料：JETRO「中国 EU 商会の提言書、市場アクセス改善やビザ免除拡大を要望（2024 年 9 月 17 日付けビジネス短信）」（https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/09/098f7f8380670ffb.html）、The European Union Chamber of Commerce (2024) から作成。

また、中国米国商会も、ハイレベルのコミュニケーション促進の重要性を訴えるとともに、出資形態にかかわらない全ての企業への平等な扱い、補助金などの透明性向上、ビジネス志向の政策や規制改革、データ越境移転への柔軟なアプローチ、外商投資企業への効率的かつ平等な市場アクセスの実現等を求めている（第 II-2-4-18 表）。

第 II-2-4-18 表 中国米国商会の主要な要望項目（2024 年 4 月）

1. 米中両国の持続的な相互理解に向けた両国間のハイレベルなコミュニケーションと対話の促進
経済固有の問題と国家安全保障上の問題を可能な限り区別し、輸出管理規制と投資管理は必要としつつも、その対象は限定されるべき。
2024年に複数の2国間ハイレベルフォーラムを開催すべき。

2. 企業が十分な情報に基づいて投資の意思決定を行えるような、明確で一貫性のある政策策定と確実な実施
出資形態に関わらず、全ての企業を平等に扱う。
補助金などの透明性向上の観点から、中国政府がビジネス志向の政策や規制改革を推進する。
データの越境には柔軟なアプローチが必要で、過剰な規制は効果的なデータ移転やグローバルな事業運営を妨げる。

3. 外商投資企業の中国市場への関与を維持するための効率的かつ平等な市場アクセスの実現
外国企業の事業活動に対する偏った調査や、国際的に認められたデューディリジェンスプロセスへの干渉を減らし、経済的威圧の1つの形態として行われるセンシティブではない消費財に対する恣意的な輸入規制を停止する。

資料：JETRO「中国米国商会、2024 年白書で米中両国に相互理解に向けた対話促進を求める（2024 年 5 月 9 日付けビジネス短信）」（https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/05/179d67e0286e0d27.html）から作成。

第5節 韓国・ASEAN・インドの貿易投資関係

特に 2000 年代以降の中国の製造業発展と輸出拡大、2010 年代半ばからの米中貿易摩擦や対中貿易投資を萎縮させる中国の政策、近年の中国の景気低迷により顕在化した過少消費構造は、アジアを巡る貿易投資構造を大きく変容させている。地理的に米中対立のフロントラインに位置する韓国は、貿易投資関係でも米中間を揺れ動いている。ASEAN 諸国は総じて米国・中国を含む全方位の開放姿勢を貫き、国境を越えるサプライチェーンの深化を通じて経済成長を実現している。インドは保護主義的な通商産業政策で中国からの輸入や投資も制限し、中国の代替投資先やデジタル関連産業の拠点として一定の成長を実現する一方、国内の製造業育成には困難を抱えている。同時に、幅広い品目の輸入における特定の国への依存という、アジア諸国に共通の課題も浮き彫りになっている。

本節では、これらアジア諸国が中国・米国との貿易投資関係にどのように対処しているかをデータに基づいて分析し、またこれらアジア諸国の輸入における特定の国への依存状況を確認することで、アジアを巡る貿易投資構造の変容を概観する。

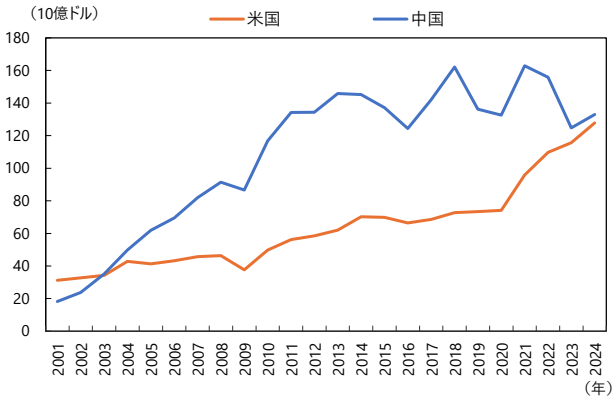
1. 米中間を揺れ動く韓国

(1) 貿易

韓国の貿易は、長年黒字を計上してきた対中貿易収支が 2023 年に赤字に転落し、2024 年も規模は縮小したものの 2 年連続の赤字となった。他方、対米貿易黒字は過去最高額を更新している。

対米・対中輸出の推移を見ると、韓国にとって中国は最大の輸出先であるが、対中輸出に頭打ちが見られる一方、2021 年以降対米輸出が急増し、足下では両者は拮抗している（第 II-2-5-1 図）。

第 II-2-5-1 図 韓国の対米・対中輸出の推移



資料：Global Trade Atlas から作成。

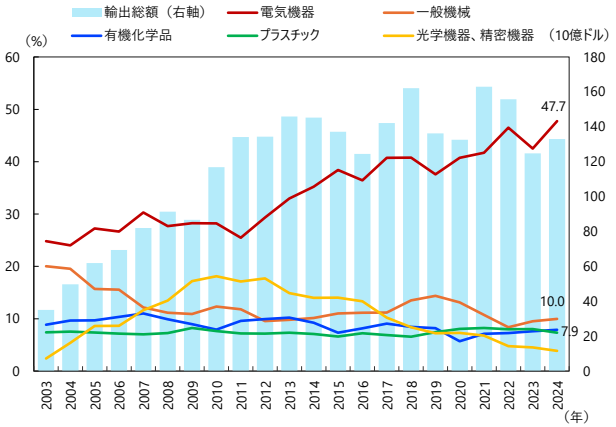
韓国経済は、1997 年のアジア通貨危機以降、中国の急速な経済成長の恩恵を受けながら産業を発展させてきた経緯があり、半導体やディスプレー、自動車、造船、化学、鉄鋼など韓国の主力産業は、中国向け輸出の増加に伴って規模を拡大してきた[269]。しかし、対中輸出は 2013 年頃から伸び悩みが見られ、2023 年は前年比-19.9%の大幅減となった。2024 年は半導体の回復により増加に転じたものの、+6.6%と小幅な回復にとどまった。

輸出品目としては電気機器が 47.7%と半分近くを占め、そのシェアは上昇傾向にある（2024 年）（第 II-2-5-2 図）。中でも集積回路が最大であり、全体の 3 割超を占める。続いて、一般機械、有機化学品となっている。

輸出動向は半導体市況の影響も受けるが、構造的な問題として、中国企業の競争力向上による韓国製中間財への需要の低下が、対中輸出低迷の要因として指摘されている[270]。中間財供給の観点から、中国の輸出（製造業全体、電子機器）に含まれる韓国の付加価値比率を見ると、特に電子機器では 2007 年にかけて上昇が見られたが、その後は一旦下落した後に横ばい圏内の動きが続き、2018 年以降は低下傾向にあることが分かる（第 II-2-5-3 図）

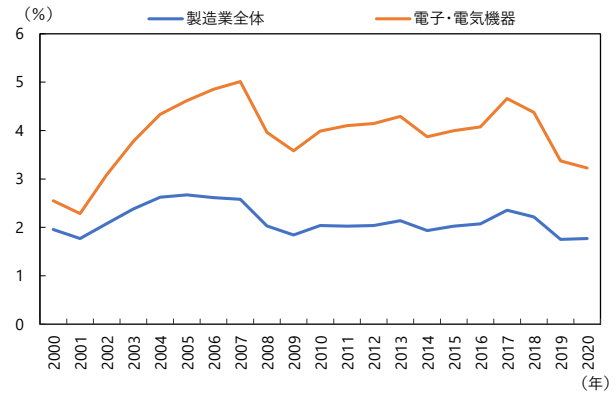
269 伊集院・日本経済研究センター編著（2024）
270 JETRO「韓国の貿易は転換点、対中・対米輸出は拮抗へ、対中貿易収支は赤字に」、2024 年 2 月 20 日、https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/e19c0e82d604d739.html（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

第 II-2-5-2 図 韓国の中国への主要輸出品目シェアの推移（HS2 桁）



資料：Global Trade Atlas から作成。

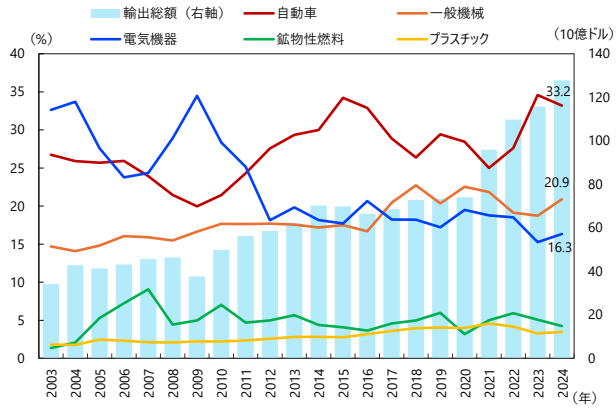
第 II-2-5-3 図 中国の輸出に占める韓国の付加価値シェアの推移



資料：OECD Tiva から作成。

一方、対米輸出は 2021 年以降に急増している。輸出品目としては自動車関連が最大で、33.2%と全体の 3 分の 1 を占め、そのシェアは近年大幅に上昇している。次いで一般機械が 20.9%、電気機器が 16.3%となっている（2024 年）（第 II-2-5-4 図）。具体的な品目では、乗用車や蓄電池が 2020 年比で大幅に増加しており、EV を含む自動車や車載用電池の輸出の増加が対米輸出増の要因となっている。

第 II-2-5-4 図 韓国の米国への主要輸出品目シェアの推移（HS2 桁）

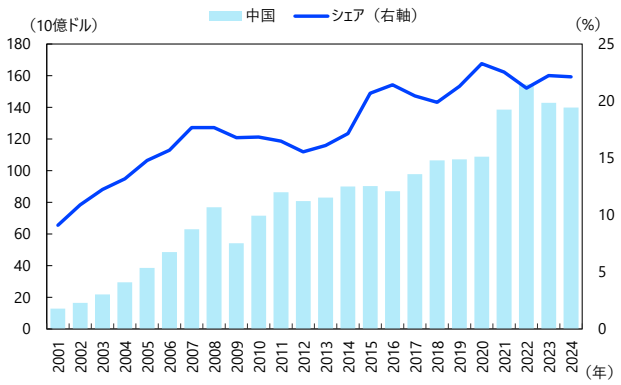


資料：Global Trade Atlas から作成。

次に、対中輸入を見ていく。中国は韓国にとって 2007 年以降最大の輸入相手国となっており、2021 年、2022 年は輸入額が急増し、その後も高水準で推移している。全体に占めるシェアも中長期的に上昇してきており、2024 年に 22.1%を占めている（第 II-2-5-5 図）。

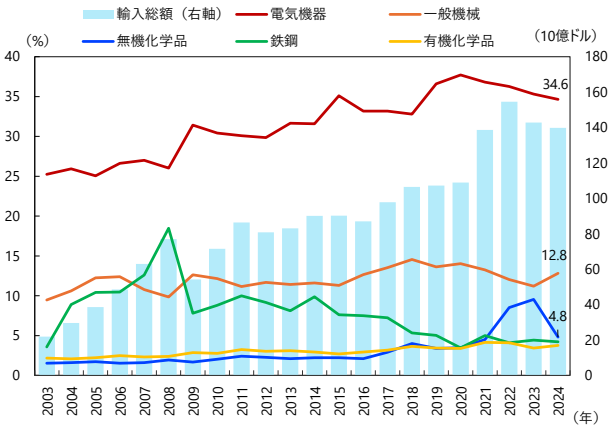
輸入品目は、輸出と同様に集積回路を中心とした電気機器が 34.6%と最大で、次いで一般機械が 12.8%、無機化学品が 4.8%となっている（2024 年）（第 II-2-5-6 図）。電気機器の中で最大品目である集積回路は輸入全体の 13.8%を占めるほか、2018 年頃から蓄電池が大幅に増加している。無機化学品では、水酸化リチウムやニッケル・コバルト・マンガン水酸化物等のリチウムイオン電池材料（HS2825）が大幅に増加しており、車載電池関連の輸入の増加が対中輸入増の一因となっているといえる。

第 II-2-5-5 図 韓国の中国からの輸入の推移



資料：Global Trade Atlas から作成。

第 II-2-5-6 図 韓国の中国からの主要輸入品目シェアの推移（HS2 桁）



資料：Global Trade Atlas から作成。

(2) 投資

次に、韓国の対米・対中直接投資を見ていく。韓国企業は 2000 年代から対中直接投資を拡大してきたが、2007 年以降はおおむね横ばいの範囲内で推移し、2021 年、2022 年に特定の大型投資案件による増加が見られたが、2023 年、2024 年は非常に少なかった。法人設立数を見ると、2000 年代に法人設立が急増したが、2009 年までに落ち着いた後は横ばいとなり、さらに 2017 年以降は減少傾向が強まった（第 II-2-5-7 図）。投資低迷の要因として、2016 年の高高度防衛ミサイル（THAAD）配置問題を受けた中韓関係悪化や、米国の対中国輸出管理強化による中国での生産の制約といった要因に加え、現地生産コストの上昇や地場企業との競争激化等が指摘されている[271]。サムスンのベトナム移転による中国でのスマートフォン生産の終了や現代自動車の中国工場の売却など、韓国大手企業による中国事業の縮小や中国からの撤退の事例が散見される。

一方、対米直接投資は、2010 年代から増加傾向にあり、特に 2021 年に急拡大し、その後も高水準で推移している（第 II-2-5-7 図）。米国の CHIPS 及び科学法やインフレ削減法（IRA）に対応して、半導体メーカーや車載電池メーカーが大規模生産拠点の設立を進めていることを反映している。

第 II-2-5-7 図 韓国の対米・対中直接投資の推移

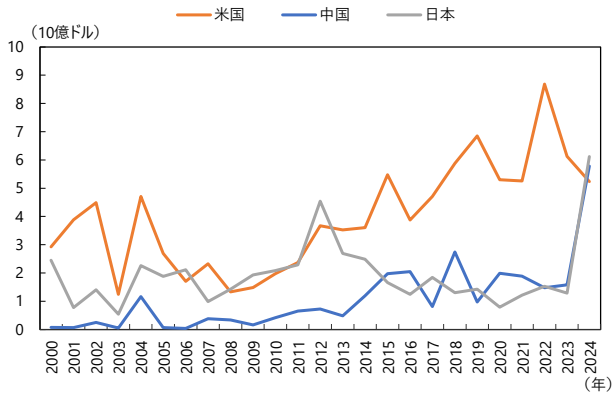


資料：韓国輸出入銀行から作成。

また、韓国への対内直接投資を見ると、中長期的な流れとしては、2000 年代後半から米国による投資が増加してきている（第 II-2-5-8 図）。中国からの投資は 2010 年代初めから増加したが、2010 年代半ば以降は頭打ちとなり、直近の 2024 年になって急激に増加した。

271 JETRO「韓国企業の海外進出先は中国から米国に大きくシフト」、2024 年 9 月 25 日、https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0101/6dea6fc9bf76e166.html（2025 年 3 月 31 日閲覧）。

第 II-2-5-8 図 韓国への直接投資の推移



備考：申告ベース。
資料：韓国産業通商資源部、CEIC database から作成。

以上のように、韓国は 2020 年代に入って米国への輸出と直接投資の増加が顕著であり、米国からの直接投資の増加傾向と併せ、貿易投資における米国シフトが見られる。他方、中国への輸出や直接投資は横ばい又は減少傾向になる中で、中国からの中間財等の輸入は拡大している。特に、蓄電池の対米輸出が増える一方で、電池材料の中国からの輸入が増え、直接投資の事例も見られる点は注目される。今後の米国との貿易投資関係は、米中対立の行方や米国の関税政策・産業政策の動向によって影響を受ける可能性がある点には留意が必要である。

2. 全方位の方針を貫く ASEAN

ASEAN では、中国の貿易投資プレゼンスが着実に拡大している。同時に、米中対立を背景に、中国企業やその他の外資系企業が製造拠点を中国から ASEAN 各国にシフトする動きが続いており、その影響もあって対米輸出の増加が加速している。

(1) 貿易

まず、ASEAN 全体としての対米・対中貿易の動向を確認する。ASEAN にとって中国は最大の貿易相手国であり、2023 年の輸出総額の 15.9%、輸入総額の 23.9%を占める（第 II-2-5-9 表）。輸出入ともにシェアは上昇傾向であるが、特に近年、中国からの輸入シェアが上昇しており、これに伴い対中貿易赤字が拡大している。一方、対米輸出シェアは 2011 年以降上昇傾向にあり、輸出の増加を受けて対米貿易黒字は拡大している（第 II-2-5-10 図）。

なお、中国側から見ると、ASEAN は輸出総額の 16.4%、輸入総額の 15.3%を占め、中国にとっても ASEAN は最大の貿易相手となっている。

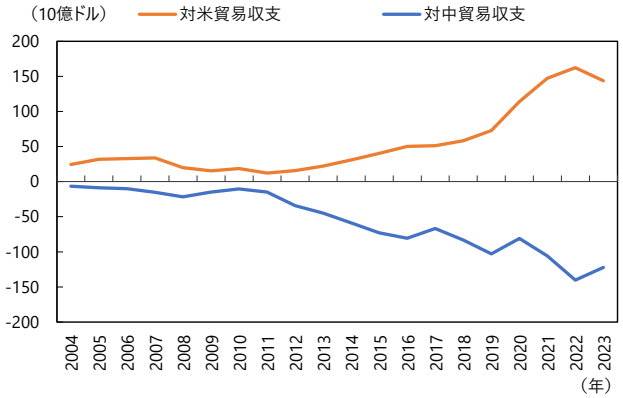
第 II-2-5-9 表 ASEAN の日・米・中との貿易投資関係

(%)

シェア		ASEAN	インドネシア	タイ	フィリピン	マレーシア	ベトナム	シンガポール
輸出	米国向け輸出	14.9	9.9	18.3	16.5	13.2	29.5	8.5
	中国向け輸出	15.9	23.6	11.7	12.9	12.5	15.1	14.0
	日本向け輸出	6.7	7.8	7.8	14.0	5.5	6.1	3.5
輸入	米国からの輸入	7.4	5.1	6.4	6.4	9.2	4.0	12.2
	中国からの輸入	23.9	31.1	26.2	25.8	21.6	37.9	12.4
	日本からの輸入	6.9	6.4	9.3	7.9	5.1	5.7	4.9
FDIフロー（受入）	米国からのFDI	32.4	6.2	4.2	1.0	11.7	0.8	45.9
	中国からのFDI	7.5	13.5	24.0	0.4	11.0	12.4	4.5
	日本からのFDI	6.3	5.8	8.6	5.3	1.1	9.2	3.7

備考：①2024 年のデータ。ただし、ASEAN は全て 2023 年、シンガポールの FDI は 2023 年。マレーシアの FDI は製造業のみのデータ。
②表の横に並べた国・地域による輸出、輸入、FDI フロー（受入）における、日・米・中のシェアを表示。例えば、ASEAN への FDI フロー総額に占める、米国からの FDI のシェアは 32.4%であることを意味する。
資料：Global Trade Atlas、ASEAN stats、各国統計、CEIC databases から作成。

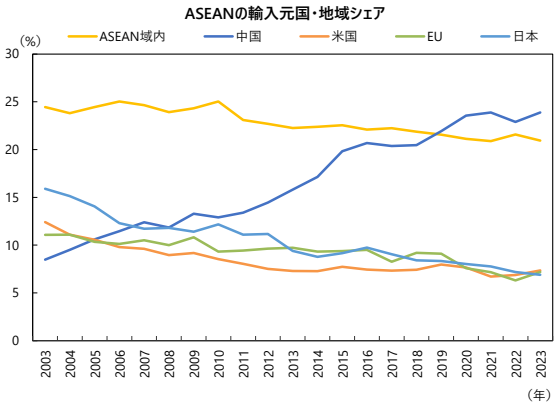
第 II-2-5-10 図 ASEAN の対米・対中貿易収支

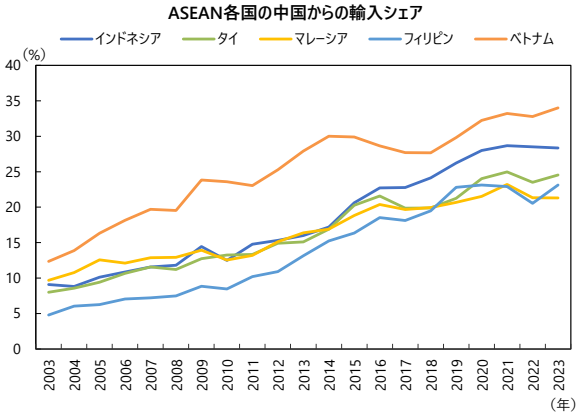


資料：ASEAN 事務局、CEIC database から作成。

ASEAN の輸入元国・地域シェアを見ると、中国からの輸入シェアは過去 20 年間に上昇傾向を維持し、2019 年に ASEAN 域内を上回った。主要 5 か国について国別に見ると、全ての国で上昇傾向にあるが、特にベトナムでは 2020 年以降、中国のシェアが 3 割を超える高い水準となっている（第 II-2-5-11 図）。

第 II-2-5-11 図 ASEAN の輸入元国・地域シェア、ASEAN 各国の中国からの輸入シェア

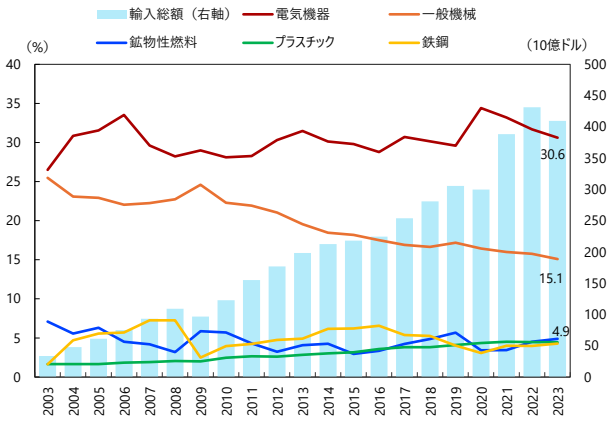




備考：EU は、2019 年までは EU28、2020 年からは EU27。
資料：ASEAN stats から作成。

中国からの輸入品目を見ると、電気機器が最大であり、全体の 30.6%を占める。次いで一般機械が 15.1%、鉱物性燃料が 4.9%となっている（2023 年）（第 II-2-5-12 図）。具体的な品目では、電話機、集積回路、自動データ処理機械（パソコン等）、半導体デバイスといった工業製品が上位を占めている（第 II-2-5-13 表）。

第 II-2-5-12 図 ASEAN の中国からの主要輸入品目シェアの推移（HS2 桁）



資料：ASEAN stats から作成。

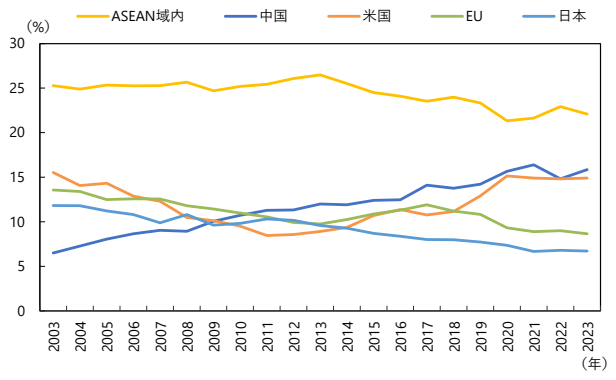
第 II-2-5-13 表 ASEAN の中国からの主要輸入品目（HS4 桁、2023 年）

HSコード	品目	輸入額（10億ドル）	シェア（%）
8517	電話機	28.7	7.0
8542	集積回路	26.2	6.4
2710	石油製品	17.3	4.2
8471	自動データ処理機械	13.5	3.3
8541	半導体デバイス	6.9	1.7
8504	トランスフォーマー、スタティックコンバーター、インダクター	5.9	1.4
8534	印刷回路	5.8	1.4
8544	絶縁ケーブル、光ファイバー等	5.3	1.3
7208	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（熱間圧延したもので幅600ミリメートル以上）	5.0	1.2
8536	電気回路の開閉用、保護用又は接続用の機器	4.9	1.2
8524	フラットパネルディスプレイモジュール	4.8	1.2
3818	元素を電子工業用にドープ処理したもの及び化合物を電子工業用にドープ処理したもの	4.8	1.2
8473	パソコン等の部分品	4.4	1.1
8507	蓄電池	4.4	1.1
8529	アンテナ、アンテナ部品	4.3	1.0

資料：ASEAN stats から作成。

次に、ASEAN の対米・対中輸出を見ていく。輸出先国・地域シェアを見ると、中国のシェアは 2010 年に米国を上回り、その後も上昇傾向が続いている。米国のシェアは、2000 年代には低下傾向にあったが、2011 年以降上昇に転じており、足下では両者は拮抗している（第 II-2-5-14 図）。なお、国別では、ベトナムやタイは米国のシェアが高い一方、インドネシアは中国のシェアが高いといった違いがある（第 II-2-5-9 表）。

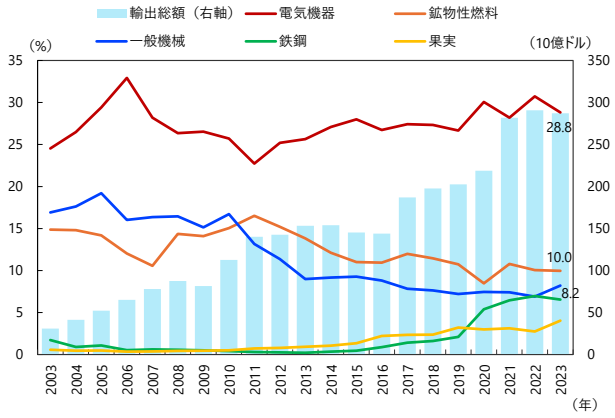
第 II-2-5-14 図 ASEAN の輸出先国・地域シェア



備考：EU は、2019 年までは EU28、2020 年からは EU27。
資料：ASEAN stats から作成。

対中輸出品目を見ると、輸入と同様に電気機器が最大で全体の 28.8%を占めており、次いで鉱物性燃料が 10.0%、一般機械が 8.2%となっている（2023 年）（第 II-2-5-15 図）。具体的な品目では、集積回路が最大で、全体の 14.7%を占める。

第 II-2-5-15 図 ASEAN の中国への主要輸出品目シェアの推移（HS2 桁）



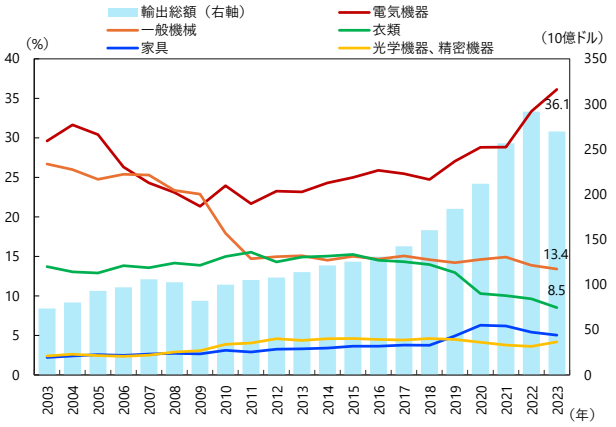
資料：ASEAN stats から作成。

対米輸出を見ると、2018 年以降大幅に増加しており、2023 年の輸出額は 2017 年比で 1.9 倍となった。輸出品目を見ると、電気機器が 36.1%と最大で、次いで一般機械が 13.4%、衣類が 8.5%となっている（第 II-2-5-16 図）。電気機器のシェアは近年大幅に上昇しており、輸出額は 2017 年と比べて 2.7 倍と大きく増加した。電話機、半導体デバイス、集積回路等が主要品目となっている。

また、米国側の輸入を見ると、2018 年以降は中国からの輸入が伸び悩む中で、ASEAN、特にベトナムからの輸入は大きく増加しており、米中貿易摩擦による貿易転換効果が示唆される（第 II-2-5-17 図）。ベトナムからの輸入は電話

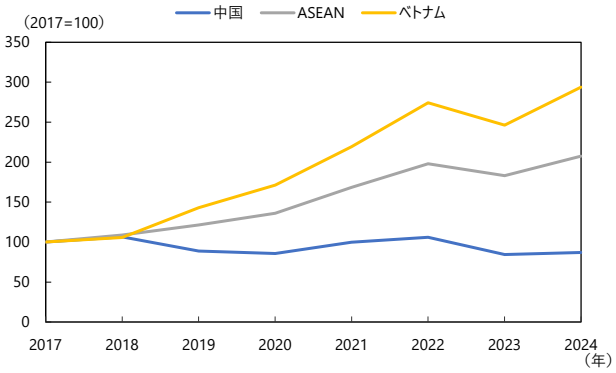
機や自動データ処理機械（パソコン等）を中心に拡大している。また、米国の ASEAN、特にベトナムからの輸入に含まれる中国の付加価値を見ると、そのシェアは継続的に上昇しており、これらの国の対米輸出における、中国からの中間財供給の高まりが見て取れる（第 II-2-5-18 図）。

第 II-2-5-16 図 ASEAN の米国への主要輸出品目シェアの推移（HS2 桁）



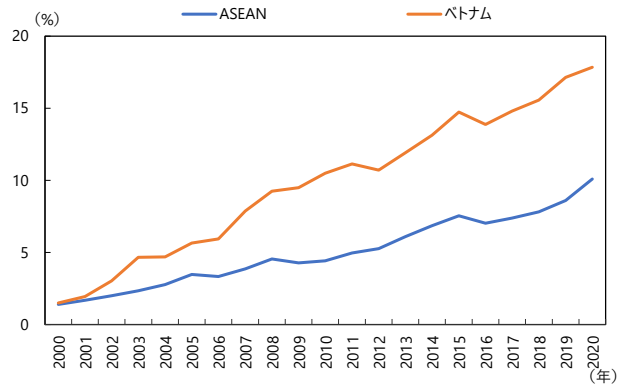
備考：衣類は HS61 と HS62 の合計。
資料：ASEAN stats から作成。

第 II-2-5-17 図 米国の輸入の推移（中国、ASEAN、ベトナム）



資料：Global Trade Atlas から作成。

第 II-2-5-18 図 米国の ASEAN 及びベトナムからの輸入に占める中国の付加価値比率の推移



資料：OECD Tiva から作成。

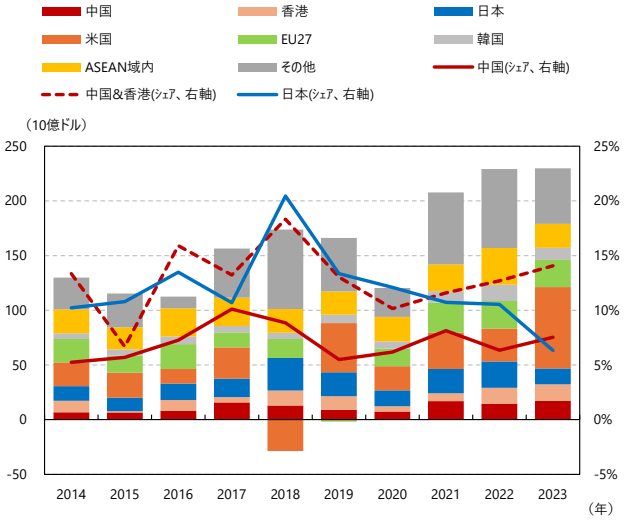
(2) 投資

次に、ASEAN 諸国への直接投資の動向を見ていく。ASEAN の統計によると、ASEAN 全体への直接投資は増加基調で推移している（第 II-2-5-19 図）。2023 年の投資国別で見ると、米国が 32.4%と最大で、中国（7.5%）と香港（6.5%）も、それぞれ日本（6.3%）を上回っている。日本のシェアは近年減少傾向にあり、2020 年頃までは中国と香港を合計したシェアと概ね同水準だったが、2023 年には半分以下まで落ち込んだ[272]。2014 年から 2023 年の直近 10 年間の累積額で見ると、米国（16.3%）、ASEAN 域内[273]（14.8%）、日本（11.5%）、EU（11.3%）、中国（7.2%）、香港（5.8%）等が主要な投資国・地域となっている（第 II-2-5-20 表）。

投資の受入国別では、シンガポールが毎年おおむね 6 割前後の受入国となっている。直近 10 年間の累積額で見ると、シンガポールが 59.5%と最大で、インドネシア（12.1%）、ベトナム（9.1%）が続く。

[272] 先述のとおり、香港からの投資の相当割合が中国企業・投資家による投資と推測されるため、参考として中国と香港の合計額推移を点線で示した。
[273] ASEAN 域内のうち 6 割程度はシンガポール。ASEAN 域内からの投資には、多国籍企業による ASEAN 域内拠点を通じた投資が含まれる。

第 II-2-5-19 図 ASEAN への直接投資フローの推移（投資国・地域別）



資料：ASEAN stats から作成。

第 II-2-5-20 表 ASEAN への直接投資の推移（投資国・地域別シェア）

(%)

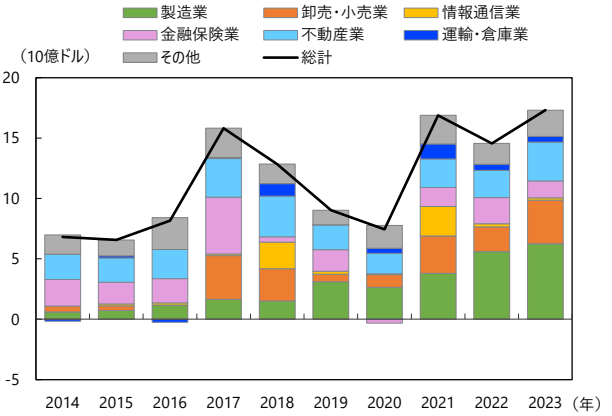
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2014-2023 累積
ASEAN域内	14.9	12.9	18.6	11.7	14.6	9.5	14.8
米国	-	27.3	18.4	15.9	13.1	32.4	16.3
EU27	12.1	-	13.2	13.3	11.1	10.8	11.3
中国	8.9	5.5	6.2	8.1	6.4	7.5	7.2
香港	9.5	7.5	4.0	3.5	6.3	6.5	5.8
日本	20.4	13.3	12.1	10.7	10.5	6.3	11.5

備考：2018 年の米国、2019 年の EU27 はマイナス値。
資料：ASEAN stats から作成。

中国からの投資は、2021 年に急増してから高水準にあり、2023 年は日本を上回り、個別国としては米国に次ぐ 2 位に浮上した[274]。業種別に見ると、特に製造業での増加傾向が注目される（第 II-2-5-21 図、第 II-2-5-22 図）。2018 年以前は、中国の ASEAN への投資は主に不動産と金融に集中していたが、その後、電子機器や EV 及びバッテリー関連（重要鉱物の採掘・加工を含む）など製造業への投資が増加してきている。米中貿易摩擦に対する懸念や、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱等も背景に、中国の製造業企業が海外への拠点の分散を進めていることがうかがえる[275]。

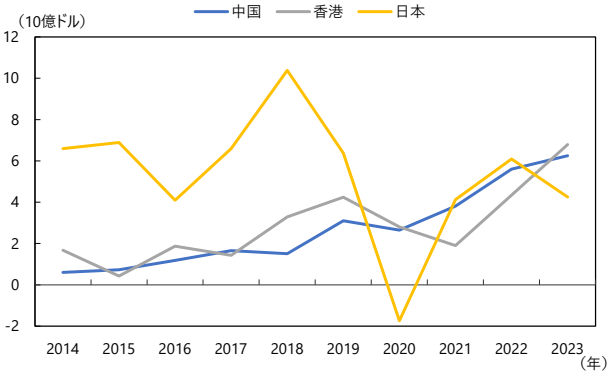
投資先国としては、シンガポールが中心であるが、中国企業のニッケル等の一次金属産業への積極的な投資を受け、インドネシアへの投資が増加している。また、タイ政府の統計によると、2024 年のタイへの直接投資金額（認可ベース）において、中国はシェア 24%と、シンガポールに次ぐ 2 位となった。分野別では機械・自動車、電気機器・エレクトロニクス、金属・素材が中心で、それぞれ 2 割以上を占める。

第 II-2-5-21 図 中国から ASEAN への直接投資（業種別）



資料：ASEAN stats から作成。

第 II-2-5-22 図 ASEAN への製造業直接投資の推移（中国、香港、日本）



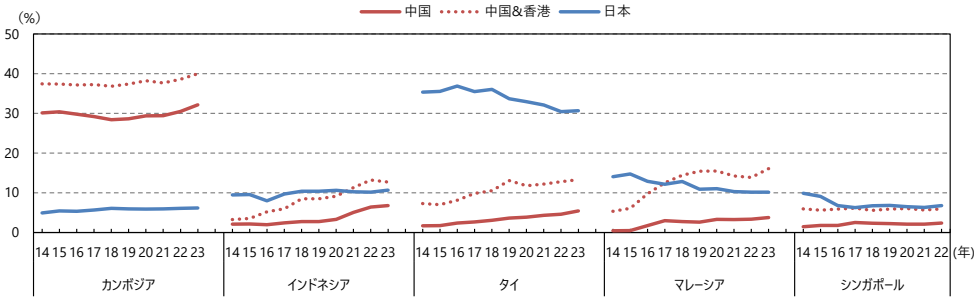
資料：ASEAN stats から作成。

ASEAN 各国側から見ても、中国からの直接投資の存在感は増大している。データが利用可能な ASEAN 各国の対内直接投資残高に占める、日本、中国と、中国・香港の合計[276]の推移を示したのが

274 先述のとおり、香港を経由した「実質的な中国の対外直接投資」の額を把握することは困難だが、香港からの投資の相当割合が中国企業・投資家による投資と推測され、実質的な中国のシェアは更に高い可能性がある。
275 The ASEAN Secretariat and the UNCTAD (2024)
276 先述のとおり、香港からの投資の相当割合が中国企業・投資家による投資と推測されるため、参考として中国と香港の合計額推移を点線で示した。

第 II-2-5-23 図である。元々中国からの投資が多かったカンボジアに加えて、マレーシア、インドネシアでは中国と香港の合計額は日本を超え、シンガポールでもほぼ同水準になった。タイでは引き続き、日本の残高が中国と香港を上回っているが、その割合は低下傾向にあり、日本企業による新規投資の停滞も示唆している。

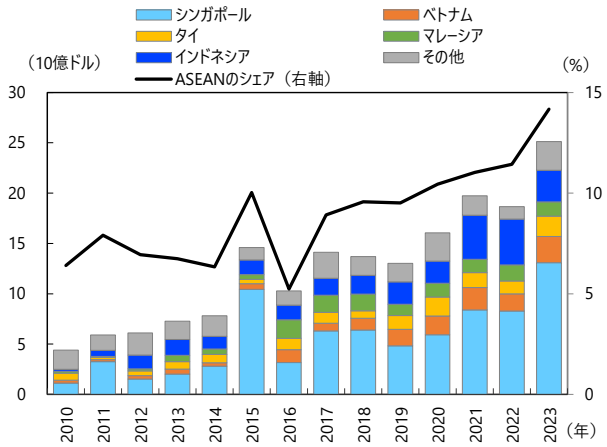
第 II-2-5-23 図 ASEAN 各国の対内直接投資残高のシェア推移



備考：データが入手可能な国のみを表示。シンガポールの 2023 年のデータは未発表。
資料：ASEAN stats から作成。

なお、中国側の対外直接投資を見ると、投資先としては香港が 6 割以上を占めるが、欧米への投資が伸び悩む中、全体に占める ASEAN のシェアは上昇傾向にある。2023 年は約 14%と香港を除く国・地域別で最大の投資先となっている（第 II-2-5-24 図）。

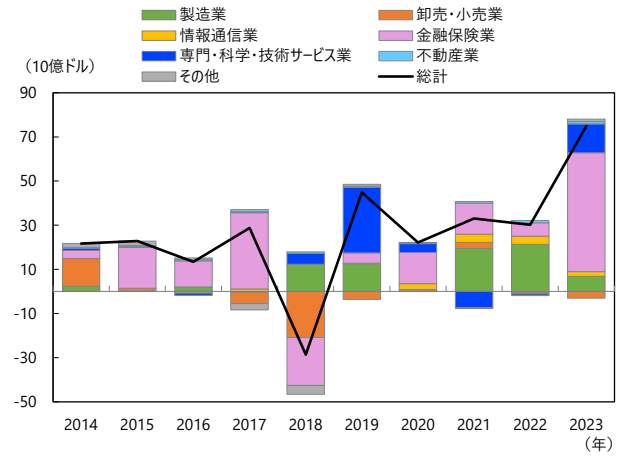
第 II-2-5-24 図 中国から ASEAN への直接投資の推移



資料：中国商務部、CEIC database から作成。

米国からの直接投資は、その大部分がシンガポール向けである。業種別では金融保険業が中心だが、米中貿易摩擦が本格化した 2018 年以降、半導体関連など製造業への投資が多くなっている（第 II-2-5-25 図）。また、2019 年や 2023 年には専門・科学・技術サービス業も多かった。2023 年は金融保険業を中心に投資額が大幅に増加したが、全体の 9 割超をシンガポール向けが占めた。

第 II-2-5-25 図 米国から ASEAN への直接投資の推移（業種別）



資料：ASEAN stats から作成。

最後に ASEAN の対米・対中認識について触れる。ISEAS ユソフ・イシャク研究所が実施している ASEAN 有識者への意識調査[277]の最新の結果では、ASEAN が中国か米国のいずれかと同盟を迫られた場合、「米国」を選ぶべきと回答した割合が 52.3%となり、「中国」を上回った[278]。前回調査（2024 年公表）では、「中国」が 50.5%と、2020 年に設問が開始されて以降初めて米国を上回っていた。その差は僅かであり、米中間でのバランスを模索する様子が見て取れる。

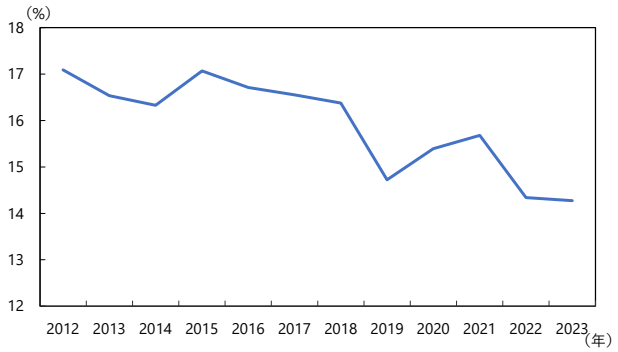
[277] 同調査はシンガポールのシンクタンク ISEAS ユソフ・イシャク研究所が ASEAN 加盟国の有識者に対して毎年実施しているもので、今回で 7 回目。
[278] Seah et al. (2025)

ASEAN は、国ごとに差異はありつつも全体として、米中対立の中でも全方位の方針を維持し、米国・中国双方と貿易・投資関係を深めてきた。中国とは貿易・投資関係が着実に深化している。ただし、一部の国では安価な中国製品の流入がもたらす国内産業への影響に対する懸念が高まっている。米国との関係では、米中貿易摩擦を背景に、対米輸出拡大の恩恵を受けている。しかし、ベトナムを始めとして対米貿易黒字が拡大しており、米国の関税政策等に大きな影響を受ける可能性がある点には留意が必要である。

3. 保護主義で国内産業育成を目指すインド

インドは、近年、内需が牽引する形で高い成長を続けてきたが、製造業の発展が遅れており、輸入の増加により貿易赤字が拡大している。インド政府は、2014 年に製造業の振興策「Make in India」を打ち出し、高関税や非関税障壁による保護主義的な政策[279]の下、製造業の競争力強化を志向している。インド政府は、2025 年度までに GDP に占める製造業のシェアを 25%に引き上げるという目標を掲げているが、サービス業主導の経済成長が続く一方、経済全体に占める製造業のシェアは高まっておらず、足下では低下している（第 II-2-5-26 図）。

第 II-2-5-26 図 インドの GVA に占める製造業比率



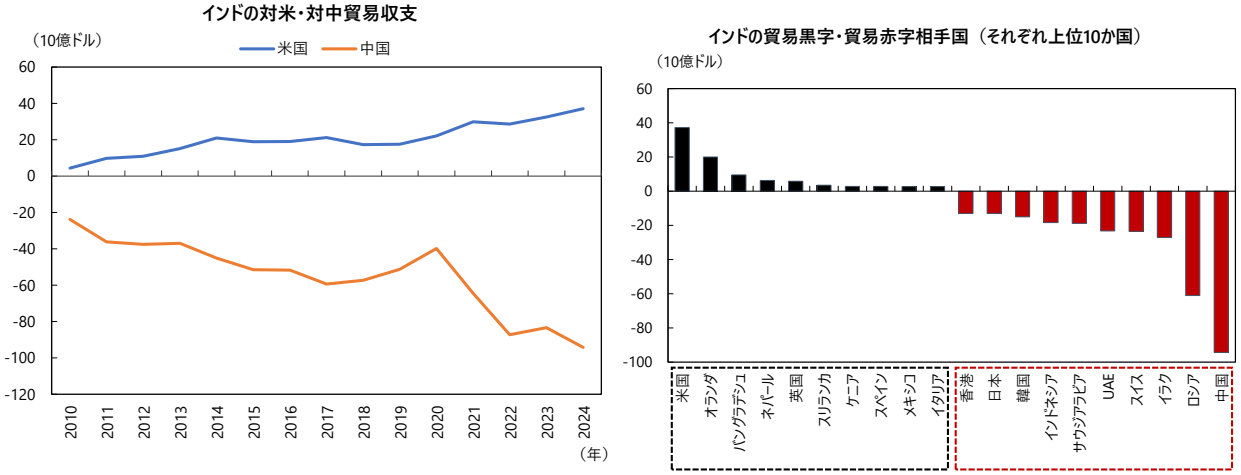
資料：UN stats から作成。

(1) 貿易

まず、インドの対米・対中貿易動向を見ていく。インドにとって中国は、最大の輸入相手国かつ貿易赤字国である。対中貿易赤字は 2000 年代半ばから拡大していたが、特に 2021 年以降に一段と拡大し、2024 年の貿易赤字全体の 3 分の 1 に相当する規模になっている。一方、米国は最大の輸出相手国かつ貿易黒字国となっている（第 II-2-5-27 図）。

[279] インド政府は、2014 年以降、国内製造業振興のために、予算法案（及びその後の予算法）や国内通達において様々な製品について関税引上げ措置を導入しており、WTO 協定譲許表において譲許税率を無税（0%）と定めている ICT 製品に対しても、関税率の引上げを行っている。また、近年、鉄鋼製品、電気電子機器など広範な分野に対して強制規格の導入を実施しており、対象となった製品の輸入又は国内販売に当たっては、インド工業規格（「IS 規格」）の取得を義務付ける動きが加速している（経済産業省（2024））。

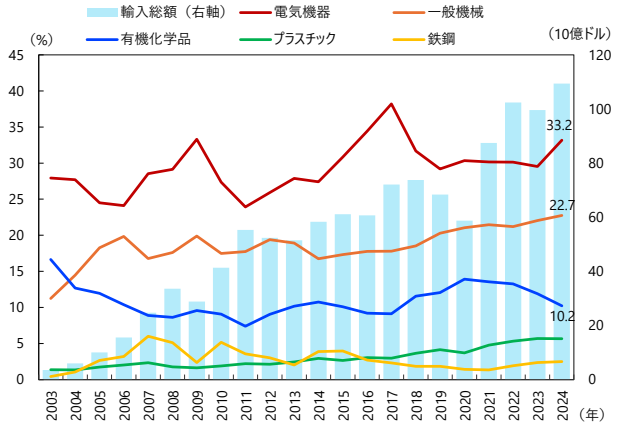
第 II-2-5-27 図 インドの対米・対中貿易収支、インドの貿易黒字・赤字相手国（上位 10 か国）（2024 年）



資料：Global Trade Atlas から作成。

中国からの輸入はコロナ禍後に大幅な増加傾向にあり、シェアは 15%程度で高止まりしている。輸入品目は、電気機器が 33.2%と最大で、全体の 3 分の 1 を占める。次いで一般機械が 22.7%、有機化学品が 10.2%となっている（2024 年）（第 II-2-5-28 図）。具体的な輸入品目を見ると、自動データ処理機械（パソコン等）、半導体デバイス、蓄電池といった機械類や、複素環式化合物、抗生物質といった医薬品関連で、中国のシェアが 5 割を超える中国依存度が高い品目が見られる（第 II-2-5-29 表）。

第 II-2-5-28 図 インドの中国からの主要輸入品目シェアの推移（HS2 桁）



資料：Global Trade Atlas から作成。

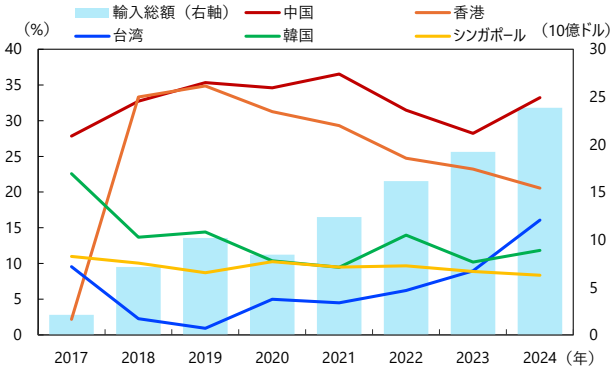
第 II-2-5-29 表 インドの中国からの主要輸入品目（HS4 桁）（2024 年）

HSコード	品目	金額（百万ドル）	中国のシェア(%)
8542	集積回路	7,925	33.2
8517	電話機	7,681	43.4
8471	自動データ処理機械	5,484	51.4
8541	半導体デバイス	4,082	64.2
8507	蓄電池	2,418	67.8
8524	フラットパネルディスプレイモジュール	2,269	51.6
8504	トランスフォーマー、スタティックコンバーター、インダクター	1,969	55.2
2933	複素環式化合物	1,726	74.3
2941	抗生物質	1,705	87.2
8479	機械類	1,490	44.4

資料：Global Trade Atlas から作成。

集積回路については 2018 年以降輸入が急増している。インドでは携帯電話などの一部エレクトロニクス関連の生産、輸出が増加しており（後述）、それらの製品の部素材である集積回路の輸入が増加していると考えられる。輸入相手国のシェアを見ると、中国及び香港で 5 割超を占めている（第 II-2-5-30 図）。

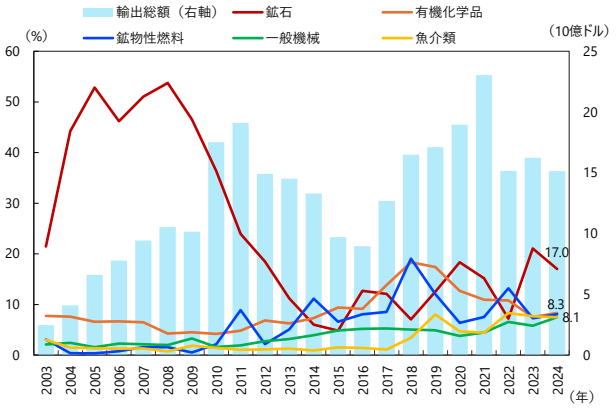
第 II-2-5-30 図 インドの集積回路（HS8542）の輸入相手国シェアの推移



資料：Global Trade Atlas から作成。

一方、中国向け輸出は、2017 年以降増加傾向にあったが、2022 年に大きく減少した。輸出品目は、鉱石が 17.0%と最大で、有機化学品が 8.3%、鉱物性燃料が 8.1%と続く（2024 年）（第 II-2-5-31 図）。一次産品の比率が高く、機械類のシェアの高まりは限定的である。また、中国の輸入に占めるインドのシェアは僅か 0.7%と存在感は小さい。

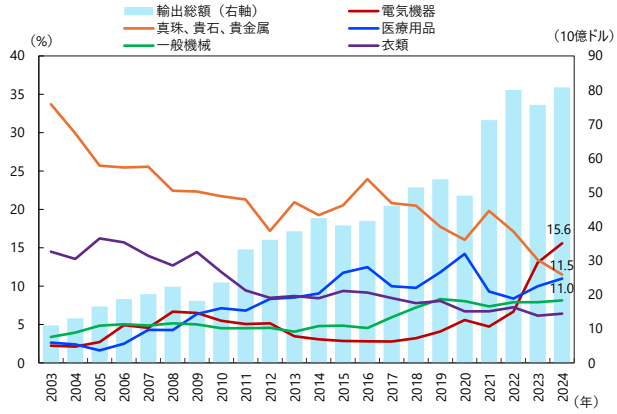
第 II-2-5-31 図 インドの中国への主要輸出品目のシェア（HS2 桁）



資料：Global Trade Atlas から作成。

続いて対米輸出を見ていく。対米輸出は 2021 年に急増し、その後も上昇傾向にあり、輸出全体に占めるシェアは 18.2%となっている。輸出品目を見ると、電気機器が 15.6%と最大で、次いで真珠、貴石、貴金属が 11.5%、医療用品が 11.0%となっている（2024 年）（第 II-2-5-32 図）。真珠、貴石、貴金属のシェアが低下する一方、電気機器のシェアが 2022 年以降急上昇した。電気機器では、特に電話機や半導体デバイスの増加が顕著である。また、2023 年、2024 年は、医療用品のシェアも上昇している。

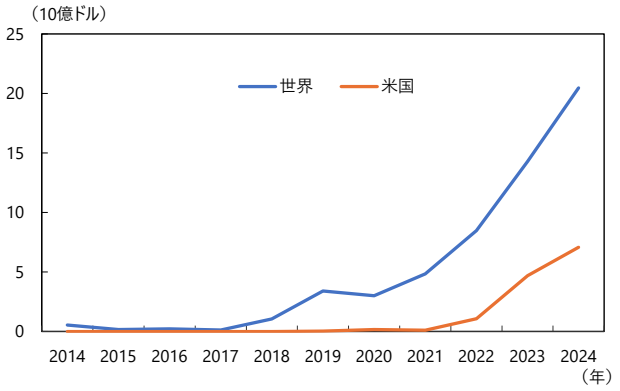
第 II-2-5-32 図 インドの米国への主要輸出品目シェアの推移（HS2 桁）



備考：衣類は HS61 と HS62 の合計。
資料：Global Trade Atlas から作成。

インドでは「Make in India」政策を受けて、エレクトロニクス製品等の製造業の一部で生産能力が拡大している。例えば、携帯電話については、OPPO や Xiaomi といった中国メーカーに加えてアップルやサムスンなどもインドでのスマートフォンの生産を本格化しており、携帯電話の輸出額は 2018 年比で 19 倍に増加した。輸出先としては当初は UAE 向けが多かったが、2023 年以降は米国向けが最大となり、全体の 3 分の 1 が米国向けとなっている（第 II-2-5-33 図）。

第 II-2-5-33 図 インドの携帯電話の輸出額の推移

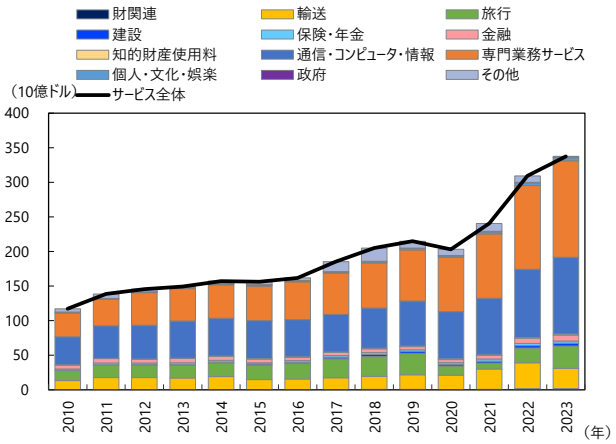


備考：携帯電話は HS851712、851713、851714 の合計。
資料：Global Trade Atlas から作成。

最後に、サービス貿易について触れる。第 II 部第 1 章第 2 節で見たように、インドは世界第 9 位のサービス輸出国となっている。輸出額は拡大傾向にあり、内訳としては、専門業務サービス（専門・経営コンサルティングサービス等）と通信・コンピュータ・情報サービスが中心である（第 II-

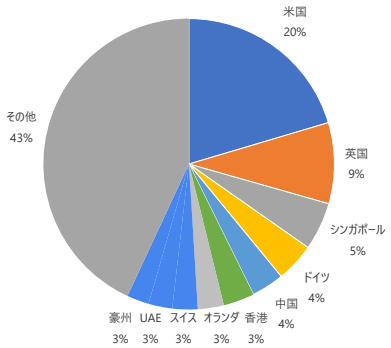
2-5-34 図)。インドの IT 産業は、欧米企業向けのソフトウェア開発やカスタマーサポートを提供しており、サービスの輸出先を見ると、米国が 2 割を占めて最大で、次いで英国となっている（第 II-2-5-35 図)。

第 II-2-5-34 図 インドのサービス輸出の推移



備考：本稿では、国際収支統計での「その他業務サービス」を「専門業務サービス」と呼称している。この中には、研究開発サービス、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービスが含まれる。
資料：UNCTAD から作成。

第 II-2-5-35 図 インドのサービス輸出相手国シェア（2023 年）



資料：OECD BaTIS から作成。

(2) 投資

続いて、対内直接投資について見ていく。インド政府は、投資誘致のための各種インセンティブを導入しており、2020 年に導入された生産連動型優遇策（PLI）は、自動車、医療機器、蓄電池等の重点分野について、新規工場を設立した製造業企業に対し、売上高の増加額などに応じてインセンティブ（補助金）を支給する仕組みとなっている。

直接投資の推移を見ると、2020 年に大幅に増加したが、その後は 2023 年にかけて減少するなど伸び悩みが見られる。投資元国としては、シンガポール及びモーリシャスが主要な投資国となっているが[280]、米国からの投資が 2020 年に急増し、その後も比較的高水準で推移している（第 II-2-5-36 図)。

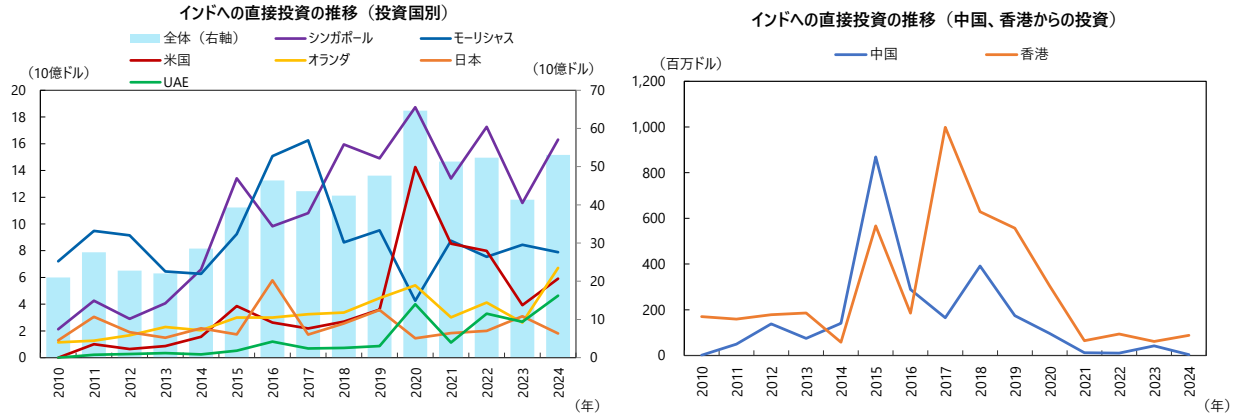
米国からの投資は、2000 年から 2023 年の累積額では 3 位であり、業種別ではコンピュータ（ソフトウェア、ハードウェア）が 44%、サービス業が 15%、自動車が 6%と、コンピュータ関連が中心となっている。

中国からの投資は、小規模ではあるものの 2014 年後頃から急増していたところ、2020 年 4 月から中国を含む国境を接する国からの全ての直接投資に対し事前許可制を導入した[281]ことを受け、2021 年以降は僅少となっている（第 II-2-5-36 図)。

280 モーリシャスは、インドとの租税条約に基づく税制上の優遇措置から、欧米企業等によるインド投資の経由地とされてきた背景がある。なおモーリシャスとの租税条約は 2016 年に改正され、2019 年 3 月末の移行期間後は通常税率が課税されることになった（西澤（2019))。

281 コロナ禍に伴う機会主義的な買収・取得を防ぐことが目的とされている。従来はパキスタンとバングラデシュのみが一律事前許可の対象であったが、インドと国境を接する国（又は投資の実質的支配者がそのような国に所在しているか市民である場合）に拡大された。
Press Information Bureau, Government of India, 'Government amends the extant FDI policy for curbing opportunistic takeovers/acquisitions of Indian companies due to the current COVID-19 pandemic', 18 April 2020. https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1615711 (Accessed on 9 June 2025).

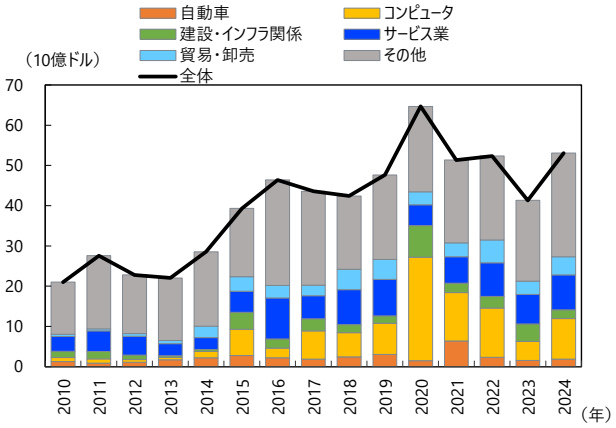
第 II-2-5-36 図 インドへの直接投資の推移（投資国別と中国、香港からの投資）



資料：インド商工省、CEIC database から作成。

業種別の推移を見ると、サービス業（金融、ビジネスサービス、研究開発等）やコンピュータ（ソフトウェア、ハードウェア）が多くなっている。2020 年にコンピュータ分野への投資が急増し、その後も 2023 年を除き高水準で推移している（第 II-2-5-37 図）。なお、UNCTAD によると、2024 年は、半導体及び一次金属分野を中心とした製造業への投資が増加したとされている[282]。

第 II-2-5-37 図 インドへの直接投資の推移（業種別）



資料：インド商工省、CEIC database から作成。

以上のように、インドは中国からの直接投資を制限してきたが、サプライチェーンから完全排除することは困難であり、バランスを模索している[283]（第 II-2-5-38 図）。米国との間では、2020 年に締結した「包括的グローバルパートナーシップ」や、「米印重要新興技術イニシアティブ」といった枠組みの下、様々な分野で連携を強化してきた。しかし、米国の対印貿易赤字は拡大傾向にあり、米国トランプ大統領はインドの関税率の高さを問題視している。2025 年 2 月の首脳会談では、両国間の貿易協定の交渉を行うことに合意したほか、2030 年までに両国間の貿易総額を現在の 2 倍以上の 5,000 億ドルへの拡大を目指すことを表明した。今後の対米・対中関係の動向には留意が必要である。

第 II-2-5-38 図 インドの対米・対中貿易投資関係

(%)

シェア	インドからの輸出に占める各国のシェア	インドによる輸入に占める各国のシェア	FDIフロー（受入）に占める各国のシェア
米国	18.2	6.1	11.1
中国	3.4	15.3	0.01
日本	1.3	2.6	3.4

備考：2024 年のデータ。たとえばインドへの FDI フロー総額に占める、中国からの FDI のシェアは 0.01％であることを意味する。
資料：Global Trade Atlas、インド商工省、CEIC database から作成。

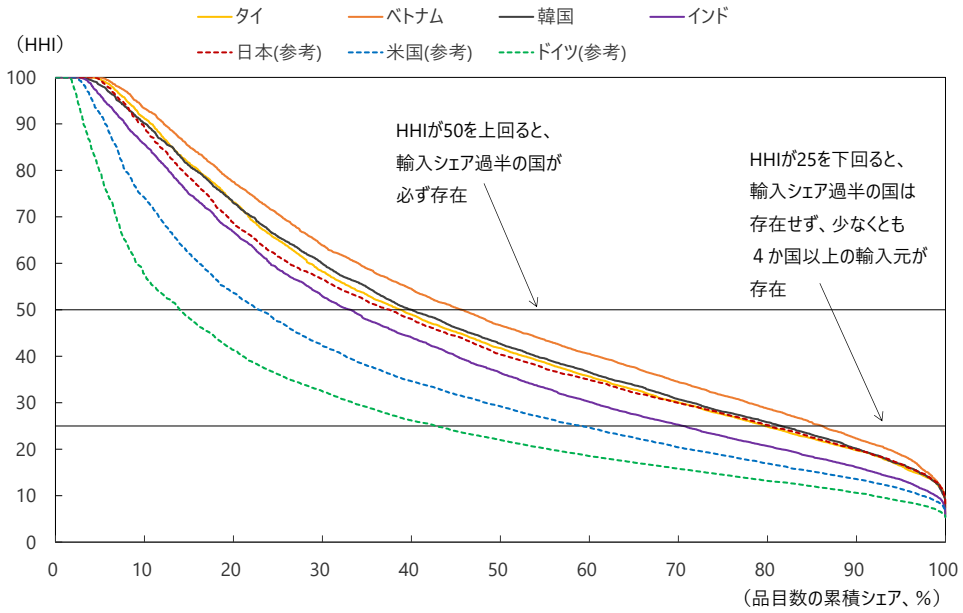
[282] UNCTAD (2025)
[283] インド財務省は 2024 年 7 月に公表した報告書 Economic Survey 2023-2024 において、インドの製造業を振興し、グローバルなサプライチェーンに組み込むためには、輸入依存あるいは部分的な投資受入によって中国のサプライチェーンに組み込まれることが避けられないとの見解を示した（Ministry of Finance, Government of India (2024)）。

4. 輸入の特定の国への依存の状況

最後に、アジア各国（韓国、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド）の輸入に関して、特定の国への依存の状況を確認する。ここでは、輸入の集中度を表す指標であるハーフィンダール・ハーシュマン指数（以下、HHI）[284]を用いて、鉱工業製品（HS コード 25～97 類）を対象として、HS コード 6 桁品目ごとに輸入の特定の国への依存状況について見ていく。

第 II-2-5-39 図は、韓国、タイ、ベトナム、インドと日本、米国、ドイツについて、品目別の輸入の HHI の分布を示したものである[285]。日本を含むアジア各国は、米国、ドイツに比べて、HHI が 50 を上回る品目が多い傾向にある。アジア各国の中では、インドは比較的少なく、逆にベトナムは多くなっている。その他の国は、対象品目のうち、おおむね 4 割前後の品目で集中度が高い状況である。

第 II-2-5-39 図 各国の HHI の分布



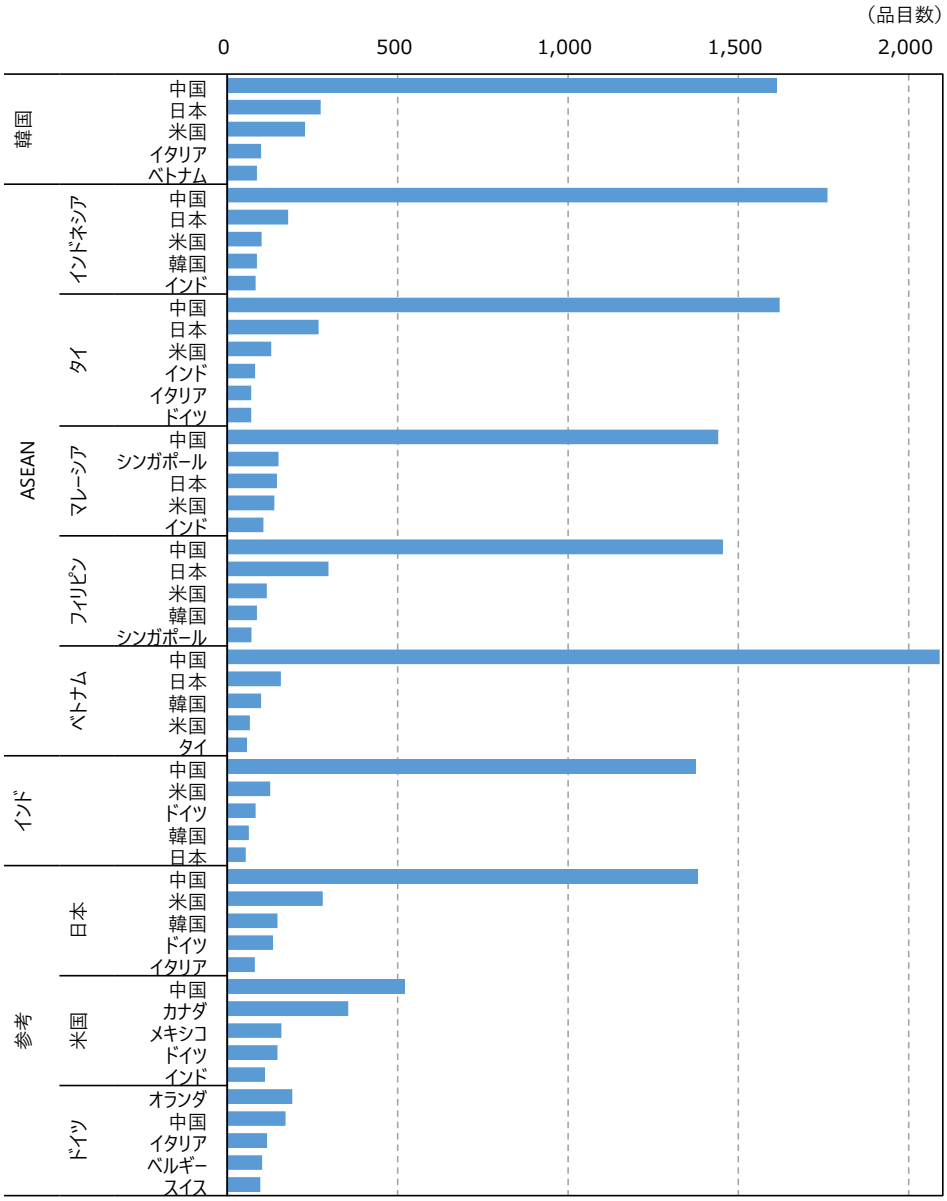
備考：2023 年。HS コード 25～97 類を対象として、HS コード 6 桁ベースで集計。
資料：Global Trade Atlas から作成。

次に、輸入シェアの 50%以上を特定の国に依存している品目の数を、輸入元国別に集計したものが第 II-2-5-40 図である。全てのアジア諸国で、中国が突出して多くなっている。これは、米国、ドイツと比較すると、アジア諸国に際立った特徴であることが分かる。とりわけベトナムは、対中依存品目が 2,000 品目を超えている。ASEAN 諸国の中では、フィリピンとマレーシアが 1,500 品目未満と比較的少なく、インドや日本は更に少ない。なお、韓国、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナムでは、日本への依存度が高い品目数が 2 番目に多くなっている。

[284] HHI による輸入集中度とは、品目ごとにおける各国からの輸入シェアの二乗和を 100 で除して算出したものである。ここで示している HHI は、特定の国に完全に依存していれば指数は 100 となり、輸入国の分散が進むほど値が 0 に近づくものとしている。HHI が 25 を下回ると、輸入シェアが過半の国は存在せず、少なくとも 4 か国以上の輸入先が存在することを示唆している。

[285] インドネシア、マレーシア、フィリピンは、他のアジア諸国の曲線と重なるため、見やすさの観点から表に含めていない。

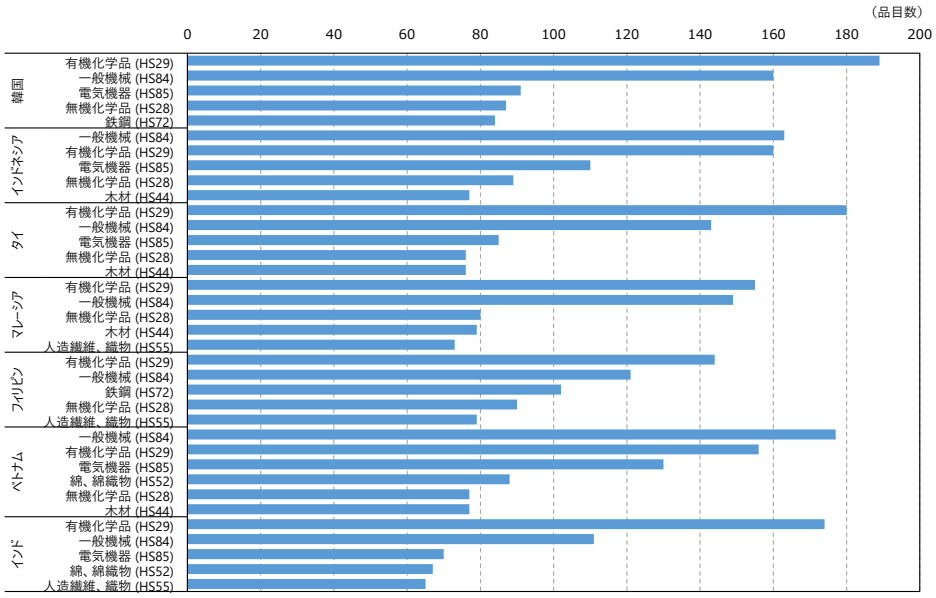
第 II-2-5-40 図 輸入シェア 50%以上を特定の国に依存している品目の数（国別に集計したもの）



備考：2023 年。HS コード 25～97 類を対象として、HS コード 6 桁ベースで集計したものを、輸入元国別に集計。
資料：Global Trade Atlas から作成。

続いて、HHI が 50 を超える品目の数を、HS コード 2 桁ベースで集計したものが第 II-2-5-41 図である。アジア各国いずれにおいても、有機化学品と一般機械が上位 2 位までに入っており、特にこれらの品目群で、特定の国への依存度が高い品目が多くなっている。また、電気機器、無機化学品も、多くの国で依存度が高い品目が多くなっている。

第 II-2-5-41 図 HHI が 50 を超える品目の特徴（HS2 桁ベースで集計したもの）



備考：2023 年。HS コード 25～97 類を対象として、HS コード 6 桁ベースで集計したものを、HS コード 2 桁ベースに集計。
資料：Global Trade Atlas から作成。

令和 6 年版通商白書第Ⅱ部第 2 章第 1 節では、日本、米国、ドイツについて HHI を用いた分析を行い、日本は米国、ドイツよりも特定国に輸入を依存する品目数が多いことを示した。上記アジア各国は概して、その日本と同等かそれ以上に、特定国に依存する品目数が多くなっている。特定国からの輸入に対する非対称な依存状況は、この地域の多くの国に共通の現象であることが分かる。ただし、その政策的な含意については、各国ごとの輸出入・投資のバランス、具体的な品目の特質や競合関係、サプライチェーン上の位置付け等を個別に見ていく必要があろう。

第3章 我が国の対外貿易投資構造の変容

我が国の貿易投資関係もまた、近年の国際政治経済構造の大きな変動に直面している。貿易摩擦の激化、過剰生産能力と過剰依存のリスク、経済安全保障認識の広がり、グローバルサウス諸国の存在感の高まり、デジタル化やグリーン移行への対応の多様性は、いずれも我が国企業が国境を超えるビジネス活動において直面する変化であり、高まる不確実性の要因となっている。同時に、デジタル化、グリーン移行、サプライチェーン強靱化といった新たな国際的潮流は、成長するグローバルサウス諸国を含めた海外市場におけるビジネスの新たな成長機会でもある。では、このような国際環境変化の中で、我が国の今後の通商関係をどのように展望すべきだろうか。その検討に当たって、まずは我が国のこれまでの貿易投資構造の変容を理解する必要があろう。

近年、我が国の国際収支構造に大きな関心が集まっている。我が国は長年、貿易収支黒字を維持してきたが、2011 年の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の後に赤字に転じ、その後も燃料価格や為替の動向によって赤字となりやすい構造となっている。さらに、デジタル貿易赤字の拡大が指摘される一方で、対外直接投資や証券投資が増えた結果として第一次所得収支の黒字が増加している。

こうした国際収支構造の変化は、昨今の大幅な円安の進行との関連に着目して議論されることも多い。しかし、その背後では、デジタル経済化等がもたらす産業構造の変化や、中国の産業発展と景気低迷、事業環境の悪化を始めとする国際的な事業・競争環境の変化が、企業の立地・投資戦略を変化させつつあることにも目を向ける必要がある。世界の財貿易の伸びは対 GDP 比で停滞しているが、サービス貿易は拡大を続けている。その背景には、世界的なデジタル技術の発展・普及等による、Baldwin の言う第三のアンバンドリングの進展がある[286]。加えて、ものづくりとサービスの融合が、産業の付加価値源泉の変化をもたらしている。従来、サービス貿易は、財に比べて規模が小さく、輸送や旅行等の個別分野が中心であり、統計上の限界もあったために余り注目されてこなかった。しかし、ものづくりとサービスの融合が進み、越境取引の形態が変わった今、財とサービスの貿易投資を一体的に分析する必要性が増している。さらに、それを踏まえた日本企業のグローバルな立地・投資戦略を見ることで、今後の日本の通商関係を巡る機会と課題を理解することができるだろう。

本章では、まず我が国が強みとしてきた製造業の輸出の状況を多角的に分析した上で、モノとサービスの越境取引を巡る新たな展開に、取得可能なデータから接近することで、財とサービスの貿易投資の全体像を把握することを試みる。さらに、我が国企業の立地・投資戦略を分析することで、現在の日本の製造企業やコンテンツ企業が持つグローバル戦略や産業立地上の日本の位置付けと課題、日本経済にとっての対外直接投資の意義について検討する。その上で、ものづくりとサービスの融合が進み、国境を超えるビジネス活動と付加価値源泉が急速に移行する時代における、我が国の通商関係について展望する。

第1節 国際収支構造

本節では、我が国の国際収支の動向を概観し、我が国の対外貿易投資の全体的な特徴を考察する。2023 年は、第一次所得収支が高水準で推移する中、貿易収支の赤字幅が縮小したことから、経常収支全体では黒字幅が拡大した。2024 年も同様の傾向が続いたことから、経常収支の黒字幅は一段と拡大している。他方、近年の財・サービス収支の赤字は継続している。

本節では、我が国の経常収支、財・サービス収支、第一次所得収支の動向を整理し、それぞれトレンドの変化を考察する。特に、これまで別々に見ることが多かった財とサービスを一体とし、対世界及び主要貿易相手国・地域との収支の推移を見ることで、我が国の財・サービス収支を統合的に概観する。

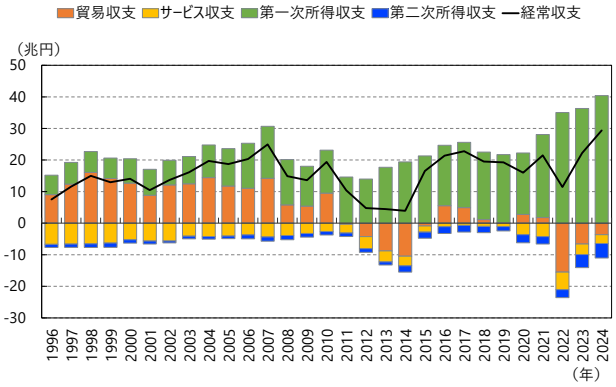
[286] Baldwin (2016)

1. 経常収支の概観

(1) 経常収支

2024 年の経常収支（速報値）は約 29 兆円の黒字となり、黒字幅は過去最高となった（第 II-3-1-1 図）。内訳を見ると、第一次所得収支が約 40 兆円の黒字と、過去最高であった 2023 年から一段と黒字幅を拡大させた。貿易収支の赤字幅が 2 年連続で縮小したことも、経常収支全体の黒字幅の拡大に寄与した。この間、サービス収支も、コロナ禍前にゼロ近傍まで縮小した後、一旦はコロナ禍の影響からマイナス幅が拡大したが、足下では、緩やかに赤字幅を縮小させている。

第 II-3-1-1 図 日本の経常収支の推移



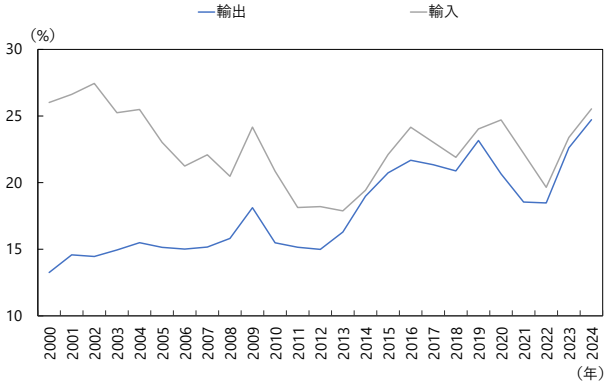
資料：財務省･日本銀行「国際収支統計」から作成。

(2) 財・サービス収支の動向

① 財・サービス収支全体の動き

2024 年の財・サービス収支（名目）は、約 8.2 兆円の赤字となっている（第 II-3-1-3 図）[287]。財とサービス別では、財の貿易収支が約 5.5 兆円の赤字、サービス収支が約 2.8 兆円の赤字となっている。財・サービス輸出に占めるサービスの割合は中長期的に増加傾向であり、2000 年に比べて 10%ポイント程度上昇している（第 II-3-1-2 図）。サービス輸出の存在感が高まっていると言えよう。一方、財・サービス輸入に占めるサービスの割合は、資源価格の変動の影響を受けながらも、中長期的には横ばい圏内で推移している。

第 II-3-1-2 図 日本の財･サービス輸出入に占めるサービスの割合



資料：財務省･日本銀行「国際収支統計」から作成。

近年では、一部サービス業の規模は、製造業の主要産業並みになっている。さらに、財に含まれるサービス業の付加価値が非常に大きくなっており、財貿易とサービス貿易の垣根を超えて、我が国の産業競争力を考えていく必要がある。そこで、財貿易とサービス貿易を全体として、収支に与える影響を見ていく。

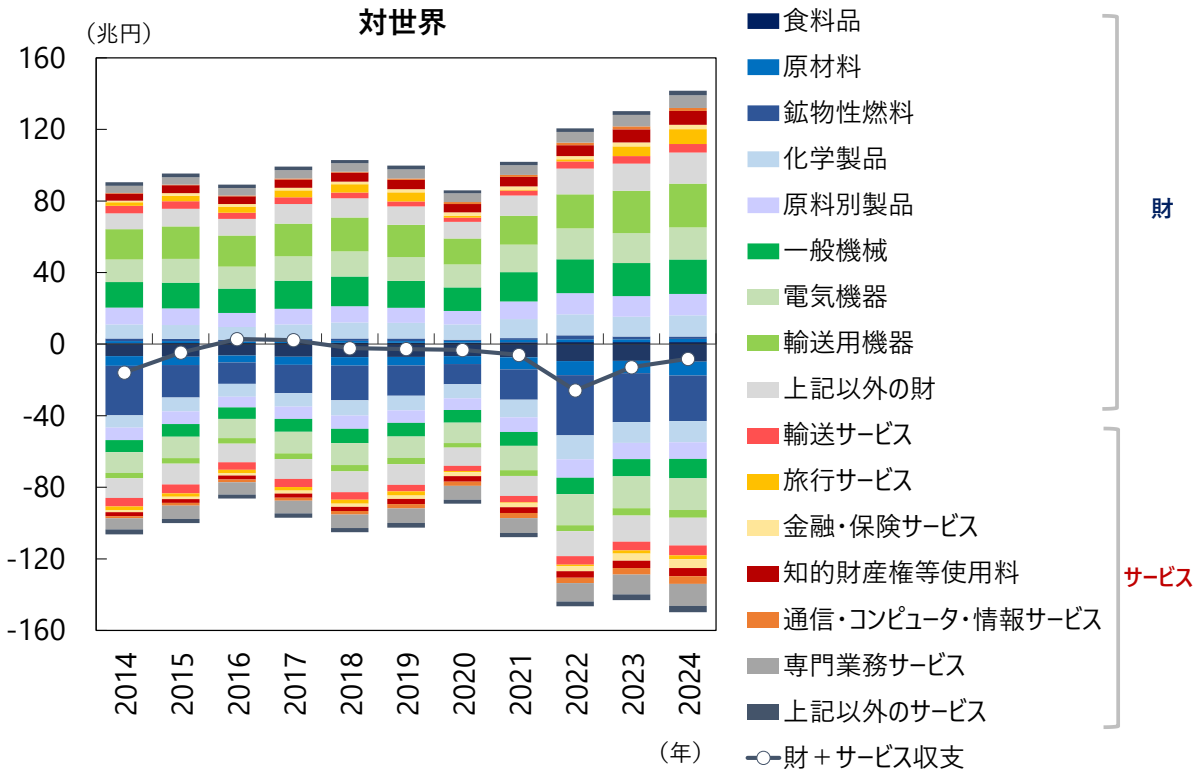
財・サービスの名目輸出は、全体として増加基調にある（第 II-3-1-3 図）。足下の輸出全体を押し上げているのは、輸送用機器である。また、旅行サービスや知的財産権等使用料も増加している。

一方、輸入については、エネルギー・一次産品価格の変動を受けた食料・原燃料の増減が全体に大きく寄与している（第 II-3-1-4 表）。また、足下の輸入では、デジタル関連の輸入額と赤字が拡大傾向にある。この点は、第Ⅱ部第 3 章第 3 節で改めて取り上げる。

以下では、国・地域別の輸出入動向を見る。

287 本節における「財・サービス収支」は、貿易統計上の貿易収支と、国際収支統計上のサービス収支とを、合算して捉えている。

第 II-3-1-3 図 日本の財・サービス収支の推移（対世界）



備考：輸入額は正負を反転して表示している。食料品及び動物、飲料及びたばこをまとめて「食料品」としている。
資料：財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第 II-3-1-4 表 日本の主要品目の輸出入額

品目・項目	輸出額（億円）		構成比（%）	
	2014年	2024年	2014年	2024年
食料品	4,815	11,781	0.5	0.8
原材料	11,737	17,080	1.3	1.2
鉱物性燃料	15,169	13,397	1.7	0.9
化学製品	78,177	118,453	8.6	8.4
原料別製品	94,637	119,888	10.5	8.5
一般機械	142,184	192,219	15.7	13.6
電気機器	126,500	179,229	14.0	12.7
輸送用機器	169,070	244,931	18.7	17.3
上記以外の財	88,641	173,901	9.8	12.3
財　合計	730,930	1,070,879	80.8	75.6
輸送サービス	41,946	47,696	4.6	3.4
旅行サービス	19,975	82,757	2.2	5.8
金融・保険サービス	9,398	24,305	1.0	1.7
知的財産権等使用料	39,607	77,805	4.4	5.5
通信・コンピュータ・情報サービス	3,378	16,668	0.4	1.2
専門業務サービス	39,602	70,723	4.4	5.0
上記以外のサービス	19,621	25,251	2.2	1.8
サービス　合計	173,527	345,203	19.2	24.4
財・サービス　合計	904,457	1,416,083	100.0	100.0

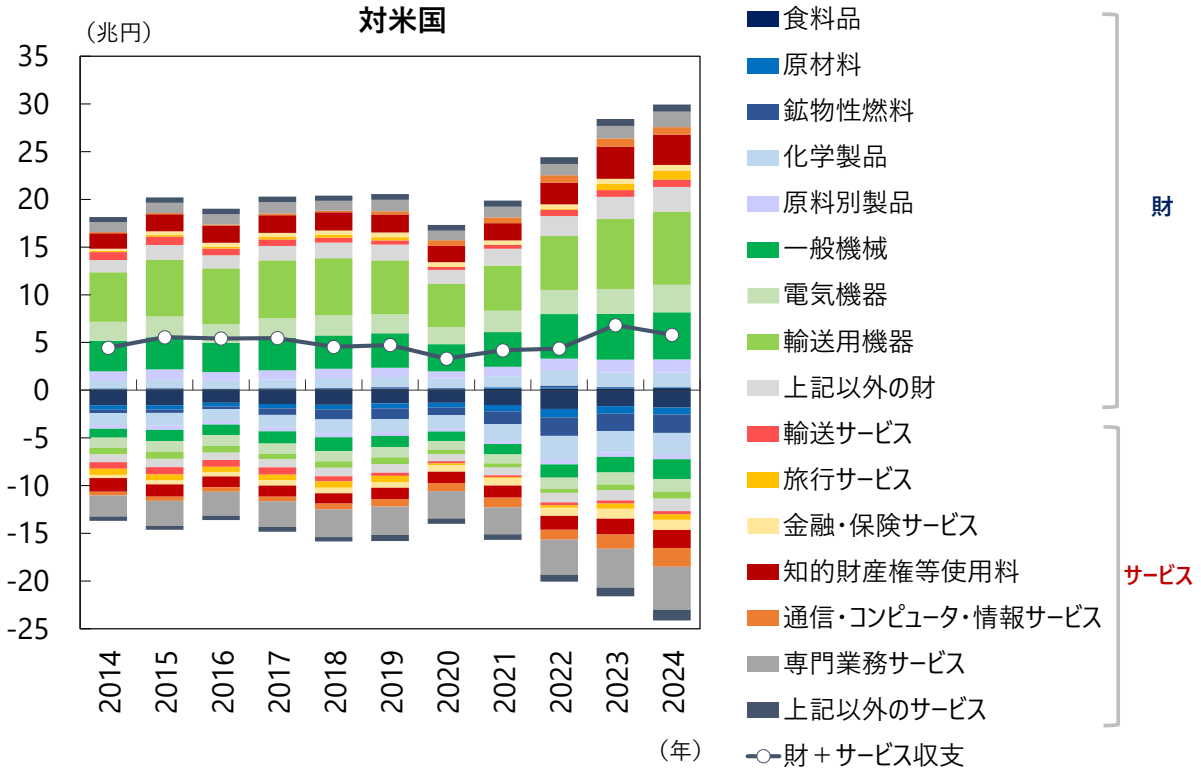
品目・項目	輸入額（億円）		構成比（%）	
	2014年	2024年	2014年	2024年
食料品	67,318	98,520	6.3	6.6
原材料	53,998	76,619	5.1	5.1
鉱物性燃料	276,924	255,025	26.1	17.0
化学製品	68,642	117,949	6.5	7.9
原料別製品	69,937	92,872	6.6	6.2
一般機械	67,610	108,805	6.4	7.3
電気機器	115,325	177,303	10.8	11.8
輸送用機器	30,563	43,674	2.9	2.9
上記以外の財	108,774	154,824	10.2	10.3
財　合計	859,091	1,125,591	80.8	75.1
輸送サービス	48,598	54,920	4.6	3.7
旅行サービス	20,419	21,585	1.9	1.4
金融・保険サービス	10,997	49,609	1.0	3.3
知的財産権等使用料	22,105	45,013	2.1	3.0
通信・コンピュータ・情報サービス	12,257	43,642	1.2	2.9
専門業務サービス	62,591	122,891	5.9	8.2
上記以外のサービス	26,894	35,308	2.5	2.4
サービス　合計	203,862	372,968	19.2	24.9
財・サービス　合計	1,062,953	1,498,560	100.0	100.0

資料：財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。食料品及び動物、飲料及びたばこをまとめて「食料品」としている。

(i) 対米国

対米国の財・サービス収支は、足下で輸出入とも拡大している（第 II-3-1-5 図）。主に、最大の輸出品目である輸送用機器が、コロナ禍による供給制約の解消等により、輸出全体を押し上げていることが背景にある。また、一般機械も幾分増加しているほか、知的財産権等使用料等のサービスも存在感を増しており、2023 年からは電気機器の輸出額を上回る大きさとなっている。この間、輸入については、特にデジタル関連のサービス輸入額（2024 年で 8.4 兆円[288]）が拡大している。

第 II-3-1-5 図 日本の財・サービス収支の推移（対米国）



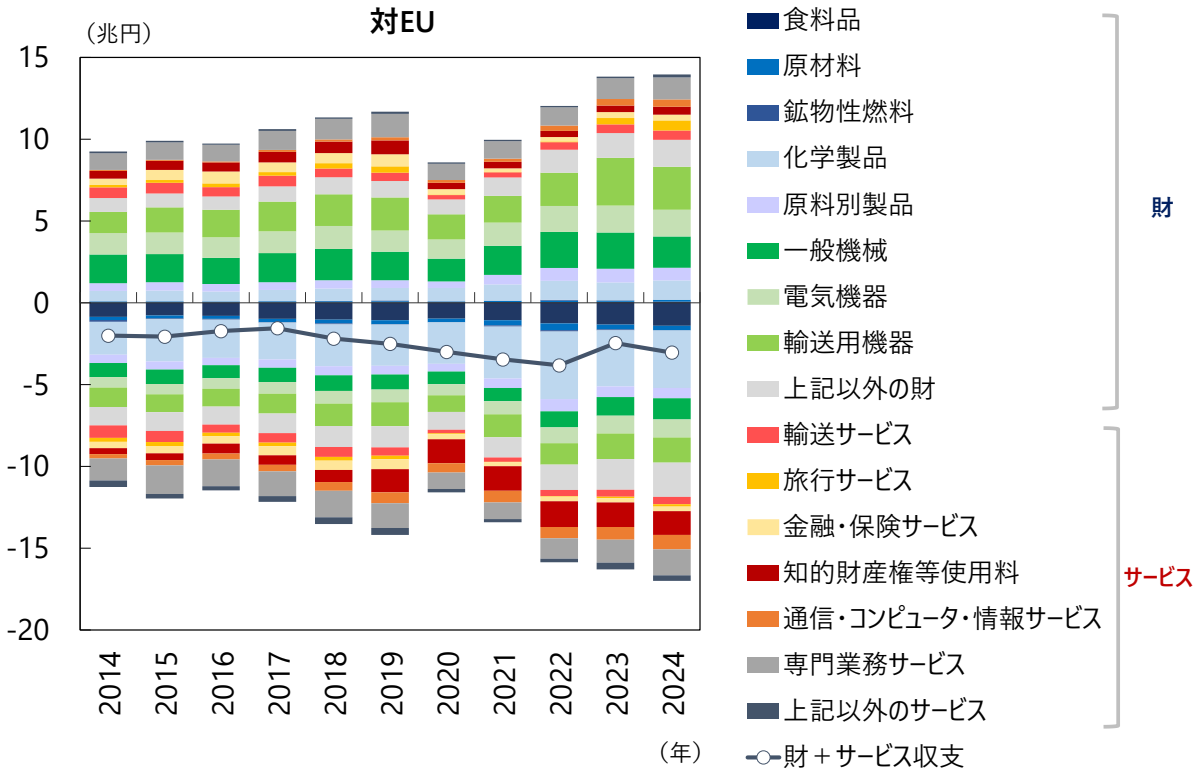
備考：輸入額は正負を反転して表示している。食料品及び動物、飲料及びたばこをまとめて「食料品」としている。
資料：財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

288 知的財産権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、専門業務サービスの合計。

(ii) 対 EU

対 EU の財・サービス収支は赤字が継続している（第 II-3-1-6 図）。時系列では、コロナ禍の時期を除けば、輸出入とも緩やかに増加している。EU 向けの輸出は、輸送用機器を中心とした機械類が主体となっている。輸入については、化学製品が最大のシェアであり、緩やかに増加しているが、中でも医薬品の占める割合が大きい。

第 II-3-1-6 図 日本の財・サービス収支の推移（対 EU）

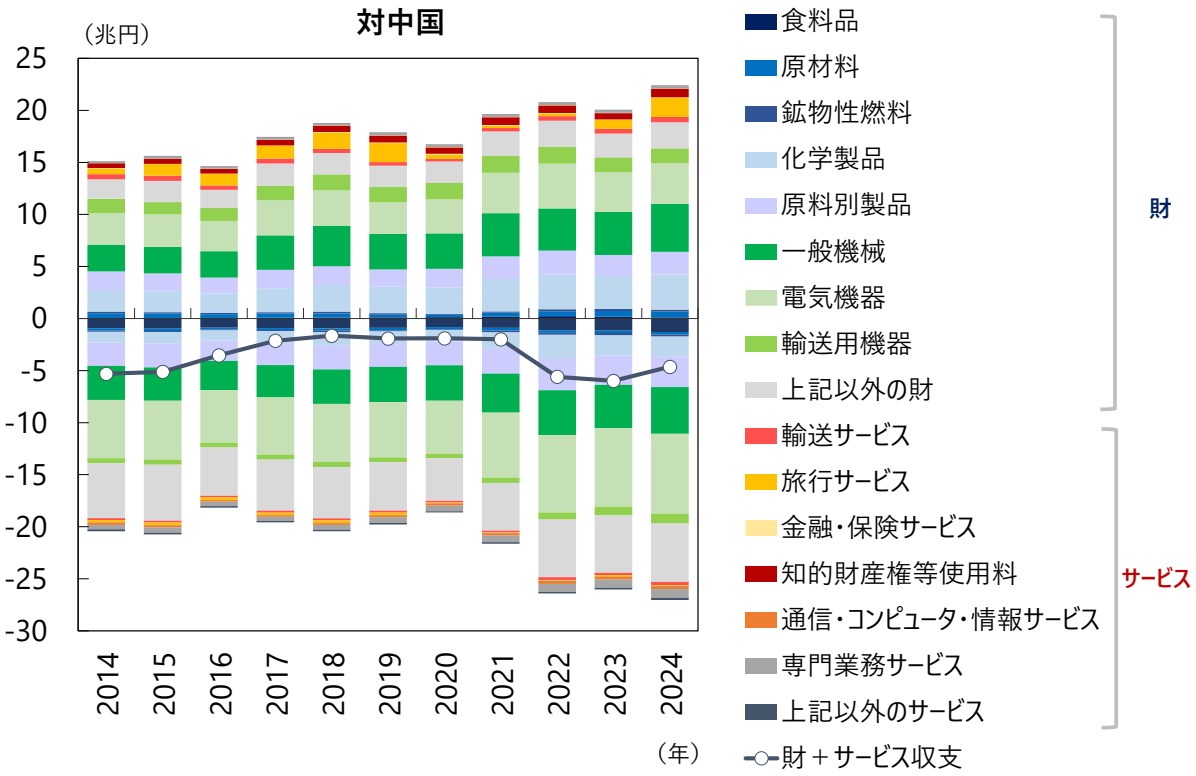


備考：輸入額は正負を反転して表示している。食料品及び動物、飲料及びたばこをまとめて「食料品」としている。英国を除く 27 か国を集計。
資料：財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

(iii) 対中国

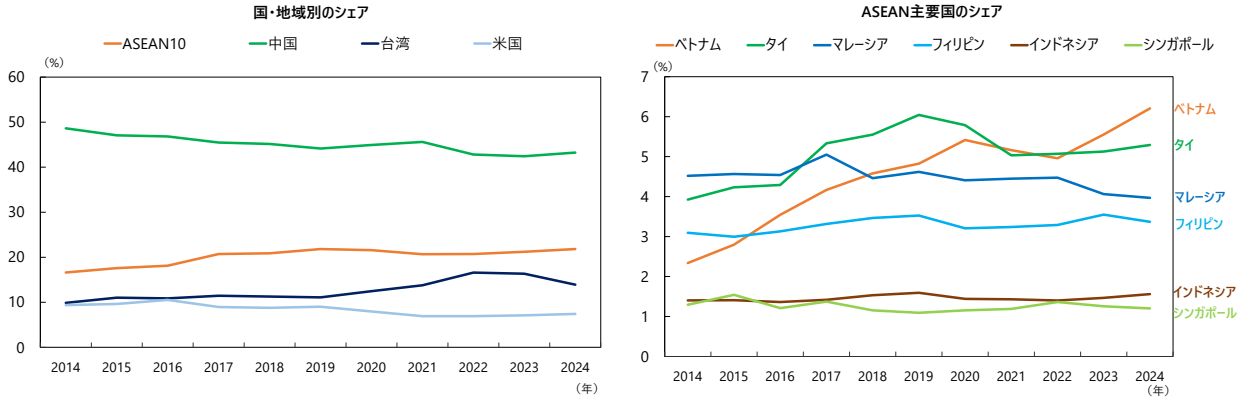
対中国の財・サービスの輸出入は、2023 年にいずれも減少した。また、収支は 2022 年から赤字幅が拡大傾向にあり、電気機器等の財輸入が増加している（第 II-3-1-7 図）。もっとも、電気機器輸入全体に占める中国のシェアは長期的に低下しており、代わりに台湾や ASEAN10 がシェアを伸ばしている（第 II-3-1-8 図）。

第 II-3-1-7 図 日本の財・サービス収支の推移（対中国）



備考：輸入額は正負を反転して表示している。食料品及び動物、飲料及びたばこをまとめて「食料品」としている。
資料：財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第 II-3-1-8 図 日本の電気機器輸入の国・地域別シェア

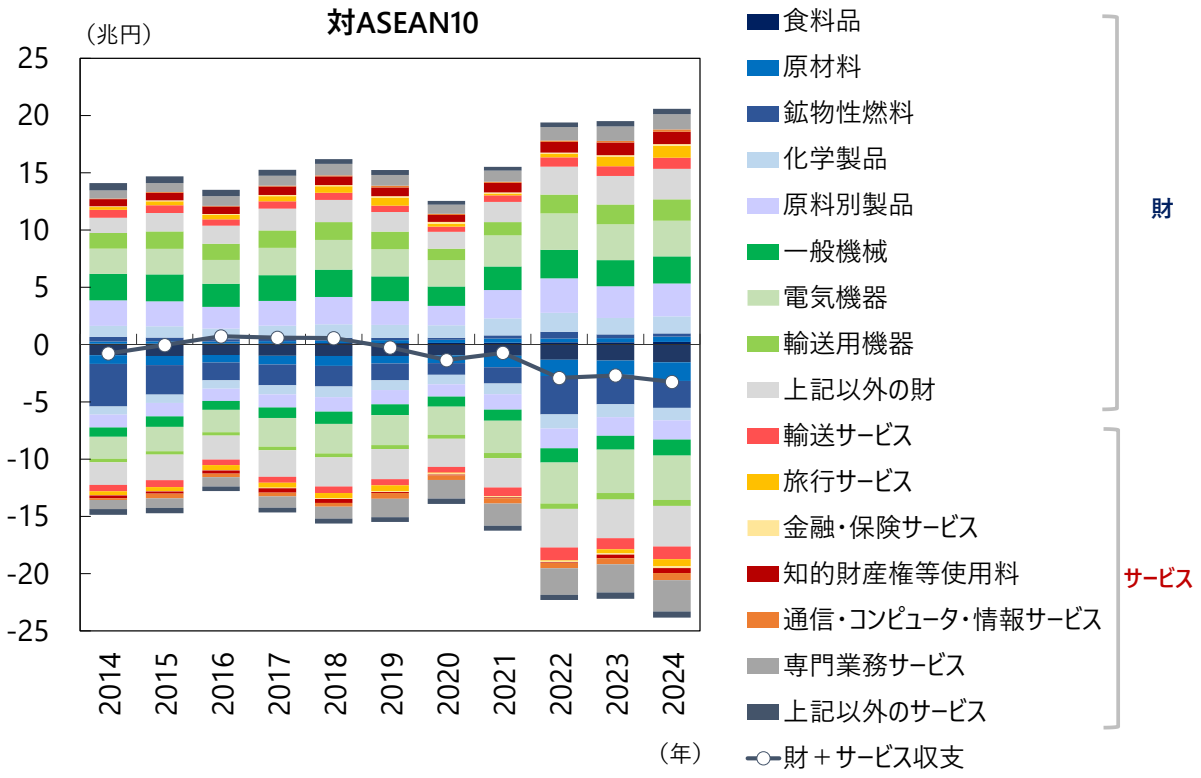


資料：財務省「貿易統計」から作成。

(iv) 対 ASEAN10

対 ASEAN10 でも、足下で収支が赤字方向に動いている（第 II-3-1-9 図）。原燃料だけでなく、電気機器、デジタル関連のサービスの輸入が増加しており、収支悪化に影響している。シンガポールからのデジタル関連サービスの輸入については、第Ⅱ部第 3 章第 3 節で詳述する。

第 II-3-1-9 図 日本の財・サービス収支の推移（対 ASEAN10）



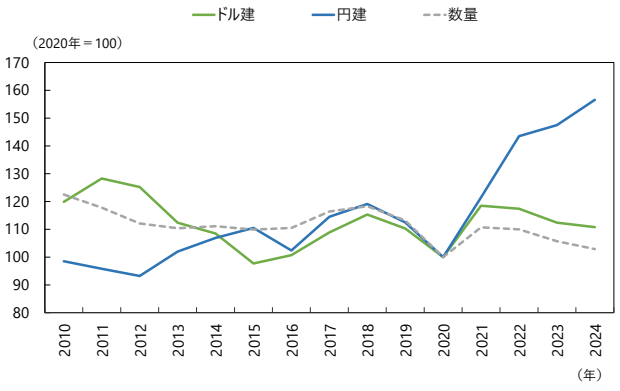
備考：輸入額は正負を反転して表示している。
資料：財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

② 為替と財輸出の動向

日本の名目での財輸出は増加を続けている。ただし、2021 年から 2024 年半ばにかけて為替の円安傾向が続いたことから、為替の輸出価格及び輸出数量への影響を考慮する必要がある。そこで、ドル建及び数量ベースの財輸出を確認すると、2022 年以降の円安局面では、円建ベースの輸出が 2020 年から 2024 年にかけて 1.6 倍程度の増加となっている一方、ドル建及び数量ベースの輸出は伸び悩み、直近はむしろ減少傾向にある（第 II-3-1-10 図）。

数量ベースとドル建ベースは、長い目で見ればほぼ同様のトレンドをもっており、特に直近では、ほぼ並行的に動いている。このことは、ドル建ベースで見れば輸出単価がほぼ変わらず、企業が現地通貨建での値上げをあまり行っていないということを示唆している。

第 II-3-1-10 図 ドル建、円建、数量ベースの財輸出



資料：JETRO「ドル建貿易概況」から作成。

この点を、実際の輸出の契約通貨構成を踏まえた輸出物価指数で確認する（第 II-3-1-11 表、第 II-3-1-12 図）。契約通貨構成を考慮した輸出物価

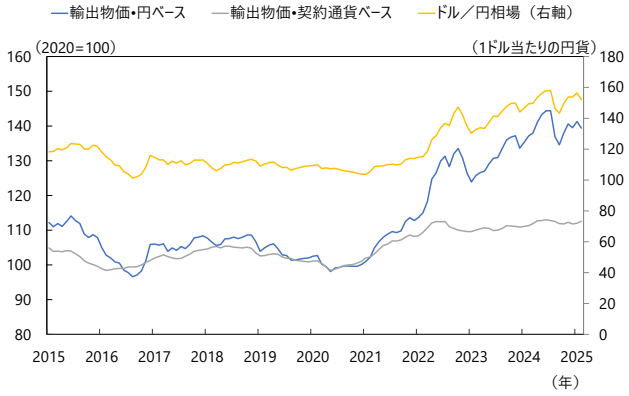
指数で見ても、企業が契約通貨建の輸出物価を余り変化させていなかったことが確認できる。

第 II-3-1-11 表 輸出物価の契約通貨別構成比

	円	外貨				
			米ドル	ユーロ	独マルク	その他
						（%）
1992年12月	24.0	76.0	64.2	-	9.2	2.7
1997年12月	27.2	72.8	64.4	-	5.7	2.6
2002年12月	28.5	71.5	59.0	10.1	-	2.4
2007年12月	32.1	67.9	54.4	11.0	-	2.5
2012年12月	38.6	61.4	51.4	6.7	-	3.3
2017年12月	38.2	61.8	51.1	6.0	-	4.7
2022年12月	37.2	62.8	49.6	7.1	-	6.1
2023年12月	37.5	62.5	49.2	7.4	-	5.8

資料：日本銀行「輸出・輸入物価指数の契約通貨別構成比」から取得。

第 II-3-1-12 図 輸出物価の推移

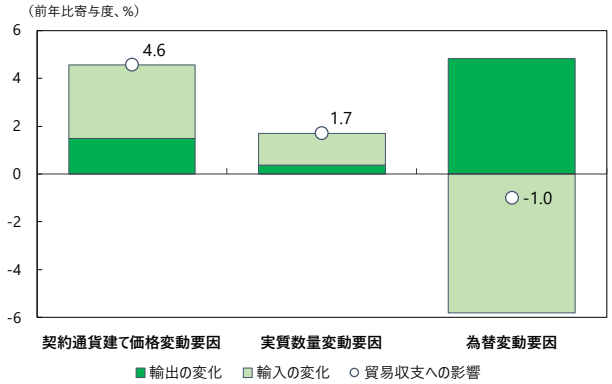


資料：日本銀行「企業物価指数」、「外国為替市況」から作成。

2024 年の輸出及び輸入への影響を定量的に見ると、名目貿易収支の変動の大宗は、為替変動要因によるものであり、特に輸出については、契約通貨建、数量の寄与は限定的なものとなっている（第 II-3-1-13 図）。

こうした為替感応度の低さについては、様々な理由が指摘されている。まず、先ほど示したように、我が国輸出の契約通貨は、およそ半分をドルが占めており、ユーロやその他通貨を含めると約 62.5%が外貨建の契約となっている。企業はこうした外貨建での価格設定をしており、為替には反応しにくいことが、佐藤等によって指摘されている[289]。

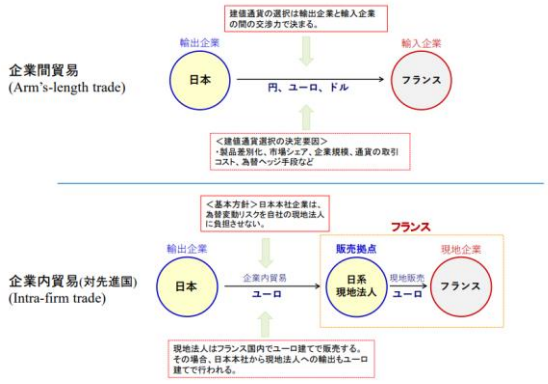
第 II-3-1-13 図 貿易収支の変動要因分解（2024 年）



備考：作成方法は令和 5 年版通商白書 第 II -2-2-1 図「貿易収支変動の要因分解の解説」を参照[290]。実質化に当たっては、企業物価指数を用いているため、単価から計算された数量指数とは一致しない。
資料：日本銀行「企業物価指数」、「実質輸出入の動向」から作成。

また、日本企業の海外進出に伴う企業内輸出比率の上昇も、為替感応度の低下に寄与していると見られる。佐藤によると、日本企業が企業間で輸出を行う場合、建値通貨の決定は輸出企業と輸入企業の間の交渉力によって決まり、輸出元、輸出先の通貨や国際決済通貨であるドルが選択肢となる[291]（第 II-3-1-14 図）。一方、企業内貿易の場合は、日本本社企業は自社の現地法人に為替変動リスクを負わせないため、現地通貨を選択することが多いと指摘されている。

第 II-3-1-14 図 貿易建値通貨選択：企業間貿易と企業内貿易

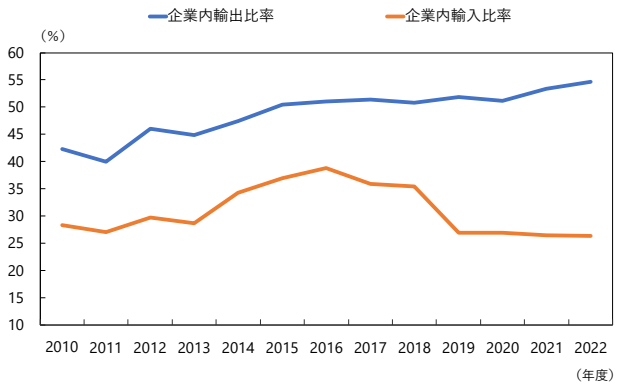


資料：佐藤（2024）から引用。

289 佐藤（2023）
290 経済産業省（2023）
291 佐藤（2024）

日本企業の企業内貿易比率は、日本企業が海外展開を進める中で趨勢的に上昇しており、直近では、輸出の 50%強が企業内貿易となっている（第 II-3-1-15 図）。こうした企業内貿易比率の高まりは、現地通貨建の輸出物価の為替感応度を押し下げる方向に働いてきたと考えられる。

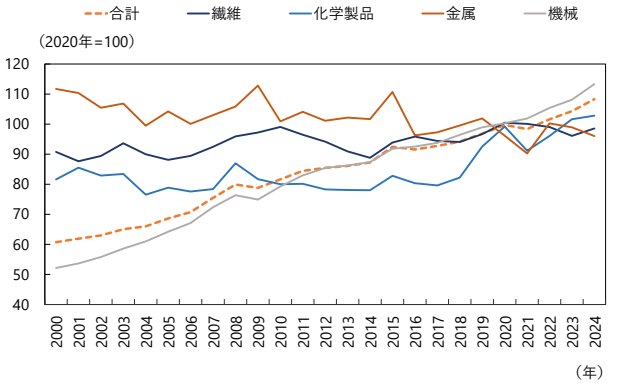
第 II-3-1-15 図 日本企業の企業内貿易比率



資料：経済産業省「企業活動基本調査」から作成。

最後に、輸出製品の差別化又はニッチ化も、価格感応度の低下に寄与していると考えられる。製品の差別化が行われている場合、当該製品が他の製品で代替しにくくなるため、価格の上下に対して、需要の変動が小さくなる。その結果、特に価格改定に何らかのコストが伴う場合には、企業が価格を据え置く方が合理的と判断されることもある。この点、単価指数と輸出物価から輸出製品の付加価値指数を見ると、趨勢的に上昇している（第 II-3-1-16 図）。中国を始めとしたコスト競争力に勝る国がグローバル・サプライチェーンに参加する中で、我が国企業は既存の輸出財で差別化を行ってきたことが、こうした傾向の背景にあると考えられる。

第 II-3-1-16 図 輸出の付加価値指数

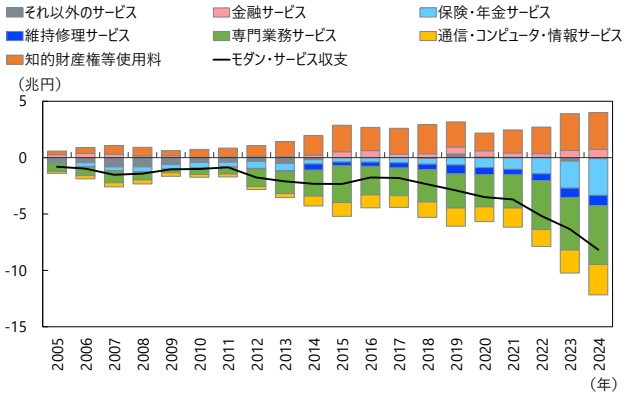


備考：輸出の付加価値指数は、日本銀行が作成している輸出物価指数に対する輸出の価格指数の比で算出。輸出物価指数では、品質調整を行っており、単価指数との違いの主因となっている。
資料：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価統計」から作成。

③ サービス収支の動向

第Ⅱ部第 1 章第 2 節でも見たとおり、Baldwin et al.は、輸送と旅行を除く、デジタル化の進展等の構造変化の中で重要性が増すサービス群を「モダン・サービス」と呼称している[292]。日本のモダン・サービスの収支は、悪化が続いており、主な下押し要因は、専門業務サービスや通信・コンピュータ・情報サービスといったデジタル関連である（第 II-3-1-17 図）。デジタル関連貿易については第Ⅱ部第 3 章第 3 節で別途分析を行うため、ここでは、それ以外の品目、特に、収支にプラスに働いている知的財産権等使用料のうち、産業財産権等使用料を中心に最近の特徴を確認する。

第 II-3-1-17 図 モダン・サービス収支と内訳



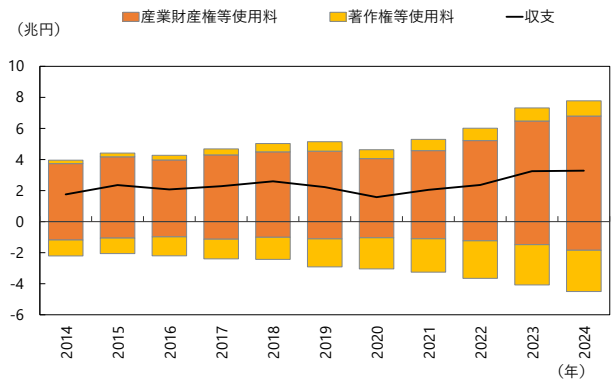
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

まず、収支が黒字となっている知的財産権等使用料は、産業財産権等使用料と著作権等使用料か

292 Baldwin et al. (2024)

ら構成される。近年、著作権等使用料の輸入が拡大しているものの、産業財産権等使用料による輸出の増加が全体の収支を押し上げている（第 II-3-1-18 図）。

第 II-3-1-18 図 知的財産権等使用料の輸出入の内訳

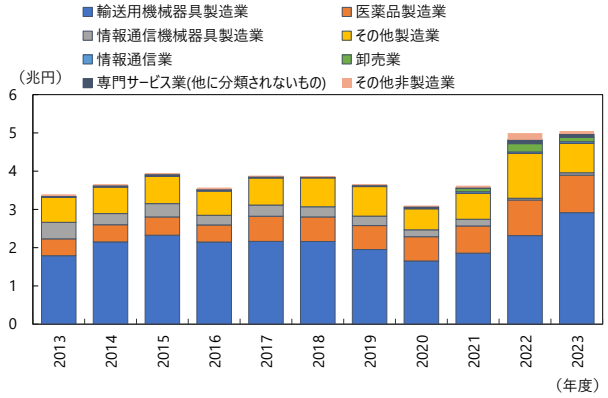


備考：輸入額は正負を反転して表示している。
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

国際収支統計からは、産業財産権等が海外においてどの業種で利用されているか、詳細を把握することはできないため、総務省の「科学技術研究調査」[293]を用いて考察を行う。我が国の企業の技術貿易輸出の過半は、輸送用機械器具製造業が占めており、2021 年度以降の増加は主に同業種によるものとなっている（第 II-3-1-19 図）。

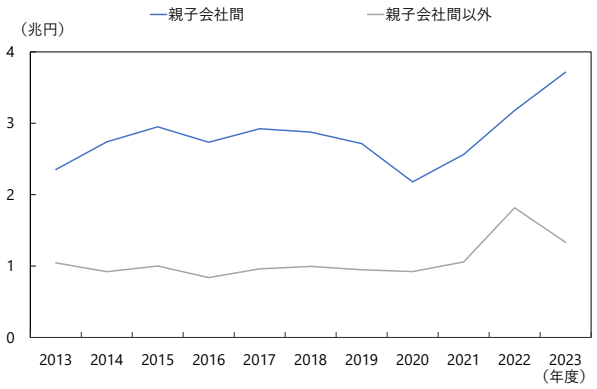
また、我が国技術輸出の多くは、親子会社間によるものが多い（第 II-3-1-20 図）。我が国企業が海外に製造拠点を設ける動きが、技術貿易関連の輸出の誘発につながってきたと考えられる。例えば、製造企業が設立した海外現地法人が現地で製造を行う際に、親会社の産業財産権を活用した事業収益のうち、一定の金額を産業財産権等使用料として親会社に支払うといったケースが代表的である。これらの事実は、松瀬他が産業財産権等使用料と自動車の海外生産台数との相関が高いと指摘していることとも整合的である[294]。

第 II-3-1-19 図 日本の企業の産業分類別の技術輸出



備考：技術貿易は、①特許権、実用新案権、著作権、②意匠権、③各技術上のノウハウの提供や技術指導（無償提供を除く）、④開発途上国に対する技術援助（政府からの委託によるものも含む）を含む。中村（2016）によれば、国際収支統計の産業財産権等使用料の概念に近い。
資料：総務省「科学技術研究調査」から作成。

第 II-3-1-20 図 日本の親子会社間の技術輸出とそれ以外の技術輸出



資料：総務省「科学技術研究調査」から作成。

デジタル関連以外でモダン・サービスの収支を押し下げているのは、保険・年金サービスである。保険・年金サービスは、ケイマン諸島を除く中南米向けの支払いが大幅に増加している（第 II-3-1-21 図）。松瀬他によると、こうした国々では、税制上のメリットから再保険市場が発達しており、日本からこれらの国への支払が急速に増加している[295]。

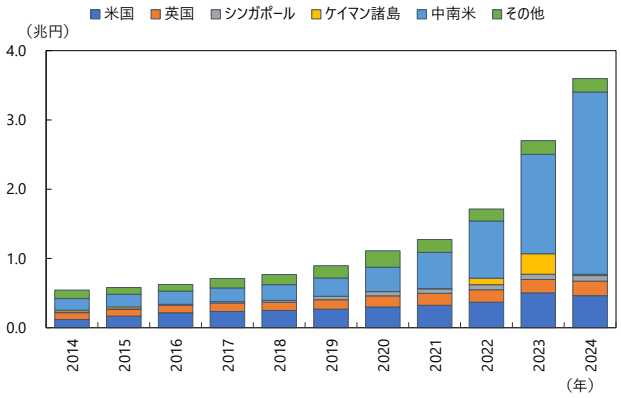
---

293 2024 年（令和 6 年）調査では、企業約 13,500、非営利団体・公的機関約 1,100 及び大学等約 4,100 の合計約 18,700 客体を調査対象とし、そのうち 91%（企業は 87%、非営利団体・公的機関は 99%、大学等は 99%）から回答を得ている。

294 松瀬他（2023）

295 松瀬他（2023）

第 II-3-1-21 図 日本の国・地域別の保険・年金サービスの輸入

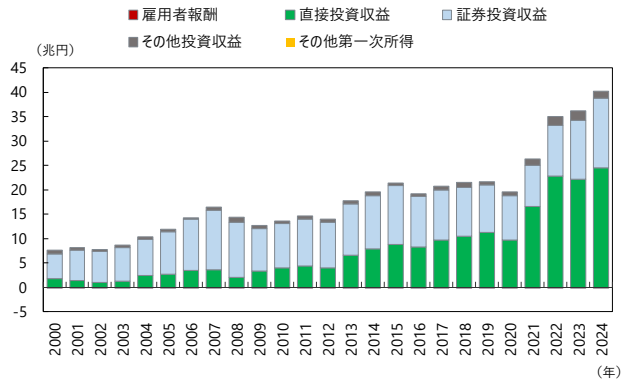


備考：中南米は、ケイマン諸島を除いた国の合計値。
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

(3) 第一次所得収支の動向

過去最高の黒字を記録した第一次所得収支の動きを概観する。第一次所得収支の推移を見ると、2021 年以降、黒字幅は拡大している（第 II-3-1-22 図）。この主因は、直接投資収益の増加であり、2020 年時点では 10 兆円弱だったが、直近 3 年間はその 2 倍以上の 25 兆円近傍で、大幅な増加となっている。一方、2010 年代半ば頃まで第一次所得収支の大半を占めていた証券投資収益は、相対的に緩やかな増加にとどまっている。

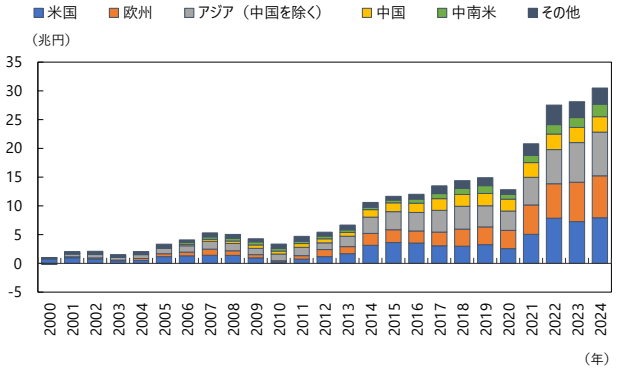
第 II-3-1-22 図 日本の第一次所得収支の内訳



備考：2024 年は速報値。
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

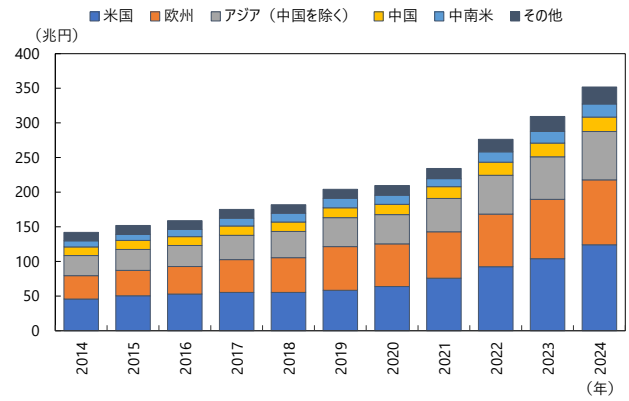
直接投資収益を地域別に見ると、2010 年代まではアジア（中国を除く）や中国が中心であったが、2020 年代に入って先進国の割合が急激に増加した（第 II-3-1-23 図）。この点、直接投資残高を見ても 2020 年代になって、米国や欧州向けの投資が増えている（第 II-3-1-24 図）。

第 II-3-1-23 図 日本の国・地域別の直接投資収益の推移



備考：受取ベース。
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

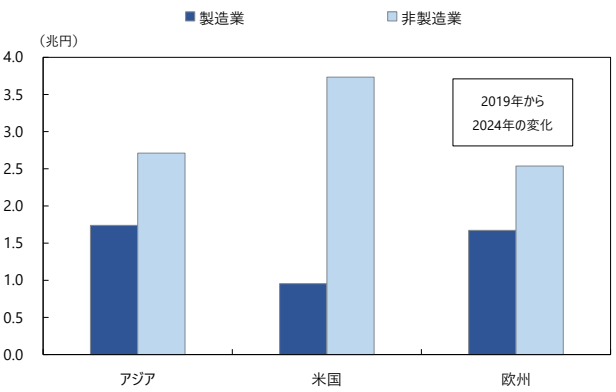
第 II-3-1-24 図 日本の国・地域別の対外直接投資残高



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

アジア、米国、欧州について、2019 年から 2024 年の増加分を業種別に見ると、いずれも非製造業の増分が大きい（第 II-3-1-25 図）。

第 II-3-1-25 図 日本の主要国・地域からの直接投資収益（製造・非製造業別）

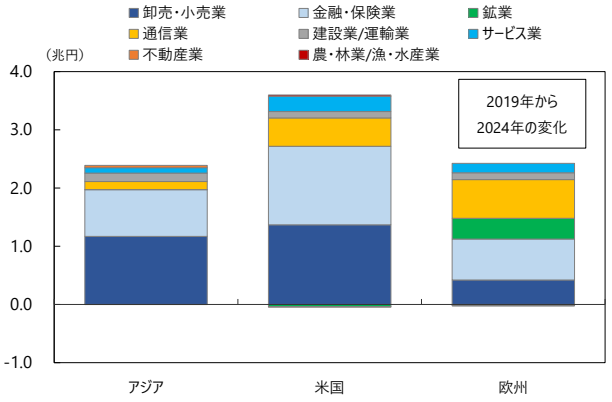


備考：受取ベース。
資料：日本銀行・財務省「国際収支統計」から作成。

さらに非製造業の内訳を見ると、アジア、米国、欧州のいずれの地域においても卸売・小売業、金融・保険業による収益が拡大している（第 II-3-1-26 図）。また、通信業も共通してプラスとなっている。

以上のような直接投資のトレンドは、我が国企業の海外展開の段階や外的環境が変わったことを反映していると考えられる。我が国企業による海外非製造業への直接投資の内容については、第Ⅱ部第 3 章第 3 節で更に分析する。

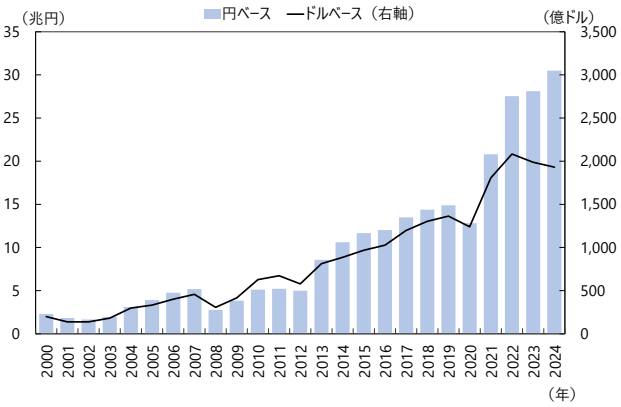
第 II-3-1-26 図 非製造業の直接投資収益



備考：受取ベース。
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

なお、名目輸出のケースと同様、直接投資収益についても、為替円安による押上げ効果がはたらいている点には注意を要する。この点、ドルベースと円ベースでの直接投資収益を比較すると、2021 年以降、ドルベースの直接投資収益は増加していない（第 II-3-1-27 図）。

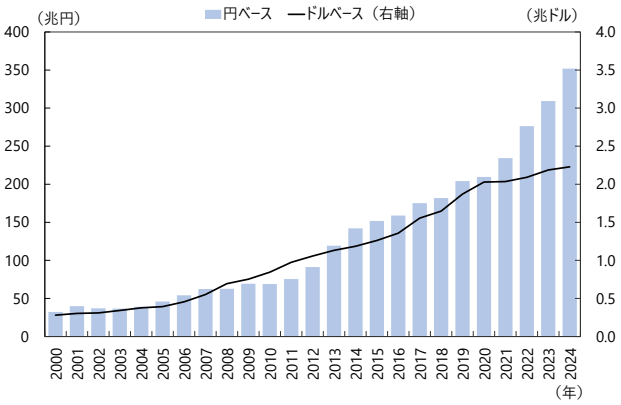
第 II-3-1-27 図 日本の直接投資収益（円ベース、ドルベース）



備考：受取ベース。ドルベースは、円建で公表された数値を日銀インターバンク・期末レートによりドル換算。
資料：日本銀行・財務省「国際収支統計」から作成。

また、対外直接投資残高を見ても、円ベースに比べるとドルベースでの増加ペースは緩やかなものにとどまっている（第 II-3-1-28 図）。

第 II-3-1-28 図 日本の対外直接投資残高（円ベース、ドルベース）



備考：円建で公表された数値を日銀インターバンク・期末レートによりドル換算。
資料：日本銀行・財務省「国際収支統計」から作成。

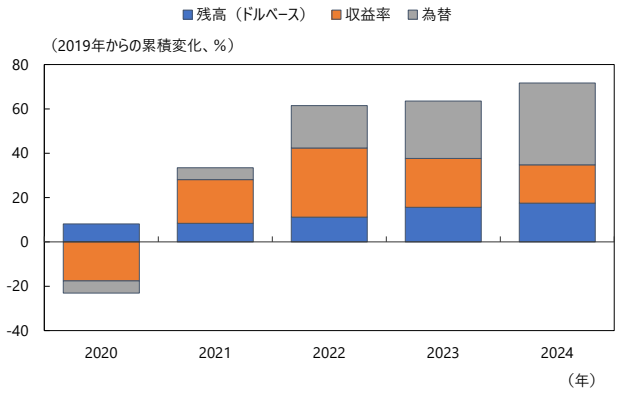
ここで、為替の影響について、第 II-3-1-29 表の方法で試算を行う。

第 II-3-1-29 表 直接投資収益の残高・為替等の要因への分解方法

収益＝収益（ドル建）×為替
＝残高（現地通貨建）×収益率×為替
この式の両辺の対数差分をとって、分解を行う。

上記に基づく分解を行うと、直接投資収益の押上げ幅の相当部分は、為替要因による可能性が示唆される（第 II-3-1-30 図）。これを踏まえると、足下の第一次所得収支の水準は、為替の円安によって押し上げられている面が少なくないとみられ、今後の為替動向の影響を受けやすいと考えられる。もっとも、全ての海外現地投資がドル建で行われているわけではないため、当試算はある程度の幅を持って見る必要はある。

第 II-3-1-30 図 直接投資収益の残高・為替等の要因への分解



備考：累積変化は 2019 年との対数前期差を用いて算出。
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第2節 財貿易

過去 30 年間に、先進国は軒並み財輸出の世界シェアを落としてきたが、その中でも我が国の世界シェアの低下は大きい。品目ごとに見ても、ほぼ全ての主要輸出品目で世界シェアを減らしてきている。我が国製造業は、多くの差別化された個別製品・部素材で高いシェアを持つニッチトップになっており、そうした製造業の技術と集積には競争力がある。しかし、それが我が国全体としての交易条件の改善にはつながっていない。我が国の貿易構造には、過去 30 年間の輸出品目の変化が少ないという特徴も看取される。これは、例えば第Ⅱ部第 2 章第 4 節で見た、中国の輸出品目のダイナミックな変化とは対照的である。イノベーションを通じた高付加価値化による新たな輸出産品、輸出企業、輸出先の開拓を通じて、我が国が世界に提供する付加価値を強化していく必要がある。

本節では、我が国の財輸出の構造を分析し、イノベーションを通じた高付加価値輸出の機会の開拓について展望する。

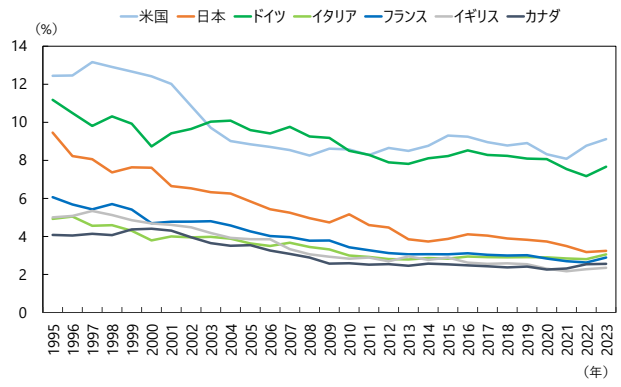
1. 我が国の財輸出の現状

(1) 我が国の財輸出の現状

① シェアから見た我が国の財輸出

第Ⅱ部第 3 章第 1 節で見たとおり、我が国の財輸出は数量ベースでは伸び悩んでいる。これには、世界貿易の停滞だけではなく、我が国の世界に占める輸出シェアの低下も影響していると考えられる。実際、1990 年代半ばに 10%弱であった輸出シェアは、足下、4%弱まで低下している（第 II-3-2-1 図）。こうした長期的なシェアの低下は、米国やドイツを始めとした先進国に共通して観察されているが、我が国については、下落幅が他国に比べて大きいことに加えて、他の多くの先進国でシェア低下が底を打った 2022 年以降の上昇幅が小さいという特徴がある。

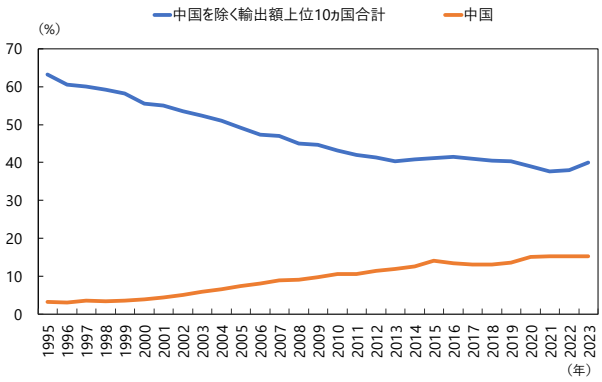
第 II-3-2-1 図 世界輸出に占める先進国のシェア



備考：ドルベースの輸出に基づき算出。
資料：UN Comtrade から作成。

先進国の輸出シェアが中長期的に低下してきた一因として、中国の世界貿易におけるプレゼンスの拡大が挙げられる。中国は、2001 年の WTO 加盟の頃から世界貿易への参加度合いを高めており、その輸出シェアは過去 25 年程度で 10%ほど上昇している（第 II-3-2-2 図）。なお、足下では、米中貿易摩擦や中国の経済状況の影響などもあって、中国のシェアは横ばいとなっており、日本を除く先進諸国のシェア低下に歯止めがかかっていることと表裏の関係になっているといえる。

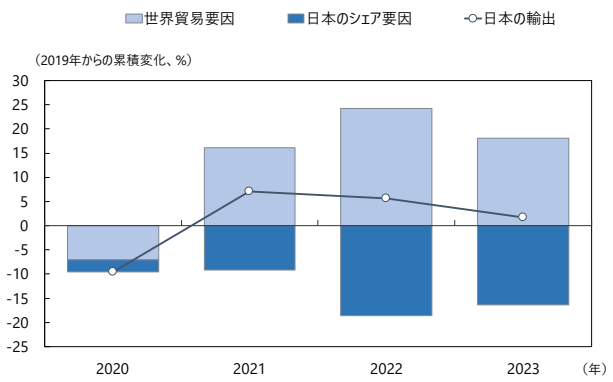
第 II-3-2-2 図 世界輸出に占める中国のシェア



資料：UN Comtrade から作成。

日本の輸出シェアの低下が輸出全体に及ぼした影響を見るために、ドルベースの名目輸出金額を世界貿易要因（名目世界輸出・ドルベース）とシェア要因に分解すると、近年の輸出の伸び悩みには、世界貿易要因よりも我が国のシェア低下の寄与が大きいことが分かる（第 II-3-2-3 図）。2019 年対比で、2023 年の名目輸出は小幅に増加しているが、そのうち、世界貿易要因による伸びを日本のシェア要因が打ち消すような姿になっている。

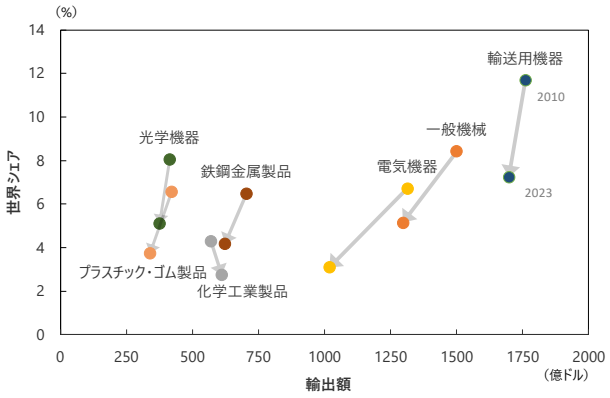
第 II-3-2-3 図 輸出の世界貿易要因とシェア要因への分解



備考：「名目輸出=世界名目輸出×世界に占める日本の輸出シェア」の関係に基づき、両辺の対数差分を用いて算出。
資料：UN Comtrade から作成。

こうしたシェアの低下は、特定の財によるものではなく、幅広い財で共通している（第 II-3-2-4 図）。特に、機械類における輸出シェアの低下幅が大きくなっている。

第 II-3-2-4 図 財別の輸出額と世界シェアの変化

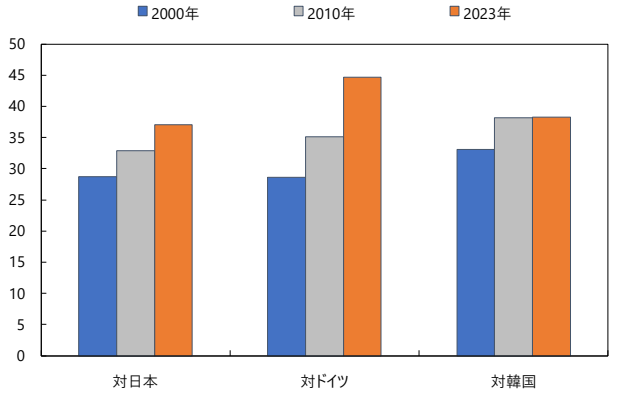


資料：UN Comtrade から作成。

② 輸出シェア低下の背景

中国が輸出シェアを拡大する中で、先進国へのキャッチアップも進んでいる。輸出品目類似度（Export Similarity Index）[296]を使って、日本・ドイツ・韓国と中国との輸出品目の類似度を見ると、直近では相当程度、日本やドイツとの類似性が高まっていることが分かる（第 II-3-2-5 図）。

第 II-3-2-5 図 中国と各国の輸出品目の類似度



資料：UN Comtrade から作成。

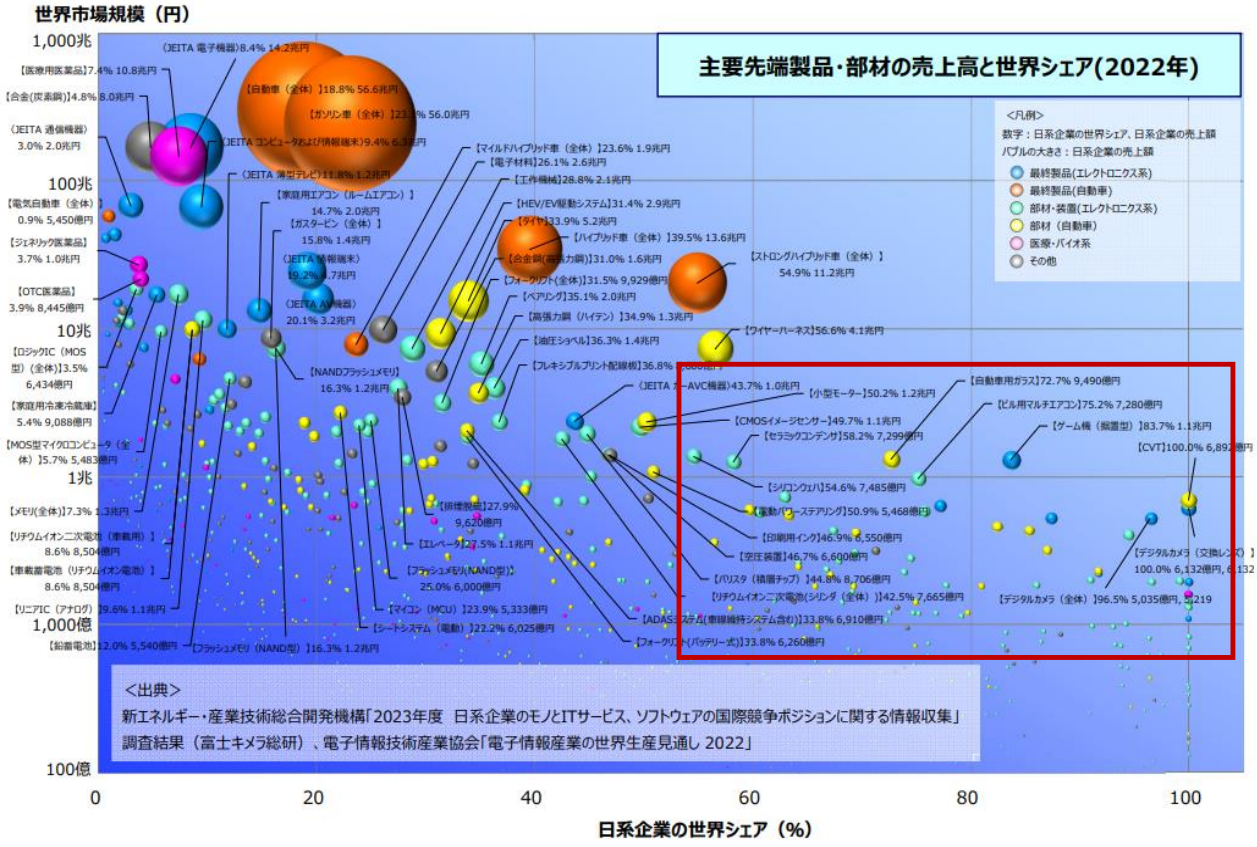
シェーデは、こうした中国を中心とした新興国のキャッチアップに対して、日本は複雑な製品や技術を必要とする上流工程への移行で対応したことを指摘している[297]。シェーデは、主要先端製品･部材の売上高と世界シェアに関する NEDO の報告書から、過去に比べて、世界シェアが高い小さなバブルが、特に部材系で増えていることに注目した。すなわち、我が国企業が、産業の川上でニッチトップとなっている製品を多く持つことを意味している（第 II-3-2-6 図）。また、こうした傾向は日本独自のものであり、米国、EU、韓国、台湾、中国を見てもバブルチャートの右下が空白地帯の国が多く、唯一、日本と似た傾向を持つのが、化学産業等に強みを持つドイツであるとも述べている。

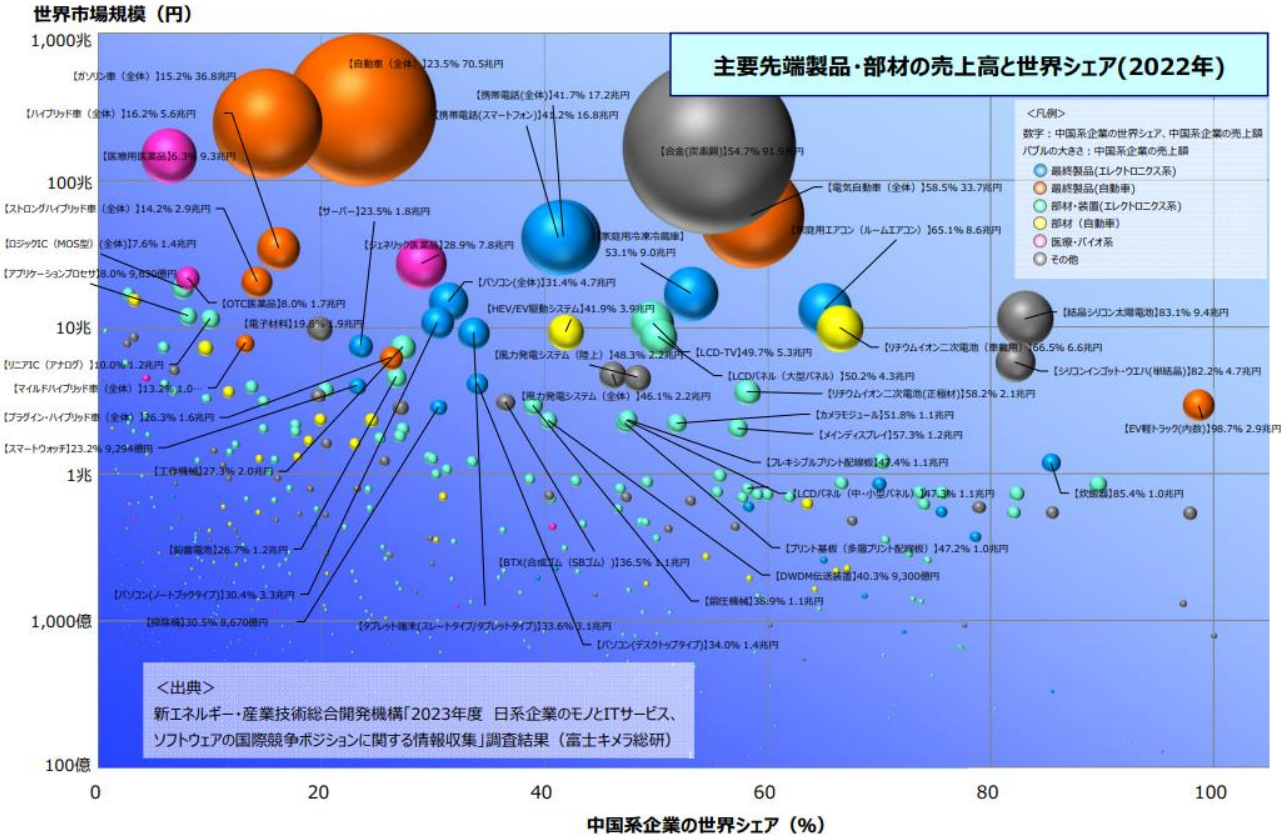
こうした多くのニッチトップを抱えているという事実は、日本の技術力の高さを示すものであり、日本企業が戦略的に自社の強みをいかし、スマイルカーブの上方にある、より付加価値の高い製品にシフトしてきたことを示唆している。もっとも、こうしたニッチトップ戦略だけでは、市場が限定されがちなために輸出の面的な広がりを確保することが難しく、全体の輸出規模と競争力を維持できない可能性がある。

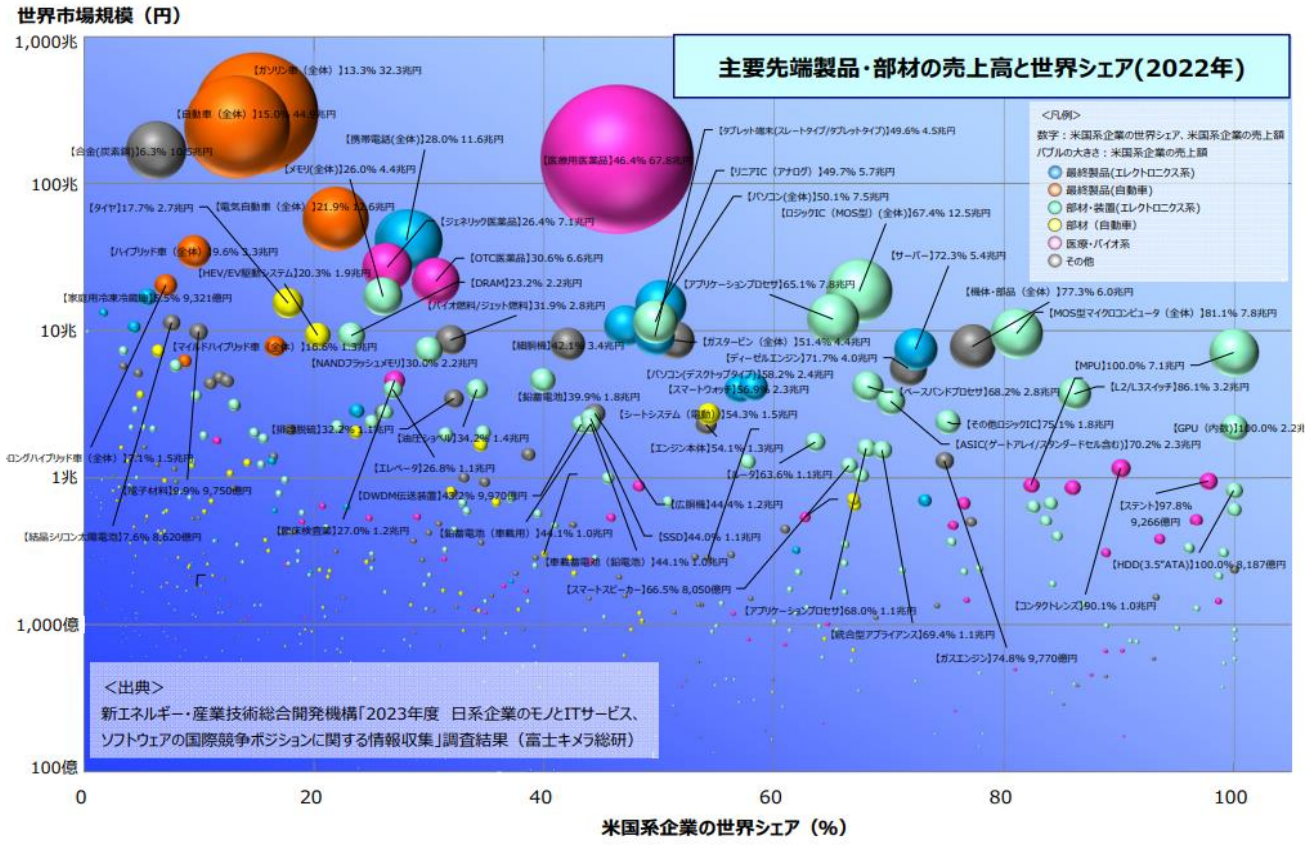
296 2 か国間の輸出品目の類似性を示す指標であり、値が 100 に近いほど輸出構造が似ていることを表す。計算は、①国ごとに輸出総額に占める各輸出品目のシェアを計算、②品目ごとにシェアの低い方の国の数値を抽出し、それを合計することで得られる。

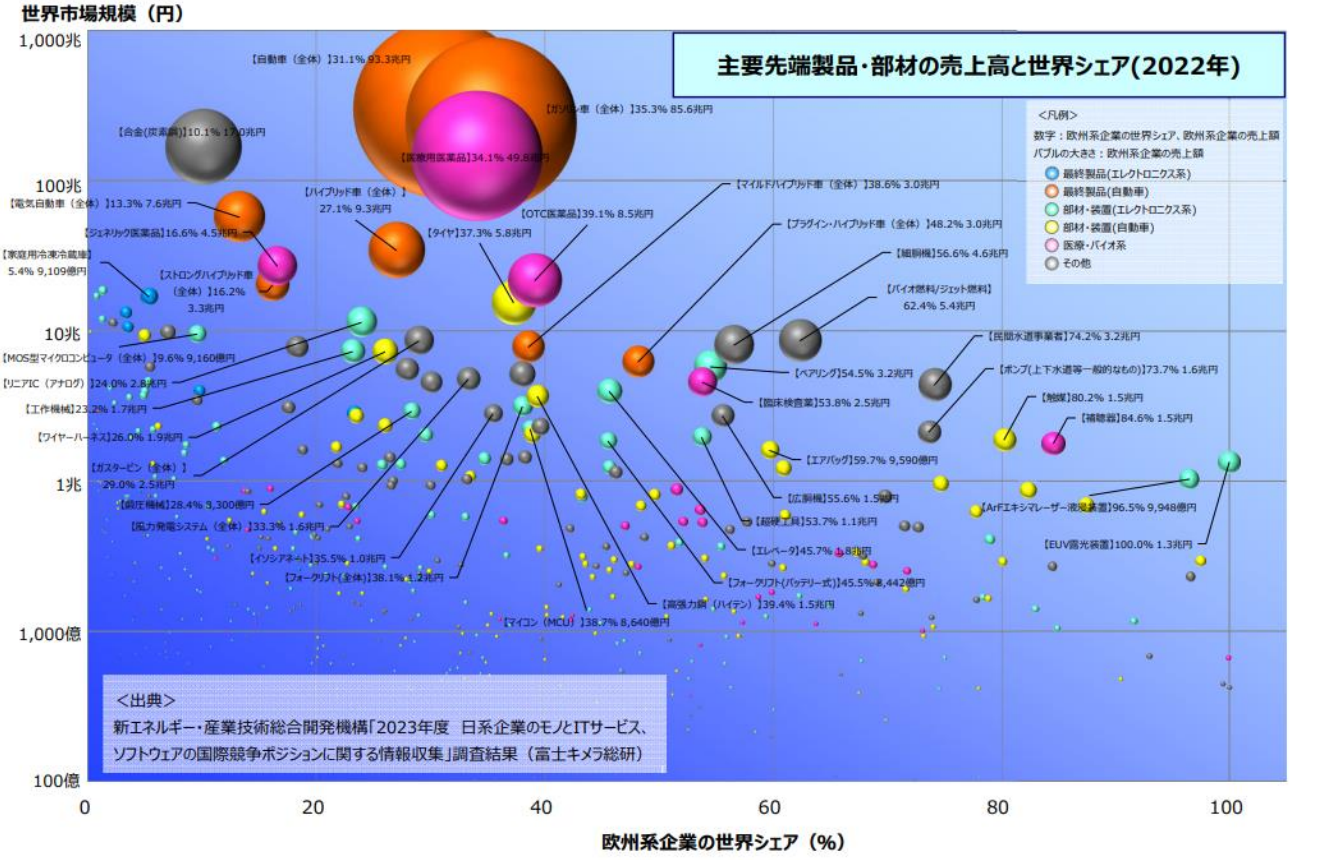
297 シェーデ（2024）

第 II-3-2-6 図 主要先端製品・部材の売上高と世界シェア





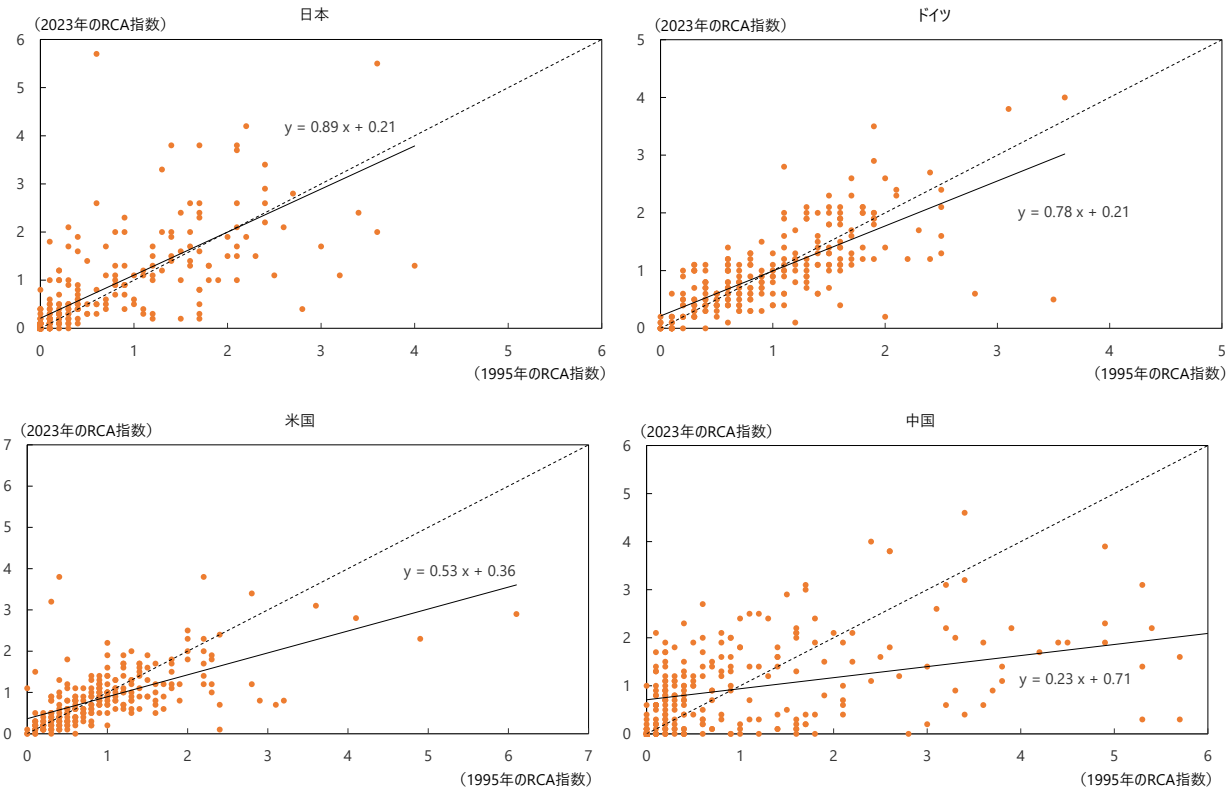




資料：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「2023 年度日系企業のモノと IT サービス、ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集」から引用、作成。

輸出規模の拡大という観点から、新しい輸出産業・製品の創出について検討する。まず、顕示比較優位（Revealed Comparative Advantage）指数（以下、RCA 指数）[298]を用いて、我が国の貿易パターンから見た産業の新陳代謝の状況を確認する。第 II-3-2-7 図では、横軸に 1995 年時点の RCA 指数、縦軸に 2023 年時点の RCA 指数をとり、財別に点描している。1995 年時点と 2023 年時点で、貿易パターンに全く変化がない時、各点は傾き 1 かつ切片 0 の直線上に並ぶ。他方、回帰線を引いたときに、切片が 0 より大きく、傾きが 1 より小さい場合には、1995 年時点で RCA 指数が高かった品目の RCA 指数が、2023 年時点では相対的に低下しやすいことを示す。傾きが 1 より大きい場合には、過去に RCA 指数が高いものがより強くなりやすいことを示す。各国を比較すると、日本の傾きが最も 1 に近く、全体的な傾向として RCA 指数の相対関係に変化が大きくないことが分かる。ドイツについても同様の傾向が見られる一方、中国や米国は傾きが小さいことから、貿易構造を大きく変化させてきたことが分かる。

第 II-3-2-7 図 RCA 指数からみた各国の貿易構造



備考：SITC 分類に基づく。グラフの中の点線は y=x（傾き 1、切片 0）の直線。
資料：UNCTADstat から作成。

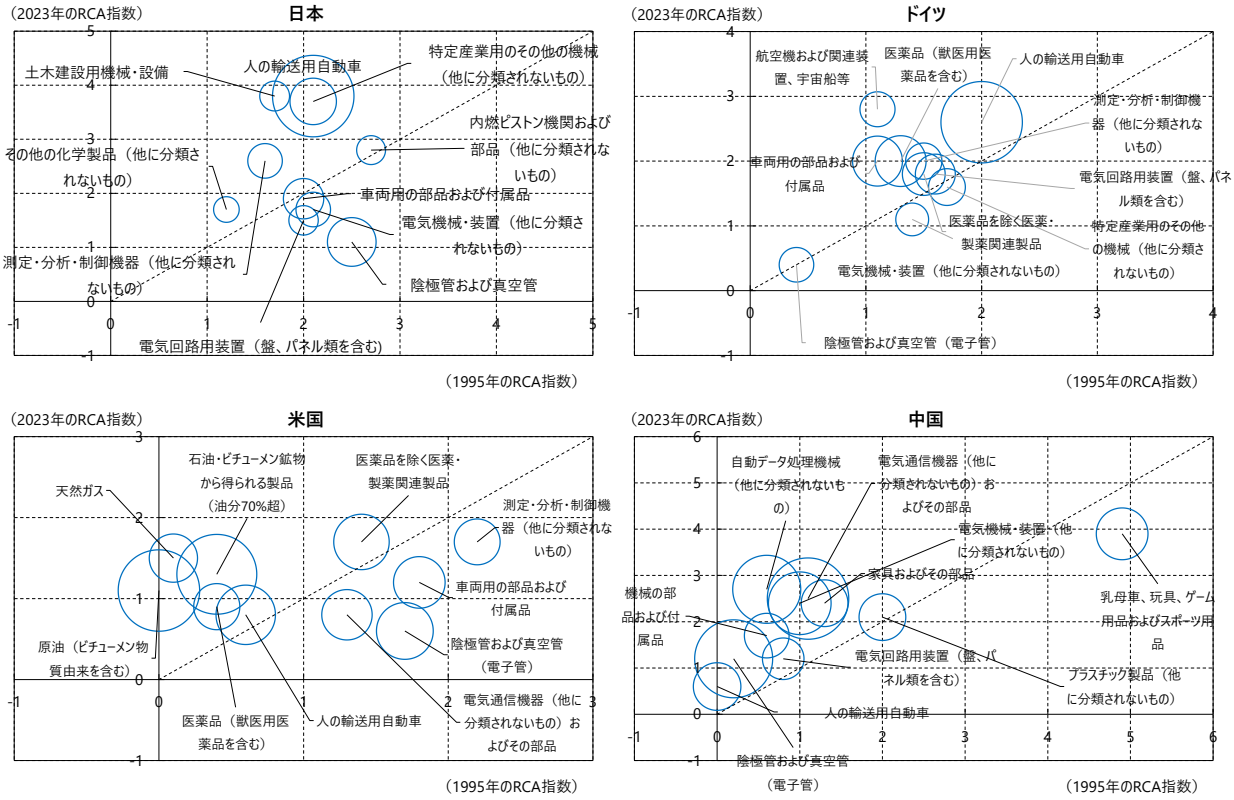
さらに、2023 年時点の各国における輸出上位品目に注目すると、日本とドイツについては、1995 年時点の RCA 指数がほぼ全ての品目で既に 1 を上回っている。他方、米国と中国の 2023 年時点の主力輸出品は、1995 年時点の RCA 指数が 1 を下回る又は 1 近傍のものが多い。すなわち、この約 30 年間で新たな主力輸出製品を生み出していることが示唆される（第 II-3-2-8 図）。

RCA 指数の変化がないことは、競争力のある産業をある程度維持出来ていることを示唆していると同時に、産業の新陳代謝やイノベーションが弱い可能性も示唆している。日本は長年にわたって、機械産業に強みを持ち、それを維持してきたことに加えて、サプライチェーンの上流に移行することでニッチトップを獲得してきた。これは、日本の企業が技術力や品質管理といった点で競

[298] RCA 指数=（A 国の特定品目の輸出額 / A 国の総輸出額）÷（世界全体の同品目の輸出額 / 世界全体の総輸出額）という形で計算される。RCA 指数の値が 1 を超える場合、その国はその品目において比較優位を持っていると解釈される。つまり、世界平均と比べて相対的に多く輸出していることを意味する。

争力を維持してきたことの証左といえる。他方で、産業の新陳代謝が活発な国では、新しい産業が台頭し、過去の産業の RCA 指数が低下する傾向も観察される。RCA 指数の変化が貿易を伸ばす上で必須の条件ではないものの、我が国の産業の新陳代謝が活発ではなかった可能性は重要な示唆と考えらえる。

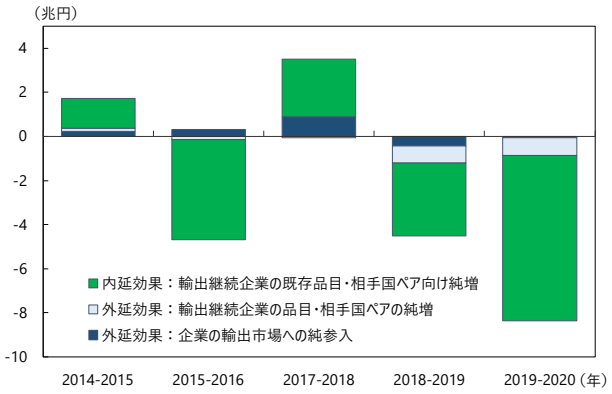
第 II-3-2-8 図 各国の輸出上位 10 品目の RCA 指数の変化



備考：SITC 分類に基づく。バブルの大きさは 2023 年時点の輸出金額の大きさを表す。日本は 10 位の非貨幣用金を除き、11 位までの品目を表示。
資料：UNCTADstat から作成。

続いて、我が国が新たな輸出製品、輸出企業、輸出先を開拓できてこなかった可能性を、日本の輸出の内延と外延という観点から検討を行う。内延とは、既存輸出企業・既存輸出品目・既存輸出相手国による貿易取引を指し、外延とは、上記のいずれかが新規であるような取引を指す。伊藤他の分析によれば、我が国の輸出は、内延効果によって変動しており、外延効果による寄与は小さくなっている[299]（第 II-3-2-9 図）。

第 II-3-2-9 図 日本の輸出の内延と外延

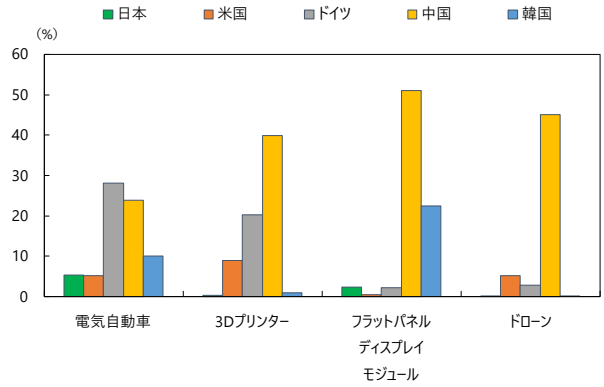


資料：伊藤他（2023）より作成。

299 伊藤他（2023）

象徴的な事例として、2017 年ないし 2022 年に HS コードが新たに追加された品目を新製品と捉え[300]、主な製品の輸出シェアを見ると、我が国はいずれの製品においても輸出シェアが低位にとどまっている（第 II-3-2-10 図）。

第 II-3-2-10 図 新製品の貿易シェア（2023 年）



備考：電気自動車は、「駆動原動機として電動機のみを搭載した乗用自動車等」を指し、ハイブリッド車は含まれない。
資料：UN Comtrade から作成。

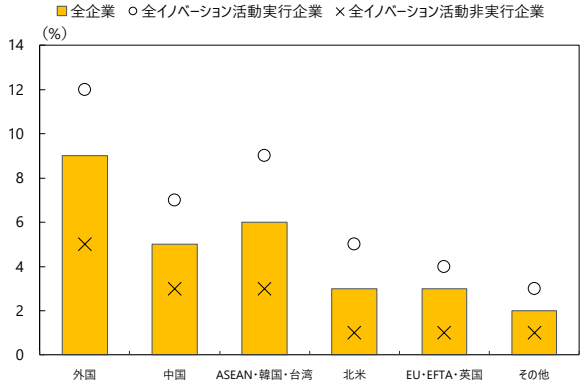
2. 財輸出の拡大に向けた論点

ここまで、我が国の財輸出が近年、ドル建の額や世界シェアで見て減少傾向にあることを概観してきたが、今後の財輸出拡大を展望する上では、イノベーションと高付加価値化による新たな製品、新たな輸出企業の出現を通じた外延の拡大が一つの方向性になり得る。ここでは、イノベーションを通じた財輸出の拡大の可能性について検討する。

(1) 輸出とイノベーション

日本企業の海外進出の状況は、イノベーション活動の実施有無との関連性が見られる（第 II-3-2-11 図）。全企業に占める海外進出している企業の比率は、10%弱となっている。これを、イノベーション活動の実行の有無別に見ると、イノベーション活動を実行している企業の海外進出率は 12%程度である一方、非実行企業については 5%程度にとどまっている。この傾向は、進出先の国・地域別に見た際も同様であり、いずれの国・地域においても、イノベーション活動を実行している企業の進出率の方が高くなっている。

第 II-3-2-11 図 イノベーション活動の有無と海外進出の状況



備考：縦軸は企業群ごとの当該地域に進出している企業の割合を示す。ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ活動とは、新しい又は改善された製品又はｻｰﾋﾞｽの市場導入、若しくは一つ以上のﾋﾞｼﾞﾈｽ機能についての新しい又は改善されたﾌﾟﾛｾｽの当該企業内利用に向けた活動を指す。具体的には、研究開発(社外への委託も含む)、機械等の有形資産の取得/ﾘｰｽ、従業員への教育訓練活動、知的財産関連活動、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ/ﾃﾞｻﾞｲﾝ/他の創造的業務活動、ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ/ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ・ｴｸｲﾃｨ活動、ｿﾌﾄｳｪｱ/ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ開発。このうち少なくとも一つを実施した企業がｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ活動実行企業。
資料：科学技術・学術政策研究所「全国イノベーション調査 2022 年調査統計報告」から作成。

300 税関によれば、HS2022 の改定において、「魚等の粉、ミール及びペレット」、「たばこ等を含有する物品（電子たばこ等）」、「炭化水素のハロゲン化物を含有する混合物」、「積層造形用の機械（3D プリンター）」、「フラットパネルディスプレイモジュール」、「電気電子機器のくず」、「無人航空機（ドローン）」、「航空機の部分品」の HS コードが新設された。ただし、「航空機の部分品」は他のコードからの移設となっている。財務省関税局・税関「HS 品目表の 2022 年改正（HS2022）の概要」（HS2022 改正説明会資料）、2022 年 2 月 4 日、https://www.customs.go.jp/zeikan/seido/classification/hs2022_shiryo.pdf。

イノベーションと海外進出のこうした関係が観察される背景には、イノベーションが海外進出を促進するという因果と、海外進出がイノベーションを促進するという因果の双方向があると考えられる。前者については、新々貿易理論が提起した、「生産性の高い企業ほど輸出市場に参入しやすい」という議論と重なる。国際市場への参入には、輸送費、関税、規制適合コスト（例：現地の安全基準）などの固定費用が発生するため、これらのコストを負担できるのは、既に国内市場で高い生産性を持ち、十分な利益を上げている企業に限られるとされる。この理論は、米国、日本、EU、中国など、さまざまな国の企業データを用いた研究で裏付けられている。我が国の企業データを用いた研究では、輸出企業の平均的な労働生産性が非輸出企業よりも高いことが示されている[301]。

ただし、ここで注意が必要なのは、生産性の高い企業が必ずしも輸出を行っているとは限らない点である。戸堂は、R&D を行っており生産性が高いにもかかわらず、輸出をしていない日本企業が多いことを指摘している[302]。輸出企業の比率に対して、R&D を行っている企業の比率の方が高い状況は続いており、我が国には引き続き、輸出の潜在力を持ちながら輸出を行っていない企業は多いと考えられる。

逆に、海外に進出することで、生産性を上げる可能性も指摘されている。輸出を行うことで、企業はより厳しい国際競争に直面し、より効率的な生産方法や品質管理の導入に努めることで、生産性が向上する可能性があるほか、進出先で最新の技術や経営ノウハウを学ぶことが期待される。この点、Ito and Tanaka は、日本の輸出企業は R&D 活動を行っている割合が大きく、さらに内部 R&D と外部 R&D を併用している割合が大きいと示されている[303]（第 II-3-2-12 表）。

第 II-3-2-12 表 輸出企業と R&D の関係

	非輸出企業	輸出企業	全企業
R&D 活動無し	6177 (66.7%)	1210 (27.8%)	7387 (54.2%)
(1) 内部 R&D	2297 (24.8%)	1865 (42.8%)	4162 (30.5%)
(2) 外部 R&D	253 (2.7%)	170 (3.9%)	423 (3.1%)
(3)内部＋外部 R&D	539 (5.8%)	1113 (25.5%)	1652 (12.1%)
全企業	9266 (100%)	4358 (100%)	13624 (100%)

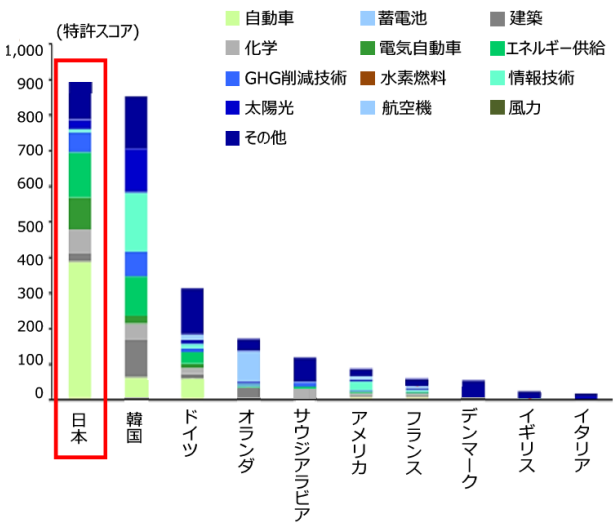
資料：Ito and Tanaka (2013)から引用。

(2) イノベーションの促進に向けて

① 我が国のイノベーションの特徴点

このように、イノベーションを推進していくことは、輸出の拡大につながっていく可能性が高い。我が国企業には、イノベーションにより成長していく潜在力が充分にある。例えば、GX 分野では、我が国の関連特許スコアは高くなっている（第 II-3-2-13 図）。また、国内スタートアップの資金調達額は増加してきており（第 II-3-2-14 図）、国内スタートアップの育成環境が整備されてきていることから、こうした企業を育てていくことが重要である。

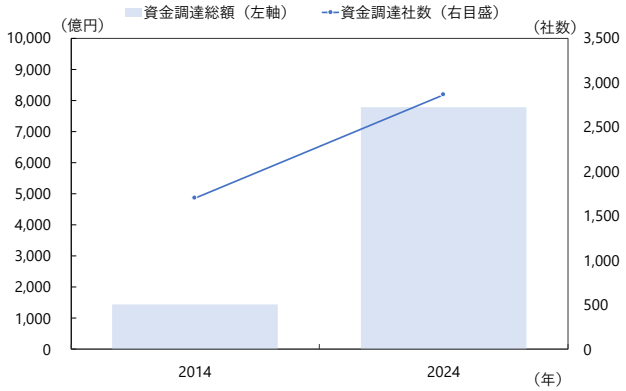
第 II-3-2-13 図 各国企業の GX 関連特許スコア



資料：経済産業省「経済産業省のイノベーション推進の取組について」から引用。

301 経済産業省（2016）
302 戸堂（2011）
303 Ito and Tanaka (2013)

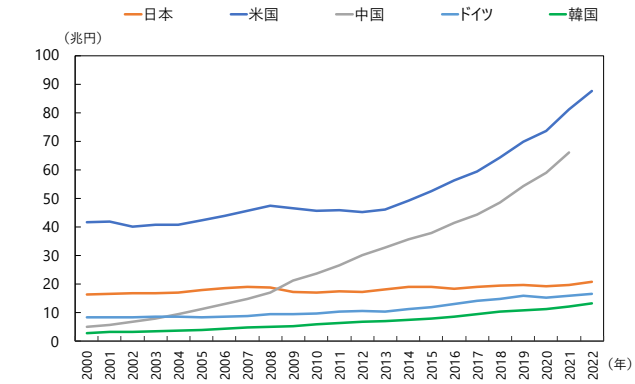
第 II-3-2-14 図 国内スタートアップの資金調達状況



備考：資金調達社数には金額不明な先も含む。
資料：スピーダ スタートアップ情報リサーチ（2025 年 1 月 20 日時点）から作成。

もっとも、こうした成長の潜在力があるにもかかわらず、我が国の研究開発の量と質は伸び悩んでいる。研究開発の量の面では、米中が急増し、ドイツ、韓国も伸びている中で、日本の研究開発費は横ばいとなっている（第 II-3-2-15 図）。

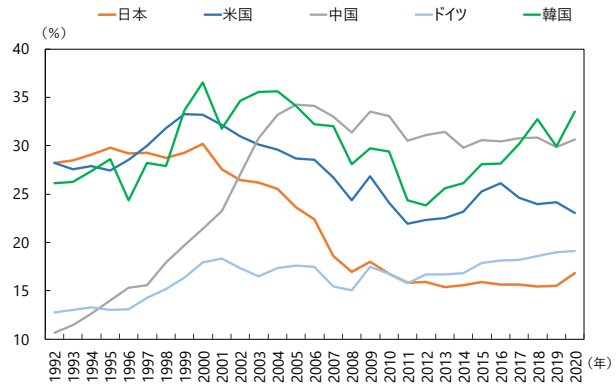
第 II-3-2-15 図 企業部門の研究開発費の推移



備考：各国における企業部門の定義は「科学技術指標 2024」にのっとる。
資料：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標 2024」から作成。

また、Galindo-Rueda and Verger の定義に従って、OECD のデータを集計すると、我が国の財輸出に占める「R＆D 集約的な産業」（航空・宇宙、医薬品、電子機器・光学機器）[304]の割合は、低位に留まっている（第 II-3-2-16 図）。

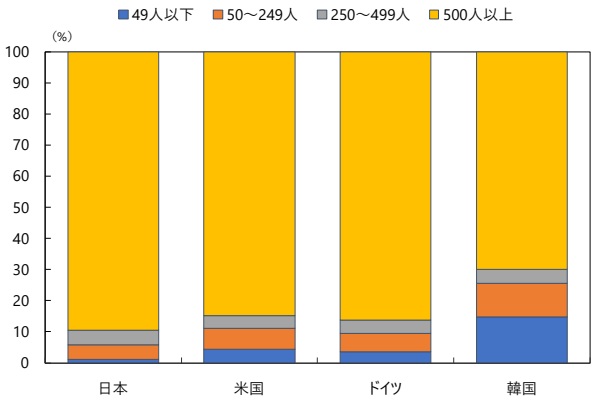
第 II-3-2-16 図 輸出に占める R&D 集約財の割合



資料：OECD「Bilateral Trade Database by Industry and End-Use」から作成。

我が国の研究開発は、大企業を中心に行われている（第 II-3-2-17 図）。米国やドイツ、韓国なども大企業による研究開発投資額が大きいが、従業員数が 500 人未満の企業のシェアは、日本が最も小さくなっている。

第 II-3-2-17 図 企業規模別研究開発投資額（2021 年）

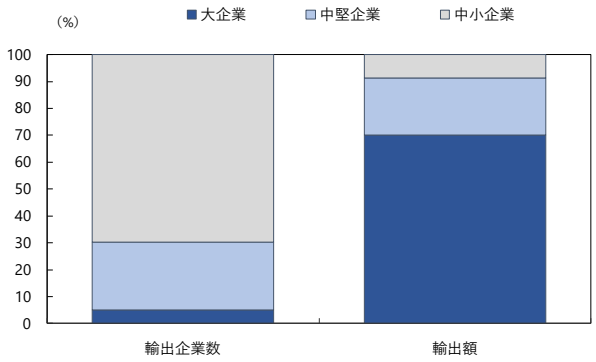


資料：OECD Research and Development Statistics から作成。

輸出金額を見ても、大企業が占める割合が高いという特徴がある（第 II-3-2-18 図）。内閣府によれば、「従業員数 250 人以上」と「従業員数 50～249 人」の二つのグループ間の輸出企業割合を見ると、日本は OECD 加盟国平均に比べて、両者の輸出企業割合の差が大きいことが指摘される[305]。

[304] Galindo-Rueda and Verger (2016) では、これらの産業を「High R&D intensity industries」と位置付けている。
[305] 内閣府（2023）

第 II-3-2-18 図 企業規模別の輸出企業数と輸出額



資料：内閣官房「新しい資本主義実現会議（第 31 回）」資料から取得。

これらを踏まえると、中堅企業や中小企業の潜在力をいかしたオープンイノベーションには、更なる可能性があると考えられる。オープンイノベーションには、社内外を問わず優秀な人材と連携できるなどのメリットがある（第 II-3-2-19 表）。

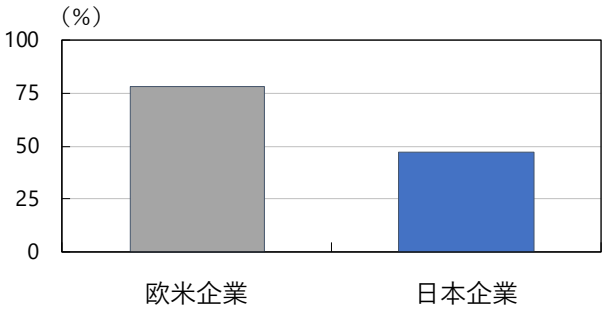
第 II-3-2-19 表 オープンイノベーションとクローズドイノベーションの考え方

クローズドイノベーション	オープンイノベーション
✓ イノベーションを促進するためには、もっとも優秀な人材を雇うべきである	✓ 社内に優秀な人材は必ずしも必要ではない ✓ 社内に限らず社外の優秀な人材と共同して働けばよい
✓ 研究開発から利益を得るためには、発見、開発、商品化まで独力で行わなければならない	✓ 外部の研究開発によって大きな価値を創造できる ✓ 社内の研究開発は、価値の一部を確保するために必要
✓ 独力で発明すれば、一番早く市場に出した企業が成功する	✓ 利益を得るためには、必ずしも基礎から研究開発を行う必要はない
✓ イノベーションを最初にマーケットに出した企業が成功する	✓ 優れたビジネスモデルを構築する方が、製品を最初にマーケットに出すよりも重要である
✓ 業界でベストのアイデアを創造したものが勝つ	✓ 社内と社外のアイデアを最も有効に活用できたものが勝つ
✓ 知的財産権をコントロールし、他社を排除すべき	✓ 他社に知的財産権を使用させることで利益を得たり、他社の知的財産権を購入することで自社のビジネスモデルを発展させることなども考えるべきこと

資料：NEDO「オープンイノベーション白書 第三版」から引用。

しかしながら、欧米企業と比べたオープンイノベーションの実施率は、現状では低位にとどまっている（第 II-3-2-20 図）。先に述べたように、イノベーションに取り組んでいる企業は海外進出にも取り組んでいる割合が高いことを踏まえると、オープンイノベーションの実施率の向上は、輸出促進にも寄与すると見られる。

第 II-3-2-20 図 オープンイノベーションの実施率

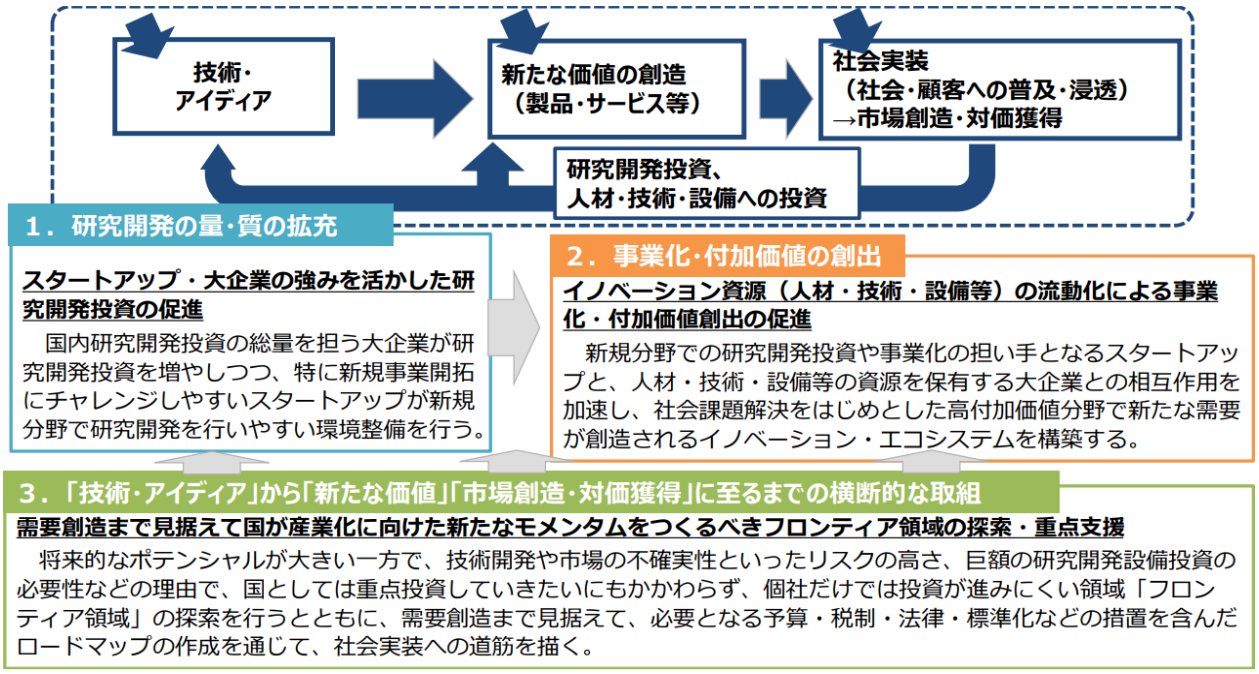


備考：オープンイノベーションの実施率は、米山他（2017）の日本・欧米企業を対象とするアンケート調査にて集計されたもの。
資料：米山他（2017）から取得。

② イノベーション促進に向けた施策

更なる産業競争力の強化に向けて、我が国では、研究開発の量と質の拡充、事業化・付加価値の創出、横断的な取組を柱としたイノベーション促進策が進められている（第 II-3-2-21 図）。

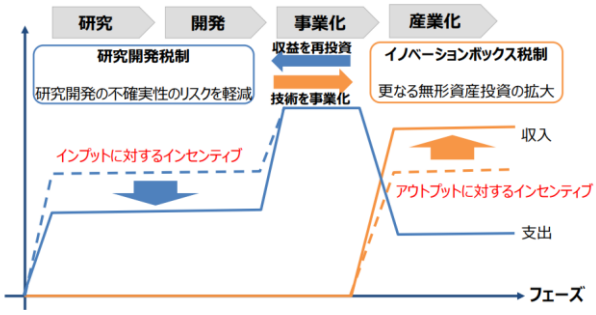
第 II-3-2-21 図 イノベーション促進に向けた政策の考え方



資料：経済産業省「経済産業省のイノベーション推進の取組について」から引用。

研究開発の量と質の拡充に向けては、民間企業の研究開発投資を促進するために、税制による後押しが行われている[306]。具体的には、イノベーションを促進するために、イノベーションのインプットである研究開発に着目した研究開発税制と、イノベーションのアウトプットである知的財産から生じる所得に着目したイノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）が設けられている（第 II-3-2-22 図）。

第 II-3-2-22 図 研究開発税制と
イノベーション拠点税制との関係



資料：経済産業省「イノベーション拠点税制と研究開発税制について」から引用。

研究開発税制は従来から導入されていたが、令和 5 年度の税制改正では、一般型において、民間企業における研究開発投資の拡大を更に促すべく、試験研究費の額の増減に応じて法人税額に対する控除上限が変動することでインセンティブがより働く仕組みの導入が行われている。また、オープンイノベーション型の、スタートアップとの共同・委託研究を促す類型における研究開発型スタートアップの定義の見直しや、質の高い研究開発を促進し、革新的なイノベーションを生み出す観点から、博士号取得者等を雇用した場合に、その人件費の一部を税額控除する類型を新たに創設するなどの見直しが行われている。

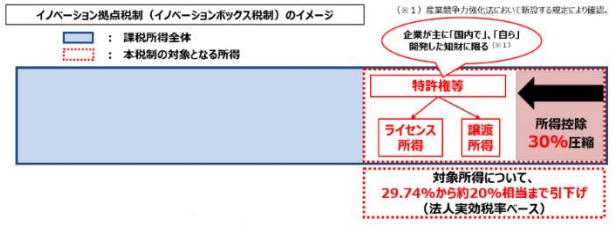
オープンイノベーションの促進と同時に、イノベーションの国際競争が激化している中、研究開発拠点としての我が国の立地競争力を強化し、民間企業による無形資産投資を後押しすることも重要である。こうした観点から、イノベーション拠点税制[307]は、特許権・AI 関連のプログラムの著作物から生じるライセンス所得・譲渡所得に対して、30%を所得控除する制度となっている（第 II-3-2-23 図）。こうした減税措置は、2000 年代から

306 Bloom et al. (2019) によれば、イノベーション促進の政策として研究開発税制の有効性が学術的にも確認されている。

307 経済産業省「イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）について」、https://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/tax/about_innovation_tax.html（2025 年 5 月 15 日閲覧）。

欧州各国で導入が始まっており、直近ではシンガポールやインド、香港といったアジア諸国・地域でも導入が進んでいる。

第 II-3-2-23 図 イノベーション拠点税制の概要



資料：経済産業省「イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）について」から引用。

イノベーション投資の入口であるインプットにインセンティブを付与する研究開発税制と、出口であるアウトプットにインセンティブを付与するイノベーション拠点税制は、我が国におけるイノベーション推進に寄与するものと考えられる。研究開発税制は、研究開発の不確実性のリスクを軽減し、研究開発投資に対するインセンティブを高める効果を持つ一方で、イノベーション拠点税制は、国内で自ら研究開発した特許権等の知的財産から生じる所得に対して減税措置を設けることで、我が国の研究開発拠点としての立地競争力を強化する効果が期待される。

事業化・付加価値の創出に向けては、大企業はリスクのより高い新規分野での研究開発投資や事業化リスクを負いにくいこと、スタートアップでは事業拡大のハードルが高いことを踏まえて、大企業とスタートアップのそれぞれの特徴を生かしていくことが重要である。スタートアップ支援については、2022 年に策定した「スタートアップ育成 5 か年計画」の下、人材・資金・事業の三つの柱に沿って、様々な支援策を打ち出している。スタートアップの課題は、ステージに応じて異なる。創業段階のプレシード・シード期には、人材・ネットワークの構築支援に加えて、資金面で、スタートアップに投資した個人投資家に対する優遇措置であるエンジェル税制や、日本政策金融公庫等を通じた創業を支える資金供給を拡大させている。その後のアーリー・ミドル期やレイター期においても、資金供給の拡大促進策や、公共調達や海外展開等を通じた事業拡大の支援、出口戦略の多様化といった、事業拡大の段階に応じた支援施策の整備を進めている（第 II-3-2-24 図）。

第 II-3-2-24 図 スタートアップ育成 5 か年計画の概要



資料：経済産業省「スタートアップの力で社会課題解決と経済成長を加速する（2025 年 2 月）」から引用。

第3節 モノとサービスの越境取引

デジタル技術の発展とグローバルな普及は、ものづくりとサービスの融合を進展させ、モノとサービスの越境取引を統合的に分析する必要性を高めている[308]。日本の貿易投資構造も例外ではない。国際収支統計で見える我が国のサービス貿易に関しては、インバウンドの拡大により観光サービスの黒字が増えていることや、いわゆるデジタル貿易赤字が拡大していることに注目が集まっている。同時に、ものづくりとサービスの融合という産業の潮流も踏まえ、財とサービスの貿易投資の全体像を把握する観点では、サービスの海外拠点を通じた提供（モード 3）やサービス付加価値の貿易（モード 5）を含む越境取引についても検討する価値があろう[309]。

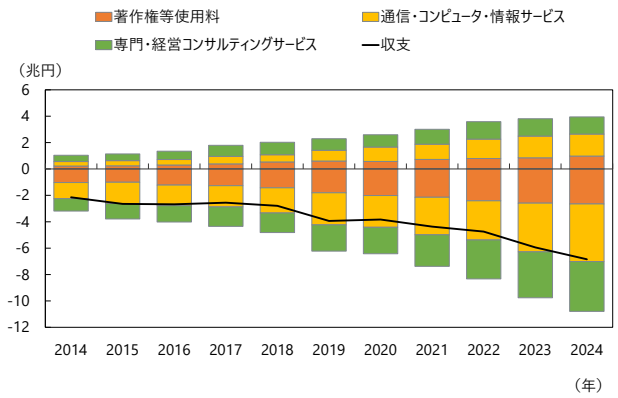
本節では、第Ⅱ部第 1 章第 2 節で行ったサービス貿易の類型整理と世界のデジタル貿易の動向を踏まえ、まず、日本のデジタル関連貿易の動向に焦点を当てて、その特徴点を整理する。その後、デジタル関連にとどまらず、我が国のモノとサービスの越境取引を統合的に分析することで、我が国の財・サービスの貿易投資の実態に接近を試みる。その際、国際収支統計上のサービス収支に表れるサービス貿易（主にモード 1・2・4）にとどまらず、事業者の海外拠点を通じたサービス提供（モード 3）や、モノの製造・提供に中間投入されたサービス付加価値の貿易（モード 5）を含めて見ることで、包括的な分析を試みる。

1. デジタル関連貿易の動向

(1) デジタル関連貿易の動向

デジタル関連貿易の定義や範囲は文脈によって異なるものの、第Ⅱ部第 1 章第 2 節で見たとおり、日本国内の議論では、第Ⅱ-1-2-15 図で示している松瀬他の定義を使い、著作権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、専門・経営コンサルティングサービスをデジタル関連サービスに含めるのが一般的である[310]。この定義に従うと、2020 年頃から、デジタル関連サービスの輸入増加を受けて、デジタル関連貿易の赤字幅は拡大傾向にある（第 II-3-3-1 図）。足下の動きに着目すると、著作権等使用料、通信・コンピュータ・情報サービス、専門・経営コンサルティングサービスの輸入がいずれも増加していることから、デジタル関連貿易の赤字幅は一段と拡大している。

第 II-3-3-1 図 デジタル貿易収支の動向



備考：輸入額は正負を反転して表示している。
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

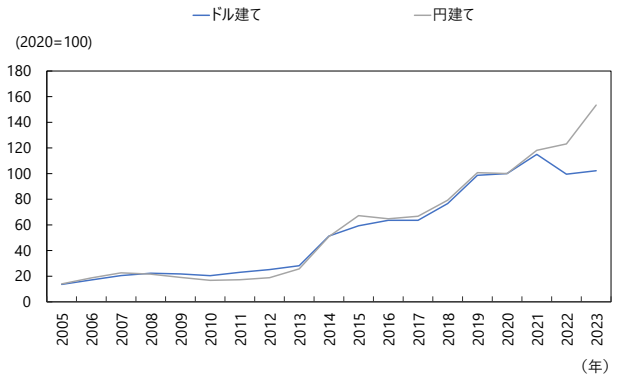
デジタル関連貿易の実体を把握するには、こうしたデジタル関連サービスの輸入増加が、実際の取引数量の増加によるものなのか、それとも為替円安に伴う輸入価格の上昇によるものなのかを分解できることが望ましい。しかし、サービス貿易に関してはデータの制約があり、財輸出のように数量と価格に分解することは容易ではない。この課題に対応するため、一つの代替案として、貿易の決済通貨が主に米ドルで行われていると仮定し、ドルベースの輸出入を数量の代理指標として活用することが考えられる。ただし、実際の決

308 第Ⅱ部第 1 章第 2 節参照。
309 第Ⅱ部第 1 章第 2 節参照。
310 松瀬他（2023）

済通貨の詳細は不明であるため、結果の解釈には一定の留意が必要である。

WTO の統計を使って、ドルベースの通信・コンピュータ・情報サービスの輸入動向を見ると、2021 年以降は、ドルベースでは横ばいで推移している一方、円ベースでは増加を続けている（第 II-3-3-2 図）。この対照的な動きは、円安が急速に進んだ 2022 年以降のデジタル貿易関連収支の悪化に、為替が少なからず影響していることを示唆している。

第 II-3-3-2 図 日本の通信・コンピュータ・情報サービスの輸入



資料：WTO Trade in commercial services、財務省・日本銀行「国際収支統計」、「外国為替市況」から作成。

このことを踏まえると、足下のデジタル貿易赤字拡大は幅を持って解釈する必要はあるが、長い目で見れば、輸入が増加基調にあることは明白である。以降では、①著作権等使用料、②通信・コンピュータ・情報サービス、③専門・経営コンサルティングサービス、の各分野において、輸入増加の背景を詳しく分析する。

(2) 著作権等使用料

著作権等使用料は、主にソフトウェア、音楽、映像、キャラクター等の使用料であり、例えばオペレーションシステム（OS）やアプリケーションを搭載した端末を販売する場合に、端末の販売会社がこれらのソフトウェアの著作権を有する会社に支払うライセンス料などが含まれる（第 II-3-3-3 表）。

第 II-3-3-3 表 著作権等使用料の範囲

著作物（コンピュータソフトウェア、音楽、映像、キャラクター、文芸、学術、美術等）を複製して頒布（販売、無償配布等）するための使用許諾料（ライセンス料）等を計上 例：映画・音楽のディスクやファイルを販売（貸与、配信を含む）する者が著作権者に支払うライセンス料、キャラクター使用のライセンス料、映画の上映・放映権料、配給権料、ビデオ化に係る許諾料

資料：日本銀行「国際収支関連統計 項目別の計上方法」から作成。

注意が必要なのは、ここに含まれるのは使用料のみということである。国際収支統計上、知的財産関連の取引は、権利の種類や著作物の種類によって様々な項目に分類される（第 II-3-3-4 表、サービス分類の全体像については第 II-1-2-15 表）。例えば、近年増加している、日本の消費者から海外配信プラットフォーマーへの直接支払は、著作権等使用料ではなく、音響・映像関連サービスに計上される。他方、海外配信プラットフォーマーの日本法人が海外の本社等に著作権使用料を払う形を取っている場合は、著作権等使用料に計上される。ただ、こうした計上の仕方は、各企業の会計処理・報告次第という実態もあるため、全体としての把握が難しいのが実情と考えられる。

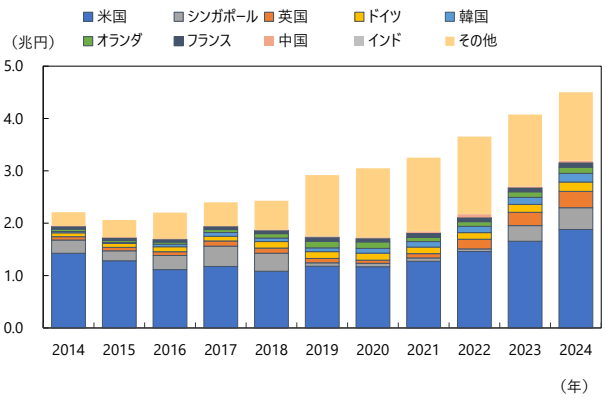
第 II-3-3-4 表 知的財産の取引の計上項目

	権利の取得処分	使用許諾
特許権等（研究開発によって生じた権利）	「研究開発サービス」	「産業財産権等使用料」 【例】製造技術に係るロイヤリティ
著作権	・コンピュータソフトウェア 「コンピュータサービス」 ・その他 「音響・映像関連サービス」	・複製・頒布の対価→「著作権等使用料」 【例】ソフトウェアを端末に搭載して販売するための使用許諾料
		・その他（エンドユーザーが支払うもの） ・音楽・映像→「音響・映像関連サービス」 【例】音楽ファイルのダウンロード代金 ・その他→「コンピュータサービス」 【例】ゲームソフトのダウンロード、サブスクリプション代金 （但し、物理的媒体による汎用ソフトウェアの提供は「貿易収支」）

備考：「」内は国際収支統計の項目。
資料：日本銀行「国際収支関連統計 項目別の計上方法」から作成。

著作権等使用料が含まれる知的財産権等使用料の輸入を地域別に見ると、米国が過半を占めているものの、近年は「その他」も増加している（第 II-3-3-5 図）。

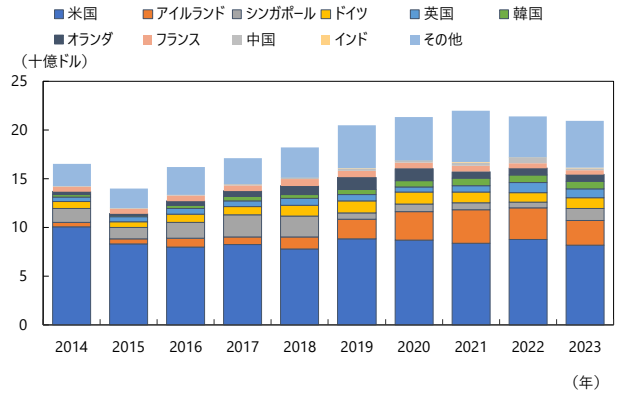
第 II-3-3-5 図 日本の知的財産権等使用料の支払（国・地域別）



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

「その他」の国について詳細に検討すべく、WTO 及び OECD が公表している BaTiS で、日本の知的財産権等使用料の支払先国を見ると、米国に次いでアイルランドからの輸入が大きいことが読み取れる（第 II-3-3-6 図）。

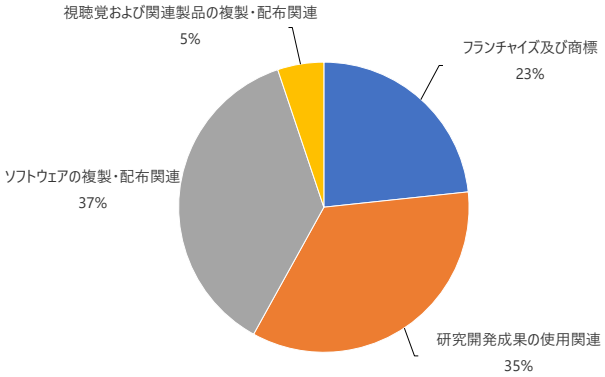
第 II-3-3-6 図 BaTiS データにおける日本の知的財産権等使用料の支払（国・地域別）



資料：WTO BaTiS から作成。

米国の我が国からの知的財産権等使用料の受取を見てみると、ソフトウェアの複製・配布関連のライセンスが最も多く、次いで研究開発成果の使用関連のライセンスが多い（第 II-3-3-7 図）。

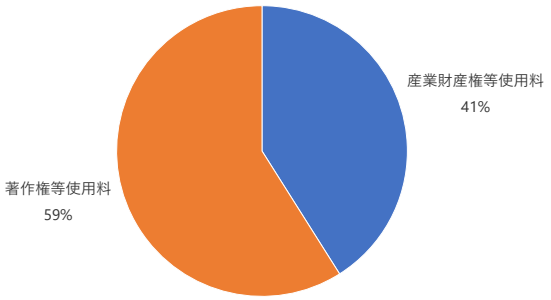
第 II-3-3-7 図 米国の日本からの知的財産権等使用料の受取内訳



備考：2023 年の値。
資料：WTO Trade in commercial services から作成。

なお、日本の知的財産権等使用料の支払内訳を見てみると、著作権等使用料が 6 割、産業財産権等使用料が 4 割となっている（第 II-3-3-8 図）。

第 II-3-3-8 図 日本の知的財産権等使用料の支払内訳



備考：2024 年の値。
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

(3) 通信・コンピュータ・情報サービス

続いて、通信・コンピュータ・情報サービスについて確認する。その捕捉範囲を確認すると、コンピュータには、ソフトウェア委託開発費やクラウドサービスなどの利用料に加えて、ゲーム等の汎用ソフトウェアのダウンロードやサブスクリプションの代金等が含まれている（第 II-3-3-9 表）。

通信・コンピュータ・情報サービスの時系列の動きを見ると、コンピュータサービスが輸出入ともに大半を占めている（第 II-3-3-10 図）。先述のとおり、コンピュータサービスには多様なサービスが含まれるが、近年のクラウドサービスの利用

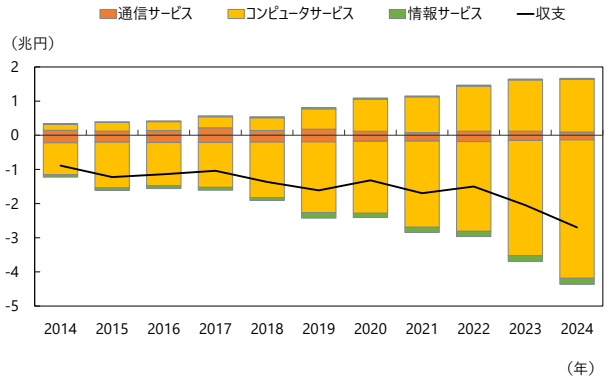
拡大が増加の主因の一つと考えられる。総務省の報告によると、日本のパブリッククラウドサービス市場は急速に拡大しており、2023 年には約 3 兆円の規模に達している。また、海外大手クラウドサービス（AWS（Amazon）、Azure（Microsoft）、GCP（Google））の利用率が非常に高い[311]。日本のコンピュータサービス輸入が 4 兆円程度であることを踏まえると、クラウドサービスの影響は小さくないと考えられる。

第 II-3-3-9 表 通信・コンピュータ・情報サービスの範囲

通信	インターネット、電話、衛星といった通信手段の利用代金　等
コンピュータ	ソフトウェアの委託開発、コンピュータによる情報処理、ウェブページの設計・製作、ハードウェアのコンサルティング・維持修理、ハードウェアの設置・ソフトウェアのインストール等のサービス取引　等
情報	・報道機関によるニュース配信のほか、音声・映像やソフトウェア以外のコンテンツをオンラインで提供するサービスの取引 ・データベース、検索エンジン、図書館・アーカイブに係るサービス取引　等

資料：日本銀行「国際収支関連統計　項目別の計上方法」から作成。

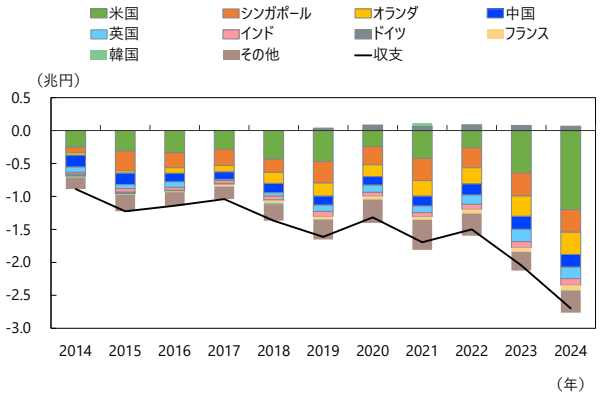
第 II-3-3-10 図 日本の通信・コンピュータ・情報サービスの輸出入の内訳



備考：輸入額は正負を反転して表示している。
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

クラウドサービスを提供している海外大手企業の多くは米国企業であるが、通信・コンピュータ・情報サービスの国・地域別収支では、米国に次いでシンガポールに対する赤字が大きくなっている（第 II-3-3-11 図）。この背景としては、シンガポールに米国企業の東アジア市場（日本を含む）を統括する拠点が設立され、シンガポールの当該統括拠点が米国本社へライセンス料などの知的財産権等使用料を支払い、そのライセンス等を使用してシンガポールから日本へ通信・コンピュータ・情報サービスが輸出されるという流れがあると見られる。

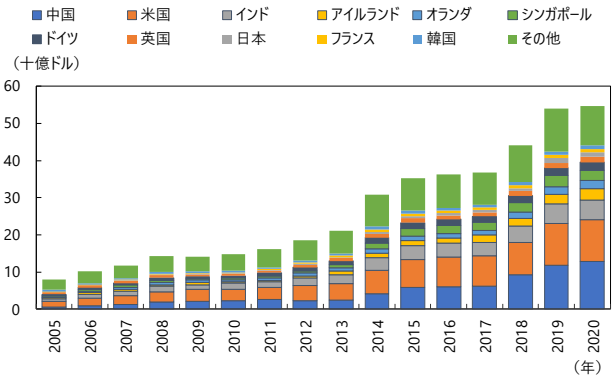
第 II-3-3-11 図 日本の通信・コンピュータ・情報サービスの国別収支の動向



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

この点を確認するために、まず、日本が輸入する通信・コンピュータ・情報サービスの付加価値が創出された国・地域を見ると、シンガポールの割合が小さくなる一方で、米国や中国は大きくなっている（第 II-3-3-12 図）。

第 II-3-3-12 図 日本の通信・コンピュータ・情報サービス輸入の付加価値構成（国・地域別）



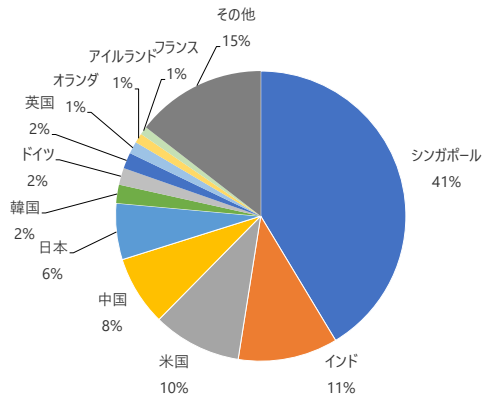
資料：OECD TiVA から作成。

また、日本がシンガポールから輸入する通信・コンピュータ・情報サービスの付加価値構成を見ると、その過半はインドや米国、中国を始めとし

311 総務省（2024）

たシンガポール以外の国で生み出されていることが分かる（第 II-3-3-13 図）。

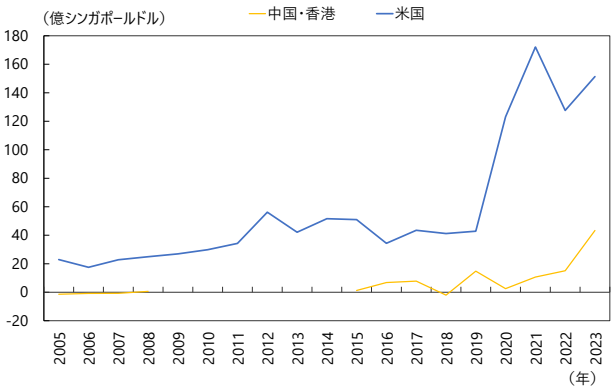
第 II-3-3-13 図 日本のシンガポールからの通信・コンピュータ・情報サービス輸入の付加価値構成（国・地域別）



備考：2020 年の値。
資料：OECD TiVA から作成。

さらに、シンガポールの情報通信業の対内直接投資残高を見ると、2020 年以降に米国からの投資残高が急増している。また、米国と比べればまだ規模は小さいが、中国及び香港からの投資残高も近年急増している（第 II-3-3-14 図）。このことは、米国、中国のデジタル関連企業がシンガポールに現地法人を設立し、日本向けを含む越境サービス提供を行っていることを示唆している。

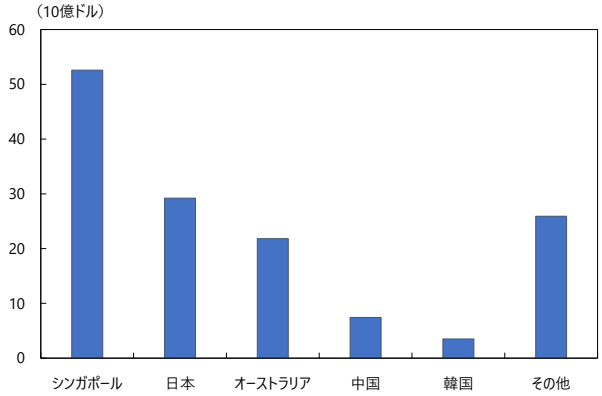
第 II-3-3-14 図 シンガポールにおける情報通信業の対内直接投資残高



備考：2009 年～2014 年の中国・香港の値は欠損値。
資料：Singapore Department of Statistics から作成。

別途、米国の情報サービス企業のアジア・太平洋地域での売上を見ると、シンガポールが最大となっており、米国デジタル関連企業がシンガポールに現地拠点を設立してサービス提供を行っていることと整合的である（第 II-3-3-15 図）。

第 II-3-3-15 図 米国の情報サービス企業のアジア・太平洋地域での売上



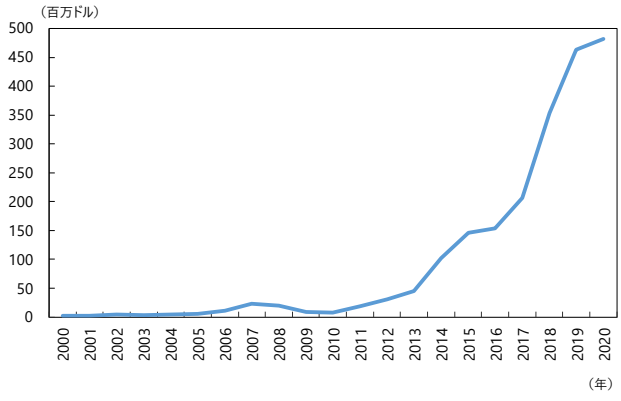
備考：2022 年の値。
資料：BEA International Transactions から作成。

中国企業のシンガポールを経由したサービス提供を間接的に示唆するデータとして、日本のシンガポールからの通信・コンピュータ・情報サービス輸入に占める中国源泉の付加価値額は、2010 年代前半から急増している（第 II-3-3-16 図）。これは主に、中国のデジタル関連企業がシンガポールに設立した現地拠点からサービス提供を行っているためと考えられる[312]。

さらに、日本の米国や中国からの通信・コンピュータ・情報サービス輸入について、付加価値の源泉国も確認する。米国と中国それぞれから日本が輸入している、当該サービスの付加価値源泉国の内訳を見ると、ほぼそれぞれの国内で生み出されている（第 II-3-3-17 図、第 II-3-3-18 図）。米中では、外国企業ではなくそれぞれの自国企業が、国内で付加価値を創出していることが分かる。

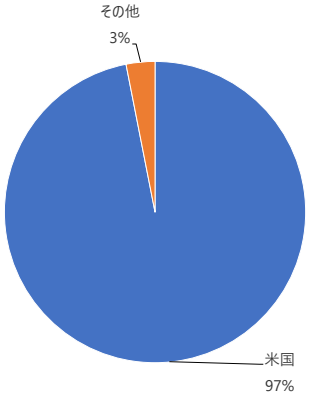
312 なお、TiVA では、日本のシンガポールからの通信・コンピュータ・情報サービス輸入に含まれる中国源泉の付加価値の業種別内訳を知ることはできない。そこで、OECD 国際産業連関表で、シンガポールの情報通信産業の生産高に占める中国からの中間投入の業種別構成を試算すると、情報通信業が大宗を占める。したがって、日本のシンガポールからの輸入に含まれる中国源泉の付加価値も、情報通信業が多いと考えられる。

第 II-3-3-16 図 日本のシンガポールからの通信・コンピュータ・情報サービス輸入に含まれる中国による付加価値の推移



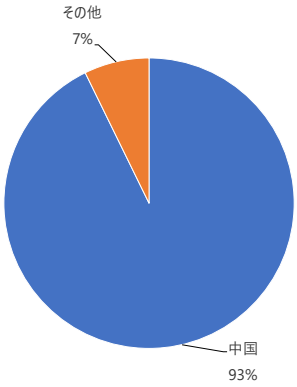
資料：OECD TiVA から作成。

第 II-3-3-17 図 日本の米国からの通信・コンピュータ・情報サービス輸入の付加価値構成



備考：2020 年の値。
資料：OECD TiVA から作成。

第 II-3-3-18 図 日本の中国からの通信・コンピュータ・情報サービス輸入の付加価値構成（国・地域別）



備考：2020 年の値。
資料：OECD TiVA から作成。

(4) 専門・経営コンサルティングサービス

専門・経営コンサルティングサービスには、法務、会計・経営コンサルティングのほか、広報、広告・市場調査に係るサービス取引が計上される。このため、厳密には、対面でのコンサルティングサービス等、デジタル関連以外のサービスも含まれる（第 II-3-3-19 表）。しかし、ウェブサイトの広告スペースを売買する取引が広告の部分に含まれること等から、松瀬他では、当項目をデジタル関連に含めている[313]。

第 II-3-3-19 表 専門・経営コンサルティングの範囲

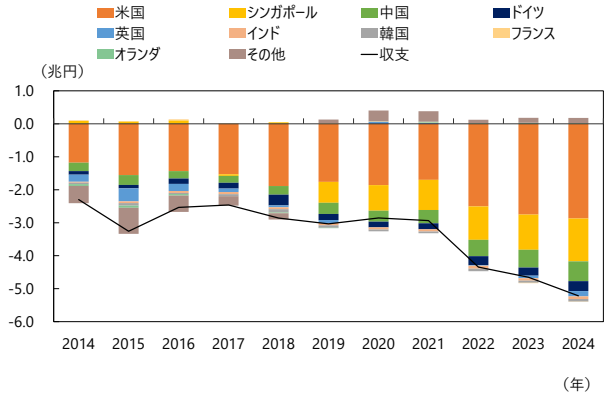
・法務 ・会計・経営コンサルティング ・広報：スポーツ大会のスポンサー料 ・広告・市場調査に係るサービス取引：ウェブサイトの広告スペースを売買する取引

資料：日本銀行「国際収支関連統計 項目別の計上方法」から作成。

我が国の国際収支統計では、専門・経営コンサルティングサービスの地域別のデータが公表されていないため、同項目を内訳に含む「専門業務サービス」で地域別の動きを確認する。第 II-3-3-20 図を見ると、米国からの輸入が最大であり、次いでシンガポールとなっている。時系列の推移に着目すると、米国からの輸入が足下でも増加しているほか、シンガポールからの輸入が 2019 年頃から急増している。まだ大きな割合ではないが、中国からの輸入も徐々に増加している。

313 松瀬他（2023）

第 II-3-3-20 図 専門業務サービスの国別収支の動向

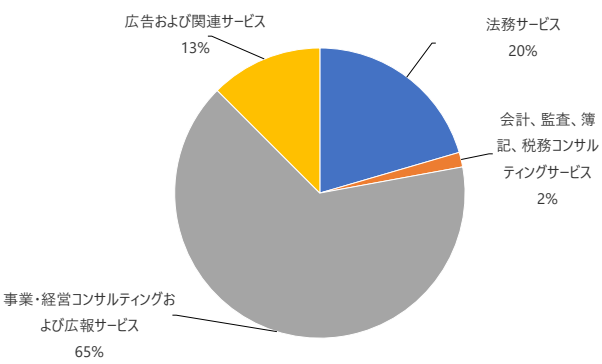


資料：財務省･日本銀行「国際収支統計」から作成。

米国からの輸入の内訳については、米国側の統計から詳細に把握することが可能である。米国から日本への専門・経営コンサルティングサービス輸出の内訳を見ると、広告及び関連サービスの割合は必ずしも高くはなく、全体の過半を事業・経営コンサルティング及び広報サービスが占めている（第 II-3-3-21 図）。

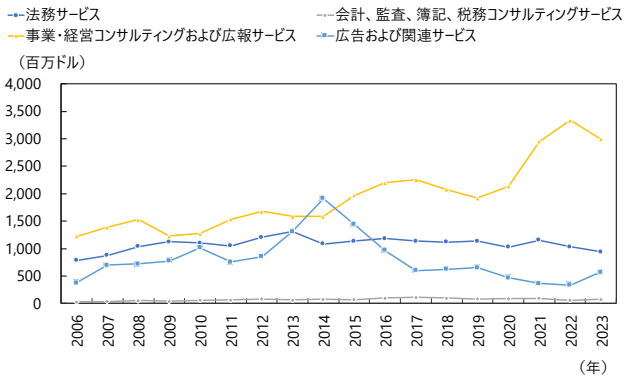
また、時系列の動きを見ると、日本向け輸出の増加を牽引しているのは、事業・経営コンサルティング及び広報サービスとなっている（第 II-3-3-22 図）。

第 II-3-3-21 図 米国から日本への専門･経営コンサルティングサービス輸出（構成比）



備考：2023 年の値。
資料：WTO Trade in commercial services から作成。

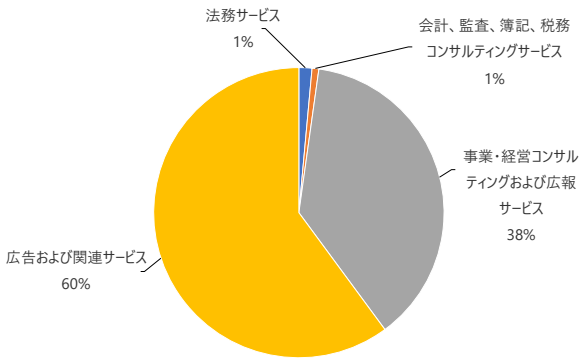
第 II-3-3-22 図 米国から日本への専門･経営コンサルティングサービス輸出（時系列）



資料：WTO Trade in commercial services から作成。

日本の輸入が米国の次に多いシンガポールは、対日収支に関するサービス分野別のデータを公表していない。そのため、参考までに、シンガポールの対世界輸出における専門・経営コンサルティングサービスの内訳を確認すると、広告及び関連サービスのシェアが大きいことが分かる（第 II-3-3-23 図）。これは、第Ⅱ部第 1 章第 2 節で見たとおり、米国の大手検索サイトを始めとするデジタル関連企業が、アジア地域の統括拠点をシンガポールに置いていることが影響していると考えられる。

第 II-3-3-23 図 シンガポールから世界への専門･経営コンサルティングサービス輸出の構成比



備考：2023 年の値。
資料：WTO Trade in commercial services から作成。

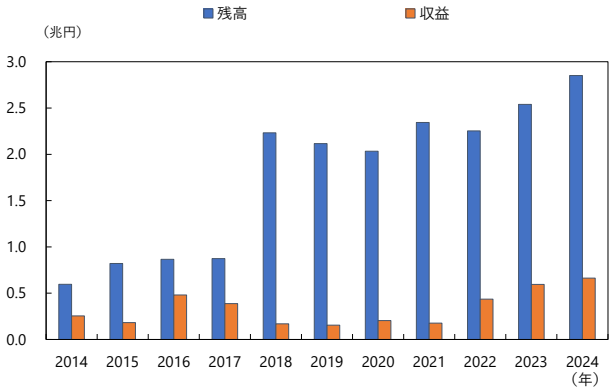
また、内閣府は、インターネット広告における日本国内の広告費支出額（国内生産分＋輸入分）と国内広告会社の売上額（国内生産分＋輸出分）との差が、専門・経営コンサルティングサービスの赤字額と近似していることを踏まえて、当該分野における赤字額の増加は、大宗が、近年の海外

へのインターネット広告関連の支払額の増分で説明できるとしている[314]。したがって、我が国における専門・経営コンサルティングサービスの輸入拡大は、米国の大手検索サイトの広告関連による寄与が大きいと考えられる。

(5) 対内直接投資（モード 3）

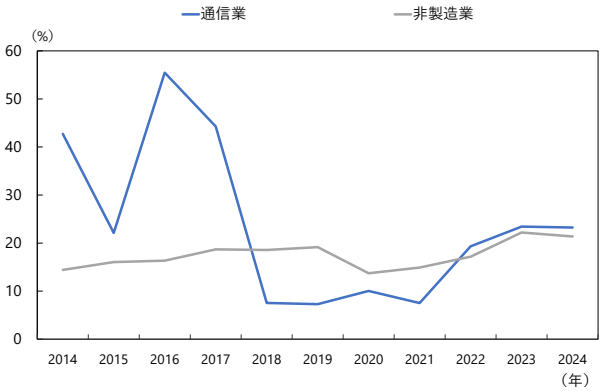
海外デジタル関連企業による日本国内拠点を通じたデジタル関連サービスの提供（モード 3）については、全容を明らかにするのは難しいが、対内直接投資等の情報から検討する。まず、通信業の対内直接投資は、2024 年末の残高が約 2.9 兆円と大きくはないが、2018 年に急増し、その後も増加傾向にある（第 II-3-3-24 図）。同じく通信業の対内直接投資収益は、2024 年において約 6,600 億円と増加しており、収益率も非常に高い（第 II-3-3-25 図）。

第 II-3-3-24 図 日本における通信業の対内直接投資



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第 II-3-3-25 図 通信業の対内直接投資収益率



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

近年、海外の大手デジタル関連企業が、日本国内での大規模データセンターの建設・運用に向けた積極的な投資を発表しており、これにより通信業への対内直接投資が押し上げられると思われる（第 II-3-3-26 表）。この動きの背景には、生成 AI やクラウドコンピューティング市場の急拡大があり、それに伴う膨大なデータ処理需要に対応するため、低遅延・高帯域の通信環境を確保する必要性が高まっていることが挙げられる。さらに、日本国内にデータセンターを設置することでデータを国内保管し、顧客企業等の信頼を獲得する狙いもあると見られる。

第 II-3-3-26 表 海外大手デジタル関連企業による日本への投資

企業名	投資概要
オラクル	今後10年間で80億ドル（約1.2兆円）以上を投じると2024年4月に発表
マイクロソフト	日本国内のAI（人工知能）及びクラウド基盤の強化を目的に約4,400億円を投資すると2024年4月に発表
アマゾン	日本向けデータセンター投資を2兆2,600億円規模で行うと2024年1月に発表
グーグル	自社開発データセンターを2023年4月に千葉県印西市に開設

資料：各種報道から作成。

(6) 付加価値貿易（モード 5）

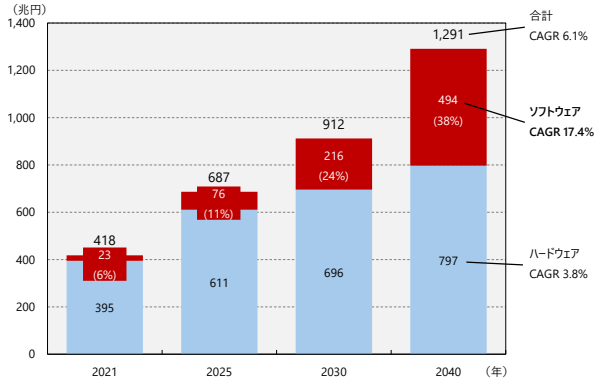
デジタル関連サービスの輸入について全体像を把握するためには、付加価値貿易（モード 5）の観点から分析を行うことも重要である。先述のとおり、デジタル化がものづくりとサービスの融合を進展させていることを踏まえれば、輸入財に中間投入されるデジタル関連サービスの付加価値も高まっている可能性が高いからである[315]。ただ、現時点ではこうした分析を行うためのデータが充分に整備されていない。そこで、ここでは関連する情報から問題提起を行うにとどめる。

日本のいわゆるデジタル貿易赤字に着目して、その構造と今後日本が取るべき戦略をまとめた経済産業省若手新政策プロジェクト PIVOT「デ

314 内閣府（2024）
315 第Ⅱ部第 1 章第 2 節第 2 項「サービス貿易の類型」参照。

ジタル経済レポート」[316]でも、モード 5 の重要性が指摘されている。例えば、日本の主要な生産品目である自動車において、世界全体の自動車 OEM（完成車のメーカー）の売上に占めるハードウェア（財）とソフトウェア（デジタル関連サービスに由来）の比率の予測を行っている（第 II-3-3-27 図）。それによれば、自動車におけるソフトウェア[317]の重要性の高まりによって、その比率が 6%（2021 年時点）から 38%（2040 年時点）まで増加すると予測されている。たとえハードウェアの製造や品質に優位性があっても、ソフトウェアの競争力で劣るようになれば、その製品自体の競争力を維持するのが難しくなるだろう。このように、デジタル関連サービスは、自動車にとどまらず日本が従来強みを有している製造業において、サービス付加価値という形でその重要性を増しているといえよう。

第 II-3-3-27 図 自動車 OEM の売上予測（ハードウェア・ソフトウェア別）



備考：経済産業省、国土交通省「モビリティ DX 戦略」より経済産業省若手新政策プロジェクト PIVOT が再編したもの。CAGR は年平均成長率（Compound Annual Growth Rate）の意。棒グラフの中の括弧内は構成比。
資料：経済産業省若手新政策プロジェクト PIVOT「デジタル経済レポート」より再編して抜粋。

2. 我が国のサービス越境取引の多面的分析

(1) サービス貿易の整理

第Ⅱ部第 1 章第 2 節や前項のデジタル関連貿易で見たように、国際収支統計のサービス収支に表れる取引だけではなく、海外拠点を通じたサービス提供（モード 3）や付加価値貿易（モード 5）を含めて見ることで、我が国のモノとサービスの越境取引を統合的に理解することができる。これは、財・サービスの貿易投資を巡る構造変化を踏まえると、極めて重要な視点である。

これまでも財輸出における卸小売・販売金融・アフターサービス等の重要性は指摘されていたが、近年のものづくりとサービスの融合やサービス付加価値の増大により、製造業におけるサービスの役割は質的に変化している。例えば、製品設計、デジタル中間投入、生産等の管理システム、デジタル・マーケティング、モノのサブスクリプションサービス（MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）等）といった、付加価値の大部分をサービスが占めるケースが増えている。国際収支統計では、財とサービスの収支が分離されるが、これら財・サービスの貿易投資を全体として把握しなければ、実態を正確に捉えられない可能性がある。直接投資や付加価値貿易を含む多角的視点を導入することで、日本企業がグローバル市場でどのように事業活動を展開し、競争力を発揮し得るのか、より精緻に分析することができる。

本節では、国際収支統計のサービス収支を超えて、対外直接投資及び海外拠点を通じたサービス提供（モード 3）や付加価値貿易（モード 5）の観点を考慮しながら、我が国のサービス越境取引の実態を、より詳細に検討していくこととする。

316 経済産業省（2025）。当該レポートでは、デジタル関連サービスの貿易収支について、国際収支関連統計を用いた分類でなく、有価証券報告書等を用いた個社の取引データに基づくより細かな分類で定義していることに注意ありたい。

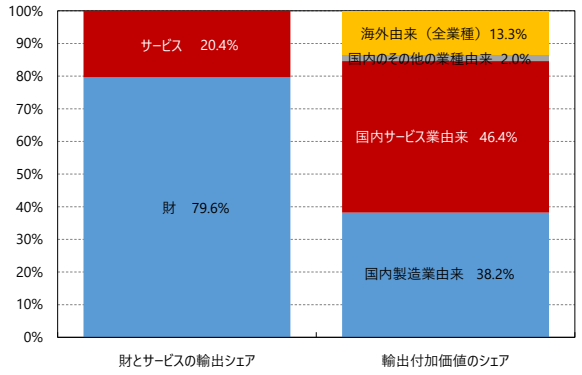
317 自動車において重要となるソフトウェアとしては、自動運転など先進安全装備に関するもの、車内エンターテイメントに関するものなどが存在する。

(2) 付加価値貿易から見たサービス付加価値

まず、我が国の財・サービス輸出全体に占めるサービス付加価値の規模を、OECD の TiVA によって確認する。2020 年の財・サービス輸出の内訳を見ると、財輸出が 79.6%、サービス輸出が 20.4%を占めている。これを付加価値の源泉で見ると、大きく絵姿が変わってくる。国内製造業由来の付加価値が 38.2%であるのに対し、国内サービス業由来の付加価値が 46.4%と、サービス付加価値の方が大きくなっている（第 II-3-3-28 図）。（なお、海外由来の付加価値は、製造業・サービス業を含めて 13.3%である。）サービス自体の輸出だけでなく、我が国の伝統的な強みである製造業の財輸出においても、国内のサービス付加価値が中間投入として重要な役割を果たしていることが分かる。

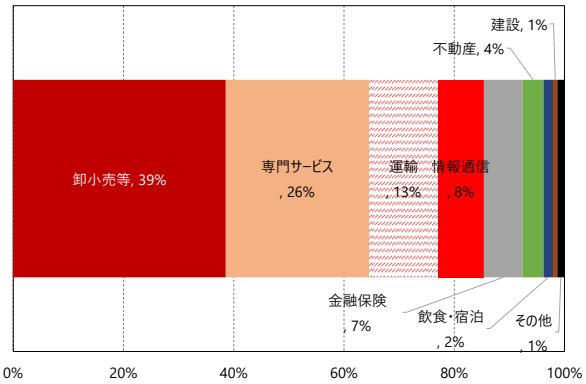
さらに、国内サービス業由来の付加価値を業種別に見ると、卸小売等（39%）、専門サービス（26%）、運輸（13%）、情報通信（8%）、金融保険（7%）が上位を占める（第 II-3-3-29 図）。Baldwin et al.の言うモダン・サービス[318]が大半を占めており、デジタル関連サービスを含め、こうしたサービス付加価値の重要性は今後も増していく可能性が高い。

第 II-3-3-28 図 日本の財･サービスの輸出シェアと輸出付加価値シェア（2020 年）



備考：その他の業種は、農林水産業、鉱業、電気･ガス･水道。
資料：OECD TiVA から作成。

第 II-3-3-29 図 国内サービス業由来の付加価値の業種別内訳（2020 年）

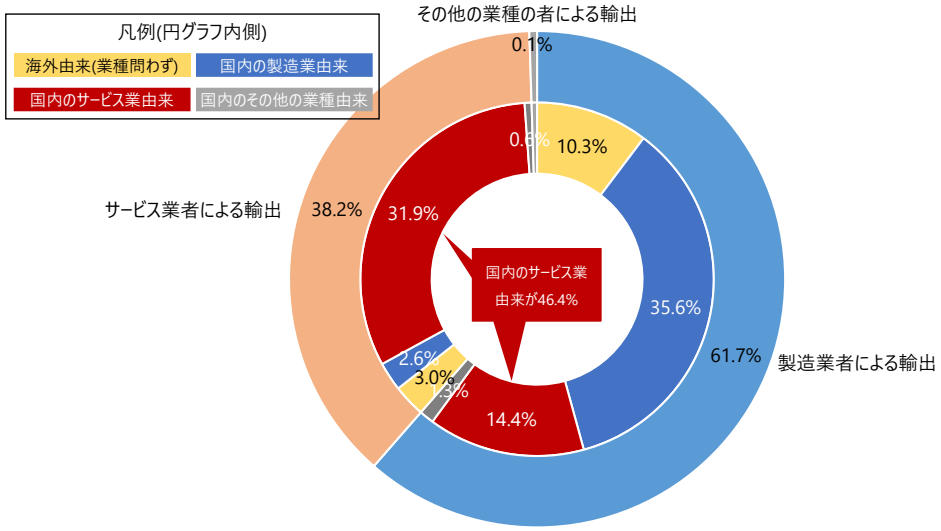


備考：第 II-3-3-28 図に示した、国内サービス業由来（46.4%）を 100 としたときの業種別内訳を表示。卸小売等には自動車の整備修理を含む。
資料：OECD TiVA から作成。

輸出付加価値を更に詳細に見ると、製造業者による輸出（おおむね財輸出から輸出サービス業者の付加価値を除いた部分に該当）は 61.7%、サービス業者による輸出は 38.2%となっている（第 II-3-3-30 図）。この数字を付加価値の源泉別に分解すると、製造業者による輸出 61.7%のうち、14.4%は国内サービス業によって創出された付加価値である。一方、サービス業者による輸出については、38.2%のうち 31.9%と、大部分の付加価値が国内サービス業によって生み出されており、国内製造業の付加価値は 2.6%にとどまっている。

[318] Baldwin et al. (2024)

第 II-3-3-30 図 日本の財・サービス輸出における付加価値構成



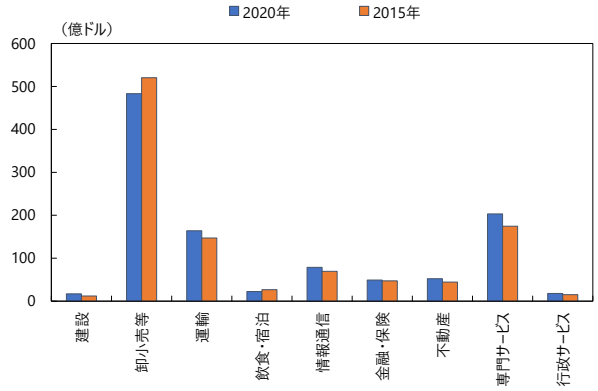
金額（10億ドル）	日本国内由来の付加価値			海外由来の付加価値			付加価値原産の国・業種を問わない総額
	製造業由来	サービス業由来	その他の業種由来	製造業由来	サービス業由来	その他の業種由来	
製造業者による輸出	268.5	108.8	10.1	23.8	33.3	21.0	465.5
サービス業者による輸出	20.0	241.2	4.8	4.6	13.1	4.9	288.5
その他の業種の者による輸出	0.1	0.3	0.5	0.0	0.1	0.0	1.1
日本の財・サービス輸出総額	288.6	350.2	15.5	28.4	46.5	25.9	755.0

構成比（%）	日本国内由来の付加価値			海外由来の付加価値			付加価値原産の国・業種を問わない総額
	製造業由来	サービス業由来	その他の業種由来	製造業由来	サービス業由来	その他の業種由来	
製造業者による輸出	35.6%	14.4%	1.3%	3.1%	4.4%	2.8%	61.7%
サービス業者による輸出	2.6%	31.9%	0.6%	0.6%	1.7%	0.6%	38.2%
その他の業種の者による輸出	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
日本の財・サービス輸出総額	38.2%	46.4%	2.0%	3.8%	6.2%	3.4%	100.0%

備考：2020 年の値。ここではサービス業として、建設、卸小売等（自動車の整備修理を含む）、運輸、飲食・宿泊、情報通信、金融保険、不動産、専門サービス、行政サービス等を集計。その他の業種とは、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道。
資料：OECD TiVA から作成。

次に、製造業者の輸出に占める国内サービス業の付加価値の内訳を見ると、卸小売等、専門サービス、運輸、情報通信の順に大きくなっている（第 II-3-3-31 図）。2015 年と比較すると、卸小売等が減少しているのに対し、専門サービスや情報通信は付加価値が増加している。デジタル関連サービスの付加価値の増加が影響している可能性もある。

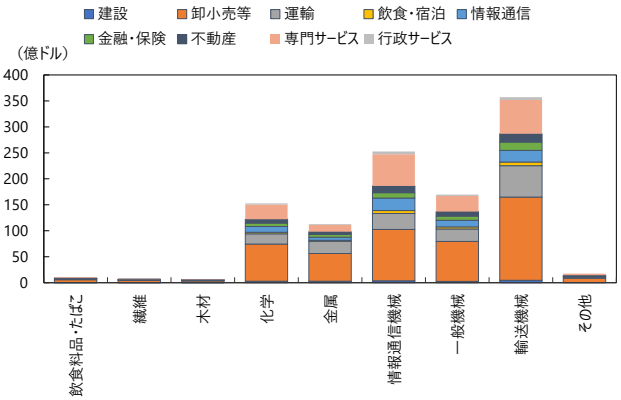
第 II-3-3-31 図 製造業者の輸出に占める国内サービス業による付加価値の業種別内訳



備考：卸小売等は自動車の整備修理を含む。
資料：OECD TiVA から作成。

さらに、製造業者の業種別に見ると、国内サービス業に由来する付加価値が大きいのは、総輸出金額の大きい輸送機械や情報通信機械などの機械関連であることが分かる（第 II-3-3-32 図）。付加価値を生み出しているサービスの構成を見ると、業種間で顕著な差異は見られないが、情報通信機械における専門サービスや情報通信の割合が幾分高めとなっている。これには、IT ソフトウェア等の付加価値分が計上されているものと考えられる。

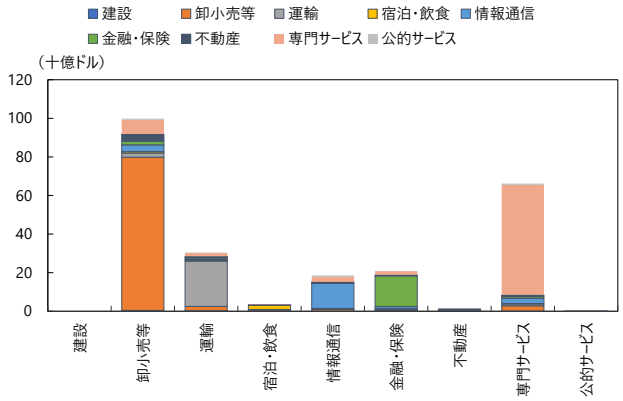
第 II-3-3-32 図 製造業者の業種別輸出に占めるサービス付加価値の構成



備考：2020 年の値。卸小売等は自動車の整備修理を含む。
資料：OECD TiVA から作成。

続いて、サービス業者の輸出については、各産業の輸出のうち、大部分は自産業による付加価値で構成されている（第 II-3-3-33 図）。仔細に見ると、付加価値額はそれほど大きくはないが、専門サービスが卸小売、運輸、情報通信、金融・保険など幅広いサービスに寄与している。これら業種のサービス輸出が伸長するにつれて、専門サービスに対する需要も高まっていく可能性がある。

第 II-3-3-33 図 サービス業者の業種別輸出に占める国内サービス業による付加価値の内訳



備考：2020 年の値。
資料：OECD Tiva から作成。

(3) 海外拠点を通じたサービス輸出(モード 3)

① モード 3 輸出の整理

モード 3 の輸出金額の推計は発展途上であり、我が国では、現状、モード別の海外へのサービス提供の統計が包括的な形で整備されていない。そのため、我が国サービス業の海外拠点を通じたサービス輸出については、いくつかの統計を用いながら、幅をもって見ていく必要がある。

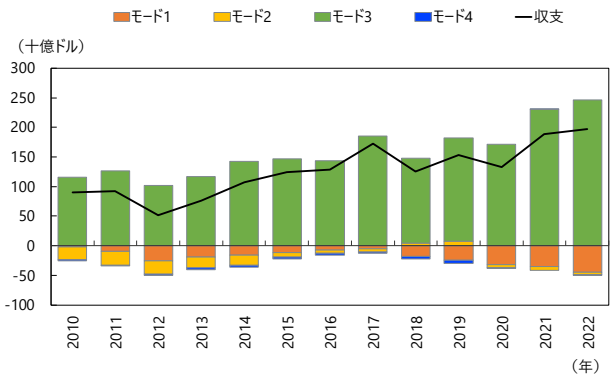
まずは、WTO が提供している TISMOS（Trade in services by mode of supply dataset）を用いて、我が国のモード 3 を含むサービス貿易（ただし、モード 5 は含まない）の特徴を明らかにしたい。モード 3 を考慮した場合のサービス収支を見ると、モード 3 が大幅な黒字となっているため、我が国のサービス収支は全体として黒字となっている（第 II-3-3-34 図）。時系列で見ると、モード 1 が足下で赤字幅を拡大しているが、それを上回るペースでモード 3 の収支の黒字幅が拡大しており、世界金融危機時の振れを除けば、傾向的に全体の収支の黒字幅が拡大してきている。

この背景には、モード 3 の輸出が増加傾向にあることが指摘できる。第 II-3-3-35 図を見ると、モード 3 の輸出は、他のモードの輸出と比べて、大きく輸出額を伸長させてきたことが分かる。

第 II-3-3-36 図で、輸入も含めてモードごとの規模を確認すると、まず輸出側では、モード 3 の輸出はモード 1 の輸出の約 3 倍の大きさになって

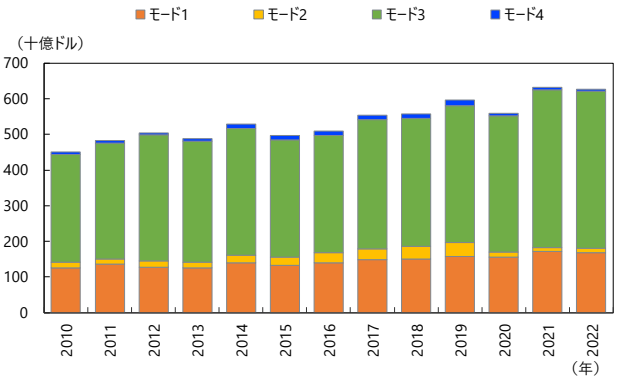
いる。輸入側では、モード 3 とモード 1 がほぼ同程度の金額となっており、海外企業が日本国内の拠点を通じて提供しているサービスも、無視できない大きさとなっている。

第 II-3-3-34 図 モード 3 を含めた日本のサービス貿易収支



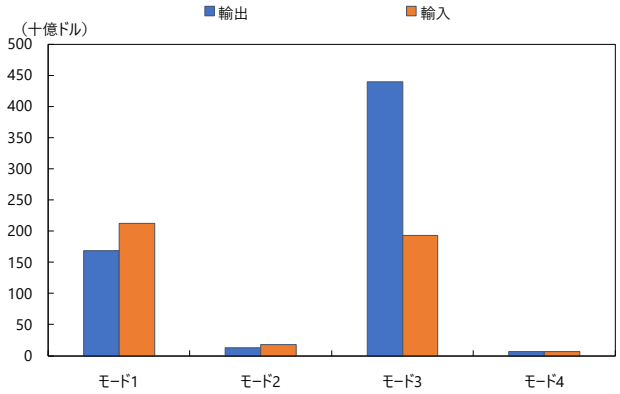
資料：WTO TISMOS から作成。

第 II-3-3-35 図 我が国のモード別輸出の推移



資料：WTO TISMOS から作成。

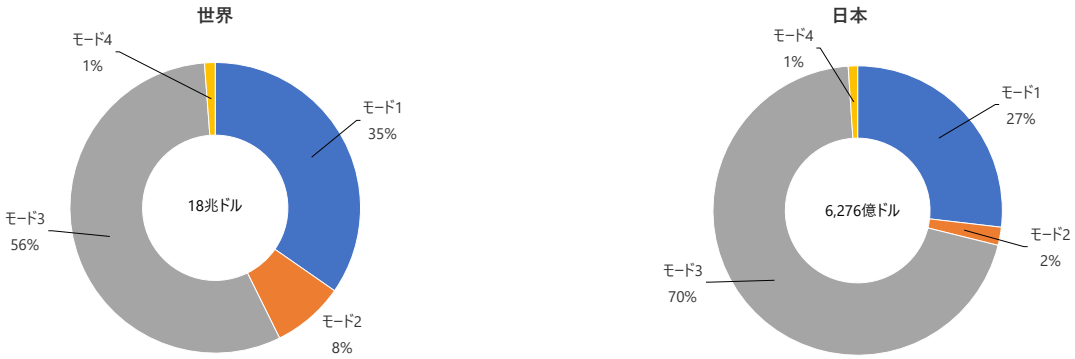
第 II-3-3-36 図 我が国のモード別の輸出入



備考：2022 年の値。
資料：WTO TISMOS から作成。

こうしたモード 3 の輸出額の大きさは、我が国のサービス貿易の特徴であるといえる。第 II-3-3-37 図では、世界と日本のサービス輸出のモード別構成比を示している。これによると、世界のサービス輸出の 56%がモード 3 であるのに対し、我が国では 70%にのぼっている。つまり、日本企業は、サービスを海外に越境提供するという形態（モード 1、2、4）よりも、海外拠点を通じてサービス提供を行う形態を多くとっていることが示唆される。

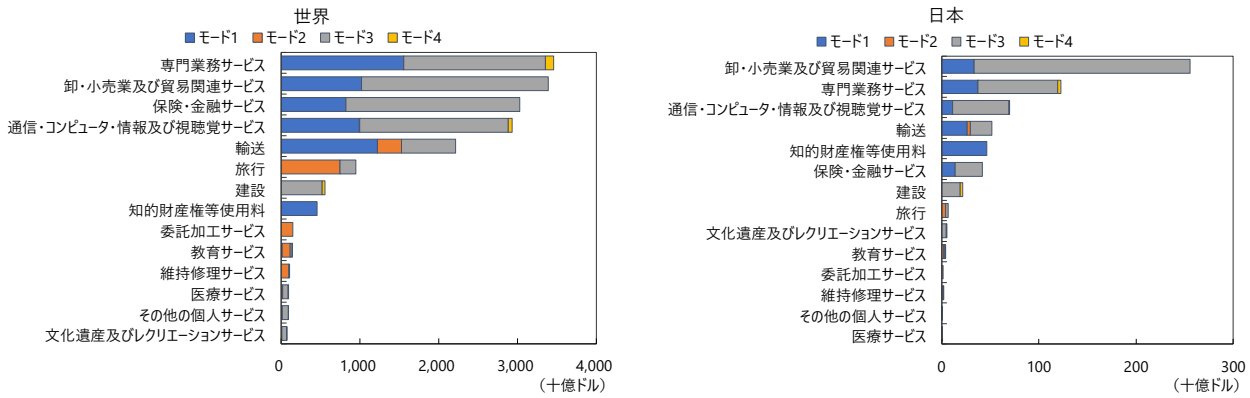
第 II-3-3-37 図 世界と日本のサービス輸出のモード別構成比



備考：2022 年の値。
資料：WTO TISMOS から作成。

次に、サービス別・モード別に輸出の内訳を世界と比較すると[319]、まず、「卸売・小売業及び貿易関連サービス」における海外へのモード 3 のサービス提供が顕著に進んでいることが分かる（第 II-3-3-38 図）。また、「専門業務サービス」や「通信・コンピュータ・情報及び視聴覚サービス」も、輸出の全体額とその中でモード 3 の占める割合が大きい。

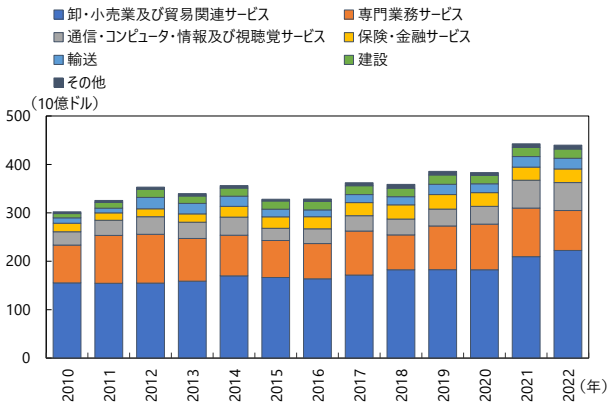
第 II-3-3-38 図 世界と日本の輸出サービス種類別のモード構成



備考：2022 年の値。
資料：WTO TISMOS から作成。

サービス別にモード 3 輸出の推移を見ると、「卸・小売業及び貿易関連サービス」を中心に増加を続けている（第 II-3-3-39 図）。また、全体の中での割合は大きくないものの、「通信・コンピュータ・情報及び視聴覚サービス」や「保険・金融サービス」も、モード 3 輸出を緩やかに伸ばしている。

第 II-3-3-39 図 我が国のモード 3 輸出の業種別推移



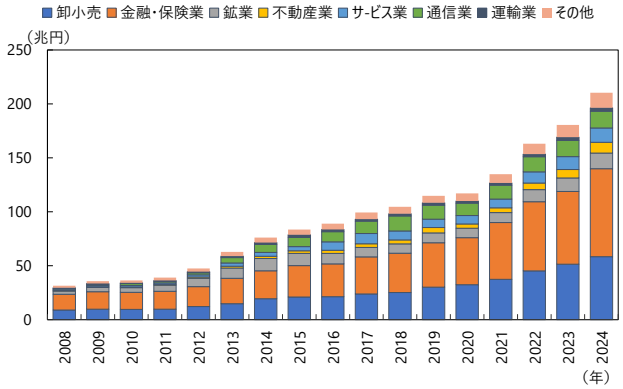
資料：WTO TISMOS から作成

② サービス業への対外直接投資

モード 3 について、TISMOS は海外拠点を通じたサービス輸出を推計データで示しているが、あわせて海外でサービス提供を行う現地法人等に対する対外直接投資のデータを見ることで、より実態に迫ることができるだろう。実際、国際収支統計でも、海外の非製造業への海外直接投資残高が趨勢的に増加していることが確認できる（第 II-3-3-40 図）。

[319] コロナ禍の影響が残る 2022 年時点のデータを用いていることから、「旅行」など人の往来が必要なモード 2 が低めに出ている可能性がある。

第 II-3-3-40 図 非製造業の対外直接投資残高



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

TISMOS からは、我が国のどのような業種の企業が海外でモード 3 のサービス提供を行っているかや、モード 3 輸出の大宗を占める卸小売の中身がどのようなサービスかを知ることはできない。桜・近藤は、サービス業の海外進出に関しては、親会社の業種と子会社業種の差異に注意を払う必要があることを指摘している[320]（第 II-3-3-41 表）。国際収支統計における業種別対外直接投資は、現地法人の業種で分類を行っている。例えば、我が国の自動車会社が海外に現地販売拠点を設立する場合は、対外直接投資統計上は現地側の業種で卸小売業と分類されるが、親会社は製造業である。

第 II-3-3-41 表 非製造業の進出形態

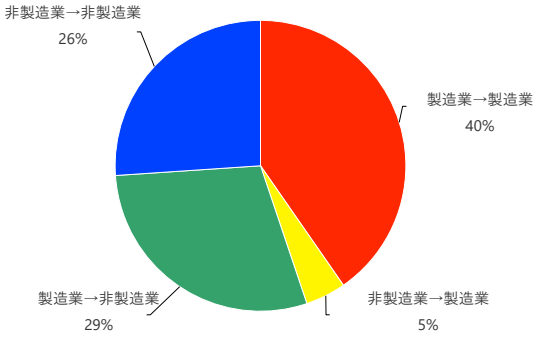
		海外現地法人の業種	
		製造業	非製造業
日本本社の業種	製造業	（例） 自動車会社が製造拠点を 海外に設立	（例） 自動車会社が販売拠点を 海外に設立
	非製造業	（例） 小売業企業が自社ブランド 商品の製造工場を海外に設立	（例） 小売業企業が 海外店舗を設立

資料：桜・近藤（2013）から作成。

そこで、海外事業活動基本調査を用いて、上記の整理に基づいた日本本社・海外現地法人の業種組合せ別の売上高を計算すると、我が国の海外現地法人売上の 55%は、現地法人が非製造業となっている。そのうち、日本本社が製造業のケースが 29%、日本本社が非製造業のケースが 26%となっている（第 II-3-3-42 図）。現地法人が製造業の場合、日本本社もほとんどが製造業であることと対照的である。

320 桜・近藤（2013）

第 II-3-3-42 図 日系企業の海外現地法人売上の日本本社・海外現地法人業種別構成

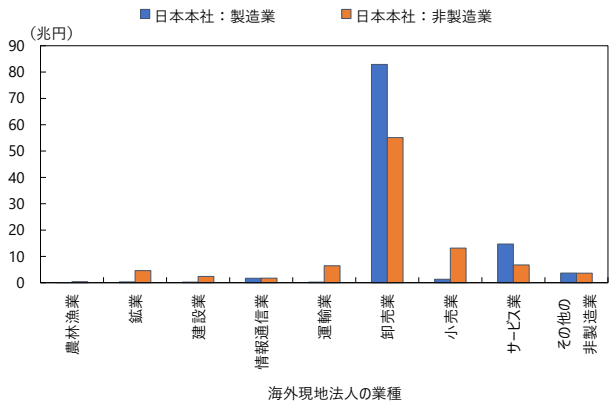


備考：2022 年度の値。系列名は、「日本本社の業種→海外現地法人の業種」として記載。
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

非製造業現地法人の売上高内訳を示したのが、第 II-3-3-43 図である。現地法人の業種で見たときに、最も売上高が大きいのは卸売業となっている。この点は、TISMOS の推計データで、モード 3 輸出の構成比が最も大きい業種が「卸・小売業及び貿易関連サービス」であることとも整合的である[321]。この卸売業の売上高を日本本社の業種別で見ると、非製造業よりも製造業の方が大きい。これは、我が国製造業が、海外市場での販路拡大等のために、海外現地に卸小売・販売金融・アフターサービス等の子会社を設立しているケースが多いことを反映していると考えられる。

こうした、日本本社が製造業で現地法人がサービス業というケースは、モノの輸出を含む海外展開をバリューチェーンの中で補完するサービス業への対外直接投資の好例といえる。とりわけ現地販売に必要なサービス拠点は、海外消費地に立地することに価値があり、日本国内の事業活動を損なうことなく、むしろ輸出を含むモノの販路拡大や情報収集等に貢献するという意味で、輸出と対外直接投資の好循環を生む事例であると考えられる。

第 II-3-3-43 図 非製造業の現地法人売上高



備考：2022 年度の値。
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

321 TISMOS でモード 3 の推計には、各国の Foreign Affiliates Statistics 等が利用されていると見られる。

第4節 製造業とコンテンツ産業のグローバル戦略

近年の国際環境の変化は、国境を超えるビジネス活動にとっての不確実性を高め、その行動を変化させている。米中対立や経済的依存関係の武器化を始めとするサプライチェーンリスクの変化だけでなく、グローバルサウス諸国の経済成長や、中国の産業発展と景気低迷、事業環境悪化等の経済的要因も、国境を超えるビジネスの海外市場における期待成長率を変化させている。

その上で、前節まで我が国の財・サービスの貿易投資の変化を見てきたが、それでは、上記の環境下で我が国企業はどのようなグローバルな立地・投資戦略を展開しようとしているのか。また、どのようなグローバルな企業成長の機会や課題の認識を持っているのか。

本節では、このような問題意識から実施した、海外に拠点を持つ製造業に対するアンケート調査の結果を分析する。また、近年、海外展開を拡大させているコンテンツ企業に対するヒアリングを踏まえ、コンテンツ産業の国境を超えるビジネスの現状や課題について整理する。加えて、我が国経済成長と産業競争力強化の観点から、対外直接投資の意義について検討する。

1. 我が国製造業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査

(1) アンケート調査の概要

今般、海外に拠点を持つ我が国製造業のグローバルな立地・投資戦略を把握する目的で、アンケート調査を実施した。調査対象企業や実施期間は以下の表にまとめた（第 II-3-4-1 表）。調査内容は主に、①国内・海外の生産拠点及び研究開発拠点に関する現状と投資計画、②グローバルな企業成長の機会と課題、経営戦略における優先事項、③日本国内における投資の利点と課題等である。海外に拠点を持つ製造業 3,540 社にアンケートを送付し、およそ 10%の 359 社から回答を得た。アンケート実施期間は 3 週間であった。

第 II-3-4-1 表 アンケートの概要

目的	日本の製造業のグローバル戦略、内外投資に係る方針の分析
対象	海外に拠点を持つ製造業（3,540社）
期間	2025年1月20日（月）～2月7日（金）
回答率	10.1%
主な設問	・現在の生産拠点の所在国・地域とその製品供給先
	・今後３年程度の各国・地域における生産拠点の投資計画
	・現在の研究開発拠点の所在国・地域と今後３年程度の投資計画
	・グローバルな企業成長を実現する上での成長機会と課題
	・今後３年程度のグローバルな経営戦略における優先事項
	・今後３年程度で日本国内において計画している投資の目的
	・日本国内で投資を行うことの利点と課題
	・グローバル経営におけるコーポレート機能の現状と、今後３年程度の方向性

アンケート回答企業の日本標準産業分類に基づく業種分類や日本本社の企業規模については、「17.はん用機械器具製造業」から「23.輸送用機械器具製造業」までの機械に関係する企業がおよそ半数を占めた（第 II-3-4-2 表）。企業規模としては、大企業が 88 社（25%）、中堅企業が 103 社（29%）、中小企業が 168 社（47%）となっている（第 II-3-4-3 表）[322]。

第 II-3-4-2 表 アンケート回答企業の業種分類

選択肢	回答数	構成比
1. 食料品製造業	10	3%
2. 飲料・たばこ・飼料製造業	5	1%
3. 繊維工業	12	3%
4. 木材・木製品製造業（家具を除く）	1	0%
5. 家具・装備品製造業	0	-
6. パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1%
7. 印刷・同関連業	4	1%
8. 化学工業	34	9%
9. 石油製品・石炭製品製造業	3	1%
10. プラスチック製品製造業	16	4%
11. ゴム製品製造業	9	3%
12. なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0%
13. 窯業・土石製品製造業	12	3%
14. 鉄鋼業	9	3%
15. 非鉄金属製造業	12	3%
16. 金属製品製造業	28	8%
17. はん用機械器具製造業	7	2%
18. 生産用機械器具製造業	35	10%
19. 業務用機械器具製造業	13	4%
20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	5%
21. 電気機械器具製造業	29	8%
22. 情報通信機械器具製造業	2	1%
23. 輸送用機械器具製造業	55	15%
24. その他の製造業	40	11%
合計	359	100%

資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

[322] 本アンケート結果における割合の記載は、小数点第 1 位を四捨五入している。

第 II-3-4-3 表 アンケート回答企業の企業規模

企業規模の回答数と構成比

企業規模	回答数	構成比
大企業	88	25%
中堅企業	103	29%
中小企業	168	47%
合計	359	100%

（参考）製造業における企業規模分類の定義

会社及び個人の分類		資本金の額または出資の総額	
		3億円以下	3億円超
常時使用する従業員の数	300人以下	中小企業	中小企業
	300人超2,000人以下	中小企業	中堅企業
	2,000人超	中小企業	大企業

資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

アンケート回答企業の生産拠点・研究開発拠点が、調査時点において存在する国・地域をそれぞれ確認する。生産拠点については、日本（325 社）を除くと、中国（155 社）、タイ（82 社）、米国（69 社）、インドネシア（65 社）の順番となった。研究開発拠点については、同様に日本（277 社）を除くと、中国（40 社）、米国（34 社）、EU（26 社）の順番となった。（第 II-3-4-4 表）。

第 II-3-4-4 表 アンケート回答企業の生産拠点が存在する国・地域、研究開発拠点が存在する国・地域（調査時点）

生産拠点が存在する国・地域（調査時点）			研究開発拠点が存在する国・地域（調査時点）		
国・地域	回答数	構成比	国・地域	回答数	構成比
1.日本	325	91%	1.日本	277	77%
2.中国（本土）	155	43%	2.中国（本土）	40	11%
3.台湾	33	9%	3.台湾	8	2%
4.韓国	35	10%	4.韓国	13	4%
5.シンガポール	17	5%	5.シンガポール	7	2%
6.タイ	82	23%	6.タイ	14	4%
7.マレーシア	39	11%	7.マレーシア	8	2%
8.インドネシア	65	18%	8.インドネシア	9	3%
9.フィリピン	27	8%	9.フィリピン	0	0%
10.ベトナム	47	13%	10.ベトナム	5	1%
11.インド	41	11%	11.インド	8	2%
12.アジア・大洋州−その他	10	3%	12.アジア・大洋州−その他	0	0%
13.米国	69	19%	13.米国	34	9%
14.メキシコ	33	9%	14.メキシコ	2	1%
15.北米・中南米−その他	17	5%	15.北米・中南米−その他	3	1%
16.EU	44	12%	16.EU	26	7%
17.英国	13	4%	17.英国	5	1%
18.欧州・ロシア・CIS−その他	0	0%	18.欧州・ロシア・CIS−その他	1	0%
19.中東・アフリカ	12	3%	19.中東・アフリカ	1	0%
合計	359	−	合計	359	−

備考：複数回答式のため、回答数と合計は一致しない。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

(2) アンケート結果の分析

① 生産拠点の立地戦略

過去の通商白書でも指摘してきたとおり、我が国の製造業は、特に 1980 年代以降、国際貿易投資環境、プラザ合意後の為替レートの変化、国際的な労働コストの相違等に対応して、積極的な直接投資を行い、北米やアジアを始めとして海外進出を進めてきた。製造業の海外現地法人の進出時期を見ると、中国は 2000 年代前半にピークを迎えて減少傾向にあり、タイ、ベトナム、インドネ

シア、インド等は 2010 年代前半に進出が増加した[323]。

今回のアンケート結果で、生産拠点が現時点で存在する国・地域を見ると、こうした経緯を反映して、上位は順に、ASEAN6、中国（本土）、米国、欧州となっている。これは、海外事業活動基本調査における製造業の現地法人企業の国・地域別分布の順位とおおむね整合的である（第 II-3-4-5 表）。

第 II-3-4-5 表 海外事業活動基本調査と本アンケートの国･地域別拠点分布

本アンケート調査
（調査時点で存在する生産拠点）

国･地域	企業数	割合	順位
米国	69	9%	3
中国本土	155	21%	2
ASEAN6	277	37%	1
欧州	57	8%	4
その他	181	24%	−
合計	739	100%	−

海外事業活動基本調査（製造業のみ）

国･地域	企業数	割合	順位
米国	996	10%	3
中国本土	3,354	32%	2
ASEAN10	3,481	33%	1
欧州	819	8%	4
その他	1,783	17%	—
合計	10,433	100%	—

備考：「その他」を除く順位。ASEAN6 は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム。また、本アンケート調査の合計は延べ数。
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」（2022 年度実績）、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地･投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

次に、生産拠点に対する投資計画を見る。第 II-3-4-6 図は、今後 3 年程度の生産拠点に対する投資計画に関する回答結果について、国・地域別に整理したものである。

投資計画があると答えた企業の割合[324]は、インド（79%）、日本（68%）、米国（68%）の順で高かった。また、生産拠点への投資計画の内容として、「拠点の増強」と回答した割合は、インド（67%）が非常に多く、米国（42%）と日本（36%）も高い割合となっている。

日本国内での投資計画を持つ企業が、他国・地域と比較しても高水準となっていることが注目される。日本政策投資銀行による設備投資計画調査の結果でも同様の傾向が看取されており、国内投資の機運は高まっていることがうかがえる。

米国については、本調査後の第二次トランプ政権の関税政策をきっかけに通商政策の不確実性が急激に高まったことを考慮する必要はあるが、近年は米国が世界経済を牽引してきた中で、製造業にとって重要な投資先と認識されていることがうかがえる。

なお、アジア地域では、インドに次いで、フィリピン（59%）、ベトナム（53%）への投資計画を持つ企業の割合が高く、既に現地展開が進んできた国よりも、足下で成長が見込まれる国への投資を重視している傾向がうかがえる。

他方、中国、メキシコ、タイ、インドネシア、マレーシア等では、投資計画がないと答えた企業の割合が過半となった。特に中国は直近、経済停滞や競争激化、事業環境の悪化等を受けて、中国への新規投資を控える動きが報じられている。今回の調査でも、中国での投資計画を持つ企業は 39%、内数としての「拠点の新設・生産能力の増強」を計画している企業は 15%のみにとどまった。

JETRO による日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査[325]と本調査の結果を比較すると、中国、ASEAN への投資についてはおおむね整合的なものの、米国投資へのポジティブさとメキシコ投資へのネガティブさがより強く表れている。これは、本調査の実施時期（2025 年 1 月 20 日～同年 2 月 7 日）が第二次トランプ政権によるメキシコ・カナダへの 25%関税賦課について

323 経済産業省「資料 4　製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性」（第 14 回産業構造審議会製造産業分科会資料）、2023 年 5 月、https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/pdf/014_04_00.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。

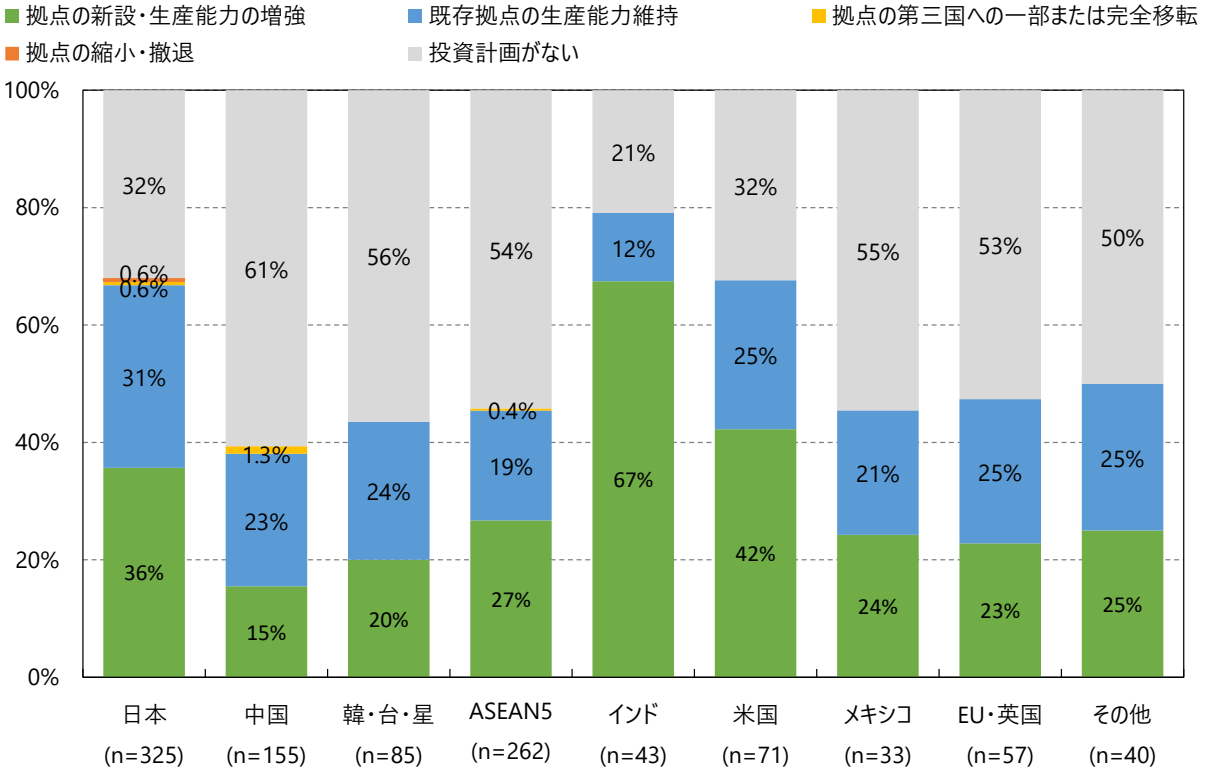
324 具体的には、第 II-3-4-6 図に示した 5 つの選択肢（①拠点の新設・生産能力の増強、②既存拠点の生産能力維持、③拠点の第三国への一部または完全移転、④拠点の縮小・撤退、⑤投資計画がない）のうち、⑤を除く①～④の回答の合計。③と④はネガティブな投資計画であるが、図を見ると分かるようにそれらの回答割合は非常に小さく、実質的には①と②の回答の合計にほぼ等しい。

325 JETRO（2024a）

報道されたタイミングと重なったことも影響している可能性がある。

なお、投資後の製品の供給先については、総じて現地市場の割合が高く、消費地立地を一層進める傾向が看取できる。他方、ベトナム（68%）、中国（56%）、フィリピン（56%）、タイ（54%）、インドネシア（50%）、マレーシア（50%）は、日本への逆輸入を行うと回答した企業も半数以上となっている（第 II-3-4-7 図）。JETRO による海外進出日系企業実態調査等とも合わせ見ると、日本の人手不足等を理由に生産拠点を ASEAN 等に移転し、一部逆輸入を行う流れが存在する可能性も示唆される[326]。

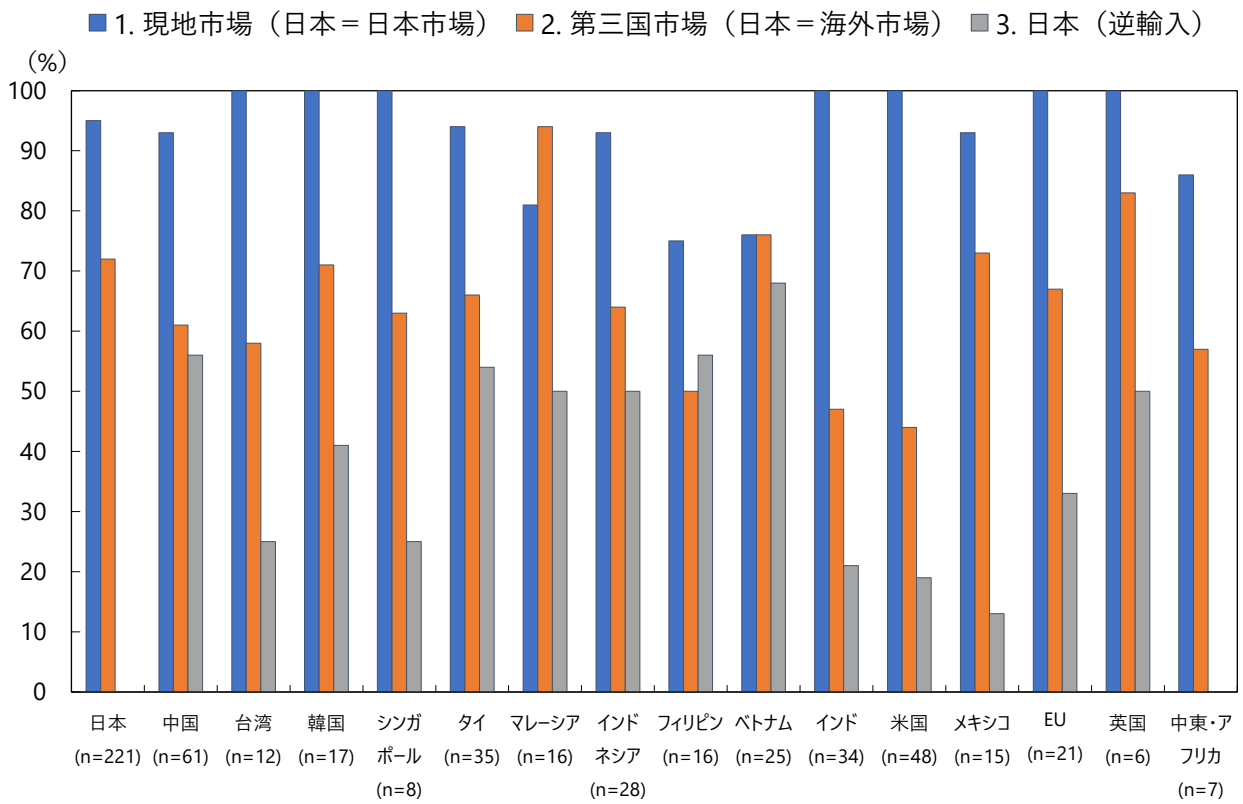
第 II-3-4-6 図 今後 3 年間の生産拠点への投資計画の有無とその位置付け



備考：横軸にとった各国・地域に関して、「現在生産拠点がある」若しくは「今後 3 年程度で投資計画がある」と答えた企業の、今後 3 年程度の具体的な投資計画の択一式回答の割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

[326] JETRO（2024b）

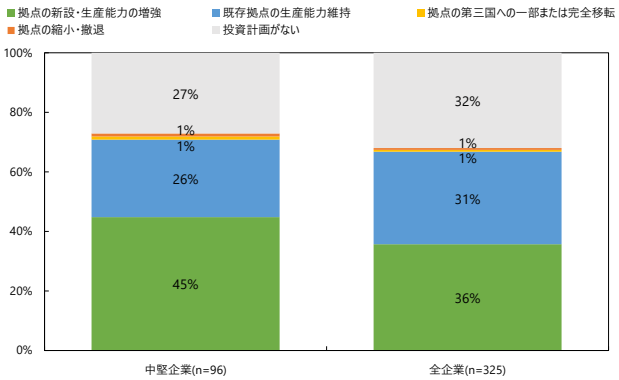
第 II-3-4-7 図 生産拠点への投資後の製品の供給先



備考：複数選択式「投資後の生産拠点で生産する製品の供給先について、当てはまるものを全て選んでください」への回答結果から、回答数の少ない、「アジア・大洋州-その他」、「北米・中南米-その他」、「欧州・ロシア・CIS-その他」を除いて作成。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

最後に、日本国内の生産拠点に対する投資計画を企業規模別に見ると、大企業だけでなく中堅企業や中小企業も多くなっている。特に中堅企業は、「拠点の新設・生産能力の増強」と回答した企業が 45%と、全企業の 36%より高く、生産拠点を維持するための投資よりも、生産能力を拡大するための投資の割合が高かった（第 II-3-4-8 図）。また、投資後の生産拠点で生産する製品の供給先について、海外市場と答えた割合も 74%と高水準である（なお、全企業の回答割合は 72%）。2025 年 2 月 27 日に開催された新しい資本主義実現会議（第 31 回）でも、中堅企業は設備や人への投資に積極的であり、輸出においても大きな役割を果たしているとされた[327]。今後、輸出の拡大を目指す上での中堅企業の重要性が示唆されている。

第 II-3-4-8 図 中堅企業の今後 3 年間の生産拠点への投資計画の有無とその位置付け



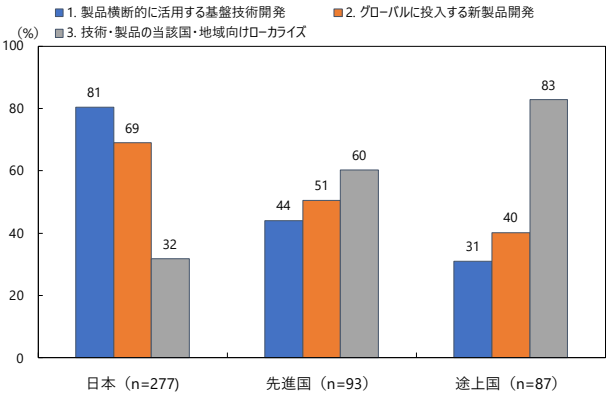
備考：日本に「現在生産拠点がある」若しくは「今後 3 年程度で投資計画がある」と答えた企業の、今後 3 年程度の具体的な投資計画の択一式回答の割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

[327] 内閣官房「資料 1　基礎資料」（内閣官房新しい資本主義実現会議（第 31 回））、2025 年 2 月 27 日、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai31/shiryou1.pdf（2025 年 6 月 9 日閲覧）。

② 研究開発拠点の立地戦略

研究開発拠点の現状と今後 3 年程度の投資計画について見ていく。研究開発拠点は、日本に持つ企業が 277 社と圧倒的に多く、基盤技術の開発や、グローバル市場に投入する新製品開発を担っている割合が高い。海外では、先進国に 93 社、途上国に 87 社[328]が立地する。その機能は、当該国・地域向けのローカライズが先進国で 60%、途上国で 83%と高くなっているが、先進国では基盤技術の開発（44%）やグローバル市場に投入する新製品開発（51%）も相応に高くなっている（第 II-3-4-9 図）。

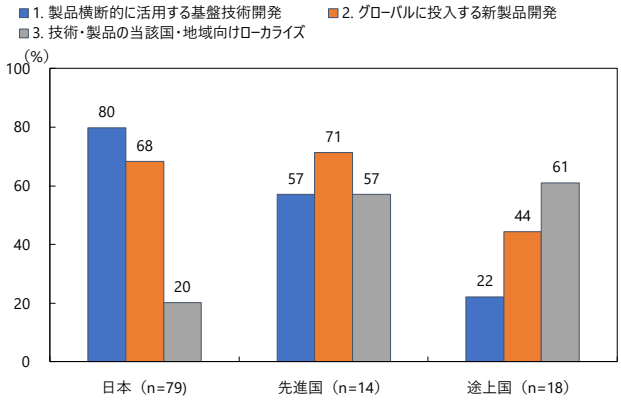
第 II-3-4-9 図 現在の研究開発拠点で実施している研究開発の性質



備考：択一式「現在、研究開発拠点はありますか」に「はい」と回答した企業に対して、複数選択式「研究開発拠点で取り組んでいるものとして、当てはまるものを全て選んでください」への回答結果。なお、複数選択式のため、回答数の合計は 100%とはならない。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

今後 3 年程度の投資計画を見ると、日本では 149 社が研究開発拠点への投資計画を持っている。そのうち 53%は「拠点の新設・能力の増強」であり、投資後に取り組む研究開発は引き続き基盤技術開発や新製品開発が中心となっている。他方、回答母数が少ないことに留意が必要なものの、先進国で「拠点の新設・能力の増強」の後に基盤技術開発（57%）や新製品開発（71%）を行うとする割合が、現状よりもかなり増えていることは注目に値する（第 II-3-4-10 図）。

第 II-3-4-10 図 拠点の新設・増強後に取り組む研究開発の性質



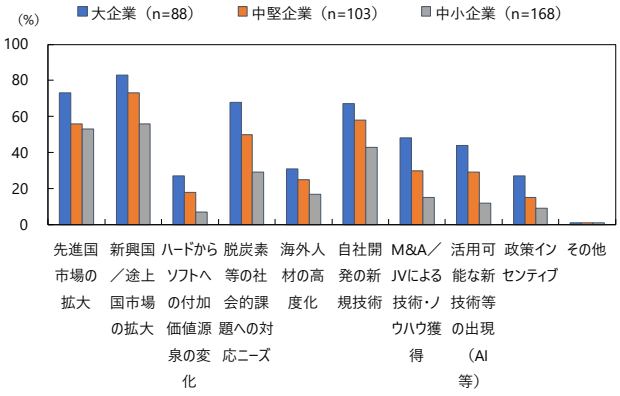
備考：複数選択式「「拠点の新設・能力の増強」のあとに取り組む研究開発として、当てはまるものを全て選んでください」への回答割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

③ グローバルな企業成長の機会と課題、経営戦略における優先事項

ここからは、我が国製造業が持っているグローバル戦略に関連する回答を見ていく。グローバルな企業成長の機会を聞いた質問に対しては、企業規模を問わず、先進国又は新興国・途上国の市場拡大と回答している企業が非常に多い（第 II-3-4-11 図）。

328 先進国と途上国の分類は IMF WEO の分類を参考にした。具体的には、先進国・地域は米国、ユーロ圏、英国、韓国、台湾、シンガポール等。途上国・地域は中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナム、メキシコ、アフリカ、中東等。なお、アンケートへの回答のうち、「アジア・太平洋―その他」、「北米・中南米―その他」、「欧州・ロシア・CIS―その他」は対象国を特定できないため除外した。

第 II-3-4-11 図 グローバルな企業成長の機会（企業規模別）

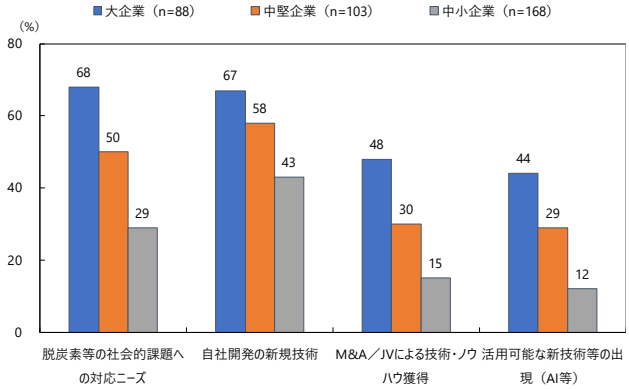


備考：複数選択式「貴社にとってのグローバルな企業成長を実現する上での機会について、当てはまる項目を全て選んでください」への回答割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

大企業の大きな特徴として、「脱炭素等の社会的課題への対応ニーズ」を成長機会と捉えている割合が 68%と、中堅・中小企業と比較して顕著に高くなっている。大企業を中心に、内外の社会的課題にソリューションを提供することで自社の成長につなげるという成長戦略を描いていることがうかがえる。「新興国／途上国市場の拡大」の回答の多さを合わせ考えると、グローバルサウス諸国における社会経済課題に対応する共創の取組を成長機会として重視していることが強く示唆される。

「自社開発の新規技術」を成長機会と捉える企業は規模にかかわらず相対的に多いが、「M&A／JV による技術・ノウハウ獲得」や、「活用可能な新技術等の出現（AI 等）」は、大企業の方が機会と考える割合が高い（第 II-3-4-12 図）。

第 II-3-4-12 図 企業規模別で差の大きくなった項目（グローバルな企業成長の機会）

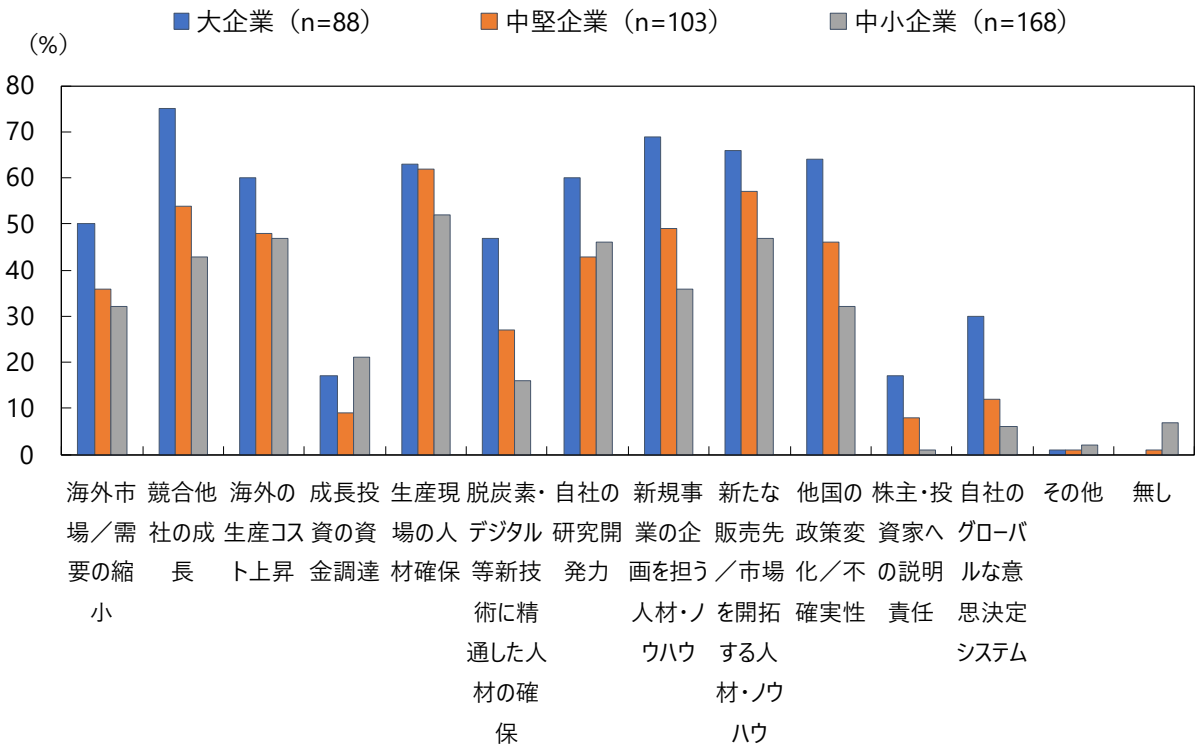


備考：複数選択式「貴社にとってのグローバルな企業成長を実現する上での機会について、当てはまる項目を全て選んでください」への回答割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

次に、グローバルな企業成長を実現する上での課題について聞いた。回答としては、「自社の研究開発力」、「新規事業の企画を担う人材・ノウハウ」、「新たな販売先／市場を開拓する人材・ノウハウ」という、社内の創造的活動を担う高度人材や技術の必要性を挙げる回答が非常に多くなっている。企業内外での人材育成や研究開発力の向上が、課題として強く認識されているといえる。

加えて、企業規模にかかわらず、「生産現場の人材確保」を挙げる企業が多くなっており、国内の人手不足が課題として認識されていることがうかがえる（第 II-3-4-13 図）。

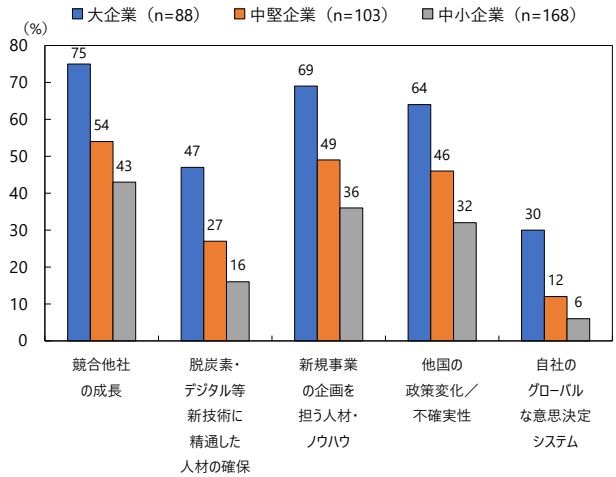
第 II-3-4-13 図 グローバルな企業成長の課題（企業規模別）



備考：複数選択式「貴社にとってのグローバルな企業成長を実現する上での課題について、当てはまる項目を全て選んでください」への回答割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

また、「競合他社の成長」、「脱炭素・デジタル等新技術に精通した人材の確保」、「新規事業の企画を担う人材・ノウハウ」、「他国の政策変化／不確実性」、「自社のグローバルな意思決定システム」を課題とする回答は、大企業で顕著に多かった。海外で他国企業との激化する競争に直面している大企業の方が、競合他社の脅威を実感する機会が多いと考えられる。さらに、多くの大企業は「脱炭素等の社会的課題への対応ニーズ」を成長機会と捉えているものの、そうした「脱炭素・デジタル等新技術に精通した人材の確保」や「新規事業の企画を担う人材・ノウハウ」が十分でないと認識していることがうかがえる。加えて、多国間でサプライチェーンを構築し、活動している大企業の方が、他国の政策変化や不確実性から受ける影響を強く認識し、また、グローバルな意思決定システムの改善の必要性を感じる傾向にあると推察される（第 II-3-4-14 図）。

第 II-3-4-14 図 企業規模別で差の大きくなった項目（グローバルな企業成長の課題）



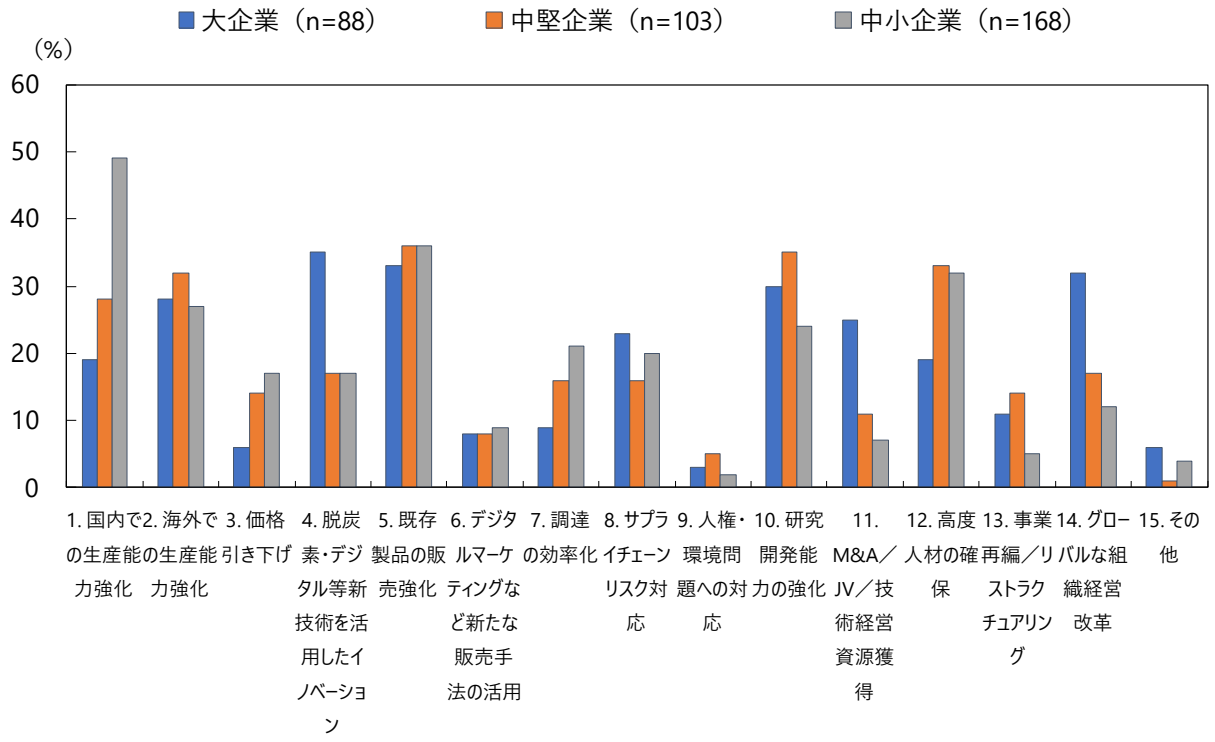
備考：複数選択式「貴社にとってのグローバルな企業成長を実現する上での課題について、当てはまる項目を全て選んでください」への回答割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

続いて、グローバルな経営戦略における優先事項について聞いた。ここでは、大企業で「脱炭素・デジタル等新技術を活用したイノベーション」と「グローバルな組織経営改革」を挙げる回答が多いことが注目される。

「研究開発力の強化」は企業規模にかかわらない優先事項だが、関連性があると思われる選択肢として、大企業は「M&A 等技術経営資源獲得」、中堅・中小企業は「高度人材の確保」を挙げる回答がより多くなっていることは特徴的である。

大企業及び中堅企業では、中小企業に比べて、国内よりも海外での生産能力強化と回答する比率が多かった。「既存製品の販売強化」は、企業規模にかかわらず重視されている（第 II-3-4-15 図）。

第 II-3-4-15 図 グローバルな経営戦略における優先事項（企業規模別）



備考：複数選択式「貴社の今後 3 年程度のグローバルな経営戦略における優先事項について、優先度の高い項目を三つまで、優先度の高い順に選んでください」への回答割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

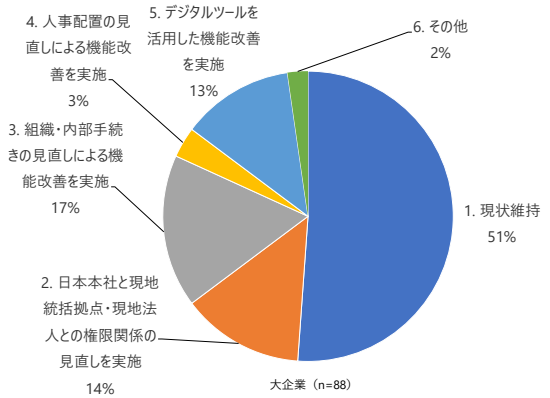
④ コーポレート機能

海外拠点を持つ製造企業のコーポレート機能についても聞いた。これは、日本国内の本社にどのような機能が置かれるかという立地戦略の観点と、企業が海外展開の中で組織構造や経営管理をどのように高度化しようとしているかという CX（コーポレート・トランスフォーメーション）の観点の両面から重要な設問である[329]。多くの大企業が、上述の経営戦略における優先事項として「グローバルな組織経営改革」を挙げたことは、その重要性を示している。

今回のアンケート調査では、経営企画機能について、現状は、日本本社に主要な権限を集約しているとの回答が 89%に上る一方、大企業では今後 3 年程度の方向性として、現状維持が約半数にとどまり、海外との権限関係の見直しや組織・内部手続見直しを実施する企業が合わせて 31%に上っている（第 II-3-4-16 図）。大企業を中心に、グローバル展開の中で、経営企画機能に関する CX を進めようとしている企業が相当数存在することを示唆している。

329 経済産業省（2024）

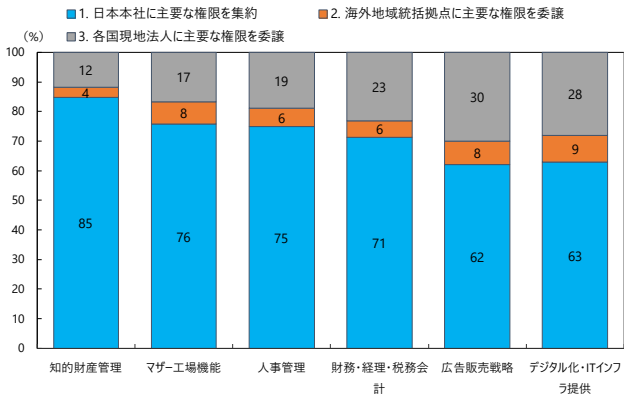
第 II-3-4-16 図 経営企画部門の今後 3 年程度の方向性



備考：択一式「貴社のグローバル経営におけるコーポレート機能の今後 3 年程度の方向性について、それぞれ最も近い項目を選んでください」の中の(1)経営企画への回答割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

その他、知的財産管理やマザー工場機能、人事管理、財務・経理・税務会計は 7 割以上の企業が本社に権限集約している一方、広告販売戦略やデジタル化・IT インフラ提供は約 3 割の企業が現地法人に主要な権限を委譲している（第 II-3-4-17 図）。

第 II-3-4-17 図 コーポレート機能の現状

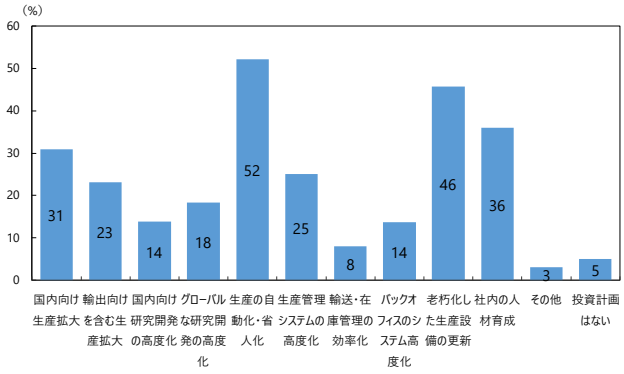


備考：択一式「貴社のグローバル経営におけるコーポレート機能の現状について、それぞれ最も近い項目を選んでください」への回答割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

⑤ 日本国内での投資の目的、利点と課題

上述のようなグローバルな立地・投資戦略の下で、日本企業が国内投資をどのように位置付けているかを見ていく。既に見たとおり、日本国内で生産拠点や研究開発拠点への投資を計画している企業は相対的に多いといえる。日本での投資の目的については、「生産の自動化・省人化」や「老朽化した生産設備の更新」の回答が比較的多くなっている。同時に、生産拡大のための投資も、国内向けと輸出向けを含む回答を合わせると相当数存在する（第 II-3-4-18 図）。

第 II-3-4-18 図 日本国内での投資の目的



備考：複数選択式「貴社が今後 3 年程度で日本国内において計画している投資の目的として、当てはまる項目を三つまで、重要度の高い順に選んでください」への回答割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

同時に、「社内の人材育成」は、企業規模にかかわらず目的とする割合が高い（大企業 36%、中堅企業 32%、中小企業 38%）。

大企業では、「輸出向けを含む生産拡大」が 32%と、「国内向け生産拡大」よりも多くなっている。中堅企業（23%）や中小企業（18%）でも、「輸出向けを含む生産拡大」を目的とする企業が一定数存在する。「グローバルな研究開発の高度化」も、大企業で 26%、中堅企業で 21%が国内投資の目的に挙げている（第 II-3-4-19 図）。

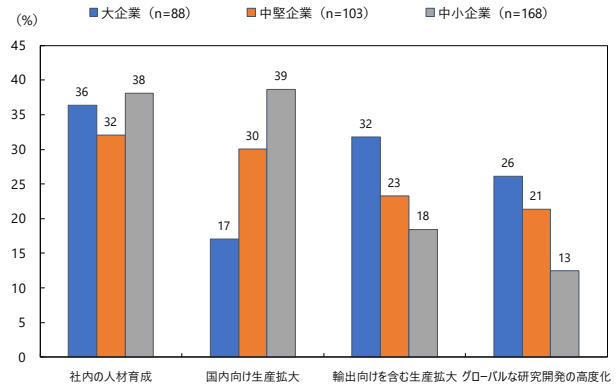
全体の傾向としては、日本政策投資銀行による設備投資計画調査（2024 年）とも整合的だが、同調査（全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウェイトを算出。）における「合理化・省力化」よりも、本調査における「生産の自動化・省人化」の割合が多くなっている[330]。

次に、日本国内で投資を行う利点と課題について聞いた。利点としては、「技術ノウハウの集積」（55%）、「高度人材確保」（33%）、「原材料／調達

330 日本政策投資銀行（2024）

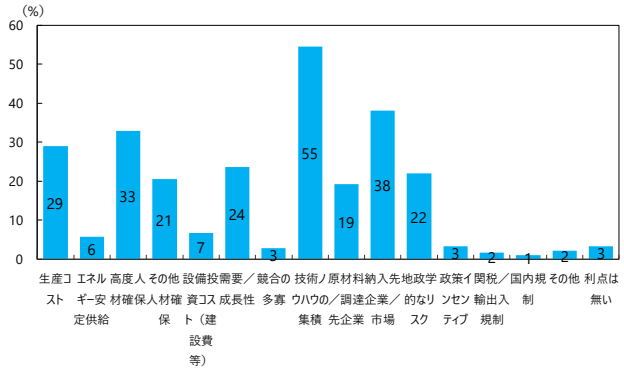
先企業」（19%）が高くなっており、国内に存在する技術・人材・産業の集積は、引き続き貴重な価値と認識されている。また、「納入先企業／市場」（38%）、「需要／成長性」（24%）を利点とする企業も多く、国内の需要規模はなお重要な要素と考えられる（第 II-3-4-20 図）。

第 II-3-4-19 図 日本国内での投資の目的（企業規模別）



備考：複数選択式「貴社が今後 3 年程度で日本国内において計画している投資の目的として、当てはまる項目を三つまで、重要度の高い順に選んでください」への回答割合
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

第 II-3-4-20 図 日本国内で投資を行うことの利点



備考：複数選択式「貴社にとって日本国内で投資を行うことの利点について、当てはまる項目を三つまで、重要度の高い順に選んでください」への回答割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

他方、日本国内への投資の課題として、「設備投資コスト（建設費等）」（42%）を挙げる企業が非常に多く、昨今の建設費・資材・生産設備の高騰や産業用地不足等が、投資に当たっての大きな課題と認識されている可能性がある。日本政策投資銀行による設備投資計画調査では、近年、設備投資の計画と実施の乖離率が拡大していると指摘されているが、その要因の一つになっている可能性もある。新しい資本主義実現会議でも、産業用地の供給が需要に追い付いていないという課題への対応が議論されている[331]。

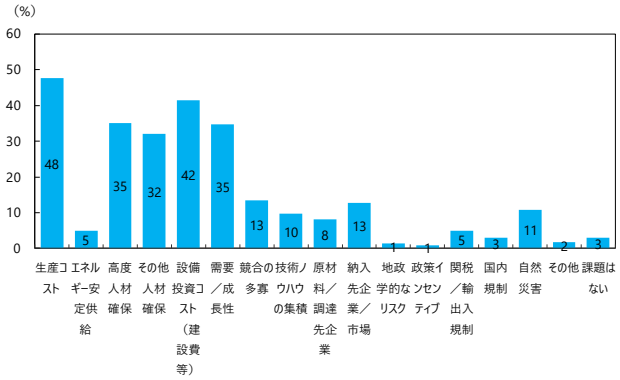
「生産コスト」については、利点に挙げる企業（29%）が中堅・中小企業を中心に一定数存在する一方で、全体としては課題に挙げる企業（48%）の方が非常に多くなっている。

「高度人材の確保」は、利点と課題に同等に挙げられている一方、「その他人材確保」は課題とする企業が多く（32%）、ここでも国内の人手不足の問題が大きいことが示唆されている。大企業を中心に「地政学的リスク」を利点に挙げる企業（22%）が多く、日本の地政学的な環境は、グローバル展開するビジネスから前向きに捉えられている（第 II-3-4-21 図）。

第 II-3-4-22 図では、日本国内で投資を行う利点と課題について、利点をプラス、課題をマイナスとしてグラフに表している。グラフから、「設備投資コスト（建設費等）」、「生産コスト」、「その他人材確保」、「需要/成長性」、「競合の多寡」については課題と認識している回答が多く、「技術ノウハウの蓄積」、「納入先企業/市場」、「地政学的なリスク」、「原材料/調達先企業」という回答は利点と捉える回答が多かったことが分かる。

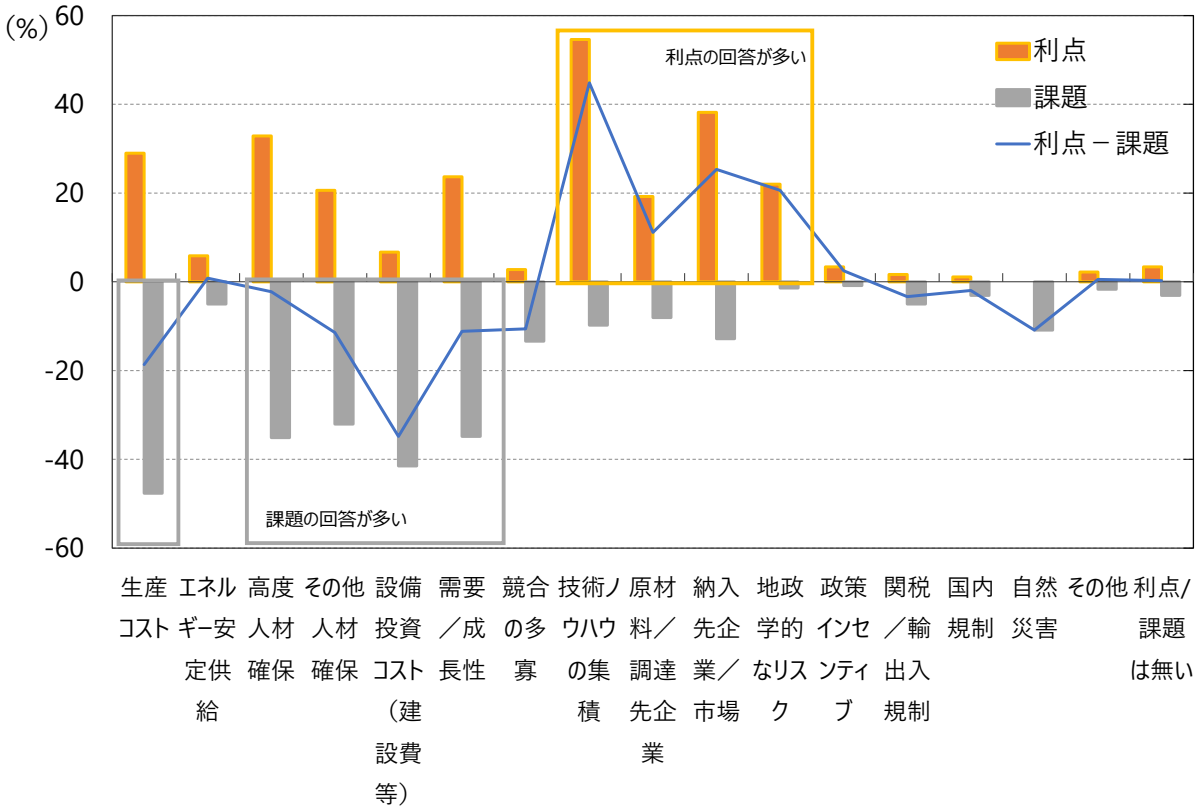
331 内閣官房「資料 1　基礎資料」（内閣官房新しい資本主義実現会議（第 31 回））、2025 年 2 月 27 日、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai31/shiryou1.pdf（2025 年 6 月 9 日閲覧）。

第 II-3-4-21 図 日本国内で投資を行うことの課題



備考：複数選択式「貴社にとって日本国内で投資を行うことの課題について、当てはまる項目を三つまで、重要度の高い順に選んでください」への回答割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

第 II-3-4-22 図 日本国内における投資の利点と課題



備考：複数選択式「貴社にとって日本国内で投資を行うことの利点について、当てはまる項目を三つまで、重要度の高い順に選んでください」と「貴社にとって日本国内で投資を行うことの課題について、当てはまる項目を三つまで、重要度の高い順に選んでください」の回答割合。
資料：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024 年度）」から作成。

(3) アンケート調査の示唆

1980 年代から北米や東南アジアへの展開を進めた我が国製造業は、特に世界金融危機後に対外直接投資を大きく増加させ、消費地立地の傾向を強めてきた。その後、中国や東南アジアへの現地法人の新規設立は 2010 年代までに一巡し、製造業による現地販売拠点等の非製造業への投資や、グリーンフィールドではなく M&A による投資など、業種・業態や個別企業によって、グローバル

な立地・投資戦略が多様化していることがうかがえる。その背景には、米中対立や経済的依存関係の武器化等のサプライチェーンリスクの変化、デジタル化・グリーン移行などの国際潮流、グローバルサウス諸国の成長に伴う生産や市場を巡る環境変化、中国の産業発展による競合関係の変化や中国の事業環境の悪化等の様々な国際環境の変化があるだろう。そうした環境下で、我が国製造業のグローバル戦略も岐路に立っていると考えられる。

今回のアンケート調査でも、そのような我が国製造業の状況の一端が示唆された。これまで生産拠点に対する積極的な投資が行われてきた中国では、新規投資への慎重さが際立っている。我が国が中長期的に存在感を発揮してきたASEAN諸国にも、一部に日本の人手不足への対応も示唆される逆輸入を含む投資があるものの、全体として積極的な投資の動きが見られないことは懸念材料である。他方、これまで生産拠点の少なかったインドだけでなく、世界経済の成長を牽引してきた米国に対する投資には積極姿勢が見られた。

そうした中、日本国内への投資を重視する方針が強く示唆されたことは興味深い。設備投資コスト（建設費等）や人手不足等の課題は意識される一方で、技術ノウハウの蓄積や高度人材の存在といった既存の産業集積のメリットはなお残っていることが示唆される。中堅企業は国内で積極的な投資計画を持っていることも注目された。今後は、自動化・省人化や設備更新だけではない、研究開発・人材育成・生産拡大等の企業成長のための積極的な投資が広がるかどうかが重要になる。

この観点で、特に大企業を中心に、新興国・途上国の市場拡大と脱炭素等の社会的課題への対応ニーズを成長機会と捉えていることは、グローバルサウス諸国との共創を通じた成長の可能性を感じさせる。グローバルな経営企画部門の機能改善に問題意識を持つ大企業が多いことも、今後のグローバル戦略の展開を考える上で重要な結果であった。研究開発能力の強化、技術経営資源の獲得、高度人材の確保といった高付加価値化を進めるための課題が経営戦略の優先事項に挙げられており、国際環境の変化の中で、我が国製造業がグローバルな競争力を着実に高めるための鍵になるだろう。

2. コンテンツ産業の海外展開に係る現状と課題

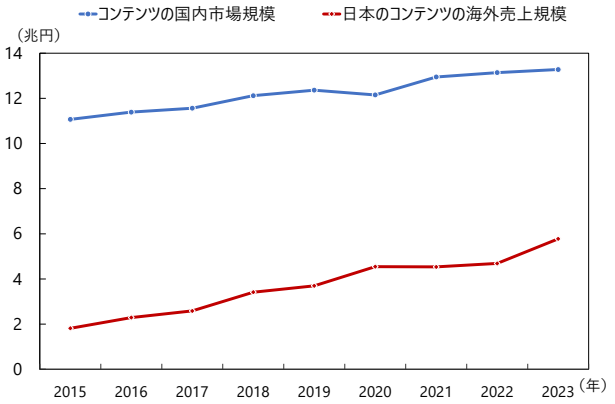
(1) コンテンツ産業の海外展開

モノとサービスの融合や、サービス付加価値の重要性の高まりという潮流の中で、コンテンツ産業は、とりわけコロナ禍後に国内外で新たな市場が広がっている分野として注目される。我が国は昨年 6 月、知的財産戦略本部において「新たなクールジャパン戦略」を策定した。その中で、我が国は 2010 年頃からクールジャパンに着目した政策を行ってきたが、「世界的に動画配信サービスが普及していく中で、日本のアニメやマンガが、海外において一部の層だけでなく、一般的な多くの若者を惹きつけている。アニメそのものに限らず、これを実写化したドラマやテーマソングも人気を博している。家庭用ゲームも、元々競争力があったが、デジタル配信に適応して海外展開がさらに伸びている。ゲームのキャラクターを活用した映画や長らく難しいとされてきた字幕付の実写映画も大ヒットしている。」として、コンテンツ産業を巡る新たな展開を指摘した。

日本のコンテンツ産業の国内市場規模は、2023 年で 13.3 兆円（前年比 1.0%増）に上る。海外展開はアニメ、ゲーム（家庭用）を中心に年々拡大傾向にあり、直近の海外における売上規模では 2022 年の 4.7 兆円から 2023 年の 5.8 兆円（前年比 23.2%増）[332]へと大きく増加した。これは鉄鋼産業や半導体産業の輸出額を上回る規模である。これを踏まえ、「新たなクールジャパン戦略」では、日本発のコンテンツの海外市場規模を 2033 年までに 20 兆円（中間目標として 2028 年までに 10 兆円）とすることを目標として掲げた[333]。このように、日本の付加価値産業の海外展開を育成・支援していく観点で、コンテンツ産業の重要性が高まっている（第 II-3-4-23 図）。

[332] 株式会社ヒューマンメディア（2024）
[333] 知的財産戦略本部（2024）

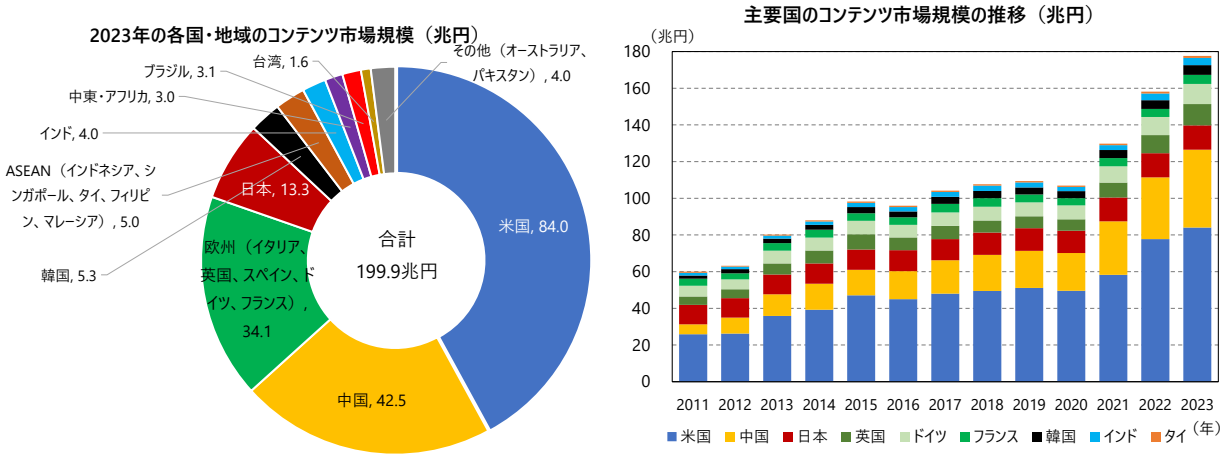
第 II-3-4-23 図 コンテンツの国内市場と日本のコンテンツの海外売上



資料：株式会社ヒューマンメディア「日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース」（2024）から作成。

世界のコンテンツ市場は、データの取得可能な国･地域を合計しただけでも 2023 年時点で 199.9 兆円に達する（第 II-3-4-24 図）。その内訳を見ると、最大の米国が約 84.0 兆円となっており、それに中国（約 42.5 兆円）、欧州（約 34.1 兆円）等が続く。米国と中国は規模が大きいだけでなく、成長も著しい。ASEAN やインド等は、足下の規模は 5 兆円近傍であるが、将来的に人口増や経済成長が見込まれ、中長期的な成長が期待される市場である。後述するコンテンツ関連企業へのヒアリングにおいても、主な海外展開先として大市場である米国、中国、欧州、また、文化的近接性のある ASEAN・韓国・台湾等のアジアが挙げられることが多かった。

第 II-3-4-24 図 各国･地域のコンテンツ市場規模



備考：一部の国･地域については経年でのデータが取得できなかったため、左図にのみ表示している。
資料：株式会社ヒューマンメディア「日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース」（2024）から作成。

(2) コンテンツ産業の越境取引の類型

第Ⅱ部第 3 章第 3 節で述べたとおり、サービス関連の越境取引は一般的にデータ制約があり実態把握が困難だが、コンテンツ産業ではその傾向が更に強くなる。理由として、IP（知的財産権）を中心とするビジネスモデルであり、企業のビジネス実態として契約関係に多様性があり、同じコンテンツに係る取引でも、商流のどこで国境を超え、どの統計分類として集計されるかが一義的に決まらないことが挙げられる。どのような IP を誰がどこ（国内又は海外）で保有するのか、商流の各段階においてコンテンツをどのような形態（財、サービス、IP）で取引するかによって、国際収支統計を始めとする各種統計に記録される区分が異なることに留意が必要である。音楽や動画等の海外プラットフォーマーの存在も、商流・契約を多様化させる要因になっている。

第 II-3-4-25 図は、コンテンツ企業の海外との取引について、典型的な類型に絞って場合分けしたものである。まず、IP ビジネスで鍵となるのは、当該 IP を保有し、その IP を他者に使用する許諾を与える主体であるライセンサーと、ライセンサーから当該 IP を使用する許諾を受ける主体であ

るライセンシーである[334]。今回は、一次的なライセンサー（原作者や映画製作委員会等[335]）とライセンシー（ライセンスビジネス企業等）が国内主体であって、当該ライセンシーが海外ビジネスを展開する場合の主な取引関係を分類した。

①・②は、伝統的な財・サービスとしての貿易である。①は、日本国内でコンテンツ IP を使用して製造した財（コンソールゲームのハードウェアや玩具・カード等のグッズ等）を輸出し、海外の販売事業者又は消費者に提供するケースである。これは国際収支統計上の財貿易として計上される。②は、ゲームのソフトやアニメ等を日本から自社サイト等を通じて海外の消費者に直接販売するケースである。これは国際収支統計上のサービス貿易として、「知的財産権等使用料」以外の各該当サービス分類に計上される。

③は、コンテンツ IP の使用権を、国内ライセンシー（IP 使用事業者）から資本関係のある海外現地法人に付与し、現地法人が IP を使用した財、サービスを提供するケースである。①・②と異なるのは、（1）国内ライセンシーから海外現地法人に対して、コンテンツ IP の使用権を付与し、その対価が「知的財産権等使用料」としてサービス貿易に計上されること、（2）別途、国内ライセンシーから海外現地法人への出資が対外直接投資として、出資に対する配当金等が第一次所得収支としてそれぞれ計上されることである。

④・⑤は、海外プラットフォーマーに対して音楽や映像等のコンテンツ IP の使用権を付与し、同プラットフォーマーが海外配信するケースである。この時、契約主体が海外プラットフォーマーの本社や他国子会社なのか、それとも国内子会社なのかによって、統計上の扱いが変わってくる。④は、本社又は他国子会社と直接契約をする場合であり、その場合は著作権等使用料を受け取るサービス貿易として計上される。他方、⑤は、日本子会社との契約であり、海外プラットフォーマーの本社や他国子会社が配信主体となる場合には、日本子会社が著作権等使用料を受け取るサービス貿易としての計上に加えて、日本子会社への出資が対内直接投資、日本子会社からの配当金等が第一次所得収支に計上されると考えられる。

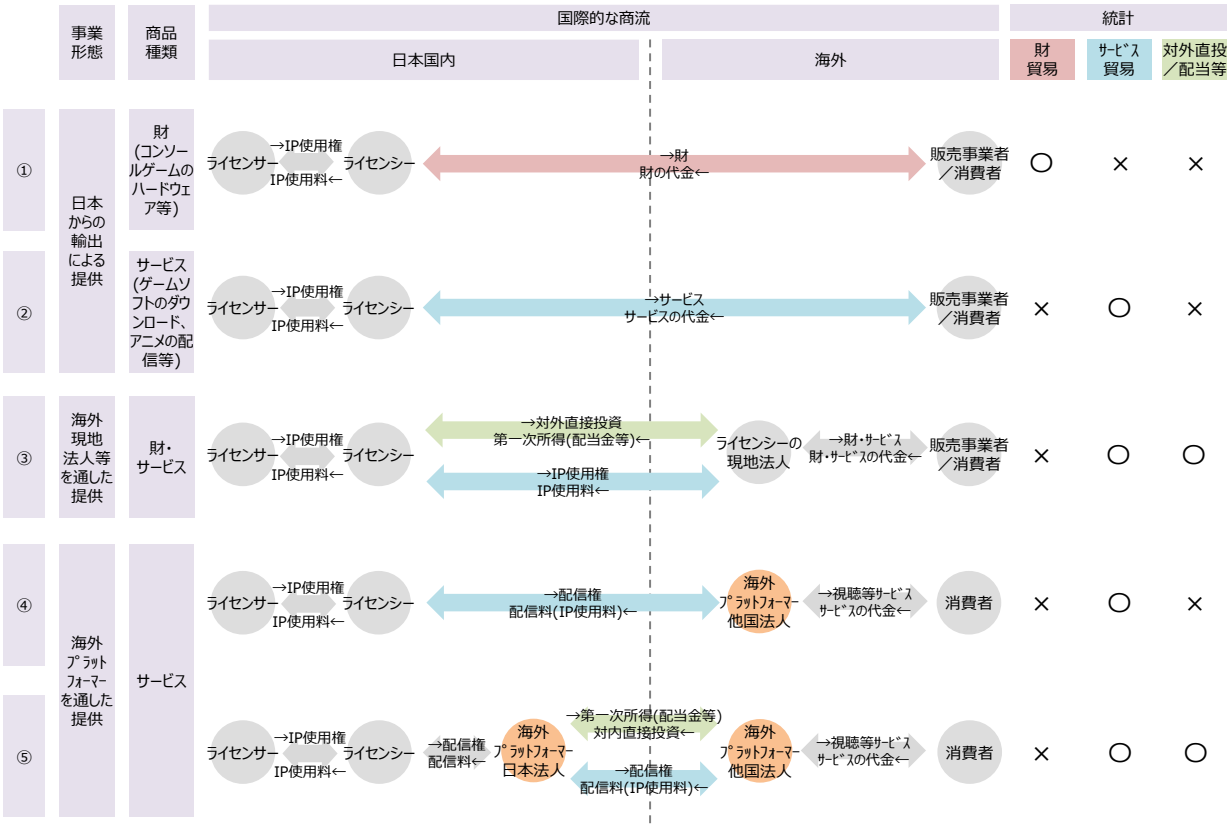
なお、④・⑤は、国内ライセンシーが海外プラットフォーマーに使用権を許諾する契約を想定しているが、例えば映画やドラマ等の映像コンテンツ制作において、海外プラットフォーマーから国内のクリエイター等に対して制作委託する取引もあり、その場合には、当該作品の IP は当初から海外プラットフォーマーに帰属することになる。海外プラットフォーマーの本社や他国子会社からの委託であれば、その委託料がサービス貿易に計上されると考えられる。

上記は、コンテンツ産業の越境取引の実態を把握し、我が国の貿易投資関係を統合的に理解する観点からの分類だが、コンテンツ企業のビジネス実態としては、この分類自体が重要とは必ずしも認識されていない。各企業は、海外とのビジネスを行うに当たって、自社のコンテンツ IP の価値を最大化するために、現地の市場環境や法制度等も踏まえ、誰とどのような IP 関係の契約を結び、海外における商流拡大、販売促進、権利保護等を行うか、という観点から取引形態を決めていると考えられる。

334 ライセンサーがライセンシーに対して許諾する IP 使用権の範囲はケースによって差異がある。範囲が狭いケースではアニメ制作やグッズ制作など特定の IP 事業領域に絞って許諾する場合もあれば、範囲が広いケースでは IP の管理や各種展開を包括的に許諾（委任）する場合もある。

335 「製作」と「制作」という言葉について、映像（アニメ・映画等）やゲームなど一部のコンテンツ産業においては、「製作」がビジネス的な意味合いで用いられ、「制作」が創作活動的な意味合いで用いられている。本稿ではそうした使用実態を踏まえて、「製作委員会」など「製作」の使用が通例化している場合を除いて、「制作」で統一している。

第 II-3-4-25 図 コンテンツ産業の越境取引の類型



備考：ライセンサーとライセンシーが同一である場合も存在する。アニメや映画の制作に当たっては、IP 使用事業者の位置に、複数の事業者（出版社、テレビ局、配給会社、映像ソフトメーカー等）によって構成される製作委員会が収まる場合が多い。製作委員会は原作者との権利関係の管理や、事業収益の管理・配分等を行う。
資料：経済産業省作成。

(3) コンテンツ産業の声

上記の認識を踏まえ、コンテンツ産業の海外展開について具体的に実態を把握するため、海外に子会社を持ち、映像（アニメ、映画等）、ゲーム、グッズ、出版、音楽等を事業とする代表的なコンテンツ関連企業に対してヒアリングを行った。その結果を、①海外市場とビジネスモデル、②コンテンツ制作・管理、③課題に分けてまとめる。なお、各社の主な事業領域の別については第 II-3-4-26 表のとおりである。

第 II-3-4-26 表 ヒアリング対象企業の主な事業領域

	主な事業領域				
	映像(アニメ、映画等)	ゲーム	グッズ	出版	音楽
A社	○	○	○	-	○
B社	○	-	○	-	○
C社	○	-	○	-	-
D社	-	○	-	-	-
E社	○	○	-	-	○
F社	○	-	-	○	-
G社	○	○	-	○	-

資料：経済産業省作成。

① 海外市場とビジネスモデル

海外展開における注力市場としては、大市場である米国、欧州、中国や、文化的近接性のあるASEAN･韓国･台湾などのアジアが挙げられることが多かった。いずれも一定の市場規模若しくは成長性があり、コンテンツを楽しむことのできる余裕があるような比較的豊かな国・地域となっている。中でも米国は、多くのコンテンツ領域で最大の市場となっており、米国で流行したものがその後に他国でも流行するというトレンドの発信地としての性格も持っているとされた。中国は市場の拡大スピードが著しく、多くの企業にとって重要性が高まっているが、地場コンテンツの成長も見られる。また、タイやインドネシアなどの東南アジア地域では、擬人化されたキャラクターが含まれるコンテンツへの許容性が高いこと等、日本との文化的な特質の近接性を指摘する声もあった。他方、市場環境の問題として、コンテンツの総量規制や販売前の事前認可等の現地規制の問題や、模倣品・海賊版の氾濫が展開の障害となるケースもあり、予見可能性の向上を期待する声が聞かれた。

海外展開のビジネスモデルとして、映像、ゲーム、出版、音楽等のコンテンツの海外販売に関しては、デジタルデータの形式で供給される割合が増えており、海外への販売自体は、過去と比べて容易になってきている。なお、出版における電子書籍による販売は、日本、韓国など特定の市場においてのみ広く普及しているという特徴がある。これは、電子書籍という形態に対する人々の受容性や、海賊版サイトのまん延によって電子書籍の販売が伸びない等の事情が影響していると考えられる。

コンテンツの売上を大きく左右するのはそのコンテンツ自体の面白さ・魅力であり、制作会社のブランド力の寄与は限定的である。したがって、現地の文化、価値観、トレンド等を踏まえて海外市場で売れるコンテンツを見極める、目利きの力が重要となる。また、コンテンツを売るための仕掛け作りも重要である。ファンが自主的に開催するイベントをサポートするなど、グッズも含め各コンテンツが売れるようになるにはどうすれば良いか考えながら、現地の市場に入り込んで販売促進を行う必要がある。この観点で、制作や販売等の収益に直結する事業を持たず、専らこうした販売促進を行うための現地法人を設立するケースもある。

配信と制作の両面で存在感が高まっている海外プラットフォーマーとの契約形態はケースバイケースであり、コンテンツ企業側の日本本社・海外現地法人と、海外プラットフォーマー側の本社・日本子会社・他国子会社が、個別事情に応じた契約形態をとっている模様である。なお、プラットフォーマーに関する見方として、特に出版では、日本に圧倒的な占有率を持つプラットフォーマーが存在しないことで、クリエイターが買い叩かれづらく、適切に評価される環境が保たれている側面があり、それを守っていくことがコンテンツ産業の健全な育成につながるという意見も聞かれた。

個別の声は以下のとおりである。

A 社（映像、ゲーム、グッズ、音楽等を手掛ける）

- 権利保護に関しては、国によって制度や保護範囲が異なるため、商標登録や著作権登録、キャラクターデザインなどの意匠権登録は海外でも入念に行っている。
- IP 利用料は、ライセンサーである日本本社に集まるようになっている。また、海外現地法人に対しては、経営管理という形で日本本社から経営指導や役務の提供も行っているため、海外現地法人からのサービス収入も生じている。
- 海外プラットフォーマーと契約する際の相手方が海外本社か日本支社か否かについては、税務や法務リスクは鑑みつつも、世界中のファンに最適な商品・サービスを提供出来ることが重要なので、意識した区分をしていない。
- 海外での商品販売の成功においても、コンテンツ自体の面白さは必須条件である。さらに場合によっては現地に直接拠点を設け、現地の消費者の価値観や余暇の過ごし方などの実態を深く理解し、コンテンツを売るための仕掛けをつくることも非常に重要。例えば、現地で体験型のイベントを実施することが販売拡大につながるケースもある。
- 日本でキャラクターのライセンスビジネスができる人材の数は限られていた

が、最近は、ノウハウを持った人材が次第に育ってきている。

B 社（映像、グッズ、音楽等を手掛ける）

- 海外プラットフォーマーと契約する際の相手方は、主に海外本社となるが一部で日本支社との契約もある。つまり、大部分は越境の取引をしていることとなる。

C 社（映像、グッズ等を手掛ける）

- IP の管理は日本本社で行っている。海外販売のための現地子会社には IP の販売権を持たせ、現地の他資本の企業（配給会社、テレビ局、配信会社など）へ販売するケースが多い。1 か国にとどまらずグローバル一括で配信される場合には、日本本社が契約を行う。
- 海外プラットフォーマーとの契約については、ケースごとに異なる。米国本社との契約もあれば、日本の子会社や欧州の子会社と契約するケースもある。

E 社（映像、ゲーム、音楽等を手掛ける）

- 海外で販売する際には、自社の現地子会社や海外の他資本の企業に IP 使用を許諾したり販売を担わせたりする。ケースバイケースで現地子会社にてローカライズやマーケティングを行う。自社が IP 使用料の徴収や収益配分を受ける許諾物に関しては監修を行う。
- 現地子会社からは IP 使用料の他にも、配当金という形で日本に資金が戻るケースもある。
- 海外プラットフォーマーとの取引において、日本子会社と契約を結ぶケースもある。

F 社（映像、出版等を手掛ける）

- コロナ禍に外出自粛が生じた時期には、消費者が自宅に居ながらにしてデジタル配信でコンテンツを楽しむといった巣ごもり需要が増加した。それによってデジタル事業の拡大にも一層の弾みがついたように思う。
- 日本の出版産業の強みは、プラットフォーマーが市場を独占しておらず、クリエイターが自由に作品を制作できること。プラットフォーマーが販売を独占してしまうと、クリエイターに対する買い叩きが発生する、プラットフォーマーによる表現への過度な介入等が入ることで自由に制作できなくなるといった懸念がある。我が国のように多数のチャネルが存在することは望ましいと考えている。

G 社（映像、ゲーム、出版等を手掛ける）

- 海外市場で受け容れられ、売れるコンテンツを目利きする力が重要。字幕や吹き替え版の制作にはコストが掛かるので、全てのコンテンツについて行うことは難しい。

② コンテンツ制作・管理

コンテンツの制作については、今回ヒアリングを行った企業は保有する IP の大部分を日本で生み出していた。そうしたコンテンツ制作には、原作としての IP を最初から制作する場合と、既にある原作を用いてアニメや映画などの派生 IP を制作する場合の両方が存在する。そして、その IP から生ずる利益は、基本的に、IP 使用料等の形で最終的に日本の本社へ返ってくるとの説明があった。コンテンツ制作の一部を、海外子会社や他資本の協力会社が担う場合であっても、中核となる部分の企画・開発は日本で実施している実態が示唆された。製造業における国際的な分業体制や市場近接地での現地生産に類似するコンテンツ制作の体制を敷いているケースは少なかった。一部コンテンツの派生 IP 制作を海外企業に委託するケースでも、制作文化や IP 価値の理解を深めるために段階的に協力関係を深めるステップを踏むとの説明もあった。

我が国のコンテンツ制作の強みとしては、既に数十年間の歴史を通じてコンテンツ制作文化が日本に根付いていることから、クリエイター人材が国内でしっかり育っているという声があった。その背景として、八百万の神という言葉に象徴されるような、様々な物事に神々が宿ると考えるアニミズム的な国民性（動物等の擬人化といったアイデアに活きる）や、表現の内容や方法についての許容性の高さ（コンテンツの多様性に活きる）が存在しているのではないかという意見が複数あった。

コンテンツの価値管理の観点で、個々のコンテンツのコンセプト・世界観をしっかり守りながら展開を行うことが非常に重要であるという声がしばしば聞かれた。例えばこのキャラクターであればどういう発言を行うか、どういう動作・姿勢・立ち位置を取るかといった細かな部分まで、原作者と相談・確認を行うなど統一性をもって管理する必要がある。それを軽視し、いたずらに制作の量的拡大を追求しようとすると、かえってコンテンツの個性や世界観を失わせてしまい、結局、ビジネスを棄損してしまう可能性があるという。逆に、こうしたコンテンツの世界観の管理を行うことは、例えば親世代がその幼少期に慣れ親しんだコンテンツを自らの子どもと安心して一緒に楽しめるというように、IP の生み出す価値を増幅する効果もある。

個別の声は以下のとおりである。

A 社（映像、ゲーム、グッズ、音楽等を手掛ける）

- 八百万の神という言葉が古くからあるように、あらゆるものに神々が宿ると考えるのは日本の文化の特徴だと考えている。これは擬人化が大事なキャラクタービジネスにおいて、例えば道具やロボットにも命があるという発想を持つことができるため、創作のために非常に重要。
- もともとグッズ産業は映像等のコンテンツ産業の川下という認識があった。しかし、現在はその考えを改め、単なるグッズではなく、顧客が感情移入、感情表現をするための装置という発想で捉えている。

B 社（映像、グッズ、音楽等を手掛ける）

- 音楽の権利は、ISRC（International Standard Recording Code）の登録をオリジナルの原盤制作国で行う。

C 社（映像、グッズ等を手掛ける）

- 登場人物やストーリーの設定など、作品の主要な部分を企画する工程は日本で行っている。ただし、そうした企画の工程が将来的に海外で出来ないかというとそうとも限らないと思っている。
- 日本では、圧倒的な漫画文化を下地として、クリエイターの卵が各地におり、物語を創ることができる人材が激しい競争環境の中で育っていると理解している。また、動物や道具が命を持ったキャラクターとして作品の中で活躍するような、一見すると奇想天外な物語の設定を抵抗感なく受け入れるという感覚が、八百万の神という言葉に象徴されるように昔からあり、それが様々なアイデアの源になっているのではないかと思う。

D 社（ゲーム等を手掛ける）

- IP のクオリティ世界観の管理は重要な課題と認識。そのため、IP のことをしっかり理解してくれる企業とパートナーシップを組んできた。例えば、このキャラクターはコンセプトや設定上こういう立ち振る舞いをするといった表現上の管理は重要であり、社として IP ごとにガイドラインを設定するなど、しっかりとコストをかけて対応している。

F 社（映像、出版等を手掛ける）

- 制作するコンテンツの質を上げるには、いたずらに制作の量を追求しない姿勢が必要。ヒットコンテンツが生まれるには一定の制作量が必要ではあるが、売れるヒットコンテンツには限りがあり、量を増やせば増やすだけ売れるというビジネスではない。

G 社（映像、ゲーム、出版等を手掛ける）

- 日本は表現の自由度や許容性が高いと考えており、それがコンテンツの種類やジャンルの幅広さの背景となっている。設定や表現の多様性が、日本のコンテンツの強みの一端を構成している。

③ 海外展開に係る課題

各社がコンテンツを海外販売する際には、現地の法令対応だけでなく、吹き替えや字幕の作成といった言語対応から、現地の宗教や習慣の観点から受け容れられる表現へと修正すること等も含めた、ローカライズやカルチャライズ（輸出先国の文化や規制・制度に合わせて作品の内容を改変すること）を適切に実施することが重要であり、各社ともその対応に多くのコストをかけている。

多数の国・地域の法令や文化等の調査を行うコストに苦慮しており、政府に最新の基本的な海外情報の提供を期待する声があった。

また、現地の規制当局への働きかけについて、政府と業界団体や企業がより連携を取って対応していくべきという声があった。なお、中国などの市場に関しては、特殊な規制に個社努力で対応するのは限界があるとの声もあった。模倣品・海賊版対策については、官民連携して引き続き取り組んでいくべきという意見が多数あった。

その他、アーティストの海外公演時のビザ取得の支援や、JLOX＋（クリエイター・事業者支援事業費補助金（クリエイター・事業者海外展開促進））等による継続的な支援とともに申請等に係るコスト軽減に向けた手続き簡素化を求める声があった。特にビザ取得に関しては、アーティストのマネジメントを行う事務所等の多くが小規模事業者であり、ビザ取得の手続だけでも海外公演を行うことの大きな障害になるという実情が聞かれた。コロナ禍による対面イベント開催自粛を経て、リアルな価値提供の重要性が再び注目されている中で、その需要に応える上で重要なポイントといえる。

個別の声は以下のとおりである。

A 社（映像、ゲーム、グッズ、音楽等を手掛ける）

- 日本で作った作品を海外に展開する際に、想定していなかった点を指摘されて規制当局に止められることがある。例えば、作品のキャラクターが現地の宗教に関係する動物を擬人化していることや、同性愛的な描写があること等。昨年、自社の若手社員が世界各国の法律や慣習について分かりやすい一覧表を作成し、社内で表彰された。各社が個別に必要な情報は個社で集めるべきだが、共通する基本的な情報は、政府が情報収集・提供してもらえると有り難い。
- 足下では、欧州の化学物質規制が最も大きな課題。欧州では新しい規制で、グッズの素材の成分を分析しなければならないが、販売している多種多様なグッズを製品ごとに分析するとなると、欧州に輸出する採算が取れなくなり、欧州でのビジネスが困難。規制対策について、業界団体だけでなく、政府の積極的な関与が期待される。
- 中国は、海外映画の国内での放映枠数が規制されている。現地企業等との共同制作であれば規制にはかからないが、権利保護の観点から難しいこともある。また、中国は、ゲームの版号[336]がなかなか取れない。他方、模倣品対策について、現地当局の職員が日本のコンテンツに対して理解があり、協力的に対応してくれるケースもあった。

B 社（映像、グッズ、音楽等を手掛ける）

- カルチャライズは、特に漫画やアニメで重要。デジタルコンテンツがこれほど海外に出ていこうとしているのは、歴史上初めてのこと。現地のビジネス慣行を含めた情報は調べ切れないところもあるため、政府にはタイムリーな情報提供をしてもらえると有り難い。
- アーティストの海外公演時のビザ取得については、中小規模のマネジメント事務所などでは特に苦慮している。韓国は政府と業界団体でビザの取得について支援があるため、そのような仕組みを日本でも導入できないか。
- JLOX＋では、アニメの海外言語の字幕や吹き替えの作成にかかる費用を補助する制度があり、活用している。しかし、申請等のコストが大きく見送ってしまう状況も発生しているため、手続の簡素化を求めたい。
- 模倣品・海賊版対策について、官民連携して進めていきたい。ベトナムや中南米の被害が大きい。昨年ブラジルで、CODA（一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構）と連携して悪質な海賊版サイトを摘発したのは良い実績だった。

[336] 中国でゲームを配信する際に必要な許認可。2018 年以降、許認可数が減少している（JETRO「2023 年 2 月 3 日 海外発トレンドレポート ゲーム市場は拡大も、配信許認可に留意（中国・上海発）」、https://www.jetro.go.jp/biz/trendreports/2023/43868c6dbf359b61.html（2025 年 6 月 9 日閲覧）。

C 社（映像、グッズ等を手掛ける）

- 言語対応に関しては、自社のコンテンツの主なターゲットである低年齢層の子ども達への普及を図るためには、字幕だけでなく吹き替えの作成も必要。字幕をそうした子ども達が容易に読めるかというと難しい部分がある。

D 社（ゲーム等を手掛ける）

- 現地特有の規制に悩むことがある。自社のゲームを中国のユーザーがプレイされる場合、そのシステムとして、ユーザーのプレイ情報を取得・越境送信して、その状況によってゲームの設定や特典を調整する等、双方向のデータのやり取りが必要。しかし、ユーザーの情報を取得・越境送信する部分が現地の規制に抵触してしまい、提供を諦めるケースが生じている。

(4) コンテンツ産業への我が国の政策的な支援

コンテンツ産業が海外展開を始め、今後成長産業として飛躍していくための官民のアクションをまとめるべく、経済産業省では、2025 年 5 月 9 日に「エンタメ・クリエイティブ産業戦略」の中間取りまとめ[337]を公表した。近日中の成案を目指し、それに基づいたアクションを講じていくこととしている。この中間取りまとめにおいては、コンテンツ産業の海外売上高 20 兆円(2033 年時点)を達成することは決して容易ではなく、「8 つの不足」へ対応すべく、「10 分野 100 のアクション」を実行すること、抜本的な支援策と支援体制の見直しが必要であることなどが述べられている。

クリエイターの現場の声や、コンテンツ企業の声を集めて把握した「8 つの不足」とは、①海外で「魅せる」機会、②国内で「魅せる」「作る」拠点、③クリエイターの働く環境の改善、スキル向上と収入増の好循環、④「収入ギャップ」の解消、⑤新規技術・コンテンツの取込み、⑥海外勢との戦略的連携、⑦海賊版対策・正規版転換、⑧総合的な支援体制などの不足を指す。こうした不足を解決するために、10 分野（①ゲーム、②アニメ、③漫画・書籍、④書店、⑤音楽、⑥映画・映像、⑦デザイン、⑧アート、⑨ファッション、⑩「みる」スポーツ）において、例えば配信プラットフォーマーと制作会社の契約条件の改善・透明化に向けた取組（アニメなど）、出版物の翻訳ツールの開発支援やカルチャライズへの支援拡充（漫画・書籍、アニメなど）、海外の規制に関する情報収集・整理と、規制への対応やイコールフッティングに向けた政府間での連携や交渉（ゲーム、アニメなど）、海外展開を念頭に置いたローカライズ・プロモーション等に対する支援や、国際共同制作、グローバル視点のアワードを含む国際的イベントの推進（アニメなど）、海外展開の支援に向けた JETRO の体制強化（分野共通）などの 100 のアクションを講じることとしている（第 II-3-4-27 表）。

[337] 経済産業省「エンタメ・クリエイティブ産業戦略 中間とりまとめ」、2025 年 5 月 9 日、https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/entertainment_creative/pdf/20250509_1.pdf（2025 年 6 月 9 日閲覧）。

第 II-3-4-27 表 エンタメ・クリエイティブ産業戦略案における「10 分野 100 のアクション」の代表例

分野	アクション
映画・映像	・若手クリエイターの作品発表の機会となるミニシアターの支援（デジタル映写機）
	・作品ごとに就業環境が適正か否かを認定する制度（「映適」と呼ばれる。一般社団法人日本映画制作適正化機構が認定）の利用拡大やガイドライン見直し支援
	・国内スタッフの育成を目指した、海外大型作品のロケ誘致促進
アニメ	・配信プラットフォーマーと制作会社の契約条件の改善・透明化に向けた取組
	・映適にならった、就業環境改善に資する適正制作の認定制度（アニ適）の創設
漫画・書籍、書店	・海外で通用する国内の電子コミックの配信プラットフォーマーの育成
	・業界インフラツールとなる出版物の翻訳ツール開発支援やカルチャライズ（輸出先国の文化や検閲制度に合わせて作品の内容を改変すること）への支援拡充
	・各省連携による「書店活性化プラン」の策定、書店経営のデジタル化の推進
ゲーム	・海外の規制対応やイコールフッティングに向けた連携と交渉
	・e-Sports国際大会における日本ゲーム採用に向けた戦略国との連携
音楽	・「MUSIC AWARDS JAPAN」等、海外の関心を呼び込むイベントの開催後押し
	・日本アーティストの海外公演の実施に対する支援
分野共通	・海外展開支援（JLOX+）における支援メニューの見直し
	・海外展開の支援に向けたJETROの体制強化
	・海賊版・正規版流通の拡大に向けた取組

資料：経済産業省「エンタメ・クリエイティブ産業戦略中間とりまとめ」（2025 年 5 月）から作成。

3. 通商政策と対外直接投資

本節ではここまで、我が国製造業のグローバルな立地・投資戦略（第 1 項）、成長著しいコンテンツ産業の海外展開の状況（第 2 項）を確認してきた。本項では、我が国の通商政策における対外直接投資の位置付けを、本章で分析してきた日本の財・サービスの貿易投資構造を踏まえて整理する。

(1) 対外直接投資について

近年、我が国の国際収支構造に関する議論が深まる中で、経常収支黒字に寄与する第一次所得収支、とりわけ直接投資収益[338]の拡大が注目を集めた。その際、直接投資から得られる収益には、国内に還流する直接投資収益と、還流されずに現地で再投資される再投資収益があり[339]、「対外直接投資は収益の国内への還流が少ない」といった指摘もなされている[340]。ここで注意が必要なのは、そうした議論が何を問題にしているか、である。近年の議論の多くは、昨今の急激な円安の要因を問題にしている。すなわち、大幅な経常収支黒字にもかかわらず、キャッシュフローベースで見る

338 国際収支統計における対外直接投資は、日本から海外に向けた、議決権の割合が 10%以上の出資関係がある親子会社間の投資及び一定上の間接的な出資関係がある企業間の債権投資や貸借取引などを指す（日本銀行（2022））。ここにはグリーンフィールド投資も M&A による投資も含まれる。

339 詳細にいえば、対外直接投資収益は、①配当金・配分済支店収益、②再投資収益、③利子所得の三つに区分される。①は、親会社と子会社の間で受払された利益配当金、及び支店の収益のうち本社に送金されたものを計上する。②は、子会社の内部留保を親会社の持分比率に応じて計上する。③は、直接投資家（親会社等）と直接投資先（間接出資先を含む）との間及び兄弟会社間の貸付け・借入利子や債券利子を計上する。

340 例えば、財務省（2024）では、「第一次所得収支の黒字は過去最大となる一方、その多くが国内に還流せずに海外で再投資されている」としている。

と対外直接投資収益の多くが外貨のまま現地で再投資されており、円に対する需要増につながらない、ということになる。しかしながら、これはあくまで為替や国際収支の観点であって、それをもって必ずしも実体経済、産業やビジネスの観点で問題があるとはいえない。

また、「海外投資よりも国内投資を優先すべき」といった声もあるが、対外直接投資には、海外市場の開拓に加え、配当を通じた国民所得の拡大、海外のイノベーションの取り込みによる国内産業の高付加価値化などのメリットも大きく、国内投資か海外投資かといった単純な二項対立で議論されるべきものではない。そもそも対外直接投資は、一義的には民間企業が利益や様々なリスクなどを勘案しながら判断するものであり、政府の役割は、民間企業がグローバルに最適な投資判断を行うことができる予見可能性の高いビジネス環境を整備していくことが基本になる。

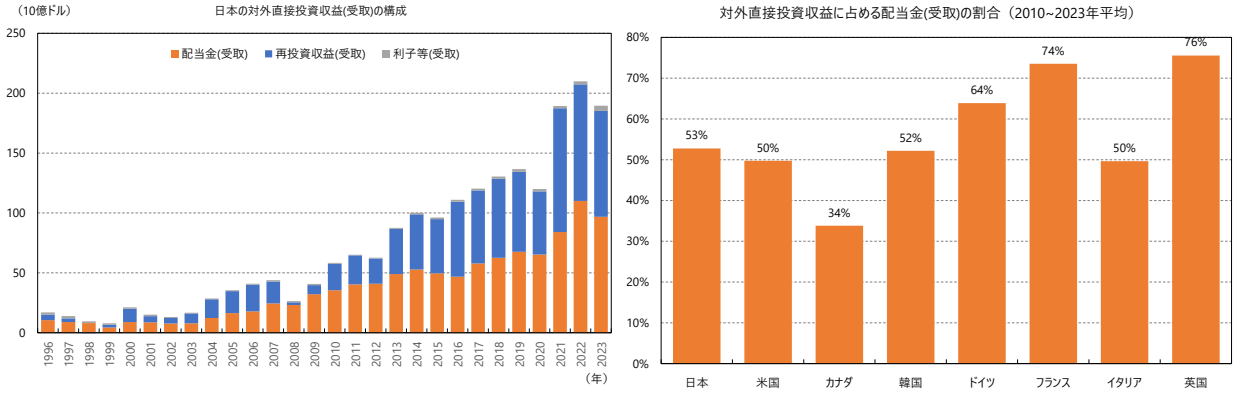
ここで対外直接投資に関するデータを確認する。対外直接投資収益は近年増加傾向にあり、直近では 2,000 億ドル程度になっている（第 II-3-4-28 図）。そのうち、国内に還流する配当金の割合は、2010 年～2023 年の平均で約 53%であり、これは米国・カナダ・韓国・イタリアよりも高く、他の先進国と比較して低い水準ではない（第 II-3-4-28 図）。また、投資家にとっての投資に対する配当という観点で、国内企業の配当割合と比較すると、同期間の国内全産業の当期純利益に対する配当割合は約 50%とほぼ同水準である（第 II-3-4-29 図）。対外直接投資残高に対する収益率も中長期的に増加傾向で、直近は 10%弱（2024 年）となっており、過去の新規投資及び再投資のストックに対して、確実に利益が上がっていることが分かる（第 II-3-4-30 図）。換言すれば、利益の現地での再投資も、将来の収益の源泉になっているといえる。

その上で、政策的には例えば、交易条件の改善の観点から、日本が国内に保持すべき高付加価値機能の海外流出を避けつつ、海外のイノベーションを取り込む、あるいは、自律性の確保の観点から、特定の国・地域に過度に依存する構造に陥らないようサプライチェーンの多元化を進める、といった形で対外直接投資が進むことが重要である[341]。第 II-3-4-31 図は日本の交易条件の推移を示したものだが、過去約 30 年間にわたって悪化傾向にあり、海外のイノベーションの取り込みも含めて、輸出産業の高付加価値化は重要な課題となっている。

上記の認識を前提として、政策的支援を行う対象となりうる対外直接投資としては、例えば、①先進的なビジネスやイノベーションの行われている海外で日本企業が事業を展開することで、日本企業の高付加価値化を実現するようなケース（国内外の投資が一体となって競争力のあるバリューチェーンを構築）、②経済安全保障やエネルギー政策等の観点から必要なケース、③他国・地域とのウィンウィンの戦略的関係を構築するという外交上の要請に応えるために必要なケースなどが考えられる。

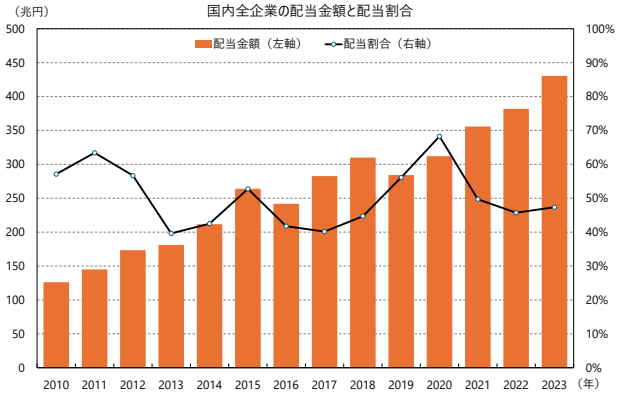
[341] 交易条件とは輸出価格指数を輸入価格指数で除した比率であり、輸入価格に対して輸出価格が上昇（下落）する場合には、交易条件は改善（悪化）し、自国にとって貿易を行うことが有利（不利）となる（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2011)）。

第 II-3-4-28 図 対外直接投資収益の構成と主要国比較



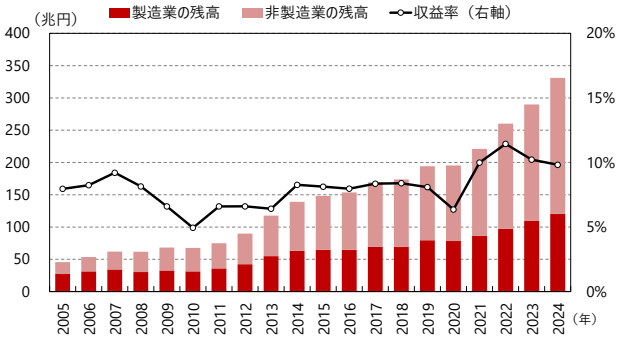
備考：右図の英国は、データが存在しない 2014 年・2015 年・2017 年を除いた 11 年間での平均。
資料：IMF「Balance of Payments Statistics」から作成。

第 II-3-4-29 図 国内全企業の配当金額と配当割合



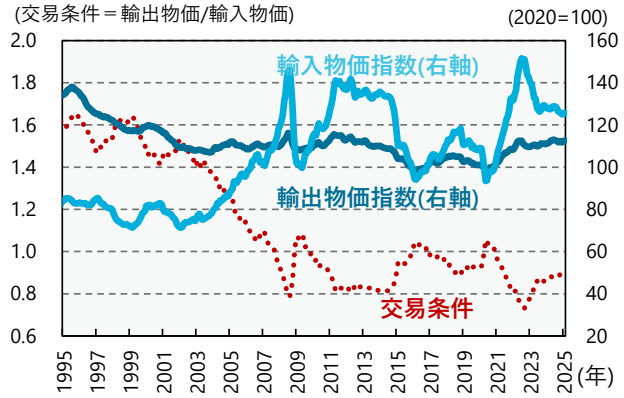
備考：配当割合は、当期純利益に占める配当金の割合。
資料：財務省「法人企業統計」から作成。

第 II-3-4-30 図 日本の対外直接投資残高と収益率



備考：収益率は、当年の収益を、当年末と前年末の残高の平均により除して算出している。残高は、単純に当年末の数値を表示している。
資料：財務省「本邦対外資産負債残高」、財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

第 II-3-4-31 図 日本の交易条件



備考：契約通貨ベース。
資料：日本銀行「企業物価指数」から作成。

第5節 グローバルサウス諸国との共創

1. グローバルサウス諸国との協力強化の重要性

国際政治経済関係において中長期的にパワーバランスが移行する中で、グローバルサウス諸国の存在感が増している[342]。我が国企業にとっても、新興国・途上国の市場の拡大と高度化は、引き続きグローバル戦略における重要な成長機会である。これまで述べてきた日本の対外貿易投資構造の変化を踏まえ、高まる不確実性の中でルールベースの国際経済秩序を強化・再構築していく上で、グローバルサウス諸国との新たな関係の構築が重要になっている。

グローバルサウスという言葉は、近年、新興国・途上国を総体として指す言葉として使われることが多いが、グローバルサウス諸国とされる国々の歴史的背景や社会経済的な状況、政治体制、地政学的な立場は多様であり、一括りに捉えることは必ずしも適切ではない。各国がそれぞれ直面する具体的な社会経済的課題に、共創のパートナーとして連携して取り組むことが重要である。

本節では、グローバルサウス諸国の中でも、日本が歴史的に強い社会経済的な関係を構築してきた ASEAN 諸国との協力を振り返り、また足下の環境変化を概観することで、今後のグローバルサウス諸国との連携強化の方向性について検討する。

2. 日本と ASEAN の協力関係

日本は、特に 1980 年代以降に ASEAN 諸国が経済成長を遂げる過程で、社会経済的な協力関係を深化させてきた。第二次世界大戦後、東南アジア諸国が植民地からの独立と国民国家の建設を進める中で、日本の協力関係は戦後賠償から始まり、1977 年の「福田ドクトリン」で「東南アジアの国々との間に、政治、経済のみならず社会、文化等、広範な分野において、真の友人として心と心のふれ合う相互信頼関係を築きあげる」と表明したことを一つの契機として、さらに広範な友好協力へと発展していった。その中で、ASEAN 諸国への直接投資を通じてグローバル・バリューチェーンを構築した製造業を中心とする日本企業は、現地で積極的な雇用、人材育成、現地調達を行い、現地の産業と雇用の基盤を構築することにも貢献した。政府としても、こうしたウィンウィンの経済関係を深化させるため、ASEAN 諸国への政策支援や人材育成、インフラ整備のための支援を積極的に行ってきた。以下でその経緯を概観する[343]。

(1) 1980 年代以降の経済産業協力

ASEAN 諸国の中でも、シンガポールは 1960 年代から、インドネシア・マレーシア・タイは 1980 年代から、外国資本を導入した輸出志向型の製造業育成などが奏功し、比較的早期に経済発展を遂げていった。その頃の日本は、既に戦後の復興を遂げ、経済大国としての役割を担うようになり、ODA（政府開発援助）などを通じた経済協力を拡大した。また、1985 年のプラザ合意による円高の進行なども大きな背景として、1980 年代後半以降は、日本の製造業が ASEAN 地域に積極的に直接投資を行い、域内での生産ネットワークを発展させた。

この時期、日本は貿易・投資の両面において ASEAN 諸国の経済に主要な位置付けを占めていた。第 II-3-5-1 図は ASEAN から見た輸出入の相手国シェアの推移を示したものである。日本のシェアは、1980 年当時で ASEAN の輸入の 22.1%、輸出の 29.5%を占め、いずれも最大であった。その後、日本からの中間財を ASEAN 各国で組み立て、欧米等の第三国に輸出する世界大の三角貿易が発展する中で、輸出先としての日本のシェアは減少を続けた一方、輸入先としてのシェアは 90 年代半ばに全体の約 1/4 まで上昇した。その後は、ASEAN 域内の分業体制が発達したことなどに伴い、日本の輸入先としてのシェアも減少に転じている。

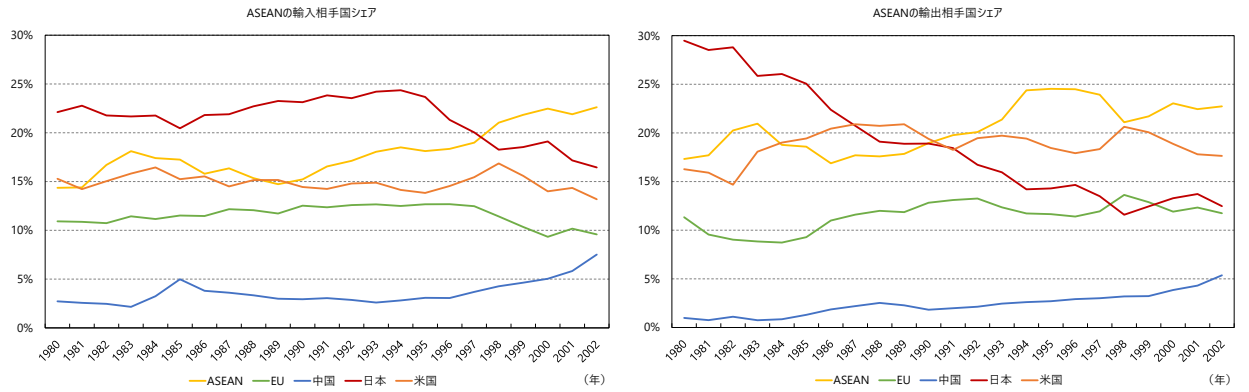
直接投資の推移を見ると、日本は 1970 年代から継続的に ASEAN 諸国に対する直接投資を行い、

342 第 I 部第 2 章第 4 節参照。

343 特に 1980 年代以降の経済産業協力については、大庭（2023）、大泉（2018）、末廣・山影（2001）を参照した。

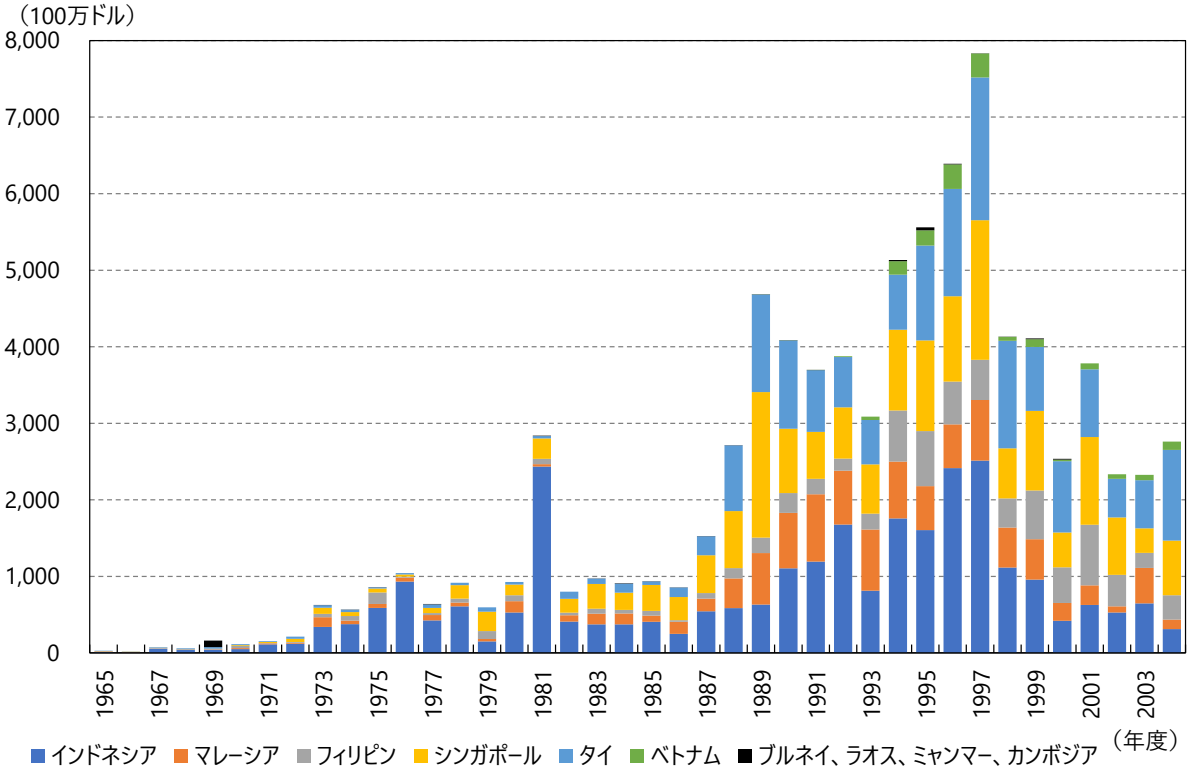
1980 年代後半からその額を急激に増やした[344]。アジア通貨危機が起こる 1997 年に 80 億ドル近くまで増加した後は、やや水準を落としたものの、引き続き多くの対 ASEAN 投資を行っていた（第 II-3-5-2 図）。こうした長期間にわたる継続的な直接投資が、日本企業による ASEAN 大の生産ネットワークの構築に寄与した。

第 II-3-5-1 図 ASEAN の輸入相手国シェア（左図）、輸出相手国シェア（右図）



資料：IMF「International Trade in Goods」から作成。

第 II-3-5-2 図 日本から ASEAN 諸国への対外直接投資額



備考：報告・届出ベースであり、投資引上げは計上されていない。また、当該基準でのデータは 2004 年度で更新終了となっている。なお、1995 年度以降は、円建で公表された数値を日銀インターバンク・期中平均レートを用いてドル換算している。
資料：JETRO ウェブサイト「直接投資統計」から作成。

実態経済面の関係深化と併せて、我が国は ASEAN 諸国との関係で様々な経済産業協力を展開してきた。1980 年代後半に「アジア製造業開発支援 3 か年計画（New “AID” Plan）」を打ち出し、技術協力、資金協力、投資促進、輸入促進等を有機的に連携させて、アジア地域の工業化の深化を通じて経済発展を支援しようとした。1992 年には、日本と ASEAN の関係を更に深め、経済分野

344 ただし、プラザ合意後の円高の影響には留意が必要である。

における政策対話を行うために、日・ASEAN 経済大臣会合が発足し、2024 年までに 30 回継続して開催されている。1994 年の日・ASEAN 経済大臣会合では、ASEAN 加盟前のベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーの円滑な市場経済移行の支援等を目的としたインドシナ WG（ワーキンググループ）[345]の設置が決定され、ソフト面のインフラ整備や産業協力が議論された。

東アジア経済に大きな悪影響を与えたアジア通貨危機を経て、1997 年には第 1 回日・ASEAN 首脳会議と第 1 回 ASEAN+3（日中韓）首脳会議が開催され、通貨危機からの経済回復に向けた取組が議論された。産業協力の観点では、ASEAN の拡大やアジア通貨危機を踏まえ、ASEAN の統合深化や直接投資を含む幅広い産業協力について議論するため、1998 年に日・ASEAN 経済産業協力委員会（AMEICC）も立ち上げられている。同時期から、タイやインドネシア等に対して産業構造調整事業や中小企業政策支援として資金的支援にとどまらない政策支援を行い、その後も続く知的政策支援や政策対話の先駆けとなった。

2000 年代には、ASEAN を中心とする東アジアの地域統合の議論が活発化した。2002 年 1 月、小泉総理大臣はシンガポールにおける政策演説で、日 ASEAN 包括的経済連携構想を重要な土台とし、日・ASEAN 関係を基礎として、東アジアにおける「共に歩み共に進むコミュニティ」の構築を目指すことを提唱した。日 ASEAN 包括的経済連携協定（AJCEP）は、2005 年に交渉を開始し、2008 年に署名されている。さらに、我が国が主導して 2008 年に設立された ERIA（東アジア・ASEAN 経済研究センター）は、東アジア経済統合推進のため、「経済統合の深化」、「発展格差の縮小」、「持続可能な経済成長」を柱に、実践的な政策研究、提言、普及を進めてきている。

2015 年には、安倍総理大臣が ASEAN を始めとしたアジア地域との「質の高いインフラパートナーシップ」を提唱し、長期的な費用対効果に優れた質の高いインフラ整備によって、アジア地域の膨大なインフラ需要に応えていく方針を示した。具体的には、融資能力の拡大など機能を強化した ADB（アジア開発銀行）と連携し、約 1,100 億ドルの投資をアジア地域に提供することなどを表明した。

日 ASEAN 友好協力 50 周年を迎えた 2023 年には、これまで日本と ASEAN が培ってきた信頼を原動力とし、これからの未来を共に創る「共創」をキーワードに、将来を見据えた新しい時代の方向性を示す日 ASEAN 経済共創ビジョンが策定された。それと軌を一にして、AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）構想の推進や、日 ASEAN 自動車産業共創イニシアティブの立上げ、ヤング／Z 世代ビジネスリーダーズサミットの開催などが行われ、これから将来の 50 年間を見据えた経済関係の強化・共創が進められている。

(2) 日本企業の ASEAN 諸国の現地社会経済への貢献

ここでは、先述のような日 ASEAN 間の経済産業協力の深化の過程で、日本企業が ASEAN 諸国の経済産業の発展と地元雇用に大きく貢献してきたことを、海外法人数、雇用、調達の三つのデータから確認していく。

まず、進出先の国・地域別での、日系企業の海外現地法人数を確認する。地域別の現地法人数で見ると、ASEAN が 7,661 法人で最大となっており、設立・資本参加時期別でも、中国が最大となる 2001 年～2005 年と 2006 年～2010 年を除いて、ASEAN が一貫して最大となっている。個別の国・地域別でも、タイ（3 位）、ベトナム（4 位）、インドネシア（6 位）、シンガポール（7 位）、マレーシア（9 位）、フィリピン（11 位）の 6 か国が上位 20 位までに入っている（第 II-3-5-3 表）。

[345] その後、ベトナムの ASEAN 加盟に伴い、「カンボジア・ラオス・ミャンマー・ワーキンググループ（CLM-WG）」に名称変更。

第 II-3-5-3 表 日系企業の国・地域別の海外現地法人数（設立・資本参加時期別）

国別or地域別	順位	国・地域		海外現地法人の数								
				合計（2022年度時点）		設立・資本参加時期別						
				実数	構成比	1990年以前	1991~1995年	1996~2000年	2001~2005年	2006~2010年	2011~2015年	2016~2020年	2021~2023年
国別	1	中国	中国	6,203	23.9%	88	673	476	2,031	1,277	1,182	406	70
	2	米国	北米	3,019	11.6%	998	236	340	355	282	381	345	82
	3	タイ	ASEAN	2,371	9.1%	379	195	254	336	313	657	210	27
	4	ベトナム	ASEAN	1,277	4.9%	3	46	72	125	270	420	294	47
	5	香港	その他のアジア	1,182	4.6%	288	204	132	224	110	148	68	8
	6	インドネシア	ASEAN	1,168	4.5%	125	138	143	122	68	427	121	24
	7	シンガポール	ASEAN	1,143	4.4%	316	114	123	71	91	235	162	31
	8	台湾	その他のアジア	967	3.7%	303	81	108	97	96	152	110	20
	9	マレーシア	ASEAN	819	3.2%	219	143	79	69	53	133	98	25
	10	韓国	その他のアジア	792	3.1%	127	48	90	149	123	165	76	14
	11	フィリピン	ASEAN	643	2.5%	86	101	125	47	59	129	89	7
	12	インド	その他のアジア	635	2.4%	24	14	47	33	163	229	101	24
	13	ドイツ	欧州	596	2.3%	190	48	37	65	61	86	88	21
	14	イギリス	欧州	575	2.2%	159	66	77	45	45	84	82	17
	15	オーストラリア	大洋州	410	1.6%	128	37	33	36	44	61	59	12
	16	メキシコ	中南米	405	1.6%	32	28	18	38	42	174	70	3
	17	パナマ	中南米	358	1.4%	81	34	29	44	47	78	38	7
	18	オランダ	欧州	349	1.3%	72	32	38	32	44	49	64	18
	19	ブラジル	中南米	294	1.1%	85	13	38	14	38	73	27	6
	20	フランス	欧州	263	1.0%	76	26	34	35	26	30	31	5
			1~20位の合計	23,469	90.5%	3,779	2,277	2,293	3,968	3,252	4,893	2,539	468
地域別	1		ASEAN	7,661	29.5%	1,131	738	804	772	864	2,148	1,039	165
	2		中国	6,203	23.9%	88	673	476	2,031	1,277	1,182	406	70
	3		その他のアジア	3,682	14.2%	752	354	386	509	503	733	374	71
	4		北米	3,259	12.6%	1,089	249	357	368	304	420	378	94
	5		欧州	2,885	11.1%	671	257	273	360	349	429	443	103
	6		中南米	1,370	5.3%	267	94	113	126	176	391	178	25
	7		その他(オセアニア、中東、アフリカ)	866	3.3%	217	61	77	78	117	153	130	33
			全地域	25,926	100.0%	4,215	2,426	2,486	4,244	3,590	5,456	2,948	561

備考：製造業・非製造業の区別を問わない全業種。回答数を単純に足し上げた数値であることに注意されたい。なお、中国は海外現地法人の数が多いため、地域別においても中国単独の括りを設けた。
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」の調査票情報から再集計して作成。

次に、ASEAN における日系企業の海外現地法人による雇用と調達の状況を、経済産業省が行っている「海外事業活動基本調査」から確認する（第 II-3-5-4 図）[346]。まず雇用を見ると、2014 年に日系現地法人の ASEAN での雇用が約 200 万人に達し、その後の約 10 年間は安定して約 200 万人前後の雇用を生んでいることが分かる。そのうち、日本側から派遣された従業員の割合はおおむね 1.0%~1.5%にとどまり、直近は減少傾向にある。現地において大きな雇用を創出していることがうかがえる[347]。

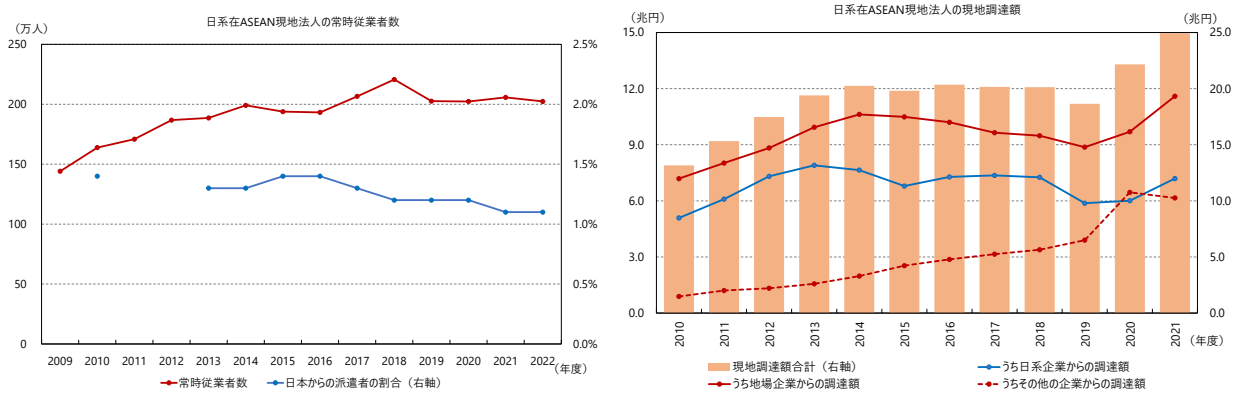
調達については、直近 2021 年の日系現地法人による現地調達額は約 25 兆円に達する規模となっている。なお、ここでいう現地調達額は、当該国内での調達に限ったものであり、他の ASEAN 加盟国からの調達は含まれていない。例えば、タイの現地法人がインドネシアから調達を行った場合には、現地調達額には含まれない。さらに、その内訳を見ると、現地地場企業からの調達がほぼ一貫して最大となっており、2021 年には約 12 兆円に達している。直近 10 年程度を見ると、現地の日系企業からの調達は横ばいないし減少傾向であるのに対して、地場企業とその他の企業（当該国における日系以外の外資系企業）からの調達が増加傾向にあることも分かる。

346 「海外事業活動基本調査」はアンケート調査であり、雇用数や現地調達額等の実数は、回答数を単純に足し上げた数値であることに留意。

347 なお、このデータは現地において採用された常時従業者の総計であり、国籍別に分けることは出来ない。日本側から派遣された従業者だけでなく、現地法人により直接雇用された日本人を含む外国人従業員なども合計されている。

こうしたことから、雇用と調達の双方において、日系現地法人が現地の経済に貢献している様子がうかがえる。

第 II-3-5-4 図 日系企業の在 ASEAN 海外現地法人による雇用と調達の状況



備考：左図について、2009･2011･2012 年度の 3 か年は質問項目の差異によりデータが存在しない。右図の横軸は、当該年度の前年度と翌年度の 3 か年の移動平均としている。左図･右図ともに、製造業･非製造業の区別を問わない全業種。
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

(3) ASEAN における日本の技術・人材協力の蓄積

こうした ASEAN と日本との経済的な関係の深化には、企業と政府が一体となって進めてきた側面もある。その具体例として、JICA（独立行政法人国際協力機構）と AOTS（一般財団法人海外産業人材育成協会）による技術・人材協力の状況を確認する。

JICA は日本の ODA を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っている。その一環で、人を通じた技術協力を目的として、日本の技術・知識・経験を生かし、開発途上国の社会・経済開発の担い手となる人材の育成や組織能力の強化、制度づくりへの協力を行っている。具体的には、開発途上国の課題解決の中核を担う人材を研修員として日本に招き、それぞれの国が必要とする知識や技術に関する研修を行う研修員受入事業や、開発途上国の課題に合わせた専門家を日本から派遣する専門家派遣事業などを実施している。

次に、AOTS は、1959 年に民間ベースの国際的な技術協力機関として設立された団体であり、開発途上国を始めとする海外諸国の産業人材の育成を担っている。経済産業省もその事業を支援しており、相手国・地域の発展度合いや日本企業の進出状況・ニーズを踏まえた人材育成を行っている。その国際技術協力の一環として、具体的には、開発途上国を始めとする海外の企業（日本の民間企業の全額出資先企業や合弁先企業、生産委託先や販売代理店など）などの技術者を研修生として日本に受け入れて研修を行う受入研修事業や、そうした研修を日本ではなく海外で行う海外研修事業、現地子会社等に対して出資又は取引関係にある日本の企業などから従業員を AOTS の専門家として派遣する専門家派遣事業などを実施している。また、日本での受入研修事業の参加者が、それぞれの母国へ帰国したのちに自発的に同窓会を設立しており、そのネットワークは 46 か国・75 か所に拡がっている。

第 II-3-5-5 表は上述の JICA と AOTS による事業の実績人数と対象地域をまとめたものである。開始時点の違いには留意が必要であるものの、全世界において JICA による受入研修は約 70 万人、専門家派遣は約 22 万人の実績があり（2023 年度時点）、AOTS による受入研修は約 21 万人、海外研修は約 24 万人、専門家派遣は約 1.1 万人の実績がある（2023 年度時点）。また、その対象地域は ASEAN の規模が非常に大きく、JICA による受入研修は約 21 万人、専門家派遣は約 9 万人の実績があり（2023 年度時点）、AOTS による受入研修は約 10 万人、海外研修は約 13 万人、専門家派遣は約 7.5 千人の実績がある（2023 年度時点）。この実績を見ることによっても、日本がいかに ASEAN と深い関係性を築いてきたかがうかがえる。

第 II-3-5-5 表 JICA と AOTS による人材協力の実績

地域	JICA						AOTS					
	受入研修 (1954~2023年度)		専門家派遣 (1955~2023年度)		(参考) 青年海外協力隊・海外協力隊派遣 (1965~2023年度)		受入研修 (1959~2023年度)		海外研修 (1959~2023年度)		専門家派遣 (1959~2023年度)	
	割合	人数 (千人)	割合	人数 (千人)	割合	人数 (千人)	割合	人数 (千人)	割合	人数 (千人)	割合	人数 (千人)
ASEAN	30.7%	214.8	40.2%	86.5	10.4%	5.0	49.3%	101.3	51.4%	125.4	71.0%	7.5
その他のアジア(含中国)	18.7%	130.4	21.9%	47.2	14.6%	7.0	34.6%	71.0	32.9%	80.1	24.1%	2.5
中東・アフリカ	33.0%	231.0	20.6%	44.4	39.1%	18.8	5.8%	11.9	5.3%	12.9	1.8%	0.2
中南米	11.8%	82.7	11.0%	23.7	22.2%	10.7	6.3%	12.9	8.1%	19.7	2.5%	0.3
欧州	2.2%	15.4	2.2%	4.8	1.3%	0.6	2.0%	4.1	2.3%	5.5	0.3%	0.0
大洋州	2.4%	16.8	2.3%	5.0	8.5%	4.1	0.3%	0.7	0.1%	0.3	0.1%	0.0
北米	0.0%	0.2	0.0%	0.1	0.0%	0.0	0.1%	0.1	0.0%	0.0	0.2%	0.0
その他	1.1%	8.0	1.7%	3.6	3.8%	1.8	1.6%	3.3	0.0%	0.0	0.0%	0.0
合計	100.0%	699.2	100.0%	215.3	100.0%	47.9	100.0%	205.3	100.0%	243.9	100.0%	10.6

備考：「地域」の見方について、受入研修ではそれぞれの地域からの受入実績を記している。逆に、専門家派遣と青年海外協力隊・海外協力隊派遣ではそれぞれの地域への派遣実績を、海外研修ではそれぞれの地域での実施実績を記している。
資料：JICA「統合報告書」、AOTS「アニュアルレポート」から作成。

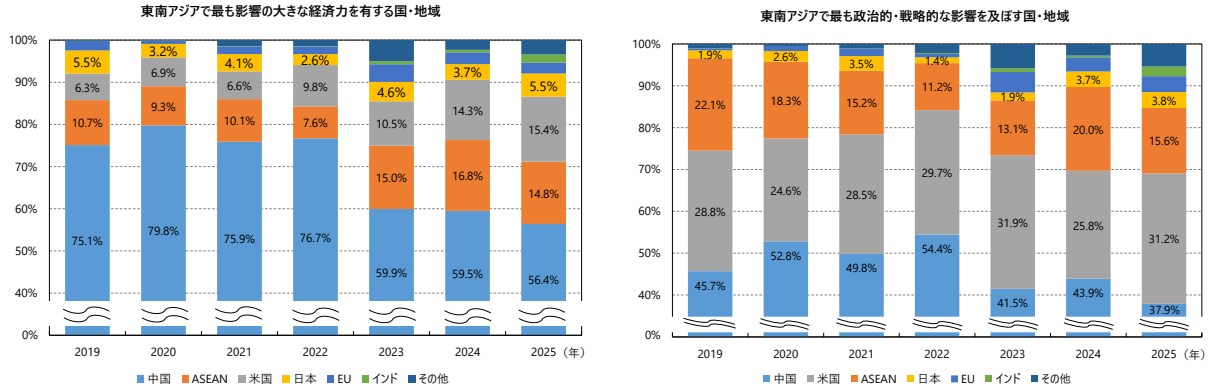
(4) ASEAN から日本への強い信頼感

ASEAN 側の人々が日本をどのように見ているかについて、シンガポールのシンクタンクである ISEAS ユソフ・イシャク研究所が 2019 年から毎年実施している調査の結果から概観する。本調査は、ASEAN 加盟国[348]のビジネス従事者、研究者、政府職員などに対して、ASEAN の置かれた国際的な環境などへの認識や意見を問うものであり、例年約 1～2 千人から回答を得ている。

第 II-3-5-6 図は、主要な国・地域が東南アジアに与える影響力についての認識を聞いた結果である。これによると、最も影響の大きな経済力を有する国・地域では、中国が群を抜いて多く選ばれており、直近 3 年間は約 6 割を占めている。それに続いて ASEAN と米国が多く（それぞれ約 1~2 割）、日本は 2025 年で約 5.5%と第 4 位に位置している。次に、最も政治的・戦略的な影響を及ぼす国・地域としても中国が最も多く選ばれているが（約 4~5 割）、この問では米国の割合も大きい（約 3 割）。それに続いて ASEAN（約 1~2 割）であり、日本は約 3.8%と第 4 位になっている。

[348] 2025 年調査では、ASEAN 加盟予定国である東ティモールも初めて調査対象に追加された。ただし、人口や経済の規模の差異にかかわらず 10 か国の加盟国全てに百分の十の重み付けを付与した ASEAN 平均としての回答結果報告においては、東ティモールの回答結果は除かれている。

第 II-3-5-6 図 主要な国・地域が東南アジアに与える影響力に対しての、ASEAN の人々の認識



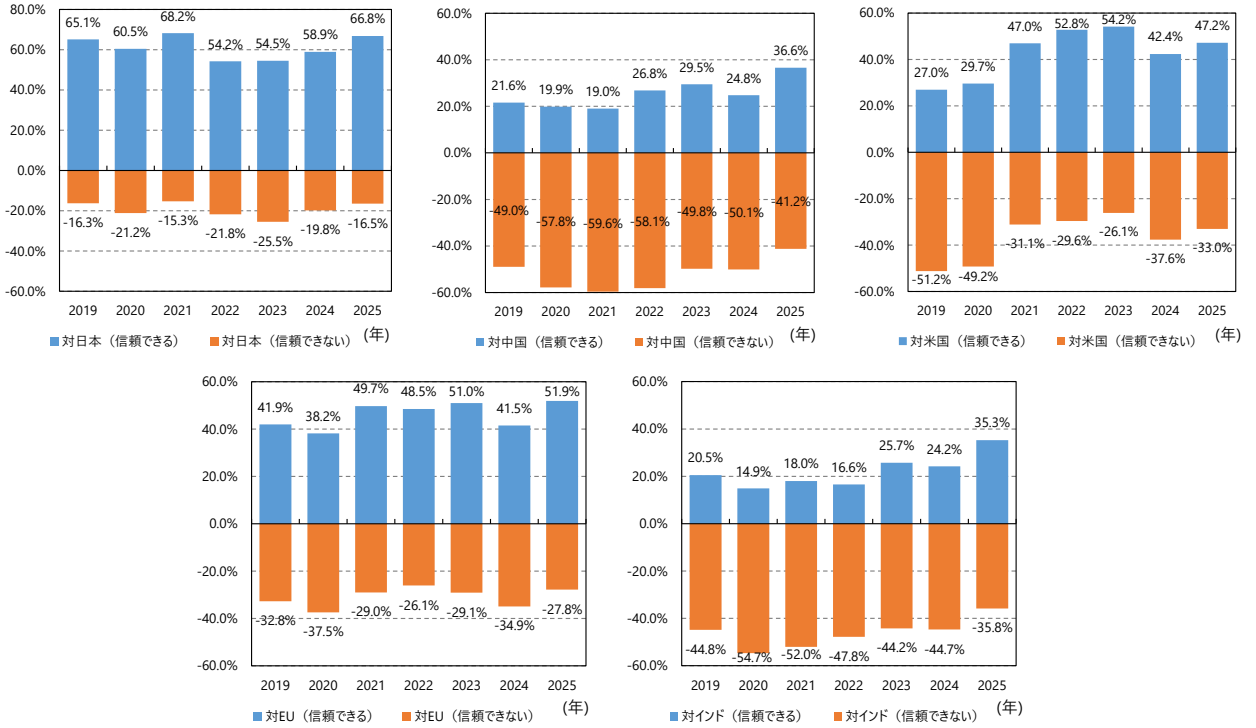
備考 1 ：左図の設問の内容は、「あなたの考えでは、どの国・地域が東南アジアにおいて最も影響の大きな経済力を有しているか」との質問に対して、ISEAS が設けた選択肢の中から一つを回答するもの。右図の設問の内容は、「あなたの考えでは、どの国・地域が東南アジアにおいて最も政治的・戦略的な影響を及ぼしているか」との質問に対して、ISEAS が設けた選択肢の中から一つを回答するもの。

備考 2 ：ASEAN 全体としての回答を表示している。なお、公表されている各年の報告書においては、2021 年調査以前は全回答の単純平均を ASEAN 全体の回答として、2022 年調査以降は ASEAN 加盟 10 か国それぞれの回答結果へ 10%のウェイトを均等に割り振った加重平均を ASEAN 全体の回答として、それぞれ記載されている。しかし、本稿においては、各年の報告書に記載されている 10 か国それぞれの回答結果を基にして、2021 年調査以前についても後者の手法で計算し直したものを、ASEAN 全体の回答として表示している。前者の手法では特定の国の回答数が多い場合にはその国の人々の回答結果の影響が大きくなってしまうが、後者の手法であれば回答数の多寡によらず各国を平等に合計することとなる。

資料：ISEAS「The State of Southeast Asia Survey Report」から作成。

一方で、主要な国・地域に対する信頼感を問うた結果（第 II-3-5-7 図）を見ると、調査において回答を求めた五つの国・地域（日本・中国・米国・EU・インド）の中では日本への信頼感が調査期間を通して最も高く、直近の 2025 年では信頼できると回答した割合は 66.8%に達し、信頼できないと回答した割合は 16.5%にとどまっている。他の 4 か国・地域と比較しても、日本が ASEAN の人々から高い信頼を得ていることが示唆されており、今後、日本が ASEAN との社会経済的な共創パートナーとしての関係を深めていく上での貴重な資産であるといえよう。

第 II-3-5-7 図 主要な国・地域に対する ASEAN の人々の信頼感



備考 1 ：設問の内容は、「その国・地域が、グローバルな平和・安全保障・繁栄・ガバナンスに貢献するために「正しいことをする」ことに対して、あなたはどの程度確信があるか」との質問に対して、「確信がない」・「余り確信がない」・「無回答」・「確信がある」・「とても確信がある」の 5 段階で回答するもの。本図では、「確信がない」と「余り確信がない」の回答割合を合計したものを「信頼できない」として、「確信がある」と「とても確信がある」の回答割合を合計したものを「信頼できる」として、それぞれ集計した。なお、「信頼できない」の回答割合は正負を反転して表示している。

備考 2 ：ASEAN 全体としての回答を表示している。なお、公表されている各年の報告書においては、2021 年調査以前は全回答の単純平均を ASEAN 全体の回答として、2022 年調査以降は ASEAN 加盟 10 か国それぞれの回答結果へ 10%のウェイトを均等に割り振った加重平均を ASEAN 全体の回答として、それぞれ記載されている。しかし、本稿においては、各年の報告書に記載されている 10 か国それぞれの回答結果をもとにして、2021 年調査以前についても後者の手法で計算し直したものを、ASEAN 全体の回答として表示している。

資料：ISEAS「The State of Southeast Asia Survey Report」から作成。

3. 今後のグローバルサウス諸国との協力：共創パートナーシップに向けて

ここまで、グローバルサウス諸国との協力の在り方を考える上での我が国の重要な経験として、日本が最も深い関係を構築してきた ASEAN 諸国との関係深化の経緯を見てきた。今後は、より広いグローバルサウス諸国との関係で、相手国が抱える具体的な社会経済課題に寄り添いながら、長期的なコミットメントの下に、協力関係の深化を模索していくことが重要である。以下ではその機会と課題を検討する。

(1) 日本企業のグローバルサウス諸国への進出状況

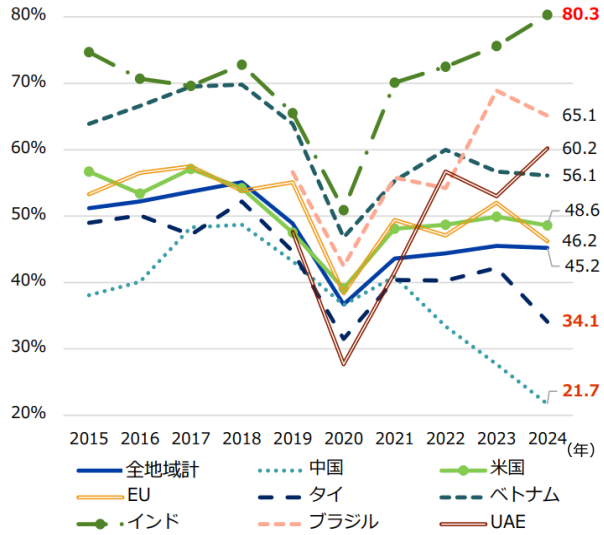
我が国企業は、前掲の第 II-3-5-3 表から分かるとおり、今や世界中に数多くの拠点を設置し、幅広く進出している。また、直近の事業拡大意向については、JETRO 海外進出日系企業実態調査（全世界編、2024 年度）[349]によると、インド、ブラジル、UAE などの国々においてその意向が強く（第 II-3-5-8 図）、現地進出や事業展開において、幅広いグローバルサウス諸国を視野に入れている状況がうかがえる。

[349] JETRO (2024)。JETRO の海外事務所ネットワークを活用して抽出した海外 83 か国・地域の日系企業（日本側出資比率 10%以上の現地法人、日本企業の支店・駐在員事務所）18,186 社を対象にアンケートを実施。7,410 社より有効回答を得たもの。

先述の我が国による技術・人材協力については、現地進出をしている日系企業からの要望をベースに実施される AOTS 事業は ASEAN を中心としたアジア地域が主な対象となっているが、JICA の実施事業はアジア以外の地域においても広く実績が蓄積されている。また、青年海外協力隊・海外協力隊派遣事業に関しては、中東・アフリカ、中南米、大洋州などの地域でも多くの実績を有しており、日本とそれら地域との人的交流・協力関係の基盤となっている（第 II-3-5-5 表）。

他方、日系企業が今後の事業を検討するグローバルサウス諸国の中には、これまで日系企業の進出の実績が多くなく、現地の情報や人的関係等が蓄積されていない国々も含まれている。そうした国々へ新規進出や技術・人材協力を行う際には、当該国と地理その他の面で近接していたり、既に深い人脈やビジネス上の関係を有していたりする第三国と協力して進出するという選択肢もある。その具体的な一例として、経済産業省では、2024 年 12 月に開催された第 3 回日アフリカ官民経済フォーラムにおいて、日本企業のアフリカ進出を加速すべく、インド、中東、欧州などの第三国企業との連携強化を支援することを確認している。

第 II-3-5-8 図 日系企業の主要国・地域における事業拡大意欲

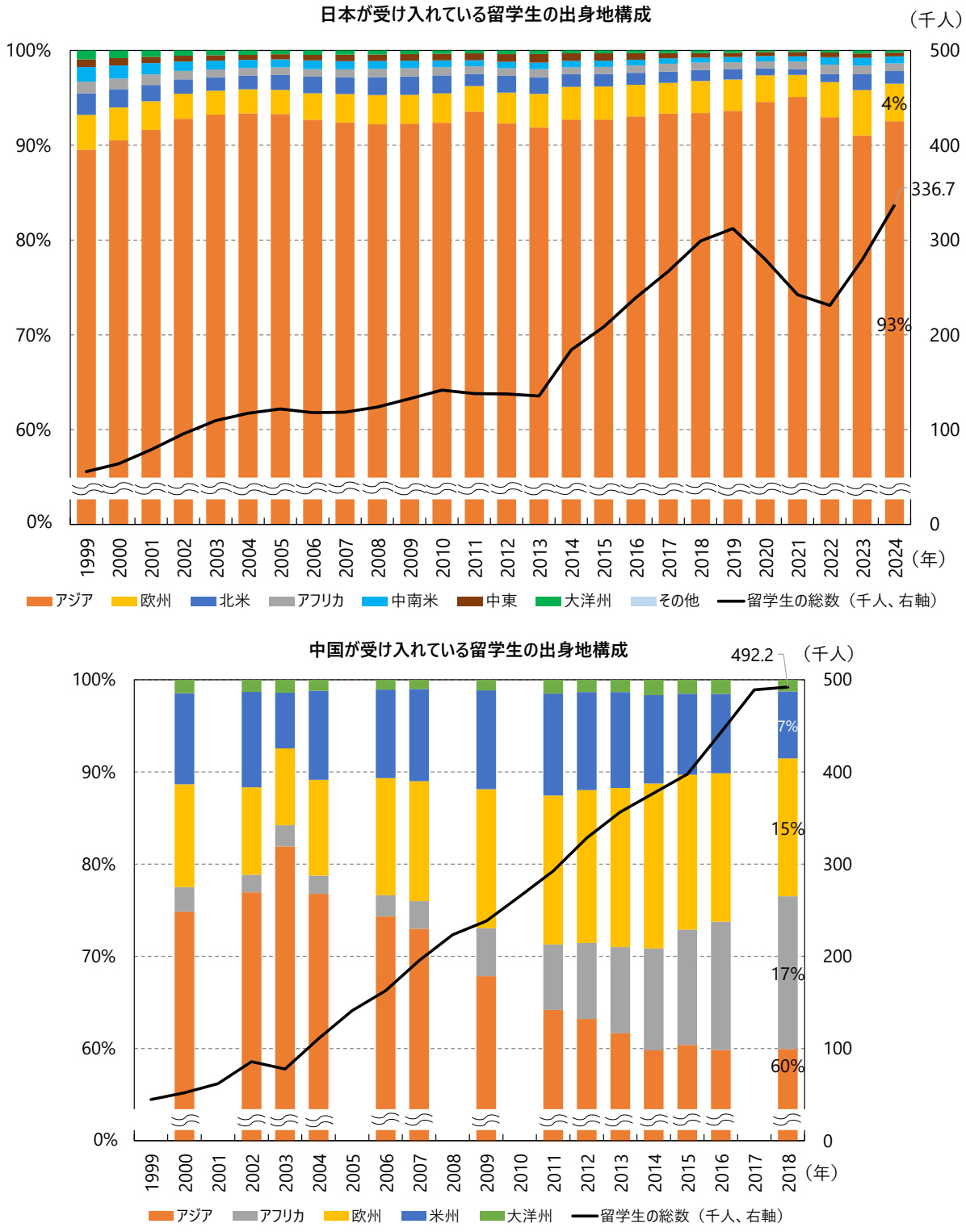


備考：今後 1~2 年の事業展開の方向性について、①拡大、②現状維持、③縮小、④第三国（地域）へ移転・撤退の四つの選択肢のうち、①拡大を選択した企業の割合。
資料：JETRO「海外進出日系企業実態調査（全世界編）」（2024 年度）から引用。

(2) 受入留学生の出身地から見る日本とグローバルサウス諸国のつながり

グローバルサウス諸国との中長期的な人的関係を構築していく上で、受入留学生は一つの礎となり得る。ここで、日本の受入留学生の数と出身地を、アジアの中で多くの留学生を受け入れている中国と比較することで、その特徴を概観する。第 II-3-5-9 図は、日本と中国それぞれの受入留学生の総数とその出身地域の構成を示している。日本への留学生の総数は、コロナ禍の時期に一時的な減少が見られたが、その後は回復傾向にあり、直近の 2024 年では約 34 万人となっている。その出身地域の構成は、アジアが群を抜いて多く、例年おおむね 9 割強を占めている。アフリカは約 2.7 千人、中南米は約 2.5 千人、中東は約 1.3 千人、大洋州は約 0.8 千人と、それぞれ総数としては少数にとどまっている。中国への留学生を見ると、2000 年から確認可能な最新データである 2018 年まで、ほぼ一貫して大きく増加しており、2018 年には約 49 万人に達している。出身地域の構成を見ると、アジアの占める割合が最も大きく 2018 年においても約 6 割を占めているが、その割合は減少傾向にある。その代わりにアフリカの割合が増加しており、2018 年時点で 17%に達していることが注目される。

第 II-3-5-9 図 日本と中国の受入留学生の総数と出身地域シェアの推移



備考：下図（中国）では、1999・2001・2005・2008・2010・2017 年の 6 か年について出身地構成が取得不可能なため、総数のみを表示している。
資料：上図は独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」から作成。下図は中国教育部、CEIC database から作成。

第 II-3-5-10 表は、日本と中国の受入留学生の出身国・地域の上位 15 か国を、それぞれ確認可能な最新年のデータで確認したものである。日中間で上位に入る国・地域に差異があり、日本にはネパール、ベトナム、ミャンマー、スリランカといった国々から、より多くの留学生が来ているこ

とが分かる。ただし、絶対数としては中国が急速に受入留学生数を増やし、2000 年代半ばには日本を越えてその差を広げてきており、グローバルサウス諸国との人的関係の強化が進んでいることを示唆している。

第 II-3-5-10 表 日本と中国への留学生の出身国・地域

日本による受入留学生（2024年）

順位	出身国・地域		人数	構成比
1	中国	東アジア	123,485	36.7%
2	ネパール	南西アジア	64,816	19.2%
3	ベトナム	ASEAN	40,323	12.0%
4	ミャンマー	ASEAN	16,596	4.9%
5	韓国	東アジア	14,579	4.3%
6	スリランカ	南西アジア	12,269	3.6%
7	台湾	東アジア	7,655	2.3%
8	バングラデシュ	南西アジア	7,597	2.3%
9	インドネシア	ASEAN	6,778	2.0%
10	モンゴル	東アジア	4,085	1.2%
11	米国	北米	3,918	1.2%
12	タイ	ASEAN	3,588	1.1%
13	ウズベキスタン	中央アジア・コーカサス	2,844	0.8%
14	マレーシア	ASEAN	2,681	0.8%
15	フィリピン	ASEAN	2,535	0.8%
	16位以下も含めた全ての国・地域		336,708	100.0%

中国による受入留学生（2018年）

順位	出身国・地域		人数	構成比
1	韓国	東アジア	50,600	10.3%
2	タイ	ASEAN	28,608	5.8%
3	パキスタン	南西アジア	28,023	5.7%
4	インド	南西アジア	23,198	4.7%
5	米国	北米	20,996	4.3%
6	ロシア	欧州	19,239	3.9%
7	インドネシア	ASEAN	15,050	3.1%
8	ラオス	ASEAN	14,645	3.0%
9	日本	東アジア	14,230	2.9%
10	カザフスタン	中央アジア・コーカサス	11,784	2.4%
11	ベトナム	ASEAN	11,299	2.3%
12	バングラデシュ	南西アジア	10,735	2.2%
13	フランス	欧州	10,695	2.2%
14	モンゴル	東アジア	10,158	2.1%
15	マレーシア	ASEAN	9479	1.9%
	16位以下も含めた全ての国・地域		492,185	100.0%

資料：左図は独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」から作成。右図は中国教育部から作成。

(3) グローバルサウス諸国の経済発展と社会経済課題の変化

先述のとおり、グローバルサウス諸国の実情は多様であり、今後の協力関係を考えるに当たっては、各国の個別の状況に応じた具体的な社会経済課題に、共創のパートナーとして連携して取り組む姿勢が重要になる。

例えば ASEAN では、多くの加盟国が経済成長を実現しただけでなく、特にデジタル分野等でのイノベーションエコシステム創出拠点として魅力が高まっている。従来、ASEAN は豊富な労働力などを背景として生産拠点としての魅力が大きかった。しかし、経済成長を背景として購買力が向上し、消費市場としての魅力が次第に高まっており、さらに現在では日系企業のイノベーションのパートナーともなるような多様なスタートアップが登場してきている。ASEAN 諸国では、金融、交通・物流、医療など山積する社会経済課題の解決が求められていること、急速に成長する GDP、若者人口や中間層の拡大等が、活力あるエコシステムの裏側に存在している（第 II-3-5-11 表）。日本企業にとって ASEAN は、イノベーションを通じた共創という観点でも、その重要性が高まっているといえよう。

第 II-3-5-11 表 ASEAN のイノベーションエコシステム

	東南アジア	インド	中国	欧州(EU+UK)	アメリカ
GDP (2020)・GDP成長率	USD 3兆 2.9%	USD 2.6兆 2.9%	USD 14.7兆 5.5%	USD 18.1兆 1.7%	USD 21兆 2.2%
人口(2020)・人口成長率	6億6千万人 0.8%	13億8千万人 0.8%	14億1千万人 0.3%	5億1千万人 0.2%	3億3千万人 0.4%
年齢の中央値	30.2歳	28.7歳	38.4歳	43.9歳	38.5歳
スタートアップ資金調達総額(2021)	USD 257億	USD 376億	USD 785億	USD 1160億	USD 3110億
ユニコーン数(2021)	25	65	173	96	562
ユニコーン合計時価総額(2021)	USD 587億	USD 1923億	USD 6766億	USD 2854億	USD 1.9兆
特徴	・社会課題ドリブン ・巨大市場×実験	・スタートアップ大国 ・デジタル人材輩出	・スマートシティ ・ハードウェア	・サステナビリティ ・リビングラボ	・世界最先端コンセプト・テクノロジードリブン

資料：JETRO「東南アジアにおけるイノベーション創造活動に関する調査」（2022 年 8 月）[350]より引用。

(4) ASEAN 諸国とインドの産業政策の展開

グローバルサウス諸国は、それぞれの抱える現下の社会経済課題への対処に取り組んでいる。そうした各国の個別事情に対応した政策的な取組を理解し、パートナーとして協働していくことが重要になる。ここでは具体的に、ASEAN 諸国とインドの産業政策の展開を見ることで、今後の共創の取組の可能性を検討する。

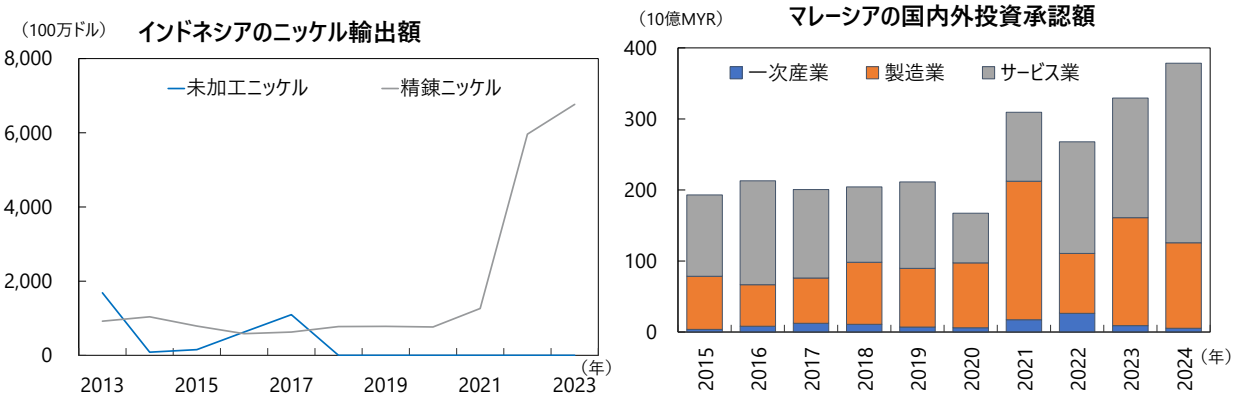
ASEAN 諸国やインドは、近年、相対的に高い経済成長を実現してきたが、それぞれに、現下の国際環境や国内経済・産業構造の中で、産業発展に向けた課題を抱えている。これに対し、半導体などの成長分野を中心に製造業の高付加価値化を志向する国や、サービスやデジタル部門の発展、高度化を進める国など、政策対応は様々である。

インドネシアでは、国内の雇用創出に向けた外資規制の緩和や産業の高付加価値化政策がとられている。資源国であるインドネシアでは、ジョコ前大統領が、一次産品の高付加価値化を目指したコモディティの「下流化政策」を推し進めてきた。2020 年には、世界的にも埋蔵量シェアが高いニッケルに関して、未加工での輸出を禁止する措置をとり、結果として中国から同産業への投資が流入した。その後、ニッケル加工品の輸出は急増している（第 II-3-5-12 図左）。さらに、2023 年 6 月にボーキサイトの輸出を禁止とし、一次産品の対象範囲を広げたほか、2024 年 10 月に発足したプラボウォ新政権も、2025 年 2 月に発表した中期開発計画において、下流化政策を一層進める方針を示した。ただし、ボーキサイトや銅、石炭等への禁輸措置拡大は、国内の精錬能力不足もあって効果的な投資促進につながらない可能性があるといった指摘もある。

マレーシアでは、工業化とともに一定の経済発展を達成した中で、産業部門の高度化やデジタル経済等の次世代産業育成、さらに高度人材の呼び込みといった政策が打ち出されている。2023 年には国家政策である「マダニ経済政策」及びその中核をなす「新産業マスタープラン 2030」が発表された。半導体分野の高度化を目指すほか、高付加価値な雇用機会の創出やそれに向けた国家のデジタル化などに注力する。近年はこういった政策に基づく公共投資プロジェクトやデータセンターの需要増加等の追い風を受け、国内外の投資が急増している（第 II-3-5-12 図右）。2025 年 1 月には、シンガポールとも経済特区設立に関して覚書を締結し、更なる投資拡大が期待されている。

[350] JETRO (2022)

第 II-3-5-12 図 インドネシアのニッケル輸出（左）とマレーシアの投資承認額推移（右）



備考：未加工ニッケルは HS コード 2604、精錬ニッケルは HS コード 7501。
資料：UN Comtrade、CEIC database から作成。

フィリピンでは、脱工業化が急速に進む中、2023 年初めに公表された「フィリピン開発計画 2023-28」において、デジタル経済の促進やサービス業の振興が強調された。特に、近年拡大するビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業に代表される、製造業のサービス化に伴う需要を国内産業に取り込む考えである。また、ドゥテルテ前政権から続くインフラ投資の拡大は、マルコス現政権下でも続いている。投資のボトルネックとなっているインフラ整備を加速させるほか、2024 年 12 月には、法人税の引下げや税制優遇等を盛り込んだ企業の優遇法案（CREATE MORE）を改正する等、外資誘致に向けた投資環境の整備を行っている。

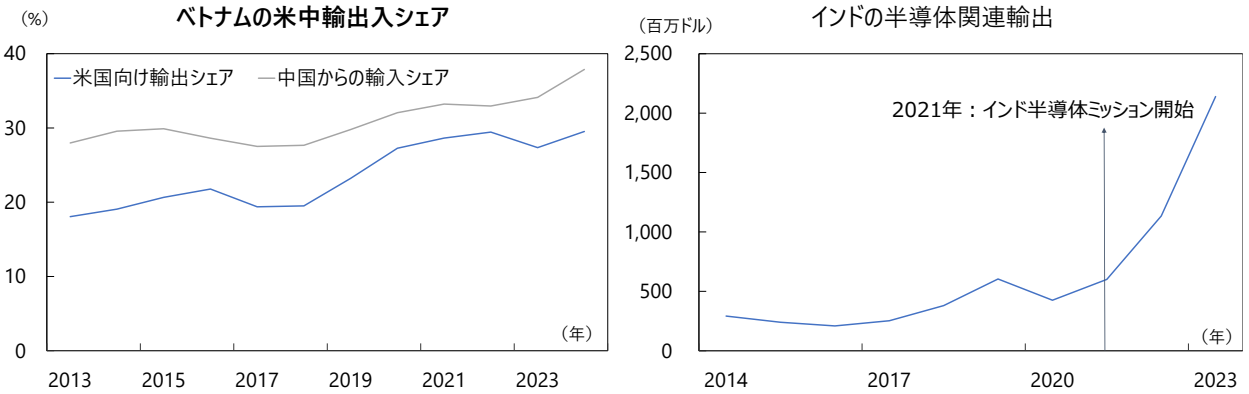
タイでは、産業の高度化を目指した政策「タイランド 4.0（2016 年）」や「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル（2021）」を打ち出したが、重点産業への投資の活性化には至っていない。2024 年に発足したペートンタン新政権は、喫緊に取り組む課題として、高水準な家計債務問題の解決や景気回復等の 10 項目を発表した。中長期的観点から、裾野産業育成に向けた現地調達率の向上や、自動車産業の EV シフト、半導体やデータセンターといった注力産業にも言及したが、足下では景気回復に向けた現金給付等の財政出動が優先され、構造改革の機運は後退している。

シンガポールでは、少子高齢化や交通問題、経済成長の鈍化といった構造的な課題の解決に向け、2014 年にリー首相が打ち出した「スマートネーション」政策に基づく経済のデジタル化推進が進められている。2017 年に当該政策の旗振り役となる「スマートネーションデジタル政府オフィス（SNDGO）」が設置されて以降、国民デジタル認証システムの導入や電子決済の普及、デジタル技術を活用した公共交通機関の高度化等が進められてきた。結果として、デジタル経済の付加価値（情報通信部門及びその他部門のデジタル化に伴う付加価値創出額）は急速に拡大し、2023 年には GDP 比 17.7%と、金融や保険部門、製造業に匹敵する産業となっている。2024 年 5 月に就任したウォン首相は、10 月に当該政策の第二段階として「スマートネーション 2.0」を発表した。信頼性の向上（Trust）、個人と企業の成長（Growth）、コミュニティの団結（Community）の 3 点に重点を置き、とりわけ AI の更なる導入と活用や、新たなデジタルインフラ法制定によるオンラインの信頼性強化に取り組む方針が示されている。

ベトナムでは、2045 年の高所得入りを目指し、更なる工業化やイノベーションの促進を図っている。2024 年には、ターゲット産業としての長期的な半導体産業育成に向けたロードマップを公表し、半導体産業を主軸に更なる工業化を進める方針である。新たに共産党トップに就任したラム氏は、汚職の摘発や省庁の再編に着手し、投資誘致のボトルネックとなっている非効率な行政の改革を図っている。近年は特に、米中間の貿易摩擦を背景とする中国からの生産移管の受け皿の一つとなってきた（第 II-3-5-13 図左）。2023 年には米国との外交関係を包括的戦略的パートナーシップへ格上げした。ベトナム政府は半導体産業への投資拡大を目指している。今後も高い経済成長の見通しや貿易摩擦回避の動き等を背景に投資の流入が期待されるが、対米貿易黒字拡大による米国との貿易摩擦が懸念されている。

インドでは、モディ首相の「Make in India」政策の下、雇用創出に力点をおいた製造業促進政策が展開されている。2020 年に発表した生産連動型インセンティブ（Production Linked Incentive）では、自動車や電子機器・部品等の 14 業種に対して、投資や売上の一部に対する補助金の支給といった優遇措置がとられているほか、2021 年には半導体分野への重点投資を目的とした「半導体ミッション」を立ち上げた。足下では当該品目への投資や輸出拡大が見られるなど、政策効果が一部出始めている（第 II-3-5-13 図右）。一方で、関税を含めた保護主義的な政策が多用されるなど、政策面の不確実性が高いほか、インフラの未整備や企業ガバナンスへの懸念等、ビジネス環境を不安視する向きも多く、こうした問題の解決が加速していくかどうかが注目される。

第 II-3-5-13 図 ベトナムの米中輸出入シェア（左）とインドの半導体輸出（右）



備考：右図は HS コード 8541 及び 8542 の合計額。
資料：UN Comtrade、CEIC database から作成。

このように、ASEAN 諸国やインドは、それぞれの発展段階や産業構造を踏まえ、貿易摩擦の激化やサプライチェーンリスクの高まり、一段と加速するデジタル分野の革新やグリーン移行といった社会経済的課題に対処しつつ、より高度な経済構造に移行することを目指している。

(5) 今後のグローバルサウス諸国との協力の方向性

上記を踏まえ、今後のグローバルサウス諸国協力の可能性を、ASEAN 諸国を例に考える。ASEAN 諸国が共通に抱える経済社会課題の中でも、炭素中立の実現に向けた取組が注目される。多くの ASEAN 加盟国は炭素中立の実現を目標として表明しているが、その電源構成を見ると、ラオスやカンボジアなど水力発電の比率が高い国を除いて、電力の大宗を石炭・天然ガスなどによる火力発電に頼っている。各国の経済成長に伴い更に電力需要が拡大する中で、現実的な形で着実に取組を進めることが必要となる。

こうした状況を踏まえ、2022 年 1 月、岸田総理大臣が、アジア各国が脱炭素化を進める理念を共有し、エネルギー移行を進めるために協力することを目的として、AZEC[351]構想を提唱した。翌 2023 年 3 月には AZEC 閣僚会合が開催され、脱炭素化に向けて、各国の事情に応じた多様かつ現実的な道筋を実現することなどを確認した共同声明が発出された。2024 年 12 月に初めて開催された AZEC 首脳会合では、脱炭素に向けた基本原則に加えて、ERIA にアジア・ゼロエミッションセンターを設立することなどに合意した。その後、工業団地のグリーン化や再生可能エネルギーを用いた発電など、具体的な協力案件が数多く進行している。

こうした取組は、ASEAN 諸国との関係だけにとどまるものではない。これまで日本がグローバルサウス諸国と構築してきた深い結び付きや、日本が獲得している強い信頼感をいかしながら、今後は各国の有する成長力と日本の高い技術力を梃子として、長期的なコミットメントの下に、経済社会課題を共に解決し将来の成長につなげていく「共創」を展開していくことが重要である。

[351] 豪州、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの 11 か国によって構成される。

そうした取組の一環として、経済産業省はグローバルサウス未来志向型共創等事業を実施している。これは、グローバルサウス諸国の抱える個別の課題を共に解決する共創を通じて、当該地域の成長力をいかし、日本企業の市場獲得や日本国内のイノベーション創出、サプライチェーン強靱化などを同時に実現するためのものである。詳細は第Ⅲ部第 2 章第 3 節で述べるが、この事業において、数多くのグローバルサウス諸国での協力プロジェクトが進行している。

第III部 戦略・施策

第1章 通商戦略の方向性

近年、国際政治経済構造は急速に変化しており、ルールベースの国際経済秩序を揺るがしている。特に、保護主義の台頭や地政学的リスクの増大、デジタル経済化の進展など、さまざまな要因が不確実性を高めている。このような状況下で、我が国は持続可能な経済成長を実現するために、戦略的な通商政策を展開する必要がある。

通商政策の一義的な目標は、我が国企業の海外展開支援や我が国企業が活躍する環境・ルール整備、その基盤としての諸外国との経済関係の強化等を通じ、「世界の課題解決を通じて我が国の世界における付加価値を最大化すること」である。

我が国の世界における付加価値を最大化するに当たり、まず重視すべき KPI（Key Performance Indicator: 重要業績評価指標）は、貿易・サービス輸出額及び対外直接投資収益である。我が国の輸出額は、2024 年時点で財が約 107 兆円、サービスが約 35 兆円であるが、世界のサービス貿易の拡大や我が国の今後の産業構造を考えれば、輸出におけるモノとサービスの融合を含むサービス付加価値の重要性をより認識し、輸出拡大に取り組む必要がある。

また、対外直接投資については、その収益が国民所得につながり、国内投資とも両立し得るものとして一義的には企業の戦略的判断に任せるべきものであるが、日本が保持すべき高付加価値機能の海外流出は政策的に懸念すべき動きでもあり、対外直接投資について政策的に支援する上では、その内容が重要となる。政策的支援を行う対象としては例えば、①先進的なビジネスやイノベーションが行われている海外で日本企業が事業を展開することで、日本企業の高付加価値化を実現する（国内外の投資一体として競争力のあるバリューチェーンを構築）、②経済安全保障やエネルギー政策等の観点から必要な海外投資等を行う、③他国・地域とのウィンウィン（Win-Win）の戦略的関係を構築するという外交上の要請に応えるための重要なツールとして海外投資等を行うものが考えられる。

さらに、高付加価値型の経済・産業構造の実現に向けた輸出・海外展開等の促進といった観点から、交易条件（輸出物価/輸入物価）の改善も重要である。我が国の交易条件は過去 30 年において悪化傾向にあり、高付加価値産業の輸出先確保や海外のイノベーションの取り込みといった交易条件の改善に向けた取組が必要である。

加えて、国際情勢が厳しさと複雑さを増す中、経済安全保障の確保がますます重要になってきている。重要な資源・物資の安定供給の確保・調達源の多様化などによりサプライチェーンの強靱化を進め、特定の国・地域に過度に依存しない対外経済関係を確保すること（自律性の確保）や、生成 AI や量子、バイオテックなどの分野で破壊的技術革新が加速している中、我が国の優位性、不可欠性を活用した事業の海外展開を戦略的に推進することで、諸外国の社会課題解決等に貢献すること（不可欠性の確保）は、「我が国の世界における付加価値を最大化する」上での重要な基盤である。

本白書では、このような通商政策の目標を達成していく上で、以下の三つの視点から我が国の通商政策の方向性を示す。第一に、保護主義の台頭を踏まえた国際経済秩序の揺らぎへの対応について、第二に、海外活力の取り込みに向けた輸出先の確保とグローバルサウス諸国・同志国との共創について、第三に、サプライチェーン強靱化に向けた内外一体の経済政策について、それぞれの課題と具体的な取組を詳述する。

これらの視点を通じて、我が国が直面する対外経済関係の課題に対処し、持続可能な経済成長を実現するための戦略を明確にする。特に、グローバルサウス諸国や同志国との共創を通じて、新たな市場を開拓し、経済成長を支えるための施策を概観する。また、サプライチェーンの強靱化を図るための国際協調や国内施策の重要性についても言及する。

第1節 保護主義の台頭を踏まえた国際経済秩序の揺らぎへの対応

近年、米国一強から多極化する国際秩序、各国政治の内向き化、格差拡大などを背景とするグローバル化や既存の国際枠組みに対する不満などにより、国際経済秩序が揺らいでいる。こうした中で、経済安全保障上の懸念を理由とするものも含め、関税、輸出管理等の貿易制限的措置が増加している。また、保護主義的な貿易措置だけでなく、各国内の産業政策において国内産品を優遇するなど、市場の分断を招きかねない自国第一主義的な政策が増加している。

無秩序なパワーベースの国際競争に陥った場合、人口減少が進み、多くの資源・エネルギー・食料供給を海外に依存するという構造的な制約を抱える我が国は非常に厳しい立場に陥るため、ルールベースの国際経済秩序を再構築することが極めて重要である。

一方で、ルールベースの国際貿易システムの中核を担ってきた WTO は、ルール形成機能の停滞や紛争解決制度の機能低下により、市場歪曲的措置等の新たな課題に十分に対処できないだけでなく、保護主義に対する抑止力が低下し、国際的なルールに対する規範意識の後退が懸念されている。さらに、多極化する国際社会の中で、BRICS 等が新興国・途上国の意見を国際的に糾合して影響力拡大につなげる動きを見せる一方、G7 等の第二次世界大戦後の自由主義的な国際秩序を牽引してきた枠組みは影響力が低下しつつある。

このように、自国第一主義が進み、 WTO を始めとした従来のルールベースの国際経済秩序が十分に機能していないという足下の現実の中で、着実に海外に高い付加価値を提供しながら重要な資源・物資を調達するといった通商政策目標を達成するためには、強かな経済外交が求められる。

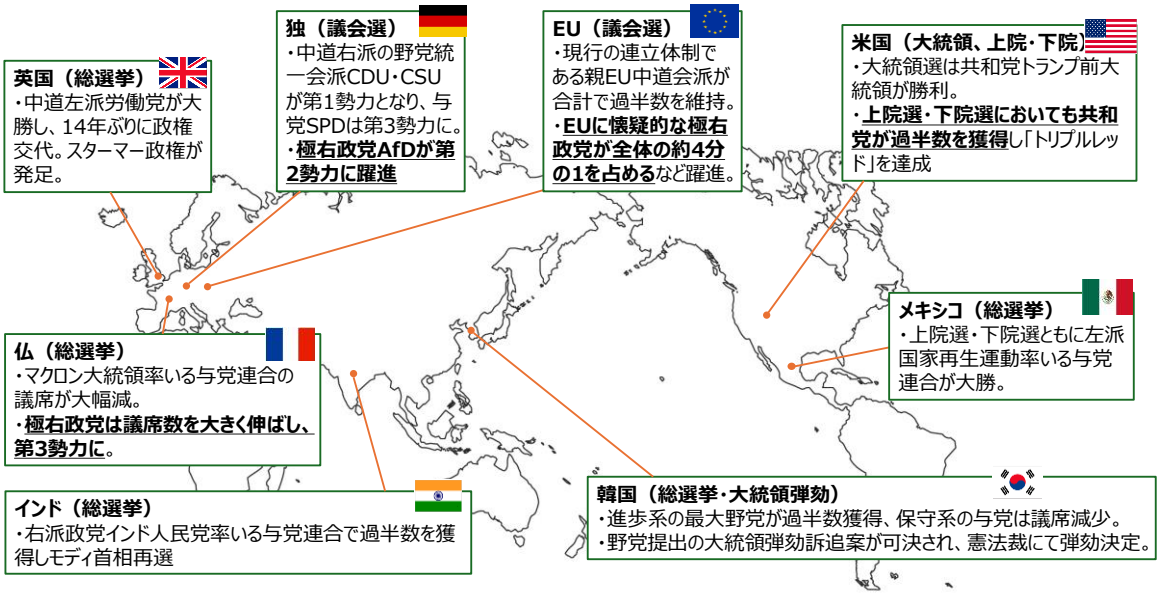
1. 多層的な経済外交の展開

上述のような国際情勢認識の下、我が国の生存領域を確保する観点から、基本戦略として、多層的な経済外交を展開することが重要である。多層的な経済外交の展開に当たっては、以下を中心とした取組が必要となる。

(1) 相手国とのウィンウィンの関係構築

近年、米中対立、ロシアによるウクライナ侵略、中東紛争を始めとする地政学リスクが高まっている。また、各国の国内選挙において極端な主張を持つ勢力が躍進しており、自国第一主義・保護主義の影響力が強まり、各国の政権運営が困難になるなど、国際情勢が大きく変化している（第 III-1-1-1 図）。

第 III-1-1-1 図 各国・地域の選挙動向



資料：経済産業省作成。

こうした中、二国間及び多国間において対話を粘り強く進め、公正な貿易政策を推進しつつ、経済安全保障を確保し、各国とのウィンウィンの関係構築を目指すことが重要である。

例えば、我が国企業が相手国に対して積極的な投資を行い、相手国の経済成長や雇用に貢献すると同時に、現地市場や資源へのアクセスを確保することが考えられる。こうしたウィンウィンの関係を積み上げ、長期的な関係構築を進めていくことが重要である。これにより、相手国との信頼関係を強化し、安定した経済関係を構築することができる。

(2) 同志国との連携と政策・制度の調和

特定のイシューに応じて、価値観を共有する同志国と連携し、政策や制度の調和を進めることが重要となる。

具体的には、2022 年 1 月、岸田総理大臣が、施政方針演説において、アジア各国が脱炭素化を進めるとの理念を共有し、エネルギー移行を進めるために協力することを目的として提唱された AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）では、各国の事情に応じた多様な道筋で、現実的かつ着実にアジアの脱炭素化を進めていく必要性を共有し、AZEC の枠組みを通じて、我が国の多様な技術やファイナンスを活用し、世界の脱炭素化に貢献していくこととしている。

また、経済安全保障分野に関しても、2024 年の G7 サミットで、非市場的政策・慣行やそこから生じる過剰生産能力問題への対応、経済的威圧への対処、サプライチェーン強靱化等に向けて、G7 での連携を進めることで一致している（第 III-1-1-2 図）。この一致の下、経済的威圧に対する強靱性を構築すべく、WTO を含めた外交的な取組や国際協力を強化するとともに、G7 を超えたパートナーと共に、「G7 経済的威圧に対する調整プラットフォーム」も含め、潜在的な事案、発生しつつある事案、進行中の事案に対処している。同時に、サプライチェーン強靱化については、透明性・多様性・安全性・持続可能性・信頼性から成る「強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則」を、G7 を超えたパートナーとともに実施し、経済的要因のみならず上記の原則に関する要因も考慮した基準について、G7 内での連携を追求している。加えて、国家安全保障上の重要性を踏まえ、インド太平洋地域の同志国と連携し、自律性のみならず、AI・デジタル基盤等の不可欠性確保に向けた連携強化を図っていくことが重要である。

第 III-1-1-2 図 2024 年の G7 サミットでの一致内容

非市場的政策・慣行
- 公平な競争条件の確保に向けた取組を強化。
- 国有企業によるものを含む有害な補助金や強制技術移転といった非市場的政策・慣行への対処に取り組む。
- 貿易ツールを効果的に活用し、国際的なルール・規範の強化を推進。

経済的威圧
- 経済的威圧に対する強靱性を構築すべく、ＷＴＯにおけるものを含め、外交的な取組や国際協力を強化。
- Ｇ７を超えたパートナーと共に、「Ｇ７経済的威圧に対する調整プラットフォーム」を通じたものも含め、潜在的な事案、発生しつつある事案、進行中の事案に対処。

過剰供給問題
- 非市場的政策・慣行が生み出す有害な過剰生産に対して、共同での監視を追求。
- 同志国間での情報交換を強化。
- より公平な世界貿易・投資環境に向けて連携すべく、途上国及び新興市場に関与。

サプライチェーン強靱化
- 透明性・多様性・安全性・持続可能性・信頼性から成る「強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則」を、Ｇ７を超えたパートナーとともに実施。
- 経済的要因のみならず上記の原則に関する要因も考慮したクライテリアについて、Ｇ７内での連携を追求。

資料：経済産業省作成。

さらに、同志国との連携を強化するためには、定期的な対話の場を設けることが重要である。例えば、定期的な首脳会談や閣僚会議を通じて、政策や制度の調和を図ることが求められる。また、共同プロジェクトを通じて、具体的な成果を上げることで、同志国との信頼関係を強化することができる。

(3) ルールベースの国際経済秩序の維持・強化・再構築

ルールベースの国際経済秩序を維持・強化し、再構築するための取組を進めることが重要であ

る。これには、WTO 改革や新たな国際ルールの策定が含まれる。昨今、WTO の機能低下が指摘されているが、こうした中でも粘り強く、ルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化に向け、WTO の交渉機能、審議・監視機能及び紛争解決機能の回復・強化に取り組むことが重要である。

具体的には、WTO の交渉機能については、現代の貿易課題に対処する新たなルールを実現するため、投資円滑化協定や電子商取引に関する協定など、有志国間での交渉を推進し、その合意を WTO の法的枠組みに早期に組み込むための取組を進める。WTO の審議・監視機能については、各国の協定履行状況を監視し、各国措置の協定整合性を明確化し、必要な是正を要求していく。また、「貿易と産業政策」、「貿易と環境」といった新たな課題についての加盟国間の議論を活性化していく。紛争解決機能については、第二審（上級委員会）の機能が停止していることを踏まえ、引き続き加盟国間で紛争解決制度改革の議論を進めるとともに、改革実現までの間の暫定的な対応として、MPIA（多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント）[352]への参加メンバー拡大などを模索していく。

EPA（経済連携協定）等を通じた新たな国際ルールの策定も重要である（第 III-1-1-3 図）。具体的には、CPTPP の一般的な見直しにおいて、サプライチェーン強靱化等の現代的な課題に対応できるよう、協定のアップグレードを図り、他の経済連携協定と比較して高水準かつ最先端の通商ルールを実現する「ゴールドスタンダード」として、世界のルール形成を主導していく。CPTPP への新規加入については、①高水準なルールの維持を大前提とし、②それらエコノミーの貿易に関する約束の遵守状況（トラックレコード）を考慮しながら、③締約国の全会一致で対応していくというオークランド原則を満たすことを前提としつつ、高水準のルールの適用拡大を目指すとともに、透明性のある履行を確保していく。

(4) グローバルサウス諸国との経済関係の強化

上述のような多層的な経済外交の実施に当たっては、経済成長が期待されるグローバルサウス諸国を取り込み、経済関係を強化することも重要な課題である。

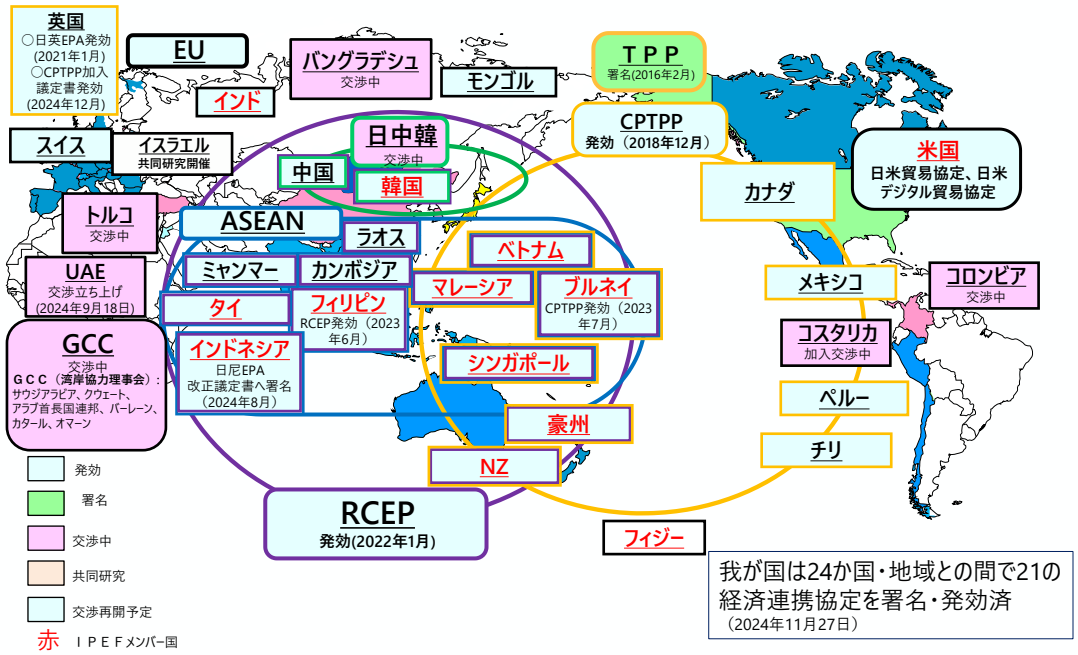
グローバルサウス諸国は、人口増加や経済成長が期待される地域であり、今後の世界経済の成長エンジンとなる可能性がある。我が国は、これらの国々との経済関係を強化し、新たな市場を開拓することが重要である。

グローバルサウス等における我が国企業の市場獲得・競争環境を有利にすべく、貿易・投資関係の強化を通じたサプライチェーン強靱化や EPA の重要性を認識し、新興国等との EPA 交渉や、アフリカ・南米・中央アジア諸国等との投資協定交渉を推進するとともに、発効済の協定を着実に履行していくことが必要である。

また、国家安全保障上のインド太平洋地域の重要性を踏まえ、自律性のみならず、AI・デジタル基盤等の不可欠性確保に向けた連携強化を図っていく。

[352] 第 2 章第 2 節第 3 項参照。

第 III-1-1-3 図 日本の経済連携の推進状況（2025 年 3 月現在）



資料：経済産業省作成。

2025 年 2 月現在において、我が国は、現在、82 の国・地域との間で 54 本の投資関連協定を発効済であり、3 本が署名済となっている。さらに、交渉中のものを含めると、96 の国・地域をカバーしている（第 III-1-1-4 図）。こうした取組を通じ、グローバルサウス諸国との一層の関係構築を推進していく。

第 III-1-1-4 図 日本の投資関連協定の締結状況（2025 年 2 月現在）

（ ）：発効年　　※プレ規律と保護規律

■発効済

投資協定

1 エジプト(1978)　2 スリランカ(1982)　3 中国(1989)　4 トルコ(1993)　5 香港(1997)
7 バングラデシュ(1999)　8 ロシア(2000)　9 韓国(2003)※　10 ベトナム(2004)※　11 カンボジア(2008)※
13 ウズベキスタン(2009)※　14 ペルー(2009)※　15 パプアニューギニア(2014)　16 クウェート(2014)※　17 イラク(2014)
19 ミャンマー(2014)※　20 モザンビーク(2014)※　21 コロンビア(2015)※　22 カザフスタン(2015)　23 ウクライナ(2015)
25 ウルグアイ(2017)※　26 イラン(2017)　27 オマーン(2017)　28 ケニア(2017)　29 イスラエル(2017)※
31 ヨルダン(2020)　32 アラブ首長国連邦(2020)　33 コートジボワール(2021)※　34 ジョージア(2021)※　35 モロッコ(2022)
37 アンゴラ(2024)※

（注）台湾との間では2011年に日台民間投資取決め （自由化型）を作成。

投資章を含むEPA

1 シンガポール(2002)※　2 メキシコ(2005)※　3 マレーシア(2006)※　4 チリ(2007)※
6 ブルネイ(2008)※　7 インドネシア(2008)※　8 フィリピン(2008)※　9 スイス(2009)※
11 豪州(2015)※　12 モンゴル(2016)※　13CPTPP (2018) (注1)※　14 EU (2019) （プレ規律のみ）
15日ASEAN包括的経済連携(2020 (注2)※)　16英国(2021) （プレ規律のみ）　17RCEP*(2022) (注3)※

■署名済

・TPP **協定（2016年2月署名，承認済）※　・アルゼンチン（2018年12月署名，承認済）※　・ザンビア（2025年2月署名、未承認）

■交渉中（未署名）

投資協定

1 アルジェリア　2 カタール　3 ガーナ　4 タンザニア　5 トルクメニスタン　6 セネガル　7 キルギス　8 ナイジェリア
9 エチオピア　10 タジキスタン　11 EU*　12 パラグアイ　13 アゼルバイジャン　14 ウクライナ(改正)　15 セルビア　16 チュニジア
*投資保護規律・投資紛争解決について交渉

投資規律を含むEPA/FTA

1. GCC　2. 日中韓　3. トルコ　4. バングラデシュ　5.アラブ首長国連邦

資料：経済産業省作成。

また、我が国企業の「勝ち筋」が見える国・分野等を念頭に、優先度に応じて戦略的かつ集中的に、グローバルサウス諸国への事業展開に関するマスタープラン策定や実現可能性調査（FS）、実証事業の支援を実行し、我が国と相手国双方の経済成長や社会課題解決に貢献していく観点も重要となる。グローバルサウス諸国は、2050 年には全人口の 3 分の 2 を占める成長力の高い市場であ

り、重要鉱物資源等の経済安全保障上の重要なパートナーである。インドが主催し約 120 か国が参加した「グローバルサウスの声サミット」に見られるような国際秩序形成における一定の発信力を持つ動きもある。こうした位置付けを踏まえ、またそれぞれのグローバルサウス諸国が置かれた状況の多様性を前提として、グローバルサウス諸国との関係の方向性についてまとめた、主要な地域別戦略の概要を次項において整理する。

2. グローバルサウス諸国をめぐる地域別戦略の方向性

グローバルサウス諸国をめぐっては、様々な国が関係性を強化すべく競争が発生しており、日本としても各地域・国との経済関係を強化していくことが重要である。

(1) アジア大洋州

同地域は、東南アジアを中心として特に日本企業が投資と協力を積み重ねてきた地域であり、累積投資によって形成されたサプライチェーンを最大限活用し、日系製造業の競争力を維持・強化していくことがまず重要である。また、脱炭素化の実現に協力しつつ資源の安定調達を確保しながら、相手国ニーズに応じたインフラ開発協力によって成長ポテンシャルを取り込み、社会課題に対応するイノベーションやビジネスモデルを共創して、市場を確保していく。さらに、経済安全保障の観点から、インド太平洋地域における信頼できる AI エコシステムの構築のため、同志国・同盟国等との連携を推進する。

(2) 南西アジア

同地域は、日本企業にとってビジネスの潜在的機会が豊富な地域であり、日本や ASEAN を上回る経済規模(4.4 兆ドル）と、世界の 4 分の 1 を占める人口（約 18.8 億人）の大市場である中で、日本企業の営業利益見込や黒字割合・シェアは増加している。ただし、企業からの関心は高まっているものの、政策の不透明さや市場の特殊性について企業から懸念の声があり、政策による案件組成後押しや、政策対話の場を活用したビジネス環境の改善の働きかけが必要である。中長期的には、経済安全保障、産業多角化の観点から経済連携強化を検討していく。さらに、経済安全保障の観点から､インド太平洋地域における信頼できるAIエコシステムの構築のため、同志国・同盟国等との連携を推進する。

(3) 中東

同地域は、ロシア産原油・ガスに対して米欧が制裁措置を科している中でも原油・ガスを安定的に供給できる地域であり、エネルギー安全保障の観点から非常に重要である。また、化石燃料のみならず、脱炭素エネルギーでも重要なパートナーであり、ASEAN と同等の GDP 規模など、新興国としての潜在力も大きく、イノベーションや新しいビジネスの実験場としての側面もある。同地域との歴史的に良好な関係を最大限に活かし、各国の国づくりや地域全体の経済発展への貢献を通じて、同地域の安定とビジネス機会の拡大を実現していく。

(4) アフリカ

同地域は、若年層を中心とした人口増加や世界平均よりも高い経済成長率という成長力の高い市場であり、重要鉱物を始め豊富な天然資源を有する経済安全保障上重要な地域でもある。また、人口増加や豊富な天然資源に裏打ちされながら、国際場裡における発言力を高めており、自由で開かれた国際秩序形成において重要な発信力を持つという観点からも重要である。特に資源については、政府が相手国との対話の機会を率先して設けることで日本企業の関心を高めていく必要があり、同時に ODA や人材育成など包括的な関係構築を通じた企業投資の環境づくりが必要であることから、こうした取組を通じて同地域の資源国との長期的な関係を構築し、将来的な日本企業の参入機会の拡大を図る。

(5) 中央アジア・コーカサス

同地域は、ロシアのウクライナ侵略等の影響を受け、地政学や経済安全保障面での重要性が増加すると共に、市場の潜在性や連結性の観点からも重要な地域である。同地域における、経済の外部依存、弱い連結性、不十分な社会資本・制度整備といった経済構造上の課題を共に解決するため

に、GX（グリーン・トランスフォーメーション）等での産業高度化や DX（デジタル・トランスフォーメーション）等を活用した連結性強化・社会課題解決、人材育成・社会制度整備における協力を進め、同地域の成長の取り込みや、相互連結性の強化を目指す。

(6) 中南米

同地域は、安定的な人口増加に加えて労働生産人口比率も高く、海外日系人の約 6 割が居住するといった特徴を持っている。市場規模が ASEAN の約 1.8 倍と経済成長の潜在力が高く、鉱物資源供給大国が多い地域である。喫緊の課題としては、米国の関税措置といった既存の産業やサプライチェーンに対する急激な変化が起こり、北米向け自動車産業の対応の必要性が生じている。また、中長期的には、資源への更なるアクセス確保を目指すと同時に、同地域の一次産品輸出に依存するモノカルチャー経済の傾向といった課題の解決も見据え CN 燃料（バイオ燃料、合成燃料（e-fuel））、次世代自動車といった GX 領域や、防災、農業、医療といった DX 領域において、協力を推進していく。

3. インテリジェンス機能の強化

めまぐるしく変化する国際情勢を適時・適切に把握し、海外市場の獲得、経済安全保障の強化などを達成するためには、インテリジェンス機能の強化も不可欠である。

地政学的状況、主要国の内政状況等に関する情報分析と共有の在り方、有効なインテリジェンスの方法論・戦略、国内外の行政機関への働きかけの方法論・戦略等の検討を行う。それを踏まえ、今後、JETRO などの海外拠点の調査・働きかけ機能を強化しつつ、我が国企業との連携を図り、適切な経済産業政策の立案や我が国企業の活動促進のための、我が国全体の国際情勢に関するインテリジェンス機能の強化に向けた検討を行う。この際、経済安全保障分野において、効果的な経済安全保障施策の立案・実行のために進めている経済インテリジェンス強化に係わる取組とも連携を図っていく。

第2節 海外活力の取り込みに向けたグローバルサウス・同志国との共創と輸出促進

2040 年に向けて、我が国は国内投資を 200 兆円規模とする目標を掲げている。この目標を達成するためには、国内投資に伴い付加価値が高まる財・サービスの輸出先として、海外需要を獲得することが不可欠である。また、我が国企業が世界で競争力を維持し、成長を続けるためには、対外直接投資や海外人材の確保も重要な要素となる。特に、経済成長が期待されるグローバルサウス諸国や価値観を共有する同志国との共創が鍵となる。

1. ルール・環境整備

我が国企業が海外需要を獲得していくためには、予見可能性が高く公正なルールや事業環境の整備が重要である。特に、グローバルサウス諸国や同志国との経済連携を強化するためには、以下のような取組が求められる。

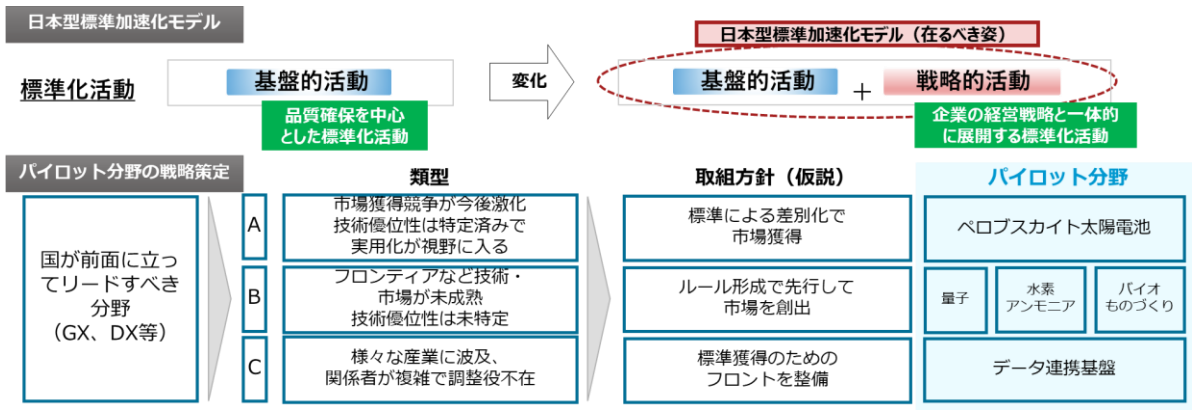
(1) 輸出先・投資先確保に向けた経済外交の推進

第 1 節で述べたとおり、国際経済秩序の揺らぎに対応するため、関税交渉や同志国間での自由貿易制度の堅持を含め、同志国との多層的な経済外交の推進は重要である。その中で、アジア各国が脱炭素化を進める理念を共有し、エネルギー移行を進めるために協力することを目的とする AZEC や、グローバルサウス諸国や同志国との EPA の拡大、CPTPP の見直し・拡大といった国際枠組みを通じて、ルール・環境を整備していくことは、我が国企業が海外需要を獲得していくためにも重要である。

(2) 戦略的なルール形成・標準化

2023 年 6 月、従来の品質確保を中心とした「基盤的活動」に加えて、市場創出のために経営戦略と一体的に展開する「戦略的活動」の重要性を提示した「日本型標準加速化モデル」が取りまとめられた。本モデルに基づく取組の効果が見え始めており、引き続き検証しつつ取組を継続していく。他方、世界で市場獲得競争が激化・複雑化する中、国際的な議論に後れを取り、我が国にとって不利益なルール形成がなされるおそれがあり、政府がこれまで以上に前面に出て議論をリードし、協調領域の合意形成を加速化していく必要がある。そのため、産業政策と一体的に国がリードすべき分野を 3 類型に区分した上で、まずパイロット 5 分野での標準化戦略策定等の取組を開始している（第 III-1-2-1 図）。

第 III-1-2-1 図 戦略的なルール形成・標準化



資料：経済産業省作成。

(3) 貿易手続のデジタル化

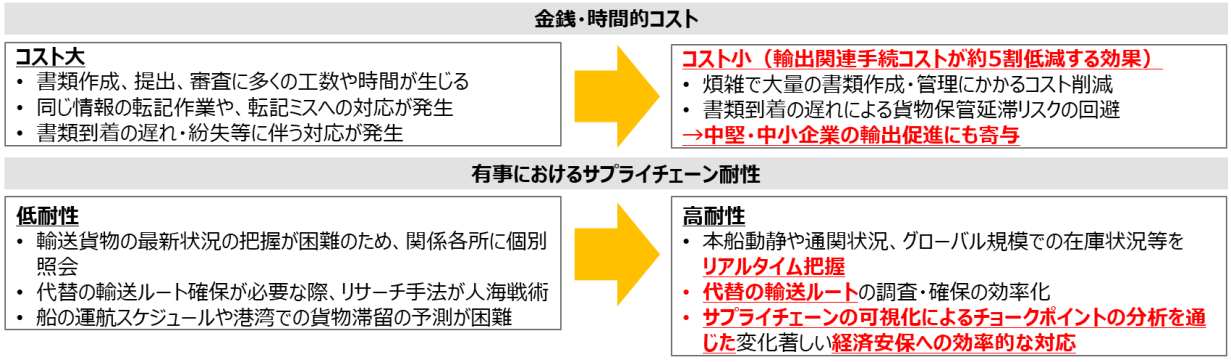
貿易手続のデジタル化の遅れは、書類作成、提出、審査に多くの工数や時間が生じる、同じ情報の転記作業や、転記ミス、書類到着の遅れ・紛失等に伴う対応が発生するといった点で金銭・時間的コストが大きいだけでなく、輸送貨物の最新状況の把握のため関係各所に個別照会が必要である、代替の輸送ルート確保が必要な際、リサーチ手法が人海戦術となる、船の運航スケジュールや港湾での貨物滞留の予測が困難であるといった

有事におけるサプライチェーン耐性といった観点からも課題がある。

こうした課題に対応するため、貿易手続のコスト削減、有事におけるサプライチェーン耐性の強化に向けて、我が国企業による貿易プラットフォーム[353]の導入や貿易プラットフォーム間連携促進を図るとともに、船荷証券の電子化に向けた法令改正を含めたデジタル化未対応の貿易文書・手続のデジタル化に必要な取組を進める（第 III-1-2-2 図）。

また、国際標準に基づく貿易データ連携を促進するべく、我が国企業の国際標準実装に向けたガイドラインを策定する。加えて、ERIA と連携し、日 ASEAN 間での連携を促進する。

第 III-1-2-2 図 貿易手続のデジタル化



資料：経済産業省作成。

(4) 研修事業等を通じた制度・事業環境整備

我が国企業が海外市場で成功するためには、現地の制度や事業環境を整備することが重要である。我が国企業がグローバルサウス諸国等においてビジネスを行う際に障壁となる規制や制度・基準の未整備を解決するため、相手国の政府・経済界の有力者に対する研修を通じ、制度改正やルール形成を進め、我が国の対外輸出に有利な環境整備を行う。

具体的な取組として、規制緩和によるマレーシアにおける我が国メーカー製のボイラー導入促進が挙げられる。我が国メーカーの小型貫流ボイラーは、高い省エネ性・高い安全性という優位性を持っていたが、マレーシア国内への普及に際しては現地の大型ボイラー導入を前提とした既存の現地法令等の規制緩和が必要であった。そこで、小型貫流ボイラー導入のメリットや我が国における規制に関しての啓発活動等を通じた同製品の普及を目指し、マレーシアにおける GX への貢献と安全性向上に寄与するとともに、国内メーカーの国際競争力強化を図っている。こうした取組を通じ、我が国企業が海外市場で活躍するための適正な事業環境整備を行う。

(5) 模倣品対策

OECD の推計によると、2021 年の世界の模倣品の流通額は、約 4,670 億ドルで、これはグローバルな輸入額の 2.3%に相当する。また、特許庁の知的財産活動調査によると、模倣品の製造・販売国・地域は中国が最多となっている。そのため、特許庁において、国際知的財産保護フォーラムや税関等他省庁と連携し、侵害発生国の政府への働きかけや水際対策強化等の対策を実施する（第 III-1-2-3 図）。

[353] 第 2 章第 3 節第 3 項参照。

第 III-1-2-3 図 模倣品対策

（1）外国政府への要請・研修実施

- 中国知財当局等と模倣品に関する定期会合を実施、取締強化を要請
⇒日中知財WG（2024年度においては、2025年1月に実施）。
- 海外の税関・警察等職員を対象に真贋判定セミナー等を実施。



日中知財WG一会合の様子

（2）水際対策強化

- 税関職員への産業財産権に関する研修協力
- 税関から特許庁への事案照会対応

（3）消費者に対する普及啓発

- コピー商品撲滅に向けた、消費者向けの模倣品撲滅動画を作成、配信。
- 高校で活用できる学習コンテンツ・授業展開例の提供。



（4）権利者・消費者への相談対応

- 特許庁は政府全体の「政府模倣品・海賊版対策総合窓口」を運営。
- 2023年の受付件数の総数は883件（うち相談件数は200件）。

資料：経済産業省作成。

2. グローバルサウス市場の獲得

グローバルサウス諸国は、人口増加や経済成長が期待される地域であり、今後の世界経済の成長エンジンとなる可能性がある。我が国は、これらの国々との経済関係を強化し、新たな市場を開拓することが重要である。具体的には、以下のような取組が求められる。

(1) プロジェクト組成に向けた支援

グローバルサウス諸国において、ルール形成に寄与するプロジェクト組成を支援することが重要である。このため、再生可能エネルギー、電力系統、GX、物流・交通、半導体・蓄電池等の重要セクター、資源循環などの重要分野において、委託事業によるマスタープラン策定を通じて、グローバルサウス諸国の制度の整備等を行う。これにより、ルール形成が期待されるような海外でのプロジェクトの組成支援を行う（第 III-1-2-4 図）。

第 III-1-2-4 図 グローバルサウス諸国でのマスタープラン案件例

案件例	分野	地域
①系統における再生可能エネルギー導入促進と既存発電設備の共存による電力系統安定化等マスタープラン策定等調査事業	電力系統	インドネシア
②地熱マスタープラン策定等調査事業	地熱発電	インドネシア
③パティンバン港湾周辺域における ジャカルタ東部 GX 回廊構築のマスタープラン策定等調査事業	GX	インドネシア
④サプライチェーン強靭化のための北部港湾エリア総合開発等調査事業	物流インフラ	ベトナム
⑤DRT（Demand Responsive Transport）を活用したファースト・ラストマイル交通マスタープラン策定等調査事業	交通	ベトナム
⑥系統用蓄電池導入に向けたマスタープラン策定等調査事業	蓄電池	ベトナム
⑦日印半導体産業育成マスタープラン策定等調査事業	半導体	インド
⑧南アフリカ共和国自動車産業における静脈バリューチェーンの構築並びに制度整備に向けたマスタープラン策定等調査事業	自動車・バッテリー	南アフリカ
⑨アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）及びサブ地域経済共同体との連携強化に向けたマスタープラン策定等調査事業	資源循環・物流・デジタル	アフリカ諸国

資料：経済産業省作成。

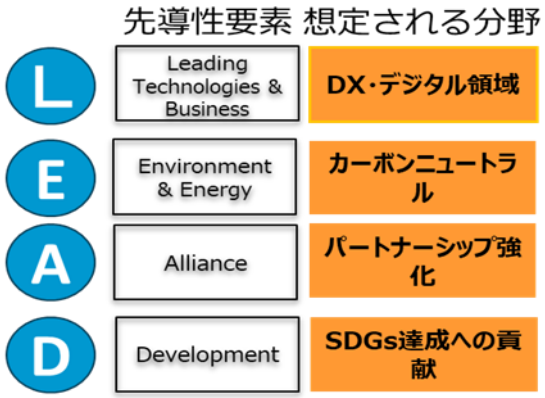
(2) 日本貿易保険（NEXI）の財務基盤強化

NEXI では、本邦企業等が行う海外取引（輸出・投融資）に対する保険提供により、我が国企業の海外展開を支援している。

近年では、DX・デジタル領域、炭素中立、パートナーシップ強化、SDGs 達成への貢献といった分野で「先導性要素」が認められる案件を積極的に支援する LEAD イニシアティブ等の制度を創設した（第 III-1-2-5 図）。加えて、各国輸出信用機関との連携等を通じ、グローバルサウス諸国や AZEC との連携に資する取組を積極的に支援している。また、TICAD（アフリカ開発会議）等の枠

組みを通じ、我が国企業のアフリカへの積極的な展開に対する支援を強化している。

第 III-1-2-5 図 LEAD イニシアティブ



資料：経済産業省作成。

グローバルサウス諸国との貿易で影響を受けやすい近年の地政学リスク等の高まりを受け、2023 年度末の貿易保険責任残高は、約 17.2 兆円と過去最大となるなど、貿易保険の重要性・必要性が一層高まっている。

保険引受ニーズが拡大する中、持続可能な保険制度の実現に向け、適切なリスク管理と財務基盤強化を推進すると共に、適切な法人管理を実施している。2025 年 2 月にその一環として、NEXI の余裕金の運用先拡大に係る省令改正を実施済みであり、こうした公的支援体制整備は重要性を増している。

(3) 産業人材育成・交流

グローバルサウス諸国との経済関係を強化するためには、産業人材の育成・交流が重要である。企業の現地での新規事業の実証や事業活動を、人材育成や人的ネットワーク形成において支援することで、我が国企業の市場拡大とサプライチェーンの強靭化、そしてグローバルサウス諸国の技術水準向上への貢献を同時に実現することを目指す。

具体的には、①現地事業を担う人材育成のための研修実施や大学における講座の開設、②イノベーション創出や輸出促進、企業組織活性化等に繋がることが期待される、高度外国人材の採用に向けた我が国企業でのインターンシップや海外大学における寄附講座の開設支援、③雇用・就労促進イベントやインターンシップ、企業ミッション団派遣やインド現地人材への技能向上研修等を通じた、インドにおける人材育成・活用推進、④若手ビジネスリーダー同士のイベント開催等を通じた、ASEAN 若手人材との人材交流等の支援を行う（第 III-1-2-6 図）。

第 III-1-2-6 図 産業人材育成・交流



資料：経済産業省作成。

3. サービス輸出・海外展開の政策支援

デジタル経済の進展に伴ってモノとサービスの融合が進む中、サービス付加価値の輸出や海外展開の重要性が高まっている。特に、先端サービスやハイテク分野においては、同志国との連携を強化し、ウィンウィンの関係を実現することが求められる。具体的には、以下のような取組を推進していく。

(1) 先端サービス・ハイテク分野の取組支援

ソフトウェア・データ産業は知識集約型であり、大きな市場を制したプレイヤーが限界費用ゼロ

で勝者総取りする性質があるため、市場規模が大きい海外市場への進出とデファクト・スタンダードの確保が重要である。

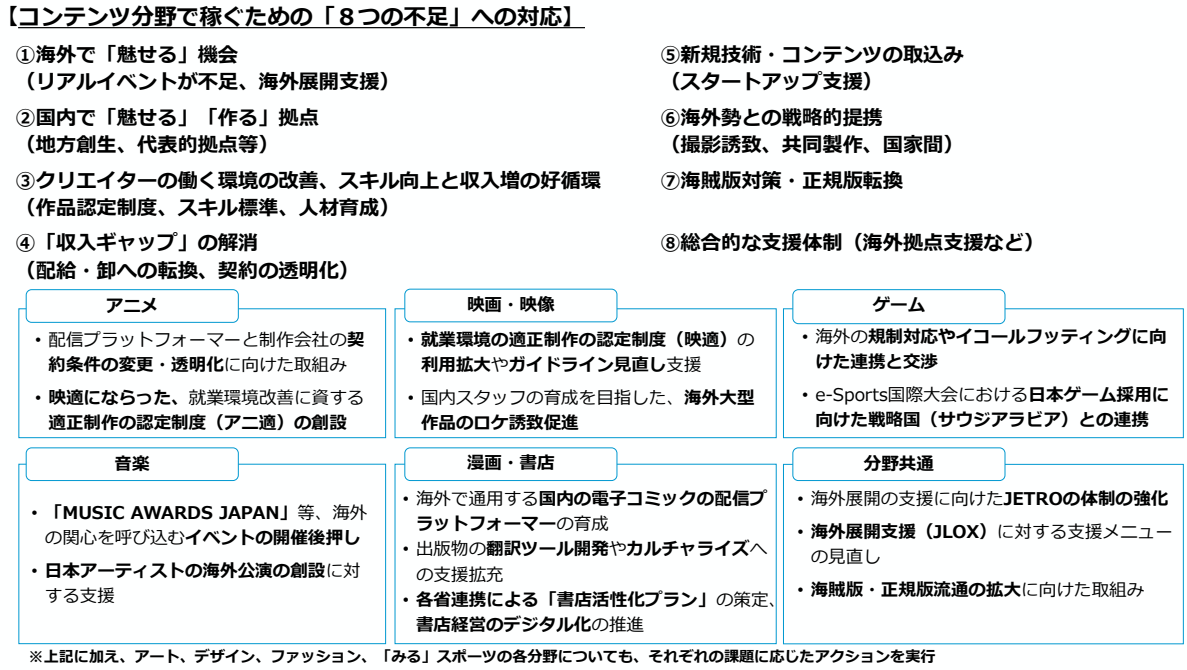
同志国との経済連携強化と同時に、同志国市場に向けた挑戦を後押しするため、スタートアップを含む我が国企業の海外展開を支援する。

(2) コンテンツ産業の海外展開支援

我が国が強みを持つコンテンツ産業（アニメ、漫画、ゲーム、音楽など）の海外展開を支援することも重要である。

コンテンツ産業の海外展開促進に向けて、2033 年に海外売上高を 20 兆円とする政府目標を設定している。この目標の達成に向けては、現状の課題となっている「8 つの不足（①海外で「魅せる」機会、②国内で「魅せる」「作る」拠点、③クリエイターの働く環境の改善、スキル向上と収入増の好循環、④「収入ギャップ」の解消、⑤新規技術・コンテンツの取り込み、⑥海外勢との戦略的提携、⑦海賊版対策・正規版転換、⑧総合的な支援体制）」へ対応することが必要である。この不足を埋めるため、ゲーム、アニメ、漫画・書籍、書店、音楽、映画・映像、デザイン、アート、ファッション、「みる」スポーツの 10 分野において「10 分野 100 のアクション」を実行することが不可欠である（第 III-1-2-7 図）。

第 III-1-2-7 図 コンテンツ産業の海外展開促進



資料：経済産業省作成。

4. 中堅・中小企業の輸出・海外展開支援

我が国経済成長を支えるためには、中堅・中小企業の輸出や海外展開を支援することが重要である。また、中堅・中小企業の海外展開は、地域企業の内発的成長を実現する上で重要である。政府として、JETRO、中小機構、地域の関係機関（商工会・商工会議所、金融機関等）と連携して、潜在力を有する企業を発掘し、海外展開を支援している。

(1) 新規輸出 1 万者支援プログラムの推進

中堅・中小企業の海外展開推進に当たっては、①地域の事情に合わせたきめ細かな海外展開支援、②輸出先の多角化・新規販路開拓の促進、③民間の輸出支援ビジネスの自走化の促進が必要である。

経済産業省、中小企業庁、JETRO 及び中小機構が一体となり、全国の商工会・商工会議所等とも協力しながら、①新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こし、②専門家による事前の輸出相談、

③輸出用の商品開発や売り込みにかかる費用への補助、④輸出商社とのマッチングや EC サイト出展への支援、などを一気通貫で実施することを骨子とする「新規輸出 1 万者支援プログラム」などを通じ、海外展開を支援していく（第 III-1-2-8 図）。

第 III-1-2-8 図　今後の海外展開支援の方向性

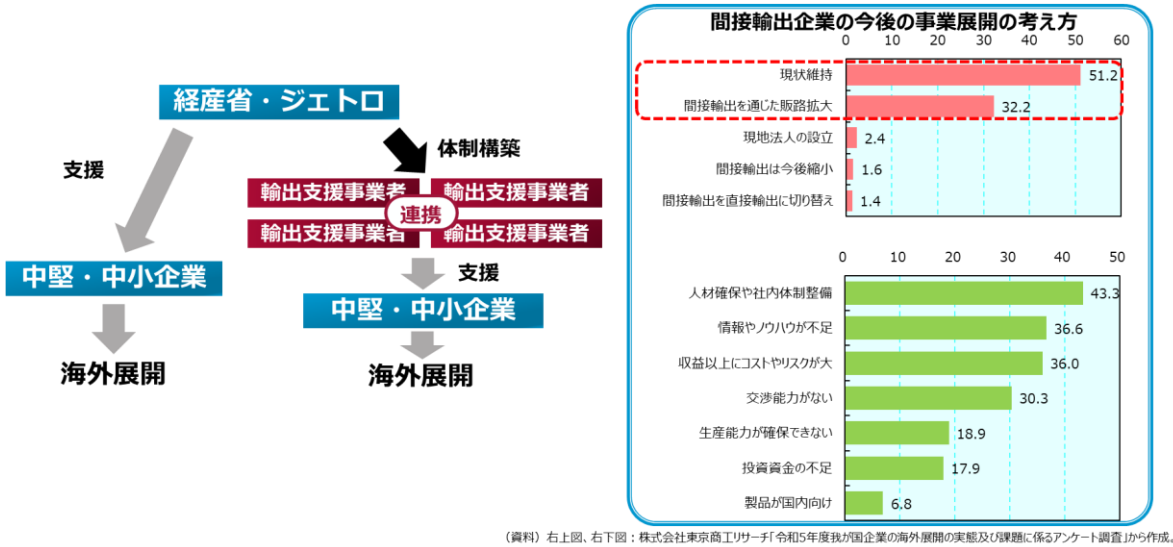


資料：経済産業省作成。

(2) 輸出支援者の育成と連携強化

株式会社東京商工リサーチの「令和 5 年度我が国企業の海外展開の実態及び課題に係るアンケート調査」によると、我が国では間接輸出を通じた販路拡大を志向する企業が多い。間接輸出を促進するため、中堅・中小企業の輸出拡大を支援する事業者（地域商社等）同士の連携を通じ、各事業者の強みを活かし弱みを補完するような輸出支援体制の構築を推進する（第 III-1-2-9 図）。

第 III-1-2-9 図　間接輸出企業の今後の事業展開の考え方と当省の取組



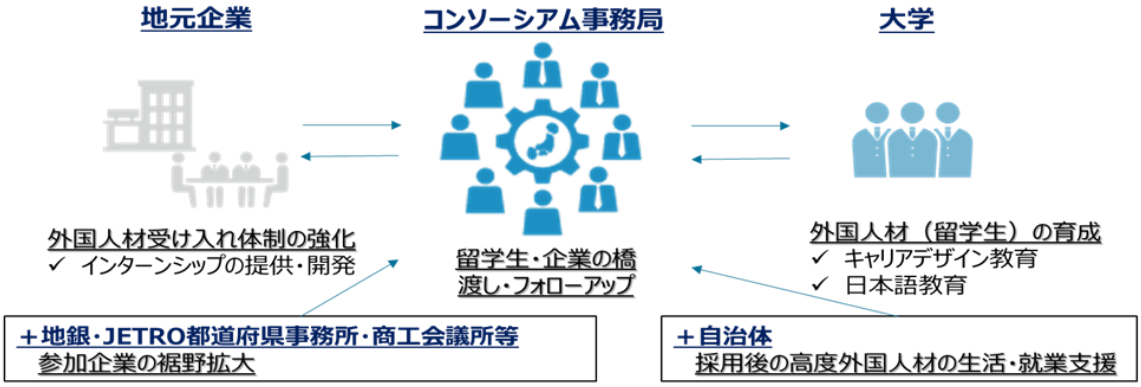
（資料）右上図、右下図：株式会社東京商工リサーチ「令和5年度我が国企業の海外展開の実態及び課題に係るアンケート調査」から作成。

資料：株式会社東京商工リサーチ「令和 5 年度我が国企業の海外展開の実態及び課題に係るアンケート調査」より作成。

前述のアンケート調査によると、直接輸出を行っていない企業の多くは、人材不足・社内体制未整備、情報・ノウハウ不足、交渉能力不足などが理由と回答している。

JETRO、地方自治体、大学、商工会議所等の域内関係者をメンバーとするコンソーシアムを創設し、①留学生のインターンシップ、②就職説明会、③企業向けセミナー等を開催することを通じ、高度外国人材と地元企業とのマッチングを促進して高度外国人材の採用に繋げ、海外輸出等に必要な人材確保・体制整備を進めることで、ローカル企業のグローバル化や国際競争力の強化を推進するとともに、地方経済の活性化にも貢献する（第 III-1-2-10 図）。

第 III-1-2-10 図 高度外国人材採用支援

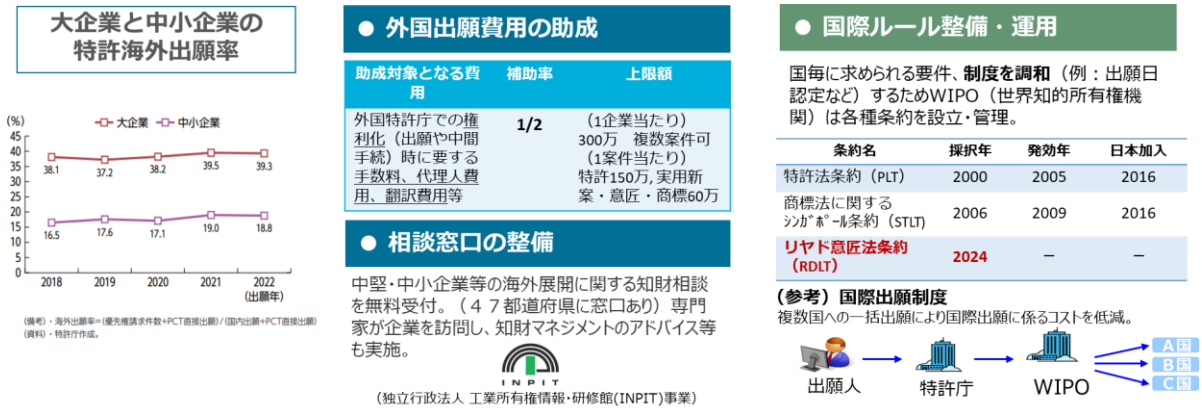


資料：経済産業省作成。

(3) 知的財産を活用した海外市場への高付加価値商材の輸出支援

中小企業の海外における特許出願は大企業と比較すると低調であるが、その課題として、費用負担と手続の複雑さが挙げられる。そこで、特許庁において、外国出願費用等の助成の他、相談窓口の全都道府県への整備を実施する。また、企業ニーズに対応するため、制度のレビューを実施し、改善を検討する。さらに、日本政府として知的財産制度・運用の国際ルール整備に向けて協力しており、直近では 20 年以上の交渉を経て、意匠出願の手続を調和・簡素化するリヤド意匠法条約が採択された（第 III-1-2-11 図）。

第 III-1-2-11 図 知的財産を活用した海外市場への高付加価値商材の輸出支援



資料：経済産業省作成。

第3節 サプライチェーン強靱化に向けた対外経済政策

近年、地政学的リスクや自然災害、パンデミックなどの影響により、サプライチェーンの脆弱性が顕在化している。特に、新型コロナウイルス感染症拡大は、世界中のサプライチェーンに大きな混乱をもたらし、各国が自国の供給網の脆弱性を再認識する契機となった。我が国は資源・エネルギーや戦略物資の多くを海外に依存しているため、サプライチェーンの強靱化が急務である。

また、過剰生産能力や非市場的な政策・慣行を背景とした特定国からの製品・原材料の輸入増によって、同国への非対称な依存が進めば、それ自体がサプライチェーンの脆弱性となるのみならず、こうした依存関係が武器化され、経済的威圧を受けるリスクも生じる。こうした観点を踏まえ、特定国への過度な依存を避けるための対策が求められる。

1. サプライチェーン強靱化に向けた国際協調・連携の推進と国内施策の検討

サプライチェーンの強靱化を図るためには、同志国間での国際協調・連携が不可欠である。以下のような取組が求められる。

(1) 関税措置を踏まえた支援

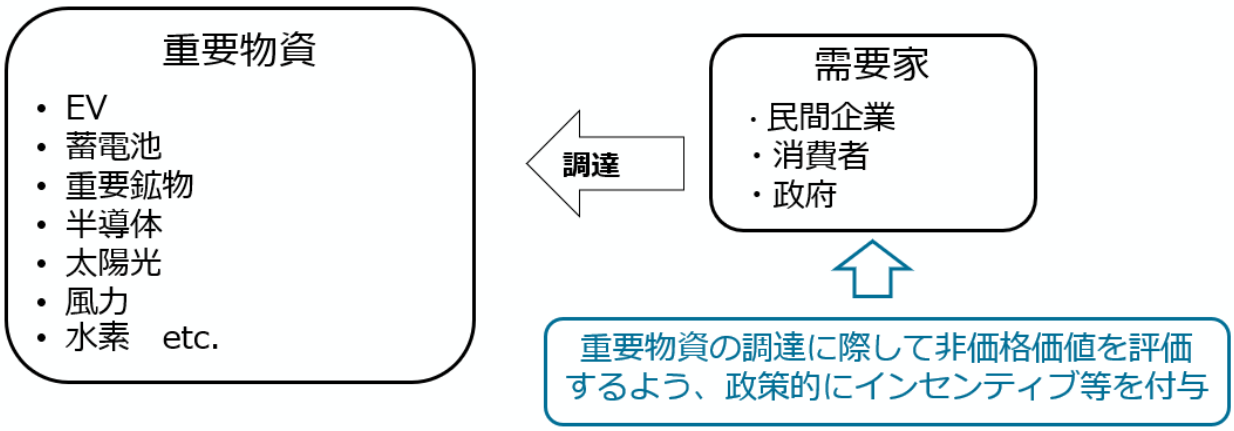
米国の関税措置について、その対象から我が国を除外することを求めていくとともに、我が国の産業・雇用を守り抜くため、その影響を評価し、必要となる国内対策を速やかに実行に移すため、「米国関税対策本部」を経済産業省に設置した。また、短期の対応として、各地の経済産業局、政府系金融機関、商工団体、中小機構等に特別相談窓口の設置を行った。さらに、関税影響を受けた中小企業のセーフティーネット貸付けの利用要件の緩和、官民金融機関に対し影響を受ける中小企業の相談に丁寧に応じるよう要請、NEXI を通じた海外子会社への融資に対する保険の付与、関税措置に起因した損失を NEXI 輸出保険のカバー対象にする等、資金繰り・資金調達支援を実施している。加えて、地域の中堅・中小自動車部品サプライヤーに対して経営アドバイスや施策紹介等を行う「ミカタプロジェクト」や、設備投資等に対する支援策（ものづくり補助金、新事業進出補助金の優先採択）を展開している他、サプライチェーンにおいて適切な価格転嫁が阻害されないよう、関係業界に対し要請を行う等、具体的な支援策を実施している。

(2) 非価格基準による需要喚起

過剰生産能力や特定の国への過剰依存といった課題に対応するため、 G7 等の多国間や二国間の枠組みを通じて、同志国間での産業政策面の協力を戦略的に推進することが重要である。

特に、非価格価値を持つ製品が市場で正当に評価されるよう、需要サイドの政策ツールへの非価格基準の導入を更に進める必要がある。具体的には、EV（電気自動車）、蓄電池、重要鉱物、半導体といった重要物資を、民間企業、消費者、政府などの需要家が調達する際に、政府が講じる補助金、促進税制、政府調達といった政策ツールに対して、調達先の多角化などの安定供給、サイバーセキュリティ対策、脱炭素への貢献といった非価格基準を評価基準として導入することで、単に価格のみで物資が選定されないようにするものである（第 III-1-3-1 図）。

第 III-1-3-1 図 需要サイドへのアプローチ



資料：経済産業省作成。

こうした考え方について、2024 年の G7 プーリア・サミットでも、以下のとおり合意した。

「過剰生産に起因するものを含め、経済的強靱性には多様化及び重大な依存関係の低減を通じたデリスキングが必要であることを認識しつつ、我々は、「強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則」、すなわち透明性、多様性、安全性、持続可能性、信頼性を実施する。我々は、経済のダイナミズム及び開放性を維持しつつ、G7 内及び G7 を超えて、パートナー及び民間部門に積極的に関与することによってこれを行う。我々は、官民の部門に対し、需要と供給の両方において、戦略的物品のサプライチェーン強靱性を強化するための連携した取組を行うよう促す。これは、経済的要因のみならず上記の原則に関する要因も考慮した、関連する基準についての G7 内での将来の連携のために、重要物品、戦略的部門及びサプライチェーンを共同して特定することを追求することを含む。」

また、こうした非価格基準の導入は、同様の基準をグローバルに広げていくことが重要であり、同志国との政策協調による非価格基準の調和を実現するため、AZEC 等の国際枠組みやグローバルサウス向けの諸政策を通じて、グローバルサウス諸国との連携も目指していく。

(3) 経済安全保障対話

同志国との間で経済安全保障に関する対話を強化し、サプライチェーンの脆弱性に対する共通の認識を持つことは重要である。また、同志国政府等の関係機関と連携し、第三国に対する啓発や能力構築（キャパシティビルディング）などに対する協力を進めていくことも重要である。

こうした観点から、非価格要素を考慮する重要性の啓発（公正市場アプローチ）等に関するグローバルサウス向け研修などの事業を実施する（第 III-1-3-2 図）。

第 III-1-3-2 図 米国等第三国との協力によるグローバルサウス向け啓発事業

非価格要素の政策支援

- ◆ **ASEANのポリシーメイキングに携わる行政官などを対象に、東京で日米合同の研修事業を開催予定。**
- ◆ **価格以外の「持続可能性」といった非価格要素を考慮する重要性について研修**を実施。**ASEAN各国が非価格要素を踏まえた産業政策・政府調達などに対応することを後押し**する。
- ◆ 本研修を通じて、ASEAN各国の非市場的政策及び慣行への対応や経済安全保障上の脆弱性の克服、「透明、強靱で持続可能なサプライチェーン」の確保などにつなげていき、**同地域の経済発展に貢献する。**

その他のプログラム案

- **原子力**
  既存の米国務省との次世代小型原子炉協力（FIRST）に留まらず、大型炉も含め、グローバルサウス諸国への日米アウトリーチを強化。
- **持続的な貿易・産業政策**
  世界的な過剰供給能力への対処として、過剰供給やその背景となる非市場的政策・慣行の現状及び今後の対応策の必要性について啓発を行う。


過去に実施した東南アジア諸国の行政官向け日米協力研修

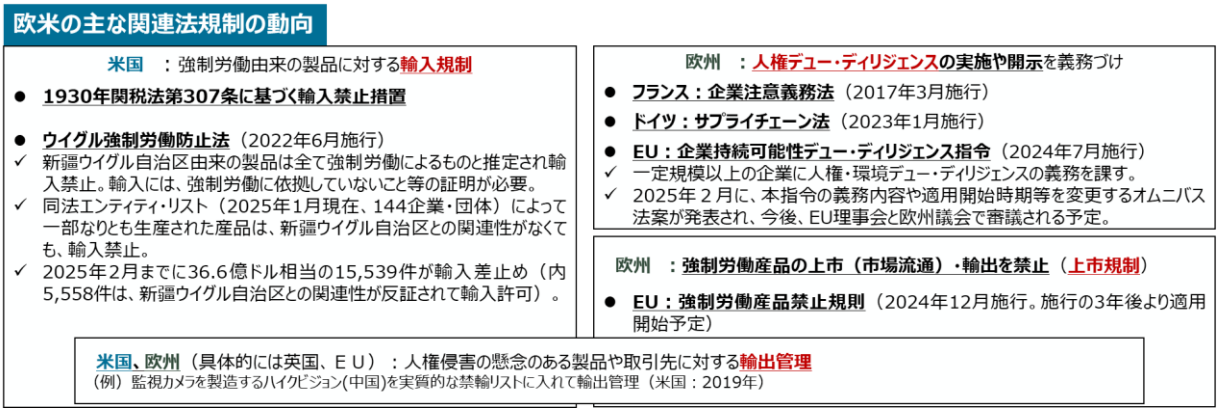
資料：経済産業省作成。

こうした研修を通じて、同志国の非市場的政策及び慣行への対応や経済安全保障上の脆弱性の克服、「透明、強靱で持続可能なサプライチェーン」の確保などにつなげ、同国・地域の経済発展に貢献する。

(4) サプライチェーン上の人権尊重の取組促進

欧米では、企業に対してサプライチェーン上の人権尊重を求める法規制の導入が進展している（第 III-1-3-3 図）。日本政府としては 2022 年 9 月に「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（「政府ガイドライン」）を策定し、企業に人権尊重の取組を求めているが、企業の取組を促すためのアプローチは様々であり、企業が予見可能性を持って国際スタンダードに則った人権尊重に取り組めるようにすることが重要である。このため、G7・OECD 等を活用した加盟国との議論、「サプライチェーンにおける人権及び国際労働基準の促進に関する日米タスクフォース」における議論等を通じて、各国との情報共有など国際協調を進める。

第 III-1-3-3 図 人権に係る欧米の関連法規制の動向



資料：経済産業省作成。

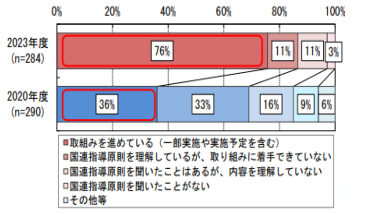
我が国企業の取組状況としては、業界団体によるガイドライン等の策定も進み、人権尊重の取組を進める企業は着実に増加している。一方、企業規模で見ると取組状況に差がある。また、取組を進めている企業も、一社・企業だけでは解決できない複雑な問題がある、サプライチェーンの構造が複雑・膨大であり、課題の特定が難しいといった、サプライチェーン全体で取組を実践することの難しさに課題を感じているとの調査結果が出ている（第 III-1-3-4 図）。

第 III-1-3-4 図 人権に係る日本企業の取組状況

日本企業の取組状況

●**業界団体によるガイドライン等の策定**も進み、人権尊重の**取組を進める企業は着実に増加**。

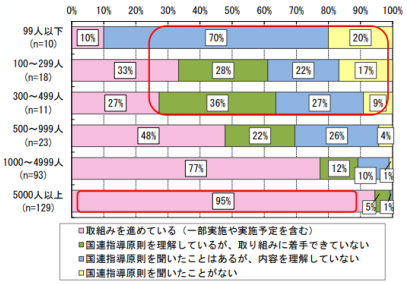
<「指導原則」に関する取組み状況>



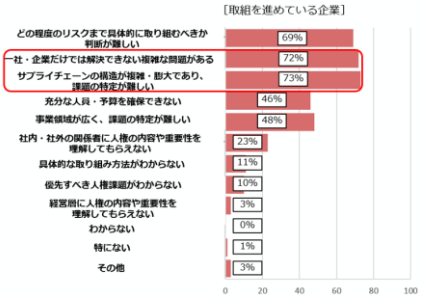
（出典）日本経済団体連合会 第３回 企業行動憲章に関するアンケート結果
https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/005_kekka.pdf

●一方、**企業規模で見ると取組状況に差**。取組を進める企業も、**サプライチェーン全体で取組を実践することの難しさに課題**を感じている。

<従業員規模別　取組み状況>



<取組み状況別の企業の課題>



（出典）日本経済団体連合会　第３回　企業行動憲章に関するアンケート結果　（一部改編）
https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/005_kekka.pdf

資料：日本経済団体連合会　第３回　企業行動憲章に関するアンケート結果（https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/005_kekka.pdf）及び日本経済団体連合会 第３回 企業行動憲章に関するアンケート結果（一部改編）（https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/005_kekka.pdf）より作成。

我が国企業がサプライチェーン上の人権尊重の取組を適切に進めながら国際競争力を維持・強化できるよう、政府ガイドラインの更なる普及・定着に向け、中小企業や海外取引先を含めた企業への取組支援、企業の取組状況を客観的に評価する仕組みの検討等を推進する。

(5) 規制的アプローチの検討

諸外国に先んじた規制的アプローチを検討し、サプライチェーンの強靭化を図ることが重要である。EU を中心として規制的なアプローチにより国際的なルール形成を主導する動きがあるが、2024 年のドラギレポート[354]の発表など、最近では EU の競争力強化を重視し、再評価・規制緩和に向けた動きも見られる（第 III-1-3-5 図）。我が国としても、こうした動きに先んじ得る適切な規制的アプローチを追求していく。

第 III-1-3-5 図 EU の主な規制的アプローチの動向

EUの主な規制的アプローチの動向

年	法令・制度	詳細	傾向
2008	再生可能エネルギー指令	2020年までにEU全体で再生可能エネルギーの割合を20%に引き上げる目標を設定	規制強化
2015	パリ協定	2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比40%削減する目標を設定	
2019	欧州グリーンディール	2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を設定	
2021	欧州気候法	2050年までに気候中立を達成する法的拘束力のある目標を設定し、2030年までの中間目標として温室効果ガス排出を1990年比55%以上削減することを規定	
2022	CSRD[1]	企業に対し、持続可能性に関する詳細な報告を義務付け、透明性を向上	
2024	CSDDD[2]	企業に対し、自社およびサプライチェーン全体での人権・環境への悪影響を確認し、予防・是正する取組を義務化する指令案を提出	
2024	ドラギレポート発表	EUの競争力強化を目的として、規制の簡素化と企業の負担軽減を提言	再評価・規制緩和
2025	オムニバス法案	欧州委員会にてCSRDの適用対象企業を従業員250人以上から1000人以上へ縮小、CSDDDの初回報告を2028年へ延期・適用対象企業を直接のサプライヤへ限定し、企業の負担を緩和	

1.CSRD（Corporate Sustainability Reporting Directive）企業持続可能性報告指令 、2. CSDDD（Corporate Sustainability Due Diligence Directive）:企業持続可能性デューデリジェンス指令
出典：各国政府発表資料より

資料：経済産業省作成。

354 第Ⅱ部第 1 章第 5 節参照。

2. 国際協力枠組みの拡大・強化

サプライチェーンの強靱化を図るためには、同志国連携を進める国際協力枠組みの拡大・強化が不可欠である。サプライチェーンの強靱化に向けて、多国間や二国間での協定等に基づく協力を推進していくことが重要である。

同志国間での連携は、地域協力枠組みである、IPEF サプライチェーン協定、日米豪印などの枠組みや、セクター別の枠組みである、鉱物安全保障パートナーシップ（MSP）、強靱で包括的なサプライチェーンの強化（RISE）に向けたパートナーシップ、バイオに関する日米韓印 EU 会合（Bio-5）などを通じて進めている（第 III-1-3-6 図）。

こうした枠組みに基づく同志国連携は、サプライチェーンの脆弱性を特定し、特定国に依存しないサプライチェーンの構築などの平時の協力に加えて、危機対応メカニズムの構築や机上訓練等を通じた危機対応における協力の円滑化といった危機時の協力も進めている。また、CPTPP の一般的な見直しの機会において、サプライチェーン強靱化に対応できるよう、透明性・多様性・安全性・持続可能性・信頼性の原則と他のフォーラムからの教訓に基づき、協定のアップグレードを図っていく。

第 III-1-3-6 図 有事の対応も含めた国際協力枠組み

	協力枠組	
地域協力枠組	IPEFサプライチェーン協定	• サプライチェーンに関する初めての多国間協定。2022年5月に米国主導で立上げを発表。交渉参加国は14か国（2025年5月現在、締約国11か国）。インド太平洋地域における有志国との平時・緊急時のサプライチェーンを強靱化し、我が国産業の国際競争力を向上。
	QUAD	• 半導体サプライチェーンの強靱性を強化するため、日米豪印は半導体に関する協力推進に引き続きコミット。2024年9月の首脳会合では緊急時ネットワークに関する協力覚書を歓迎。
	CPTPP	• モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野をカバーした高い水準の新たな共通ルールを構築する経済連携協定。
セクター別協力枠組	鉱物安全保障パートナーシップ（MSP）	• 特定国に依存しない重要鉱物サプライチェーン構築を目指す取組。2022年6月、米国主導により設立。米日韓欧州委を含む15か国・地域が参加。主な取組の柱は①情報共有、②投資ネットワーク、③高いESG基準、④リサイクル・リユース。
	強靱で包摂的なサプライチェーン強化（RISE）のためのパートナーシップ	• 新興国・途上国のクリーンエネルギー製品の生産拡大と鉱物バリューチェーンにおける役割強化を支援。2023年10月に日本（財務省）と世界銀行が主導し創設。日、加、独、伊、韓、英が参加。総額5,000万ドル以上の拠出を表明。
	バイオに関する日米韓印EU会合（Bio-5）	• 医薬品サプライチェーンの強靱化のための協力枠組。2024年6月に発足。米、韓、日、印、EUの5か国・地域が参加。

資料：経済産業省作成。

今後も、こうした枠組みに基づく同志国連携を強化していくとともに、同志国との二国間協力を含め、協力枠組みの拡大・強化を進めていく。

3. 我が国企業の海外展開支援

サプライチェーン強靱化を図るためには、特定国への輸入依存度が高い物資の供給元の多角化を進めていくことや我が国の優位性事業を通じた同志国やグローバルサウス諸国が抱える社会課題の解決への貢献が重要であり、その目的に資する我が国企業の海外展開を支援する政策が求められる。

第 2 節で述べたように、我が国企業の海外展開の中で、グローバルサウス諸国の位置付けは重要である。グローバルサウス諸国が抱える課題の解決を通じて、当該国・地域の市場の成長力を活かしつつ、我が国の国内におけるイノベーション創出等につなげ、国内産業活性化を目指すと共に、グローバルサウス諸国との経済連携を強化することを目指す。このため、経済産業省は、我が国企業が行うインフラ等の海外展開に向けた FS 事業及び小規模実証事業の実施に必要な費用の一部補助を目的とする、グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金を実施し、サプライチェーン強靱化に向けた実証事業を支援している（第 III-1-3-7 図）。

同様に、ルールベースの国際経済秩序の維持・強化・再構築に向けて、我が国と価値を共有する国の輪を拡大させることにも資する観点から、脱

炭素技術や通信ネットワーク技術など我が国が優位性を有する技術や事業の海外展開を通じて、グローバルサウス諸国等の抱える社会課題への対処に貢献することも重要である。

第 III-1-3-7 図 サプライチェーン強靭化に資する日本企業の海外展開支援

グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金　類型③サプライチェーン強靭化型の要件
・日本の産業構造上重要と考えられる物資を対象とすること
※特定重要物資に指定されているもの以外でも、サプライチェーン上の重要性が合理的に説明されているものを対象に含みます
・該当国において事業に未適用なプロジェクトであること
・日本の一国への輸入依存度が高く、本事業を通じた供給構造の変化が日本のサプライチェーン強靭化に資すること

具体例 1　**半導体素材**

◆ 実施地域：**ベトナム**
◆ 事業名：半導体用多結晶シリコンエッチング製造実証
◆ 概要：半導体の主要部素材である**多結晶シリコン**について、**ベトナムで初めてとなる製造工程（後工程）の導入実証。**
◆ 日本裨益：**サプライチェーンの分散化**を通じた日本企業への安定供給、シェア維持・拡大。



具体例 2　**重要部素材**

◆ 実施地域：マレーシア
◆ 事業名：石油脱硫触媒からのバナジウム・モリブデン回収プラント実証
◆ 概要：製油所で発生する使用済み石油脱硫触媒から**バナジウム・モリブデン回収**を実証。
◆ 日本裨益：製造した五酸化バナジウム、モリブデン酸の**全量を日本に輸入、特定国への依存度を低減。**





資料：経済産業省作成。

こうした取組を通じ、我が国企業の海外展開を支援するとともに、我が国のサプライチェーン強靭化にも資する事例を積み上げていくことが重要であり、こうした取組を今後も推進していく。

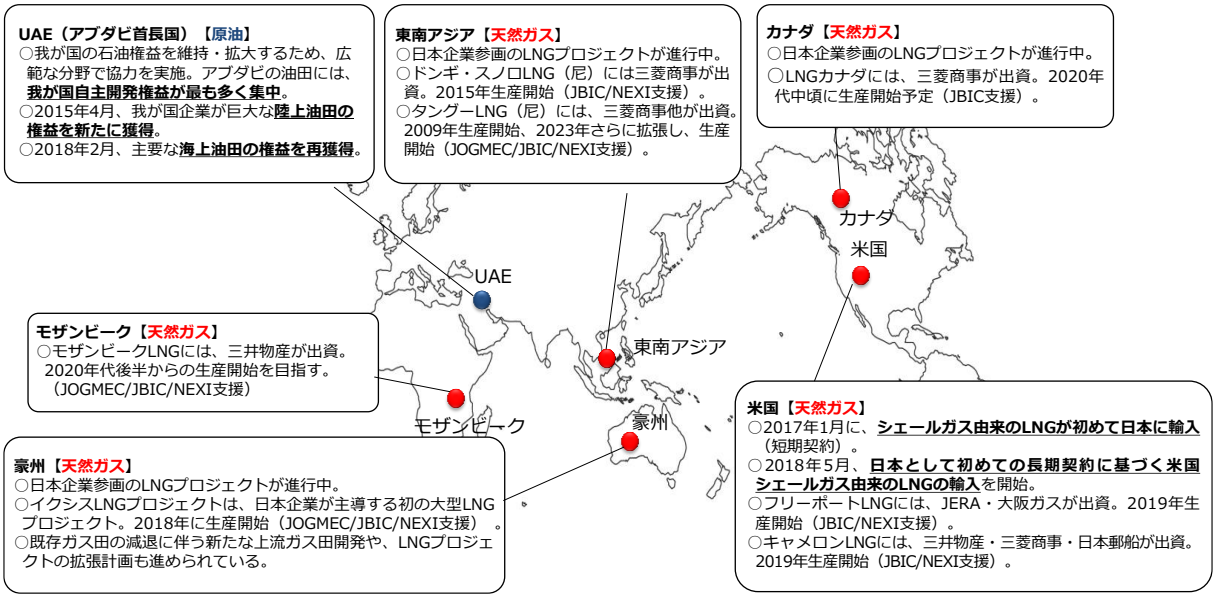
4. エネルギー・鉱物資源の権益確保・調達先多角化の推進

エネルギー・鉱物資源の権益確保と調達先の多角化は、サプライチェーンの強靭化において重要な要素である。資源外交、JOGMEC による上流開発支援、NEXI による貿易保険等を活用し、エネルギー・鉱物資源の権益確保・調達先多角化を推進する。

資源ナショナリズムの高まりや地政学リスクの上昇等を背景に、エネルギーの安定供給及び経済安全保障の観点も踏まえた資源外交が必要となる。加えて、GX の流れの中で、水素・アンモニア等の脱炭素燃料へのシフトや、バッテリーメタル等の鉱物資源の必要量が拡大するなど、我が国として確保すべき資源や付き合うべき国が拡大しつつある。

我が国は、これまで資源国とサプライチェーンを構築してきたという実績を踏まえ、先進的な技術と支援策を有する利点を活かしつつ、総理大臣・閣僚等によるハイレベルの外交機会の創出などの取組を通じ、資源国と世界に先駆けた互恵的関係を構築し、サプライチェーンの強靭化を進めていく（第 III-1-3-8 図）。

第 III-1-3-8 図 石油・天然ガスの安定供給確保に向けたプロジェクト



資料：経済産業省作成。

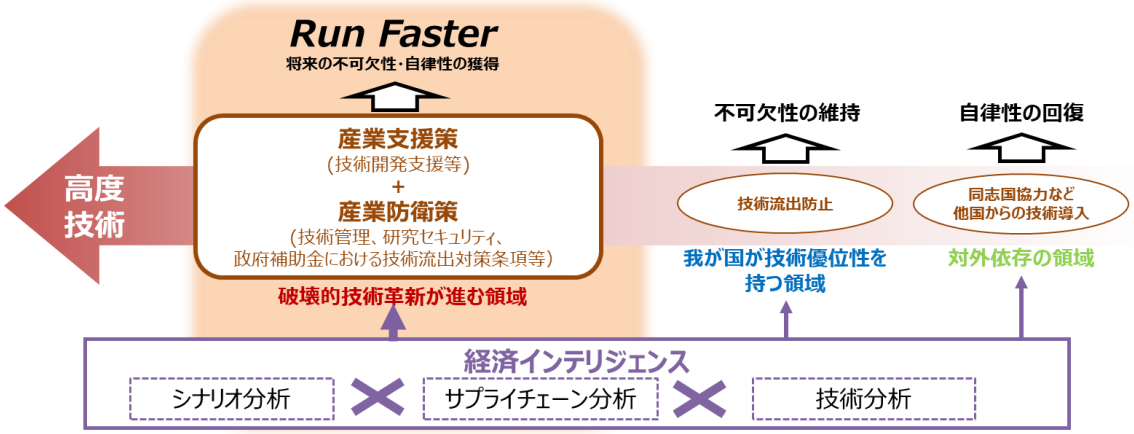
また、JOGMEC による、我が国の資源開発プロジェクトへの出融資・債務保証によるリスクマネー供給支援や、NEXI による資源の安定供給確保に資するプロジェクトに対する保険引受を通じて、上・中流の開発プロジェクト支援を強化し、エネルギー・鉱物資源の調達先の多角化を推進する。

5. インド太平洋を中心とした同志国との Run Faster パートナーシップの推進

大国によるパワーベースの競争時代において、国際連携の中で、「ルールベースの国際経済秩序の再構築」や、「透明、強靱で持続可能なサプライチェーン構築」等を目指していくためにも、破壊的技術革新が進む領域を中心に、技術優位性を磨き上げ不可欠性まで強化することが経済安全保障上も重要である。そのためには、我が国の将来の自律性・不可欠性確保に向け、産業支援策と産業防衛策を有機的に講じる「Run Faster」戦略を加速させていく（第 III-1-3-9 図）。特に、AI（人工知能）・先端コンピューティング、量子、バイオ、宇宙分野は各国が激しく競争を進め、安全保障の面でも重大なインパクトをもたらすものであり、「Run Faster」戦略の重点分野に位置付ける。Run Faster パートナーシップは、上記戦略を同盟国・同志国等と連携して産業・技術基盤共創に向けた産業支援策と産業防衛策を一体的に進めるための枠組みであり、まずはインド太平洋地域を中心に取組を進める。

具体的には、我が国と同志国政府との間で支援すべき分野・プロジェクトを特定した上で、産業支援策と産業防衛策を一体的に講じるとともに、社会実装を進めるため、両国の政策資源を戦略的に投資していくことが考えられる。また、同パートナーシップにおいて、不可欠性強化の連携に加えて、今後の国際テクノロジー秩序作りを主導する観点から、要すれば、経済インテリジェンス分野の協力や技術に関する官民対話など同志国間で共有するテクノロジーサプライチェーンの将来の規範づくりに資する事項等について議論することも視野に検討を進める。

第 III-1-3-9 図 Run Faster 戦略（イメージ図）



資料：経済産業省作成

第2章 2024 年度の取組

第1節 各国との取組

1. 北米

(1) 日米経済関係　最近の動き

バイデン政権の最終年となった 2024 年は、2022 年に成立した「インフレ削減法」や「CHIPS 及び科学法」に基づくクリーンエネルギーや半導体製造等の国内投資の促進策が継続的に推進された。対外経済政策では、5 月に、1974 年通商法第 301 条に基づく中国への追加関税に関し、2022 年より USTR（米国通商代表部）が行っていた見直しの報告書が公表された。バイデン大統領は USTR に対し、EV に対しての追加関税の関税率をそれまでの 4 倍となる 100%とするなど、一部品目について、対中追加関税の引き上げを指示した。このほかにもバイデン政権は、半導体・AI・量子の分野について、中国等を対象にした対外投資規制措置や、半導体製造装置等に係る新たな対中輸出規制措置を発表するなど、先端技術分野において中国を意識した政策が打ち出された。

日米関係については、4 月に岸田総理大臣の国賓待遇での公式訪問が行われ、日米首脳会談や首脳共同声明において、経済面で多くの成果が盛り込まれたほか、連邦議会上下両院合同会議において岸田総理大臣が行った演説の中では、日本は世界最大の対米直接投資国であり、日本企業が約 8,000 億ドルを投資し、米国内で約 100 万人の雇用を創出している点などに言及する等、日米の経済関係が強固に結びついていることが示された。

経済産業面での日米の連携・協力も進展し、連邦政府、連邦議会や州政府の関係者も多く来日した。齋藤経済産業大臣は、4 月と 6 月に米国を訪問し、米国関係閣僚との面談に加え、日米比・日米韓の商務・産業大臣会合をそれぞれ初開催した。それぞれの米国訪問の概要は以下のとおりである。

① 2024 年 4 月　第 3 回 JUCIP 閣僚会合の開催・ポデスタ大統領上級補佐官と閣僚級で対話・日米比商務・産業大臣会合の初開催

齋藤経済産業大臣は、4 月 9 日から 13 日にかけて、岸田総理大臣による、我が国の総理大臣として 9 年ぶりの国賓待遇での米国公式訪問に同行する形で、米国ワシントン D.C.を訪問し、日米首脳会談や日米比首脳会合を始めとした首脳行事に出席した。

閣僚級でも、ポデスタ米国大統領上級補佐官と、米国インフレ削減法と日本の GX 推進戦略のシナジーを最大化するための政策対話を開催したほか、レモンド米国商務長官と、日米商務・産業パートナーシップ（JUCIP）の第 3 回閣僚会合を行い、サプライチェーン強靭化や重要・新興技術における経済産業省と商務省の協力について議論した。これらを含め、経済産業大臣として、首脳会談の成果を具体化させるべく米国の関係閣僚との議論を行った。

このほか、日米比首脳会合の開催に際し、レモンド米国商務長官及びパスクアル・フィリピン貿易産業大臣との間で、日米比商務・産業大臣会合を初開催し、三か国の経済協力強化における共通の関心について議論を行った。

② 2024 年 6 月　第 4 回 JUCIP 閣僚会合の開催・日米韓商務・産業大臣会合の初開催

齋藤経済産業大臣は、6 月 25 日から 28 日にかけて米国ワシントン D.C.を訪問し、米国の関係閣僚との二国間会談のほか、同志国関係閣僚との多国間会合を行った。また、産業界との連携強化を念頭に、ビジネス関連イベントに出席した。

二国間会談については、レモンド米国商務長官との JUCIP の第 4 回閣僚会合や、タイ米国通商代表との会談を通じて、日米間の経済分野における協力の進展について議論した。

多国間会合については、前年の 2023 年 8 月に行われた日米韓首脳会合における合意を踏まえて、レモンド米国商務長官及び韓国の安德根（アン・ドックン）産業通商資源部長官との間で日米韓商務・産業大臣会合を初開催し、サプライチェーン強靭化や、重要・新興技術開発の促進と保護、クリーンエネルギー等の分野における協力について議論し、共同声明を取りまとめた。また、この三カ国会合に先立つ形で、ベステアー欧州委員会上級副委員長がオンラインで加わり、四閣僚でサプライチェーン強靭化について議論を行った。

これらに加え、米国商務省主催の対米投資促進イベント「セレクト USA 投資サミット」での JETRO 主催の「ジャパンセッション」に出席し、日米経済関係の強化等に関するスピーチを行った。また、日本経済団体連合会、全米商工会議所、全国経済人連合会（韓国）が参加する日米韓のビジネスイベントに出席した。

米国では 2024 年 11 月に大統領選挙が行われた。共和党のドナルド・トランプ氏が民主党のカマラ・ハリス氏を破り、翌 2025 年 1 月 20 日に、第 47 代米国大統領に就任した。選挙戦中から関税の賦課に言及をしていたトランプ大統領は、就任初日に「米国第一の貿易政策」と題した大統領覚書を発表した。そこで、商務長官や米国通商代表等の関係閣僚に対して、不公正かつ不均衡な貿易、中国との経済・貿易関係、経済安全保障に関する調査等を行い、4 月 1 日までに是正措置等の勧告を含む報告書を提出することを指示した。さらに、2 月以降、カナダ、メキシコ及び中国に対する追加関税措置、鉄鋼・アルミニウム製品及び派生品に対する 25%の追加関税措置、自動車及び自動車部品に対する 25%の追加関税措置、相互関税措置等について発表した。

そのような中で、2 月 7 日には、ワシントン D.C. において、石破総理大臣がトランプ大統領との間で初の対面での首脳会談を行った。会談において両首脳は、日本が 5 年連続で最大の対米投資国であることを始め、経済面でも両国が緊密なパートナーであることを確認した。その上で、両首脳は、両国におけるビジネス環境を整備して投資・雇用を拡大していくこと、互いに産業を強化するとともに AI や先端半導体等の技術分野における開発で世界をリードすること、また、成長するインド太平洋の活力を取り込む取組を力強く推進していくことを通じて、日米のパートナーシップを更に高い次元に引き上げていくとの認識で一致した。また、双方に利のある形で、日本への LNG 輸出増加も含め、両国間でエネルギー安全保障の強化に向けて協力していくことを確認した。

③ 2025 年 3 月　第二次トランプ政権の関係閣僚との会談を実施

武藤経済産業大臣は、2025 年 3 月 9 日から 12 日にかけて、米国ワシントン D.C.を訪問し、第二次トランプ政権の関係閣僚等との会談を行った。

訪問中は、ラトニック商務長官、グリア通商代表、ハセット国家経済会議委員長とそれぞれ会談を行った。武藤経済産業大臣からは、両国におけるビジネス環境整備を通じた投資・雇用の拡大、日米両国の産業強化に向けた協力などを通じ、日米の経済関係の更なる発展を図っていきたい旨を伝えた。また、会談の中で、米国政府がこれまで発表してきた関税措置について、我が国がその対象となるべきでない旨を申し入れた。米国の関税措置が、我が国の産業や日米両国におけるビジネス環境の整備や投資・雇用の拡大に与え得る影響について、我が国の考えを説明した。

加えて、ハガティ連邦上院議員（共和党・テネシー州選出）と会談し、日米経済関係等について意見交換した。

(2) 日米貿易投資関係の更なる発展に向けた取組

日米両国でのサプライチェーン強靱化に向けた関心が高まる中、日本からの対米直接投資残高は年々増加し、2024 年末時点で、日本の対外直接投資残高全体の 35.3%に相当する 124 兆円に達した[355]。2023 年末時点で、米国にとって日本は国別で最大の投資元（7,833 億ドル、前年比 221 億ドル増）であり、2019 年以降、5 年連続で首位となった[356]。また、在米日本企業による米国内の雇用者数は 96.9 万人（世界第 2 位）であり、このうち製造業の雇用者数は 52.9 万人（世界第 1 位）である（2022 年）[357]。

日本企業は、全米各地で研究開発分野への投資を活発に行い、イノベーションの源泉としてきた。日本企業による米国内での研究開発費は、年 114.7 億ドルであり、これは世界第 3 位である（2022 年）[358]。

[355] 財務省「直接投資・証券投資等残高（地域別）」
[356] 米国商務省「Direct Investment by Country an Industry, 2023」
[357] 米国商務省「Foreign Direct Investment in the United States (FDIUS), Employment by Industry and Country 2007-2022」
[358] 米国商務省「Activities of U.S. Affiliates of Foreign Multinational Enterprises, 2022」

こうした日本企業の活動を後押しするため、経済産業省や JETRO は、①州知事等への個別アプローチ、②対米投資促進のためのセミナー開催、③両国企業の現地でのマッチングイベント開催などに取り組んでいる。例えば、2024 年 6 月にメリーランド州で開催された、米国商務省主催の対米投資促進イベント「セレクト USA 投資サミット」において、JETRO が主催した「ジャパンセッション」に齋藤経済産業大臣が出席し、日本企業の投資・雇用を通じた米国地域経済への貢献や、日米連携によるサプライチェーン強靱化の実現、JETRO による支援を通じた日米経済関係の強化等に関するスピーチを行った。また、JETRO は、EV、半導体、ヘルスケアなど日米間で関心が高い分野をテーマに複数のビジネス環境視察ミッションを実施し、日本企業が投資環境やインセンティブの現状を視察する機会を提供した。

これらの取組は、2024 年 7 月に実施された「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース（「各地各様のアプローチ」）」第 7 回フォローアップ会合（議長：村井内閣官房副長官）でも報告され、日本企業による投資・雇用創出に関する発信をより一層強化し、日本企業の技術・供給力が米国にとって不可欠である点の積極的な打ち込み等を実施していくこととされた。

2024 年度は、米国の地方政府との協力関係がさらに進展した。2024 年 6 月の齋藤経済産業大臣の訪米時には、ノースカロライナ州、オクラホマ州及びグアム準州の知事や、ミシガン州、インディアナ州及びテキサス州の商務長官らと立ち話を実施した。また、サウスダコタ州、ユタ州、オクラホマ州及びアラスカ州などの州知事や州政府関係者が訪日する機会を捉えて、武藤経済産業大臣や加藤経済産業大臣政務官、松尾経済産業審議官ら経済産業省の幹部が会談を行い、日本企業の各州における米国社会・経済への貢献や、日米協力の重要性等について意見交換を行った。また、経済産業省と JETRO、ユタ州政府と共催で、日米の企業向けオンラインビジネスセミナーを実施し、日米双方での投資促進施策等の説明を実施した。

このほか、複数の米国連邦議会関係者が経済産業省を訪問し、齋藤経済産業大臣等の経済産業省幹部が面談を実施した。

また、日米両国のビジネス関係者での連携強化を図る日本・米国中西部会、日本・米国南東部会等の会合が米国で開催された。経済産業省も、JETRO と連携して、州政府等の関係者に日本企業と米国社会の歴史的関係や、投資・雇用等の地域経済への貢献の深度を説明し、継続的なグラスルーツ連携の重要性を訴えた。

(3) 日加経済関係

日本とカナダは、普遍的価値を共有するインド太平洋における重要なパートナー国である。カナダはエネルギー・重要鉱物に恵まれた資源国であるとともに、先端産業技術研究の分野等でも強みを有しており、日本にとってサプライチェーン強靱化や国際社会におけるルール形成の観点からも重要なパートナーである。

これらの観点から、経済産業省は、カナダ政府との連携を積極的に図っている。2023 年に署名したバッテリーサプライチェーンに関する政府間の日加協力覚書に基づき、日本企業によるカナダ進出の円滑化と、日加間の持続可能で信頼性のあるバッテリーサプライチェーンの構築を進めている。2024 年には、バッテリーサプライチェーン協力覚書に基づく第 1 回局長級対話をカナダで開催した。日本からは野原商務情報政策局長、カナダ側はグレゴリー革新・科学・産業省次官補が参加し、持続可能で信頼性のあるグローバルなバッテリーサプライチェーンの構築に向けた意見交換を行うとともに、政策情報の共有、貿易・投資促進、研究開発などについて今後の対応策などを議論した。

また、2023 年に署名した量子・AI 等の産業技術分野に関する政府間の日加協力覚書に基づき、日加間における①先進製造、②AI、③クリーン技術、クリーンエネルギー及び炭素削減技術、④ライフサイエンス、⑤量子、⑥半導体などの科学技術分野の協力の発展を図っている。

経済産業省は、JETRO を通じて、日加企業の相互進出・連携を後押ししている。2024 年度は、対日投資促進の枠組みを活用したカナダ企業の日本進出支援や各種広報活動支援、また、2024 年 6 月にトロントで開催されたテック系スタートアップ展示会「Collision 2024」においては、日系スタートアップの北米でのビジネス展開やマッチングの支援等を実施した。

2. 欧州

(1) EU 関係

EU（欧州連合）は、27 か国が加盟し、人口約 4.5 億人[359]、名目 GDP は世界全体の 2 割近く[360]を占める政治・経済統合体である。EU は、域外に対する統一的な通商政策を実施する世界最大の単一市場を形成し、単一通貨のユーロには、20 か国が参加している。自由、民主主義、法の支配、人権などの価値や原則を共有する我が国にとって、重要なパートナーである。

ドラギ元欧州中央銀行総裁は、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長からの諮問を受け、2024 年 9 月に「欧州の競争力の将来」レポート（ドラギレポート）を公表した。三つの構造変化（米中とのイノベーション格差の解消、高いエネルギー価格への対応、地政学的リスクへの対応）に対応するための「新たな産業政策」の打ち出しや、戦略分野への年間最大 8,000 億ユーロの投資、競争政策・貿易政策との連携等を提言した。

フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長（ドイツ出身）は、2024 年 12 月に二期目となる新体制を発足させ、同日、コスタ欧州理事会常任議長（ポルトガル出身）が就任した。この新体制の下、5 年間の政策として、2025 年 1 月に「競争力コンパス」を公表した。これは、ドラギレポートの提言内容を具現化したものであり、今後の重点分野として、①米中とのイノベーション格差の解消、②脱炭素化と競争力強化の両立、③過剰な域外依存の軽減と安全保障の強化の三つの柱を掲げる政策を公表した。具体的には、以下のとおりである。

①米中とのイノベーション格差の是正：スタートアップやスケールアップ向けの環境整備、ベンチャーキャピタル（VC）市場の創設、デジタルインフラへの投資、研究開発の促進など。
②脱炭素化と競争力強化の両立：産業・経済・通商政策と脱炭素化政策の統合、安価なエネルギーの提供、クリーンテック製造業の強化など。
③過剰な域外依存の軽減と安全保障の強化：域外国とのパートナーシップの推進、防衛産業能力の強化、緊急時に備えた域内連携など。

気候変動（グリーン）分野については、2023 年 2 月、欧州委員会がネット・ゼロ移行のために必要となる技術を欧州内で確保するために「グリーン・ディール産業計画（GDIP）」を発表した。同計画を踏まえ、2024 年 5 月に、欧州内における特定の重要原材料の供給確保に関するプロジェクト支援を規定した「重要原材料法」が、同年 6 月に、ネット・ゼロ産業の製造容量に関する目標設定や導入拡大に向けた規制整備・許認可の迅速化などを規定した「ネット・ゼロ産業法」が施行された。また、2025 年 2 月には、「気候変動に対処し、競争力を強化し、経済の強靱性を確保し、人材を保持するための事業計画」として、「クリーン産業ディール」を発表した。高いエネルギー価格、不公正な国際競争及び複雑な規制に対処する早急な支援を必要とするエネルギー集約型産業と、将来の産業競争力の中心であり産業の変革や循環性及び脱炭素化にとって必要なクリーンテック分野に主な焦点を当てている計画となっている。

関連する政府間の会合としては、2024 年 6 月に、日 EU エネルギー閣僚会合及び初となるハイレベル水素ビジネスフォーラムを開催し、齋藤経済産業大臣とシムソン欧州委員会委員（エネルギー担当）が出席した。クリーンエネルギー分野において供給・需要サイドで協力し、透明性、多様性、安全性、持続可能性及び信頼性の原則に基づき、脱炭素、安定供給、サイバーセキュリティといった価格以外の要件の適切な評価について検討する日 EU クリーンエネルギー産業政策対話の設置や、水素分野における協力に関する共同工程表の作成等の合意を内容とする共同プレス声明を発出した。同会合では、日 EU の水素関係機関の連携を促進するための協力文書の署名を実施した。

また、同日には、日 EU 企業の水素連携に関する意見交換会を開催し、岸田総理大臣、齋藤経済産業大臣、シムソン欧州委員会委員（エネルギー担当）が出席した。岸田総理大臣から、日 EU が連携し、透明かつ強靱なサプライチェーンを構築

[359] 外務省「欧州連合（EU）概況」、2024 年 3 月 14 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/data.html。2023 年。
[360] IMF「WEO」（2023 年 10 月）、2023 年。

し、世界のクリーンエネルギー市場をリードしていく考えを述べた。

デジタル分野では、2024 年 8 月に、世界初の包括的な AI に関する法的枠組みとして AI 法が施行され、2026 年 8 月から本格適用が開始される予定である。また、2023 年 7 月に開催した日 EU デジタルパートナーシップ第一回閣僚級会合に続き、2024 年 4 月には、第二回閣僚会合を開催し、共同声明を発出した。同会合では、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持し、DX に向けた共通の価値観とビジョンを推進する上で、これまで以上に緊密な戦略的パートナーシップを構築することの重要性を再確認した。また、日 EU ビジネス・ラウンドテーブルや日 EU 産業協力センターの取組を含む、ステークホルダーの関与の重要性を強調した。

経済安全保障分野については、2023 年 6 月に、欧州委員会が経済安全保障戦略を発表した。この戦略では、経済安全保障の強化、リスクの低減、重要セクターにおける技術的優位性の向上を目指した、EU 独自の戦略的アプローチが構築されている。その中では、パートナー国との協力の重要性も強調されており、その一環として、日本との協力を示す日 EU ハイレベル経済対話が挙げられている。2024 年 5 月には、齋藤経済産業大臣、上川外務大臣、ドンブロフスキス上級副委員長兼貿易担当欧州委員を共同議長とする日 EU ハイレベル経済対話第五回会合をフランス・パリで開催した。同会合では、経済安全保障、透明、強靱で持続可能なサプライチェーン、WTO について議論を行い、また、国際情勢の不透明感の高まりを受けて、「透明、強靱で持続可能なサプライチェーン」を構築するため、持続可能性や信頼性など「共通の原則」に基づく需要創出に向けた政策の必要性を確認した。

関連して、2023 年 10 月に、欧州委員会は、莫大な補助金で人為的に価格を抑え、EU 市場を歪曲しているとの見方から、中国製バッテリー式電気自動車（BEV）に対する反補助金調査を開始した。調査の結果として、2024 年 7 月に、中国の BEV バリューチェーンは、国家補助により不公正に競争市場を歪めており、EU メーカーに経済的損失を与えるおそれがあると判断し、中国製 BEV に対して暫定的な相殺関税措置を発動すると発表した。同年 10 月には、中国製 BEV に対する相殺関税措置が発動された。

加えて、2024 年 5 月に、欧州委員会は、企業活動による人権や環境への悪影響を予防・是正する義務を企業に課す「企業持続可能性デュー・ディリジェンス指令案」を採択し、各加盟国で施行後 2 年以内に実施する国内法化を経て、適用が開始される予定である。2024 年 11 月には、強制労働により生産された製品の EU 域内での流通、域外への輸出を禁止する「強制労働禁止規則案」を採択し、施行 3 年後から適用が開始される見込みである。

(2) 英国

英国は、基本的価値を共有するグローバルな戦略的パートナーであり、日本とは経済的な結びつきが強いだけでなく、近年は安全保障・防衛協力を含め、関係を強化している。

EU からの離脱後、英国は欧州域外への関与を強化する姿勢を強めている。中でもインド太平洋地域は、2021 年 3 月に発表され、2023 年 3 月に改訂が行われた「競争時代におけるグローバル・ブリテン」で、英国の国際戦略における重要な地域と位置付けられている。CPTPP 加入への強い意欲はその一端であり、2021 年 6 月には加入手続開始が決定され、2023 年 3 月に加入交渉が実質妥結し、2023 年 7 月に英国の加入に関する議定書が署名され、2024 年 12 月に正式に加入した。

岸田総理大臣は、2024 年 6 月の G7 プーリア・サミットの際にスナク首相と会談を行い、「強化された日英のグローバルな戦略的パートナーシップに関する広島アコード」（以下、日英広島アコード）に基づき、安全保障、経済、AI を含む幅広い分野で、日英間で具体的な協力が急速に進展していることを歓迎した。

2025 年 3 月には、武藤経済産業大臣がレイノルズビジネス・貿易大臣と第二回日英戦略経済貿易政策対話を日本で開催した。同対話は、エネルギー安全保障・ネットゼロ省と科学・イノベーション・技術省の関与の下で開催され、経済安全保障を軸に、貿易、原子力、洋上風力、水素、太陽エネルギー、CCUS などのクリーンエネルギー、量子を中心とするイノベーション、防衛、宇宙、自動車などの産業における二国間協力を重点的に進めることに合意した。また、対話に先駆け、洋上風力に関する協力覚書に署名を行うとともに、日英産業界同士の覚書も両大臣立会いのもとで署名した。

同日には、武藤経済産業大臣、岩屋外務大臣、レイノルズビジネス・貿易大臣、ラミー外務大臣との間で、第一回日英経済版 2+2 閣僚会合を日本で開催した。同会合は、2024 年 11 月に行われた日英首脳会談で立上げに一致したものであり、国際経済秩序が大きな挑戦を受けているという認識の下、自由で公正なルールに基づく国際経済秩序の維持・強化を通じ、基本的価値を守るべくともに行動していくというコミットメントを共有するとともに、経済安全保障、自由で開かれた国際貿易、エネルギー安全保障、グローバルサウスについて議論を行った。

(3) ドイツ

2021 年 12 月の三党連立政権樹立後、2022 年 4 月に、ショルツ首相が初のアジア訪問国として日本を訪問した。2023 年 3 月には、日独政府間協議が東京で開催され、経済安全保障分野を中心に両国間の協力を更に拡大・深化することを確認した。

2024 年 7 月には、岸田総理大臣がドイツを訪問し、ショルツ首相と会談を行い、自由で公正な国際経済秩序を維持・拡大していくために、産業構造や高度な技術力において共通点を持つ日独の連携が重要であるとの認識を共有し、両国間で経済安全保障に関する協議枠組みを創設することで一致した。

さらに同月、イタリアで開催された G7 貿易大臣会合に齋藤経済産業大臣が出席した際に、ハーベック副首相兼経済・気候保護大臣と会談を行い、経済安全保障を中心とする二国間関係の連携強化について意見交換を行った。

2024 年 11 月には、7 月の首脳会談で創設に合意した日独経済安全保障協議が開催され、サプライチェーンの強靭化、非市場的政策・措置及びそこから生じる過剰生産能力への対応、経済的威圧への対応、重要・新興技術の保護・育成など、経済安全保障に係る重要課題について意見交換を行い、今後も、経済安全保障分野における専門的知見の共有を含め、二国間の連携を強化していくことで一致した。

また、2024 年 12 月には、日独間の産業協力の深化・発展について意見交換を行う経済産業省と独経済エネルギー省（現在の独経済・気候保護省）との対話である日独次官級定期協議の第 22 回目が実施され、経済安全保障や、国際情勢の変化に伴う両国の経済情勢・政策に関する交換、エネルギー・気候変動や、産業分野での二国間経済協力等に関して意見交換を行った。

(4) フランス

フランスとは、2023 年 12 月に発出した、「特別なパートナーシップ」の下での日仏協力のロードマップに基づき、協力を進めている。

2024 年 4 月に、齋藤経済産業大臣はリステール対外貿易・誘致担当大臣と会談を行い、スタートアップを含む産業協力や重要鉱物分野を含む経済安全保障での連携など、二国間関係について意見交換を実施した。

2024 年 5 月には、フランスで開催された OECD 閣僚理事会に出席した際、ル＝メール経済・財務・産業・デジタル主権大臣と会談を行った。同会談後に「重要鉱物分野の協力に関する日仏共同声明」の署名を行い、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて、更なる協力の強化で一致した。

また、OECD 閣僚理事会に出席した岸田総理大臣は、マクロン大統領と会談を行い、経済安全保障分野において更に連携を強化していくことやスタートアップ分野での協力強化、民生用原子力に関する協力を進展させることで一致した。同月、日本は、パリで開催された世界最大級のスタートアップ、オープン・イノベーションイベントのビバテックに主賓国として参加し、60 社からなるジャパン・パビリオンを出展した。同イベントに参加した岩田経済産業副大臣は、フェラーリ・デジタル担当国務長官と「日仏スタートアップ及びイノベーション協力に関する共同声明」に署名した。

また、2024 年 9 月には、文部科学省と経済産業省は仏原子力・代替エネルギー庁と高速炉の開発に係る協力の内容を取りまとめた合意文書を更新し、高速炉の研究を長らく続けてきたフランスの研究機関及び民間企業の知見をいかしながら、日本の高速炉実証炉開発プロジェクトを推進していくことに合意した。

(5) 中・東欧

2024 年 11 月に、竹内経済産業大臣政務官が、日本を代表するエネルギー関連企業と政府機関計 24 社を帯同し、ルーマニア及びポーランドを訪問した。ルーマニアでは両国間で初開催となる日ルーマニア・エネルギーフォーラム、ポーラン

ドでは第二回日・ポーランド政府間協議へ出席した。

ルーマニアでは、ブルドゥジャ・エネルギー大臣、イヴァン研究・イノベーション・デジタル化大臣、オプレア経済・起業・観光大臣とそれぞれ会談を行い、原子力、水素、再生エネルギー、CCUS を含むエネルギー分野、エネルギー転換に向けた協力に関する共同声明に署名した。また、チョラク首相と会談を行い、2023 年に格上げされた戦略的パートナーシップの枠組みに沿って、二国間の経済関係を強化することを確認した。

ポーランドでは、チャルネツカ産業大臣と会談を行い、「原子力分野での協力に関する覚書」に署名した。また、ヤロス開発・技術副大臣と共に開催した第 2 回日・ポーランド政府間協議に併せて、ヤロス副大臣と竹内経済産業大臣政務官の立会いの下、NEXI とポーランド輸出信用機構（KUKE）の協力覚書が署名された。

(6) EU 域外

2022 年 2 月に始まったロシアによるウクライナ侵略は長期化の様相を呈しているが、ウクライナの復興に向け、G7 を始めとした国際社会が結束して支援に取り組んでいる。

2024 年 6 月の G7 プーリア・サミットの際、G7 首脳は、「ウクライナのための特別収益前倒し融資」を立ち上げることで一致した。

2024 年 6 月には、ドイツで経済産業省、JETRO、在独日本大使館が主催する「日・ウクライナ官民ラウンドテーブル」を開催した。同会合では、岩田経済産業副大臣、武村農林水産副大臣、深澤外務大臣政務官がスヴィリデンコ第一副首相兼経済相、シュルマ大統領府副長官と会談を行い、日ウクライナ官民ラウンドテーブルにおける民間企業間の協力案件の合意を歓迎するとともに、更なる協力に向けた意見交換を行った。

その翌日には、ドイツ政府及びウクライナ政府が主催するウクライナ復興会議に岩田経済産業副大臣が出席した。同会議中、岩田経済産業副大臣は、ポーランドのパヴェウ・コヴァル・ウクライナ開発協力担当政府全権代表と会談を行い、ウクライナ復旧・復興の要衝となっているポーランドとの間で、ウクライナ復興に向けた両国の更なる連携について意見交換を行った。

2024 年 2 月に開催された日ウクライナ経済復興推進会議で、岸田総理大臣は、JETRO のキーウ事務所を開設することを発表した。2024 年 10 月に事務所開設と共に開所式が行われた。同式典には、シュミハリ首相、スヴィリデンコ第一副首相兼経済大臣が出席し、石破総理大臣からはビデオメッセージが寄せられた。

2024 年 12 月には、武藤経済産業大臣とスヴィリデンコ第一副首相兼経済大臣が会談を行い、今後のウクライナにおける復興支援に関する意見交換を行った。今後も、各国と連携しながらウクライナ復興支援を推進していく。

3. 中国・韓国

(1) 中国

① 今後の方針

2024 年 11 月、APEC 首脳会議（於：リマ）において、日中首脳会談が行われた。会談では、引き続き「戦略的互恵関係」を包括的に推進し、「建設的かつ安定的な関係」を構築するという大きな方向性を共有していることを確認し、石破総理大臣から、日中関係が発展して良かったと両国民が実感できるような具体的成果を双方の努力で積み上げていきたい旨強調した。また、首脳レベルを含むあらゆるレベルで、幅広い分野において意思疎通をより一層強化し、課題と懸案を減らし、協力と連携を増やしていくために、互いに努力することを確認した。また、ALPS 処理水の海洋放出と日本産水産物の輸入規制に関する発表を両国できちんと実施していくことを確認し、石破総理大臣から、中国による日本産水産物の輸入回復を早期に実現するよう求めた。

こうした中、経済産業省は、中国に対して、邦人安全の確保、日本産水産物の輸入規制の是正を求めつつ、ビジネス環境整備の要請とビジネス協力の具体化の両輪で政策を展開している。具体的には、輸出管理法・データ関連規制といった国内法制度の予見可能性向上や外商投資規制の緩和等を通じた、公正・公平な競争環境の実現を求めるとともに、日中共通課題である、省エネ・環境を含めたグリーン経済分野やヘルスケア分野等に加え、コンテンツ分野を含め、個別の政策連携分野での協力強化に向けた取組も行っている。

② 主な進捗

中国による日本産食品に対する輸入規制については、2024 年 9 月に、ALPS 処理水の海洋放出と日本産水産物の輸入規制について「日中間の共有された認識」を発表し、中国側は、国際原子力機関（IAEA）の枠組みの下での追加的モニタリングを実施後、日本産水産物の輸入規制措置の調整に着手し、日本産水産物の輸入を着実に回復させることとなった。2024 年 10 月・2025 年 2 月・同年 4 月には、この追加的モニタリングの一環として、中国を含む参加国の分析機関による試料採取等が実施された。ビジネス環境に関しては、2024 年 11 月の APEC 閣僚会議（於：リマ）、2025 年 3 月の日中韓経済貿易大臣会合（於：ソウル）の 2 回にわたり、武藤経済産業大臣と王文濤（オウ・ブントウ）商務部長が閣僚級会談を行った。武藤経済産業大臣から、ビジネスに関わる企業関係者の安全確保や透明で公平なビジネス環境を確保することが極めて重要である旨発言し、邦人安全の確保、中国の輸出管理措置の運用の適正化、過当競争や国産品優遇策の是正などを強く求めた。また、2024 年 9 月 20 日に発表された「日中間の共有された認識」が着実に履行されていることを評価し、日本産水産物の輸入回復を早期に実現するよう求めた。また、両大臣は、「日中輸出管理対話」及び「日中サービス貿易政策対話」の着実な実施を評価するとともに、「第 2 回日中ビジネス環境円滑化ワーキンググループ」を日本で、「第 18 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を中国で開催することを歓迎したほか、大阪・関西万博の開催成功に向けて、両国で緊密に連携していくことで一致した。その他、第三国市場での民間経済協力等についても意見交換を行い、両大臣は、今後も様々な機会を活用して、緊密に意思疎通を重ねていくことで一致した。

また、2025 年 3 月、第 6 回日中ハイレベル経済対話が東京にて開催された。日本側からは岩屋外務大臣、大串経済産業副大臣他、中国側からは王毅（オウ・キ）中国共産党中央政治局委員・外交部長、鄢東（エン・トウ）商務部副部長他が出席し、マクロ経済政策、「戦略的互恵関係」の下での経済協力、貿易・投資・ビジネス環境、地域・マルチ協力等について議論した。日本産水産物の輸入規制について、双方は、2024 年 9 月に発表した「日中間の共有された認識」が着実に履行されていることを共に評価し、日本側から、日本産水産物の輸入を近く再開するよう求めた。双方は、IAEA の枠組みの下で追加的モニタリングを引き続き実施していくことを確認し、分析結果に異常がないことを前提に、日本産水産物の輸入再開に向けて、関連の協議を推進していくことで一致した。

なお、「日中輸出管理対話」に関しては、経済産業省と中国・商務部との間で、東京で第 1 回、5 月に中国・上海で第 2 回、10 月に東京で第 3 回、2025 年 3 月に中国・北京で第 4 回を開催し、両国の輸出管理に係る関心事項について意見交換を行った。

また、「日中ビジネス環境円滑化ワーキンググループ」に関しては、2024 年 9 月に、経済産業省と中国・商務部との間で、両国の経済団体も参加する形で、第 1 回を中国・江蘇省にて開催し、両国のビジネス環境改善に係る関心事項について意見交換を行った。

さらに、「第 2 回日中サービス貿易政策対話」に関しては、経済産業省と中国・商務部との間で、2024 年 12 月に北京で開催し、コンテンツ分野の相互交流を含む両国のサービス貿易分野の発展に向けた取組や関心事項について、意見交換を行った。加えて、「第 2 回日中ハイレベル人的・文化交流対話」に関しては、経済産業省も参画し、この中で、コンテンツを通じた双方向の交流を充実させることを確認するとともに、外国コンテンツに対する規制の透明化や、海賊版対策に関する相互協力の重要性を確認するとともに、日中映像作品共同制作覚書について早期署名に向けて努力することで一致した。

グリーン経済分野では、2024 年 11 月に、経済産業省、一般財団法人日中経済協会、中国国家発展改革委員会及び商務部、中国駐日本国大使館の共催で、日中のエネルギー・環境分野の協力プラットフォームである「第 17 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を開催した。第 13 回が行われた 2019 年以来、5 年ぶりの対面開催となり、日本側から、武藤経済産業大臣、浅尾環境大臣、岩田経済産業副大臣、進藤日中経済協会会長他、中国側から、趙辰昕（チョウ・シンキン）国家発展・改革委員会副主任、李飛（リ・ヒ）商務部副部長、呉江浩（ゴ・コウコウ）駐日本中国特命全権大使他、両国合わせて約 650 名の官民関係者が参加した。

ヘルスケア分野では、JETRO と協力し、2024 年 7 月 31 日に中国の山東省・済南市、翌 8 月 1 日に山東省・日照市で「日中高齢者産業交流会」を、同年 11 月 28 日～11 月 30 日に北京市で「中国国際福祉博覧会」を実施し、日本の介護サービス・福祉用具の事業者と中国現地企業とのビジネスマッチングを行った。

その他にも、中国・商務部とは鉄鋼や知財分野等で、中国・工業信息化部とは電機電子製品環境分野等での対話・交流を行った。

(2) 韓国

① 日韓関係

日本にとって韓国は、世界第 3 位の輸出先であり、世界第 5 位の輸入先である[361]。また、韓国にとって日本は、世界第 6 位の輸出先、世界第 3 位の輸入先となっている[362]。日本と韓国は、お互いにとって重要な貿易相手国であるとともに、国際社会における様々な課題への対応に協力していくべき重要な隣国である。

日韓関係は、2023 年 3 月 16 日に行われた日韓首脳会談において、首脳間のシャトル外交の再開や、政治・経済・文化など多岐にわたる分野で政府間の意思疎通を活性化していくことで一致した。政府・民間の双方で、幅広い分野の協力が進展している。

② 進捗状況

二国間会談については、国際会議の機会等を活用して、安徳根（アン・ドックン）韓国産業通商資源部長官との会談を相次いで実施した。2024 年 4 月 22 日及び 6 月 26 日には、齋藤経済産業大臣との会談が実施され、今後の日韓の経済関係を強化していくため、炭素中立や、WTO・IPEF 等の通商分野における協力について意見を交わし、引き続き、意思疎通を図っていくことで一致した。また、2025 年 3 月 30 日には、武藤経済産業大臣との会談が実施され、エネルギーを始め各産業分野での協力が進展していることを歓迎するとともに、引き続き、日韓関係の協力強化を図っていくことで一致した。

経済産業分野における政府間対話等については、2024 年 9 月 5 日に釜山で、木原資源エネルギー庁首席国際炭素中立政策統括調整官と崔然禹（チェ・ヨンウ）産業通商資源部エネルギー政策官による日韓エネルギー協力対話を開催し、エネルギー分野の協力について意見交換を実施した。

また 2024 年 6 月 14 日及び 2025 年 3 月 26 日に、相次いで「日韓水素アンモニア等協力対話」を実施した。両国の水素アンモニア関連機関がこれまで議論してきた内容と協力議題について報告し、政府及び関連機関が今後の協力拡大に向けた議論を行った。

加えて、2024 年 4 月に開催された大臣会談での合意をもとに設置された「日韓グローバルグリーン政策対話」を、2025 年 1 月 17 日に実施した。炭素国境調整措置を始めとして、GX をとりまく世界情勢の変化に適切に対応するため、日本と韓国が緊密に連携することの重要性を確認した。

その他、2025 年 1 月 13 日に第 2 回日韓スタートアップ政策対話を実施した。自国のスタートアップの海外展開や、海外の投資家・起業家の日本への呼び込み強化などに関する施策や現状について情報共有や意見交換を行い、今後も緊密に連携を続けていくことで一致した。

さらに、2025 年 2 月 27 日には第 1 回重要鉱物分野における日韓ハイレベル対話を実施した。重要鉱物のサプライチェーンにおける両国間の関係強化に向け、両国の重要鉱物政策の共有、鉱物資源の備蓄協力、第三国における共同生産及びオフテイクについて意見交換を行った。

主な政府関係機関間の交流については、2024 年 1 月に、韓国標準科学研究院（KRISS）と産業技術総合研究所（AIST）が、量子情報科学を連携分野として新たに盛り込んだ研究協力覚書（MOU）を締結した。また、同年 9 月 21 日に、ソウルにおいて JETRO と大韓貿易投資振興公社（KOTRA）が、定期協議と共同フォーラムを開催した。

また、主な日韓の経済団体間の交流等については、2024 年 5 月 14 日、15 日の二日間にわたり、日韓経済協会と韓日経済協会等において「日韓経済人会議」を東京で開催し、2024 年 11 月 25 日

361 財務省「貿易統計」、2024 年。
362 KITA（韓国貿易協会）、2024 年、https://stat.kita.net/stat/world/major/KoreaStats06.screen（2025 年 6 月 5 日閲覧）。

には、大阪で日本商工会議所と大韓商工会議所が「日韓商工会議所首脳会議」を開催した。日本経済団体連合会と韓国経済人協会は、2024 年 10 月 18 日、ソウルで第 31 回首脳懇談会を開催し、両国が直面している様々な課題に対する協力の拡大に向けた方策を討議した。

(3) 日中韓

基準認証分野では、2024 年 7 月、ソウルで、第 22 回北東アジア標準協力フォーラム（NEAS フォーラム）が開催された。日本、中国、韓国の国家標準化機関、規格協会、民間の標準化専門家など標準化関係者約 130 名が、対面またはオンラインで参加した。

NEAS フォーラムでは、三か国の標準化政策・活動に関する情報交換を行ったほか、国際標準化機構（ISO）中央事務局及び国際電気標準会議（IEC）アジア地域事務局の代表者が参加し、アジア地域における地域関与政策について講演を行った。また、三か国共同で個別案件の国際標準化に向けた協力を実施する提案について議論が行われ、日本からは、「ファインセラミックス」と「走査型プローブ顕微鏡」に関する国際標準化協力を提案した。

NEAS フォーラムに併せ、日中韓政府間会合、日中政府間会合及び日韓政府間会合を開催した。さらに、標準分野における若手人材育成に係る日中韓共同プログラムが初めて実施された。

コンテンツ分野では、2024 年 9 月 24 日に、「第 17 回日中韓文化コンテンツ産業フォーラム」を中国の杭州で開催した。本フォーラムでは、日中韓の文化コンテンツ産業の交流と協力、特に、デジタル経済と実体経済の融合により、文化観光の新たなシナリオと新たな消費の創出を促進するというテーマについて議論した。また、日中韓三か国は、政府間のみならず関係機関や産業間の積極的な協力を通して、三か国の文化コンテンツ産業の共同発展と成長を促進していくことで合意した。

また、地域間協力として、2024 年 11 月 12 日から 15 日にかけて、大分県別府市で、第 22 回「環黄海経済・技術交流会議」を開催した。「持続可能な環黄海経済圏の形成～炭素中立・高度外国人材に係るベストプラクティスの共有と環黄海地域への展開～」をテーマに、日本では 7 年ぶりに対面で開催し、日本側は経済産業省九州経済産業局、韓国側は産業通商資源部、中国側は商務部を代表として、各国の政府機関・地方行政機関・企業・経済団体など約 300 人が参加した。

知財分野では、2024 年 12 月 4 日に、特許庁、中国国家知識産権局（CNIPA）、韓国特許庁（KIPO）が中国・上海で「第 24 回日中韓特許庁長官会合」を開催した。意匠・商標・審判など三庁間での協力について議論を行うとともに、3 か国知的財産協力の 10 年ビジョンにおける三つの具体的な協力に対する今後の進め方について話し合い、次回会合に向け、更なる検討を進めることとした。さらに、「IP 公共サービスを通じたより良いビジネス環境の構築」をテーマとした日中韓特許庁シンポジウムを開催し、日中韓の各庁担当者や各国実務者によるテーマに沿った講演が行われた。

そして、2025 年 3 月 30 日に、韓国・ソウルで日中韓経済貿易大臣会合が開催され、日本からは武藤経済産業大臣、議長国の韓国から安德根（アン・ドックン）産業通商資源部長官、中国から王文濤（オウ・ブントウ）商務部長が出席した。会合では、経済連携を含む多国間協力、ビジネス環境整備などの実務的協力について議論を行い、共同声明を公表した。日中韓 FTA については、武藤経済産業大臣から、第 9 回日中韓サミットにおける共同宣言を踏まえ、RCEP を超えた質の高い互恵的な協力を実現するために、経済面における様々な課題についても議論していく必要がある旨を述べ、交渉を加速するための議論を続けていくことで一致した。また、ビジネス環境の改善に向け、グローバルに公平な競争条件を確保するための取組を継続するとともに、サプライチェーン強化のため安定的な供給確保を図り、輸出管理の分野における意思疎通を強化することを確認した。

4. ASEAN・大洋州

(1) 総論

日本と ASEAN は、2023 年に友好協力 50 周年を迎えた。経済産業省は、これまで日 ASEAN が培った”信頼”を原動力とし、これからの未来を共に創る「共創・Co-Creation」をキーワードに、将来を見据えた新しい時代の方向性を示す「日

ASEAN 経済共創ビジョン」を策定するなど、年間を通じて様々な取組を実施した。

2024 年は、AZEC 構想や「日 ASEAN 次世代自動車産業共創イニシアティブ」の推進、「日 ASEAN ヤングビジネスリーダーズサミット及び将来世代ビジネスリーダーズサミット」の開催等を行い、マルチ・バイの経済関係の強化・共創に向けて、多くの成果を上げた。

また、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、豪州、ニュージーランド及び太平洋島嶼国と、通商分野での協力や日本企業のビジネス展開について議論を深め、各国との関係強化に努めた。

引き続き、ASEAN 及び大洋州地域との経済関係の更なる強化に向けて、APEC、ASEAN 経済大臣会合、官民対話など様々な国際フォーラムの場を活用し、日本企業の投資・進出支援や現地人材育成等の投資環境整備支援を進めていく。

(2) 日 ASEAN 関係

① 日 ASEAN 経済大臣会合等での取組の概要

2024 年 9 月 21 日、ラオスのビエンチャンで、経済産業省、ASEAN 事務総長及び ASEAN 加盟国による第 30 回日 ASEAN 経済大臣会合が開催され、日本から吉田経済産業大臣政務官が出席した。会合では、吉田経済産業大臣政務官から、日 ASEAN 経済共創ビジョンの実現に向けて策定した「未来デザイン＆アクションプラン」の進捗報告書を示し、改訂された同アクションプランが承認された。また、2023 年に立ち上げた「日 ASEAN 次世代自動車産業共創イニシアティブ」に基づき 2025 年に策定予定とされた「次世代自動車マスタープラン」に向けて、ERIA の支援が歓迎された。その中では、特に運輸分野での公正なエネルギー移行及び脱炭素化において、多様な道筋を認めるべきであることについて認識共有を得た。さらにデジタル領域では、日本の新たな提案である「日 ASEAN AI イノベーション共創ロードマップ」の策定に対して、賛意を持って留意された。

② 日 ASEAN 経済共創ビジョンにかかる取組

(i) 未来デザイン&アクションプランの改訂

日 ASEAN 経済共創ビジョンの実現に向けて、日本政府と ASEAN 各国の政府が取り組むべき施策を取りまとめた「未来デザイン＆アクションプラン」について、施策の進捗が歓迎された。また、日 ASEAN 女性起業家サミットや自動車セクターにおける協力など、今年度の新たな施策を追記する改訂も承認された。

(ii) 日 ASEAN 経済共創フォーラムの実施

2024 年 12 月、「日 ASEAN 経済共創フォーラム」を開催した。武藤経済産業大臣からは、分断が顕在化する世界情勢において、日本と ASEAN の信頼関係に基づく共創の重要性が述べられた（代読）ほか、日 ASEAN 間での今後の協力を見据えた、次世代自動車産業、デジタル・AI 分野における協力、GX にむけた施策等に関する議論が行われた。

(iii) ヤングビジネスリーダーズサミット、Z 世代ビジネスリーダーズサミットの開催

2024 年 12 月、京都府京都市で、日 ASEAN ヤングビジネスリーダーズサミット 2024 及び Z 世代ビジネスリーダーズサミット 2024 が開催された。2023 年、日 ASEAN 友好協力 50 周年を機に経済産業省が創設した両サミットでは、日本と ASEAN の将来のビジネスリーダーとなることが期待される人材が集まり、相互の理解・信頼関係を構築・強化することを目的として、経済・ビジネス上の課題、社会課題を共有するとともに、解決に向けた協力の在り方を議論した。

両サミットの成果物として、日本と ASEAN の若手ビジネスリーダーが主体となって、リーダー間の交流を加速するための委員会の立ち上げに合意したことなどを内容とする共同宣言を発出した。

(3) ASEAN 各国との関係

① インドネシア

2024 年 5 月、OECD 閣僚理事会に際し、齋藤経済産業大臣がアイルランガ・ハルタルト経済担当調整大臣と会談を行い、日尼 EPA、AZEC 構想の推進、次世代自動車分野での協力等の多岐にわたる議題につき、議論を行った。

同月、齋藤経済産業大臣が、日経フォーラム第 29 回「アジアの未来」への参加のため訪日したアリフィンエネルギー鉱物資源大臣と会談を行い、日本とインドネシアが主導して立ち上げた AZEC の下で、アジアのエネルギー移行を強力に推し進めることで一致した。

同年 6 月、齋藤経済産業大臣がアグス・グミワン・カルタサスミタ工業大臣と会談を行い、両国の未来を担う産業・人材を共に創る「共創」の実現に向けて、自動車、エネルギー分野等について意見交換を行った。

同年 8 月、AZEC 閣僚会合に際し、齋藤経済産業大臣がアイルランガ・ハルタルト経済担当調整大臣、ロサン・ペルカサ・ルスラニ投資・下流化大臣と第 2 回 AZEC Japan-Indonesia Joint Task Force を開催し、再生可能エネルギー、廃棄物発電、送配電を含む多くのプロジェクトの進展を確認した。加えて、経済産業省とインドネシア・エネルギー鉱業省との間で、包括的なエネルギー協力に関する覚書に署名した。また、ロサン・ペルカサ・ルスラニ投資・下流化大臣より AZEC への期待が寄せられ、AZEC の推進に向けて協力していくことを確認した。

同年 11 月、APEC 閣僚会議に際し、武藤経済産業大臣がブディ・サントソ商業大臣と会談を行い、10 月の商業大臣への就任について祝意を伝えるとともに、EPA、RCEP、WTO などの通商分野及び大阪・関西万博等に関する意見交換を行った。また、引き続き両国の経済関係を深化させることで一致した。

2025 年 1 月、インドネシアを訪問した石破総理大臣は、プラボウォ・スビアント大統領と会談し、エネルギー安全保障の確保と多様な道筋による脱炭素化に向けて、資源・インフラ協力の推進を確認するとともに、AZEC 構想下の具体案件の進捗を歓迎した。

同年 2 月、2023 年 5 月の開催に続き、経済産業省及び経済担当調整府の次官級を議長とする第 3 回日・インドネシア官民経済対話（トラック 1.5）を実施し、「デジタル」、「グリーン産業」、「人材育成」、「事業環境整備」等について議論を行い、今後の協力が確認された。

② マレーシア

2024 年 5 月、岸田総理大臣は、訪日したアンワル首相と会談し、エネルギー移行や脱炭素化、レアアースを含む重要鉱物、デジタルやサイバーセキュリティ、サプライチェーンの強靱化など、経済安全保障に関する幅広い分野での協力を確認した。

同年 6 月、齋藤経済産業大臣は IPEF 閣僚級会合等に参加するためシンガポールを訪問した際、ザフルル・アジズ投資貿易産業大臣と会談した。IPEF 等の通商分野における連携を確認するとともに、半導体や航空機などの産業協力や AZEC におけるプロジェクトの推進等、これからの日マレーシア、日 ASEAN の経済関係を深化させていくことで一致した。

同年 8 月、吉田経済産業大臣政務官は APEC エネルギー大臣会合に出席するためペルー・リマを訪問した際に、ファディラ・ユソフ副首相と会談した。AZEC での連携強化、CCS（二酸化炭素回収・貯留）や水素分野における二国間エネルギー協力について意見交換をした。また、同月、齋藤経済産業大臣は第 2 回 AZEC 閣僚会合に参加するためインドネシアを訪問した際に、ラフィジ・ラムリ経済大臣と会談を行った。第 3 回 AZEC 閣僚会合を来年マレーシアで、両国で協力して開催することを確認するとともに、アンモニア、CCUS（二酸化炭素回収・貯留・利用）、SAF（持続可能な航空燃料）等について二国間協力を進めていくことで一致した。

同年 10 月、東京で、経済産業省及びマレーシア投資貿易産業省の審議官級を議長とする「第 2 回日マレーシア官民産業政策対話」が開催された。「サプライチェーンの強靱化（半導体、自動車）」、「ESG（環境・社会・ガバナンス）」、「スタートアップ支援・デジタルイノベーション」について官民を交えた議論が行われ、今後の協力が確認されるとともに、次回対話をマレーシアで開催することで合意した。

2025 年 1 月、マレーシアを訪問した石破総理大臣は、アンワル首相と会談した。経済分野について、半導体や航空機部品といった重要なセクターにおけるサプライチェーンの強靱化やレアアース開発に関する協力を進めること、またエネルギー安全保障の確保と多様な道筋による脱炭素化に向けて、資源・インフラ協力の推進を確認した。具体的には、マレーシアからの今後の液化天然ガス（LNG）安定供給について確認するとともに、CCS、アンモニア発電、送電線分野での連携、海洋温度差発電、バイオマス分野の技術協力、水素や LNG などの協力を更に進めていくことを確認するとともに、AZEC においても協力を一層強化していくことで一致した。

③ フィリピン

2024 年 4 月、齋藤経済産業大臣は米国ワシントン D.C.で、米国のジーナ・レモンド商務長官、フィリピンのアルフレド・パスクアル貿易産業大臣との、日米比商務・産業大臣会合に参加し、三か国の経済協力強化における共通の関心について議論を行った。三閣僚は、重要鉱物のサプライチェーン、半導体、オープン RAN の展開、クリーンエネルギー、インフラ整備など、三か国の貿易・投資協力機会の可能性について議論し、5 月にマニラで開催されたインド太平洋ビジネスフォーラム（IPBF）や、6 月にシンガポールで開催された IPEF クリーン経済投資家フォーラムなどを通じて、日米比首脳会合で確認された経済分野における成果の推進に向けて協力することを約束した。その後、岸田総理大臣、米国のバイデン大統領及びフィリピンのフェルディナンド・マルコス大統領の間で日米比首脳会合を行い、岸田総理大臣からは、日米比首脳会合の初開催を歓迎した上で、「世界が複合的な危機に直面する中、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けて、同盟国・同志国との重層的な協力が重要であり、日米比三か国は、太平洋でつながれた海洋国家であり自然なパートナーである、インド太平洋地域の平和と繁栄のためにも、日米比協力の更なる強化を確認し、その具体的な方向性を示したい」旨を述べた。また、マルコス大統領から、バイデン大統領のイニシアティブに感謝しつつ、これまでの日本及び米国からの支援に謝意表明するとともに、日米比協力を一層強化したい旨の発言があった。

同年 6 月、齋藤経済産業大臣はシンガポールにて、IPEF 閣僚級会合に参加していたアルフレド・パスクアル貿易産業大臣との会談を行った。日米比商務・産業大臣会合で推進することを確認したオープン RAN のフィリピンにおける展開や、クリーンエネルギー分野での協力を推進していくことで一致した。また、AZEC の取組の推進や、IPEF 等の通商分野における協力の推進を確認した。

同年 8 月、齋藤経済産業大臣は、インドネシアにて、AZEC 閣僚会合に出席していたロティリヤ・エネルギー大臣との会談を行った。アンモニアや原子力に関する日本企業等の取組について、今後も連携して進めていくことで一致し、協力して AZEC の推進に取り組んでいくことを確認した。

④ シンガポール

2024 年 6 月、齋藤経済産業大臣はシンガポールに出張し、IPEF 閣僚級会合及び IPEF クリーン経済投資家フォーラム、日星共創プラットフォームに出席した。また、各国の代表者と二国間経済関係について意見交換を行った。

IPEF 閣僚級会合は、全 IPEF パートナー14 か国が出席する形で開催され、日本からは、齋藤経済産業大臣、辻外務副大臣が出席した。同会合において、2023 年 11 月に実質妥結に至ったクリーン経済協定、公正な経済協定、IPEF 協定（各協定の横断的事項を扱うための IPEF 評議会の開催等について規定するもの）の三つの協定の署名式が行われ、齋藤経済産業大臣から「IPEF はインド太平洋地域において、21 世紀的課題に対応するルールや協力の枠組み作りを主導する重要な取組である。パートナーとの協力により、三つの協定への署名という大きな成果を得ることができた。クリーン経済協定は今後、具体的な協力を進めていくフェーズに入る。「域内水素サプライチェーン・イニシアティブ」や「クリーン電力イニシアティブ」の下で、引き続き協力していきたい。2024 年 2 月に発効したサプライチェーン協定についても、パートナーとともに、サプライチェーン強靭化に向けた平時・緊急時の取組を具現化していきたい」旨を発言した。IPEF クリーン経済投資家フォーラムでは、政府関係者、クリーン経済関連企業・スタートアップ、投資家の計 300 人以上が出席した。齋藤経済産業大臣は、日本の産業界が中心となって計画中の「日本水素ファンド」に、IPEF 域内での案件組成を進めるための「IPEF ウィンドウ」を設置することに加え、日本が IPEF で提案した水素及びクリーン電力に係るイニシアティブの進捗等を紹介した。また、2024 年 4 月に日本で行われた日シンガポール官民経済対話で立上げが合意された日星共創プラットフォームのキックオフセミナーが開催され、齋藤経済産業大臣、タン・シーレン第二貿易産業大臣兼人材開発大臣の出席の下、日本とシンガポールの企業、投資機関、政府機関などから約 200 名が参加し、両国のオープンイノベーション施策の共有や、両国企業のオープンイノベーションに係る取組や連携の可能性、分野ごとに両国企業間

のオープンイノベーションを加速するための取組について議論された。

2024 年 8 月、齋藤経済産業大臣は、インドネシア・ジャカルタで行われた第 2 回 AZEC 閣僚会合の機会に、タン・シーレン第二貿易産業大臣と会談を行った。会談では、官民によるオープンイノベーション促進の重要性について一致するとともに、引き続き、協力して、AZEC の推進に取り組んでいくことを確認した。また、CCS に関する協力覚書の作成を歓迎した。

⑤ タイ

2024 年 6 月、石井経済産業大臣政務官は、チャヨティッド通商代表議長と会談し、脱炭素や自動車など日タイ協力の強化について一致した。また、2023 年 12 月の首脳会談で立上げ検討に合意した「エネルギー・産業対話」の早期立上げに向けて、引き続き協力していくことを確認した。

2024 年 11 月、岩田経済産業副大臣は、ナピントーン商務副大臣と会談を行い、通商分野、知的財産制度、コンテンツ産業、大阪・関西万博等について意見交換を行った。両大臣は、WTO などの通商分野について意見交換を行うとともに、両国の知的財産制度に係る連携及び映画、アニメ、ゲームといったコンテンツ産業における連携の推進に向けた協力をしていくことを確認した。

同月、武藤経済産業大臣は、APEC 閣僚会議に出席するためペルー・リマに出張し、ピチャイ商務大臣との会談を行った。武藤経済産業大臣から、日タイの投資・ビジネス関係の更なる強化に向けた連携を呼びかけるとともに、WTO などの通商分野及び大阪・関西万博等について意見交換した。また、タイへの投資についても意見交換を行い、今後も連携していくことで一致した。

同月、武藤経済産業大臣は、エーカナット工業大臣と会談を行った。武藤経済産業大臣は、タイの自動車産業における競争力確保の重要性について述べるとともに、「エネルギー・産業対話」の早期開催を呼びかけた。両大臣は、同国の次世代自動車産業構築に向けて連携していくことで一致した。また、タイで事業を行う日本企業へのグローバルサウス未来志向型共創等事業を活用した具体的なプロジェクト支援、人材育成協力、大阪・関西万博などについて意見交換を行い、今後も様々な分野で連携していくことで一致した。

2025 年 1 月には、「日タイ官民自動車ビジネスフォーラム」を開催した。本フォーラムでは、オンラインを含め約 700 名の参加者を前に、日本とタイそれぞれから自動車産業に関わる官民のステークホルダーが登壇し、四つのテーマでパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションに先立ち、武藤経済産業大臣とマーリット外務大臣それぞれのビデオメッセージによる開会挨拶を行い、日タイの自動車産業における歴史的な絆を確認するとともに、次世代自動車産業の発展に向け、日タイ「エネルギー・産業対話」の早期開催を含めた両国の更なる協力の必要性を発信した。また、日本からは松尾経済産業審議官、タイからはナリット投資委員会長官がそれぞれ基調講演を行った。日本からは「GX・DX に対応した自動車産業政策について」をテーマに、EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）、ハイブリッド、バイオ燃料や合成燃料（e-fuel）の活用も含む「多様な選択肢」を通じて脱炭素化を実現していく、マルチパスウェイ戦略が日本の戦略の主軸であること、タイとは、次世代燃料、データ利活用、循環経済などの分野を通じて次世代自動車産業の共創を進め、今後も信頼するパートナーであるタイに寄り添い、共に未来を創っていくとのメッセージを発信した。さらに、パネルディスカッションでは、四つのテーマ（(1) アジアの自動車生産／輸出ハブとしてのタイの強みと課題、(2) 自動車のサプライチェーンの現況と今後の展望、(3) 循環経済とエコシステム、(4) 水素・e-fuel・バイオ燃料等のポテンシャル）で、両国のステークホルダーが参加し活発な議論が行われた。

2025 年 2 月、武藤経済産業大臣は、タイのピチャイ副首相兼財務大臣と会談を行った。両大臣は、両国の自動車産業における脱炭素化の実現と国際競争力の強化の重要性について意見交換を行い、「エネルギー・産業対話」の早期開催に向けて緊密に協力することで一致した。 また、「日タイ投資フォーラム」に出席し、歓迎挨拶を行った。挨拶では、タイには ASEAN で最多の約 6,000 社の日系企業が進出していることなどに触れ、両国の強固な経済関係を歓迎した。また、タイとの経済協力の柱である自動車産業について、長きにわたるサプライチェーン構築に関する連携の歴史、同国が輸出・生産のハブであり続けるための「マルチパスウェイ戦略」の重要性と、それを実現するバッテリーや水素等に関する先駆的な取組に

ついて言及した。さらに、大阪・関西万博が、タイのパビリオンのテーマである「大きな幸福のため、いのちをつなぐタイ」というテーマの下、高齢化という両国の共通課題の解決に向け、ビジネス交流が更に深まる機会となることへの期待を述べた。

⑥ ベトナム

2024 年 5 月、齋藤経済産業大臣はレ・ミン・カイ副首相と会談を行い、2023 年に格上げされた両国の新たなパートナーシップ関係のもと、新産業の創出や裾野産業の育成、高度人材の育成、AZEC を通じたエネルギー協力等における分野で、両国の取組を連携して進めていくことを確認した。

同 8 月には、上月経済産業副大臣はグエン・マイン・フン情報通信大臣と会談を行い、デジタル化に関する取組や半導体分野における人材育成等の協力について意見交換、両国の取組を進めていくことを確認した。

同月、吉田経済産業大臣政務官とグエン・ホアン・ロン商工副大臣は、APEC エネルギー大臣会合の際に意見交換を行い、AZEC での連携強化や、エネルギー移行分野での二国間協力を進めていく方針で一致した。

同 12 月には、第 7 回「日ベトナム産業・貿易・エネルギー協力委員会」を東京で開催し、共同議長である武藤経済産業大臣及びグエン・ホン・ジエン商工大臣は、グローバルサウス未来志向型共創等事業の活用を始めとしたサプライチェーン強靭化、レアアースなどの重要鉱物の安定確保に向けた協力及び AZEC の下でのエネルギー移行や、洋上風力、原子力、LNG 分野におけるエネルギー協力等について議論を行い、両国の取組を更に強化していくことを確認した。また、共同閣僚声明を発出した。

2025 年 2 月、武藤経済産業大臣はグエン・ホン・ジエン商工大臣と会談を行い、日本におけるエネルギー政策の状況やベトナムにおける原子力発電所の建設計画について議論した。また、両大臣は、事務方での協議を含め、引き続き、実現可能な協力を進めていく意向を確認した。加えて、AZEC の下でのエネルギー協力、グローバルサウス未来志向型共創等事業の活用等を通じた産業協力について議論し、両国の取組を強化していくことを改めて確認した。

⑦ カンボジア

2024 年 5 月、保坂経済産業審議官はスン・チャントール副首相と会談を行い、日本からカンボジアへの投資促進等について意見交換を行った。さらに、同 10 月、武藤経済産業大臣は、ラオスで開催された AZEC 首脳会合に出席した際に、ケオ・ラタナック鉱業エネルギー大臣と会談を行い、工場のグリーン化やバイオマス等に関連するカンボジアとの協力について確認し、今後も連携していくことで一致した。

⑧ ラオス

2023 年 9 月、吉田経済産業大臣政務官は、ラオスにて開催された日 ASEAN 経済大臣会合の際に、マライトーン商工業大臣とともに、グローバルサウス未来志向型共創事業補助金を活用し現地経済特区の脱炭素化に取り組む日ラオス等関係企業による LOI（意向表明書）調印式に出席したほか、マライトーン商工大臣とラオスにおける日本企業の取組や、ハンディクラフト産業への技術協力の進展について意見交換を行った。

(4) 大洋州各国との関係

① 豪州

2024 年 6 月、齋藤経済産業大臣は、シンガポールで開催された IPEF 閣僚級会合において、ドン・ファレル貿易・観光大臣と会談を行い、「特別な戦略的パートナー」である豪州と、WTO や CPTPP 等の通商分野での協力等における日豪連携の重要性を相互に確認した。また、AZEC の取組の推進やクリーンエネルギー、LNG、重要鉱物など、資源エネルギー分野での協力を深化させていくことで一致した。

2025 年 1 月には、武藤経済産業大臣がジャスティン・ヘイハースト駐日大使と会談を行った。「特別な戦略的パートナー」である日豪両国間で、資源・エネルギーや通商政策を始めとする様々な分野について意見交換を行うとともに、2025 年大阪・関西万博等も通じて、日豪関係を引き続き強化していくことを確認した。

同月に、武藤経済産業大臣はマデレーン・キング資源大臣兼北部豪州担当大臣と会談を行った。LNG や石炭等の資源の安定供給と信頼できる投資環境の確保、そして重要鉱物のサプライチェーン強化に向けた協力について意見交換を行うと

ともに、大阪・関西万博等も通じて引き続き日豪関係を強化していくことを確認した。

② ニュージーランド

2024 年 5 月にパリで開催された OECD 閣僚理事会において、齋藤経済産業大臣はマクレイ貿易大臣と会談を実施し、WTO や IPEF、CPTPP、RCEP 等の通商分野における協力等を確認した。また、齋藤経済産業大臣から、ALPS 処理水の海洋放出について、ニュージーランドが日本の立場に支持を表明していることに謝意を示すとともに、引き続き高い透明性をもって情報提供していく旨言及しました。

③ 島嶼国

2024 年 7 月 17 日、東京で、経済産業省、外務省、JETRO の三者により、太平洋島嶼国の要人と日本企業との関係構築や、太平洋島嶼国における日本企業のビジネス機会の創出を目的とした「第 4 回日本・太平洋島嶼国経済フォーラム」を開催した。

経済産業省からは上月経済産業副大臣、外務省からは高村外務大臣政務官、太平洋島嶼国・地域からは首脳･閣僚等が出席し、日本企業など 66 社･機関が参加した。上月副大臣は、島嶼国が抱える、気候変動、エネルギー、廃棄物処理などの社会課題の解決に貢献するための経済産業省の取組や本フォーラムへの期待を述べた。

なお、このフォーラムで、上月経済産業副大臣はクック諸島のマーク・ブラウン首相と会談を行った。会談では、マーク・ブラウン首相より、日本が引き続き機械等の分野において世界一であり、日本に期待をしている旨が述べられた。

同様に、パプアニューギニア（PNG）のジェームズ･マラペ首相とも対話を行い、PNG も参加表明している万博の成功への期待と、両国間のより緊密な連携の重要性を確認した。

2024 年 10 月、フィジーで太平洋島嶼国における社会課題と日本のスタートアップ等が有するソリューションをつなぐビジネスマッチングを開催した。日本側は経済産業省通商政策局審議官、駐フィジー日本国大使を始め約 40 名、島嶼国側は PNG 投資促進庁（IPA）長官を始め、太平洋諸島フォーラム（PIF）加盟国から約 40 名、合計約 80 名が出席した。ビジネスマッチングイベントでは、フィジー、パラオ、PNG、サモアの 4 か国から、各国が抱える社会課題についてプレゼンが行われ、日本企業 12 社から、各社が有するソリューションについてピッチが行われた。また、6 社については、ビジネス展開に関する MOU や売買契約等の締結を実施した。島嶼国における日本企業・技術に対する期待の高さをあらためて理解するとともに、島嶼国地域との経済関係強化を進めていくことを確認した。

5. 南西アジア

(1) インド

① 二国間協力

インドの人口は 2023 年時点で 14 億人[363]を超え世界第 1 位となり、また、GDP 成長率は 8.2%[364]と高い水準にある。2024 年にナレンドラ･モディ首相が 3 期連続となる当選を果たした。引き続き、「Make in India」等の様々なイニシアティブを打ち出し、経済改革、製造業振興による雇用の創出、投資促進のためのビジネス環境整備、インフラ整備等を進め、インドの国際競争力強化に取り組んでいる。日本とインドは、特に人材育成、エネルギー、デジタル等の分野で協力を進めており、2023 年時点でインドに進出している日系企業は 1,400 社[365]となっている。

日印関係においては、2014 年に二国間関係を「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」と宣言する等、これまでも良好な関係を構築してきた。2024 年は「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を締結して 10 年の節目に当たり、多数の政府要人が往来した。

2024 年 7 月には、額賀衆議院議長を筆頭に経済界との官民合同ミッションを組成して訪印し、モディ首相やジャイシャンカル外相ら多数の政府要人と会談を行った。額賀衆議院議長とモディ首相との会談時には、IT を始めとした幅広い分野

363 世界銀行「World Development Indicators」
364 世界銀行「World Development Indicators」
365 在インド日本国大使館、JETRO「インド進出日系企業リスト」

において、5 年で 5 万人以上の双方向の人材交流を行うことを提案した。2024 年 9 月には、ヴァイシュナウ鉄道、情報・放送、電子・IT 大臣が来日し、齋藤経済産業大臣と会談し、半導体や AI を含めたデジタル分野での新たな連携について議論した。

そのほか、2024 年 8 月に、プラサダ商工/電子・IT 閣外大臣、2024 年 9 月にバジャン・ラル・シャルマ・ラジャスタン州首相、2025 年 1 月にヒマンタ・ビスワ・シャルマ・アッサム州首相とモハン・ヤーダヴ・マディヤ・プラデシュ州首相が来日し、それぞれ経済産業副大臣や経済産業大臣政務官と会談を行った。これらの要人面談では、日印両国間の緊密な経済関係を踏まえつつ、日印特別戦略的グローバル・パートナーシップの下での企業間協力も含め、日印の更なる経済関係の深化について意見交換が行われた。2025 年 3 月には、日本商工会議所日印経済合同委員会訪印団とともに依田大臣官房審議官（通商政策局担当）が官民ミッションとしてモディ首相に表敬した。5 年で 5 兆円の官民投融資目標が、2 年で約 3.8 兆円[366]を達成していることを報告するとともに、2021 年時点でインドに進出する日本企業がインドからアフリカ等の第三国に 1.1 兆円[367]相当の輸出を行い、インドにおける 7,000 億円の外貨獲得に貢献している旨説明した。

さらに、2024 年 1 月には、近畿経済産業局が、関西の経済団体や自治体・支援機構等によるインドビジネスに関する最新動向の共有や、協働での事業実施を検討する場として、「関西インドビジネス交流促進連絡会議」を創設した。2025 年 2 月には「日本・インド・アフリカ官民フォーラム」を開催し、インドを足掛かりにアフリカまで広がる巨大経済圏を狙う世界戦略の展望や課題、官民の果たす役割について議論した。また、本フォーラムにおいて武藤経済産業大臣は、「アフリカの持続可能な経済発展のための日印協力イニシアティブ」を打ち出した。このイニシアティブは、日本とインドが協力して、インドにおける日本企業の集積・拠点化を通じ、アフリカ諸国での民間主導のビジネスや投資を推進することを目的としており、今後、2025 年 8 月に開催予定の TICAD9 に向けて、更に機運醸成を促進していく。

② 日印産業協力

人材交流については、2024 年 7 月、額賀衆議院議長がモディ首相と会談し、日印間で次の世代を共に創造するために、IT を始めとした幅広い分野で人的交流を推進すべきとの考えを示した。具体的には、①日本企業とインド人学生とが交わる接点の強化（インド人学生に対する日本企業への就職促進支援等）、②日印の大学間、企業と大学間・企業間での共同研究の推進と両国のスタートアップ支援の拡大、③日本企業によるインドのものづくり人材育成支援、④これらの取組の基盤造りとしての日本語教育や留学の促進を通じて、今後 5 年間で 5 万人以上の日印の架け橋人材交流を提案し、モディ首相は全ての点に賛成すると応じた。2024 年 12 月には、このような日印間の人材交流促進に向け、「グローバルサウスとの連携強化に資する共創型技術人材交流事業」において、インド人材の育成・活用推進を目的とする予算が措置された。このほか、2016 年 11 月の日印首脳会談で決定した 10 年間で 3 万人のものづくり人材の育成を目指し、製造業の人材育成に係る「日本式ものづくり学校（JIM）」及び寄附講座（JEC）の新規開設に取り組んでおり、2024 年度には、新規の JIM 3 件が開校し、合計で JIM は 40 校、JEC は 12 講座が展開されている。

半導体協力については、2023 年 7 月に署名された「日印半導体サプライチェーン・パートナーシップ」に基づき、同 11 月に第 1 回日印半導体政策対話がオンラインで開催された。さらに 2024 年 5 月には、半導体分野における人材・研究開発での協力に関する会合がオンラインで開催され、日印の半導体関連企業や研究機関などから計 100 名以上が参加した。また、同 9 月、齋藤経済産業大臣は、ヴァイシュナウ鉄道、情報・放送、電子・IT 大臣と会談を行い、「日印半導体サプライチェーン・パートナーシップ」におけるこれまでの成果を確認した。

エネルギー協力については、2022 年 3 月の岸田総理大臣訪印時に、日印エネルギー政策対話の下で取り組んできた二国間協力分野を拡大し、11 分野で、政府間の情報交換のほか、官民ワークショップの開催、研究開発や人材育成など、両国のエネルギー分野での協力関係を一層強化してい

366 インド財務省及び JICA 公表資料より、JETRO、JCCII、NRI 算出。
367 海外事業活動基本調査を用いて佐藤隆広教授・加藤篤行教授が算出。

く「日印クリーン・エネルギー・パートナーシップ」を発表した。2023 年 3 月の日印首脳会談時にも、同パートナーシップの下で両国の協力を促進していくことで一致している。2025 年 1 月から 3 月にかけて、日印エネルギー対話の下の四つの WG（電力・省エネルギー、新・再生可能エネルギー、石油・天然ガス、石炭）が開催された。

デジタル分野での協力については、日印デジタルパートナーシップの下、日本企業とインドの優秀な IT 人材のマッチングを支援する Japan-Day という就職説明会が、インド工科大学（IIT）ハイデラバード校で 2018 年以降毎年開催されており、2024 年 8 月には第 7 回として「Japan Career Day（ジャパン・キャリア・デー）2024」が開催され、日系企業 18 社及び学生 450 名以上が参加した。また、2024 年 8 月には、経済産業省と JETRO の主催で、バンガロールにおいて「日印イノベーションピッチ」が開催された。同イベントは、両国の大企業とスタートアップ企業の協業を促進するピッチイベントで、会場には日印の政府関係者･企業関係者から 200 人以上が参加した。ほかにも、2024 年度から「グローバルサウス未来志向型共創等事業」が行われており、インドでは 13 件のデジタル分野でのプロジェクトの支援が行われている。

2019 年に梶山経済産業大臣とゴヤル商工大臣の間で立ち上げられた日印産業競争力パートナーシップについては、2024 年 6 月にデリーで第 6 回次官級会合が、保坂経済産業審議官とシン印商工省産業国内取引促進局次官との間で開催された。2022 年 3 月の日印首脳会談時に合意された 5 年 5 兆円の投融資目標の実現に向けて、両国で人材協力を含めた産業協力及びインドにおけるビジネス環境改善を一層推進することで一致した。また、2024 年度には、同パートナーシップ下で省庁横断的に設置されている、中小企業・進出日本企業課題解決（ファスト・トラック・メカニズム）･自動車・物流・鉄鋼の各分野別ワーキンググループが相次いで開催され、各分野における二国間協力の方向性の協議が行われた。

(2) バングラデシュ

バングラデシュは、ベンガル湾に面し、成長著しい南アジアと東南アジアを結ぶ戦略的要衝にあり、南西アジア地域の発展において重要な役割を果たす国である。日本とは 1972 年の外交関係の樹立以来、友好的な関係を築いており、日本はバングラデシュにとって最大の二国間援助供与国である。また、バングラデシュは、2026 年に LDC（後発開発途上国）からの卒業を目指しており、それに向けて両国間で様々な経済協力を推進している。

2014 年 8 月には、バングラデシュへ進出している日本企業が直面するビジネス課題の解決や、両国間の投資・貿易促進を目的として「日本・バングラデシュ官民合同経済対話（Public-Private Joint Economic Dialogue: PPED）」が立ち上げられた。本対話はこれまでに計 6 回開催されており、四つのワーキンググループ（投資環境、税･金融、産業多角化、エネルギー）の下で議論が行われた。2023 年 4 月に行われた首脳会談時には、両国の関係を戦略的パートナーシップに格上げした他、両国間の官民協力を通じたバングラデシュの産業高度化を促進する枠組みである「日本・バングラデシュ産業高度化パートナーシップ（Bangladesh-Japan Industrial Upgrading Partnership: BJIUP）」が立ち上げられた。本パートナーシップについては、2025 年 2 月にボシール商業商担当顧問が来日し、大串経済産業副大臣と面会した際に、2025 年内に第一回会合を開催することで合意している。

2024 年 3 月に交渉開始が決定された「日・バングラデシュ EPA」については、2025 年 3 月末時点で計 4 回の交渉会合が実施されている。

(3) パキスタン

2022 年 9 月、里見経済産業大臣政務官を日本側共同議長として、第 7 回官民合同経済対話をイスラマバードで開催した。対話では、日本パキスタン間の経済関係の深化のため、貿易及び投資環境整備等が議論された。また、同地訪問中の里見経済産業大臣政務官は、カマル商業大臣（パキスタン側共同議長）のみならず、シャリフ首相、マフムード産業大臣、フセイン投資庁長官等と会談し、国交樹立 70 周年を境として、一層パキスタンとの経済関係を強化していくことについて一致した。

(4) スリランカ、ブータン等

スリランカは、2009 年に 26 年間続いた内戦の終結以降、経済成長が加速していた。しかし、慢性的な赤字に加え、コロナ禍の影響により観光収

入が減少したこと等により、外貨不足が深刻化し、2022 年春以降には経済危機に陥った。同国に進出している日系企業のアンケート調査によると、2023 年 8～9 月には経済回復の傾向にあるという結果が出ている。2024 年 11 月には、2022 年の市民の抗議活動以降、最初の大統領選が開催され、アヌラ・クマーラ・ディサナヤケ大統領が就任した。2019 年に第 11 回官民合同経済フォーラムが開催されて以降の経済関係強化が期待される。

ブータンは、2023 年に、ジグミ・ケサル・ナムギャル・ワンチュク第五代国王陛下による新たな特別行政区の設立と、ゲレフ・マインドフルネス・シティ構想が発表された。同構想は、参入する企業や人々がブータンの文化や伝統に配慮しつつも、機動的イノベーション事業を創出していくことを目指す。この特別行政区は、ブータン国中南部地域にあるゲレフ市・サルパン県に、約 2,000km～2,600km を跨ぐ形で新規に都市を形成していくことが想定されており、今後、境界線を含めた事業の詳細が決定される。ブータンの他、ネパールやモルディブについても、各国の状況に応じて、経済連携強化の在り方について検討していく。

6. 中南米

(1) 今後の方針

中南米地域は、6.5 億人超の人口を擁し[368]、巨大な消費市場や中間所得層も多く、日本の高付加価値製品の輸出先として魅力的であるとともに、労働生産人口も比較的若く、安価な労働力を活用した生産拠点としての役割を担うほか、日本企業の潜在的な投資先、進出先としても有望である。また、中南米地域は、経済、エネルギー及び食料等安全保障の観点からも我が国にとって重要な地域であり、気候変動対策やデジタル関連産業の基盤を支えるリチウム、銅や幅広い産業分野で利用される鉄鉱石等の鉱物資源、大豆、とうもろこし、鶏肉を始めとする食料資源の日本向けの供給を支えている。

世界銀行によれば、2024 年の中南米における経済成長率は 2.2%である[369]。世界的なインフレやブラジルの金融引締め政策、貿易相手国の米国の成長率低下などの影響を受け、2021 年の 7.2%[370]、2022 年の 3.9%[371]、2023 年の 2.2%から連続で軟化した。国・地域ごとでは、メキシコ・ブラジル等の主要国では、難しい経済・財政政策のかじ取りが必要となるが、一部の中米・カリブ諸国はコロナ禍による景気後退からの回復基調が継続し、成長率が拡大すると予想される。

中南米地域の政治面では、コロナ禍に起因する経済悪化や大衆迎合主義の台頭を受け、直近は左傾化の潮流（ピンクタイド）が顕著との論調もある。しかし、2023 年 8 月、グアテマラ大統領選挙ではジャマテイ氏（右派）が当選、同 12 月、アルゼンチン大統領選挙ではミレイ氏（右派）が当選するなど、従来の保護主義的な動向ではなく、権威主義的な体制を批判し、市場にも配慮した穏健な経済政策を模索する国も現れている。世界情勢が不安定化する中で、中南米諸国は、民主主義、法の支配、基本的人権の尊重など基本的価値を共有するパートナーとなり得る国も多く、価値観外交として日本と中南米における経済関係を更に強化していく必要がある。

中南米地域は、伝統的に米国と強い経済関係を有していたが、中国の同地域での経済的影響力が高まっている。例えば、ブラジル、チリ、ペルー等において、中国は最大の貿易相手国となっているほか、中南米地域のインフラ整備プロジェクトに積極的に投資を行っている。他方、米国は、引き続き主要な貿易投資相手国としての地位を維持しているが、2025 年 1 月の第二次トランプ政権発足以降、中南米諸国（キューバは除く）に対して各種関税措置を講じており、これが米国と中南米地域との間の貿易投資に及ぼす影響については、今後注視していく必要がある。

(2) 日・中南米における経済分野の協力について

中南米地域では、メルコスールと EU の間で継続していた FTA 交渉について、2024 年 12 月に

368 世界銀行「World Development Indicators」
369 世界銀行「Global Economic Prospects」（2025 年 1 月）
370 同上。
371 同上。

メルコスール主要 4 か国との政治合意に達するなど、中南米の国・地域との貿易拡大を目指す動きが見られ、同地域における新たなビジネス機会が拡大する可能性がある。加えて、世界情勢の不安定化を背景とした、経済、エネルギー及び食料安全保障に対する関心の高まりや、サプライチェーン強靱化を通じた重要物資の安定供給確保に対する要請の高まりなどを背景に、日本と中南米諸国との間で、重要鉱物、水素・アンモニア、バイオ燃料及び合成燃料（e-fuel）など資源・エネルギー分野において新たな協力が推進されている。さらに、日本企業が有する技術やノウハウを活用しながら、成長著しい中南米諸国における産業の高度化や顕在化する社会課題の解決を目指す動きも見られる。

例えば水素に関して、メキシコでは、在メキシコ日本商工会議所内に水素分科会が設置されており、2024 年 9 月に JETRO メキシコ事務所主催の水素フォーラムを開催した。また、ペルー・エネルギー鉱山省と経済産業省との間で、2024 年 11 月に「エネルギー移行に関する協力覚書」を締結するなど、具体的連携に向けた機運が高まっている。加えて、ブラジルとの間では、2024 年 5 月、岸田総理大臣のブラジル訪問時に、ブラジルのバイオ燃料・合成燃料（e-fuel）等に関する高い潜在力と、日本が有するハイブリッド車等の高効率モビリティに関連する先端技術を結び付け、世界の炭素中立の実現に貢献する「持続可能な燃料・モビリティ・イニシアティブ（Initiative for Sustainable Fuel and Mobility: ISFM（アイスファム））」を立ち上げた。ブラジルと共に、その重要性を世界に発信するべく、2025 年 3 月のルーラ・ブラジル大統領訪日時には協力覚書を締結した。

鉱物分野においても、2024 年 5 月に、ブラジル（ミナスジェライス州経済開発局、ミナスジェライス州開発促進公社）と JOGMEC の間で、「重要鉱物資源分野に関する協力覚書」が締結された。また、2024 年 11 月には、ペルー・エネルギー鉱山省と「金属鉱物分野における協力の促進を目的とした新たな覚書」が締結された。2024 年 10 月には、アルゼンチンで JETRO 鉱物ミッションが実施された。

農業、ヘルスケア、防災等の社会課題分野でも、日本と中南米地域の間で連携できる可能性が高い。2024 年 5 月の岸田総理大臣のブラジル訪問時や、2025 年 3 月のルーラ・ブラジル大統領訪日時に発表された、日ブラジル間の協力案件の中にも、社会課題解決に有用なプロジェクトが多く含まれていた。2024 年 9 月にコロンビアで開催した「第 1 回日コロンビア貿易投資・産業協力合同委員会」でも、社会課題分野における協力可能性が議論された。

経済産業省は、今後も、幅広い分野において、グローバルサウス未来志向型共創等事業等を活用しつつ、本邦企業の中南米地域におけるビジネス機会の拡大及び現地進出を支援すべく、ビジネス環境の整備等を図っていく。

なお、メキシコでは、自動車分野の日系企業を中心に、USMCA や米国インフレ削減法（IRA）等を活用した北米地域内でのサプライチェーンの構築と強靱化が図られてきたが、2025 年に入ってからの米国による各種関税措置によって、ビジネス環境は不透明になっている。その対応策として、メキシコの製造拠点から中南米地域への輸出を検討するなど、輸出先を多様化し、ビジネスリスクを分散させようとする日本企業の動きも見られる。経済産業省は、メキシコ国内の日系企業と連携を取りつつ、柔軟な対応・支援を行っていく。

(3) 進捗状況

① 中米・カリブ地域

メキシコについては、2024 年 8 月、吉田経済産業大臣政務官がメキシコを訪問し、メキシコ日本商工会議所及び現地進出日系企業関係者と会談を行った。会談では、今後の日メキシコ経済関係強化に向けた期待やメキシコにおけるビジネス環境の課題等について意見交換を行った。また、日墨協会関係者と面談し、二国間の関係強化に向けて意見交換を行った。

同 10 月、シェインバウム大統領就任式が実施され、中曽根弘文特派大使が出席した。この際に、エブラルド次期経済大臣と会談を行った。会談では、元外務大臣でもある同大臣と、二国間関係、特に経済関係の重要性について認識を共有したほか、両国の新政権の下、より一層関係を強化していくことを確認した。また、中曽根特派大使は、メキシコ日本商工会議所の幹部と懇談を行った。懇談では、各企業や同会議所の近年の活動、当地でのビジネス環境等につき意見交換を行った。

同 11 月、メキシコで、メキシコ日本商工会議所創立 60 周年記念イベントを実施した。イベントでは、武藤経済産業大臣よりビデオメッセージでお祝いの言葉を述べるとともに、2025 年は日メキシコ EPA 発効 20 周年を迎えるに当たり、エブラル経済大臣らメキシコ政府関係者と連携して両国経済の更なる発展に向けて取り組む旨発言した。

USMCA における労働分野の紛争早期解決メカニズム（RRM）については、2024 年度末時点で計 31 件の要請が行われた。2022 年までは、その全てがメキシコ内の自動車関連部品工場における労働権侵害の疑いに基づくものであったが、2023 年以降は、アパレル、鉱山開発、航空貨物、食品分野など対象分野が拡大しており、日系企業もその内数に入る。そのほとんどは、メキシコ政府による積極的な協力によって、短期間での解決に至っている。他方、2025 年 3 月、米国第二次トランプ政権は、メキシコ・カナダ産品に追加関税を発動しつつ、USMCA 原産地規則を満たす産品を適用対象から除外するなどの動きが生じており、USMCA を巡る動きについては、今後も注視が必要である。

ドミニカについては、2024 年 5 月及び 6 月、ドミニカにおける鉄道／インフラ海外展開セミナーを実施し、浦田経済産業省製造産業局審議官が冒頭挨拶を行った。

コスタリカについては、2024 年 8 月、トバル貿易大臣が訪日し、石井経済産業大臣政務官と会談を行った。会談では、二国間経済関係の強化や、ルールベースの貿易体制の維持・強化等について意見交換するとともに、WTO 改革や、来年コスタリカが議長を務める OECD 閣僚理事会での取組における連携の重要性などを確認した。また、ブルネル副大統領、トバル貿易大臣らが出席するコスタリカ貿易省主催の昼食イベントが実施され、石井経済産業大臣政務官が出席し、冒頭挨拶を行うとともに、今後の二国間経済関係のますますの活発化への期待を述べた。

ガイアナについては、2025 年 1 月、ラムサループ投資庁長官が訪日し、古賀経済産業副大臣と会談を行った。会談では、防災・気候変動分野等での更なる協力や炭素中立の実現に向けた二国間経済関係の強化について意見交換を行うとともに、大阪・関西万博の成功に向け、引き続き連携を強化していくことを確認した。また、ラムサループ投資庁長官と日本のスタートアップ企業との意見交換を行うとともに、農業分野における共創を模索した。

② 南米地域

コロンビアについては、2024 年 9 月、依田経済産業省大臣官房審議官（通商政策局担当）がコロンビアを訪問し、第 1 回日コロンビア貿易投資・産業協力合同委員会を開催した。本委員会では、ビジネス環境改善や貿易投資促進に向けた意見交換を行った。また、本年からコロンビアにて実施されるグッドデザイン賞の設立イベントが開催された。

チリについては、2024 年 5 月、石井経済産業大臣政務官がチリを訪問し、ウィリアムス鉱業大臣と、鉱業分野における二国間協力の今後の在り方について意見交換を行った。また、サンウエサ外務次官（国際経済担当）と会談を行い、リチウム開発などでの協力、APEC や WTO 等のマルチの場でも両国が連携していくことに合意した。このほか、8 年ぶりに開催した鉱業分野における第 2 回官民合同会議に出席した。

同 6 月、齋藤経済産業大臣が、ウィリアムス鉱業大臣と、持続可能なリチウム資源開発への協力や鉱業分野の日チリ官民合同会議の定例化を新たに追加するために、鉱業及び鉱物資源分野に関する協力覚書改訂に署名した。また、同日、ウィリアムス鉱業大臣は、JOGMEC 及び駐日チリ大使館共催の「チリにおけるクリティカルミネラルとリチウムの持続可能な開発戦略セミナー」に参加し、ウィリアムス鉱業大臣から直接、チリの鉱業政策や投資環境などについて説明があり、セミナー出席者と意見交換を行った。

ペルーについては、2024 年 5 月、石井経済産業大臣政務官がペルーを訪問し、ムーチョ・エネルギー・鉱業大臣と、鉱業分野における二国間協力の今後の在り方について意見交換を行った。また、ゴメス通商観光副大臣と会談を行った。会談では、石井経済産業大臣政務官より、APEC での投資課題における両国連携や鉱業分野の更なる協力関係を強化していくことを提案するとともに、今後も様々な機会を活用して緊密に意思疎通を重ねていくことで一致した。このほか、5 年ぶりに開催した鉱業分野における第 2 回官民合同会議に出席した。

同 7 月、齋藤経済産業大臣は、水素研修のために訪日したムーチョ・エネルギー・鉱業大臣と会談を行った。会談では、ペルーが鉱物資源分野において重要な供給国であることを確認し、両国の経済関係の強化の重要性についての認識を共有するとともに、エネルギーや鉱業分野における協力について意見交換を行った。同 8 月、APEC 貿易担当大臣会合の場で、吉田経済産業大臣政務官はムーチョ・エネルギー・鉱業大臣と会談を行った。会談では、エネルギー移行分野での協力や鉱業分野での対話などを進めることについて意見交換を行った。同 11 月、安永日本ペルー経済委員会委員長が石破総理大臣を表敬し、ペルーで開催された第 15 回日本ペルー経済協議会で採択された共同声明を手交した。共同声明は、鉱業・農業分野における各種手続の簡素化や、脱炭素化への取組推進に向けた戦略的税制、二国間クレジット制度（JCM）の導入などの必要性を主張するもので、安永委員長は 2024 年 10 月、ボルアルテ大統領にも手渡した。同 11 月、武藤経済産業大臣とムーチョ・エネルギー・鉱業大臣は、エネルギー移行に関する協力覚書を署名及び締結し、ネット・ゼロ／炭素中立という共通の目標を追求することの重要性を認識しつつ、再生可能エネルギー、省エネルギー、水素・アンモニア等の分野における協力を促進・深化することに合意した。

ブラジルについては、2024 年 5 月、岸田総理大臣がブラジルを訪問し、日・ブラジル・ビジネスフォーラムにジェラルド・アルキミン副大統領兼開発・産業・貿易・サービス大臣とともに出席した。同フォーラムでは、岸田総理大臣が冒頭挨拶を行い、経済分野における両国の連携には極めて高いポテンシャルがあり、「日ブラジル・グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ（GPI）」の下で、官民で連携し、日ブラジル協力を強化していく旨述べた。その上で、デジタルやグリーンの分野を含め、様々な分野での貿易・投資関係を一層強化していく旨述べるとともに、ブラジルにおける日本のスタートアップ支援も強化する旨述べた。また、岸田総理大臣はルーラ大統領と、ブラジルが高いポテンシャルを有するバイオ燃料・合成燃料（e-fuel）等と、ハイブリッドエンジン等の日本の高効率モビリティを組み合わせて、炭素中立の実現を目指すべく、新たな国際枠組みである ISFM（アイスファム）を立上げることに合意した旨述べた。これに加えて、岸田総理大臣及びアルキミン副大統領の前で約 40 件の MOU 等の発表式を行った。

2025 年 3 月、ルーラ大統領が国賓として訪日し、JETRO、経団連、ブラジル全国工業連盟（CNI）共催の下で、日・ブラジル経済フォーラムが開催された。両国政府・民間企業等から 500 名超が参加し、両首脳の前で官民合わせて 84 件の覚書等が発表されるとともに、経団連及び CNI は「日本メルコスール EPA の早期実現を求める共同声明」を両首脳に手交した。また、首脳会談後の覚書等発表式においては、ブラジル関係省庁（開発産業貿易サービス省、鉱山エネルギー省、外務省、港湾空港省）と ISFM（アイスファム）に関する覚書・アクションプランに合意した。この合意により、バイオ燃料等と高効率モビリティの組み合わせを通じた脱炭素化の重要性を、協力して世界に発信することとなった。さらに、2024 年 5 月に署名された「日伯産業共創イニシアティブ」をベースに、新たな分野を追加し、協力の範囲と質を新たなレベルに引き上げた「日伯産業統合イニシアティブ」の立上げにも合意した。「日伯貿易投資促進・産業協力合同委員会」を通じて、行動志向の取組を進めていくこととした。

アルゼンチンについては、2024 年 11 月、パソ経済省調整担当長官（生産・商業・産業・農業総括担当）が訪日し、松尾経済産業審議官と会談を行った。会談では、アルゼンチン進出日系企業によるアルゼンチン経済再建への貢献や、鉱物・エネルギー分野について意見交換を行った。

太平洋同盟については、2024 年 4 月、ペルーからチリに議長国が引き継がれた。日本は、太平洋同盟諸国を民主主義、法の支配等の基本的価値を共有する重要なパートナーと捉えており、ともに成長し、相互の利益になる形で、DX や GX 等の官民双方が関心を有する分野での協力を拡大している。引き続き、太平洋同盟諸国と共に、共通の課題に取り組み、具体的な協力を推進していく方針である。

メルコスールについては、2024 年 11 月、武藤経済産業大臣が安永日本ブラジル経済委員会委員長及びピメンタ・ブラジル日本経済委員会委員長と会談を行った。会談では、日本ブラジル経済合同委員会で採択された「日伯経済関係の推進に向けた共同声明」及び「日本メルコスール EPA の早期実現を求める共同提言」が手交された。これに対して、武藤経済産業大臣は、日本とブラジル

の二国間及びメルコスールとの経済関係強化に向けて両国経済界から具体的な提言を頂いたことと、日本とブラジルの経済関係強化に貢献してきた両国経済界関係者の努力に対する感謝を述べた。その上で、メルコスールとの経済関係の強化は、貿易投資の拡大や日本企業の競争条件の確保の観点からも重要であることを指摘し、外交関係樹立 130 周年を迎え、大阪・関西万博にブラジルパビリオンが出展される 2025 年以降も、日本とブラジル及びメルコスールとの人的交流と経済交流がより活発になることへの期待を示した。2025 年 3 月、日・ブラジル経済フォーラム（上述）が開催された際に、経団連及び CNI は石破総理大臣及びブラジル・ルーラ大統領に、「日本メルコスール EPA の早期実現を求める共同声明」を手交した。

7. ロシア・中央アジア・コーカサス

(1) 日露関係

2022 年 2 月 24 日に始まったロシアによるウクライナへの侵略が長期化する中、日本政府は、G7 を始めとする国際社会と連携し、個人・団体等に対する制裁、銀行の資産凍結等の金融分野での制裁、輸出入禁止措置等の対露制裁を維持・強化している。

また、ロシアによるウクライナへの侵略により、経済分野を含めた二国間関係を従来どおりとすることは困難な状況であることから、2016 年に提案された 8 項目の「協力プラン」を含む、ロシアとの経済協力に関する政府事業は、当面見合わせることを基本としている。こうした状況下で、これまでにロシアに進出してきた日本企業には、ビジネス環境の悪化やロシア政府による対抗措置等によって、多大な影響が生じている。経済産業省は、JETRO や NEXI に相談窓口を設置し、影響を受ける日本企業の事業活動について支援を行うとともに、進退を含めた経営判断に迫られる日本企業に対して、その経営判断に資するよう情報提供等を実施している。

(2) ロシア・ベラルーシ等輸出入等禁止措置・資産凍結等措置

ロシアによるウクライナへの侵略に対し、我が国は G7 を始めとする国際社会と連携しつつ、外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づき、国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため、ロシア向け輸出入に関する制裁措置を実施してきた。2024 年度は以下の措置を実施した。（以下、措置の施行日・適用日を基準に記載）

2024 年 4 月 17 日	ロシア連邦の産業基盤強化に資する物品の輸出の禁止措置を実施
2024 年 5 月 10 日	ロシアを原産地とする非工業用ダイヤモンドの輸入禁止措置を実施
2024 年 5 月 24 日	ロシア連邦の関係者（9 団体・1 個人）並びにロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の関係者（2 団体）に対する資産凍結等の措置を実施
2024 年 6 月 21 日	ロシア連邦の関係者（10 個人・27 団体）、クリミア自治共和国及びセヴァストーポリ特別市のロシア連邦への「併合」又はウクライナ東部の不安定化に直接関与していると判断される者（1 個人・1 団体）並びにロシア連邦による「編入」と称する行為に直接関与していると判断されるウクライナの東部・南部地域の関係者と判断される者（1 個人・1 団体）並びにロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の関係者（1 団体）に対する資産凍結等の措置を実施
2024 年 6 月 28 日	ロシア連邦の特定団体として指定された 14 団体への輸出等に係る禁止措置を実施
2024 年 6 月 28 日	ロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の特定団体（1 団体）への輸出等に係る禁止措置を実施
2024 年 7 月 3 日	ロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の特定団体（9 団体）への輸出等に係る禁止措置を実施

2025 年 1 月 10 日	ロシア連邦の関係者（11 個人・29 団体）及び特定銀行（3 団体）、並びにロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国・地域の関係者（1 個人）及び特定銀行（1 団体）等に対する資産凍結等の措置を実施
2025 年 1 月 17 日	ロシア連邦の特定団体（22 団体）への輸出等に係る禁止措置を実施
2025 年 1 月 17 日	ロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の特定団体（20 団体）への輸出等に係る禁止措置を実施
2025 年 1 月 23 日	ロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の特定団体（11 団体）への輸出等に係る禁止措置、ロシア連邦の産業基盤強化に資する物品等の輸出等の禁止措置を実施

2025 年 3 月時点で経済産業省が実施しているロシア・ベラルーシ等に係る輸出入等禁止措置の概要は、以下のとおりである。

（1）国際輸出管理レジームの対象品目[372]のロシア及びベラルーシ向け輸出等の禁止措置

（2）ロシア及びベラルーシの軍事能力等の強化に資すると考えられる汎用品[373]の両国向け輸出等の禁止措置

（3）ロシア向け化学・生物兵器関連物品等[374]の輸出の禁止措置

（4）ロシア及びベラルーシの特定団体（軍事関連団体等）[375]への輸出等の禁止措置

（5）ロシア及びベラルーシ以外の国の特定団体（軍事関連団体等）[376]への輸出等の禁止措置

（6）ロシア向け先端的な物品等[377]の輸出等の禁止措置

（7）ロシア向け産業基盤強化に資する物品[378]の輸出の禁止措置

（8）ロシア向け石油精製用の装置等の輸出等の禁止措置

（9）ロシア向け奢侈（しゃし）品[379]の輸出の禁止措置

（10）ロシアからの一部物品[380]の輸入等の禁止措置

（11）「ドネツク人民共和国」（自称） 及び「ルハンスク人民共和国」（自称）との間の輸出入の禁止措置

(3) 日・中央アジア・コーカサス関係

中央アジア諸国は、東アジア、 南アジア、中東、欧州、ロシアを結ぶ地政学的な要衝に位置し、石油、天然ガス、ウラン、レアメタルなどの豊富な天然資源を有する。また、コーカサス地域は、アジア、欧州、中東をつなぐゲートウェイ（玄関口）としての潜在性と、国際社会の平和・安定につながる地政学的重要性を有している。

2024 年 6 月 20 日、齋藤経済産業大臣は、ウズベキスタンのクドラートフ投資・産業・貿易大臣と会談を行い、「中央アジア＋日本」対話・首脳会合[381]に向けて、両国の更なる協力関係強化を確認するとともに、GX や DX 等の経済・エネルギー分野を始めとした二国間協力について意見交換を実施した。

2024 年 8 月 9 日、カザフスタンのアスタナにおいて、中央アジア 5 か国及び日本企業約 40 社を含む約 450 名が参加し「中央アジア＋日本」ビジネスフォーラムを開催した。DX、GX、インフラ分野等での協力拡大に向けて各国代表者

372 対象品目：工作機械、炭素繊維、高性能の半導体等及び関連技術
373 対象品目：半導体、コンピュータ、通信機器等及び関連技術、催涙ガス、ロボット、レーザー溶接機等
374 対象品目：化学物質、化学・生物兵器製造用の装置等。
375 対象団体：ロシア 559 団体、ベラルーシ 27 団体
376 対象団体：48 団体
377 対象品目：量子コンピュータ、3D プリンター等及び関連技術
378 対象品目：貨物自動車、ブルドーザ、シリンダー容積が 1,900cc を超える自動車、自動車用エンジンオイル等
379 対象品目：アルコール飲料、宝飾品、グランドピアノ等
380 対象品目：アルコール飲料、木材、上限価格を超える原油及び石油製品、非工業ダイヤモンド等
381 2024 年 8 月に開催を予定していたが、災害対応及び危機管理のため延期となった。

が講演を行うとともに、日本企業と各国企業・政府との協力案件を 34 件披露した。

2024 年 9 月 9 日、齋藤経済産業大臣は、キルギスのイブラエフ・エネルギー大臣と経済・エネルギー分野における二国間協力について意見交換し、エネルギー移行に係る政府間覚書を披露するとともに、キルギスエネルギー省と日本企業との水力発電所建設等に係る覚書披露に立ち会った。

2024 年 10 月 31 日、武藤経済産業大臣は、ウズベキスタンのクドラートフ投資・産業・貿易大臣と会談を行い、グリーン、デジタル分野などを始めとした経済・エネルギー分野における二国間協力について意見交換を行うとともに、JCM の活用を含め、両国に裨益する再生可能エネルギープロジェクトの推進に向けた協力を進めることを確認した。

2025 年 3 月 17 日、武藤経済産業大臣は、カザフスタンのヌルトレウ副首相兼外務大臣と会談を行い、GX を始めとする両国間での経済協力について意見交換を行うとともに、JCM を活用した再生可能エネルギープロジェクトの推進や、安定した投資環境の整備に向けた協力を進めることを確認した。

8. 中東

(1) 今後の方針

中東地域[382]は、我が国原油輸入の 9 割超[383]、天然ガス輸入の約 1 割[384]を依存するエネルギー安全保障上重要な地域である。域内人口は約 3.8 億人（平均年齢 27.9 歳）[385]、名目 GDP は約 4.5 兆ドル（ASEAN の 1.18 倍）[386]と大きく、また、歴史的に親日的な国が多く、市場としての潜在力も大きい地域である。域内には、国際原油市場に大きな影響力を有する世界有数の産油国であり、巨大開発プロジェクトに取り組むサウジアラビア、進出日系企業拠点数 350 以上[387]、かつ在留邦人約 5 千人[388]を誇り中東の地域統括拠点を多く有する UAE、欧州等への輸出のための製造拠点の機能を果たすトルコ、イノベーション大国であるイスラエル、人口・経済規模・技術力等多くの可能性を有するものの米国の経済・金融制裁により貿易・投資等取引が困難なイラン等、特色の異なる多様な国々が存在する。我が国と各国との関係も様々であり、それぞれの実情を踏まえ、産業多角化や貿易・投資環境改善への支援・働きかけ等を通じて互恵的な関係を築くことで、中東地域との経済関係の強化・市場の拡大と、同地域の安定確保を目指す。

また、2024 年 12 月、日本と GCC（湾岸協力理事会）は、サウジアラビアで、日・GCC・EPA 交渉再開後の第 1 回会合を開催した。本会合は、前年に日・GCC 間の首脳レベルで EPA 交渉の再開に一致したことを受けて開催されたものである。日･GCC 間においてさらなる経済関係の強化と投資促進の後押しとなるものにすべく、交渉が継続している。

(2) 進捗状況

① サウジアラビア

2017 年 3 月に日サウジ両国首脳間で合意した「日・サウジ・ビジョン 2030」のもと、日サウジ間の伝統的な協力分野であるエネルギー協力にとどまらず、広範な分野での二国間協力が進展している。

2024 年 5 月、ムハンマド皇太子兼首相の訪日がサルマン国王の健康状態を受けて延期されたが、アブドルアジーズ・エネルギー大臣を代表とする関係閣僚は予定どおり訪日した。その際、経済産業省･JETRO･中東協力センター（JCCME）とサウジアラビア投資省が主催する日・サウジ・ビジョン 2030 ビジネスフォーラムや、サウジアラビア政府主催の日本・サウジ企業との対話（ラ

382 本節での中東地域は、イラン、バーレーン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、サウジアラビア、パレスチナ、シリア、トルコ、UAE、イエメンを指す。
383 資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計年報」、2023 年。
384 財務省「貿易統計」、2023 年。
385 国連「World Population Prospects 2024」、IMF「WEO」（2023 年 10 月）
386 世界銀行「World Development Indicators」
387 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」（2023 年調査結果）、2023 年 10 月 1 日時点。
388 外務省「海外在留邦人数調査統計」、2024 年 10 月 1 日時点。

ウンドテーブル）が行われた。齋藤経済産業大臣は、アブドルアジーズ・エネルギー大臣やファーレフ投資大臣等関係閣僚とともにこれらに出席した。同ビジネスフォーラムでは、日・サウジ・ビジョン 2030 やライトハウス･イニシアティブといった両国間の協力枠組みの進展並びに大阪・関西万博を成功させ、そのバトンを 2030 年万博の開催地であるサウジアラビアにしっかり引き継いで行く等の挨拶を行った。同ビジネスフォーラムには、日・サウジ両国の政府関係者・企業約 330 名が出席するとともに、日本企業・団体とサウジアラビア政府・企業・団体間の新たな協力覚書や契約の締結が 30 件発表された。また、ムハンマド皇太子兼首相の訪日延期を受け行われた日・サウジ・テレビ首脳会談では、両首脳を議長として包括的な二国間関係の強化を図る「戦略的パートナーシップ協議会」の設置に一致したほか、経済多角化・強靱化、地域安定化等についての意見交換が行われた。（同協議会設立の覚書については、2025 年 2 月に行われた第 2 回日・サウジアラビア外相級戦略対話の際に署名された。）

2024 年 9 月、石井経済産業大臣政務官は、訪日中のファイサル・サウジ e スポーツ連盟会長による表敬を受け、日サウジ間のゲーム・e スポーツ分野における二国間協力について意見交換を行った。

2025 年 1月、武藤経済産業大臣はサウジアラビアを訪問し、ファーレフ投資大臣とともに、日・サウジ・ビジョン 2030 の進捗について民間企業とともに議論する日・サウジ・ビジョン 2030 閣僚ラウンドテーブルを開催した。武藤経済産業大臣からは、金融、ヘルスケア、クリーンエネルギー、ゲーム等の分野で新たな協力プロジェクトが合意されたことを歓迎するとともに、これまでの日本によるサウジアラビアへの協力がサウジアラビアの GDP に与える影響についての試算を紹介した。また、大阪・関西万博を成功させ、2030 年に予定されるリヤド万博へとバトンをつないでいく決意を述べた。本イベントでは、両大臣立会いの下、新たに署名された 13 件の民間 MOU 等が披露された。加えて、同ラウンドテーブルに先立ち、ファーレフ投資大臣と会談し、日・サウジ・ビジョン 2030 の下、引き続き両国間の協力を官民で推し進めていくことを確認し、大阪・関西万博の開催時期を踏まえつつ、第 8 回日・サウジ・ビジョン閣僚会合の日本開催に向け、引き続き連携していくことで合意した。さらに、コロナ禍を経て 2019 年以来 5 年ぶりの開催となる、日本とサウジアラビア両国の民間同士の協議枠組みである日・サウジ・ビジネスカウンシルに出席し、日・サウジ・ビジョン 2030 における更なる協業を促すための、ビジネスカウンシルとの連携の重要性等について挨拶を行った。

また、武藤経済産業大臣は、サウジアラビア・ダラーン市で、アブドルアジーズ・エネルギー大臣と会談した。両大臣は、サウジアラビアが日本にとって最大かつ、最も信頼できる原油供給源の一つであり、さらに信用あるパートナーであることを強調し、ライトハウスイニシアティブを始めとしたエネルギー協力の進展を歓迎し、今後も幅広い分野で協力していく必要性を確認した。さらに、武藤経済産業大臣は、ファイサル・サウジ e スポーツ連盟会長と会談を行い、日・サウジ・ビジョン 2030 の下、ゲーム･e スポーツ分野における両国関係者がウィンウィンとなるような協力の方向性について意見交換しつつ、両国でゲーム・e スポーツ分野の協力を積極的に進めていくことに合意した。

② イラン

米国の制裁下という困難な状況にあるが、2024 年度には、IrREA（Iran Renewable Energy Association）幹部等向けの再エネ技術研修や、PIDA （ Private Investors of Desalination Association）幹部向けの海水淡水化技術研修を、JCCME が実施するなど、協力を継続している。

③ イスラエル

2024 年 8 月、松尾経済産業審議官は、ギラッド・コーヘン駐日大使と会談し、日・イスラエル両国の経済連携強化のための意見交換を行った。

④ トルコ

2024 年 10 月、上月経済産業副大臣は、経団連とトルコ海外経済評議会（DEİK）との間で開催された第 27 回日本トルコ合同経済委員会に出席した。委員会では、冒頭の挨拶にて、両国の外交樹立 100 周年というメモリアルイヤーの機会を捉えて、両国の経済関係の更なる発展に向けたメッセージを発出した。併せて、同日に署名された経団連と DEİK の共同声明、及び、トルコ・チャルックエナジー社と JBIC（国際協力銀行）による脱

炭素・GX 推進を目的とするパートナーシップ強化の MOU の披露式に立ち会った。また、出席していたトゥズジュ貿易副大臣との間で会談を行い、日トルコ EPA の早期妥結や、二国間の経済関係強化に加え、ルールベースの多角的貿易秩序の維持・強化に向けた取組などについて議論した。

さらに同日、上月経済産業副大臣は、訪日したチョンカル・エネルギー天然資源副大臣と共に、経済産業省とトルコエネルギー天然資源省の共催で行われた第 1 回日本トルコ・エネルギーフォーラムに出席した。同フォーラムでは、省エネルギー、再生可能エネルギー、新燃料・技術の三つの分野において、具体的な提案や活発な意見交換がなされ、両国間の幅広い分野において協力の潜在性があることを確認した。終了後、両副大臣は、会合議事録に署名するとともに、両国企業間による新燃料及び循環型社会分野等の協力に関する MOU 署名（三菱商事株式会社と Calik Enerji、三菱商事株式会社と DB Tarimsal Enerji）に立ち会った。また、フォーラムに先立ち、両副大臣は会談を行い、今後の日トルコ間のエネルギー面における協力の可能性について意見交換を行った。

⑤ カタール

2024 年 10 月、上月経済産業副大臣はアル・マッリ駐日大使と会談し、LNG を始めとするエネルギー供給における両国の信頼関係を確認するとともに、2023 年の岸田総理大臣のカタール訪問時に、両国の関係が戦略的パートナーシップに格上げされたことに触れ、更なる経済分野での連携について意見交換を行った。

⑥ オマーン

2024 年 3 月、岩田経済産業副大臣のオマーン訪問時に、経済産業省と商工業・投資促進省との間で署名した共同声明に基づき、両国のビジネス交流が進められている。

同 4 月、岩田経済産業副大臣は、訪日中のスナイディ経済特区・フリーゾーン庁（OPAZ）長官と会談し、今後のビジネスミッション派遣を通じた両国ビジネス関係者の交流や、オマーンの経済特区・フリーゾーンへの日本企業の進出について意見交換を行った。

同 12 月、両国の共同声明を踏まえ、JCCME によるビジネスミッションがオマーンを訪問した。滞在中、オマーン商工会議所でのビジネスセミナーやエネルギー鉱物資源省等とのラウンドテーブルを通し、オマーンの政府関係機関や民間企業とビジネス交流を行うとともに、カイス商工業・投資促進大臣を表敬訪問し、両国の更なる連携強化に向けた意見交換を行った。さらに主賓国として招待された同国新聞社が主催する「ルウヤ・ビジネス・アウォード」に参加し、ミッション参加企業や、両国のビジネス交流に関する取組が紹介された。

⑦ イラク

2024 年 8 月、JCCME が第 19 回イラク・ビジネスセミナーをオンラインで開催し、駐イラク日本大使や農業省・水資源省を始めとしたイラク政府機関が講演を行った。

⑧ アラブ首長国連邦（UAE）

2022 年に日 UAE 両国の首脳間で合意された「包括的・戦略的パートナーシップ・イニシアティブ（CSPI）」の下、従来のエネルギー協力に加え、先端技術等の非エネルギー分野における協力も加速しており、両国間で活発なハイレベルの往来が行われた。

2024 年 4 月、吉田経済産業大臣政務官は、UAE を訪問し、再生可能エネルギー・環境技術をテーマとする世界最大規模の展示会である「ワールド・フューチャー・エナジー・サミット（以下、WFES）2024」開会式に出席するとともに、日本パビリオンや日本企業の展示ブースを視察し、関係者との間で、日本が有する先端的なクリーンエネルギー技術等について意見交換を行った。また、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）総会にも出席し、世界全体でネット・ゼロを目指すことの重要性や、更なる再生可能エネルギーの導入拡大に向けたイノベーションの重要性について発信するとともに、再生可能エネルギー分野における IRENA やメンバー各国との協力を確認した。さらに、日 UAE 両国間のビジネス環境や協力等について議論する、民間主体の協議体「日 UAE ビジネスカウンシル」の第 1 回会合に出席し、開催への祝辞を述べた。これら国際会議等への出席に加え、ジャーベル・アブダビ国営石油会社（ADNOC）CEO 兼産業・先端技術大臣兼日本担当特使、ラ・カメラ IRENA 事務局長と会談を行った。

同 5 月、齋藤経済産業大臣は、アル・ファヒーム駐日大使の表敬を受け、原油供給における長年の協力に基づく両国の信頼関係の確認を含む、二国間の経済協力について意見交換を行った。

同 7 月、齋藤経済産業大臣及び吉田経済産業大臣政務官は、訪日中のジャーベル産業・先端技術大臣及びゼイユーディ貿易担当国務大臣と会談し、齋藤経済産業大臣からは、石油・天然ガス分野に加え、エネルギー移行を含む幅広い分野に協力の裾野を広げていく考えを述べるとともに、日 UAE 両国が双方にとって重要なパートナーであることを確認した。また、両国大臣の立会いの下、資源エネルギー庁と ADNOC の間における日 UAE 産油国共同備蓄の覚書及び JBIC と ADNOC の間における事業開発等金融に係る一般協定が署名された。

同 9 月、日本と UAE 両国政府は、日 UAE・EPA 交渉開始を決定した旨を発表した。その後、2024 年 11 月に第 1 回交渉、2025 年 2 月に第 2 回交渉を行い、EPA をさらなる経済関係の強化と投資促進の後押しとなるものにすべく、交渉が継続している。

同 10 月、リサイクル関連のビジネスミッション団と共にアル・マッリ経済大臣が、国内最大級のデジタルイノベーションの総合展である「CEATEC」出席のためにマズルーイ起業・中小企業担当国務大臣が、それぞれ訪日し、松尾経済産業審議官と会談して、両国間での循環経済や中小企業・スタートアップに関する協力等について意見交換を行った。

同 12 月、経済産業省、内閣府、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、JETRO 及び UAE 宇宙庁共催により、アブダビで「日 UAE 宇宙官民ワークショップ」を開催した。同ワークショップは、2023 年 7 月の岸田総理大臣の UAE 訪問時に署名された両国の宇宙分野での協力覚書に基づくもので、日本側から 26 社、UAE 側から 23 社の宇宙関連の大手企業やスタートアップを含む、両国の官民宇宙関係者総勢約 200 名が参加し、日 UAE 間の将来の協力に向けた活発な意見交換や交流が行われた。

同月、古賀経済産業副大臣は、東京で開催される UAE 経済省主催の投資促進イベント「Investopia Global – Tokyo」に参加するため訪日したアル・マッリ経済大臣と会談し、UAE の再生可能エネルギーのポテンシャルや日本の資源循環に関する技術の活用、日 UAE・EPA 交渉促進等を通じた二国間経済交流の拡大に向けた意見交換を行った。さらに、「Investopia Global – Tokyo」では、アル・マッリ経済大臣、マズルーイ起業・中小企業担当国務大臣、日 UAE 両国のビジネス関係者が集う中、松尾経済産業審議官が基調講演を行った。

2025 年 1 月、武藤経済産業大臣は UAE を訪問し、昨年に続いて開催された「WFES2025」の開会式に出席し、ムハンマド大統領を始めとする要人と懇談するとともに、先端技術や AI に関する日本企業の技術を展示する日本パビリオンにおいて大阪・関西万博への来場を呼びかけた。また、ジャーベル産業・先端技術大臣と会談し、気候変動対策や先端技術分野での協力関係の進捗について確認しつつ、宇宙分野における両国の宇宙産業基盤の発展に向けたロードマップ作成など、具体的な議論の開始に合意した。ハルドゥーン・アブダビ執行関係庁長官との会談では、UAE のソブリンウェルスファンドとの連携を含めた、協力拡大の可能性について議論した。さらに会談に合わせ、武藤経済産業大臣、ジャーベル産業・先端技術大臣、ハルドゥーン長官立会いの下、日本企業によるアブダビの医療施設へのがん治療装置納入に向けたエンジニアリング契約の披露並びに、ADNOC による LNG バリューチェーンからのメタン排出削減に係る CLEAN イニシアティブへの賛同意思表明が行われた。

⑨ クウェート

2024 年 7 月、日アラブ経済フォーラムにおいて、齋藤経済産業大臣は、ブーシャハリー電力・水・再生可能エネルギー大臣兼住宅問題担当国務大臣と会談を行い、2019 年の第 4 回東京開催を最後に、コロナ禍以降延期されていた日クウェート電力・水分野政策対話の開催に合意した。その後、2025 年 2 月、クウェートにおいて日クウェート電力・水分野政策対話が開催され、両国間の現状と課題について共有し協力の可能性について話し合われた。

⑩ 日本・アラブ経済フォーラム

2024 年 7 月 10 日から 11 日にかけ、外務省及びアラブ連盟との共催で、第 5 回日本・アラブ経済フォーラムを開催した。10 日に開催された官民経済カンファレンスには、齋藤経済産業大臣が出

席し、開会挨拶を行った。また、11 日に開催された閣僚会合には、日本側から、齋藤経済産業大臣、上月経済産業副大臣、上川外務大臣及び辻外務副大臣が出席し、アラブ側参加者との間で、日本とアラブ諸国の経済関係強化に向けて議論を行った。併せて、各国閣僚等と、齋藤経済産業大臣及び上月経済産業副大臣が会談を行い、二国間経済協力について意見交換を行った。

9. アフリカ

(1) 総論

アフリカは、豊富な天然資源とともに、若年層を中心に 14 億人を超える人口を抱え 、2050 年には約 25 億人（世界の人口の約 1/4）に増加すると予測される。過去 20 年間、他地域に比べても高い経済成長率を維持し、経済力を向上させるとともに、G20 や WTO など国際場裡における発言力を高めている。このような中、アフリカは、世界からの投資先として注目されている。

従来、資源・インフラを中心としていたアフリカビジネスは、各国の産業発展や、医療・食糧ニーズの増加、急速なデジタル技術の発達を背景とした一足飛びの電子金融導入、電子商取引の普及などを通じて、様々な分野での社会課題解決に向けた事業の展開など、多様化しつつある。また、電力・運輸・港湾等のインフラ分野の需要は引き続き大きい。2021 年 1 月にはアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の運用が開始され、アフリカ域内貿易の促進が具体的に進むことが期待される。

我が国は、質の高いインフラ整備の推進、投資協定や租税条約の締結促進などとともに、TICAD や日アフリカ官民経済フォーラムなどの官民が一体となった対話の場を活用し、アフリカ各国との経済関係を強化している。また第三国や国際機関との連携を強化することを通じて、日本企業のアフリカ進出を支援していくとともに、進出した企業のアフリカにおける円滑な業務遂行をサポートしている。

(2) 進捗状況

2024 年 12 月にコートジボワール・アビジャンで、日本からは大串経済産業副大臣、共催国であるコートジボワールからはマンベ首相、ディアラスバ商業・産業大臣出席のもと、第 3 回日アフリカ官民経済フォーラムを開催した。アフリカ各国から約 20 名の閣僚級が出席し、40 か国から企業・団体約 100 社など、官民約 1,200 名の参加があった。また、マンベ首相の基調講演を始め、武藤経済産業大臣もビデオメッセージにて参加した。全体会合を通じ、日・アフリカ官民参加者の間で、日本との共創を念頭に、アフリカの経済多角化・産業高度化の将来像を提示し、アフリカの社会課題解決とグリーンで持続可能な成長の両立の実現に関して議論が行われた。そして我が国から、①日本企業とスタートアップの連携強化に係る枠組み（「日本アフリカ産業共創イニシアティブ（JACCI）」）、②インド等第三国との連携強化、③ファイナンス支援策を発表した。

官民一体でアフリカビジネスを継続的に議論するプラットフォームである「アフリカビジネス協議会（JBCA）」（2019 年 6 月発足）では、官民の参加者間でアフリカビジネスに係る情報共有と意見交換を行い、関係省庁・機関による支援策の検討・実施・見直し等を行っている。具体的には、①アフリカ政府・企業とのネットワーキング・マッチング機会の提供、②アフリカ各国のビジネス環境改善の促進、③各省庁・機関横断による支援策の連携促進等を目標に掲げ、活動を行ってきた。

JBCA には、経済産業省、外務省、経団連、経済同友会を始め、約 450 の企業・団体・官公庁・国際機関が所属している（2025 年 3 月時点）。中堅中小企業、投資環境改善、農業、ヘルスケアなどをテーマとした WG(ワーキンググループ)が、アフリカビジネス展開に関する課題の吸上げや、現地事情などの関連調査、日本企業と現地関係機関との関係構築等を実施している。

2022 年 8 月には第 2 回本会議を開催し、JETRO 理事長の共同議長就任や、JETRO・国際協力機構（JICA）の事務局への参画等の機能強化が確認された。また、中堅中小企業、農業、ヘルスケアなどをテーマとした WG が発足し、現地経済団体・企業との関係構築・マッチングや調査ミッションなどを継続的に実施する。特に経済産業省が主宰する中堅中小 WG は、2022 年 5 月、2023 年 1 月に実施し、アフリカビジネス進出企業の取組や公的機関による支援メニュー等を紹介した。

2024 年度には、JETRO がオンラインと対面を組み合わせて日本企業とアフリカ各国とのネッ

トワーク構築を支援した。オンライン商談会は、2024 年度に計 3 回開催し、これまでと異なる分野として、キャラクターライセンス分野（2024 年 7 月～8 月）、モロッコ日用品デザイン（2024 年 10 月～11 月）、アジア・アフリカ広域農業資機材・アグリテック・漁業資機材（2025 年 1 月～2 月）の各テーマで実施した。海外見本市では、ナイジェリアのラゴス国際見本市（2024 年 11 月）にジャパン・パビリオンを設け、会期中に約 3 万 2,000 人の来場者を集めた。ビジネスミッションは、エジプト（2024 年 9 月）とアルジェリア（2025 年 2 月）に、水素等の再生可能エネルギーや水インフラを含むグリーンビジネスの促進を目的に派遣、エジプトに現地進出を検討するメーカー等を対象とした製造業ミッション（2025 年 1 月）、モロッコに自動車産業ミッション（2025 年 2 月）を派遣した。この他、アフリカ 18 か国を対象に、市場動向調査からパートナー先候補の紹介、商談設定までを支援するアフリカビジネスデスクを通年で設置し、これら事業を活用した日本企業は、のべ約 190 社を数えた。

2024 年 8 月、東京で TICAD 閣僚会合が開催され、経済産業省からは石井経済産業大臣政務官が参加し、プレナリーセッション 3“経済”で開会挨拶を行った。挨拶の中では、日本とアフリカがともに社会課題解決と持続可能な成長を両立できる社会を作り上げる重要性について述べ、経済産業省・JETRO・アフリカ側ホスト国の共催で行う「第 3 回日アフリカ官民経済フォーラム」をコートジボワール・アビジャンで開催予定であることを発表した。また、万博公式キャラクターの「ミャクミャク」と共に壇上にあがり、2025 年に開催される大阪・関西万博を通した日本・アフリカの経済関係強化をアフリカ各国の閣僚に呼びかけた。

2024 年 11 月には、武藤経済産業大臣がモロッコのジダン投資・公共政策統合・評価担当大臣と会談を行った。会談では、欧州・サブサハラアフリカの間に位置し、アフリカから欧州市場への輸出拠点となっているモロッコへの日本企業の参入を通じた経済関係の深化の在り方等について意見交換を実施した。また、会談後には、日本企業によるモロッコへの投資・貿易活動を促進するための協力覚書に両大臣が署名した。

2025 年 2 月にはヒチレマ・ザンビア大統領を迎えて「日本・ザンビアビジネスフォーラム」、3 月にはマシャティーレ・南アフリカ副大統領を迎えてビジネス・ラウンドテーブルを開催し、日本企業に対して同国のビジネス環境を紹介した。「日本・ザンビアビジネスフォーラム」には、経済産業省からは竹内経済産業大臣政務官が出席したほか、ヒチレマ・ザンビア大統領と会談を行った。

2025 年 2 月、南アフリカ・ケープタウンでアフリカ鉱業投資会議「マイニング・インダバ 2025」が開催され、経済産業省からは古賀経済産業副大臣が参加した。この会議で、古賀経済産業副大臣はザンビア、コンゴ民主共和国、及び南アフリカの要人と会談するなど、鉱業分野等における日アフリカ間の一層の関係強化に取り組んだ。また、南アフリカ訪問の機会を捉え、南アフリカの貿易投資大臣、電力エネルギー大臣とも会談を行い、各分野での二国間関係の強化について意見を交換した。

第2節 国際交渉・フォーラム、国際アジェンダへの取組

1. G7/G20

(1) G7

イタリア議長年（2024 年）

① 首脳会合

(i) G7 プーリア・サミット

2024 年 6 月 13 日から 15 日にかけて、イタリア・プーリアで、G7 プーリア・サミットが開催された。岸田総理大臣は、世界が複合的な危機に直面している中、前年の G7 広島サミットで強調した、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持、グローバルサウスを始めとする G7 を超えた国際的なパートナーへの関与の強化という二つの視点は、我々がロシアによるウクライナ侵略の継続や中東情勢の緊迫化などの新たな挑戦に直面している中で一層重要である旨述べた。また、こうした視点が G7 伊議長下でも引き継がれていることを歓迎し、国際社会が直面する諸課題への対応を G7 が主導するとの姿勢を改めて世界に示したいと述べた。

セッション 1「アフリカ、気候変動、開発」では、気候変動について、岸田総理大臣から、アフリカの持続可能な開発を確保する観点からも、世界全体で気候変動対策を推進する必要があり、G7 が引き続き先頭に立ちつつ、主要排出国も排出削減を実行することが重要である旨述べた。また、アフリカを含む脆弱国に対する適応及び強靱性強化のための支援に戦略的に取り組む必要があると述べた上で、気候資金の世界的取組に関して、日本の取組も紹介しつつ、先進国以外の主要経済国も然るべく貢献するような枠組みの設定が必要である旨指摘した。G7 首脳は、アフリカの声に寄り添いながら、気候変動や開発を始めとする諸課題への対応において G7 が一層緊密に連携していくことを確認した。

セッション 5「インド太平洋・経済安全保障」では、岸田総理大臣から、インド太平洋及び経済安全保障は、G7 が国際社会をリードし続ける上で戦略的に重要である旨述べた。経済安全保障について、岸田総理大臣は、この課題における連携の在り方について、日本としての考えを説明した。G7 首脳は、過剰生産や非市場的政策及び慣行に関する課題、経済的威圧への対処、サプライチェーンの強靱化、重要・新興技術の保全等について、今後も連携して取り組んでいくことを確認した。

セッション 6「AI、エネルギー／アフリカ、地中海」では、AI のガバナンスに関し、岸田総理大臣から、前年広島 AI プロセスで策定した国際指針や国際行動規範を実践するとともに、G7 を超えて AI ガバナンスに関する取組を進めていくことが重要である旨述べ、2024 年 5 月に広島 AI プロセス・フレンズグループを立ち上げ、既に 50 か国・地域以上の参加を得たことを紹介し、今後も協力を進めていきたい旨を述べた。また、その前提となる、DFFT（信頼性のある自由なデータ流通）の重要性についても強調した。加えて、エネルギーについては、岸田総理大臣から、AI の活用に伴い電力需要が急増する見込みであり、全ての社会・経済活動の土台であるエネルギーの安定供給確保は重要な課題であることを指摘した上で、エネルギー安全保障、気候危機、地政学リスクを一体的に捉え、経済成長を阻害せず、各国の事情に応じた多様な道筋の下で、ネット・ゼロという共通のゴールを目指すことが引き続き重要であり、日本は水素を含むあらゆる技術やエネルギー源を活用してイノベーションを推進し、世界の脱炭素化に貢献していく旨述べた。さらに、エネルギー移行に伴い需要が増す重要鉱物については産出国との協力が重要である旨指摘した。その上で、日本は「鉱物安全保障パートナーシップ（MSP）」や「強靱で包摂的なサプライチェーンの強化（RISE）に向けたパートナーシップ」等を通じ、産出国での付加価値の創出を推進するとともに、多くの国から鉱業の研究者や行政官を招聘して人材育成を進めてきたことを紹介し、今後も協力していきたい旨述べた。

［参考］参加国・国際機関

＜G7 メンバー＞

日本、イタリア（議長国）、カナダ、フランス、米国、英国、ドイツ、EU

＜招待国＞

アルジェリア、アルゼンチン、ブラジル（G20 議長国）、バチカン、インド、ヨルダン、ケニア、モーリタニア（AU（アフリカ連合）議長国）、

チュニジア、トルコ、UAE（※別途ゲストとして、ウクライナも参加。）

＜国際機関＞

AfDB（アフリカ開発銀行）、IMF（国際通貨基金）、OECD（経済協力開発機構）、国連、世界銀行

(ii) その他 G7 首脳会議

2024 年には、議長国であるイタリアの主催により、サミット以外に計 4 回の G7 首脳会議が開催された。このうち、ロシアによるウクライナ侵略が開始されてから 2 年となる機会を捉えて開催された同年 2 月 24 日の G7 首脳テレビ会議では、岸田総理大臣から、2 月 19 日にシュミハリ・ウクライナ首相及び多くのウクライナ政府・企業関係者を東京に迎え、日・ウクライナ経済復興推進会議を開催したことを紹介した。また、その際に、地雷対策など緊急復旧支援から中長期的な生活再建、デジタル・IT 分野等の産業高度化のフェーズに至るまで、官民一体となってウクライナを力強く支援していく姿勢を表明し、計 56 本の協力文書を成果として発表することができたことを説明した。

② 貿易大臣会合

(i) 2024 年第 1 回 G7 貿易大臣会合

2024 年 2 月 7 日、齋藤経済産業大臣は、辻外務副大臣とともに、G7 貿易大臣会合（テレビ会議形式）に出席した。会合では、同年 2 月 26 日から UAE・アブダビで開催される第 13 回 WTO 閣僚会議（MC13）に向けて、紛争解決制度（DS）改革、電子的送信に対する関税不賦課モラトリアム、「貿易と産業政策」を含む、G7 としての優先事項等について議論を行い、G7 貿易大臣声明を取りまとめた。

齋藤経済産業大臣からは、日本から G7 議長国を引き継いだイタリアに祝意を表するとともに、前年の貿易大臣会合で確認した経済的威圧や非市場的な措置に G7 が連携して対応することや、WTO 改革や機能強化にしっかり取り組むことについて、イタリアがこれらの取組を引き継ぎ、発展させることへの期待を述べた。また、WTO の個別論点として、①DS 改革について、MC13 で有意義な成果を出せるよう、各国が最大限の努力を続けるべき、②「貿易と産業政策」について、MC13 での審議の場創設を支持しており、当該審議の場での成果も念頭に、MC13 後に具体的な対応策の検討を深めるべき、③電子的送信に対する関税不賦課モラトリアムについて、MC13 で商業的に有意義な成果を得るべく、恒久化、少なくとも延長を実現することが不可欠であり、関係各国との調整を進めるべき、④電子商取引交渉について、2024 年の適時に妥結することが重要であり、共同議長国として、交渉を加速すべく G7 各国とも協力していきたい、と発言した。

(ii) 2024 年第 2 回 G7 貿易大臣会合

2024 年 7 月 16 日及び 17 日、イタリア・カラブリア州で G7 貿易大臣会合が開催され、日本からは、齋藤経済産業大臣及び上川外務大臣が出席した。会合では、前年の G7 日本議長年や 6 月のプーリア・サミットの成果も踏まえ、(1) WTO 及び公平な競争条件、(2) 貿易と環境持続可能性、(3) 経済的強靭性と経済安全保障、をテーマにした G7 メンバー間の三つのセッション、及び (4) パートナー国・機関や産業界（※以下の「招待国・機関」を参照）を交えた、サプライチェーン強靭化に関するアウトリーチセッションが開催され、最後に、G7 貿易大臣声明が採択された。

各セッションについて、(1) WTO 及び公平な競争条件のセッションでは、齋藤経済産業大臣より、国際経済体制を「弱肉強食」の世界に戻さないためには WTO の機能回復・強化が必須である旨述べた上で、①DS 改革について、MC13 で確認した 2024 年までの完全なかつよく機能する紛争解決制度の実現に向けて取組を加速すべきこと、②WTO 電子商取引交渉について、電子的な送信に対する関税賦課の恒久的な禁止を含めた商業的に有意義なパッケージでの早期妥結を目指すべきこと、③「公平な競争条件」について、WTO における「貿易と産業政策」に関する対話をできるだけ多くのメンバーが参加する形で進めるとともに、WTO の外でも、改訂版 OECD 国有企業コーポレートガバナンスガイドライン等を活用してグローバルな規範形成に取り組むべきことを述べた。また、上川外務大臣より、MC13 で合意に近づいた案件について早期に成果を得る必要性を強調し、これまでにない新たな発想を持って WTO 改革を進めていくべきと指摘した。

(2) 貿易と持続可能性のセッションでは、齋藤経済産業大臣より、貿易関連の気候変動措置が、不当に貿易制限的にならない形で設計されるよう、

特に国境を越える製品の炭素集約度の計測手法のあるべき姿について具体的な検討を進めるべきことや、貿易と環境持続可能性の両立にはグローバルサウスとの連携が極めて重要であること等を発言した。また、上川外務大臣からは、貿易政策が環境持続可能性と相互補完的となるよう、G7 が主導的な役割を果たしていく必要性を強調するとともに、貿易への女性の参加促進の重要性を指摘し、日本がアフリカやウクライナなど世界各国で実施している女性の就労・企業支援の取組を今後も続けていく旨述べた。(3) 経済的強靱性と経済安全保障については、齋藤経済産業大臣より、市場において価格以外の要素が正当に評価されることが必要であり、「持続可能性」や「信頼性」などの「共通の原則」に照らして、脱炭素、安定供給、サイバーセキュリティ等の「クライテリア」を政府調達や補助金といった政策ツールに実装していく必要がある旨発言したほか、最近の重要鉱物に対する輸出管理措置について、日本として極めて強い懸念を有しており、G7 として一致したメッセージを発信すべき旨述べた。上川外務大臣より、過剰生産能力について、それを生み出す非市場的政策・慣行（NMPP）に適切に対処する重要性を指摘するとともに、経済的威圧への対処に向けて、G7 自身の対抗力の強化及び G7 を超えた連携の重要性を強調した。(4) サプライチェーン強靱化に関するアウトリーチセッションでは、齋藤経済産業大臣より、「強靱で信頼性のあるサプライチェーン原則」も踏まえて、G7 自身が、信頼できるパートナーとして途上国の持続的な成長にコミットしていくことが重要であり、日本としても、各国との協力のために確保した予算も活用しながら、途上国とともに強靱なサプライチェーンの構築に取り組む旨述べた。また、上川外務大臣より、①G7 広島サミットにおいて首脳間で確認した「信頼性」の原則を共有する同志国間の連携や官民連携、②鉱物サプライチェーンの生産・加工・投資における高い環境・社会・ガバナンス（ESG）基準のグローバルな推進、③G7 として資源国への積極的な支援が重要である旨強調した。

［参考］招待国・国際機関

＜招待国＞

豪州、ブラジル、チリ、インド、ケニア、韓国、ニュージーランド、トルコ、ベトナム

＜招待機関＞

WTO、OECD

③ 産業・技術・デジタル大臣会合

(i) 2024 年 G7 産業・技術・デジタル大臣会合

2024 年 3 月 14 日及び 15 日の 2 日間にわたり、イタリア・ヴェローナ及びトレントで、G7 産業・技術・デジタル大臣会合が開催され、日本から、石井経済産業大臣政務官と、河野デジタル大臣、長谷川総務大臣政務官が参加した。

本会合では、(1) 産業における AI と新興技術、(2) 安全で強靱なネットワーク、サプライチェーン及び主要な投入要素、(3) デジタル開発-共に成長、(4) 公的部門における AI、(5) 広島 AI プロセスの成果の前進、(6) デジタル政府に関する議論が行われ、会合の成果として、閣僚宣言が採択された。

石井経済産業大臣政務官からは、14 日の会合で、デジタル技術の産業利用の観点から、AI の開発促進と規律確保、量子の早期の産業化について発信するとともに、公正なデジタル競争環境に向けた国際連携の重要性を強調した。また、半導体のサプライチェーン強靱化に向けた G7 諸国間の連携強化や、戦略物資の持続可能で信頼性のある製品が選択されるマーケット作りに向けた協力の重要性について発言した。また、15 日の会合では、AI ガバナンスの観点から、我が国における AI セーフティ・インスティテュートの立上げについて紹介するとともに、AI 安全性評価手法の策定や AI ガバナンス枠組み間の相互運用性の確保に向けた国際協調の重要性を発信した。

［参考］招待国・国際機関

＜招待国＞

ブラジル、韓国、ウクライナ、UAE

＜国際機関＞

ITU（国際電気通信連合）、OECD、UNDP（国連開発計画）、UNESCO（国連教育科学文化機関）、国連

(ii) 2024 年 G7 産業・技術イノベーション大臣会合

2024 年 10 月 10 日に G7 産業・技術イノベーション大臣会合が開催され、日本から、上月経済産業副大臣及び竹村総務省国際戦略局長がオンラインで出席した。

本会合では、同年 3 月に採択された G7 産業・技術・デジタル閣僚宣言において、年内に作業を

継続することとした取組の作業結果を確認するとともに、①重要部門におけるグローバル課題新時代への対応ツールとしての産業政策、②企業における AI 導入の推進要因及び課題等について議論が行われた。会合終了後に議長国イタリアから発出された議長国サマリーでは、半導体産業における非市場的政策及び慣行について、緊急かつ喫緊の課題として閣僚間で議論した旨言及された。また、6 月のプーリア首脳コミュニケにおいて、持続可能性や信頼性等の価格以外の要素も考慮した基準の検討について G7 で連携する必要がある旨言及されたことに留意し、特に半導体に関して、包括的で多様な政策ツールを活用し、強靱で信頼性のあるサプライチェーンを構築及び強化する重要性が強調された。

「重要部門におけるグローバル課題新時代への対応ツールとしての産業政策」セッションにおいて、上月経済産業副大臣からは、サプライチェーン強靱化や重要な産業分野における非市場的な政策・慣行と過剰生産能力の監視など、G7 メンバー間の連携を深化すべき重要項目として 6 月のプーリア・サミットで合意した内容について、G7 産業大臣会合でも具体化すべきであること、その一環として、一部の国への過剰な依存に伴うリスクの低減とサプライチェーン強靱化に向けて、「持続可能性」や「信頼性」など価格以外の要素が市場で正当に評価されるよう、必要な取組を進めていくべきであること、などについて発言した。また、「企業における AI 導入の促進のための推進要因及び課題」セッションにおいて、我が国からは、国内におけるデジタルスキルの向上に向けた取組について紹介し、特に中小企業が AI を始めとするデジタル技術を活用するために、G7 メンバー間で連携することの意義について発言した。

［参考］招待国・国際機関

＜招待国＞

オランダ、インド、韓国

＜国際機関＞

ITU、UNDP

(iii) 2024 年 G7 デジタル・技術大臣会合

2024 年 10 月 15 日に、イタリア・チェルノッビオ（コモ）で、G7 デジタル・技術大臣会合が開催され、日本から、浅沼デジタル監、今川総務審議官、渋谷大臣官房審議官（IT 戦略担当）が参加した。

本会合では、2024 年 3 月に採択された G7 産業・技術・デジタル閣僚宣言において、年内に作業を継続することとした取組の作業結果を確認するとともに、二つのテーマ（「公的部門における AI ツールキット、デジタル政府サービス大綱及びデジタル・アイデンティティ・アプローチのマッピング演習」、「広島 AI プロセスの成果の前進について」）について議論が行われ、共同声明が採択された。

［参考］招待国際機関

＜国際機関＞

OECD、UNESCO

④ 気候・エネルギー・環境大臣会合

2024 年 4 月 29 日、30 日に、イタリア・トリノにおいて G7 気候・エネルギー・環境大臣会合が開催され、齋藤経済産業大臣及び伊藤環境大臣、八木環境副大臣が出席した。気候・エネルギー分野においては、2023 年の G7 広島サミットからの継続性と COP28 で決定されたグローバル・ストックテイク（GST）の実施に重点を置きつつ、ネット・ゼロの加速、エネルギー安全保障の確保、途上国との連携等について議論が行われ、気候・エネルギー・環境大臣会合として、閣僚声明が採択された。閣僚声明には、2030 年までの世界全体の再エネ容量 3 倍目標に向けて既存の政策等を通じたエネルギー貯蔵の世界目標 1,500GW への貢献、2030 年までの世界のエネルギー効率改善率 2 倍目標に向けた省エネ関連の情報開示や中小企業支援の促進、2025 年までの非効率な化石燃料補助金の廃止、2035 年までの電力部門の完全又は大宗の脱炭素化、2023 年の G7 日本で一致した「重要鉱物セキュリティのための 5 ポイントプラン」の実施、水素・アンモニアにおける「炭素集約度」の概念を含む国際標準、認証スキーム構築の重要性、鉄鋼製品及び製品の排出に関する「グローバルデータ収集フレームワーク」の実施、削減貢献量の価値の確認に加え、天然ガス投資の必要性やガスセキュリティに関する IEA（国際エネルギー機関）の機能強化、クリーンエネルギー技術のサプライチェーン強靱化の重要性、革新技術（ペロブスカイト、浮体式洋上風力、革新炉、フュージョンエネルギー等）、トランジション・ファイナンスの重要性等について盛り込まれた。

［参考］招待国・国際機関

＜招待国＞

アルジェリア、ケニア、ブラジル、UAE、アゼルバイジャン

＜国際機関＞

IEA、IRENA、OECD、国連、UNEP（国連環境計画）、UNDP、UNFCCC（国連気候変動枠組条約）事務局、AU、AfDB、ODI（海外開発研究所）

(2) G20

ブラジル議長年（2023 年 12 月～2024 年 11 月）

① 首脳会合

（G20 リオデジャネイロ・サミット）

2024 年 11 月 18 日及び 19 日、ブラジル・リオデジャネイロにて G20 リオデジャネイロ・サミットが開催された。

セッション 1「飢餓と貧困との闘い」では、石破総理大臣から、気候変動に関し、世界の温室効果ガス排出量の約 8 割を占める G20 は、世界のリーダーとして、気候変動対策、経済成長、エネルギー安全保障の同時実現に責任を有し、1.5℃目標と整合する総量削減目標を含む、野心的な次の「国が決定する貢献（NDC）」を策定し、実行することが重要であり、各国の事情に応じた多様な道筋の下で、2050 年ネット・ゼロという共通目標を達成したいと考える旨述べた。

セッション 2「グローバル・ガバナンス機構改革」では、WTO 改革や AI に係る国際協力を含むグローバル・ガバナンス改革について議論が行われ、石破総理大臣から、WTO 改革について、デジタル化が進む国際貿易の世界において、WTO 改革は喫緊の課題であり、共に政治的な推進力を与えたいとした上で、特に、紛争解決機能の回復は急務であり、WTO が目の前の課題を着実に実現していくことも重要と述べた。

セッション 3「持続可能な開発とエネルギー移行」では、1.5℃目標達成に向けた気候変動・エネルギー移行の取組や持続可能な開発等について議論が行われた。G20 メンバーは、G20 が世界の温室効果ガス排出の 80%を占めていることを踏まえ、G20 が果たすべき主導的役割を認識しつつ、気候変動・エネルギー移行に向けた取組を強化することへのコミットメントの重要性を共有した。

［参考］参加国・招待国・国際機関

＜G20 メンバー＞

日本、ブラジル（議長国）、アルゼンチン、豪州、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、英国、米国、AU、EU

＜招待国＞

アンゴラ、ボリビア、チリ、コロンビア、エジプト、マレーシア、モザンビーク、ナイジェリア、ノルウェー、パラグアイ、ポルトガル、カタール、シンガポール、スペイン、タンザニア、UAE、ウルグアイ、ベトナム、バチカン

＜国際機関＞

AfDB、AIIB（アジアインフラ投資銀行）、CAF（ラテンアメリカ開発銀行）、FAO（国連食糧農業機関）、FSB（金融安定委員会）、IDB（米州開発銀行）、ILO（国際労働機関）、IMF、LAS（アラブ連盟）、NDB（新開発銀行）、国連、UNCTAD（国連貿易開発会議）、UNESCO、世界銀行、WHO（世界保健機関）、WTO

② 貿易・投資大臣会合

2024 年 10 月 23 日から 27 日にかけて、G20 貿易・投資大臣会合がブラジルで開催され、松尾経済産業審議官及び片平外務省経済局長が出席した。本会合では、（1）WTO 改革と多角的貿易体制の強化、（2）国際貿易における女性、（3）貿易と持続可能な開発、（4）投資協定における持続可能な開発について議論がなされた。

松尾経済産業審議官からは、（1）WTO 改革と多角的貿易体制の強化について、①紛争解決（DS）制度改革については、第 13 回 WTO 閣僚会議（MC13）で確認した 2024 年までの完全なかつよく機能する紛争解決制度の実現に向けて取組を加速していく必要がある旨、②公平な競争条件の確保については、「貿易と産業政策」に関する対話の場も活用して、現行の WTO ルールが適切に機能しているのか検証し、機能していない部分についてはどう改善すべきか議論を深めていくべき旨、③有志国による新たなルール形成の取組である共同声明イニシアティブ（JSI）については、WTO 協定への組込みに向けて、政治的モメンタムが必要である旨を述べた。また、（2）国際貿易における女性については、日本が実施している女性活躍推進に優れた企業を銘柄として選定し投資家に紹介する取組や、女性起業家のための海外派遣、資金調達支援等を紹介したほか、国際貿易

センター（ITC）を通じたアフリカ等でデジタル技術を活用した女性の就労・起業支援についても触れ、今後もこうした取組を推進していきたいと発言した。

［参考］招待国・国際機関

＜招待国＞

チリ、エジプト、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ペルー、ポルトガル、シンガポール、スイス、スペイン、UAE、ウルグアイ

＜国際機関＞

WTO、世界銀行、OECD、ITC（国際貿易センター）、UNCTAD、CAF、FAO、IDB、ILO

③ デジタル経済大臣会合

ブラジルが議長国を務め、2024 年 9 月 13 日に、G20 デジタル経済大臣会合がブラジル・マセイオで開催された。本会合には、日本から石川デジタル副大臣、今川総務審議官が参加し、①デジタル包摂性、普遍的で意味のある接続性、②デジタル政府と包摂的なデジタル公共インフラ（DPI）、③オンライン上の情報インテグリティとデジタル経済における信頼性、④包摂的で持続可能な開発と不平等削減のための AI が議題され、会合の成果物として、閣僚文書及び付属書議論の内容を踏まえた成果文書及び議長総括が発出された。

［参考］参加した招待国・国際機関

＜招待国＞

デンマーク、ナイジェリア、ノルウェー、ポルトガル、シンガポール、スペイン、UAE

＜国際機関＞

ITU、OECD、UNDP、UNESCO、UNIDO（国連工業開発機関）

④ エネルギー移行大臣会合

2024 年 10 月 4 日、G20 エネルギー移行大臣会合がブラジルのフォス・ド・イグアスにて開催された。G20 エネルギー移行大臣会合では、①新興・発展途上国のエネルギー移行のためのファイナンス、②エネルギー移行の社会的側面、③持続可能燃料などの論点について議論され、閣僚声明及び付属文書が採択された。

［参考］参加した招待国・国際機関

＜招待国＞

デンマーク、ポルトガル、スペイン、シンガポール、UAE、チリ、ノルウェー

＜国際機関＞

AU、CAF、CEM（クリーンエネルギー大臣会合）、GECF（ガス輸出国フォーラム）、ILO、IEA、IRENA、ISA（太陽に関する国際的な同盟）、MI（ミッション・イノベーション）、世界銀行、WEF（世界経済フォーラム）、OPEC（石油輸出国機構）、SEforALL（万人のための持続可能なエネルギー）等

2. OECD

(1) 経済協力開発機構（OECD）閣僚理事会

① 2024 年 OECD 閣僚理事会

2024 年 5 月 2 日及び 5 月 3 日、OECD 閣僚理事会（Meeting of the Council at Ministerial Level: MCM）が、「変化の流れの共創：持続可能で包摂的な成長に向けた客観的で高い信頼性に裏付けられたグローバルな議論の先導」というテーマの下、開催された。OECD 加盟 60 周年を迎えた日本が議長国を務め、日本からは、岸田総理大臣、上川外務大臣、齋藤経済産業大臣、新藤内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、松本総務大臣、河野デジタル大臣及び森屋内閣官房副長官ほかが参加した。

開会セレモニーでは、岸田総理大臣が議長国基調演説を行うとともに、OECD 東南アジア地域プログラム（SEARP）10 周年記念式典に出席した。議長国基調演説において、岸田総理大臣からは、国際経済がインフレ、エネルギーや食料の供給途絶、サプライチェーン分断等のリスクに直面する中、「変化の流れの共創」の精神の下に結束し、国際社会が直面する危機を乗り超える重要性を強調した。また、日本の OECD 加盟から 60 年が経ち、国際社会が多極化や分断と紛争に直面する中、「共通の価値」を持つ OECD が、東南アジア地域を始め、世界の様々な地域の非加盟国へアウトリーチしていく重要性を指摘した。さらに、日本は数少ないアジアの加盟国として、OECD とアジア地域の架け橋となり、OECD が将来にわたって世界経済を主導するための貢献を果たしていく考えを発信した。

続く SEARP10 周年記念式典でのスピーチでは、岸田総理大臣から、信頼できるデータと分析という OECD の強みを東南アジアの持続可能な成長につなげるため、「日本 OECD・ASEAN パート

ナーシップ・プログラム（JOAPP)」の立上げを発表した。さらに、東南アジア地域における OECD の関与を強化する ERIA（東アジア・ASEAN 経済研究センター）との覚書の改訂が歓迎された。

会合では、マクロ経済、自由で公正な貿易・投資、経済的強靱性、OECD による非加盟国へのアウトリーチ、環境問題・気候変動、持続可能な開発、AI・DFFT を含むデジタル等のトピックについて、日本が議長国として議論を主導した。

齋藤経済産業大臣は、自由で公正な貿易・投資に関するセッション、経済的強靱性のセッションに出席し、特に、経済的強靱性のセッションでは、議長として、サプライチェーン強靱化、経済的威圧への対処、非市場的政策及び慣行への対応等の議論を牽引した。

会合の最後には、閣僚理事会の成果として、閣僚声明が採択された他、「国有企業のコーポレートカードガバナンス・ガイドラインについての OECD 勧告」の改訂版などの成果文書も併せて採択された。

［参考］キーパートナー国・招待国・国際機関

＜キーパートナー国＞

ブラジル、中国、インド、インドネシア、南アフリカ

＜招待国・地域＞

アルゼンチン、ブルガリア、香港、クロアチア、エジプト、ラオス、モロッコ、ペルー、ルーマニア、シンガポール、タイ、ウクライナ、ベトナム

＜その他＞

ASEAN、AU、BIAC（経済産業諮問委員会)、TUAC（労働組合諮問委員会)、IEA 他

3. WTO 全体の動向

(1) WTO[389]全体の動向

WTO 設立後初のラウンド交渉として、2001 年にカタールのドーハで開催された第 4 回 WTO 閣僚会議（MC4）において、途上国の要求に配慮する形で立ち上げられたドーハ開発アジェンダ（以下、ドーハ・ラウンド）（交渉項目は以下の第 III-2-2-1 表を参照）は、その後、交渉分野や参加国の多さ、先進国と新興国の意見の懸隔といった理由から、交渉が長期化した（第 III-2-2-2 図)。

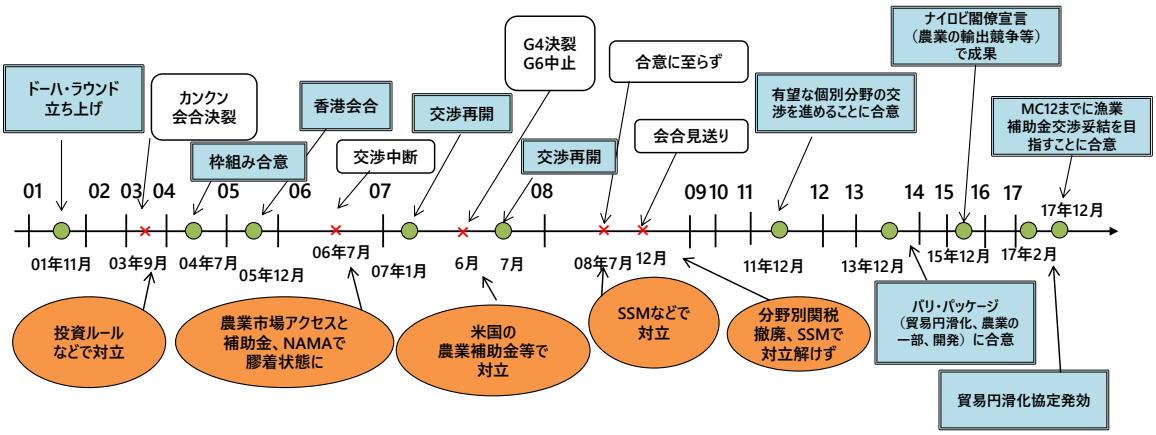
[389] 1930 年代にまん延した保護主義が第二次世界大戦の一因となったとの反省から、多国間の貿易自由化を目指し、1948 年に、最恵国待遇・内国民待遇を大原則とする GATT（関税及び貿易に関する一般協定）が発効した。1995 年には、GATT を発展的に改組して WTO を設立した。現在 166 か国・地域が加盟する WTO は、①交渉（ラウンド交渉などによる WTO 協定の改定、関税削減交渉)、②紛争解決（WTO 紛争解決手続による貿易紛争の解決)、③監視・透明性（多国間の監視による保護主義的措置の抑止）の機能を有し、多角的な貿易を規律する世界の貿易システムの基盤となっている。

第 III-2-2-1 表 ドーハ・ラウンド一括受託の交渉項目と主要論点[390]

農業	関税・国内補助金削減、輸出補助金の撤廃等
NAMA（非農産品市場アクセス）	関税削減（スイス・フォーミュラ、分野別関税撤廃）、非関税障壁の撤廃
サービス	外貨規制の削減等の自由化、迅速化、その実施に伴う途上国支援
ルール	アンチ・ダンピングの規律強化、補助金の規律強化、漁業補助金の規律導入
貿易円滑化	貿易手続の簡略化、迅速化、その実施に伴う途上国支援
開発	途上国に対する特別な取扱い（S&D）
TRIPS（知的所有権）	ワイン・スピリッツの地理的表示（GI）、多国間通報登録制度
貿易と環境	環境関連の物品、サービスに係る貿易の自由化・円滑化

資料：経済産業省作成。

第 III-2-2-2 図 ドーハ・ラウンド交渉の経緯



資料：経済産業省作成。

2017 年 12 月にアルゼンチンのブエノスアイレスで行われた第 11 回 WTO 閣僚会議（MC11）でも、主要分野では大きな前進が得られず、成果文書も議長声明の発出にとどまったが、各加盟国からは WTO に関与し続ける姿勢が示された。漁業補助金について、第 12 回 WTO 閣僚会議（MC12）に向けて議論を継続することとなったほか、電子商取引、投資円滑化、中小零細企業（MSMEs）、サービス国内規制といった今日的課題について、今後の WTO における議論を後押しする有志国の共同声明が発出された。

現状の貿易を取り巻く問題は、市場歪曲的な措置やデジタル保護主義の広がりなど多様化しているが、WTO はこれらに十分に対応できず、一方的な貿易制限措置や対抗措置の応酬や紛争解決機能の一部停止の誘因の一つになっていることから、WTO の機能改善に向けた「WTO 改革」の機運が高まっている（後述）。WTO 改革の議論

390 ラウンド立上げ当初は、投資、競争、貿易円滑化、政府調達の透明性のいわゆる「シンガポール・イシュー」が検討の対象として含まれていたが、カンクン閣僚会議で貿易円滑化のみにつき交渉を始めることとされた。

の加速が期待される中、2020 年春以降のコロナ禍により、MC12 は複数回延期となったが、まず 2021 年 12 月にはサービス国内規制、投資円滑化、電子商取引、貿易と環境持続可能性といった多様な分野で有志国による共同宣言・声明が発出された。その後、2022 年 6 月にスイスのジュネーブで MC12 が開催された。会議では、特に新型コロナウイルス感染症によるパンデミックや食料安全保障等の喫緊の危機への対応が焦点となり、6 年半ぶりに全加盟国での閣僚宣言を採択した（MC12 までの具体的な成果については、通商白書 2024 を参照）。

MC13 は、2024 年 2 月にアラブ首長国連邦（UAE）のアブダビで開催された。会議では、DS 改革、審議機能強化、電子商取引、開発、漁業補助金、農業等に焦点を当てて議論が行われ、成果として、閣僚宣言と個別の閣僚決定を採択する形となった。多くの国にとって最も大きな関心事項のひとつである DS 改革については、これまでの進捗を土台として議論を加速させ、MC12 で合意した 2024 年までの目標の達成に向け、上訴／レビューやアクセシビリティを含む未解決の論点に取り組むことが合意された。また、電子的送信に対する関税不賦課モラトリアムについては、第 14 回 WTO 閣僚会議（MC14）又は 2026 年 3 月 31 日のいずれか早い日まで延長することが決定された。また、WTO における途上国の声の拡大に伴い、途上国の経済発展や開発に着目した決定もなされた。例えば、LDC から卒業した国に対しては、一定の移行支援を実施することが確認されたほか、衛生植物検疫措置の適用に関する協定（SPS 協定）及び貿易の技術的障害に関する協定（TBT 協定）の効果的な実施を支援するため、LDC を含む途上加盟国に対する技術支援、訓練及び能力構築の重要な役割等について確認する閣僚宣言が採択された。一方で、日本を含めて多くの国が追求していた論点の中には、一部加盟国の反対により合意できなかったものもある。例えば、審議機能の強化の一環として目指していた新たな審議課題に関する議論の場の立上げや、漁業補助金協定の追加規律への合意は実現されなかった。

また、MC11 で発出された共同声明に基づいて交渉が進められた共同声明イニシアティブ（JSI）のうち、サービス国内規制に関しては、有志国間での規律案の議論を経て、GATS の約束表に、追加的な約束として新たな規律を取り込む手続を進めた。その結果、2024 年 2 月、我が国や EU 27 か国を含む 52 か国・地域について、WTO の手続が完了した。投資円滑化に関しては、2023 年 7 月に「開発のための投資円滑化に関する協定」のテキスト交渉が妥結し、MC13 で、交渉妥結の宣言と協定条文を公表する旨の閣僚宣言を発出した。さらに、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の附属書 4 に同協定を組み込むよう要請したが、WTO 加盟国によるコンセンサスを得られておらず、その後、一般理事会でも議論が行われている。

MC13 後には、2024 年 5 月に行われた OECD 閣僚理事会及び APEC 貿易担当大臣会合、同年 7 月の G7 貿易大臣会合、同年 10 月の G20 貿易・投資大臣会合などで、MC13 の成果が改めて確認されたほか、WTO 改革をさらに進めていく旨の合意が繰り返しなされている。

MC13 で審議の場の立上げが実現されなかった「貿易と産業政策」については、2024 年 9 月以降、ジュネーブにおいて非公式な形で議論が実施されている。各国が持ち回りでセッションを実施し、各セッションとも多くのメンバーの参加を得ており、2025 年 2 月には、日本も、EU 及びケニアと共催する形で、「産業補助金の透明性」についてのセッションを実施した。また、2024 年内の実現が目指されていた DS 改革については、年内での改革実現は果たされなかったが、上訴／レビューやアクセシビリティ等の論点について多くの議論が重ねられた。加えて、電子的送信に対する関税不賦課モラトリアムについては、2024 年 9 月以降毎月、電子商取引作業計画に関する特別会合が開催され、主に開発の側面に関する議論が行われている。

(2) WTO 改革の必要性及び現状

1995 年に WTO が設立されてから、四半世紀が経過した。その間の新興国の台頭や産業構造の変化により、WTO は現状の貿易を取り巻く問題に十分に対応できていないとの批判があり、一部の国による一方的な貿易制限措置や対抗措置の誘因の一つになっている。このため、保護主義を抑止し、自由で開かれた貿易体制を維持するためにも、WTO の機能改善に向けた「WTO 改革」の機運は引き続き高まっている。

WTO は、①交渉、②紛争解決、③監視・審議の三つの機能を有しており、以下、それぞれの機能改革について、その必要性及び現状について概観する。

① 交渉機能

交渉機能改革について、ドーハ・ラウンド交渉立上げから 20 年以上経過する中で、2022 年の MC12 では漁業補助金に係る協定に全加盟国で合意するとの成果があったものの、全加盟国による全会一致（コンセンサス）の原則の下でのルール形成は困難な状況となっている。全ての加盟国によるラウンド交渉が進まない中、情報技術協定（ITA）拡大や電子商取引交渉といった有志国による個別ルール・分野毎の複数国間（プルリ）交渉が積極的に行われてきた。例えば、ITA については、新型半導体など新たな品目を盛り込んだ拡大 ITA が 2015 年に妥結されている。我が国は現在、APEC 域内における ITA の重要性や意義について再確認するための APEC プロジェクトを実施するなど、ITA の取組の推進と拡大を図っている。また、2017 年の MC11 において、電子商取引、投資円滑化、中小零細企業（MSMEs）、サービス国内規制といった、現在の世界経済が直面する課題に即した分野に関する有志国による四つの JSI が立ち上がる等、交渉機能向上に向けて取り組んでいる。

電子商取引と投資円滑化それぞれの JSI の詳細は以下のとおりである。

（A）電子商取引共同声明イニシアティブ交渉

MC11 で発出された共同声明にもとづき、2018 年 3 月から、将来の WTO 電子商取引ルールに含まれるべき要素について議論を行う探求的作業が開始された。同年 12 月までに、約 80 以上の加盟国が参加して計 9 回会合が開かれ、電子署名、オンラインの消費者保護、データ流通等幅広い論点について議論が行われた。

2019 年 1 月、スイス（ダボス）において、日本は、豪州、シンガポールと共に、WTO の電子商取引に関する非公式閣僚級会合を主催した。同会合で各国代表は、WTO におけるルール作りの意義等について意見交換を行い、会合後、国際貿易の約 90%を代表する 76 の加盟国[391]で、電子商取引の貿易側面に関する交渉を開始する意思を確認する共同声明を発出した。同年 6 月、G20 大阪サミットの機会に、安倍総理大臣が「デジタル経済に関する首脳特別イベント」を主催し、トランプ大統領、ユンカー欧州委員会委員長、習近平中国国家主席など 27 か国の首脳及び WTO を始めとする国際機関の長が出席した。「大阪トラック」を立ち上げる旨の「デジタル経済に関する大阪宣言」が発出され、電子商取引 JSI に参加する 78 か国・地域と共に、電子商取引 JSI 交渉について、MC12 までに実質的な進捗を得ることを目指す旨合意した。

2023 年 12 月には、サイバーセキュリティやオンライン消費者保護等の 13 条文について交渉が実質的に妥結したこと、残された条文の収斂に向けて引き続き努力すること、さらに、2024 年の適時に交渉妥結するために努力することについて宣言する共同議長国声明を発出した。2024 年 7 月、共同議長国は、交渉参加国・地域を代表して、電子商取引に関する協定に係る安定化したテキストを達成した旨の共同議長国声明を発出するとともに、テキストを公表した。合計 38 条文からなる同テキストは、①貿易書類の電子化や規制の透明化等を通じた電子決済の促進による電子商取引の貿易円滑化、②政府データの公開やインターネットのアクセス・使用を通じた開かれた電子商取引の確保、③サイバーセキュリティ、オンライン消費者保護や個人情報保護による電子商取引の信頼性向上にかかる規律を含む。特に商業上有意義な規定として、我が国の産業界が長年求めていた、電子的送信に対する関税賦課の恒久的な禁止も含まれている。同声明においては、参加国・地域は、交渉の成果を WTO の法的枠組みに統合することを目的に、参加国・地域と連携していくことが記載された。

2025 年 2 月の一般理事会において、71 の交渉参加国・地域が共同提案国となり、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の附属書 4 に同協定を組み込むよう要請したが、WTO 加盟国によるコンセンサスは得られなかった。引き続き、同協定のマラケシュ協定への組み込みについて、議論が行われている。

（B）投資円滑化協定

[391] WTO, 'DG Azevêdo meets ministers in Davos: discussions focus on reform; progress on e-commerce', 25 January 2019, https://www.wto.org/english/news_e/news19_e/dgra_25jan19_e.htm.

現在、包括的な投資に関するルールを定めた多国間協定は存在せず、二国間投資協定や経済連携協定で対応している。

2017 年 12 月の MC11 で、有志国による閣僚共同声明を発出（日本、EU、中国を含む 70 加盟国・地域が参加。米国、インド、南アフリカは不参加）した。当該声明を受け、開発のための投資円滑化に関するオープンエンド交渉会合（以下、オープンエンド交渉会合）にて、全 WTO 加盟国・地域が参加するマルチの枠組み作りを目指すとの前提で、投資に関わる措置のうち、①透明性･予見可能性等の向上、②事務手続の簡素化・迅速化、③情報共有等の連携、④開発途上国の特別待遇等について議論を行った。

2019 年 11 月、上海での WTO 非公式閣僚会合にて「開発のための投資円滑化に関する有志国会合」が開催され、我が国を含む 92 の有志国・地域が、MC12 での具体的な成果を目指すとの閣僚共同声明を発出した。その後、2020 年 9 月からオープンエンド交渉会合が開始された。

2021 年 12 月、有志国・地域の大使級による共同声明が発出され、交渉開始以降の進展を評価し、2022 年末までの交渉の妥結を目指して交渉する意思とともに、全ての WTO 加盟国・地域に対して本交渉への参加を呼び掛けた。2022 年 12 月の有志国・地域会合にて議長声明が発出され、交渉に実質的な進展が達成されたと評価し、2023 年 7 月には、協定の実体規定の文言が妥結した。

2024 年 2 月に行われた MC13 で、有志国・地域は「開発のための投資円滑化に関する協定」の交渉の妥結の宣言と協定条文を公表し、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の附属書 4 に同協定を組み込むよう要請したが、WTO 加盟国によるコンセンサスを得ることはできなかった。以降に開催された一般理事会においても、125 か国・地域を超える共同提案国・地域が、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の附属書 4 に同協定を組み込むよう累次要請したが、一部の国の反対により、WTO 加盟国によるコンセンサスは得られていない。同協定のマラケシュ協定への組み込みについては、引き続き議論が行われている。

② 紛争解決機能

紛争解決機能について、WTO では、小委員会（パネル）と上級委員会の二審制が導入されている。上級委員会は、紛争解決機関（DSB）によって設置された「小委員会（パネル）が取り扱った問題についての申立てを審理する」常設機関であり、「7 人の者で構成するものとし、そのうちの 3 人が一の問題の委員を務める」とされている。

通常、上級委員の任期終了前に、次の委員の選任が行われるが、2017 年 6 月以降、DSB において、上級委員選任プロセスを開始するためのコンセンサスが形成されていない。これにより、次々と委員が任期を終える一方で、新たな委員の選任がなされない状況が続いた。2019 年 12 月には残る上級委員が 3 人を下回り、新たに審理を行うことができなくなった。2020 年 11 月には、残っていた最後の 1 名の任期も切れ、上級委員は現在空席となっている。上級委員会が WTO 協定に定められた（加盟国の）権利・義務を追加・縮減していると批判を強めている米国の問題意識も踏まえ、2019 年 1 月より、ウォーカーNZ 大使（DSB 議長）がファシリテーターとなり、上級委員会の機能を改善するための解決策（「ウォーカー原則」）の採択が目指されたが、一部加盟国の反対により採択には至らなかった。

上級委員会の機能回復に向けた実質的な議論は、米国の関与を得て進捗するに至っていない。そのため、紛争解決手続では、パネル判断について上訴されるが、上級委員会の審理がなされないため、パネルによる判断が確定しない事案（いわゆる空上訴）が累積してきている。こうした中、WTO 加盟国は、2022 年 6 月に開催された MC12 で、「2024 年までに全ての加盟国が利用できる完全なかつよく機能する紛争解決制度の実現を目的として議論を行うこと」に合意し、これは MC13 においても確認された。その後、2024 年内での改革実現は果たされなかったが、上訴／レビューやアクセシビリティ等の論点について多くの議論が重ねられた。2025 年以降の議論の進め方については、今後、検討していく予定となっている。

また、EU 等の一部の加盟国は、2020 年 4 月に、MPIA（多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント）を立ち上げ、DSB に通報した。MPIA は、上級委員会が完全に機能するまでの間に限り、パネルの判断を不服とする場合には、機能停止中の上級委員会に上訴するのではなく、仲裁により解決することを定める紳士協定である。日本も、2023 年 3 月に参加した（2025 年 3 月時点で、日本を含め 54 か国・地域が参加）。

③ 監視・審議機能

監視・審議機能とは、多国間の監視・審議により、ルールの遵守を促すものであるが、現在、効果的な監視メカニズムの構築が求められている。現実とルールのギャップを埋めるべく、特に新たな課題への対応に向けて議論が行われており、ここでは、「貿易と産業政策」と「貿易と環境」の分野における取組の状況を概観する。

（A）「貿易と産業政策」

近年、各国で産業補助金等の産業政策が実施されるようになり、その重要性は増している。他方、そうした各国の産業政策が貿易に悪影響を及ぼすことを防ぐべく規定された既存の WTO ルールでは、現代における産業政策の実態を捕捉し効果的に対処することができなくなってきている。例えば、加盟国が貿易に影響を与える措置（補助金等）を導入した際に WTO に通報する義務が各協定で規定されているが、この通報義務が遵守されていない場合も多い。措置の透明性の低さは、市場歪曲的な政府支援等を助長しやすく、例えば過度な補助金が過剰生産能力の問題をもたらすなど、貿易に悪影響を及ぼすおそれが高まる。このため、通報義務の適切な履行を促す、より効果的な監視メカニズムの構築に向けて、2018 年 11 月、物品の貿易に関する理事会へ日米欧等が共同提案を示した。その後、共同提案国以外のコメントを踏まえ、米国が主導して 2021 年 7 月と 2022 年 7 月の二度にわたって改訂案を提示したが、合意に至っていない。

こうした中で、WTO の各委員会の運営を通じた状況改善を志向する動きがあり、2023 年 3 月の一般理事会で、EU から透明性の向上も視野に入れた審議機能改善に係る提案が示された。本提案は、多くの国が産業補助金を始めとする様々な産業政策上の措置をとりつつある中、「貿易と国家介入」の分野について、WTO における審議機能を強化する目的で提出された。

各国による産業政策上の措置に関しては、従前より、各委員会等で、個別協定の実施にかかる議論が行われている。例えば、「補助金及び相殺措置に関する協定」（SCM 協定）に関する論点は補助金委員会で、「貿易に関する投資措置に関する協定」（TRIMs 協定）に関連する課題については TRIMs 委員会で、それぞれ議論されてきた。他方、近年実施されている産業分野への政府支援には、既存協定では規律を適切に及ぼすことができないものや、逆に複数の協定の適用が及ぶ複合的なものなど、様々な政策・措置が取られているほか、各措置が相互に関わりを持つことも多く、産業政策はますます複雑化している。

この状況を受けて、こうした政策・措置について適切に議論をする場を設け、産業補助金や国有企業等を含めた産業政策全般が貿易にもたらす影響を横断的に議論すべきであるという問題意識に基づき、2024 年 2 月末に開催された MC13 において、「貿易と国家介入」に関する審議の場の立上げが提案され、日本や EU、カナダ等を始めとする国々が支持し、その重要性を主張した。WTO 閣僚会議における初の試みとして実施された「貿易と産業政策・政策余地を含む持続可能な成長」に関する対話形式の議論でも、日本は、「貿易と産業政策」に関する審議の場を立ち上げるべきと主張し、途上国を含めた多くの国の賛成があった。最終的には、一部の加盟国の反対により MC13 における立上げは実現しなかったものの、2024 年 9 月以降、ジュネーブにおいて非公式な形で議論が実施されている。

2024 年 9 月には、カナダが補助金協定の歴史についてのセッションを開催し、同 10 月には、コスタリカ、ベトナム、南アフリカが経済発展の歴史や産業政策の役割について、同 11 月には英国とタイが産業政策と国際貿易について、それぞれセッションを共催するなど、各国が持ち回りでセッションを実施しており、各回とも多くのメンバーの参加を得ている。2025 年 2 月には、日本も、EU 及びケニアと共催する形で、「産業補助金の透明性」についてのセッションを実施した。

（B）貿易と環境

環境問題への意識の高まりを受け、1994 年に WTO の通常委員会として、貿易と環境委員会（CTE）が設置された。毎年 3～5 回ほど会合が開催され、「多国間環境協定に規定される貿易措置と WTO の下での多角的自由貿易体制との関係」等の項目について検討が行われている。2023 年からは、貿易と環境にまつわる様々なテーマを取り上げるテーマ別会合が実施されており、特に貿易関連気候措置（TrCMs）に関する議論が活性化している。2024 年 10 月の CTE では、日本より、各国の異なる TrCMs が断片化し、必要以上に貿易制限的になることを防ぐ観点から、体化排出量

の計測手法に関する国際的なガイダンスの策定に関する提案を行った。

また、2020 年 11 月には、MC12 に向け、日本を含む 53 か国・地域が、CTE やその他の関連する WTO の各委員会の作業を補完及び支援することを目的として、貿易と環境問題に関する様々な論点を議論していく「貿易と環境持続可能性に関する体系的議論」（TESSD）を立ち上げる提案を行い、2021 年、WTO における議論を開始した。同 3 月には、日本より、温室効果ガス削減に資する製品・技術の普及を円滑化するため、関税撤廃や規制面に関するルール作り、途上国の能力構築を柱とした提案をオタワグループ閣僚級会合において行った。

2021 年 12 月、貿易と環境持続可能性に関する閣僚声明を 71 か国・地域（日本・米国、EU、中国等）で発出し、環境物品・サービスの貿易を促進するためのアプローチの検討、WTO ルールに合致した気候変動対策についての専門的な議論の開始など、TESSD で継続して議論することに合意した。2022 年は、同年初めに合意された作業計画に基づき、①貿易関連気候措置、②環境物品・サービス、③循環経済、④補助金の四つの WG（ワーキンググループ）で議論が行われた。2024 年 2 月に行われた MC13 では、それまでの議論の成果を踏まえて、共同議長声明、作業計画のアップデート、四つの WG の成果文書が発出された。参加国・地域は 2025 年 3 月現在で 78 に拡大している。

EGA（環境物品協定）交渉については、2016 年 12 月の閣僚会合以降、交渉再開の目途は立っていないが、TESSD 等で関連の議論が継続されている。

なお、一部の加盟国からは、途上国地位の在り方について議論が提起されている。WTO 協定上、発展途上国は、無差別原則及び相互主義に対する例外として「特別かつ異なる待遇」（協定上の義務の一部猶予、補助金削減目標の緩和、技術的支援等）を受けることができる。しかし、WTO には、これらの待遇の対象となる途上国について明確な基準がなく、各国は自己申告により当該待遇を享受できる（自己宣言方式）。経済発展を実現した途上国がこのような待遇を享受することを問題視する意見がある中、ブラジル、シンガポール、韓国、台湾、コスタリカは現在・将来の交渉でこのような待遇を求めないことを宣言している。一方、「特別かつ異なる待遇」は途上国の発展に不可欠であると多くの途上国が主張しており、各交渉分野において「特別かつ異なる待遇」の対象及び程度についても議論されている。また、途上国に対して、産業化のための「政策余地」を求める提案もある。既存の WTO 協定の適用緩和を求めるものだが、これについても、先進国を中心に一律に全ての途上国に対して柔軟性を導入することには反対する声があり、議論が続いている。

(3) WTO 協定（ルール）の実施

WTO 協定は、加盟国・地域間に通商摩擦・紛争が生じた際に、ルールの解釈・適用を通じてその解決を図る紛争解決手続に係る規律を備えている。WTO 協定では、履行監視手続や履行されない場合の対抗措置等も用意されており、紛争解決手続による措置の是正勧告は履行率が高く、実効性が高いものとなっている。また、通商摩擦を政治問題化させずに解決することができるという点でも有益である。1995 年の WTO 発足以来、紛争解決手続が利用された案件は 634 件（2025 年 3 月現在。協議要請が行われたがパネル設置に至らなかったものを含む。）に上っている。

我が国が当事国として WTO 紛争解決手続に付託している案件のうち経済産業省が関与して、解決を図っている最近の事例の詳細は、下記を参照されたい。

① 韓国の日本製ステンレス棒鋼に対するアンチ・ダンピング措置

2016 年 6 月、韓国政府は、日本からのステンレススチール棒鋼に対する第 3 次サンセット・レビューを開始し、2017 年 6 月、3 年間課税措置を延長する旨の決定をした。

本措置は、日本産品が韓国産品やインド産品と競争関係にない可能性や、中国等第三国産品の輸入が増加している点を考慮せず、日本産品に対する課税を継続しなければ損害が再発する可能性があると認定しており、アンチダンピング（AD）協定に非整合である可能性がある。

我が国は、2018 年 6 月、韓国に対して WTO 紛争解決手続に基づく協議要請を行い、同年 9 月に、我が国はパネル設置を要請し、同年 10 月にパネルが設置された。以後、パネルにおいて審理が行われた。

2020 年 11 月に発出されたパネル報告書は、日本産輸入品が韓国産品より相当程度高価であることや中国等からの低価格輸入が大量に存在していることが適切に考慮されていないため、日本産輸入品に対する AD 課税の撤廃により、韓国国内産業への損害が再発する可能性があるとする認定に瑕疵があり、AD 協定第 11.3 条に非整合的であると判断した。

2021 年 1 月、韓国は、WTO 上級委員会に申し立てたが、上級委員会は既に機能を停止していたため、審理がなされていない（いわゆる空上訴）。

また、2020 年 1 月に第 4 次サンセット・レビューが開始され、2021 年 1 月に 3 年間課税措置を延長する旨決定された。第 5 次サンセット・レビューについては、国内生産者からの要請がなく行われず、2024 年 1 月に課税が終了した。

② インドの ICT 製品に対する関税引上げ措置

2014 年 7 月以降、インド政府は、自国の WTO 協定譲許表において無税としている一部の ICT 製品（携帯電話、基地局、通信機器、電話機・通信機器部品等）について、予算法案（並びにその後の予算法）及び関連通達により 10～20%の関税引上げ措置を導入した。

インドは、同国の WTO 協定譲許表において、当該 ICT 製品の譲許税率を無税と定めているにもかかわらず、それを超える関税を賦課しており、譲許税率を超えない関税率の適用を義務付ける GATT 第 2 条に非整合的である可能性がある。

我が国は、前出の品目について、2019 年 5 月に WTO 紛争解決手続に基づく協議要請を行い、インドと二国間協議を実施した。しかしその後も、インド側からは、状況の改善に向けた見通しが示されなかったため、2020 年 3 月に、我が国はパネル設置を要請し、同年 7 月にパネルが設置された。なお、インドは、パネル設置要請後、2020 年 2 月の予算法案及び関連通達、2022 年 1 月の実行関税率表の改訂において、電話機・通信機器部品の一部の関税をさらに引き上げた。2023 年 4 月、パネルは我が国の主張を受け入れ、インドの措置は WTO 協定に非整合的であるとし、インドに対して同措置の是正を勧告するパネル報告書が公表された。2023 年 5 月、インド政府はパネル報告書を不服として、上級委員会へ申し立てたが、上級委員会は機能停止中のため、上級委員会に申し立てられたまま審理が行われない状態となっている（いわゆる空上訴）。

③ 中国のステンレス製品に対するアンチ・ダンピング措置

2018 年 7 月、中国政府は、我が国を含む 4 か国・地域（日本、韓国、インドネシア及び EU）からのステンレススラブ、ステンレス熱延鋼板及びステンレス熱延コイルの輸入に対しアンチ・ダンピング（AD）調査を開始し、2019 年 7 月に課税措置が開始された（当初期間：2019 年 7 月 23 日～2024 年 7 月 22 日）。

我が国は、2021 年 6 月に、中国に対して WTO 紛争解決手続に基づく協議要請を行い、同年 8 月に、パネル設置を要請し、同年 9 月にパネルが設置された。2023 年 6 月、中国の措置が AD 協定に非整合的であることを認定し、中国に是正を勧告するパネル最終報告書が公表され、翌 7 月、WTO 紛争解決機関（DSB）により採択された。履行のための期間は 2024 年 5 月 8 日までと日中間で合意されたが、その後も措置が継続していたため、日本は措置の早期撤廃を促しつつ、WTO 協定上更なる手続（勧告履行の有無・適否を確認する手続、及び、対抗措置を申請する手続等）の検討を進め、5 月 29 日には、今後の手続の遂行順序（「シークエンス合意」）を WTO に通報した。

当初期間末日の 2024 年 7 月 22 日、措置延長調査が開始されたが、同延長調査の対象には日本は含まれなかった（韓国、インドネシア、EU、英国(2020 年に EU から離脱したため)のみ対象）。したがって、日本製ステンレス製品に対する本 AD 措置は、同日の経過をもって終了・撤廃された。

4. APEC を通じた地域経済統合の推進と経済成長の促進

(1) APEC

2024 年の APEC は、ペルーが議長を務め、全体テーマ「EMPOWER. INCLUDE. GROW」の下、(1) 包摂的で連結性のある成長のための貿易・投資、(2) フォーマルかつグローバル経済への移行を促進するイノベーション及びデジタル化、(3) 強靭な発展のための持続可能な成長の三つの優先課題を掲げ、各種取組を行った。

同年 5 月 17 日及び 18 日の APEC 貿易担当大臣会合では、「WTO の全ての機能の改革・強化」

や「質の高いインフラ開発及び投資の重要性」について議論し、共同声明を発出した。5 月 17 日には、APEC 初の貿易・女性担当大臣共同会合も開催され、「貿易を通じた女性の経済的エンパワーメント」や「多様な背景を持つ女性の経済及び貿易への完全で平等な参加」について議論した。

また、同年 11 月 13 日から 16 日にかけての APEC 閣僚会議・首脳会議では、「自由で開かれた貿易・投資の推進や WTO を中核とする多角的貿易体制の支持」について議論がなされたほか、「脱炭素化等のエネルギー移行、包摂的デジタル経済の促進、女性のエンパワーメントの重要性」が共有された。首脳によるマチュピチュ宣言と閣僚共同声明がそれぞれ発出されるとともに、「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）アジェンダの新たな視点に関するイチマ声明」及び「フォーマルかつグローバル経済への移行を促進するリマ・ロードマップ（2025-2040 年）」が採択されたほか、ウクライナ・中東情勢に関する議長声明が発出された。

2025 年の APEC は、韓国が議長を務め、全体テーマ「Building a Sustainable Tomorrow」の下、(1)連結（CONNECT）、(2) 革新（INNOVATE）、(3)繁栄（PROSPER）の三つの優先課題に取り組んでいる。

日本としては、2010 年の「横浜ビジョン」を基礎とした議論の流れを着実に引き継ぐとの方針に基づき、FTAAP を始めとするアジア太平洋地域の経済統合の実現、質の高いインフラ開発・投資の促進、全ての人の利益のため安全かつ包摂的な AI の実現に向けた協力領域の拡大、中小企業、女性、障がい者を含む社会的弱者の経済参加の支援のためのスマート技術の活用に関する議論の実施などを通じ、この地域の力強い成長力を取り込みつつ、我が国経済に豊かさと活力をもたらすことを目指している。また、WTO 発足時には貿易投資ルールの対象として想定されていなかったデジタル貿易・電子商取引分野に関する具体的な取組を進め、市場歪曲措置の是正や公平な競争条件の確保にも取り組む。

5. 経済連携協定・投資関連協定

(1) 経済連携協定

① 経済連携協定（EPA／FTA）の意義

経済連携の推進には、締結国間の貿易投資を含む幅広い経済関係を強化する意義がある。より具体的には、輸出企業にとっては、関税削減・撤廃等を通じた輸出競争力の強化の面で意義があり、外国に投資財産を持つ企業やサービスを提供する企業にとっては、海外で事業を展開しやすい環境が整備されるという点で意義がある。輸出の面では、関税削減・撤廃によって我が国からの輸出品の競争力を高められる。例えば、タイ向け自動車部品（20%）、インドネシア向け完成車（60%）、インド向け鉄鋼製品（5%）や電気電子機器（10%）といった産品の関税が撤廃されたほか、日 ASEAN 包括的経済連携協定、RCEP（地域的な包括的経済連携）協定、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）といった広域経済連携協定によって、企業のサプライチェーンの効率化や強靭化が実現している。海外で事業を行う企業に対しては、投資財産の保護、海外事業で得た利益を我が国へ送金する自由の確保、現地労働者の雇用等を企業へ要求することの制限・禁止、民間企業同士で交わされる技術移転契約の金額及び有効期間への政府の介入の禁止等の約束を政府同士で行うことにより、海外投資の法的安定性を高めている。また、外国でのサービス業の展開に関しては、外資の出資制限や拠点設置要求等の禁止、パブリックコメント等による手続の透明性確保等、日本企業が海外で安心して事業を行うためのルールを定めている。

この他にも、我が国の EPA では、締約国のビジネス環境を改善するための枠組みとして、「ビジネス環境の整備に関する委員会」の設置に係る規定を設けていることが多い。「ビジネス環境の整備に関する委員会」では、政府代表者に加え、民間企業代表者も参加して、外国に進出している日本企業が抱えるビジネス上の様々な問題点について、相手国政府関係者と直接議論することができる。これまでの「ビジネス環境の整備に関する委員会」では、貿易・投資の促進、電力・ガスの安定供給、模倣品対策の強化、関税・税務に関する事務手続の簡素化・透明化、外資規制緩和等につき議論し、ビジネス環境整備の一助となっている。

さらに近年、重要性を増しているグローバルサウス諸国等との経済連携も活発に推し進めるべく、トルコ、バングラデシュ、GCC、UAE 等の新興国と EPA 交渉を行っている。サプライチェーン強靱化や保護主義への対応等が求められる状況も踏まえ、交渉を通じ、自由貿易圏を拡大するのみならず、我が国企業の市場獲得・競争環境を有利にするべく、貿易・投資関係の強化に取り組んでいくことが重要となっている。

② 経済連携協定（EPA／FTA）を巡る動向

世界を見渡すと、これまでに幅広い国々が数多くの EPA/FTA を締結してきている。WTO への通報件数を見ると、1948 年から 1994 年の間に GATT に通報された RTA（FTA や関税同盟等）は 124 件であったが、1995 年の WTO 創設以降、多くの RTA が通報されており、2025 年 1 月末時点で GATT/WTO に通報された発効済 RTA は 615 件[392]に上る。

特に、アジア太平洋地域では、2010 年 3 月に TPP 協定交渉が開始され（我が国は 2013 年 7 月に交渉に参加）、その後、米国を除く 11 か国での交渉を経て、2018 年 3 月には CPTPP が署名、2018 年 12 月に発効した。2021 年 6 月に開始された英国の加入手続は、2024 年 12 月に加入議定書が発効した。2013 年 3 月には日中韓 FTA、5 月には RCEP 協定についてそれぞれ交渉が開始され、RCEP 協定は 2022 年 1 月に発効した。また、APEC 参加国・地域との間で、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）など地域経済統合の推進に関する議論が継続している。

2019 年 2 月には、日本と EU の間で日 EU・EPA が発効するなど、各地域をつなぐ様々な経済連携協定の取組も進行している。

近年の動きとして、中国・韓国両国が、多様な国々と FTA 交渉を推進している。例えば中国は、2023 年 5 月にエクアドルと、9 月にニカラグアと、10 月にセルビアとの FTA に署名し、2024 年 1 月にシンガポールとの改定 FTA を発効した。また、2024 年 10 月に中 ASEAN・FTA3.0 交渉の実質妥結を発表した。韓国は、2023 年 1 月にインドネシアとの CEPA(包括的経済連携協定)が発効している。また、2024 年 1 月にはタイと EPA 交渉を開始、6 月にはタンザニアとの EPA 交渉開始に合意した。

UAE も、輸出拡大のため、複数国と CEPA 締結に向けた交渉を加速させている。2021 年以降、インド、イスラエル、インドネシア、トルコ、カンボジア、ジョージアとの協定が発効し、2024 年には韓国、チリ、モーリシャス、セルビア、ヨルダン、豪州、ケニア、ニュージーランド、マレーシア、コスタリカ、コロンビア、ベトナム、中央アフリカ、ウクライナ と署名をおこなった。UAE は、最終的に日本を含む 103 か国まで CEPA 締結対象を広げ、貿易総額のうち最大 95%がカバーされることを目指している。

地域大の取組でも、CPTPP や RCEP 協定の動向に加えて、多様な動きが見られる。2021 年の ASEAN 首脳会議議長声明では、いくつかの ASEAN＋1FTA の改正に係る交渉と議論の進展（豪州・ニュージーランド、中国、インド、韓国と ASEAN）について言及された。アフリカでは、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）が 2021 年 1 月から運用開始された。また北米では、カナダ・米国・メキシコによる、NAFTA の後継となる USMCA が 2020 年 7 月 1 日に発効している。南米地域では、南米南部共同市場（メルコスール）と EU との FTA 交渉が、2024 年 12 月にメルコスール 4 か国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）と EU の間で政治合意に至った。

上記の包括的な EPA に加えて、分野別の協定を締結する動きも活発になっている。デジタル分野では、シンガポール、ニュージーランド、チリの 3 か国によるデジタル経済パートナーシップ協定（Digital Economic Partnership Agreement）が 2020 年 6 月に署名され、2021 年 1 月（チリは 2021 年 11 月）に発効した。2024 年 5 月には、韓国の正式加入が発表された。同協定には、中国、カナダ、コスタリカ、ペルー、UAE、エルサルバドル、ウクライナが加入申請の動きを見せている。このうちコスタリカは、2025 年 1 月に加入に関する議論の実質妥結が発表された。この他にも、星豪 DEA（2020 年 12 月発効）、星英 DEA（2022 年 6 月発効）、星韓 DPA（2023 年 1 月発効）、EU 星・デジタルパートナーシップ協定（2023 年 1 月

[392] WTO, 'Regional trade agreements', https://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/region_e.htm (Accessed April 2025).

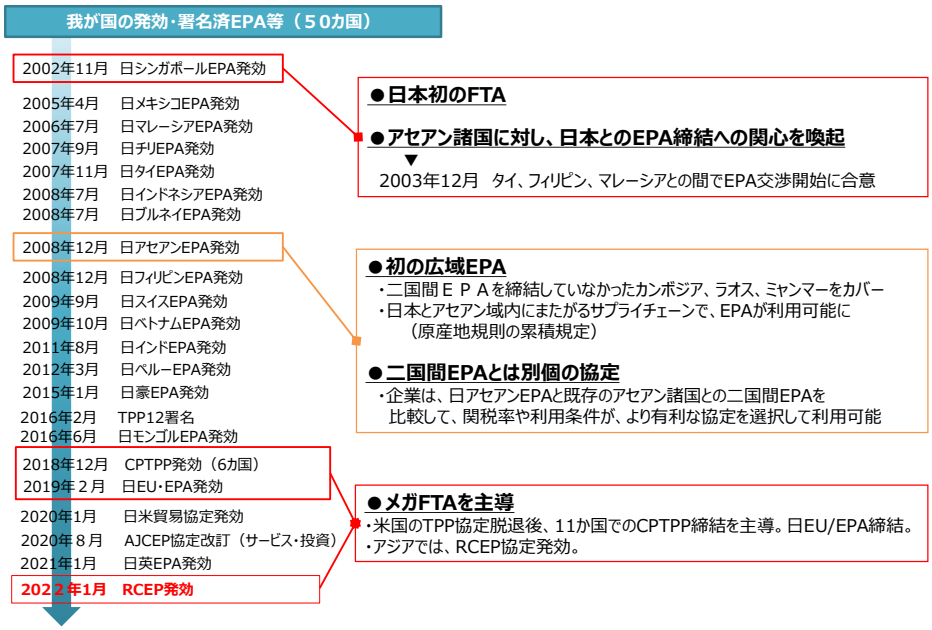
発効）など、様々なデジタル経済協定（Digital Economic Agreement: DEA）やデジタルパートナーシップ協定（Digital Partnership Agreement: DPA）を締結する動きが活発化している。

環境分野では、グリーン経済協定（Green Economy Agreement: GEA）を締結する動きが見られる。2022 年 10 月に星豪グリーン経済協定が署名され、17 の協力イニシアティブの概要が附属書として公表されている。うち 3 分野は、アーリーハーベストとして成果物も同時に公表された。また 2023 年 1 月に、シンガポールとマレーシアの間でデジタル経済とグリーン経済における協力に関する枠組み（FoC）が署名された。

③ 我が国経済連携協定を巡る取組

我が国は、2024 年 3 月現在、24 か国・地域との間で 21 の経済連携協定を署名・発効済みである。2022 年 1 月には、RCEP 協定が発効した。（第 III-2-2-3 図）。

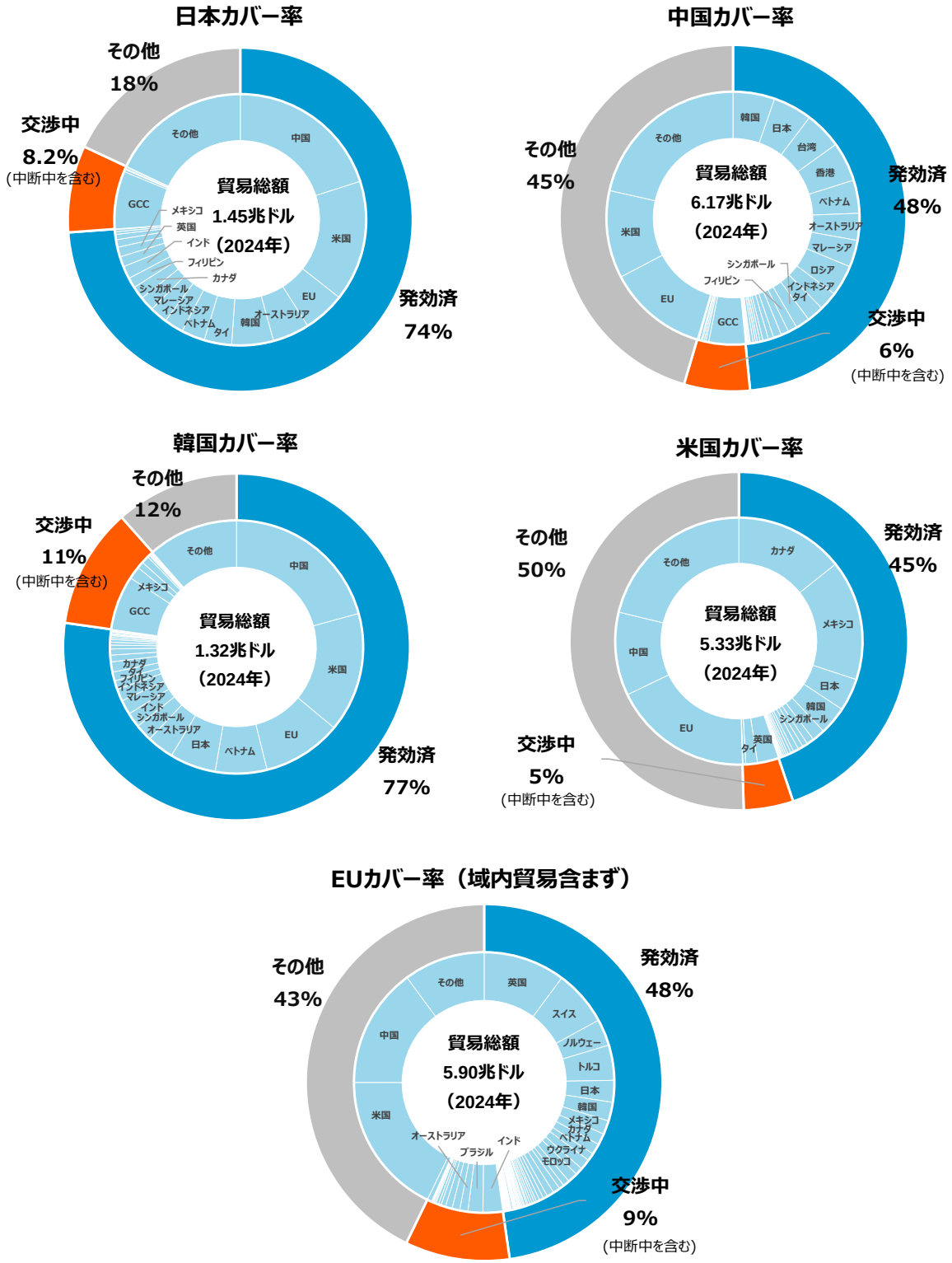
第 III-2-2-3 図 日本の EPA 交渉の歴史



資料：経済産業省作成。

また、第 III-2-2-4 図のとおり、我が国の貿易における FTA 等のカバー率は、中国や米国、EU 等と比較しても高い水準である。自由貿易の拡大、経済連携協定の推進は、我が国の通商政策の柱であり、世界に「経済連携の網」を張り巡らせることで、アジア太平洋地域の成長や大市場を取り込んでいくことが、我が国の成長にとって不可欠といえる。

第 III-2-2-4 図 各国・地域の FTA 等のカバー率



備考 1：発効・署名・交渉状況は 2025 年 3 月末時点。 JETRO「世界の FTA データベース」を参照。
備考 2：「交渉中までを含む」の数字には、交渉妥結済の数字も含まれる。
備考 3：国・地域名の記載は日本・中国・韓国・米国・EU27（英国は含まれず）を特記。
備考 4：同一の国とマルチの FTA、バイの FTA がともに進行している場合、貿易額は進行順（発効済→署名済→交渉中→その他）にカウント。なお、UAE は GCC に含まれる。
備考 5：小数第 1 位を四捨五入のため、合計は必ずしも 100%とならない。
資料：貿易額データは IMF「International Trade in Goods」より取得（2024 年 1 月-12 月, Annual data）。一つの国につき複数のデータが存在する場合は最も大きい数値を取得。貿易総額は、輸出額と輸入額を足した数値。

2024 年 6 月 21 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現～」（骨太方針 2024）において、「自由で公正な経済圏の拡大やルールに基づく多角的貿易体制を維持・強化する。高いスタンダードの経済連携協定である CPTPP をより開放的かつ先進的なものとするため、新規加入への対応や協定の一般的な見直しを主導し、もって経済的利益及び地域・世界の繁栄と安定に資するものとする。」と記載され、RCEP 協定の透明性のある履行の確保、WTO 体制の強化、EPA の拡大等への取組が掲げられているとおり、我が国はインド太平洋地域での協力等を通じ、経済連携を更に推進し、自由で公正な貿易・投資ルールの実現を牽引する。

(i) 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）（2018 年 12 月 30 日発効）

（a）CPTPP の概要

我が国は、TPP 協定に関し、2013 年 3 月に交渉参加を表明、同年 7 月から豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、シンガポール、ペルー、米国、ベトナムの 11 か国との交渉に参加した。その後の交渉を経て、2015 年 10 月に米国アトランタで大筋合意に至り、2016 年 2 月 4 日に署名がなされた。日本国内では、2016 年 12 月 9 日に、TPP 協定が国会で承認されるとともに、関連法案が可決・成立した。その後、2017 年 1 月 20 日、TPP 協定原署名国 12 か国の中で最も早く、国内手続完了の通報を、協定の寄託国であるニュージーランドに対して行った。

2017 年 1 月 30 日に、米国が TPP からの離脱を参加各国に通告した後は、米国以外の 11 か国の間で協定の早期発効を目指して協議が行われた。その結果、同年 3 月や 5 月の閣僚会合等を経て、同年 11 月 9 日、ダナンでの閣僚会合で大筋合意に至り、2018 年 3 月 8 日に CPTPP が、チリで署名された。その後、メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、豪州が国内手続を完了させ、2018 年 12 月 30 日にこれら 6 か国間で発効した。その後、2019 年 1 月 14 日にはベトナムを加えた 7 か国間で、2021 年 9 月 19 日にはペルーを加えた 8 か国間で、2022 年 11 月 29 日にはマレーシアを加えた 9 か国間で、2023 年 2 月 21 日にはチリを加えた 10 か国間で、2023 年 7 月 12 日にはブルネイを加えた 11 か国間で効力を生じた。

CPTPP の着実な履行によって、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、国有企業、環境など、幅広い分野で新たな共通ルールを世界に広め、自由で公正な経済秩序の拡大に資することが期待される。

（b）TPP 委員会

CPTPP 第 27.1 条・27.4 条に基づき、協定の実施・運用等の検討や締約国の連携の定期的見直し等を目的とした TPP 委員会が、CPTPP の発効後 8 回開催された。2024 年 11 月に開催された第 8 回 TPP 委員会では、コスタリカの加入作業部会設置が決定されたほか、CPTPP が貿易協定の「ゴールドスタンダード」であり続けるためにも、協定の一般的な見直しを着実に進めていることが報告された。

（c）CPTPP への加入要請

2021 年 2 月 1 日、英国が寄託国であるニュージーランドに対して加入要請を通報した。我が国は、2021 年の TPP 委員会の議長国として、ハイスタンダードかつバランスのとれた CPTPP の着実な実施及び拡大に向けて議論をリードしていく旨表明した。

2021 年 6 月 2 日、テレビ会議形式で第 4 回 TPP 委員会を開催し、英国の加入手続の開始及び英国の加入に関する作業部会（議長：日本、副議長：豪州及びシンガポール）の設置を決定した。2021 年 9 月 28 日以降、第 1 回英国加入作業部会が開催され、英国から CPTPP の義務の遵守について説明を聴取した。2022 年 2 月 18 日に、市場アクセス交渉を開始すべく、同加入作業部会の議長国である日本から、英国に市場アクセスオファーの提出を指示した。2023 年 3 月、英国の CPTPP への加入交渉が実質的な妥結に至り、2023 年 7 月 16 日、英国議定書が署名されたのち、2024 年 12 月 15 日、同議定書が発効した。

2021 年 9 月に中国、台湾、12 月にエクアドル、2022 年 12 月にウルグアイ、2023 年 5 月にウクライナ、2024 年 9 月にインドネシアが、寄託国であるニュージーランドに対して加入要請を通報した。我が国としては、加入関心を持つエコノミーが本協定のハイスタンダードを満たす能力と意図があるのかどうか、しっかり見極める必要

があると考えており、戦略的観点や国民の理解も踏まえて他の CPTPP 参加国とも議論していく。

（d）CPTPP の一般的な見直し

CPTPP 第 27.2 条 1（b）では、同協定の効力発生の日から 3 年以内に、及びその後は少なくとも 5 年ごとに、締約国間の経済上の関係及び連携を見直すこととされており、2021 年以降、CPTPP の一般的な見直しに関する議論が行われてきた。2023 年 11 月 15 日の CPTPP 閣僚会合では、一般的な見直しの作業方針である付託事項（TOR）が承認され、2024 年 11 月の第 8 回 TPP 委員会において、協定の一般的な見直しを着実に進めていることが報告された。

(ii) 交渉中 FTA（日中韓 FTA・日コロンビア EPA・日トルコ EPA・日 GCCEPA・日バングラデシュ EPA・日 UAEEPA）

（a）日中韓 FTA

日中韓 3 か国は、世界における主要な経済プレイヤーであり、3 か国の GDP 及び貿易額は、世界全体の 2 割超[393]を占める。

2013 年 3 月に交渉を開始して以降、2019 年 11 月までに計 16 回の交渉会合を実施し、物品貿易、原産地規則、税関及び手続円滑化、貿易救済、物品ルール、サービス貿易、投資、競争、知的財産、衛生植物検疫（SPS）、貿易の技術的障害（TBT）、法的事項、電子商取引、環境、協力、政府調達、金融サービス、電気通信サービス、自然人の移動等の広範な分野について議論を行ってきた。

直近の動きとして、2024 年 5 月に開催された第 9 回日中韓サミットで、交渉を加速していくための議論を続けることを確認した。その後の 2025 年 3 月に開催された日中韓経済貿易大臣会合でも同様に、交渉を加速していくための議論を続けることで一致している。

（b）日コロンビア EPA

コロンビアは、太平洋と大西洋に面する北米と南米の結節点に位置し、豊富なエネルギー・鉱物資源を有する。また、中南米第 3 位である約 5,200 万人の人口を有する[394]ほか、平均経済成長率は 2.9%（2014 年～2023 年）である[395]。中南米地域で自由開放経済を主導する太平洋同盟のメンバーであり、米国・カナダ・EU 及び韓国との FTA も発効済である。日コロンビア EPA を通じた貿易・投資環境の改善により、輸出入及び日本企業によるコロンビアへの投資の拡大が期待されている。

2012 年 9 月に行われた日コロンビア首脳会談で、両国は EPA 交渉を開始することで一致した。同年 12 月に第 1 回交渉会合が開催され、2015 年 8 月から 9 月にかけて第 13 回交渉会合が開催された。

（c）日トルコ EPA

トルコは、人口 8,500 万人[396]を超え（2023 年末時点）、国民の年齢中央値が 30 歳台前半[397]と若い魅力的な国内市場を持っている。加えて、欧州及び周辺国市場への生産拠点として注目されている。日トルコ EPA によって、欧州企業や韓国企業といった競合相手との競争条件の平等化が図られ、トルコへの日本企業の輸出が後押しされるとともに、トルコの投資環境関連制度の改善により、トルコへの日本企業の投資促進も図られることが期待される。

トルコと我が国は、2012 年 7 月に第 1 回日トルコ貿易・投資閣僚会合を開催し、日トルコ EPA の共同研究を立ち上げることで合意した。これを受けて、同年 11 月に第 1 回、2013 年 2 月に第 2 回の共同研究が開催され、同年 7 月に、日本・トルコの両政府に EPA 交渉開始を提言する共同研究報告書が発表された。

共同研究報告書を受けて、2014 年 1 月に行われた日トルコ首脳会談で、両国は EPA 交渉を開始することで一致し、同年 12 月に第 1 回交渉会合が開催された。その後、2019 年 10 月までに計 17 回の交渉会合を開催した。特に、2019 年は 1 月・6 月に閣僚級で議論するとともに、同年中に 5 回の交渉会合を実施するなど交渉が加速した。直近では、2023 年 9 月に西村経済産業大臣とボラット貿易大臣が、EPA 交渉加速化を含む貿易・投資の促進及び経済関係強化に関する協力覚書

393 Trilateral Statistic Hub, https://data.tcs-asia.org/ja.
394 世界銀行「World Development Indicators」
395 IMF「WEO」（2023 年 10 月）。
396 トルコ統計局、https://data.tuik.gov.tr/Bulten/Index?p=The-Results-of-Address-Based-Population-Registration-System-2023-49684。
397 同上。

に署名した。同月に行われた日トルコ首脳会談でも、両首脳は EPA の早期妥結に向けて協議を続けることで一致した。

（d）日 GCC・EPA

GCC は、中東 6 か国（バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE）から構成され、5,640 万人[398]の人口を擁する。同地域は、世界の原油埋蔵量の約 3 割[399]を有し、原油生産量の約 2 割[400]、天然ガス生産量の約 1 割[401]を産出する重要な地域である。また、我が国は原油の約 9 割[402]、天然ガスの約 1 割[403]を同地域から輸入している。

GCC と我が国は、経済関係の強化に向け、2006 年 9 月に EPA 交渉を開始し、2009 年までの間に 2 回の交渉会合及び 4 回の中間会合を開催した。2009 年以降、交渉が GCC 側の都合で中断していたが、2023 年 7 月に岸田総理大臣がサウジアラビアを訪問した際、ブダイウィ GCC 事務総長と会談し、日 GCC・FTA 交渉を 2024 年中に再開することで一致し、これを受け、2024 年 12 月に交渉再開後第 1 回交渉会合を実施した。

（e）日バングラデシュ EPA

バングラデシュは、1 億 7,000 万人もの人口を有し[404]、一大消費市場として注目されており、その経済成長に伴い、進出日系企業も大幅に増加している。日バングラデシュ EPA の締結によって、関税の撤廃や投資環境の整備が実現し、両国間の貿易及び投資が拡大することが期待される。また、両国企業によるビジネスの活性化、さらには両国の政治・外交関係を強化することにもつながると考えられる。

外交関係樹立 50 周年である 2022 年 12 月、日本国政府とバングラデシュ政府は、「あり得べき日バングラデシュ EPA に関する共同研究」を立ち上げることで一致し、2023 年 4 月、7 月、9 月に計 3 回にわたって共同研究会合を開催した。同年 12 月にはその成果をまとめた共同研究報告書を発表し、EPA 締結のための交渉を開始することを提言した。2024 年 3 月に、両政府は EPA の交渉開始を決定し、同年 5 月に第 1 回交渉会合を開催し、2025 年 2 月までに計 4 回の交渉会合を実施した。

（f）日 UAE・EPA

UAE は、我が国第 2 位の原油調達先国であり、日本の自主開発油田の約 4 割が存在するエネルギー安全保障上の最重要国の一つである。中東・北アフリカ地域で、日本企業が最も進出するビジネス拠点でもあり、2021 年にはドバイ国際博覧会を開催し、併せて成長戦略、ネット・ゼロ戦略を発表するなど、新たな成長機会がもたらされる可能性が大きい国である。野心的で、バランスの取れた、包括的な日 UAE・EPA の締結により、貿易及び投資の拡大を始めとする両国間の経済関係の強化が期待される。

2024 年 9 月 18 日、日本国政府と UAE 政府は、日 UAE・EPA 交渉の開始を決定した。これを受け、2024 年 11 月に第 1 回交渉会合、2025 年 2 月に第 2 回交渉会合を開催した。

(iii) 日 EU 経済連携協定（日 EU・EPA）（2019 年 2 月 1 日発効）

アジア太平洋地域以外の主要国・地域との取組として、EU との EPA が挙げられる。我が国と EU は、世界人口の約 1 割[405]、貿易総額の約 3 割

398 外務省「湾岸協力理事会（GCC）概要」、2023 年 5 月 18 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page23_000547.html。2021 年。

399 BP, 'Statistical Review of World Energy 2021', https://www.bp.com/content/dam/bp/business-sites/en/global/corporate/pdfs/energy-economics/statistical-review/bp-stats-review-2021-full-report.pdf. クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE の 5 か国の数値。2020 年末時点。

400 同上。クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE の 5 か国の数値。2020 年末時点。

401 同上。バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE の 6 か国の数値。2020 年末時点。

402 財務省「貿易統計」

403 同上。

404 世界銀行「World Development Indicators」

405 外務省「日 EU 経済関係資料」、2025 年 4 月、https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100510867.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。2024 年。

[406]、名目 GDP の約 2 割[407]を占める重要な経済的パートナーであり、日 EU・EPA は、日 EU 間の貿易投資を拡大し、我が国経済成長をもたらすとともに、世界の貿易・投資のルール作りの先導役を果たすものといえる。EU は、近隣諸国や旧植民地国を中心として FTA を締結してきたが、2000 年代に入り、韓国等の潜在的市場規模や貿易障壁のある国との FTA を重視するようになった。さらに、2017 年から先進国であるカナダとの包括的経済・貿易協定（the Comprehensive Economic and Trade Agreement: CETA）が暫定発効されている。また、南米南部共同市場（メルコスール）との貿易協定（EU-Mercosur Trade Agreement）は、2023 年 12 月 6 日、政治合意に至っている。

日 EU・EPA については、2013 年 3 月に行われた日 EU 首脳電話会談で、日 EU・EPA 及び戦略的パートナーシップ協定（SPA）の交渉開始に合意し、2017 年 4 月までに計 18 回の交渉会合が開催された後、同年 7 月に大枠合意、同年 12 月には、安倍総理大臣とユンカー欧州委員会委員長が電話会談を実施し、交渉妥結に達したことを確認した。その後、2018 年 7 月 17 日に署名、同年 12 月 21 日に日 EU 双方は本協定発効のための国内手続を完了した旨を相互に通告し、2019 年 2 月 1 日に発効した。

日 EU・EPA 発効後は、2019 年 4 月に合同委員会（閣僚級）を実施したのを始めとして、これまでに計 5 回の合同委員会を実施し、また、その間に物品貿易や政府調達、サービス貿易、投資の自由化及び電子商取引等 12 分野の専門委員会及び作業部会を実施し、協定の適正かつ効果的な運用を確認してきている。

2022 年 10 月には、「データの自由な流通に関する規定」を同協定に含めることについて日 EU 間の正式交渉を開始し、2023 年 10 月 28 日の第 4 回日 EU ハイレベル経済対話で、日 EU の閣僚（日本：上川外務大臣・西村経済産業大臣、EU：ドンブロフスキス上級副委員長）が同交渉の大筋合意を確認した。2024 年 1 月 31 日、「データの自由な流通に関する規定」等を含める EPA 改正議定書が署名され、同年 7 月 1 日に発効した。

(iv) 地域的な包括的経済連携協定（RCEP（アールセップ）：Regional Comprehensive Economic Partnership）協定（2022 年 1 月 1 日発効）

RCEP 協定は、世界の GDP、貿易総額及び人口の約 3 割[408]、我が国の貿易総額の約 5 割[409]を占める広域経済圏を創設するものであり、地域の貿易・投資の促進及びサプライチェーンの効率化・強靱化に向けて、市場アクセスを改善し、発展段階や制度の異なる多様な国々間で知的財産、電子商取引等の幅広い分野のルールを整備するものである。

東アジア地域では、既に高度なサプライチェーンが構築されているが、この地域内での更なる貿易・投資の自由化は、地域経済統合の拡大・深化に重要な役割を果たす。

この地域全体を覆う広域 EPA の実現により、企業は最適な生産配分・立地戦略を実現した効率的な生産ネットワークを構築することが可能となり、東アジア地域における産業の国際競争力の強化につながることが期待される。また、ルールの統一化や手続の簡素化によって、EPA を活用する企業の負担軽減が図られる。

2012 年 11 月の ASEAN 関連首脳会議で、「RCEP 交渉の基本方針及び目的」が 16 か国（ASEAN10 か国及び日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド）の首脳によって承認され、RCEP の交渉立上げが宣言された。

基本方針には、「現代的な、包括的な、質の高い、かつ、互恵的な経済連携協定」を達成すること、物品・サービス・投資以外に、知的財産・競争・経済技術協力・紛争解決を交渉分野とすることが盛り込まれた。第 1 回 RCEP 交渉会合は、2013 年 5 月にブルネイで開催され、高級実務者による

406 同上。貿易総額は、日本の輸出額及び輸入額と EU の輸出額及び輸入額を足した数値。EU の貿易総額には、EU 域内の貿易総額を含む。

407 同上。

408 外務省、財務省、農林水産省、経済産業省「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に関するファクトシート」、2021 年 4 月、https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115475.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。貿易総額は輸出額ベース。

409 同上。

全体会合に加えて物品貿易、サービス貿易及び投資に関する各作業部会が開催された。

第 1 回交渉会合が開催されて以降、3 回の首脳会議、19 回の閣僚会合及び 31 回の交渉会合の開催を経て、2020 年 11 月 15 日の第 4 回 RCEP 首脳会議の機会に署名に至った。インドは、交渉立上げ宣言以来、2019 年 11 月の第 3 回 RCEP 首脳会議に至るまで、7 年間にわたり交渉に参加してきたが、その後交渉への参加を見送った。我が国を始め各国は、その戦略的重要性から、インドの復帰を働きかけたが、2020 年の署名は、インドを除く 15 か国となった。しかしながら、RCEP 協定署名の際、RCEP 協定署名国は、RCEP 協定がインドに対して開かれていることを明確化する「インドの RCEP への参加に係る閣僚宣言」を発出し、インドの将来的な加入円滑化や関連会合へのオブザーバー参加容認等を定めた。

署名後、各国の国内手続を経て、2022 年 1 月 1 日より、日本、豪州、ブルネイ、カンボジア、中国、ラオス、ニュージーランド、シンガポール、タイ、ベトナムの 10 か国について RCEP 協定が発効し、続いて、韓国（同年 2 月 1 日）、マレーシア（同年 3 月 18 日）、インドネシア（2023 年 1 月 2 日）、フィリピン（同年 6 月 2 日）についても発効した。

2022 年 9 月 17 日には、RCEP 協定発効後初めてとなる RCEP 閣僚会合を開催した。2024 年 9 月 22 日に行われた第 3 回 RCEP 閣僚会合では、RCEP 協定の運用に関わる諸事項について議論されたほか、RCEP サポート・ユニットの事務局長の採用、並びに RCEP 協定への加入のための手続規則が採択されたことを歓迎した。また、吉田経済産業大臣政務官から、地域における自由で公正な経済秩序の実現に向けて、協定の透明性のある履行の重要性を強調し、閣僚間でその重要性を再確認した。

(v) あり得べき EPA に関する共同研究

（a）イスラエル

日イスラエル外交関係樹立 70 周年となる 2022 年の 11 月に、日本政府とイスラエル政府は、「あり得べき日･イスラエル EPA に関する共同研究」を立ち上げることで一致し、2023 年 3 月、8 月、9 月に共同研究会合を開催した。

(vi) EPA の一層の利用推進に向けた取組

グローバルに展開するビジネスの要請に応えるには、上述の新たな協定締結に向けた取組に加えて、EPA/FTA の利用の促進、既存 EPA の見直し等も重要である。

CPTPP、日 EU・EPA、日米貿易協定及び日英 EPA に加え、RCEP 協定が発効に至り、以前にも増して、EPA 等の利活用が重要な段階にある。そこで、経済連携協定等を最大限に活用するとともに、コロナ禍に生じた社会経済活動の変化や明らかになった課題に対応するため、2020 年 12 月に「総合的な TPP 等関連政策大綱」が改訂され、中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制を強化し、原産地証明書等のデジタル化を含む貿易に係るビジネス環境の整備に取り組む旨が明記された。こうした背景も踏まえ、経済産業省は、JETRO や関係省庁と協力して、EPA の利活用促進を目的として、①原産地証明書のデジタル化による利便性向上、②EPA 関連の国内手続のデジタル化、③きめ細やかな中小企業支援等に取り組んでいる。

（a）原産地証明書のデジタル化による利便性向上

まず、海外と連携して取り組んでいる課題として、原産地証明書（以下、CO）のデジタル化が挙げられる。これまで CO は紙でやりとりされることが多く、事務コストが高いこと、CO の紛失・遅延等のリスクがあることから、EPA 等を利用する事業者からは、貿易円滑化の観点からデジタル化の要望が高まっている。このため、前述の「総合的な TPP 等関連政策大綱」でも、CO のデジタル化に政府一丸となって取り組むこととされている。日本国税関は、既に CO の PDF ファイル等による提出を認めているが、日本で発給する CO も、2024 年度までに八つの EPA（日インド CEPA、日豪 EPA、日タイ EPA、日チリ EPA、日ベトナム EPA、日マレーシア EPA、AJCEP（ベトナム･マレーシア向け）、RCEP）について、PDF ファイルでの CO 発給が実現した。さらに、2025 年 5 月より日モンゴル EPA についての PDF ファイルでの発給が開始された。また、CO 情報を電子的に交換するデータ交換（輸出国の発給当局から輸入国税関に CO の電子データを送付）は、取引コストを更に引き下げることが期待されている。日インドネシア EPA における CO のデー

タ交換については、2023 年 6 月より運用を開始したほか、日タイ EPA では、2025 年 3 月から、パイロット運用が開始され、AJCEP 協定では、データ交換の導入に向けた協議を進めている。

（b）EPA 関連の国内手続のデジタル化

国内での取組として、2021 年 8 月、JETRO が CO の申請書類作成を支援するソフト（通称、「原産地証明書ナビ」）を公表し、同ツールの無償提供を開始した。これにより、輸出に当たって EPA を利用・検討している企業（特に中小企業）が、CPTPP を含む EPA の CO を簡易かつ効率的に作成できるようになった。

また、令和 3 年度補正予算で、中堅・中小企業が簡易かつ低コストで EPA を利用するためのデジタルプラットフォームを整備するための実証を実施した。当該実証を通じて、①輸出品及び原材料に対応する HS コードの検索、②各 EPA の関税率・品目別原産地規則（PSR）の比較による最適な EPA の選択、③原産性の証明に必要な書類の準備、④原産性の証明に必要なサプライヤーからの情報提供等のプロセスをワンストップでサポートするプラットフォーム（プロトタイプ）を開発した。さらに、実証プロセスで、EPA の利用が多い 10 業種の業界団体と協力し、業界ごとに、①EPA 利用マニュアル、②原産性の証明に必要な根拠書類の標準フォーマット、③業界専門用語と HS コードの候補の組み合わせに係るデータセットを作成した。

（c）きめ細やかな中小企業支援等

中堅・中小企業等の新市場開拓のための、総合的支援体制の強化に取り組んでいる。具体的には、TPP 等を活用した中堅・中小企業等の市場開拓のための新輸出コンソーシアムの活用、RCEP 協定・CPTPP・日英 EPA・日 EU・EPA・日米貿易協定等の EPA の利用に関するセミナーの実施、相談窓口の充実、解説書等の作成・配布、YouTube や WEB 広告等の SNS を通じた周知等の取組を通じて、EPA/FTA の利活用支援・海外展開支援を行っている。

また、中小企業を含めた我が国企業による EPA 利活用をきめ細かく支援するために、経済産業省と業界団体で連携した取組も進めている。例えば、特に部品点数が長く、サプライチェーンが複雑な自動車業界については、経済産業省の「自動車産業適正取引ガイドライン」で、EPA 利用拡大のために、CO の申請準備に係る完成車メーカーと部品メーカーの協力や、関連書類作成に当たってのデジタルプラットフォームの活用による省力化を、ベストプラクティスとして推奨している。

さらに、EPA の利活用を推進するための手法について検討するために、2022 年 7 月に、「EPA 活用推進会議」を設立し、10 業種の業界団体・企業や関連サービスを提供する民間企業、学識者、政府関係機関が一同に会し、前述のデジタル・ワンストップサービスの開発や、広報周知、運用改善等について議論している。

(2) 投資関連協定

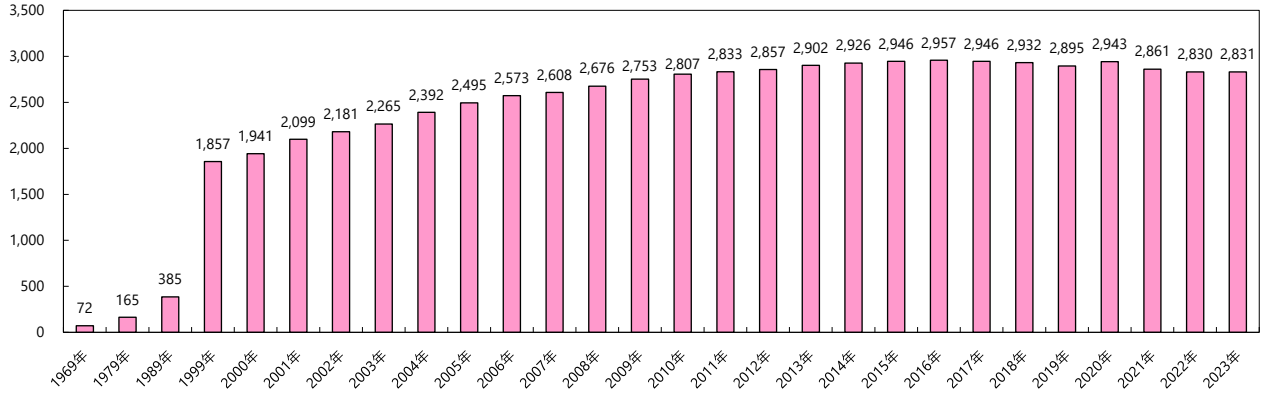
① 世界の投資協定を巡る状況

1980 年代以降、世界の対外直接投資は急速に拡大しており、世界経済の成長を牽引する大きな役割を果たしている。

対外直接投資の拡大を踏まえ、世界各国は、投資受入国での差別的扱いや収用（国有化も含む）などのリスクから自国の投資家とその投資財産を保護するため、投資協定を締結してきた。投資ルールは、貿易に関する WTO 協定のような多国間協定がなく、二国間若しくは地域協定が中心となっている。

世界の投資協定数は、2023 年末時点で約 2,831 件となっている（第 III-2-2-5 図）。

第 III-2-2-5 図 世界の投資協定数の推移



資料：UNCTAD「World Investment Report 2024」から経済産業省作成。

② 投資協定の主な規定内容

従来の投資協定は、投資受入国における投資財産の収用や法律の恣意的な運用等のカントリーリスクから投資家を守り、保護することを主目的として締結されてきた。こうした内容の協定は「保護型」の投資協定と呼ばれ、投資財産設立後の内国民待遇や最恵国待遇、収用の原則禁止及び合法とされる収用の要件と補償額の算定方法、自由な送金、締約国間の紛争処理手続、投資受入国と投資家との間の紛争処理等を主要な内容とする。1990 年代に入ると、そのような投資財産保護に加えて、投資設立段階の内国民待遇や最恵国待遇、パフォーマンス要求[410]の禁止、外資規制強化の禁止や漸進的な自由化の努力義務、透明性確保（法令の公表、相手国からの照会への回答義務等）等を盛り込んだ「自由化型」の投資協定が出てきた（第 III-2-2-6 図）[411]。

410 例えば、投資受入国が一定の現地部材（ローカルコンテンツ）比率を満たすことや、製造したものの総量のうち一定の比率を輸出すること等を投資活動に関する条件として要求すること。

411 代表的なものとして我が国の場合、二国間 EPA の投資章や、日韓、日・ベトナム、日・カンボジア、日・ラオス、日・ウズベキスタン、日・ミャンマー投資協定等がこのタイプにあたる。

第 III-2-2-6 表 投資協定の主な内容

1．投資財産の保護&投資家に対する公正な待遇
①一度受けた事業許可を後で撤回されない
②事業資産を収用・国有化されない
③規制が強化されたことによって事業が継続できなくなる事態を防ぐ（間接収用”indirect expropriation”）
④相手国政府と締結した投資契約・コンセッション契約が遵守される（アンブレラ条項）
⑤日本への送金の自由が確保される
2．現地資本以外の企業（外国企業）との間で差別的な待遇を禁止（最恵国待遇（MFN））（自由化型協定では投資設立段階も含む）
3．現地資本企業との間で差別的な待遇を禁止（内国民待遇（NT））（自由化型協定では投資設立段階も含む）
4．投資家及び投資財産に対して、公正かつ衡平な待遇(FET: Fair and Equitable Treatment)を与える義務
5．協定によっては、次のような投資許可要件を禁止しているものもある。（パフォーマンス要求（ＰＲ）の禁止）（自由化型協定では投資設立段階も含む）
①一定割合・水準の物品・サービスを輸出するよう要求すること
②一定割合・水準の現地調達を達成するよう要求すること
③現地の物品・サービスを購入、利用又は優先するよう要求すること
④輸入量・輸入額を、輸出量・輸出額又は外貨の獲得量と関係づけるよう要求すること
⑤生産した物品・サービスの国内販売量・販売額を、輸出量・輸出額又は外貨獲得量と関係づけるよう要求すること
⑥輸出又は輸出のための販売を制限するよう要求すること
⑦取締役、経営者等が一定の国籍であることを要求すること
⑧現地資本のパートナーに技術移転するよう要求すること
⑨一定地域の管理拠点(headquarter)を現地に置くよう要求すること
⑩一定割合・一定人数の現地人を雇用するよう要求すること
⑪現地で一定程度の研究開発予算を投じるよう要求すること
⑫一定地域に対して、排他的に産品を供給するよう要求すること（他国に別の供給拠点を設立しないこと）
⑬ロイヤリティの額、率を一定の水準以下にすること
6．紛争処理手続
①締約国間
②投資受入国と投資家
7．法令や制度の公開による透明化や法令改正時のパブリックコメントの実施（自由化型協定では投資設立段階も含む）

備考：協定により具体的な規律等は異なる。
資料：経済産業省作成。

③ エネルギー憲章条約の主な規定内容

投資協定と同じように、投資に関して国際仲裁への付託を可能とする多国間の条約として、エネルギー憲章条約（ECT）がある。1998 年に発効したエネルギー憲章条約は、エネルギー分野における投資の保護及び自由化に関し、一般的な二国間の投資協定と類似の内容（締約国が外国投資家の投資財産に対して内国民待遇又は最恵国待遇のうち有利なものを付与すること、一定の要件を満たさない収用の禁止、送金の自由、紛争解決手続等）について規定している。発効から 20 年以上経過している本条約については、改正等が必要な条項を検討する条約の近代化の議論が 2017 年から開始され、2020 年から本格的な交渉が行われた。その結果、2022 年 6 月に実施された臨時エネルギー憲章会議で、近代化交渉の実質合意がなされ、改正 ECT では、水素やアンモニア等の新たなエネルギー原料が投資保護規律の対象に加えられるとともに、EU 及び英国における化石燃料関連投資が原則として投資保護の対象から外れることとなったほか、投資保護に係る締約国の義務の明確化、投資家対国家の紛争解決手続の詳

細の明文化、持続可能な開発と企業の社会的責任に係る条文の新設、通過の自由をさらに促進させるための努力義務等が含まれることが合意された。

2022 年 11 月 22 日にエネルギー憲章会議第 33 回会合、2023 年 11 月にエネルギー憲章会議第 34 回会合が開催されたが、ECT を取り巻く状況を踏まえて各国で議論した結果、近代化された改正 ECT の採択を延期して議題として取り上げないこととなったため、採択は行われなかった。

この状況の中、2022 年 12 月にはフランス、ドイツ、ポーランドが脱退を通告、2023 年にはルクセンブルク（6 月）。2024 年にはポルトガル（2 月）、スペイン及び英国（4 月）、EU 及び欧州原子力機関(Euratom)及びオランダ（6 月）、デンマーク（9 月）が脱退の通告をした。

この間、2024 年 5 月には、EU 理事会は、EU 及び Euratom が ECT から離脱する一方、EU 加盟国が次回のエネルギー憲章会議で ECT の近代化を支持することを妨げない旨を決議した。こうした経緯を経て、2024 年 12 月 3 日に開催されたエネルギー憲章会議第 35 回会合で、改正 ECT が採択された。なお、「ECT 本文の改正」並びに附属書 NI セクション C 及びその他の附属書の修正・変更は、2025 年 3 月 3 日までに暫定的適用を受け入れない旨の宣言をしない締約国間では、2025 年 9 月 3 日から暫定的に適用される。我が国は、2025 年 3 月 3 日に、暫定的適用を受入れない旨の宣言を行った。

④ 我が国の投資協定を巡る最近の状況

我が国から海外への投資が拡大していると同時に、新興国を中心に世界の市場も急速な勢いで拡大を続けており[412]、日本企業や日系企業は、熾烈な海外市場の獲得競争にさらされている。我が国の経済成長をより強固で安定的なものにしていくためには、貿易投資立国としての発展を目指し、世界のビジネス環境をより一層整備していく必要がある。かかる観点から、投資家やその投資財産の保護、規制の透明性向上、機会の拡大等について規定する投資協定及び投資章を含む EPA/FTA（以下、投資関連協定）は、投資支援のツールとしての重要性を一層増している。日本政府は、他の経済政策と並び、既存協定の改正を含む投資関連協定の締結を一層加速し、投資環境の整備を進めている。

2016 年 5 月に策定された「投資関連協定の締結促進等投資環境整備に向けたアクションプラン」（アクションプラン）では、2020 年までに、100 の国・地域を対象に投資関連協定を署名・発効すること、投資市場への新規参入段階から無差別待遇を要求する「自由化型」の協定を念頭に、高いレベルの質を確保すること等を指針として掲げ、積極的かつ集中的に投資関連協定の締結に取り組んできた。

2021 年 3 月には、「投資関連協定の締結促進等投資環境整備に向けたアクションプラン（成果の検証と今後の方針）」を策定し、アクションプラン以降の取組を検証した。二国間投資協定のみならず、CPTPP、AJCEP、RCEP など、多国間の投資連携協定交渉にも積極的に取り組み、締結・発効に至っている。加えて、多くの投資協定において、自由化型、我が国産業界が重視する公正衡平待遇、ISDS（投資家と国家の間の紛争解決）規定等が盛り込まれている。

さらに、今後の方針としては、アクションプランで 100 の国・地域という目標値が設定されたことを踏まえ、今後の投資先としての潜在力の開拓や他国の投資家と比較して劣後しないビジネス環境の整備等に向け、引き続き戦略的観点及び質の確保の観点を考慮した取組を進めることとし、特に、中南米及びアフリカを中心的な検討先とすることを明記した。加えて、投資連携協定の実効性の観点から、経済関係団体等との連携、在外公館・JETRO 等を通じた、積極的な情報発信に努めることとしている。

2025 年 3 月現在、57 本の投資関連協定が署名され、うち 54 本が発効済みとなっている（第 III-2-2-7 表）。また、交渉中の協定を含めれば 96 の国・地域をカバーすることとなった。今後も、産業界のニーズや相手国の事情に応じ、新規協定の締結及び既存協定の改正に向けた交渉を一層積極的に進めていく必要がある。

412 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」（令和 5（2023）年版）、財務省「対外・対内直接投資の推移」参照。

第 III-2-2-7 表 我が国の投資関連協定の発効又は署名の状況

締結相手国（地域を含む）	署名	発効
エジプト	1977 年 1 月 28 日	1978 年 1 月 14 日
スリランカ	1982 年 3 月 1 日	1982 年 8 月 7 日
中国	1988 年 8 月 2 日	1989 年 5 月 14 日
トルコ	1992 年 2 月 12 日	1993 年 3 月 12 日
香港	1997 年 5 月 15 日	1997 年 6 月 18 日
パキスタン	1998 年 3 月 10 日	2002 年 5 月 29 日
バングラデシュ	1998 年 11 月 10 日	1999 年 8 月 25 日
ロシア	1998 年 11 月 13 日	2000 年 5 月 27 日
シンガポール（経済連携協定）	2002 年 1 月 13 日	2002 年 11 月 30 日
韓国	2002 年 3 月 22 日	2003 年 1 月 1 日
ベトナム	2003 年 11 月 14 日	2004 年 12 月 19 日
メキシコ（経済連携協定）	2004 年 9 月 14 日	2005 年 4 月 1 日
マレーシア（経済連携協定）	2005 年 12 月 13 日	2006 年 7 月 13 日
フィリピン（経済連携協定）	2006 年 9 月 9 日	2008 年 12 月 11 日
チリ（経済連携協定）	2007 年 3 月 27 日	2007 年 9 月 3 日
タイ（経済連携協定）	2007 年 4 月 3 日	2007 年 11 月 1 日
カンボジア	2007 年 6 月 14 日	2008 年 7 月 31 日
ブルネイ（経済連携協定）	2007 年 6 月 18 日	2008 年 7 月 31 日
インドネシア（経済連携協定）	2007 年 8 月 20 日	2008 年 7 月 1 日
ラオス	2008 年 1 月 16 日	2008 年 8 月 3 日
ウズベキスタン	2008 年 8 月 15 日	2009 年 9 月 24 日
ペルー	2008 年 11 月 21 日	2009 年 12 月 10 日
ベトナム（経済連携協定）※1	2008 年 12 月 25 日	2009 年 10 月 1 日
スイス（経済連携協定）	2009 年 2 月 19 日	2009 年 9 月 1 日
インド（経済連携協定）	2011 年 2 月 16 日	2011 年 8 月 1 日
ペルー（経済連携協定）※2	2011 年 5 月 31 日	2012 年 3 月 1 日
パプアニューギニア	2011 年 4 月 26 日	2014 年 1 月 17 日
コロンビア	2011 年 9 月 12 日	2015 年 9 月 11 日
クウェート	2012 年 3 月 22 日	2014 年 1 月 24 日
日中韓	2012 年 5 月 13 日	2014 年 5 月 17 日
イラク	2012 年 6 月 7 日	2014 年 2 月 25 日
サウジアラビア	2013 年 4 月 30 日	2017 年 4 月 7 日
モザンビーク	2013 年 6 月 1 日	2014 年 8 月 29 日
ミャンマー	2013 年 12 月 15 日	2014 年 8 月 7 日
豪州（経済連携協定）	2014 年 7 月 8 日	2015 年 1 月 15 日
カザフスタン	2014 年 10 月 23 日	2015 年 10 月 25 日
ウルグアイ	2015 年 1 月 26 日	2017 年 4 月 14 日
ウクライナ	2015 年 2 月 5 日	2015 年 11 月 26 日
モンゴル（経済連携協定）	2015 年 2 月 10 日	2016 年 6 月 7 日
オマーン	2015 年 6 月 19 日	2017 年 7 月 21 日

TPP（経済連携協定）	2016 年 2 月 4 日	未定
イラン	2016 年 2 月 5 日	2017 年 4 月 26 日
ケニア	2016 年 8 月 28 日	2017 年 9 月 14 日
イスラエル	2017 年 2 月 1 日	2017 年 10 月 5 日
アルメニア	2018 年 2 月 14 日	2019 年 5 月 15 日
CPTPP（経済連携協定）	2018 年 3 月 8 日	2018 年 12 月 30 日
アラブ首長国連邦	2018 年 4 月 30 日	2020 年 8 月 24 日
EU（経済連携協定）	2018 年 7 月 17 日	2019 年 2 月 1 日
ヨルダン	2018 年 11 月 27 日	2020 年 8 月 1 日
アルゼンチン	2018 年 12 月 1 日	未定
ASEAN（経済連携協定）	2019 年 2 月 26 日	2020 年 8 月 1 日
モロッコ	2020 年 1 月 8 日	2022 年 4 月 23 日
コートジボワール	2020 年 1 月 13 日	2021 年 3 月 26 日
英国（経済連携協定）	2020 年 10 月 23 日	2021 年 1 月 1 日
RCEP（経済連携協定）	2020 年 11 月 15 日	2022 年 1 月 1 日
ジョージア	2021 年 1 月 29 日	2021 年 7 月 23 日
バーレーン	2022 年 6 月 23 日	2023 年 9 月 6 日
アンゴラ	2023 年 8 月 9 日	2024 年 7 月 21 日
ザンビア	2025 年 2 月 6 日	未定

※1：2004 年 12 月 19 日に発効した日・ベトナム投資協定の内容が組み込まれている。
※2：2009 年 12 月 10 日に発効した日・ペルー投資協定の内容が組み込まれている。
※3：改正議定書。
備考：台湾とは民間窓口機関の取決めが 2011 年 9 月 22 日に署名されており、2012 年 1 月 20 日に手続が完了している。
資料：経済産業省作成。

⑤ 今後の課題

多くの投資協定では、ISDS 手続規定を設けている。これは、投資受入国が協定の規定に反する行為を行ったことにより投資家が損害を被った場合、投資家が投資受入国との紛争を、ICSID（投資紛争解決センター）[413]条約に基づく仲裁規則や UNCITRAL（国際連合国際商取引法委員会）[414]仲裁規則に基づく国際仲裁に付託することを認めるものである。

近年、この ISDS を投資協定に含めることを好まない国が増加している。これらの国は、ISDS に投資家寄りの制度的なバイアスが存在すると主張し、国家主権や柔軟な政策幅を確保する必要があることを根拠として挙げている。例えば、ブラジルは、ISDS は憲法に反するとして、これまで ISDS を含む投資協定を締結していないほか、南アフリカ、ベネズエラは、ISDS を含む投資協定を破棄した。また、ISDS を投資協定に含めること自体は否定しないものの、インドやナイジェリア等は、ISDS に国内裁判所への訴えを要件とすることを自国の新たなモデル投資協定に規定する等、ISDS のリスク等を踏まえて協定の規定を見直す国もある。

このような状況の中、UNCITRAL では 2017 年から ISDS 改革について議論が行われる等、多国間の枠組みでの検討も進められている。このような傾向は、ISDS が投資家救済の観点から一定の成果をあげたことの裏返しでもあるが、将来における ISDS 活用の余地が狭められることにつながる懸念もあることから、国際的な動向を注視しつつ、必要な対応を検討していく必要がある。

413 世界銀行グループの 1 機関である常設の仲裁機関。所在地はワシントン D.C.。
414 所在地はオーストリア（ウィーン）。

6. 新たな多国間連携（IPEF、日米豪印、デジタル等）

(1) インド太平洋経済枠組み（IPEF）

米国のバイデン大統領は、2021 年 10 月の東アジアサミットで、IPEF 構想を発表した。米国とこの地域の国々に共通する課題である①貿易円滑化、②デジタル経済と技術の標準、③サプライチェーンの強靱性、④脱炭素化とクリーンエネルギー、⑤インフラストラクチャー、⑥労働基準、⑦その他の共通課題について、具体化をパートナー諸国と進めていくと表明した。

2022 年 5 月、米国の主催により、IPEF の立上げに関する首脳級会合が東京で開催され、共同声明が公表された。同年 9 月に 14 か国（米国、日本、豪州、ニュージーランド、韓国、インド、フィジー、ASEAN7 か国(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)）が参加して、①貿易、②サプライチェーン、③クリーン経済及び④公正な経済の四つの柱について、正式に交渉開始が宣言された。以降、世界人口の半数を擁し、世界の活力の中核であるインド太平洋地域での、イノベーティブで、包摂的、持続可能な経済成長の実現に向け、集中的に交渉が重ねられてきた。

2023 年 5 月にサプライチェーン協定が実質妥結に至り、同年 11 月に米国で開催された閣僚級会合及び首脳会合にて署名された後、2024 年 2 月に発効した。また、同閣僚級会合では、クリーン経済協定分野及び公正な経済協定等について実質妥結に至った。

2024 年 6 月にシンガポールで行われた閣僚級会合では、クリーン経済協定及び公正な経済協定等の署名が行われ、これらの協定は 2024 年 10 月に発効した。

(2) 日米豪印首脳会合

2024 年 9 月、日本、米国、豪州、インドの 4 か国は、日米豪印首脳会合を米国にて対面で開催した。岸田総理大臣から、日米豪印の 4 か国が「自由で開かれたインド太平洋」という共通のビジョンへの強固なコミットメントを国際社会に示し続けていくことがますます重要である旨述べ、4 か国首脳間でその旨一致した。

同会合の機会に日米豪印首脳共同声明が発出され、経済産業省関連では、重要・新興技術や気候及びクリーンエネルギー、サイバー等における 4 か国間の協力を更に推進することが盛り込まれた。

(3) デジタル通商ルール

近年、越境データ流通量は増加傾向にある。急速に発展するデジタル経済の機会をいかすためには、データの利活用が不可欠であり、これが社会課題の解決や企業価値向上に貢献すると期待されている。

2019 年 1 月のダボス会議で、安倍総理大臣が DFFT を提唱し、同年 6 月の G20 大阪サミットで、プライバシーやセキュリティ等の課題に対処することでデータの自由な流通を更に促進し、消費者及びビジネスの信頼を強化することができるとする DFFT の考え方が示された。

DFFT の推進に向けて、デジタル庁を含む関係省庁が連携しており、特に通商ルール分野の関連では、以下の取組がある。

① WTO 電子商取引共同声明イニシアティブ交渉

WTO 電子商取引共同声明イニシアティブに参加する 91 か国・地域と共に、電子商取引に関する規律について、高い水準かつ商業的に意義ある成果を目指して 2019 年から交渉が行われており、日本は、豪州、シンガポールとともに共同議長国を務めている。

2024 年 7 月には、共同議長国は、交渉参加国・地域を代表して、電子商取引に関する協定に係る安定化したテキストを達成した旨の共同議長国声明を発出するとともに、テキストを公表した。

【詳細は、第 III 部第 1 章第 3 節 5.（1）を参照。】

② 経済連携協定における電子商取引章

CPTPP（2018 年 12 月発効）の電子商取引章で、データ流通を促進する国際約束の先駆けとして、情報の電子的手段による国境を越える移転（いわゆる、データの自由流通の原則）やコンピュータ関連設備の設置等について規定された。

以降、日米デジタル貿易協定（2020 年 1 月発効)、日英 EPA（2021 年 1 月発効)、RCEP（2022 年 1 月発効）でも同様の規定が盛り込まれた（なお、協定ごとに例外範囲などの違いあり)。

また、日 EU・EPA（2019 年 2 月発効）では、同協定内の規定（第 8.81 条）に従い、「データの自由な流通に関する規定」を同協定に含めることの必要性の再評価についての協議が行われ、2022 年 10 月に正式交渉を開始、2023 年 10 月に大筋合意した。2024 年 1 月には、「データの自由な流通に関する規定」等を含める EPA 改正議定書が署名され、同年 7 月 1 日に発効した。

さらに、日インドネシア EPA（2008 年 7 月発効）では、協定改定交渉により、電子商取引章が導入され、情報の電子的手段による国境を越える移転、コンピュータ関連設備の設置等の規定が盛り込まれることで大筋合意を確認し、2024 年 8 月 8 日に署名に至った。

【個別の経済連携協定の状況については、第 III 部第 2 章第 2 節第 5 項を参照。】

③ その他国際フォーラムでの議論（G7、OECD）

(i) G7

G7 貿易大臣会合（2024 年 7 月）では、WTO 電子商取引共同声明イニシアティブ交渉の適時な妥結に向けて取り組むこと、正当化できないデータローカライゼーション措置が越境データ流通に悪影響を及ぼすことを認識し、透明性を欠き、恣意的に課される正当化できないデータローカライゼーション措置に対処することに引き続きコミットすることが確認された。

【G7 貿易大臣会合については、第 III 部第 1 章第 1 節を参照。】

(ii) OECD（経済協力開発機構）

OECD では、デジタル経済に関する国際的な共通理解の醸成に向け、デジタル貿易に係る既存ルールや原則等を整理する OECD インベントリプロジェクトを、日本からの拠出で、2020 年から 2022 年にかけて実施した。越境データ流通を促進する各国措置について一定の共通項を明らかにするとともに、異なる措置の相互運用性を達成するには補完的なアプローチが有効であることを示し、G7・G20 の関連大臣会合や WTO 電子商取引共同声明イニシアティブ交渉会合でも紹介された。2023 年には産業界からも懸念の強いデータローカライゼーション措置について更なる調査を実施した。当該調査結果は、2023 年 G7 貿易大臣声明で、正当化できないデータローカライゼーション措置に対抗すべきという G7 共通のメッセージを発出する上で重要な議論の土台となった。

また、政府による民間保有の個人データへのアクセス（ガバメントアクセス）に関し、許容されるアクセスと許容されるべきでないアクセスを差別化するため、日本の提案に基づき「信頼あるガバメントアクセス原則」についての議論を開始した。2022 年 12 月の OECD/CDEP（デジタル経済政策委員会）閣僚会合では、「民間部門が保有する個人データに対するガバメントアクセスに関する宣言」が採択された。同宣言には、法的根拠、正当な目的、承認、データの取扱い、透明性、監督及び救済の 7 項目からなるガバメントアクセスに関する共通原則が盛り込まれた。

7. 人権問題への対応

グローバル化の進展によって、企業活動が人権に及ぼす負の影響が拡大する中、企業活動による人権侵害についての企業の責任に対する国際的な議論が更に活発になっている。近年、欧米を中心に人権尊重を理由とした法規制の導入が進み、企業はこれらの法規制への対応を迫られている。また、NGO 等がグローバル企業のサプライチェーン上で起こった人権侵害について批判するケースも生じており、人権侵害を理由とした製品・サービスの不買運動、投資先としての評価の降格、投資候補先からの除外、投資の引揚げ、既存顧客との取引停止などの経営リスクに直面する可能性が存在している。企業が直面するこれらの経営リスクを低減し、企業価値を向上させ、強靭で包摂的なサプライチェーンを構築する観点からも、サプライチェーン上の企業等も含めた人権尊重の取組を実施・強化していくことが必要となっている。

(1) 企業に人権尊重を求める海外の動き

2011 年 6 月、「ビジネスと人権に関する指導原則」（国連指導原則）が、国連人権理事会において全会一致で支持（endorse）された。同原則では、人権を保護する国家の義務、人権を尊重する企業の責任、救済へのアクセス、という三つの柱を規定し、国家と企業とが、相互に補完し合いながらそれぞれの役割を果たしていくことが求められ

ている。企業は、人権を尊重する責任を果たすため、①人権方針の策定、②人権デュー・ディリジェンス[415]、③救済（苦情処理メカニズムの設置を含む）、を実施すべきとされている。また、同原則の履行として、各国に対し国別行動計画（National Action Plan：NAP）の策定が推奨されており、2025 年 3 月末時点で日本を含む世界の 30 か国以上が NAP を策定している。

また、OECD 多国籍企業行動指針及び国際労働機関（ILO）多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言の改定が、それぞれ 2011 年、2017 年に行われた際、国家の人権保護義務や企業の人権尊重責任が盛り込まれた。さらに、2023 年に OECD 多国籍企業行動指針が OECD 責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針に改定され、企業によるサプライチェーンの下流へのデュー・ディリジェンスの適用範囲の明確化等、新たな規定が盛り込まれた。人権保護義務を負うことはもちろん、企業に人権尊重責任があることが国際的な原則となっており、企業はこれらの国際的文書に沿って行動することが求められている。

さらに、近年、欧米を中心に人権尊重を理由とする法規制の導入が進んでいる。例えば、欧州では、2021 年 6 月にドイツで「サプライチェーンにおける企業のデュー・ディリジェンスに関する法律（サプライチェーン法）」が成立し、2023 年 1 月に発効されている。同法では、一定規模以上の企業に人権デュー・ディリジェンスの実施や、その結果に関する報告書の作成・公表等を義務付けている。

さらに EU では、2022 年 2 月に欧州委員会が公表した、一定規模の企業に対して人権及び環境に関するデュー・ディリジェンスを義務化する「企業持続可能性デュー・ディリジェンス指令」が、2024 年 7 月に成立した。本指令に基づき EU 加盟国は 2026 年 7 月までに国内法を制定することになっており、2027 年 7 月から企業規模に応じて順次適用開始されることとなっている[416]。このほか、欧州委員会が 2022 年 9 月に公表した強制労働関連産品の EU 域内における上市・EU 域外への輸出を禁止する規則も、2024 年 12 月に発効しており、2027 年 12 月から適用開始されることとなる。

米国は、外交政策における人権重視を掲げ、欧州とも連携して、新疆ウイグル自治区における人権侵害への関与を理由とした制裁を含む措置を実施している。米国は 1930 年関税法により、強制労働由来品等の製品の輸入を禁止しているが、2022 年 6 月には、中国の新疆ウイグル自治区で一部なりとも生産等された製品や、米国政府がリストで示す事業者により生産された製品は、全て強制労働によるものと推定し、原則として米国への輸入を禁止する「ウイグル強制労働防止法」が施行された。同法に基づき、輸入貨物を差し止められた場合、輸入者は、輸入物品とその原材料が新疆ウイグル自治区で生産されていないこと等を示す必要があり、同法の対象である（輸入物品やその原材料が新疆ウイグル自治区で生産されたものを含む）場合には、輸入物品が一部なりとも強制労働に依拠していないこと等を、輸入者が「明確かつ説得力のある証拠」を提出し証明する必要がある。本法の施行に併せて公表された「執行戦略」[417]では、法執行の優先度が高いセクターとして、アパレル、綿花・綿製品、ポリシリコンを含むシリカ系製品、トマト・その他派生製品が当初掲げられていたが、2024 年 7 月の更新[418]では、新たにポリ塩化ビニル、アルミニウム、水産

[415] 人権デュー・ディリジェンス（DD）：人権への負の影響を特定し、防止・軽減し、取組の実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連の行為を指す。

[416] なお、欧州委員会は、2025 年 2 月 26 日に、本指令を含む持続可能性に関連する規制の簡素化を目的とするオムニバス法案を発表した。オムニバス法案では、本指令におけるデュー・ディリジェンスの義務の簡素化や適用開始時期の延期などが提案されており、今後 EU 理事会及び欧州議会において審議されることとなる。

[417] US Department of Homeland Security, 'Strategy to Prevent the Importation of Goods Mined, Produced, or Manufactured with Forced Labor in the People's Republic of China: Report to Congress', 17 June 2022, https://www.dhs.gov/sites/default/files/2022-06/22_0617_fletf_uflpa-strategy.pdf.

[418] US Department of Homeland Security, '2024 Updates to the Strategy to Prevent the Importation of Goods Mined, Produced, or Manufactured with Forced Labor in the People's Republic of China: Report to Congress', 9 July 2022, https://www.dhs.gov/sites/default/files/2024-07/2024%20Updates%20to%20the%20Strategy%20to%20Prevent%20the%20Importation%20of%20Goods%20Mined%2C%20Produced%2C%20or%20Manufactured%20with%20Forced%20Labor%20in%20the%20People%E2%80%99s%20Republic%20of%20China.pdf.

物が追加されている[419] 。国土安全保障省税関・国境取締局（CBP）が公開した同法の執行状況についての統計ダッシュボードによると、2025 年 2 月までに、ウイグル強制労働防止法に基づき、既に 15,539 件の輸入が差し止められ、そのうち 8,633 件の輸入が禁止され、5,558 件の輸入が許可されている[420] 。

こうした国際社会の動きも踏まえ、企業としても事業活動における人権尊重の取組を行っていく必要があり、自社内だけでなく自社のサプライチェーンやバリューチェーン全体を見据えた対応と情報開示が求められている。

(2) 我が国の取組

我が国政府は、国連指導原則を踏まえ、2020 年 10 月に「「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）」を策定し、日本企業に対して、規模、業種等にかかわらず、人権デュー・ディリジェンスのプロセスの導入を期待する旨を表明した。

また、経済産業省は外務省と連名で、2021 年 9 月～10 月にかけて、政府として初めて、行動計画のフォローアップの一環として、日本企業のビジネスと人権への取組状況に関する調査を実施した（「日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査」[421] ）。調査結果を見ると、回答企業のうち、人権方針を策定している企業は約 7 割であるほか、人権デュー・ディリジェンスを実施している企業は約 5 割程度にとどまっている。また、人権を尊重する経営を実践する上での課題としては、「サプライチェーン上における人権尊重の対応状況を評価する手法が確立されていない」、「サプライチェーン構造が複雑で、対象範囲の特定が難しい」、「十分な人員・予算を確保できない」との回答が多く見られ、政府に対する要望として、ガイドライン整備を期待する声が最も多く寄せられた。

このような状況も踏まえ、企業が国際スタンダードに沿った人権尊重に積極的に取り組めるよう、2022 年 3 月、経済産業省は「サプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン検討会」を設置し、同検討会での議論を重ね、同年 9 月、「ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議」において、日本政府として「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定・公表した[422] 。

同ガイドラインは、法的拘束力を有するものではないが、国連指導原則、OECD 多国籍企業行動指針及び ILO 多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言を始めとする国際スタンダードを踏まえ、企業に求められる人権尊重の取組について、日本で事業活動を行う企業の実態に即して、具体的かつわかりやすく解説している。企業の理解の深化を助け、その取組を促進することを目的としたものであり、 企業の規模、業種等にかかわらず、日本で事業活動を行う全ての企業を対象としている。同ガイドラインで、企業は、国際的に認められた人権を尊重すべきとされ、その責任を果たすため、①企業トップを含む経営陣の承認を経た人権方針の策定・公表、②人権デュー・ディリジェンスの実施、③自社が人権への負の影響を引き起こし又は助長している場合における救済を行うことが求められている（第 III-2-2-8 図）。

---

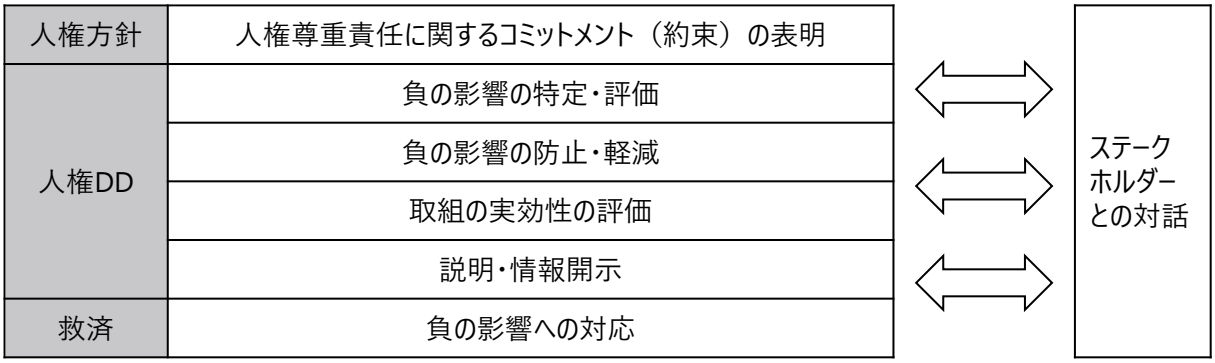
[419] 2023 年 8 月の執行戦略の更新においては、ナツメ他農産品、ビニル製品、アルミニウム、鉄、鉛蓄電池、リチウムイオン電池、銅、電子機器、タイヤ他自動車部品が、NGO 等による特定に起因する監視強化品目として列挙されている。US Department of Homeland Security, '2023 Updates to the Strategy to Prevent the Importation of Goods Mined, Produced, or Manufactured with Forced Labor in the People's Republic of China: Report to Congress', 26 July 2023, https://www.dhs.gov/sites/default/files/2023-08/23_0728_plcy_uflpa-strategy-2023-update-508.pdf.

[420] US Customs and Border Protection, 'Uyghur Forced Labor Prevention Act Statistics', https://www.cbp.gov/newsroom/stats/trade/uyghur-forced-labor-prevention-act-statistics.

[421] 経済産業省・外務省「日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査集計結果」、2021 年 11 月、https://www.meti.go.jp/policy/economy/business-jinken/suppiychain_chosa.pdf。

[422] 経済産業省「日本政府は「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定しました」、2022 年 9 月 13 日、https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003.html。

第 III-2-2-8 図 責任ありサプライチェーン等における人権尊重の全体像



資料：経済産業省「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」から作成。

また、2023 年 4 月には、具体的な取組方法がイメージできないなどの企業の声も踏まえて、経済産業省は、本格的に人権尊重の取組を行ったことのない企業が本ガイドラインに沿った取組を進めやすくする「サプライチェーンにおける人権尊重のための実務参照資料」を作成・公表した[423]。そのほか、ILO への拠出を通じて、2024 年 3 月、ILO と JETRO が共同で、東南アジア諸国等に活動拠点や取引先を持つ日本企業の人権尊重に係る取組をまとめた好事例集を公表した[424]。

さらに、ガイドラインや実務参照資料の活用を促すため、取組支援セミナー等を通じて周知徹底に努めてきた。2025 年 2 月には、人権デュー・ディリジェンスで活用されている自己評価質問表を題材として、中小企業に求められるより具体的な人権尊重の取組に焦点を当てたセミナーを開催したほか、中小企業庁と連携して中小企業向けのセミナーを実施した。また、2022 年から ILO への拠出を通じて、全国社会保険労務士連合会と協力し、中小企業の人権尊重の取組をサポートできる専門人材育成に取り組んでいる。2025 年 3 月時点で計 600 名以上の社労士が研修を修了する等、中小企業に対する支援を進めてきた。そのほか、ILO への拠出事業として、企業内人材育成プログラムの実施や、機関投資家向けのビジネスと人権に関するガイドの作成等を通じ、産業界への周知啓発を行ってきている。

日本国内だけでなく、アジア諸国でも、「ビジネスと人権」に取り組んできている。ILO への拠出を通じて、アジアでの責任ある企業行動の推進を目的として、これまでアジア 6 か国[425]において、日本企業の海外取引先企業などに対する人権デュー・ディリジェンスの実施支援、人権・労働環境向上のためのアドバイスの提供、国際労働基準に精通した人材育成支援などの事業を実施した。さらに、タイやインドネシアでは機械産業等技能開発への支援を通じ、責任ある企業行動の推進に努めた。また、2025 年 2 月及び 3 月には、ベトナム企業と日本企業間の協力体制の構築・深化を目的に、ベトナム企業の経営層・管理職や業界団体向けに、責任ある企業行動の推進研修を実施し、サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの実践的アプローチ等についての理解の促進に取り組んだ。

各国政策の予見可能性の向上に向け、国際協調・連携も進めている。国際場理では、2024 年 6 月の G7 プーリア・サミット及び同年 7 月の G7 貿易大臣会合で、サプライチェーンにおける人権の確保、企業にとっての予見可能性及び確実性の向上に向けた取組の強化等について合意に至った。

日欧間では、2024 年 7 月の EU 企業持続可能性デュー・ディリジェンス指令の成立を踏まえて、同年 10 月にウェビナーを開催した。本ウェビナーでは、欧州委員会司法総局、業界団体や有識者

423 経済産業省「「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参考資料」を公表しました」、2023 年 4 月 4 日、https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230404002/20230404002.html。

424 ILO「責任ある企業行動と人権デューディリジェンス：日本企業のグッドプラクティス」、2024 年 3 月 14 日、https://www.ilo.org/ja/publications/responsible-business-conduct-and-human-rights-due-diligence-good-practices-JPN。

425 バングラデシュ、カンボジア、ベトナム、インド、ラオス、マレーシア。

も交えて産業界の対応や課題についてのパネルディスカッションを実施した。

日米間では、2023 年に「サプライチェーンにおける人権及び国際労働基準の促進に関する日米タスクフォース」を立ち上げ、2024 年 2 月の第一回会合に続き、2024 年 10 月及び 12 月に第二回会合（政府間対話及びステークホルダー対話）を開催し、両国政府や産業界の取組について情報交換を行った。

我が国政府は、企業による人権尊重の取組を促進すべく、引き続き企業に対する情報提供、周知・啓発活動を推進していくとともに、各国政府との協調を進め、公平な競争条件の下で積極的に人権尊重に取り組める環境、企業にとっての予見可能性が高まる環境の実現に向け取り組んでいくこととしている。

第3節 我が国の通商活動を支援する取組（ツール）

経済産業省は、対外経済政策の推進体制の強化を目的として、令和 6 年 7 月に、経済協力関係課を従来の貿易経済協力局から通商政策局に移設した。これにより、通商戦略と経済協力施策を一体的に立案・実施していくための体制を整備した。

1. 貿易振興

(1) インフラ海外展開促進に向けて

① インフラ海外展開戦略

(i) 概況

拡大する世界のインフラ需要に対し、我が国の質の高いインフラ海外展開を促進することは、我が国経済成長にとって重要であるとともに、相手国の経済発展にも貢献するものである。他方、昨今は欧米企業に加え、価格競争力のある新興国企業との間で、市場競争の激化が顕著になっている。

政府では、インフラシステム輸出による経済成長の実現のため、内閣官房長官を議長とし、経済産業大臣も構成員である経協インフラ戦略会議にて、2013 年に「インフラシステム輸出戦略」を策定した。それ以降、毎年改訂を重ねながら各種政策を推進してきた。2020 年には、「インフラ海外展開戦略 2025[426]」を策定し、2023 年 6 月に追補版[427]を発表した。

昨今では、インフラシステムの海外展開を取り巻く環境が急速に変化するとともに、国際社会は、気候変動等の地球規模課題の深刻化、自由で開かれた国際秩序への挑戦と分断リスクの深刻化、世界各地での人道危機等といった複合的危機に直面している。こうした中、カントリーリスクを始めとする投資・事業環境に関するリスクやサプライチェーン途絶といった経済安全保障上のリスクが増大している。我が国企業による持続的なインフラシステムの海外展開を推進するためには、これらの課題に対する一層の対応が求められている。

(ii) 取組・成果

こうした情勢を踏まえ、2024 年 12 月に、2030 年を見据えた、従来のインフラの概念を超えた領域における今後の海外展開の方向性を示すため、経協インフラ戦略会議にて、「インフラシステム海外展開戦略 2030[428]」が策定された。同戦略では①相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化、②経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保、③GX・DX 等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応を柱に掲げ、2030 年に 45 兆円のインフラシステムの受注額を目指すこととしている。

② グローバルサウス戦略

(i) 概況

上記インフラシステム受注額の達成に当たっては、先進国のみならず、近年台頭が著しいグローバルサウスと呼ばれる新興国・途上国との連携強化が求められる。グローバルサウス諸国は、今後も人口増加と市場拡大が予想されることに加え、豊富な天然資源を有している。また、ウクライナ情勢や米中対立等の場面で、欧米諸国に安易に同調しない姿勢に見られるように、国際場裡における存在感も増していることから、我が国にとって不可欠なパートナーである。

他方、グローバルサウス諸国は、都市化や高齢化などの社会課題に直面する国、インフラ、公衆衛生や教育に問題を抱える国、食料や医療の不足に苦しむ脆弱国、難民の発生や気候変動の影響等の問題に苦しむ国など、様々な課題を抱えている。

国際社会が歴史の転換点を迎える中で、少子高齢化を迎え、食料・鉱物資源・エネルギー等を海

426 経協インフラ戦略会議「インフラシステム海外展開戦略 2025」、2020 年 12 月 10 日、https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/dai49/siryou2.pdf。
427 経協インフラ戦略会議「「インフラシステム海外展開戦略 2025」の追補」、2023 年 6 月 1 日、https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/dai56/siryou1.pdf。
428 経協インフラ戦略会議「インフラシステム海外展開戦略 2030」、2024 年 12 月 24 日、https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/dai58/siryou6.pdf。

外からの輸入に大きく依存する我が国にとって、グローバルサウス諸国が抱える課題に寄り添いつつ、協働を通じてその活力を取り込むことが、経済発展や経済の強靱化にとって重要である。

(ii) 取組・成果

我が国企業の「勝ち筋」が見える国・分野等を踏まえて、グローバルサウス諸国の市場における地域別・国別の戦略を策定し、我が国と相手国の相互に裨益する形で、優先度に応じて戦略的かつ集中的に事業を進めていく。

他方、グローバルサウス諸国の中でも、歴史的・文化的背景や経済状況、社会課題は様々であるため、我が国としては、必要に応じて同志国と役割分担しながら、各地域及び各国の実情に応じたテーラーメイドなアプローチを検討する必要がある。

③ グローバルサウス未来志向型共創等事業

(i) 概況

先述のとおり、グローバルサウス諸国との連携強化に向けては、我が国と相手国双方が裨益するビジネスを展開していく必要がある。グローバルサウス未来志向型共創等事業では、2024 年以降、相手国のニーズが高い DX・GX 分野を中心に共創案件の形成等を支援することで、相手国の産業育成や社会課題解決を目指すとともに、成長余力が高いグローバルサウス諸国の活力を生かした日本のイノベーション創出や、サプライチェーンの強靱化を含む経済安全保障の強化等を図ってきた。

(ii) 取組・成果

本事業は、グローバルサウス諸国が抱える課題を解決することを通じて、国内産業活性化を目指すと共に、グローバルサウス諸国との経済連携を強化することを目的とする。具体的には、インフラ等の海外展開のための大型実証事業及び小規模実証・FS 事業や、我が国が相手国から「選ばれる」国となり、相手国の質の高い成長に貢献する案件形成のために、地域ごとの戦略策定に加え、インフラ等整備計画であるマスタープラン策定事業について公募を行った。2025 年 3 月末時点で、大型実証事業（ASEAN 地域）は第一次公募・第二次公募を通じて 20 件が採択された。小規模実証・FS 事業は、第二次公募まで実施し、合計 146 件が採択された。マスタープラン策定事業は、第二次公募まで実施し、合計 64 件が採択された。

(2) 中堅・中小企業の海外展開支援

① 概況

中堅・中小企業の海外展開は、近年ますます重要なテーマとなっている。グローバル化が進む中で、国内市場の縮小や競争の激化に直面する中堅・中小企業は、新たな成長機会を求めて海外市場への進出を模索している。それに向け、高い技術力を有し、海外市場で十分に勝負できる潜在力を有する中堅・中小企業の海外展開を推進するため、貿易・投資相談など各種支援を実施している。

② 取組・成果

(i) 新規輸出 1 万者支援プログラム

「新規輸出 1 万者支援プログラム」は、経済産業省、中小企業庁、JETRO 及び中小機構が一体となり、新たに輸出に挑戦する事業者を支援するためのプログラムである。

2022 年 12 月 16 日に開始した本プログラムでは、登録した事業者に対して、JETRO のコンシェルジュがカウンセリングを行い、事業者の海外展開の目標や準備状況から課題を整理し、中小機構、JETRO 及び各支援機関の支援策を提案し、輸出の実現に向けて一気通貫の支援を実施している。

本プログラムは、2024 年 11 月時点で全国の登録者が 2 万者を超え、うち 2,800 者超が輸出実現に至っている。登録者全体の 4 割超を製造業が占め、モノの輸出、特に食品関連の輸出挑戦が中心となっているが、サービス業や小売業も 1 割超の登録があり、海外への店舗出店やサービス輸出に取り組む事例も存在している。

輸出先国・地域別の成約件数では、米国向けの輸出が 2 割を占めている。本プログラムでは、直接輸出に取り組むことが難しい中小企業・小規模事業者に対しては、国内の輸出商社や越境 EC 等を通じた間接輸出による海外展開のアプローチを提案している。例えば、成約件数が最も多い米国に関しては、JETRO が Amazon 社と連携した「JAPAN STORE」を展開するなど、中小企業・小規模事業者にとって市場開拓に挑戦しやすい環境の整備を進めている。

(3) 貿易手続のデジタル化の推進

① 概況

世界貿易額は 2021 年以降、3 年連続で 20 兆ドル超を記録する[429]など、世界経済の成長に大きく寄与している。その中で、貿易手続は未だに紙書類・手作業が残っており、貿易手続のデジタル化は長年にわたる課題となっている。WTO 及び ICC（国際商工会議所）の報告書によれば、2022 年時点で、貿易文書のグローバルベースでのデジタル化率は 1%未満であり、一般的な貿易取引において平均して 36 種類の書類と 240 部のコピーを複数の事業者間で取り交わす必要があると言われている[430]。

また、昨今ではコロナ禍による世界的な国際物流の混乱、ロシアによるウクライナ侵略、中東情勢の悪化などの影響を受けて、輸送貨物の状況確認や従来の物流ルートから代替ルートへの変更が必要となった際に、貿易データが蓄積されていないために人海戦術で個別に確認したり調査したりする対応が発生した。こうした問題への対応から、アナログな貿易手続がもたらすグローバル・サプライチェーンの脆弱性もこれまで以上に問題視されている。

このような状況下で、貿易手続のデジタル化やサプライチェーンの可視化に寄与する貿易プラットフォーム（以下、貿易 PF）サービスが徐々に立ち上がりつつある一方、貿易に携わる企業の間で貿易 PF の利用は未だ十分には浸透していない。現状の貿易 PF を通じてデジタル化される貿易取引の割合は 0.1%にも満たない状況であり[431]、ユーザーの拡大が喫緊の課題となっている。

② 取組・成果

(i) 貿易手続デジタル化に向けたアクションプランの策定

2023 年 11 月、「貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会」を立ち上げ、これまでに 5 回の会合を開催した。荷主企業、貿易 PF 提供事業者、国の 3 者で、貿易手続のデジタル化を目指し、貿易 PF の活用に向けた各者の取組状況や抱えている課題等について継続して議論を行っている。検討会での議論を通じて、企業から挙げられた課題や国に対する要望を踏まえ、関係省庁と連携して「貿易手続デジタル化に向けたアクションプラン[432]」を策定し、2024 年 6 月に発表した。

以降、策定したアクションプランに基づき、未だに紙で扱われている貿易文書・手続のデジタル化や、貿易 PF の導入支援・促進等に取り組んでいる。2025 年 2 月の第 5 回検討会では、アクションプランの進捗報告を行うとともに、荷主企業、貿易 PF 提供事業者からも取組状況の共有が行われた。

(ii) 貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業費補助金

貿易業務に携わる日本企業の貿易 PF 導入を促進するべく、企業による貿易 PF の実証利用や、自社の社内システムと貿易 PF の接続にかかる費用、並びに貿易 PF 間の連携にかかる費用の補助を行った。

(iii) 国際標準に準拠した貿易データ連携の促進

貿易分野の国際標準を定める国連 CEFACT（貿易円滑化と電子ビジネスのための国連センター）に対して、2023 年度から、日本企業が実務上使用しているデータ項目を国際標準に追加する働きかけを継続して支援し、2024 年度には、インボイスや信用状など、貿易手続で取り交わされる主たる貿易文書を対象に、データ項目の国際標準への追加を要請した。

アクションプランを策定したことによって、関係省庁が連携して貿易手続のデジタル化に取り組む動きが強まり、これまでに紙で取り交わされていた貿易文書のデジタル化が着実に進みつつある。また、貿易 PF の導入促進の面においても、補助金事業を通じて、貿易 PF の実証利用 15 件、

[429] JETRO（2024）
[430] ICC (2022)
[431] 経済産業省「貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会 中間報告書」、2024 年 3 月、https://www.meti.go.jp/shingikai/external_economy/digital_trade_platform/pdf/20240329_1.pdf。
[432] 経済産業省「貿易手続デジタル化に向けたアクションプラン」、https://www.meti.go.jp/shingikai/external_economy/digital_trade_platform/20240625_report.html（2024 年 6 月 26 日最終更新）。

自社の社内システムと貿易 PF の接続 10 件、貿易 PF 間の連携 5 件の支援を行った。

国際標準については、インボイス及び信用状において、日本からのデータ項目の追加要望が反映され、その他の貿易文書についても、2025 年度第 1 四半期には追加要望が反映される見通しである。

(4) 国際仲裁の活性化

① 概況

国際仲裁とは、国際商取引をめぐる紛争について、一方当事者国の国内裁判所による「裁判」ではなく、当事者が選択に関与できる「仲裁人」と呼ばれる第三者の判断により、紛争解決を図る手続である。国際仲裁には以下のような特徴がある。

（国際仲裁の特徴）

- **迅速な紛争解決**
  一審制で上訴がないので、いつ最終判断が下されるのか予測しやすい。
- **秘密保持**
  原則として、手続は非公開で、企業秘密が保たれる。
- **専門的で公平な判断**
  事案に即してその分野の専門性を有する第三者を仲裁人に選べる。
- **柔軟な手続**
  使用言語を含め、当事者のニーズに対応した効率的な手続を当事者自身が決めることができる。
- **仲裁判断の国際的な効力**
  「外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約」（ニューヨーク条約）等の諸条約により、外国における執行が容易である。

上記の特徴から、国際仲裁は、国際商取引上の紛争解決手法として、グローバルスタンダードとなっており、世界的に利用が進んでいる。他方、現在、我が国内における国際仲裁については、他の国際仲裁の振興に積極的に取り組んでいる国々と比べて利用が進んでいないとの指摘もあり、日本企業の海外進出・対日投資の呼込み等を推進するためにも、引き続き、我が国における国際仲裁の活性化を行う必要がある。

② 取組・成果

こうした状況の中、日本における国際仲裁の活性化に向けて必要な基盤整備を図るべく、政府は、2024 年 5 月に関係府省連絡会議において「国際仲裁の活性化に向けて考えられる施策（令和 6 年指針）[433]」を取りまとめた。

経済産業省では、本指針を踏まえ、①法務省、日本商事仲裁協会（以下、JCAA）、経済団体等と連携し、業界団体向けの啓発・広報ウェビナーの継続・強化、②政府や関係団体等が作成するモデル契約書への仲裁条項明記に向けた働きかけ、③JCAA の認知度向上等、中小企業を含む我が国企業の仲裁活用の促進に向けた取組を実施している。

また、法務省、日本仲裁人協会（JAA）、JCAA と連携して、2024 年 11 月 18 日～22 日までの間、東京都内で、「日本国際仲裁ウィーク（Japan International Arbitration Week）」を初めて開催した。全世界から約 1,300 名（各セッションの参加者を合計した延べ人数）の参加登録があり、仲裁・調停を利用することによるメリットや、日本における仲裁の強みについてのパネルディスカッション、国内ユーザー向けのセッション等が行われた。

引き続き、法務省を始めとする関係府省や関係団体、経済団体、さらには JETRO や中小機構等とも連携して、日本における国際仲裁の活性化に向けた取組を推進していく。

[433] 内閣官房国際仲裁の活性化に向けた関係府省連絡会議「国際仲裁の活性化に向けて考えられる施策（令和 6 年指針）」、2024 年 5 月 30 日、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokusai_chusai/pdf/r06_sisin.pdf。

2. 通商金融

(1) 貿易保険を通じた貢献

① 概要

貿易保険は、日本企業の対外取引（輸出、投資、融資等）に関して、通常の保険によって救済することができないリスクを、国の信用力や交渉力に基づき長期間にわたり収支相償を前提にカバーする保険である。貿易保険では、「非常危険」（戦争、内乱、外貨送金停止等の相手国政府のリスク）と「信用危険」（プロジェクトの破綻等の相手企業のリスク）を引き受ける。貿易保険業務については、各国とも国の事業として実施・強化しており、我が国においては、貿易保険法に基づく特殊会社として、株式会社日本貿易保険（NEXI）が保険業務を実施している。

② 2023 年度の引受状況

米中対立、ロシアによるウクライナ侵略の長期化、緊迫する中東情勢、新興国・途上国の債務問題の深刻化等の地政学リスクの高まりも受け、2023 年度の NEXI の保険引受実績（フローベース）は、2017 年の株式会社化以降最大額となる約 8.0 兆円に達した。また、2023 年度末の保険責任残高（ストックベース）は約 17.2 兆円となり、2001 年の独立行政法人化以降、最大額となった。[434]

③ 貿易保険の機能強化

NEXI では、「インフラシステム海外展開戦略」等の政府方針等を踏まえ、新たな保険商品の提供や機能強化を積極的に実施している。2020 年 12 月には、カーボンニューラルやデジタル分野等における産業競争力向上、価値共創パートナーとの国際連携、社会課題解決や SDGs 達成への貢献等の重点分野について、積極的な案件形成を支援するため、「LEAD（Leading Technologies & Businesses, Environment & Energy, Alliance, Development）イニシアティブ」を創設した。LEAD イニシアティブの対象となる案件は既に複数組成されており、2024 年度の引受実績としては、ドイツにおいて実施する地熱発電事業に対する融資への海外事業資金貸付保険の引受があげられる。本案件は、運転中に温室効果ガスの排気量の大幅な削減を可能とする新技術を用いた事業で、欧州域内における安定的な再生可能エネルギー由来の電力・熱供給に貢献するものである。この他、2022 年度のエジプトにおける陸上風力発電所の建設・運営プロジェクトや、ブラジルにおけるペレットフィードの生産プラントの建設プロジェクトも引受実績としてあげられる。こうした案件はグローバルサウス諸国との連携にも資するものであり、積極的な支援を継続する。

また、国内融資への保険提供（国内企業が、国内で建造される船舶を購入し、外航海運企業にリース・売却する事業を対象として、当該船舶を購入する国内企業が金融機関から購入資金の融資を受ける場合、NEXI がその融資のリスクをカバーすること）により、円滑な資金調達を可能とする制度改正を実施した。これにより、国内建造船の受注機会の拡大、ひいては国内造船業の国際競争力強化につながることが期待される。

④ 中堅・中小企業への支援強化

NEXI は、2005 年に中小企業支援の取組として、通常商品と比較して低廉な保険料で利用可能な「中小企業輸出代金保険（現在の「中小企業・農林水産業輸出代金保険」）」を創設した。

その後、2011 年には、貿易保険の普及と利用促進のため、中小企業を顧客とする全国の地方銀行・信用銀行との間で、「中堅・中小企業海外展開支援ネットワーク」を開始した。提携金融機関からの紹介により中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用した場合、保険料が 10%割引になる優遇措置を開始した（2024 年 10 月時点で、全国の提携機関数は 111 機関）。また、2022 年には、海外展開に取り組む中小企業への支援強化のため、中小機構、日本政策金融公庫との協力により「海外ビジネス支援パッケージ」を構築した。関係機関との連携・分担により、中堅・中小企業の課題やニーズの把握から海外ビジネスマッチング支援や金融支援まで、一体となって支援することが可能となった（2024 年には JETRO も参画）。

[434] 株式会社日本貿易保険「日本貿易保険年次報告書 2023」、https://www.nexi.go.jp/corporate/booklet/pdf/annual2023-j.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。

さらに NEXI は、2024 年 9 月に産業競争力強化法改正で新たに「中堅企業者」が定義され、また、2025 年 2 月に「中堅企業成長ビジョン」が発表されたことを受け、2025 年 4 月、中堅企業向けの支援強化として新たに「貿易保険中堅企業支援パッケージ（U2000）」の提供を開始した。これにより、「中小企業・農林水産業輸出代金保険」の中堅企業への適用拡大、バイヤー格付取得に係る費用の無料措置の提供を行い、中堅企業向けの支援にも積極的に取り組んでいる。

(2) 貿易保険事業のリスク対応能力強化

① 「貿易保険の在り方に関する懇談会（第 3 期）」の開催

地政学リスクが高まる中、グローバルに挑戦する企業にとって、貿易保険はリスク対応能力を下支えする有力な手段としてその重要性・必要性が一層高まっている。こうした中、貿易保険事業の適切かつ安定的な運営に向けた検討を行うため、2024 年 4～5 月、経済産業省通商政策局長主催の「貿易保険の在り方に関する懇談会（第 3 期）」を開催した。

有識者や業界関係者との議論の結果、（1）我が国で貿易保険事業の運営を担う唯一の公的機関である NEXI において、適切なリスク管理の下で健全性を維持しつつ、将来にわたって持続可能な形で保険を引き受けることが極めて重要であり、（2）このためには今後、NEXI においてリスク管理（引受上の工夫等）及び財務基盤（保険料率の検証、余裕金運用の見直し、予算措置等）の双方の強化を図るとともに、その際に政府の果たすべき役割等について、政府が早急に検討・実施に取り組むことが期待される旨の報告書[435]が取りまとめられた。

② 取組

「貿易保険の在り方に関する懇談会（第 3 期）」の報告書でまとめられた検討事項のうち、「余裕金運用の見直し」については、2025 年 2 月に所用の省令改正を実施した。NEXI が行う貿易保険事業は、その業務を安定的に運営することに対する要請が強いことから、余裕金の運用には一定の制限がかかっているが（運用先を省令で規定）、外貨資産の顕著な増加を背景に、外貨資産を保有する必要性が高まっていることから、運用先として外国政府保証債（外貨建て）を追加したものである。

3. 技術・人材協力

(1) はじめに

我が国では、技術・人材協力政策として、1950 年以来、発展途上国の技術水準の向上と我が国企業の海外展開促進に資する環境整備のため、発展途上国へ我が国の技術や技能、知識を移転する技術協力や、社会・経済の開発の担い手となる人材の育成を支援する人材協力を行ってきた。その技術・人材協力政策は、世界における我が国の相対的な地位の変化や、グローバル化といった外部環境の変化等にしたがって浮かび上がる課題に対応すべく、その内実を変化させてきた。

本項では、我が国を取り巻く環境の変化とそれに伴う課題、その対応策としての技術・人材協力政策、そして高度外国人材獲得政策について見ていく。

(2) 概観

戦後日本の技術・人材協力の歴史は、1950 年代に溯る。日本が高度経済成長を遂げていく中で、政府開発援助（ODA）による技術協力プロジェクトを進める一方、通商産業省（現：経済産業省）では日本企業の現地進出を後押しするため、企業による現地の人材育成を支援した。具体的な支援対象は、現地工場のライン長クラスなど工場運営に必要な現地人材を日本に招いての基礎知識の研修等の実施や、日本人専門家を現地工場に派遣する技術指導である。

こうした日本企業の海外進出が加速したのは 1980 年代後半である。1980 年代前半に輸出を中心に大きく伸びた製造業は、プラザ合意に端を発する大幅な円高を契機に、海外における現地生産に積極的に乗り出すようになった。近年では、少

[435] 経済産業省「貿易保険の在り方に関する懇談会（第 3 期）報告書」、https://www.meti.go.jp/shingikai/external_economy/trade_insurance/pdf/20240619_1.pdf。

子高齢化や人口減少、それによる国内市場の伸びの頭打ちが意識される一方、アジアを始めとするグローバルサウス諸国市場の伸長を背景に、海外市場に活路を見出す日本企業が増加してきた。こうした企業の海外進出に際して、現地拠点の整備や現地の法規制への対応が日本企業にとっての障壁となることがある。

また、近年では、国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等を背景に、企業においてもサプライチェーン上の特定の国に過度に依存するリスクについての意識が高まっており、経済安全保障の観点からも政府による支援が求められている。

(3) 目標と現状・課題

上述の状況を踏まえると、我が国としては、海外市場の獲得を通じてその成長の活力を取り込みつつ、経済安全保障の確保を目指してサプライチェーンを強靱化させていく取組が求められる。

グローバルサウス諸国を始めとする海外市場の獲得に向けては、日本企業の海外進出や輸出を支援していく必要がある。特に、企業の海外進出については大きく、海外に拠点を設置するフェーズと、その拠点でビジネスを継続するフェーズに分けられるが、両フェーズに共通する課題として、現地におけるパートナー探しや現地事業を担う人材の不足のほか、企業にとってビジネス上の障壁となる現地の法規制が挙げられる。

輸出拡大に際して日本企業が抱える課題としては、言語や文化の壁等が要因となって輸出先市場において円滑に営業や交渉、マーケティングが出来ていないことや、市場に関する情報や現地の商慣行等に関する情報の不足等が挙げられる。

サプライチェーンの強靱化に向けては、拠点・取引先の確保やそれらの切り替えに係るコストの克服等が課題として立ちはだかるため、企業の新たな拠点の設置・取引先の開拓に向けた取組を後押しする必要がある。

(4) 我が国の取組

このように、海外市場の獲得とサプライチェーンの強靱化の実現の前には様々な困難が存在している。経済産業省は、長期的に相手国に裨益する協力関係を築きながら、現地での持続可能なビジネス環境を整備するため、技術・人材協力の観点からもそうした困難に対処しようとしている。

① 現地事業を担う人材育成の支援

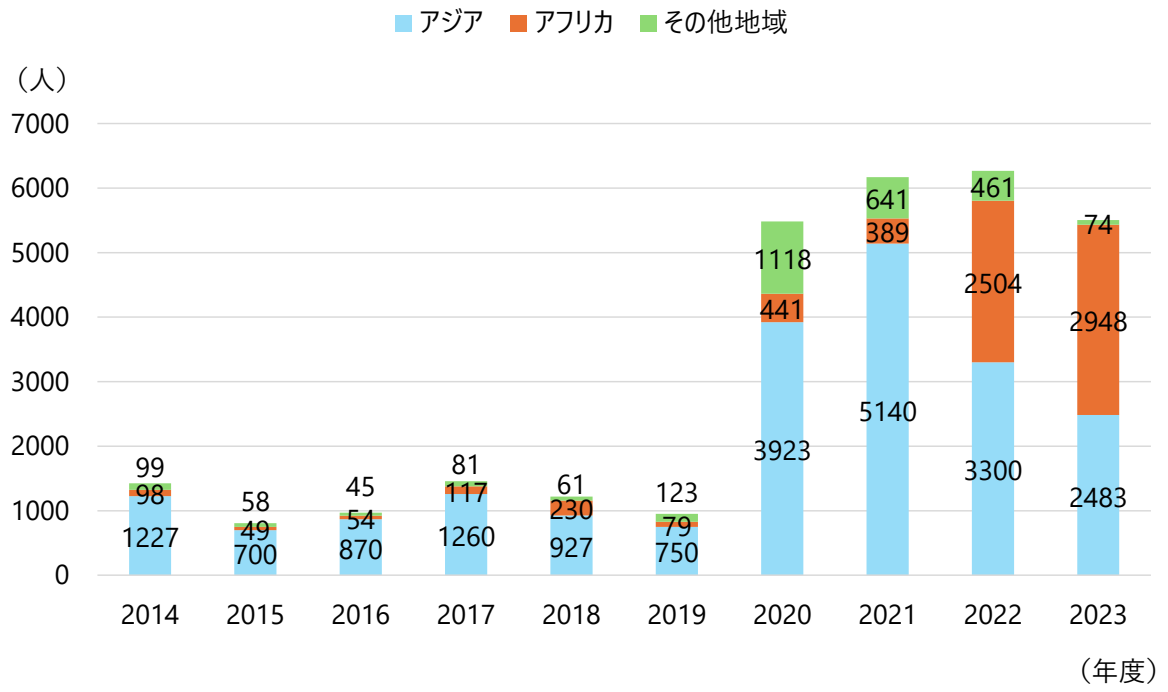
海外に拠点を設置する際、そして拠点を運営していく際に企業が直面する課題である、現地における人材育成については、研修・専門家派遣・寄附講座開設事業を通じて支援を行っている。主に現地拠点を運営する人材の育成を目的に、現地の日系民間企業等の技術者や管理者に対して研修を実施するほか、現地の大学への寄附講座の開設を支援する。具体的には、まず、現地で管理監督、指導的な職務にある外国人材を日本に受入れ、日本の企業文化等の座学研修や企業での実務研修を実施する受入れ研修がある。また、日本法人の指導的立場にある者を専門家として現地に派遣し、OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）による技術指導を実施する専門家派遣がある。そして、グローバルサウス諸国の大学等の在学生、若しくは日本の大学等に在籍するグローバルサウス諸国からの留学生を対象に、企業の事業活動や産業の発展の要となる技術分野に関する、寄附講座の開設支援を行っている。2024 年度までに累計 246,281 人に対して受入れ研修を行い、5,816 人の専門家を派遣し、また寄附講座[436]では 2,928 人を集めた（第 III-2-3-1 図）、（第 III-2-3-2 図）、（第 III-2-3-3 図）。2024 年度は、新たに 2,379 人に研修を行い、44 名を派遣、また 2,174 人を対象に講座を開設した。近年では、タイで半導体用金属導線の成形に使われるダイヤモンドダイスを既設の量産工場に展開すべく、本事業を活用して、現地で行われていなかった高度な特殊加工や研磨加工、検査技術についての研修を行い、現地人材を育成し、製品の生産増強・工程移管を達成した。また、ベトナムのハノイ電気機械短期大学を始めとする現地大学で、仮想空間（メタバース）上で機械設計、電気制御設計及びそれらの設計検証を行う講座の開設を支援し、受講学生から 3 名の採用、また今後 5 名の採用の計画につながっている。

インドでは、「日本式ものづくり学校（JIM）」の設置への支援も行っている。これは、インドの若い人材に日本式ものづくりのコンセプトや技能を取得させ、将来の製造現場のリーダーを育成

[436] 現在の形を取る寄附講座は 2020 年度より開始。

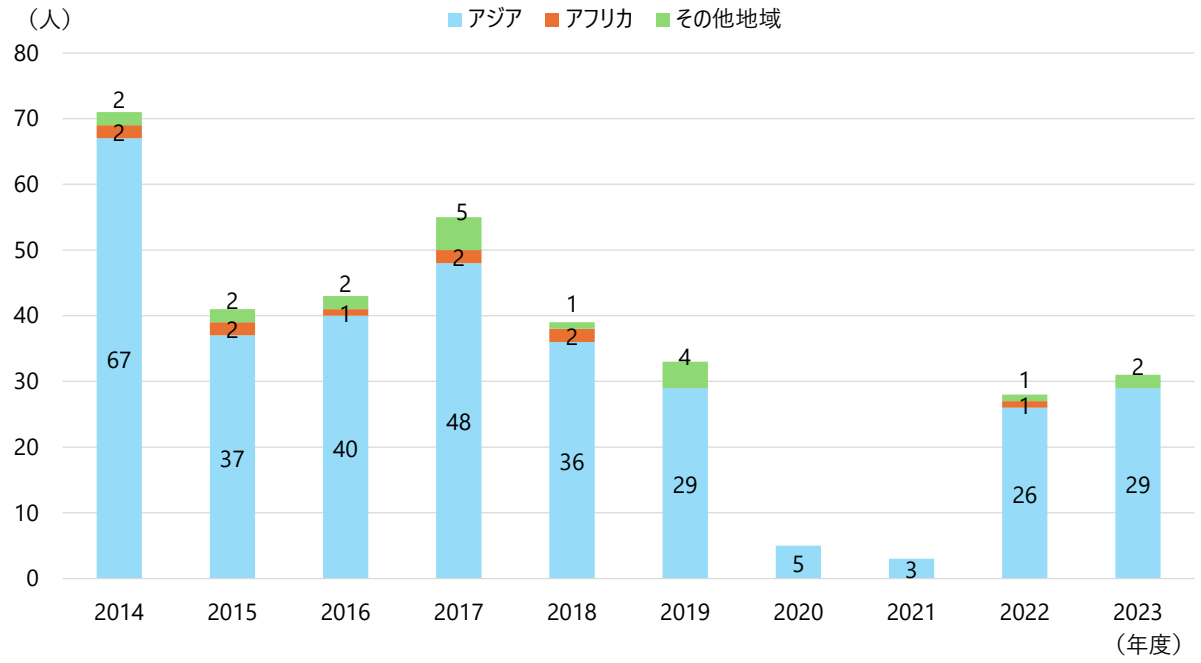
することを目的に、在インド日系企業が工場の既存施設等を用いて教育・実技研修を行うことを支援する事業である。これまで 40 校が開校され、2017 年から 2024 年までに累計 5,000 人程度のインド人材の育成に貢献している。

第 III-2-3-1 図 地域別　研修･寄附講座　指導対象者数



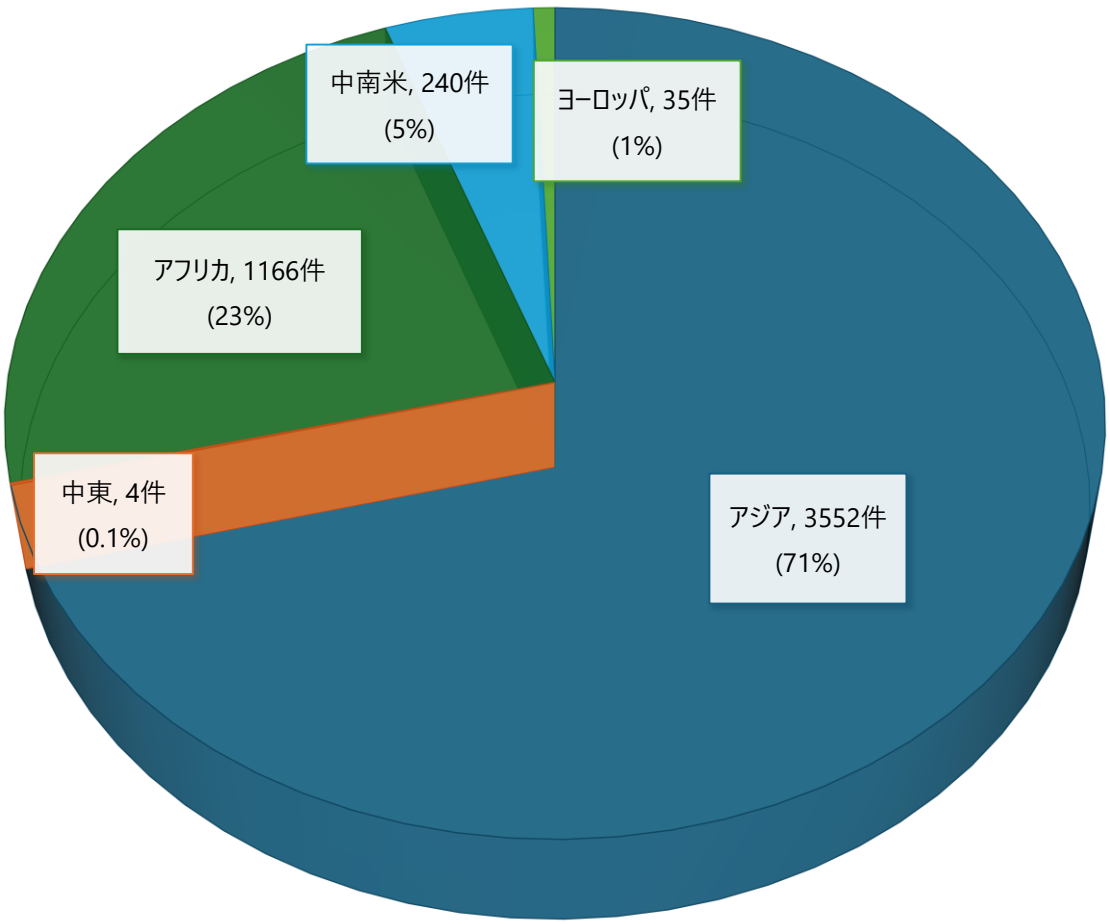
備考：2020 年度よりオンラインでの研修を開始。また、本グラフにおける「その他地域」には、中南米･中東･大洋州地域が含まれる。
なお、地域と国の対応は外務省分類に準拠する。以下のグラフにおける地域と国の対応も同様。
資料：一般財団法人 海外産業人材育成協会（AOTS）から引用作成。

第 III-2-3-2 図 地域別　専門家派遣人数



資料：AOTS より引用作成。

第 III-2-3-3 図 地域別 研修･専門家派遣･寄附講座 件数割合

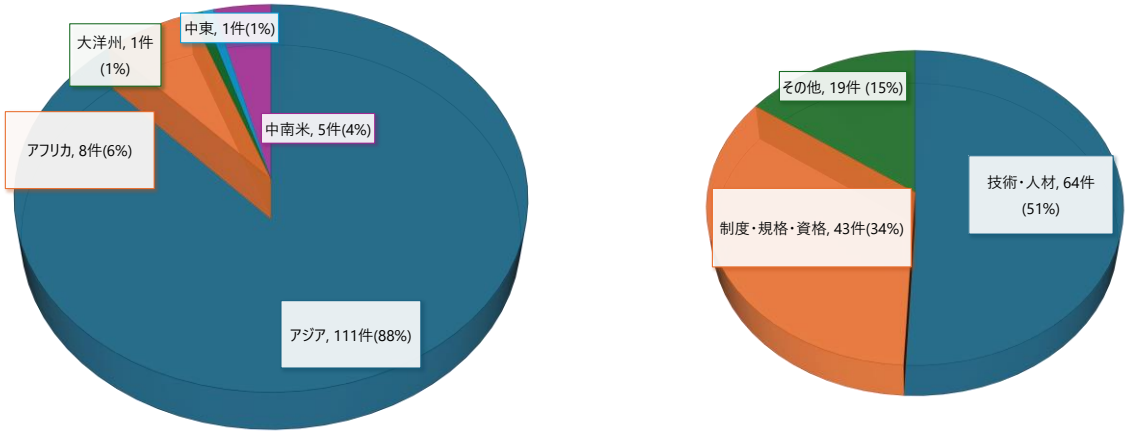


資料：AOTS より引用作成。

② 障壁となる現地の法規制の改善

企業が現地でビジネスを実施していく際の障壁となり得る、規制や基準・規格の未整備に対しては、制度・事業環境整備事業を用意している。この事業では、主にグローバルサウス諸国の政府・経済界の有力者を対象に、日本の製品の技術力や法制度の考え方について、専門家が指導や啓発を行うことで、日本企業の参入障壁となっている現地の制度改正やルールメイキングにつなげることを目的としている。2024 年度は、28 件を採択した。例えば、マレーシアでは、我が国メーカーに優位性のある小型貫流ボイラーの普及に向け、製品に即した形での現地法令等の規制緩和を目指して現地政府関係者に対して研修を行い、参加者からは好意的な反応を得た（第 III-2-3-4 図）。

第 III-2-3-4 図 制度･整備事業地域別及び分野別案件数(2016～23 年度累計)



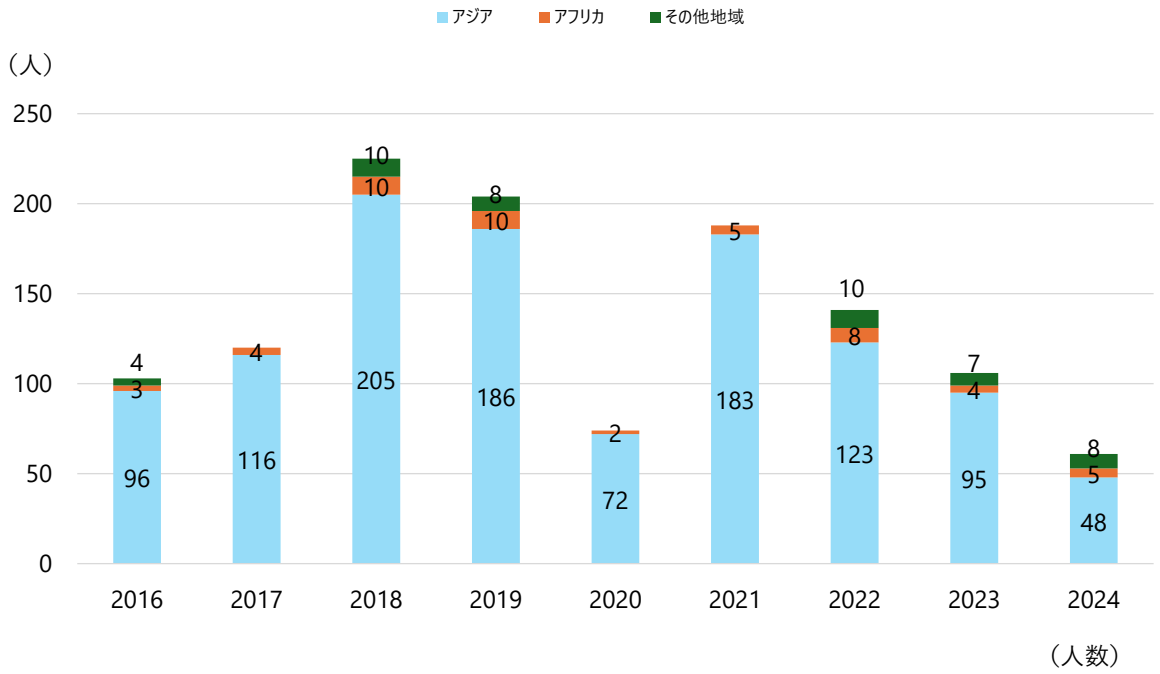
資料：AOTS より引用作成。

③ 国際競争力強化に向けた高度外国人材の受入・定着支援

国際競争力の強化のためには、現地事情に精通し、言語力や日本人と異なるバックグラウンドをいかして営業や交渉、マーケティング等を行える高度外国人材の活用が有効である。経済産業省では、高度外国人材の受入れ促進に向けた事業を実施している（第 III-2-3-5 図）。2023 年度は、企業における高度外国人材の活躍環境整備の後押しや、海外展開等に取り組む体制の強化を目指し、中堅・中小企業に対してグローバルサウス諸国の大学の学生等のインターン受入れ機会を提供する国際化促進インターンシップ事業を行い、グローバルサウス諸国の学生等 61 名の受入れにつなげた。またグローバルサウス諸国の中でも特に、IT･AI 分野を学ぶ学生と同分野の日本企業を対象に、グローバルサウス IT 人材獲得支援調査事業を通じて、29 社と 80 名の学生をマッチングさせ、インターンシップを実施した。インドやブラジル、エジプトでは、現地の大学関係者に本事業の成果を PR すること及び海外 IT 人材の日本での就職意欲を喚起することを目的に、成果報告会を開催し、延べ 9 社の登壇日本企業と、約 600 名の学生等を集めた。

高度外国人材の雇用は、イノベーションの創出や組織の活性化を通じた企業の競争力の地盤強化につながるという期待もあり、日本企業の高度外国人採用へのニーズは高まっていくと見られている。

第 III-2-3-5 図 国際化促進インターンシップ　地域別インターン受入れ人数



備考：本グラフにおける「その他地域」には中東・中南米・欧州地域が含まれる。
資料：株式会社パソナ、フォースバレー・コンシェルジュ株式会社より引用作成。

④ 海外市場獲得に向けたその他政策

経済産業省では、炭素中立への対応や社会課題解決の機会を捉えた現地進出・市場獲得支援や、グローバルサウス諸国に展開する際のマッチング等への支援を行っている。

アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業では、アジアにおいて、日系企業の現地工場での省エネ化による CO2 削減を実現すべく、国内工場への受入れ研修や現地工場への専門家派遣に伴う人材育成に係る費用を補助するほか、アジアにおける脱炭素化に向けた現地セミナー開催や現地企業の経営層の招聘を通して、日本の炭素中立技術の普及を支援している。

社会課題解決型国際共同開発事業では、アフリカ諸国や南西アジア等において、現地の企業・大学・NGO 等のパートナーと共同で、社会課題の解決につながる製品・サービスの開発や実証等に取り組む際の経費の一部補助を行うほか、現地調査支援や、現地ネットワーク確立支援等の伴走支援を実施している。

また、UNIDO を通じて、日本企業のアフリカ進出支援を目的とした現地アドバイザーの配置や、グローバルサウス諸国の投資誘致担当官の招聘を通じた、セミナー・商談会開催によるマッチング・ネットワーキングの促進、さらにグローバルサウス諸国の持続的な産業開発に資する日本企業の優れた技術のプロモーションやビジネスマッチングを行う「サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）」の運営を通して、日本企業の海外への投資や技術移転を促進している。

(5) これからの技術協力政策及び高度外国人材政策

(3)で述べた課題は、一朝一夕に解決されるものではなく、また企業単独では取り組むことが難しいため、政府が引き続き関与していく必要がある。その際には、国際的な市場競争環境の変化や地政学リスクの高まり、我が国の立ち位置の相対化等の情勢の変化に、柔軟に対応していくことが求められる。

近年、「GX」「DX」「経済安全保障」など、経済合理性だけでは解決できない新たなミッションが生まれている中で、各国が自国最優先で様々な措置を導入すれば、世界の断片化が進み、国際経済秩序が漂流しかねない。このため、「持続可能性」や「信頼性」といった、同志間で共有し得る「価格以外の要素」が正当に評価され、公正な競争条

件が確保されるグローバルマーケットの設計を進めていく必要がある。そこで経済産業省では、ASEAN の政策立案に携わる行政官等を対象に、米国等の同志国の関係機関と連携しながら、非価格要素を考慮する重要性について研修を実施し、各国が産業政策・政府調達にその考えを取り入れることを後押しする。本研修を通じて、ASEAN 各国の非市場的政策及び慣行への対応や経済安全保障上の脆弱性の克服、「透明、強靱で持続可能なサプライチェーン」の確保等につなげていき、同地域の経済発展と我が国経済安全保障の確保に貢献する。

また、我が国にとって最大の貿易相手国であり、日系企業の海外拠点数が第 1 位である中国は、我が国にとって重要な市場であり、引き続き関係を維持していく必要がある。2024 年 5 月の日中韓サミットの機会に実施された日中首脳会談で、両国がそれぞれ強みを持つ分野において連携し、ASEAN を始めとする第三国における協力案件を具体化させていく方針で一致した。また、2025 年 3 月の第 6 回日中ハイレベル経済対話でも、第三国市場での民間経済協力を引き続き推進していくことで一致した。さらに、2025 年 3 月の日中韓経済貿易大臣会合の機会に行われた王文濤商務部長との会談でも、今後も様々な機会を活用して緊密に意思疎通を重ねていくことで一致した。このように、日中経済関係が更に前進していくことが期待されるところ、連携強化に向けて、日中第三国市場協力の現状を整理する。

また近年、欧米を中心に、法規制を早期に整備し、自国に有利な環境づくりをリードする動きが見られる一方、我が国ではこのような市場創出に向けた取組が十分に行われているとはいえない。そこで、欧米が行っている国際標準等のルール策定及びアジア諸国を始めとした個別国における法規制の整備等についての活動の実態や正攻法を調査し、今後の日本式ルールメイキングの在り方を検討する。

企業の競争力強化に向けては、高度外国人材の多様化を図りながら、その受入れを引き続き支援していく。「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン[437]」及び「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム[438]」に基づき、東南アジアや南アジア等の高度若手人材の確保に向けた、現地大学との連携強化や在留資格制度の在り方等に関する検討を進めていく。また、我が国の企業が、特に日本語能力を有しない人材の採用やそうした人材と共に働く経験を必ずしも十分に有していないことに鑑み、その受入れ態勢整備のノウハウを蓄積させることを目的にしたマッチング・インターンシップを行う。あわせて、海外からの外国人材の直接採用を後押しするために、アジア諸国でジョブフェアを開催する。

[437] 対日直接投資推進会議「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」、2023 年 4 月 26 日、https://www.cao.go.jp/invest-japan/committee/action_plan.pdf。
[438] 対日直接投資推進会議「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」、2024 年 5 月 13 日、https://www.cao.go.jp/invest-japan/documents/pdf/yuusen_program.pdf。

付注 不確実性の経済的影響

実質 GDP 等への影響推計

(1) 概要

経済政策不確実性（EPU）指数の経済・金融への定量的な影響を推計する上では、先行研究で一般的に用いられているベクトル自己回帰モデル（Vector Autoregression Model、VAR モデル）を使用する。VAR モデルは、ある変数を自身の過去の値によって回帰する自己回帰モデルを多変量に拡張したものであり、一定の制約を課すことで、構造的な（互いに無相関な）ショックを識別し、それによるモデル内の各変数への動学的な影響を分析することができる。

(2) 推計モデル

EPU 指数、G20 諸国の実質 GDP、世界貿易量、米国長期金利、米国株価の 5 変数について、次の VAR モデルを考える。

$$X_t = c + \sum_{k=1}^{p} A_k X_{t-k} + \varepsilon_t \tag{1}$$

ここで、X_tは時点tの 5 変数が上記の順に並んだ列ベクトル、cは定数項の列ベクトル、Aは係数行列、pは VAR モデルのラグ次数、ε_tはt期の撹乱項の列ベクトルである。この誘導型 VAR は、それぞれの変数を被説明変数、自身と他の 4 変数のラグ（過去の値）を説明変数とする 5 本の回帰式を表しており、各回帰式は最小二乗法により推計することができる。

ε_tの要素は各回帰式における予期せぬ変動を表しているが、互いに相関している可能性があることから、それぞれを構造的な「不確実性ショック」や「GDP ショック」等と呼ぶことは適当でない。誘導型の撹乱項ε_tから t期における構造的なショック（u_tとする）を識別するために、先行研究にならい、「不確実性ショックは全ての変数に同一期間内に影響を与える一方、他の構造ショックが EPU 指数に影響を与えるのは翌期以降になる」と想定する[439]。この想定の下では、ε_tの分散共分散行列のコレスキー分解によって得られる行列Pを用いて、構造ショックu_tは次のように算出することができる。

$$u_t = P^{-1}\varepsilon_t \tag{2}$$

行列Pは対角成分より上が 0 となる下三角行列であるため、u_tの最初の成分である構造的な不確実性ショック$u^{unc}{}_t$は、（1）式の EPU 指数の回帰式における撹乱項目ε_t^{EPU}を用いて、

$$u_t^{unc} = \frac{1}{p_{11}}\varepsilon_t^{EPU} \tag{3}$$

と求めることができる。ここで、p_{11}は行列Pの（1,1）成分であり、ε_t^{EPU}の標準偏差となる。

こうして算出した構造的な不確実性ショックと、（1）式の係数行列Aの推計値を合わせて用いることで、不確実性ショックが発生した時の各変数への影響をインパルス応答関数として計算することができる。

[439] 本分析の関心事は不確実性ショックのみの影響であるため、他の構造ショックの性質に関する制約を特定する必要はなく、X_tにおける EPU 指数以外の 4 変数の順序は分析結果に影響しない。

(3) データ

2000 年第 1 四半期～2024 年第 4 四半期のデータを用いて、各変数とも階差を取らずにレベルのまま推計を行った（t：四半期）。また、外生変数として、2020 年第 2 四半期に 1（他の期間はゼロ）の値を取る新型コロナウイルス感染症拡大ダミーを含めた。VAR モデルのラグ次数は $p = 4$とした。

変数名	出所	加工方法
グローバル EPU 指数（PPP ベースの GDP シェアに基づく合成値）	Economic Policy Uncertainty	対数値
G20 の GDP（実質・季節調整値）	OECD	対数値
世界貿易量（2021 年＝100）	オランダ経済政策分析局	対数値
米国長期金利	CEIC database	―
米国 S&P500 指数	CEIC database	対数値

(4) シミュレーション方法

本文の第 I-3-2-2 図では、2025 年初に不確実性が急増した影響を試算した。VAR モデル自体は、GDP 等のデータが得られる 2024 年第 4 四半期までを推計期間としているが、各種係数が安定しているとの想定の下、(1) 式の誘導型 VAR の係数を用いて 2025 年第 1 四半期の EPU 残差を算出し、それを (3) 式に代入することで 2025 年第 1 四半期[440]の不確実性ショック$u^{unc}{}_{2025Q1}$を計算できる。第 I-3-2-2 図は、そのインパルス応答関数を見たものである。

[440] 実際には、本稿執筆時点でグローバル EPU 指数のデータが得られる 2025 年 1 月のみの値を用いている。

参考文献

第Ⅰ部

第１章

第１節

IMF (2025), "World Economic Outlook", *April 2025*.
https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2025/04/22/world-economic-outlook-april-2025.

第２節

Herd, Richard (2020), "Estimating Capital Formation and Capital Stock by Economic Sector in China; the Implications for Productivity Growth", *World Bank Policy Research Working Paper, 9317*, World Bank.
https://documents1.worldbank.org/curated/en/846601594661216544/pdf/Estimating-Capital-Formation-and-Capital-Stock-by-Economic-Sector-in-China-The-Implications-for-Productivity-Growth.pdf.

第３節

IMF (2025), "World Economic Outlook", *April 2025*.
https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2025/04/22/world-economic-outlook-april-2025.

第２章

経済産業省（2024）『2024 年版不公正貿易報告書』
（https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/tsusho_boeki/fukosei_boeki/report_2024/honbun.html）。

第１節

森川正之（2025）『不確実性と日本経済：計測・影響・対応』、日本経済新聞出版。
IMF (2025), "World Economic Outlook", *April 2025*.
https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2025/04/22/world-economic-outlook-april-2025.

第２節

関志雄（2006）「生産能力の過剰がなぜ発生するか 景気要因だけでなく構造要因をも反映」、2006 年 6 月 28 日、経済産業研究所（https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/060628-2ssqs.html）。
経済産業省（2024）『2024 年版不公正貿易報告書』
（https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/tsusho_boeki/fukosei_boeki/report_2024/honbun.html）。

第 4 節

経済産業省（2024）『令和 6 年版通商白書』
（https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2024/index.html）。

第 5 節

WTO (2023), "World Trade Report 2022", *June 2023*, WTO. https://www.wto-ilibrary.org/content/books/9789287053961.

第 3 章

第 1 節

IMF (2024), "Global Financial Stability Report", *October 2024*. https://www.imf.org/en/Publications/GFSR/Issues/2024/10/22/global-financial-stability-report-october-2024.

第 4 章

第 1 節

Bailey, Michael A., Strezhnev, Anton, and Voeten, Erik (2017), "Estimating Dynamic State Preferences from United Nations Voting Data", The Journal of Conflict Resolution, Vol. 61, No.2, PP.430-456.

McKinsey Global Institute (2024), "Geopolitics and the geometry of global trade".

McKinsey Global Institute (2025), "Geopolitics and the geometry of global trade: 2025 update". https://www.mckinsey.com/mgi/our-research/geopolitics-and-the-geometry-of-global-trade-2025-update.

第 5 章

第 5 節

IMF (2025), "World Economic Outlook", April 2025. https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2025/04/22/world-economic-outlook-april-2025.

第Ⅱ部

第 1 章

第 1 節

遠藤正寛（2023）『輸入ショックの経済学：インクルーシブな貿易に向けて』、慶応義塾大学出版会。

梶谷懐、高口康太（2025）『ピークアウトする中国 「殺到する経済」と「合理的バブル」の限界』、株式会社文藝春秋。

柯隆（2014）「中国の社会保障制度と格差に関する考察」、『フィナンシャル・レビュー』、平成 26 年第 3 号（通巻第 119 号）、2014 年 8 月、財務省財務総合政策研究所

（https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info%3Andljp%2Fpid%2F11173366&contentNo=1）。
笹原彰（2022）「チャイナショックの影響の実証分析：手法の整理と文献サーベイ」、『三田学会雑誌』、114 巻 4 号（2022 年 1 月）。
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2017）「世界経済の潮流　2017 年 I」。
冨浦英一、伊藤萬里、椋寛、若杉隆平、桑波田浩之（2013）「貿易政策に関する選考と個人特性―1 万人の調査分析―」、『RIETI Discussion Paper Series』、13-J-049、RIETI（https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/13j049.pdf）。
馬欣欣（2021）「中国における中間所得層と所得格差の実態」、『連合総研レポート』、第 34 巻第 10・11 号通巻 370 号（https://www.rengo-soken.or.jp/dio/dio370-3.pdf）。
Acemoglu, Daron, Autor, David, Dorn, David, Hanson, Gordon H., and Price, Brendan (2016), "Import Competition and the Great U.S. Employment Sag of the 2000s", *Journal of Labor Economics, 34(S1): S141-S198*.
Autor, David H., Dorn, David, and Hanson, Gordon H. (2013), "The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Competition in the United States", *American Economic Review, 103 (6): 2121-2168*.
Autor, David H., Dorn, David, and Hanson, Gordon H. (2016), "The China Shock: Learning from Labor-Market Adjustment to Large Changes in Trade", *Annual Review of Economics, Vol.8: 205-240*.
Baldwin, Richard (2025), *The Great Trade Hack: How Trump's Trade War Fails and the World Moves on*, CEPR Press. https://cepr.org/publications/books-and-reports/great-trade-hack-how-trumps-trade-war-fails-and-global-trade-moves.
Choi, Jaerim, and Xu, Mingzhi (2019), "The Labor Market Effects of the China Syndrome: Evidence from South Korean Manufacturing", *World Economy, 43(2)*.
Dauth, Wolfgang, Findeisen, Sebastian, and Suedekum, Jens (2014), "The Rise of the East and the Far East: German Labor Markets and Trade Integration", *Journal of the European Economic Association, 12(6): 1643–1675*.
Dorn, Florian, Fuest, Clemens, and Potrafke, Niklas (2021), "Trade openness and income inequality: New empirical evidence", *Economic Inquiry, Volume 60, Issue 1: 202–223*, Wiley Periodicals LLC. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/epdf/10.1111/ecin.13018.
Engel, Jakob, Kokas, Deeksha, Lopez-Acevedo, Gladys, and Maliszewska, Maryla (2021), "The Distributional Impacts of Trade: Empirical Innovations, Analytical Tools, and Policy Responses", *Trade and Development*, World Bank. https://openknowledge.worldbank.org/server/api/core/bitstreams/f525eb64-cea2-5060-b7b6-25cccafeb768/content.
Feenstra, Robert C. (2015), *Advanced International Trade: Theory and Evidence*, （伊藤元重（監修）・下井直毅（翻訳）（2021）『上級国際貿易－理論と実証―』、日本評論社。）.
Lighthizer, Robert (2023), *No Trade Is Free: Changing Course, Taking on China, and Helping America's Workers*, Broadside Books.
Nye, Joseph S. Jr. (2025), "Does Globalization Have a Future?", *Project Syndicate.* https://www.project-syndicate.org/commentary/future-of-globalization-trump-china-tariffs-immigration-crackdowns-by-joseph-s-nye-2025-02.
Pierce, Justin R., and Schott, Peter K. (2016), "The Surprisingly Swift Decline of US Manufacturing Employment", *American Economic Review, 106(7): 1632-1662*.

Rodrik, Dani (2012), *The Globalization Paradox*, （柴山桂太、大川良文訳（2014）『グローバリゼーション・パラドクス　世界経済の未来を決める三つの道』、白水社。）.

Rodrik, Dani (2021a), "A Primer on Trade and Inequality", Institute for Fiscal Studies. https://drodrik.scholar.harvard.edu/sites/scholar.harvard.edu/files/dani-rodrik/files/a_primer_on_trade_and_inequality.pdf.

Rodrik, Dani (2021b), "Why Does Globalization Fuel Populism?: Economics, Culture, and the Rise of Right-Wing Populism", Annual Review of Economics, 13, 133-170. https://doi.org/10.1146/annurev-economics-070220-032416.

Sandel, Michael J. (2020), *The Tyranny of Merit: What's Become of the Common Good?* （鬼澤忍訳（2021）『実力も運のうち　能力主義は正義か？』、早川書房。）.

Sasahara, Akira (2022), "The Empirics of the China Trade Shock: A Summary of Estimation Methods and A Literature Review", *KEO Discussion Paper No. 169*. https://www.sanken.keio.ac.jp/publication/KEO-dp/169/KEO-DP169.pdf.

Taniguchi, Mina (2019), "The effect of an increase in imports from China on local labor markets in Japan", *Journal of the Japanese and International Economies, 51: 1-18*, Elsevier.

Wang, Zhi, Wei, Shang-Jin, Yu, Xinding, and Zhu, Kunfu (2018), "Re-examining the Effects of Trading with China on Local Labor Markets: A Supply Chain Perspective", *NBER Working Papers, W24886*, National Bureau of Economic Research, Inc.

WTO (2024), "Trade and inclusiveness: How to make trade work for all", WTO. https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/wtr24_e/wtr24_e.pdf.

第 2 節

大木博巳（2024）「世界のデジタル関連サービス貿易」、『国際貿易と投資』、No.136、国際貿易投資研究所。

財務省（2024）「「国際収支から見た日本経済の課題と処方箋」懇談会報告書」、2024 年 7 月 2 日（https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/councils/bop/20240702.pdf）。

JETRO（2024）「ジェトロ世界貿易投資報告 2024 年版」（https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2024.html）。

富岡幸雄（2022）「デジタル・グローバル経済での租税回避 ―多国籍企業の目に余る課税逃れの核心に迫る―」、『商学論纂』、第 63 巻第５・６号、中央大学。

萩野覚（2022）「国際サービス供給のモード別分類について 海外子会社の活動や付加価値貿易指標を含む包括的なサービスの把握」、『季刊国民経済計算』、第 167 号、内閣府経済社会総合研究所（https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/snaq/snaq167/snaq167_c.pdf）。

松瀬澪奈、齋藤誠、森下謙太郎（2023）「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」、『日銀レビュー』、2023-J-9、日本銀行。

Baldwin, Richard, Freeman, Rebecca, and Theodorakopoulos, Angelos (2024), "Deconstructing Deglobalization: The Future of Trade is in Intermediate Services", *Asian Economic Policy Review, Volume 19, Issue 1*. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/aepr.12440.

Baldwin, Richard (2016), *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization*, （遠藤真美訳（2018）『世界経済 大いなる収斂 IT がもたらす新次元のグローバリゼーション』、日本経済新聞出版。）.

Cadestin, Charles, and Miroudot, Sébastien (2020), "Services exported together with goods", *OECD Trade Policy Papers, No. 236*, OECD. http://dx.doi.org/10.1787/275e520a-en.

Cernat, Lucian (2024), "The 'hidden giant': How official statistics underestimate the true scale of global services trade", Centre for Economic Policy Research. https://cepr.org/voxeu/columns/hidden-giant-how-official-statistics-underestimate-true-scale-global-services-trade.

European Central Bank (2023), "Intangible assets of multinational enterprises in Ireland and their impact on euro area activity", *ECB Economic Bulletin, Issue 3/2023*, European Central Bank. https://www.ecb.europa.eu/press/economic-bulletin/focus/2023/html/ecb.ebbox202303_02~3404c284d0.en.html.

Foltea, Marina (2018), "How to include 'Mode 5' services commitments in bilateral free trade agreements and at multilateral stage?", European Parliament.

González, Javier López, Sorescu, Silvia, and Kaynak, Pinar (2023), "Of Bytes and Trade: Quantifying the Impact of Digitalisation on Trade", *OECD Trade Policy Papers, No. 273*, OECD. https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2023/05/of-bytes-and-trade-quantifying-the-impact-of-digitalisation-on-trade_17cd5677/11889f2a-en.pdf.

第 3 節

上野貴弘（2024）『グリーン戦争―気候変動の国際政治』、中央公論新社。

環境省（2024）『令和 6 年版環境・循環型社会・生物多様性白書』（https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r06/index.html）。

経済産業省（2023）『令和 4 年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書 2023）』（https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2023/）。

JETRO（2024a）「EU 循環型経済関連法の最新概要：エコデザイン規則、修理する権利指令、包装・包装廃棄物規則案」、2024 年 11 月、JETRO（https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/e2a3dada17af22e3/20240023_01.pdf）。

JETRO（2024b）「EU 炭素国境調整メカニズム（CBAM）の解説（基礎編）」、2024 年 2 月、JETRO（https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/b56f3df1fcebeecd/20230036.pdf）。

IEA (2024a), "Energy Technology Perspectives 2024", IEA. https://www.iea.org/reports/energy-technology-perspectives-2024.

IEA (2024b), "World Energy Outlook 2024", IEA. https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2024.

WTO (2022), "World Trade Report 2022: Climate change and international trade", WTO. https://www.wto.org/english/res_e/publications_e/wtr22_e.htm.

Yamaguchi, Shunta (2021), "International trade and circular economy - Policy alignment", *OECD Trade and Environment Working Papers, No. 2021/02*, OECD Publishing. https://doi.org/10.1787/ae4a2176-en.

第 4 節

関志雄（2024）「「新質生産力」の発展を目指す中国－カギとなる先端技術と産業の融合－」、『中国情勢レポート』No. 24-02、2024 年 6 月 28 日、野村資本市場研究所（https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/240702ssqs.html）。

経済産業省（2021）『2021 年版ものづくり白書』（https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2021/pdf/all.pdf）。

戸堂 康之（2025）「経済安全保障を踏まえたサプライチェーン・産業政策のあり方」、『RIETI Policy Discussion Paper Series』、25-P-001、独立行政法人経済産業研究所（https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/25p001.pdf）。
CISTEC 事務局（2025a）「米国による相互関税発表（4/2）後の中国による対抗的規制動向（改訂版）」、2025 年 4 月 24 日、https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20250407.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。
CISTEC 事務局（2025b）「米国の対中 10%関税賦課後の中国による対抗的規制動向（改訂版） 」、2025 年 2 月 6 日、https://www.cistec.or.jp/service/keizai_anzenhosho/china/data/20250205.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。
CISTEC 事務局（2024）「中国商務部等によるアンチモン及び超硬材料関連品目等の輸出規制について（改訂版）」、2024 年 8 月 20 日、https://www.cistec.or.jp/service/uschina/20240819.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。
CISTEC 事務局（2023）「中国商務部によるガリウム及びゲルマニウム関連品目の輸出規制について（改訂補足版）」、2023 年 7 月 5 日、https://www.cistec.or.jp/service/uschina/20230704.pdf（2025 年 6 月 5 日閲覧）。
JOGMEC（2025）「2024 年　金属鉱物資源をめぐる動向」、2025 年 1 月 10 日、https://mric.jogmec.go.jp/reports/current/20250110/185352/（2025 年 6 月 5 日閲覧）。
JOGMEC（2023）「最近の資源ナショナリズムの動向 2023 年」、2023 年 8 月 18 日、https://mric.jogmec.go.jp/reports/mr/20230818/178283/（2025 年 6 月 5 日閲覧）。
IEA (2024), "Global Critical Minerals Outlook 2024", IEA. https://iea.blob.core.windows.net/assets/ee01701d-1d5c-4ba8-9df6-abeeac9de99a/GlobalCriticalMineralsOutlook2024.pdf.
IEA (2021), “The Role of Critical Minerals in Clean Energy Transitions”, IEA. https://www.iea.org/reports/the-role-of-critical-minerals-in-clean-energy-transitions.
IRENA (2023), “Geopolitics of the energy transition: Critical materials”, International Renewable Energy Agency. https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Publication/2023/Jul/IRENA_Geopolitics_energy_transition_critical_materials_2023.pdf.
OECD (2025), "Keys to resilient supply chains", OECD. https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/events/2024/3/forum-on-critical-supply-chains--policy-tools-for-preparedness-and-responsiveness/Resilient-Supply-Chains_Brochure-2025.pdf/_jcr_content/renditions/original./Resilient-Supply-Chains_Brochure-2025.pdf.
OECD (2024), “OECD Inventory of Export Restrictions on Industrial Raw Materials 2024: Monitoring the use of export restrictions amid market and policy tensions”, OECD Publishing. https://doi.org/10.1787/5e46bb20-en.
U.S. Geological Survey (2025), “Mineral commodity summaries 2025”, 31 January 2025, U.S. Geological Survey. https://doi.org/10.3133/mcs2025.
White House (2024), "2021–2024 Quadrennial Supply Chain Review", December 2024. https://bidenwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2024/12/20212024-Quadrennial-Supply-Chain-Review.pdf.

第 5 節

安橋正人（2022）「「産業政策論」再考―昨今の議論も踏まえて―」、『RIETI Policy Discussion Paper Series』、22-P-016、独立行政法人経済産業研究所（https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22070007.html）。

伊藤元重、清野一治、奥野正寛、鈴村興太郎（1988）『産業政策の経済分析』、東京大学出版会。

経済企画庁（1993）『平成 5 年度年次世界経済報告』（https://www5.cao.go.jp/keizai3/sekaikeizaiwp/wp-we93/wp-we93-000i1.html）。

経済産業省（2024）『2024 年版不公正貿易報告書』(https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/tsusho_boeki/fukosei_boeki/report_2024/honbun.html)。

小宮隆太郎、奥野正寛、鈴村興太郎編（1984）『日本の産業政策』、東京大学出版会。

内閣府経済社会総合研究所（2011）『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策（歴史編）第 1 巻 日本経済の記録－第 2 次石油危機への対応からバブル崩壊まで－』、佐伯印刷株式会社（https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/sbubble/menu.html）。

Aggarwal, Vinod K., and Reddie, Andrew W. (2020), "New Economic Statecraft: Industrial Policy in an Era of Strategic Competition", *Issues & Studies: A Social Science Quarterly on China, Taiwan, and East Asian Affairs*, World Scientific Publishing Co Pte Ltd. https://www.worldscientific.com/doi/abs/10.1142/S1013251120400068.

Aiginger, Karl, and Rodrik, Dani (2020), "Rebirth of Industrial Policy and an Agenda for the Twenty-First Century". https://link.springer.com/article/10.1007/s10842-019-00322-3.

Birdsall, Nancy M., Campos, Jose Edgardo L., Kim, Chang-Shik, Corden, W. Max, MacDonald, Lawrence [editor], Pack, Howard, Page, John, Sabor, Richard, Stiglitz, Joseph Eugene (1993), "The East Asian miracle: economic growth and public policy (Vol. 1 of 2): Main report (English)", *A World Bank policy research report*, Oxford University Press. https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentdetail/975081468244550798.

Bown, Chad P. (2024), "Modern Industrial Policy and the World Trade Organization", *Annual Review of Economics*, Vol. 16: 243-270. https://www.annualreviews.org/content/journals/10.1146/annurev-economics-100223-041958.

Juhász, Réka, Lane, Nathan, and Rodrik Dani (2024), “The New Economics of Industrial Policy”, *Annual Review of Economics*, Vol. 16: 213-242. https://www.annualreviews.org/content/journals/10.1146/annurev-economics-081023-024638.

Mazzucato, Mariana (2021), *Mission Economy: A Moonshot Guide to Changing Capitalism*, （関美和、鈴木絵里子（2021）『ミッション・エコノミー：国×企業で「新しい資本主義」をつくる時代がやってきた』、株式会社ニューズピックス。）.

Mingardi, Alberto (2021), "Failing at Liftoff：A celebrated economist’s “moonshot” case against capitalism suffers from hubris and selective history.", *City Journal*, Manhattan Institute for Policy Research. https://www.city-journal.org/article/failing-at-liftoff.

Navarra, Elisa (2023), "The Effects of Corporate Subsidies Along the Supply Chain", Université libre de Bruxelles. https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=4337015.

Rotunno, Lorenzo, and Ruta, Michele (2024), "Trade Spillovers of Domestic Subsidies", *IMF Working Paper, WP/24/41, March 2024*, IMF.

https://www.imf.org/en/Publications/WP/Issues/2024/03/01/Trade-Spillovers-of-Domestic-Subsidies-545453.

Stiglitz, Joseph E., Lin, Justin Yifu, and Monga, Célestin (2013), "The Rejuvenation of Industrial Policy", *World Bank Policy Research Working Paper, WPS6628*, World Bank. https://openknowledge.worldbank.org/entities/publication/f9ce5d52-b9d3-596e-98bc-9598b905da3b.

OECD (2024), "The return of industrial policies: Policy considerations in the current context", *OECD Economic Policy Papers, No. 34*, OECD. https://www.oecd.org/en/publications/the-return-of-industrial-policies_051ce36d-en.html.

OECD (2023), "Government support in industrial sectors: A synthesis report", *OECD Trade Policy Paper, N°270, April 2023*, OECD. https://www.oecd.org/en/publications/government-support-in-industrial-sectors_1d28d299-en.html.

第 2 章

第 1 節

一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター（2023）『ベンチャー白書 2023』。

関志雄「間接金融から直接金融への転換を目指す中国－成功のカギとなる上場企業の質向上－」、*中国経済新論：実事求是（RIETI コラム）*、2022 年 7 月 1 日（https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/220630ssqs.html）。

経済産業省（2022）『令和 4 年版通商白書』
（https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2022/whitepaper_2022.html）。

丁可（2024）「中国の産業政策、企業の競争力を向上～地方政府も民間部門の育成に貢献」、『中国 新時代の産業展望～その政策と企業の競争力』、公益社団法人日本経済研究センター。

Baldwin, Richard, Freeman, Rebecca, and Theodorakopoulos, Angelos (2024), "Deconstructing Deglobalization: The Future of Trade is in Intermediate Services", *Asian Economic Policy Review, Volume 19, Issue 1*. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/aepr.12440.

Jin, Keyu (2023), *The New China Playbook - Beyond Socialism and Capitalism.*（梶谷懐監訳、西川美樹訳（2024）『新中国経済大全 - 資本主義と社会主義を超えて』、株式会社日経 BP / 日本経済新聞出版。）

WTO (2024), "Trade Policy Review - Report by the Secretariat – China (Revision)", *WT/TPR/S/458/Rev.1*,8.
https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/SS/directdoc.aspx?filename=q:/WT/TPR/S458R1.pdf&Open=True.

刘璟琨，胡宇佳（2023), "2023 年政府引導基金研究報告", 投中研究院.
https://pic.chinaventure.com.cn/reportFiles/7137700947689472.pdf.

第 2 節

伊藤亜聖、高口康太（2019）『中国 14 億人の社会実装 ～「軽い IoT」が創るデジタル社会～（現代中国研究拠点 研究シリーズ No.19）』、東京大学社会科学研究所（https://sinology-initiative.com/wp-content/uploads/2023/10/2019_19.pdf）。

梶谷懐（2024a）「需要拡大型の産業政策とその歴史的背景：中国の事例より」、『国民経済雑誌』、第 228 巻第 2 号、神戸大学経済経営学会。

梶谷懐（2024b）「中国における需要拡大型の産業政策～理論的考察とその評価」、『アジア研究』、第 70 巻 4 号（https://www.jstage.jst.go.jp/article/asianstudies/70/4/70_as24.si17/_article/-char/ja）。
丸川知雄（2025）『中国の産業政策～主導権獲得への模索』、名古屋大学出版会。
丸川知雄（2013）「垂直統合・非統合の選択とガバナンス」、『中国の産業はどのように発展してきたか』、第 2 章、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所。
渡邉真理子編（2013）『中国の産業はどのように発展してきたか』、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所。
渡邉真理子（2013a）「中国の産業はどのように発展してきたか：問題の背景」、『中国の産業はどのように発展してきたか』、序章、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所。
渡邉真理子（2013b）「「旺盛な参入と低い価格」をめぐる分析の枠組み」、『中国の産業はどのように発展してきたか』、第 1 章、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所。
Garcia-Herrero, Alicia, and Michal Krystyanczuk (2024), "How Does China Conduct Industrial Policy: Analyzing Words Versus Deeds", *Journal of Industry, Competition and Trade, Volume 24, article number 10*. https://link.springer.com/article/10.1007/s10842-024-00413-w.
Jin, Keyu (2023), *The New China Playbook - Beyond Socialism and Capitalism.*（梶谷懐監訳、西川美樹訳（2024）『新中国経済大全 - 資本主義と社会主義を超えて』、株式会社日経 BP / 日本経済新聞出版。）
Pearson, Margaret M., Meg Rithmire, and Kellee S. Tsai (2023), *The State and Capitalism in China*, Cambridge University Press. https://www.cambridge.org/core/elements/state-and-capitalism-in-china/621573281A601FF77F085386336A991D.
Pettis, Michael and Hogan, Erica (2024), "Trade Intervention for Freer Trade", Carnegie Endowment for International Peace. https://carnegie-production-assets.s3.amazonaws.com/static/files/Pettis_Hogan_Trade%20Intervention%20for%20Freer%20Trade_final.pdf.

第 3 節

梶谷懐（2024）「需要拡大型の産業政策とその歴史的背景：中国の事例より」、『国民経済雑誌』、第 228 巻第 2 号、神戸大学経済経営学会。
梶谷懐、高口康太（2025）『ピークアウトする中国～「殺到する経済」と「合理的バブル」の限界』、株式会社文藝春秋。
丁可、潘九堂（2013）「「山塞」携帯電話：プラットフォームと中小企業発展のダイナミクス」、『中国の産業はどのように発展してきたか』、第 4 章、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所。
堀井伸浩（2013）「風力発電設備産業：キャッチアップ過程に政策の果たした機能」、『中国の産業はどのように発展してきたか』、第 5 章、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所。
丸川知雄（2025）『中国の産業政策～主導権獲得への模索』、名古屋大学出版会。
丸川知雄（2020）「中国の産業政策の展開と「中国製造 2025」」、『比較経済研究』、第 57 巻第 1 号、比較経済体制学会（https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjce/57/1/57_1_53/_pdf）。
渡邉真理子（2025）「産業政策と通商ルール：中国の「過剰生産」減少に関する理論的、実証的評価と政策的示唆」、RIETI Discussion Paper Series 25-J-003、独立行政法人経済産業研究所（https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25j003.pdf）。
IEA (2024), “PVPS Trends in Photovoltaic Applications 2024”, IEA. https://iea-pvps.org/wp-content/uploads/2024/10/IEA-PVPS-Task-1-Trends-Report-2024.pdf.

Marukawa, Tomoo (2012), "The Compressed Development of China's Photovoltaic Industry and the Rise of Suntech Power", *RIETI Discussion Paper Series, 12-E-051*, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI). https://www.rieti.go.jp/en/publications/summary/12080007.html.
江飛涛（2021），*理解中国産業政策*，中信出版.

第 4 節

加藤弘之、渡邉真理子、大橋英夫（2013）『21 世紀の中国 経済篇 - 国家資本主義の光と影』、朝日新聞出版。
関志雄（2019）「中国における民営化なき国有企業改革の行方 - 次善策としての公平かつ競争的市場環境の構築 -」、『野村資本市場クォータリー』、2019 Spring、（株）野村資本市場研究所（https://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2019/2019spr11.pdf）。
経済産業省（2024a）『2024 年版不公正貿易報告書』（https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/tsusho_boeki/fukosei_boeki/report_2024/honbun.html）。
経済産業省（2024b）『令和 6 年版通商白書』（https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2024/whitepaper_2024.html）。
経済産業省（2022）『令和 4 年版通商白書』（https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2022/whitepaper_2022.html）。
玉井芳野（2020）「変容する中国の対外直接投資～米国、欧州向けは急減、アジア向けは堅調」、『みずほインサイト』、みずほ総合研究所（https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/gl200304.pdf）。
中国日本商会（2024）「中国経済と日本企業 2024 年白書」（https://www.cjcci.org/detail/576/576/4679.html）。
三浦有史（2025）「「新質生産力」は中国経済をけん引するか－EV 産業から見える中国の強さともろさ」、『RIM 環太平洋ビジネス情報』、Vol.25 No.95、日本総合研究所（https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/15521.pdf）。
渡邉真理子（2025）「産業政策と通商ルール：中国の「過剰生産」減少に関する理論的、実証的評価と政策的示唆」、RIETI Discussion Paper Series 25-J-003、独立行政法人経済産業研究所（https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/25j003.pdf）。
Autor, David H., Dorn, David, and Hanson, Gordon H. (2013), "The China Syndrome: Local Labor Market Effects of Import Competition in the United States", *American Economic Review, 103 (6): 2121-2168*.
Bown, Chad P. (2024), "Modern Industrial Policy and the World Trade Organization", *Annual Review of Economics, Vol. 16: 243-270*. https://www.annualreviews.org/content/journals/10.1146/annurev-economics-100223-041958.
Dipippo, Gerard, Mazzocco, Ilaria, Kennedy, Scott, and Goodman, Matthew P. (2022), "Red Ink: Estimating Chinese Industrial Policy Spending in Comparative Perspective", Center for Strategic and International Studies (CSIS). https://www.csis.org/analysis/red-ink-estimating-chinese-industrial-policy-spending-comparative-perspective.
The European Union Chamber of Commerce (2024), *European Business in China Position Paper 2024/20*25. https://www.europeanchamber.com.cn/en/publications-position-paper.
WTO (2024), "Trade Policy Review - Report by the Secretariat – China (Rivision)", *WT/TPR/S/458/Rev.1*.

https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/SS/directdoc.aspx?filename=q:/WT/TPR/S458R1.pdf&Open=True.

第 5 節

石川幸一、大泉啓一郎、亜細亜大学アジア研究所（編著）（2025）『ASEAN 経済新時代　高まる中国の影響力』、文眞堂。
伊集院敦、日本経済研究センター（編著）（2024）『デリスキング下の北東アジア経済』、文眞堂。
経済産業省（2024）『2024 年版不公正貿易報告書』(https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/tsusho_boeki/fukosei_boeki/report_2024/honbun.html)。
近藤正規（2023）『インド―グローバル・サウスの超大国』、中央公論新社。
JETRO チェンナイ事務所（2023）「インドにおける携帯電話製造およびサプライチェーンに関する報告書～通信環境、市場を踏まえて～」（https://www.jetro.go.jp/world/reports/2023/02/d65d188ab547067f.html）。
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2023a）『世界経済の潮流　2023 年 I』（https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh23-01/pdf/s1-23.pdf）。
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2023b）『世界経済の潮流　2022 年 II』（https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa22-02/pdf/s2-22.pdf）。
西澤知史（2019）『インド経済の基礎知識（第 3 版）』、日本貿易振興機構（ジェトロ）。
丸紅経済研究所（2024）「インド政府内で台頭する「中国投資誘致論」の行方」（https://www.marubeni.com/jp/research/report/data/20240807sakamoto.pdf）。
The ASEAN Secretariat and the UNCTAD (2024), “ASEAN Investment Report 2024 - ASEAN Economic Community 2025 and Foreign Direct Investment”, October 2024, ASEAN Secretariat. https://asean.org/book/asean-investment-report-2024-asean-economic-community-2025-and-foreign-direct-investment/.
Ministry of Finance, Government of India (2024), “Economic Survey 2023-24”, July 2024. https://www.indiabudget.gov.in/budget2024-25/economicsurvey/index.php.
Seah, Sharon, Lin, Joanne, Martinus, Melinda, Fong, Kristina, Thao, Pham Thi Phuong, and Aridati, Indira Zahra (2025), “The State of Southeast Asia: 2025 Survey Report”, 3 April 2025, ISEAS - Yusof Ishak Institute. https://www.iseas.edu.sg/centres/asean-studies-centre/state-of-southeast-asia-survey/the-state-of-southeast-asia-2025-survey-report/.
UNCTAD (2025), “Global Investment Trends Monitor”, No. 48, January 2025. https://unctad.org/system/files/official-document/diaeiainf2025d1_en.pdf.

第 3 章

Baldwin, Richard (2016), *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization*, （遠藤真美訳（2018）『世界経済 大いなる収斂 IT がもたらす新次元のグローバリゼーション』、日本経済新聞出版。）.

第 1 節

経済産業省（2023）『令和 5 年版通商白書』（https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2023/index.html）。

佐藤清隆（2024）「円の実力と日本企業の通貨戦略（RIETI BBL Seminar 資料）」、2024/05/10、経済産業研究所（https://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/24051001_sato.pdf）。
佐藤清隆（2023）『円の実力 為替変動と日本企業の通貨戦略』、慶應義塾出版会。
中村江里子（2016）「技術輸出を中小企業も」、『ジェトロセンサー』、2016 年 11 月号、JETRO（https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/ad129bf97cb4311f/20160075.pdf）
松瀬澪奈、齋藤誠、森下謙太郎（2023）「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」、『日銀レビュー』、2023-J-9、日本銀行。
Baldwin, Richard, Freeman, Rebecca, and Theodorakopoulos, Angelos (2024), "Deconstructing Deglobalization: The Future of Trade is in Intermediate Services", *Asian Economic Policy Review, Volume 19, Issue 1*. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/aepr.12440.

第 2 節

伊藤恵子、遠藤正寛、大久保敏弘、笹原彰、神事直人、松浦寿幸（2023）「輸出入申告データを利用した日本の国際貿易の実態の検証」、『PRI Discussion Paper Series』、No.23A-02、財務総合政策研究所（https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron352.pdf）。
経済産業省（2016）『平成 28 年版通商白書』（https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2016/index.html）。
シェーデ・ウリケ（2024）『シン・日本の経営 悲観バイアスを排す』、日経 BP 日本経済新聞出版。
戸堂康之（2011）『日本経済の底力 - 臥龍が目覚めるとき』、中央公論新社。
内閣府（2023）『令和 5 年度 年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）』（https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je23/index.html）。
米山茂美、渡部俊也、山内勇、真鍋誠司、岩田智（2017）「日米欧企業におけるオープン・イノベーション活動の比較研究」、『経済論集』、第 54 巻第 1 号、学習院大学。
Bloom, Nick, Van Reenen, John, and Williams, Heidi (2019), "A Toolkit of Policies to Promote Innovation", *Journal of Economic Perspective, Volume 33, No.3*. https://www.aeaweb.org/articles?id=10.1257/jep.33.3.163.
Galindo-Rueda, Fernando and Verger, Fabien (2016), "OECD Taxonomy of Economic Activities Based on R&D Intensity", *OECD Science, Technology and Industry Working Paper*, April 2016, OECD. https://www.oecd.org/en/publications/oecd-taxonomy-of-economic-activities-based-on-r-d-intensity_5jlv73sqqp8r-en.html.
Ito, Banri, and Tanaka, Ayumu (2013), "Open Innovation, Productivity, and Export: Evidence from Japanese firms", *RIETI Discussion Paper Series, No. 13-E-006*, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI). https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/13020001.html.

第 3 節

経済産業省若手新政策プロジェクト PIVOT（2025）「デジタル経済レポート」（https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/statistics/digital_economy_report/digital_economy_report.pdf）。
桜健一、近藤崇史（2013）「非製造業の海外進出と国内の雇用創出」、『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』、No.13-J-8、日本銀行（https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2013/data/wp13j08.pdf）。

財務省（2024）「「国際収支から見た日本経済の課題と処方箋」懇談会報告書」、2024 年 7 月 2 日
（https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/councils/bop/20240702.pdf）。
総務省（2024）『令和 6 年版情報通信白書』
（https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/pdf/index.html）。
内閣府（2024）『令和 6 年度 年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）』
（https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je24/index.html）。
松瀬澪奈、齋藤誠、森下謙太郎（2023）「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」、『日銀レビュー』、2023-J-9、日本銀行。
Baldwin, Richard, Freeman, Rebecca, and Theodorakopoulos, Angelos (2024), "Deconstructing Deglobalization: The Future of Trade is in Intermediate Services", *Asian Economic Policy Review, Volume 19, Issue 1*. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/aepr.12440.

第 4 節

株式会社ヒューマンメディア（2024）『日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース』。
経済産業省（2024）「グローバル競争時代に求められるコーポレート・トランスフォーメーション（グローバル競争力強化に向けた CX 研究会 報告書）」、2024 年 6 月
（https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/global_cx/pdf/20240603_1.pdf）。
JETRO（2024a）「2024 年度 海外進出日系企業実態調査 全世界編」
（https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/9414c66b08fc05a1/20240022.pdf）。
JETRO（2024b）「2024 年度 海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編」
（https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/2737fbd089afdb85/20240024rev1.pdf）。
知的財産戦略本部（2024）「新たなクールジャパン戦略」、2024 年 6 月 4 日
（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou4.pdf）。
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2011）『世界経済の潮流　2011 年 I』
（https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh11-01/index.html）。
日本銀行（2022）「国際収支関連統計 項目別の計上方法」、2022 年 3 月
（https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/data/exbpsm6.pdf）。
日本政策投資銀行（2024）「全国設備投資計画調査（2024 年 6 月）」
（https://www.dbj.jp/investigate/equip/national/detail.html）。

第 5 節

大泉啓一郎（2018）『新貿易立国論』、文藝春秋。
大庭三枝（2023）「日 ASEAN50 周年 日本は東南アジアとどう向き合ってきたのか」、『国際問題』、No.713、日本国際問題研究所。
JETRO（2024）「2024 年度 海外進出日系企業実態調査 全世界編」
（https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/9414c66b08fc05a1/20240022.pdf）。
JETRO（2022）「東南アジアにおけるイノベーション創造活動に関する調査」
（https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/02/ced1303d5398107a.html）。
末廣昭、山影進（2001）『アジア政治経済論 アジアの中の日本をめざして』、NTT 出版。
Infocomm Media Development Authority (2024), "Singapore Digital Economy Report 2024". https://www.imda.gov.sg/-/media/imda/files/infocomm-media-landscape/research-and-statistics/sgde-report/singapore-digital-economy-report-2024.pdf.

第Ⅲ部

第 1 章

第 3 節

JETRO（2024）「ジェトロ世界貿易投資報告 2024 年版」
（https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2024.html）。

ICC (2022), “Standards Toolkit for Cross-border Paperless Trade”, ICC Publications Department. https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/standtoolkit22_e.pdf “Standards Toolkit for Cross-border Paperless Trade”.

図表索引

第 I-1-1-1 図 実質 GDP 成長率 1
第 I-1-1-2 図 2024 年成長率の予測と実績値 2
第 I-1-1-3 図 主要国・地域のインフレ率の推移 2
第 I-1-1-4 図 主要国・地域の政策金利 3
第 I-1-1-5 図 米ドル指数 3
第 I-1-2-1 図 中国の消費者信頼感指数 4
第 I-1-2-2 図 中国の輸入数量 4
第 I-1-2-3 図 主要国・地域の GDP の 需要項目内訳（2023 年） 5
第 I-1-2-4 図 日中の資本係数の推移 5
第 I-1-2-5 図 中国の鉄鋼の生産能力と 生産量の差の推移 5
第 I-1-2-6 図 中国の輸出単価・数量の推移 6
第 I-1-2-7 図 中国の国・地域別の 輸出額伸び率の推移 6
第 I-1-3-1 図 IMF の世界 GDP 成長率見通し （2025 年 4 月時点） 8
第 I-2-1-1 表 近年の主な貿易措置の応酬 10
第 I-2-1-2 図 世界の貿易制限措置の数 11
第 I-2-1-3 図 米国の実効関税率 12
第 I-2-1-4 図 主要国・地域の経常収支対世界 GDP 比と米国の財政収支対国内 GDP 比 13
第 I-2-2-1 図 世界の貿易救済措置の 調査開始・発動件数 14
第 I-2-3-1 図 地政学リスク（GPR）指数の推移 15
第 I-2-3-2 図 国際商品市況 15
第 I-2-3-3 図 シーレーンの状況 16
第 I-2-4-1 図 先進国と新興国・途上国の GDP シェア 17
第 I-2-5-1 図 デジタルサービス貿易制限指数の推移 18
コラム第 1-1 図 地政学リスク（GPR）指数の長期推移 19
コラム第 1-2 図 主要国・地域の地政学リスク（GPR）指数 20
第 I-3-1-1 図 グローバルな経済政策不確実性（EPU）指数 22
第 I-3-1-2 図 先進国・アジアの経済政策不確実性（EPU）指数 23
第 I-3-1-3 図 欧州主要国の経済政策不確実性（EPU）指数 23
第 I-3-1-4 図 中国の EPU 指数と通商政策不確実性指数 25
第 I-3-1-5 図 米国 EPU 指数と VIX 指数の推移 26
第 I-3-1-6 図 米国の通商政策不確実性指数 26
第 I-3-2-1 表 各種の不確実性指数と経済・金融変数の相関係数 27
第 I-3-2-2 図 2025 年初の不確実性増大の影響 29
第 I-4-1-1 表 地政学的距離の算出例 30
第 I-4-1-2 図 G20 諸国の米国に対する地政学的距離 31
第 I-4-1-3 図 G20 諸国の中国に対する地政学的距離 32
第 I-4-2-1 図 主要国の貿易上の地政学的距離 34
第 I-4-2-2 図 日本の地政学的距離の分布 35
第 I-4-2-3 図 地政学的距離に応じた貿易シェアの変化 36
第 I-5-1-1 図 米国の実質 GDP 成長率 38
第 I-5-1-2 図 米国の実質個人消費の内訳 39
第 I-5-1-3 図 米国の PCE 価格指数 39
第 I-5-1-4 図 米国の民間設備投資 39
第 I-5-1-5 図 米国の住宅建設許可、 着工、完成件数 40

第 I-5-1-6 図 米国の住宅ローン金利と住宅価格 40
第 I-5-1-7 図 米国の実質政府支出 40
第 I-5-1-8 図 米国の財・サービス収支、輸出入（名目） 41
第 I-5-1-9 図 米国の鉱工業生産 41
第 I-5-1-10 図 米国の消費者物価指数 42
第 I-5-1-11 図 米国の生産者物価 42
第 I-5-1-12 図 米国の雇用関連統計 43
第 I-5-1-13 図 米国の政策金利 44
第 I-5-1-14 表 米国の経済・政策金利見通し 45
第 I-5-2-1 図 ユーロ圏・欧州諸国の実質 GDP 成長率の推移 46
第 I-5-2-2 図 ユーロ圏・欧州諸国の実質 GDP 成長率（需要項目別寄与度別） 47
第 I-5-2-3 図 ユーロ圏・欧州諸国の消費者物価の推移 48
第 I-5-2-4 図 ユーロ圏・欧州諸国の消費者物価（品目別）の推移 49
第 I-5-2-5 図 ユーロ圏・欧州諸国の小売売上高の推移 50
第 I-5-2-6 図 ユーロ圏・欧州諸国の小売売上高（品目別） 51
第 I-5-2-7 図 ユーロ圏・欧州諸国の鉱工業生産の推移 52
第 I-5-2-8 図 ユーロ圏・欧州諸国の鉱工業生産（財別） 52
第 I-5-2-9 図 ユーロ圏・欧州諸国の 失業率の推移 53
第 I-5-2-10 図 ユーロ圏・欧州諸国の 欠員率の推移 53
第 I-5-2-11 図 ユーロ圏・欧州諸国の輸出入額（財・サービス）の推移 54
第 I-5-2-12 図 ユーロ圏の対圏外輸出入に占める主要各国の割合 55
第 I-5-2-13 表 ユーロ圏・欧州諸国の実質 GDP 成長率の見通し 56
第 I-5-2-14 表 欧州諸国の軍事費対 GDP 比 56
コラム第 2-1 図 ブンデスバンクによるドイツ企業の課題意識調査 57
コラム第 2-2 図 ドイツの労働力人口の推移 58
コラム第 2-3 図 熟練労働力不足の影響を受けるドイツ企業の割合 58
コラム第 2-4 図 欧米諸国の産業用電力価格 59
コラム第 2-5 図 ドイツの産業用電力価格（電力・税別） 59
コラム第 2-6 図 ドイツ製造業の産業別海外移転候補地（2024 年） 60
コラム第 2-7 図 ドイツの対外・対内直接投資残高の推移 60
コラム第 2-8 図 ドイツ製造業の対外直接投資残高 61
第 I-5-3-1 図 中国の実質 GDP 成長率の推移 62
第 I-5-3-2 表 中国の実質 GDP 成長率（業種別）の推移 63
第 I-5-3-3 図 中国の工業生産 63
第 I-5-3-4 図 中国の固定資産投資 64
第 I-5-3-5 図 中国の小売売上高 65
第 I-5-3-6 図 中国の貿易動向 66
第 I-5-3-7 図 中国の消費者物価・生産者物価の推移 67
第 I-5-3-8 図 中国の GDP デフレーター 67
第 I-5-3-9 図 中国の社会融資総量の推移 67
第 I-5-3-10 図 中国の都市部調査失業率の推移 68
第 I-5-3-11 図 中国の都市部若年層失業率の推移 68
第 I-5-3-12 図 中国の金融政策の推移 69
第 I-5-3-13 図 中国の新築住宅価格指数 69
第 I-5-3-14 図 中国の地方政府の 土地使用権譲渡収入の推移 70
第 I-5-3-15 図 中国の地方債務残高の推移 70

第 I-5-3-16 表 中国の実質 GDP 成長率見通し 71
第 I-5-3-17 表 中国の 2025 年の主要数値目標 71
第 I-5-4-1 図 ASEAN 諸国の実質 GDP 成長率推移 72
第 I-5-4-2 表 ASEAN 諸国の実質 GDP 成長率 72
第 I-5-4-3 図 インドネシアの実質 GDP 成長率（需要項目別及び産業別寄与度） 73
第 I-5-4-4 図 マレーシアの実質 GDP 成長率（需要項目別及び産業別寄与度） 73
第 I-5-4-5 図 タイの実質 GDP 成長率（需要項目別及び産業別寄与度） 74
第 I-5-4-6 図 シンガポールの実質 GDP 成長率（需要項目別及び産業別寄与度） 74
第 I-5-4-7 図 フィリピンの実質 GDP 成長率（需要項目別及び産業別寄与度） 75
第 I-5-4-8 図 ベトナムの実質 GDP 成長率（需要項目別伸び率及び産業別寄与度） 75
第 I-5-4-9 図 ASEAN 諸国の自動車販売台数と小売売上高 76
第 I-5-4-10 図 ASEAN 諸国の財輸出と半導体売上高推移 76
第 I-5-4-11 図 ASEAN 諸国のサービス輸出と観光客数の推移 77
第 I-5-4-12 図 ASEAN 諸国の経常収支 77
第 I-5-4-13 図 ASEAN 諸国の対ドル為替レートと米国の長期金利 78
第 I-5-4-14 図 ASEAN 諸国の鉱工業生産指数 78
第 I-5-4-15 図 タイ及びフィリピンの産業別鉱工業生産指数 78
第 I-5-4-16 図 ASEAN 諸国の失業率推移 79
第 I-5-4-17 図 ASEAN 諸国の消費者物価上昇率と政策金利の推移 79
第 I-5-4-18 表 ASEAN 諸国の実質 GDP 成長率の見通し 80
第 I-5-5-1 図 インドの実質 GDP 成長率 81
第 I-5-5-2 図 インドの実質 GVA 成長率 82
第 I-5-5-3 図 インドの二輪と乗用車の国内販売台数 82
第 I-5-5-4 図 インドのサービス PMI の推移 83
第 I-5-5-5 図 インドの財輸出伸び率の国別推移 83
第 I-5-5-6 図 インドのサービス輸出の項目別推移 84
第 I-5-5-7 図 インドの経常収支推移 84
第 I-5-5-8 図 インドへの外国投資の推移 85
第 I-5-5-9 図 インドの通貨（対ドル）と株価の推移 85
第 I-5-5-10 図 インドの外貨準備高推移 86
第 I-5-5-11 図 インドの鉱工業生産指数 86
第 I-5-5-12 図 インドの製造業 PMI の推移 87
第 I-5-5-13 図 インドの労働参加率と失業率の推移 87
第 I-5-5-14 図 インドの消費者物価指数伸び率 88
第 I-5-5-15 図 インドの政策金利推移 88
第 I-5-5-16 図 インドの実質 GDP 成長率の見通し 89
第 II-1-1-1 図 主要国のジニ係数の推移 91
第 II-1-1-2 表 急成長を遂げた国・地域とそれ以外の国・地域との比較 91
第 II-1-1-3 図 国際貿易への参加割合（低技能労働者、女性、中小零細企業） 92
第 II-1-1-4 図 米国の財関連消費における中国の輸入浸透度と製造業雇用者数の割合 93
第 II-1-1-5 表 中国ショックの主な研究 94
第 II-1-1-6 図 中国の輸出に占める中間財のシェア 94
第 II-1-1-7 図 中国と日本・ドイツ・韓国の輸出品目の類似度 95
第 II-1-1-8 表 2024-25 年の主要国・地域の選挙結果 95
第 II-1-2-1 図 世界貿易額の推移 99
第 II-1-2-2 表 世界のサービス貿易上位 20 か国（2023 年） 99

第 II-1-2-3 図 サービス輸出上位 10 か国のシェア推移 99
第 II-1-2-4 図 サービス輸入上位 10 か国のシェア推移 100
第 II-1-2-5 図 世界のサービス貿易輸出構成の比較（項目別） 100
第 II-1-2-6 表 サービスの提供形態に基づくサービス貿易の分類 101
第 II-1-2-7 図 製造付加価値輸出と モード別サービス輸出の構成 103
第 II-1-2-8 図 世界のモード別サービス輸出の推移 103
第 II-1-2-9 図 モダン・サービスの貿易 104
第 II-1-2-10 表 世界におけるサービス・モード別の輸出金額（2022 年） 104
第 II-1-2-11 図 貿易コスト指標の推移 105
第 II-1-2-12 図 世界の越境データ流通量 105
第 II-1-2-13 図 デジタルの接続性が 1%向上した時の貿易の増加率 105
第 II-1-2-14 図 デジタルによる提供が可能な サービス貿易輸出額とサービス貿易全体の輸出額 105
第 II-1-2-15 表 デジタル関連貿易の定義 107
第 II-1-2-16 図 各国別デジタル関連貿易収支額 108
第 II-1-2-17 図 各国別デジタル関連貿易収支の 対 GDP 比 108
第 II-1-2-18 図 知的財産権等使用料の 各国別輸出額推移 108
第 II-1-2-19 図 知的財産権等使用料のフロー図 109
第 II-1-2-20 図 米国の知的財産権等使用料 輸出の内訳 109
第 II-1-2-21 図 米国の知的財産権等使用料の 輸出先 110
第 II-1-2-22 図 通信・コンピュータ・情報サービスの 国別輸出額推移 110
第 II-1-2-23 図 通信・コンピュータ・情報サービス輸出額内訳（2023 年） 111
第 II-1-2-24 図 コンピュータサービスの 国別輸出額推移 111
第 II-1-2-25 図 通信・コンピュータ・情報サービスのフロー図 112
第 II-1-2-26 図 アイルランドによる 通信・コンピュータ・情報サービスの輸出先 112
第 II-1-2-27 図 通信・コンピュータ・情報サービスの 総輸出金額と付加価値輸出金額（2020 年） 113
第 II-1-2-28 図 アイルランドの通信・コンピュータ・ 情報サービス輸出における付加価値由来国の構成 （2020 年） 113
第 II-1-2-29 図 専門・経営コンサルティングサービス の国別輸出額推移 113
第 II-1-2-30 図 専門・経営コンサルティングサービスのフロー図 114
第 II-1-2-31 図 米国における 専門・経営コンサルティングサービスの輸出先 114
第 II-1-2-32 表 主要な打ち手 117
第 II-1-2-33 図 適合ラベル（STAR-1 のイメージ） 118
第 II-1-3-1 表 各国の NDC 及びネット・ゼロに向けた長期目標 122
第 II-1-3-2 図 国・地域別の製造能力（2023 年） 123
第 II-1-3-3 図 主要輸出国による製品・原材料別輸出シェア（2010-2023） 123
第 II-1-3-4 図 貿易と循環経済のつながり 130
第 II-1-4-1 図 重要鉱物の採掘及び精錬・加工シェア 138
第 II-1-4-2 表 資源国による高付加価値化政策・資源ナショナリズムの動向 138
第 II-1-4-3 図 産業用原材料に対する 輸出規制件数 139
第 II-1-4-4 図 産業用原材料に対する 輸出規制措置の国別シェア（2009-2022 年） 139
第 II-1-4-5 図 ガリウム、ゲルマニウム、アンチモンの 生産シェア 139
第 II-1-4-6 図 中国のアンチモン製品の輸出推移 139
第 II-1-5-1 図 平均費用が逓減する場合 142
第 II-1-5-2 表 新ワシントン・コンセンサスの概要 148

第 II-2-1-1 図 主要国・地域の GDP の推移 151
第 II-2-1-2 表 中国の 1 年間の GDP 増加額 151
第 II-2-1-3 図 中国の産業区分別 GDP・就業者数の推移 152
第 II-2-1-4 図 主要国・地域の製造業付加価値の推移 153
第 II-2-1-5 図 中国及び世界主要国の経済規模（2020 年 / 鉱工業分野） 153
第 II-2-1-6 図 世界の製造業輸出における主要国・地域のシェアの推移 154
第 II-2-1-7 図 世界の製造業付加価値に占める各国・地域のシェア（2020） 154
第 II-2-1-8 図 中国の主要工業分野の企業形態別売上高シェア（2023 年） 155
第 II-2-1-9 図 中国の工業分野の企業形態別売上高の推移 155
第 II-2-1-10 図 中国の企業形態別輸出シェアの推移 156
第 II-2-1-11 図 「フォーチュン・グローバル 500」に選ばれた主要国の企業数の推移 157
第 II-2-1-12 図 中国の企業開廃業率の試算 158
第 II-2-1-13 図 主要国のユニコーン企業数 158
第 II-2-1-14 図 主要国・地域の研究開発費の推移 159
第 II-2-1-15 図 主要国・地域の研究者数の推移 159
第 II-2-1-16 図 主要国・地域の特許申請・取得件数の推移 160
第 II-2-1-17 図 主要国の WIPO グローバル・イノベーション・インデックス（2024） 160
第 II-2-1-18 図 中国の銀行融資の推移 161
第 II-2-1-19 図 中国の政府引導基金の状況 162
第 II-2-1-20 図 中国の上場企業に対する補助金の試算 162
第 II-2-1-21 表 ベンチャーキャピタル投資の国際比較 163
第 II-2-2-1 図 中国で旺盛な参入を促す要因 166
第 II-2-2-2 図 需要拡大型の産業政策のメカニズム 167
第 II-2-3-1 表 中国の主要な産業政策の変遷 169
第 II-2-3-2 図 主要国の風力発電の累積導入設備容量 171
第 II-2-3-3 図 中国の風力発電機の輸出入 171
第 II-2-3-4 表 中国の風力発電に係る法令・計画等 172
第 II-2-3-5 図 主要国の太陽光発電の累積導入設備容量 173
第 II-2-3-6 図 主要国の太陽電池の輸出額 174
第 II-2-3-7 表 中国の太陽光発電の設備容量の目標 174
第 II-2-3-8 図 中国の地域別新エネルギー車生産台数 176
第 II-2-4-1 図 中国の輸出の推移 178
第 II-2-4-2 図 中国の GDP に占める輸出のシェア 178
第 II-2-4-3 図 中国の主要輸出品の推移 179
第 II-2-4-4 図 中国の自動車（原動機別）輸出の推移 180
第 II-2-4-5 図 中国の直接投資の動向 181
第 II-2-4-6 図 中国の対外直接投資と M&A の推移 181
第 II-2-4-7 図 中国の主要相手国・地域別の 対外直接投資（2023 年） 182
第 II-2-4-8 図 中国の地域別対外直接投資の推移 183
第 II-2-4-9 図 米国の中国との貿易の推移 183
第 II-2-4-10 図 主要国・地域の産業政策による支出 185
第 II-2-4-11 図 主要国・地域の 産業政策による支出の構成 185
第 II-2-4-12 図 中国の企業形態別の総資産利益率の推移（工業分野） 186
第 II-2-4-13 表 中国の国有企業に関する主要な政策 186
第 II-2-4-14 図 中国の対内直接投資（国際収支ベース）の推移 188
第 II-2-4-15 図 今後、1～2 年の事業展開の方向性（在中日系企業 / 全産業） 189

第 II-2-4-16 表 中国日本商会の主要な要望事項（2024 年 7 月） 190
第 II-2-4-17 表 中国 EU 商会の主要な要望項目（2024 年 9 月） 190
第 II-2-4-18 表 中国米国商会の主要な要望項目（2024 年 4 月） 191
第 II-2-5-1 図 韓国の対米・対中輸出の推移 192
第 II-2-5-2 図 韓国の中国への主要輸出品目シェアの推移（HS2 桁） 193
第 II-2-5-3 図 中国の輸出に占める韓国の付加価値シェアの推移 193
第 II-2-5-4 図 韓国の米国への主要輸出品目シェアの推移（HS2 桁） 193
第 II-2-5-5 図 韓国の中国からの輸入の推移 193
第 II-2-5-6 図 韓国の中国からの主要輸入品目シェアの推移（HS2 桁） 194
第 II-2-5-7 図 韓国の対米・対中直接投資の推移 194
第 II-2-5-8 図 韓国への直接投資の推移 195
第 II-2-5-9 表 ASEAN の日・米・中との貿易投資関係 195
第 II-2-5-10 図 ASEAN の対米・対中貿易収支 196
第 II-2-5-11 図 ASEAN の輸入元国・地域シェア、ASEAN 各国の中国からの輸入シェア 196
第 II-2-5-12 図 ASEAN の中国からの主要輸入品目シェアの推移（HS2 桁） 196
第 II-2-5-13 表 ASEAN の中国からの主要輸入品目（HS4 桁、2023 年） 197
第 II-2-5-14 図 ASEAN の輸出先国・地域シェア 197
第 II-2-5-15 図 ASEAN の中国への主要輸出品目シェアの推移（HS2 桁） 197
第 II-2-5-16 図 ASEAN の米国への主要輸出品目シェアの推移（HS2 桁） 198
第 II-2-5-17 図 米国の輸入の推移（中国、ASEAN、ベトナム） 198
第 II-2-5-18 図 米国の ASEAN 及びベトナムからの輸入に占める中国の付加価値比率の推移 198
第 II-2-5-19 図 ASEAN への直接投資フロー の推移（投資国・地域別） 199
第 II-2-5-20 表 ASEAN への直接投資の推移 （投資国・地域別シェア） 199
第 II-2-5-21 図 中国から ASEAN への直接投資（業種別） 199
第 II-2-5-22 図 ASEAN への製造業直接投資の 推移（中国、香港、日本） 199
第 II-2-5-23 図 ASEAN 各国の対内直接投資残高のシェア推移 200
第 II-2-5-24 図 中国から ASEAN への 直接投資の推移 200
第 II-2-5-25 図 米国から ASEAN への直接投資 の推移（業種別） 200
第 II-2-5-26 図 インドの GVA に占める製造業比率 201
第 II-2-5-27 図 インドの対米・対中貿易収支、インドの貿易黒字・赤字相手国（上位 10 か国）（2024 年） 202
第 II-2-5-28 図 インドの中国からの主要輸入品目シェアの推移（HS2 桁） 202
第 II-2-5-29 表 インドの中国からの主要輸入品目（HS4 桁）（2024 年） 202
第 II-2-5-30 図 インドの集積回路（HS8542）の輸入相手国シェアの推移 203
第 II-2-5-31 図 インドの中国への主要輸出品目のシェア（HS2 桁） 203
第 II-2-5-32 図 インドの米国への主要輸出品目シェアの推移（HS2 桁） 203
第 II-2-5-33 図 インドの携帯電話の輸出額の推移 203
第 II-2-5-34 図 インドのサービス輸出の推移 204
第 II-2-5-35 図 インドのサービス輸出相手国シェア（2023 年） 204
第 II-2-5-36 図 インドへの直接投資の推移（投資国別と中国、香港からの投資） 205
第 II-2-5-37 図 インドへの直接投資の推移（業種別） 205
第 II-2-5-38 図 インドの対米・対中貿易投資関係 205
第 II-2-5-39 図 各国の HHI の分布 206
第 II-2-5-40 図 輸入シェア 50%以上を特定の国に依存している品目の数（国別に集計したもの） 207
第 II-2-5-41 図 HHI が 50 を超える品目の特徴（HS2 桁ベースで集計したもの） 208

第 II-3-1-1 図 日本の経常収支の推移 210
第 II-3-1-2 図 日本の財・サービス輸出入に占めるサービスの割合 210
第 II-3-1-3 図 日本の財・サービス収支の推移（対世界） 211
第 II-3-1-4 表 日本の主要品目の輸出入額 211
第 II-3-1-5 図 日本の財・サービス収支の推移（対米国） 212
第 II-3-1-6 図 日本の財・サービス収支の推移（対 EU） 213
第 II-3-1-7 図 日本の財・サービス収支の推移（対中国） 214
第 II-3-1-8 図 日本の電気機器輸入の国・地域別シェア 214
第 II-3-1-9 図 日本の財・サービス収支の推移（対 ASEAN10） 215
第 II-3-1-10 図 ドル建、円建、数量ベース の財輸出 215
第 II-3-1-11 表 輸出物価の契約通貨別構成比 216
第 II-3-1-12 図 輸出物価の推移 216
第 II-3-1-13 図 貿易収支の変動要因分解 （2024 年） 216
第 II-3-1-14 図 貿易建値通貨選択 ：企業間貿易と企業内貿易 216
第 II-3-1-15 図 日本企業の企業内貿易比率 217
第 II-3-1-16 図 輸出の付加価値指数 217
第 II-3-1-17 図 モダン・サービス収支と内訳 217
第 II-3-1-18 図 知的財産権等使用料の輸出入 の内訳 218
第 II-3-1-19 図 日本の企業の産業分類別の 技術輸出 218
第 II-3-1-20 図 日本の親子会社間の技術輸出と それ以外の技術輸出 218
第 II-3-1-21 図 日本の国・地域別の 保険・年金サービスの輸入 219
第 II-3-1-22 図 日本の第一次所得収支の内訳 219
第 II-3-1-23 図 日本の国・地域別の 直接投資収益の推移 219
第 II-3-1-24 図 日本の国・地域別の 対外直接投資残高 219
第 II-3-1-25 図 日本の主要国・地域からの 直接投資収益（製造・非製造業別） 219
第 II-3-1-26 図 非製造業の直接投資収益 220
第 II-3-1-27 図 日本の直接投資収益 （円ベース、ドルベース） 220
第 II-3-1-28 図 日本の対外直接投資残高 （円ベース、ドルベース） 220
第 II-3-1-29 表 直接投資収益の残高・為替等の 要因への分解方法 220
第 II-3-1-30 図 直接投資収益の残高・為替等の要因への分解 221
第 II-3-2-1 図 世界輸出に占める先進国のシェア 222
第 II-3-2-2 図 世界輸出に占める中国のシェア 222
第 II-3-2-3 図 輸出の世界貿易要因と シェア要因への分解 223
第 II-3-2-4 図 財別の輸出額と世界シェアの変化 223
第 II-3-2-5 図 中国と各国の輸出品目の類似度 223
第 II-3-2-6 図 主要先端製品・部材の売上高と世界シェア 224
第 II-3-2-7 図 RCA 指数からみた各国の貿易構造 226
第 II-3-2-8 図 各国の輸出上位 10 品目の RCA 指数の変化 227
第 II-3-2-9 図 日本の輸出の内延と外延 227
第 II-3-2-10 図 新製品の貿易シェア（2023 年） 228
第 II-3-2-11 図 イノベーション活動の有無と 海外進出の状況 228
第 II-3-2-12 表 輸出企業と R&D の関係 229
第 II-3-2-13 図 各国企業の GX 関連特許スコア 229
第 II-3-2-14 図 国内スタートアップの 資金調達状況 230
第 II-3-2-15 図 企業部門の研究開発費の推移 230
第 II-3-2-16 図 輸出に占める R&D 集約財の割合 230

第 II-3-2-17 図 企業規模別研究開発投資額 （2021 年） 230
第 II-3-2-18 図 企業規模別の 輸出企業数と輸出額 231
第 II-3-2-19 表 オープンイノベーションと クローズドイノベーションの考え方 231
第 II-3-2-20 図 オープンイノベーションの実施率 231
第 II-3-2-21 図 イノベーション促進に向けた政策の考え方 232
第 II-3-2-22 図 研究開発税制と イノベーション拠点税制との関係 232
第 II-3-2-23 図 イノベーション拠点税制の概要 233
第 II-3-2-24 図 スタートアップ育成 5 か年計画の概要 233
第 II-3-3-1 図 デジタル貿易収支の動向 234
第 II-3-3-2 図 日本の通信・コンピュータ・情報 サービスの輸入 235
第 II-3-3-3 表 著作権等使用料の範囲 235
第 II-3-3-4 表 知的財産の取引の計上項目 235
第 II-3-3-5 図 日本の知的財産権等使用料の 支払（国・地域別） 236
第 II-3-3-6 図 BaTiS データにおける日本の 知的財産権等使用料の支払（国・地域別） 236
第 II-3-3-7 図 米国の日本からの 知的財産権等使用料の受取内訳 236
第 II-3-3-8 図 日本の知的財産権等使用料の 支払内訳 236
第 II-3-3-9 表 通信・コンピュータ・情報サービスの 範囲 237
第 II-3-3-10 図 日本の通信・コンピュータ・情報 サービスの輸出入の内訳 237
第 II-3-3-11 図 日本の通信・コンピュータ・情報 サービスの国別収支の動向 237
第 II-3-3-12 図 日本の通信・コンピュータ・情報 サービス輸入の付加価値構成（国・地域別） 237
第 II-3-3-13 図 日本のシンガポールからの 通信・コンピュータ・情報サービス輸入の付加価値構成 （国・地域別） 238
第 II-3-3-14 図 シンガポールにおける情報通信業の 対内直接投資残高 238
第 II-3-3-15 図 米国の情報サービス企業の アジア・太平洋地域での売上 238
第 II-3-3-16 図 日本のシンガポールからの 通信・コンピュータ・情報サービス輸入に含まれる 中国による付加価値の推移 239
第 II-3-3-17 図 日本の米国からの 通信・コンピュータ・情報サービス輸入の付加価値構成 239
第 II-3-3-18 図 日本の中国からの通信・コンピュータ・情報サービス輸入の付加価値構成（国・地域別） 239
第 II-3-3-19 表 専門・経営コンサルティングの 範囲 239
第 II-3-3-20 図 専門業務サービスの 国別収支の動向 240
第 II-3-3-21 図 米国から日本への 専門・経営コンサルティングサービス輸出（構成比） 240
第 II-3-3-22 図 米国から日本への 専門・経営コンサルティングサービス輸出（時系列） 240
第 II-3-3-23 図 シンガポールから世界への 専門・経営コンサルティングサービス輸出の構成比 240
第 II-3-3-24 図 日本における通信業の 対内直接投資 241
第 II-3-3-25 図 通信業の対内直接投資収益率 241
第 II-3-3-26 表 海外大手デジタル関連企業による 日本への投資 241
第 II-3-3-27 図 自動車 OEM の売上予測（ハードウェア・ソフトウェア別） 242
第 II-3-3-28 図 日本の財・サービスの輸出シェアと 輸出付加価値シェア（2020 年） 243
第 II-3-3-29 図 国内サービス業由来の付加価値の 業種別内訳（2020 年） 243
第 II-3-3-30 図 日本の財・サービス輸出における付加価値構成 244
第 II-3-3-31 図 製造業者の輸出に占める 国内サービス業による付加価値の業種別内訳 245
第 II-3-3-32 図 製造業者の業種別輸出に占める サービス付加価値の構成 245
第 II-3-3-33 図 サービス業者の業種別輸出に 占める国内サービス業による付加価値の内訳 245

第 II-3-3-34 図 モード 3 を含めた日本の サービス貿易収支 246
第 II-3-3-35 図 我が国のモード別輸出の推移 246
第 II-3-3-36 図 我が国のモード別の輸出入 246
第 II-3-3-37 図 世界と日本のサービス輸出のモード別構成比 246
第 II-3-3-38 図 世界と日本の輸出サービス種類別のモード構成 247
第 II-3-3-39 図 我が国のモード 3 輸出の業種別推移 247
第 II-3-3-40 図 非製造業の対外直接投資残高 248
第 II-3-3-41 表 非製造業の進出形態 248
第 II-3-3-42 図 日系企業の海外現地法人売上の日本本社・海外現地法人業種別構成 249
第 II-3-3-43 図 非製造業の現地法人売上高 249
第 II-3-4-1 表 アンケートの概要 250
第 II-3-4-2 表 アンケート回答企業の業種分類 250
第 II-3-4-3 表 アンケート回答企業の企業規模 251
第 II-3-4-4 表 アンケート回答企業の生産拠点が存在する国・地域、研究開発拠点が存在する国・地域 （調査時点） 251
第 II-3-4-5 表 海外事業活動基本調査と 本アンケートの国・地域別拠点分布 252
第 II-3-4-6 図 今後 3 年間の生産拠点への投資計画の有無とその位置付け 253
第 II-3-4-7 図 生産拠点への投資後の製品の供給先 254
第 II-3-4-8 図 中堅企業の今後 3 年間の 生産拠点への投資計画の有無とその位置付け 254
第 II-3-4-9 図 現在の研究開発拠点で 実施している研究開発の性質 255
第 II-3-4-10 図 拠点の新設・増強後に取り組む 研究開発の性質 255
第 II-3-4-11 図 グローバルな企業成長の機会 （企業規模別） 256
第 II-3-4-12 図 企業規模別で差の大きくなった 項目（グローバルな企業成長の機会） 256
第 II-3-4-13 図 グローバルな企業成長の課題（企業規模別） 257
第 II-3-4-14 図 企業規模別で差の大きくなった 項目（グローバルな企業成長の課題） 257
第 II-3-4-15 図 グローバルな経営戦略における優先事項（企業規模別） 258
第 II-3-4-16 図 経営企画部門の 今後 3 年程度の方向性 259
第 II-3-4-17 図 コーポレート機能の現状 259
第 II-3-4-18 図 日本国内での投資の目的 259
第 II-3-4-19 図 日本国内での投資の目的 （企業規模別） 260
第 II-3-4-20 図 日本国内で投資を行うことの利点 260
第 II-3-4-21 図 日本国内で投資を行うことの課題 261
第 II-3-4-22 図 日本国内における投資の利点と課題 261
第 II-3-4-23 図 コンテンツの国内市場と 日本のコンテンツの海外売上 263
第 II-3-4-24 図 各国・地域のコンテンツ市場規模 263
第 II-3-4-25 図 コンテンツ産業の越境取引の類型 265
第 II-3-4-26 表 ヒアリング対象企業の主な事業領域 265
第 II-3-4-27 表 エンタメ・クリエイティブ産業戦略案における「10 分野 100 のアクション」の代表例 271
第 II-3-4-28 図 対外直接投資収益の構成と主要国比較 273
第 II-3-4-29 図 国内全企業の配当金額と 配当割合 273
第 II-3-4-30 図 日本の対外直接投資残高と 収益率 273
第 II-3-4-31 図 日本の交易条件 273
第 II-3-5-1 図 ASEAN の輸入相手国シェア（左図）、輸出相手国シェア（右図） 275
第 II-3-5-2 図 日本から ASEAN 諸国への対外直接投資額 275
第 II-3-5-3 表 日系企業の国・地域別の海外現地法人数（設立・資本参加時期別） 277

第 II-3-5-4 図 日系企業の在 ASEAN 海外現地法人による雇用と調達の状況 278
第 II-3-5-5 表 JICA と AOTS による人材協力の実績 279
第 II-3-5-6 図 主要な国・地域が東南アジアに与える影響力に対しての、ASEAN の人々の認識 280
第 II-3-5-7 図 主要な国・地域に対する ASEAN の人々の信頼感 281
第 II-3-5-8 図 日系企業の主要国・地域における 事業拡大意欲 282
第 II-3-5-9 図 日本と中国の受入留学生の総数と出身地域シェアの推移 283
第 II-3-5-10 表 日本と中国への留学生の出身国・地域 284
第 II-3-5-11 表 ASEAN のイノベーションエコシステム 285
第 II-3-5-12 図 インドネシアのニッケル輸出（左）とマレーシアの投資承認額推移（右） 286
第 II-3-5-13 図 ベトナムの米中輸出入シェア（左）とインドの半導体輸出（右） 287
第 III-1-1-1 図 各国・地域の選挙動向 290
第 III-1-1-2 図 2024 年の G7 サミットでの一致内容 291
第 III-1-1-3 図 日本の経済連携の推進状況（2025 年 3 月現在） 293
第 III-1-1-4 図 日本の投資関連協定の締結状況（2025 年 2 月現在） 293
第 III-1-2-1 図 戦略的なルール形成・標準化 296
第 III-1-2-2 図 貿易手続のデジタル化 297
第 III-1-2-3 図 模倣品対策 298
第 III-1-2-4 図 グローバルサウス諸国でのマスタープラン案件例 298
第 III-1-2-5 図 LEAD イニシアティブ 299
第 III-1-2-6 図 産業人材育成・交流 299
第 III-1-2-7 図 コンテンツ産業の海外展開促進 300
第 III-1-2-8 図 今後の海外展開支援の方向性 301
第 III-1-2-9 図 間接輸出企業の今後の事業展開の考え方と当省の取組 301
第 III-1-2-10 図 高度外国人材採用支援 302
第 III-1-2-11 図 知的財産を活用した海外市場への高付加価値商材の輸出支援 302
第 III-1-3-1 図 需要サイドへのアプローチ 304
第 III-1-3-2 図 米国等第三国との協力によるグローバルサウス向け啓発事業 305
第 III-1-3-3 図 人権に係る欧米の関連法規制の動向 305
第 III-1-3-4 図 人権に係る日本企業の取組状況 306
第 III-1-3-5 図 EU の主な規制的アプローチの動向 306
第 III-1-3-6 図 有事の対応も含めた国際協力枠組み 307
第 III-1-3-7 図 サプライチェーン強靭化に資する日本企業の海外展開支援 308
第 III-1-3-8 図 石油・天然ガスの安定供給確保に向けたプロジェクト 309
第 III-1-3-9 図 Run Faster 戦略（イメージ図） 310
第 III-2-2-1 表 ドーハ・ラウンド一括受託の交渉項目と主要論点 348
第 III-2-2-2 図 ドーハ・ラウンド交渉の経緯 348
第 III-2-2-3 図 日本の EPA 交渉の歴史 357
第 III-2-2-4 図 各国・地域の FTA 等のカバー率 358
第 III-2-2-5 図 世界の投資協定数の推移 365
第 III-2-2-6 表 投資協定の主な内容 366
第 III-2-2-7 表 我が国の投資関連協定の発効又は署名の状況 368
第 III-2-2-8 図 責任ありサプライチェーン等における人権尊重の全体像 374
第 III-2-3-1 図 地域別　研修・寄附講座　指導対象者数 383
第 III-2-3-2 図 地域別　専門家派遣人数 384
第 III-2-3-3 図 地域別 研修・専門家派遣・寄附講座 件数割合 384

第 III-2-3-4 図 制度・整備事業地域別及び分野別案件数(2016～23 年度累計)..... 385
第 III-2-3-5 図 国際化促進インターンシップ　地域別インターン受入れ人数..... 386